

平成 30 年度 事務事業評価表

令和元年 8 月

いなべ市

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ
第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり						
公共交通	公共交通の充実	鉄道交通の整備	②であい創生プロジェクト	三岐鉄道支援事業	都市整備部 交通政策課	1
				駐輪場・駐車場管理事業	都市整備部 交通政策課	2
			②であい創生プロジェクト	新交通システム建設促進事業	都市整備部 交通政策課	3
				終着駅サミットin阿下喜開催事業	都市整備部 交通政策課	4
			②であい創生プロジェクト	福祉バス運行事業	都市整備部 交通政策課	5
道路	快適な道路網の充実	生活道路網の整備	②であい創生プロジェクト	社会基盤施設整備促進事業	建設部 建設課	6
				②であい創生プロジェクト	県単道路改良事業	建設部 建設課
				道路台帳整備事業	建設部 管理課	8
			②であい創生プロジェクト	道路橋梁維持補修事業	建設部 建設課	9
				簡易パーキング管理事業	建設部 管理課	10
			②であい創生プロジェクト	社会資本整備総合交付金事業	建設部 建設課	11
			②であい創生プロジェクト	防災・安全交付金事業	建設部 建設課	12
			②であい創生プロジェクト	市単独道路改良事業	建設部 建設課	13
				【繰越】防災・安全交付金事業	建設部 建設課	14
			②であい創生プロジェクト	【繰越】市単独道路改良事業	建設部 建設課	15
		②であい創生プロジェクト	高速交通網の整備促進	高速道路整備促進事業	建設部 高速道路対策課	16
				大安インター開業記念事業	建設部 高速道路対策課	17
		上下水道	美しい水環境の創出	下水道施設の整備と強化		農業集落排水施設整備事業
	下水道施設整備事業				水道部 下水道課	19
	【繰越】下水道施設整備事業				水道部 下水道課	20
下水道施設の適正管理と体制の構築				合併処理浄化槽補助事業	水道部 下水道課	21
				農業集落排水施設維持管理事業	水道部 下水道課	22
				農業集落排水経営安定化事業	水道部 下水道課	23
				下水道施設維持管理事業	水道部 下水道課	24
				下水道経営安定化事業	水道部 下水道課	25
都市計画、土地利用	秩序ある土地利用の推進	計画的な土地利用の推進		都市計画審議会事業	都市整備部 都市整備課	26
				都市計画推進事務	都市整備部 都市整備課	27
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり						
防災、防犯	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	危機管理体制の整備		国民保護事業	総務部 危機管理課	28
			④くらし創生プロジェクト	防災会議事業	総務部 危機管理課	29
				災害対策本部事業	総務部 危機管理課	30
			④くらし創生プロジェクト	防災無線事業	総務部 危機管理課	31
			④くらし創生プロジェクト	災害対策用備蓄資材購入事業	総務部 危機管理課	32
			④くらし創生プロジェクト	広域防災事業	総務部 危機管理課	33
				防災施設管理事業	総務部 危機管理課	34

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ		
		組織強化による消防力向上		常備消防事業	総務部 危機管理課	35		
				常備消防整備事業	総務部 危機管理課	36		
			④くらし創生プロジェクト	消防団事業	総務部 危機管理課	37		
				消防団研修訓練事業	総務部 危機管理課	38		
				消防団施設整備事業	総務部 危機管理課	39		
				消防水利整備事業	総務部 危機管理課	40		
				員弁地区消防団活動拠点整備事業	総務部 危機管理課	41		
		災害に強いまちづくり	④くらし創生プロジェクト	自主防災活動事業	総務部 危機管理課	42		
				防災施設整備事業	総務部 危機管理課	43		
				【繰越】防災施設整備事業	総務部 危機管理課	44		
				市単独河川維持改良事業	建設部 建設課	45		
				河川道路橋梁災害復旧事業	建設部 建設課	46		
				【繰越】河川道路橋梁災害復旧事業	建設部 建設課	47		
		【建】安全で安心な危機管理対策の推進	交通安全対策の推進	交通安全対策の推進		道路除草事業	建設部 建設課	48
					交通安全啓発事業	建設部 管理課	49	
					交通安全施設整備事業	建設部 建設課	50	
					雪害対策事業	建設部 建設課	51	
	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	地域防犯体制の充実		④くらし創生プロジェクト	生活安全対策事業	総務部 総務課	52	
					防犯灯事業	総務部 総務課	53	
	【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	消費者保護対策の推進			消費者行政事業	農林商工部 商工観光課	54	
	環境、美化	環境にやさしいまちづくりの推進	廃棄物の適正な処理		不法投棄防止啓発事業	環境部 環境政策課	55	
				ごみ収集事業	環境部 環境衛生課	56		
				ごみ処理事業	環境部 環境施設課	57		
				ごみ分別収集啓発事業	環境部 環境衛生課	58		
				あじさいクリーンセンター維持管理事業	環境部 環境施設課	59		
				環境衛生施設整備事業	環境部 環境施設課	60		
				し尿処理事業	環境部 環境衛生課	61		
循環型社会形成の推進				ごみ減量化推進事業	環境部 環境衛生課	62		
				ごみ資源化事業	環境部 環境施設課	63		
環境保全対策の推進				環境問題調査事業	環境部 環境政策課	64		
				生活環境対策事業	環境部 環境政策課	65		
				環境調査事業	環境部 環境政策課	66		
みどり豊かなまちづくりの推進			都市公園の整備			北勢斎場事業	環境部 環境政策課	67
						都市公園管理事業	都市整備部 都市整備課	68
					都市公園等整備事業	都市整備部 都市整備課	69	
			【繰越】都市公園等整備事業	都市整備部 都市整備課	70			

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ
		緑化活動の推進		緑化推進事業	都市整備部 都市整備課	71
住宅	【都】良好な居住環境づくりの推進	良好な住環境づくりの促進		木造住宅耐震事業	都市整備部 都市整備課	72
		空き家活用の促進	④くらし創生プロジェクト	空き家住宅活用事業	都市整備部 都市整備課	73
	【建】良好な居住環境づくりの推進	良好な住環境づくりの促進		住宅新築資金等貸付金事業	建設部 市営住宅課	74
		市営住宅の適正管理		市営住宅入居管理事業	建設部 市営住宅課	75
				市営住宅維持管理事業	建設部 市営住宅課	76
				市営住宅整備事業	建設部 市営住宅課	77

第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり

教育	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	一人ひとりを大切にする教育の推進		不登校児童・生徒対策事業	教育委員会 学校教育課	78		
				特別支援学級児童・生徒交流事業	教育委員会 学校教育課	79		
				ことばの教室事業	教育委員会 学校教育課	80		
				児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	81		
				就学扶助事務（小学校）	教育委員会 学校教育課	82		
				児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	83		
				就学扶助事務（中学校）	教育委員会 学校教育課	84		
				生徒指導事業	教育委員会 学校教育課	85		
			人権教育内容の充実		人権教育推進事業	教育委員会 学校教育課	86	
		確かな学力の向上	③みらい創生プロジェクト	学力フォローアップ事業	教育委員会 学校教育課	87		
			③みらい創生プロジェクト	教育振興事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	88		
			③みらい創生プロジェクト	教育振興事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	89		
			③みらい創生プロジェクト	外国人英語指導事業	教育委員会 学校教育課	90		
		小中一貫教育の推進	③みらい創生プロジェクト	小中一貫教育推進事業	教育委員会 学校教育課	91		
			③みらい創生プロジェクト	学校TRYある事業	教育委員会 学校教育課	92		
				「夢先生」事業	教育委員会 学校教育課	93		
				修学旅行事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	94		
			③みらい創生プロジェクト	未来いなベ科事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	95		
			③みらい創生プロジェクト	校外活動事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	96		
				修学旅行事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	97		
			③みらい創生プロジェクト	校外活動事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	98		
		健やかな体の育成	③みらい創生プロジェクト	未来いなベ科事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	99		
				就学前健診事業	教育委員会 学校教育課	100		
				学校検診事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	101		
				学校検診事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	102		
		創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		地域に開かれた学校づくりの推進		P T A連合会事業	教育委員会 学校教育課	104
			③みらい創生プロジェクト			コミュニティスクール推進事業	教育委員会 学校教育課	105

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ					
		学校環境整備の充実	③みらい創生プロジェクト	学援隊事業	教育委員会 学校教育課	106					
				児童安全対策事業	教育委員会 学校教育課	107					
				通学バス運行事業	教育委員会 学校教育課	108					
				学校図書館事業	教育委員会 学校教育課	109					
				公立小学校施設維持管理事業	教育委員会 教育総務課	110					
				公立小学校施設整備事業	教育委員会 教育総務課	111					
				笠間小学校建設事業	教育委員会 教育総務課	112					
				公立中学校施設維持管理事業	教育委員会 教育総務課	113					
				公立中学校施設整備事業	教育委員会 教育総務課	114					
				学校給食施設維持管理事業	教育委員会 教育総務課	115					
			学校給食施設整備事業	教育委員会 教育総務課	116						
		教職員の資質の向上	教育相談・支援体制の充実		研究指定校事業	教育委員会 学校教育課	117				
					教育内容充実事業	教育委員会 学校教育課	118				
					教育研究所事業	教育委員会 学校教育課	119				
		生涯学習	青少年の夢を育む地域づくりの推進	青少年健全育成の推進		青少年健全育成市民活動事業	教育委員会 生涯学習課	120			
						新成人記念祝賀事業	教育委員会 生涯学習課	121			
						放課後子ども教室事業	教育委員会 生涯学習課	122			
						教育集会所管理事業	教育委員会 生涯学習課	123			
			生涯学習の充実	学びの機会の充実		社会教育委員活動事業	教育委員会 生涯学習課	124			
	国際交流活動支援事業				教育委員会 生涯学習課	125					
	生涯学習活動推進事業				教育委員会 生涯学習課	126					
	屋根のない学校事業				教育委員会 自然学習室	127					
生涯学習施設の充実				公民館連絡協議会事業	教育委員会 生涯学習課	128					
				北勢市民会館管理事業	教育委員会 生涯学習課	129					
				員弁コミュニティプラザ管理事業	教育委員会 生涯学習課	130					
				大安公民館管理事業	教育委員会 生涯学習課	131					
図書館の利便性向上				藤原文化センター管理事業	教育委員会 生涯学習課	132					
				図書館利用促進事業	教育委員会 生涯学習課	133					
				北勢図書館事業	教育委員会 生涯学習課	134					
				員弁図書館事業	教育委員会 生涯学習課	135					
						大安図書館事業	教育委員会 生涯学習課	136			
						藤原図書館事業	教育委員会 生涯学習課	137			
					文化芸術	文化芸術活動の充実	文化財の保存活用支援		文化芸術活動促進事業	教育委員会 生涯学習課	138
									埋蔵文化財調査記録保存事業	教育委員会 生涯学習課	139
	国重要文化財等保存活用促進事業	教育委員会 生涯学習課	140								
	文化財保存活用支援事業	教育委員会 生涯学習課	141								

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ				
スポーツ	総合的なスポーツの推進	生涯スポーツの充実		文化財調査保護事業	教育委員会 生涯学習課	142				
				文化資料保存展示事業	教育委員会 生涯学習課	143				
				スポーツ推進委員活動事業	教育委員会 生涯学習課	144				
				海洋センター事業	教育委員会 生涯学習課	145				
				地域スポーツ推進事業	教育委員会 生涯学習課	146				
				三重とこわか国体推進事業	教育委員会 国体推進室	147				
		スポーツ施設運営の充実			体育館運営事業	教育委員会 生涯学習課	148			
					運動場運営事業	教育委員会 生涯学習課	149			
					テニスコート運営事業	教育委員会 生涯学習課	150			
					野球場運営事業	教育委員会 生涯学習課	151			
					プール・艇庫運営事業	教育委員会 生涯学習課	152			
					スポーツ施設修繕事業	教育委員会 生涯学習課	153			
		スポーツ団体の育成支援			全国大会等出場褒賞事業	教育委員会 生涯学習課	154			
					スポーツ団体支援事業	教育委員会 生涯学習課	155			
					自然学習	自然環境の保全・充実	自然環境の保全	ふるさとの森公園管理事業	教育委員会 自然学習室	156
								希少動植物保全事業	教育委員会 自然学習室	157
								大井田西部公園管理事業	教育委員会 自然学習室	158
							自然学習施設の充実			藤原岳自然科学館博物展示事業
藤原岳自然科学館自然教室事業	教育委員会 自然学習室	160								
藤原岳坂本休憩所管理事業	教育委員会 自然学習室	161								

第4章 生きがいと安心の地域づくり

地域福祉	地域の助け合いによる福祉の充実	地域福祉活動の充実	④くらし創生プロジェクト	市民感謝祭事業	福祉部 人権福祉課	162	
			④くらし創生プロジェクト	社会福祉団体事業	福祉部 人権福祉課	163	
				戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	福祉部 人権福祉課	164	
			④くらし創生プロジェクト	民生児童委員事業	福祉部 人権福祉課	165	
			④くらし創生プロジェクト	保護司会事業	福祉部 人権福祉課	166	
				福祉職員人材育成支援事業	福祉部 人権福祉課	167	
				福祉資金償還事業	福祉部 人権福祉課	168	
				地域自殺対策事業	福祉部 人権福祉課	169	
健康医療	地域医療体制の充実	救急医療体制の確保	④くらし創生プロジェクト	救急医療体制整備事業	健康こども部 健康推進課	170	
		医療従事者の確保	④くらし創生プロジェクト	医療従事者緊急確保対策事業	健康こども部 健康推進課	171	
	生涯を通じた健康づくりの推進	疾病の早期発見・早期治療の推進			健康推進事業	健康こども部 健康推進課	172
		感染症の予防			感染症予防事業	健康こども部 健康推進課	173
		健康づくりの推進			保健衛生負担金・補助金事業	健康こども部 健康推進課	174
						健康増進事業	健康こども部 健康推進課
子どもと母親の健康の確保	子どもと母親の健康の確保	③みらい創生プロジェクト	母子保健事業	健康こども部 健康推進課	176		

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ	
子育て	【健】 保育サービスの充実	保育サービスの充実	③みらい創生プロジェクト	不妊治療事業	健康こども部 健康推進課	177	
			③みらい創生プロジェクト	公立保育園運営事業（人材確保）	健康こども部 保育課	178	
			③みらい創生プロジェクト	公立保育園運営事業（包括配分）	健康こども部 保育課	179	
				公立保育園維持修繕事業	健康こども部 保育課	180	
				送迎バス運行事業	健康こども部 保育課	181	
			③みらい創生プロジェクト	保育士研修事業	健康こども部 保育課	182	
			③みらい創生プロジェクト	私立保育園運営支援事業	健康こども部 保育課	183	
				私立保育園整備補助事業	健康こども部 保育課	184	
				員弁東保育園整備事業	健康こども部 保育課	185	
				認定こども園事業	健康こども部 保育課	186	
	【教】 保育サービスの充実		③みらい創生プロジェクト	放課後児童健全育成事業	教育委員会 学校教育課	187	
				放課後児童クラブ施設整備事業	教育委員会 学校教育課	188	
	地域における子育て支援の充実	地域における子育て支援の充実	地域における子育て支援の充実	③みらい創生プロジェクト	ファミリーサポートセンター事業	健康こども部 児童福祉課	189
					児童センター事業	健康こども部 児童福祉課	190
					子ども・子育て支援事業計画推進事業	健康こども部 児童福祉課	191
				③みらい創生プロジェクト	地域子育て支援事業	健康こども部 児童福祉課	192
				③みらい創生プロジェクト	ブックスタート事業	健康こども部 児童福祉課	193
				③みらい創生プロジェクト	ブック・Reスタート事業	健康こども部 児童福祉課	194
				子育て支援センター施設整備事業	健康こども部 児童福祉課	195	
②であい創生プロジェクト				結婚応援事業	健康こども部 児童福祉課	196	
				児童手当事業	健康こども部 児童福祉課	197	
【福】 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実				チャイルドサポートの充実	③みらい創生プロジェクト	障がい児子育て支援事業	福祉部 社会福祉課
		③みらい創生プロジェクト	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業		福祉部 社会福祉課	199	
		③みらい創生プロジェクト	療育支援事業		健康こども部 発達支援課	200	
		③みらい創生プロジェクト	発達支援事業		健康こども部 発達支援課	201	
要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の推進		児童虐待防止対策の推進		家庭児童相談事業	健康こども部 家庭児童相談室	202	
				要支援児者支援対策事業	健康こども部 家庭児童相談室	203	
				助産施設措置事業	健康こども部 家庭児童相談室	204	
				ひとり親家庭等への支援の充実	母子生活支援施設措置事業	健康こども部 家庭児童相談室	205
			ひとり親家庭等就学金支給事業	健康こども部 児童福祉課	206		
		児童扶養手当給付事業	健康こども部 児童福祉課	207			
		自立生活支援事業	健康こども部 児童福祉課	208			
	高齢者	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	高齢者の包括的な支援の充実	④くらし創生プロジェクト	地域包括支援センター運営事業	福祉部 長寿福祉課	209
				在宅医療・介護連携推進事業	福祉部 長寿福祉課	210	
				生活支援体制整備事業	福祉部 長寿福祉課	211	
				認知症総合支援事業	福祉部 長寿福祉課	212	

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ		
	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	④くらし創生プロジェクト	在宅老人福祉事業	福祉部 長寿福祉課	213		
				地域力強化推進事業	福祉部 長寿福祉課	214		
				地域介護基盤整備支援事業	福祉部 長寿福祉課	215		
			④くらし創生プロジェクト	家族介護支援事業	福祉部 長寿福祉課	216		
			④くらし創生プロジェクト	成年後見制度扶助事業	福祉部 長寿福祉課	217		
			④くらし創生プロジェクト	老人短期保護事業	福祉部 長寿福祉課	218		
			④くらし創生プロジェクト	老人福祉施設保護措置事業	福祉部 長寿福祉課	219		
			高齢者の元気づくりの推進	高齢者の元気づくりの推進	④くらし創生プロジェクト	シルバー人材事業	福祉部 長寿福祉課	220
					④くらし創生プロジェクト	敬老事業	福祉部 長寿福祉課	221
						高齢者福祉施設管理事業	福祉部 長寿福祉課	222
					④くらし創生プロジェクト	北勢福祉センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	223
					④くらし創生プロジェクト	大安老人福祉センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	224
					④くらし創生プロジェクト	ふじわら社会福祉センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	225
					④くらし創生プロジェクト	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	226
	④くらし創生プロジェクト	介護予防推進事業			福祉部 長寿福祉課	227		
	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	予防重視型サービスの充実		社会福祉法人等負担軽減事業	福祉部 介護保険課	228	
					介護保険事業	福祉部 介護保険課	229	
					ふじわらデイサービスセンター管理事業	福祉部 長寿福祉課	230	
					介護保険事業	福祉部 介護保険課	231	
					介護保険賦課徴収事務	福祉部 介護保険課	232	
					介護認定審査会事業	福祉部 介護保険課	233	
					員弁地区介護認定審査会共同設置事業	福祉部 介護保険課	234	
					介護サービス給付事業	福祉部 介護保険課	235	
					介護予防サービス給付事業	福祉部 介護保険課	236	
					高額介護サービス給付事業	福祉部 介護保険課	237	
					高額医療合算介護サービス給付事業	福祉部 介護保険課	238	
					特定入所者等介護サービス事業	福祉部 介護保険課	239	
					介護保険審査支払事業	福祉部 介護保険課	240	
					訪問型サービス事業	福祉部 長寿福祉課	241	
					通所型サービス事業	福祉部 長寿福祉課	242	
				生活支援サービス事業	福祉部 長寿福祉課	243		
	高額介護予防サービス費相当事業	福祉部 長寿福祉課	244					
	介護予防ケアマネジメント事業	福祉部 長寿福祉課	245					
	介護給付費等費用適正化事業	福祉部 介護保険課	246					
	地域支援事業審査支払事業	福祉部 長寿福祉課	247					
	介護給付費準備基金管理事務	福祉部 介護保険課	248					

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ		
障がい者	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	障がい福祉サービスの充実		介護保険事業公債費利子支払事業	福祉部 介護保険課	249		
				介護給付金過年度分返還事業	福祉部 介護保険課	250		
				地域支援事業交付金過年度分返還事業	福祉部 長寿福祉課	251		
				障害者施設整備事業	福祉部 社会福祉課	252		
				障害者福祉事業	福祉部 社会福祉課	253		
				障害者手当支給事業	福祉部 社会福祉課	254		
				地域生活支援事業	福祉部 社会福祉課	255		
				障害者自立支援福祉サービス事業	福祉部 社会福祉課	256		
				障害者自立支援医療給付事業	福祉部 社会福祉課	257		
				障害者補装具支給事業	福祉部 社会福祉課	258		
				障害者自立支援市単補助事業	福祉部 社会福祉課	259		
				農と福祉活性化施設活用事業	福祉部 社会福祉課	260		
				障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	福祉部 社会福祉課	261		
	手話通訳者等派遣事業	福祉部 社会福祉課	262					
社会保障	社会保障制度の健全で円滑な運用	国民健康保険の充実		国民健康保険事務	市民部 保険年金課	263		
				連合会負担金事業	市民部 保険年金課	264		
				国保料賦課徴収事務	市民部 保険年金課	265		
				運営協議会事業	市民部 保険年金課	266		
				国民健康保険事業費納付金	市民部 保険年金課	267		
				財政安定化基金拠出金	市民部 保険年金課	268		
				レセプト点検事業（職員）	市民部 保険年金課	269		
				国民健康保険事業公債費利子支払事業	市民部 保険年金課	270		
				療養給付費等負担金返還事業	市民部 保険年金課	271		
			社会保障制度の健全で円滑な運用	国民健康保険医療費の適切な給付		療養費給付事業	市民部 保険年金課	272
						レセプト点検事業（保険年金）	市民部 保険年金課	273
						高額療養費等給付事業	市民部 保険年金課	274
		出産育児一時金支給事業			市民部 保険年金課	275		
		葬祭費支給事業			市民部 保険年金課	276		
	国民健康保険による健康維持の推進				保健衛生普及事業	市民部 保険年金課	277	
				特定健康診査事業	市民部 保険年金課	278		
				特定保健指導事業	市民部 保険年金課	279		
	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営			後期高齢者医療事業	市民部 保険年金課	280		
				後期高齢者医療賦課徴収事務	市民部 保険年金課	281		
				後期高齢者医療制度運営事業	市民部 保険年金課	282		
	福祉医療制度の健全で円滑な運営			障がい者医療費扶助事業	市民部 保険年金課	283		
			子ども医療費扶助事業	市民部 保険年金課	284			

基本目標／分野		施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ	
	適切な生活保護制度の推進		国民年金の適正な運営		一人親家庭等医療費扶助事業	市民部 保険年金課	285	
					国民年金事業	市民部 保険年金課	286	
					生活保護制度の適切な運営	福祉部 社会福祉課	287	
					生活困窮者の相談支援	福祉部 社会福祉課	288	
					行旅人事業	福祉部 社会福祉課	289	
					臨時福祉給付金事業	福祉部 人権福祉課	290	
	人権	思いやりのある人権のまちづくりの推進	人権が尊重される社会の推進		人権啓発事業	福祉部 人権福祉課	291	
					地域交流事業委託事務	福祉部 人権福祉課	292	
					人権擁護推進事業	福祉部 人権福祉課	293	
	男女共同参画	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	男女共同参画の環境づくり	①しごと創生プロジェクト	男女共同参画啓発事業	福祉部 人権福祉課	294	
					男女共同参画推進事業	福祉部 人権福祉課	295	
	第5章 活発な産業による賑わいづくり							
	農林業・畜産	魅力ある農林業の振興	集落を基軸にした担い手への支援	①しごと創生プロジェクト	農業振興事業	農林商工部 農林振興課	296	
					農業振興地域整備計画特別管理事業	農林商工部 農業委員会事務局	297	
経営体等育成支援事業					農林商工部 農林振興課	298		
中山間地域等直接支払事業					農林商工部 農村整備課	299		
多面的機能支払交付金事業					農林商工部 農村整備課	300		
経営所得安定対策推進事業					農林商工部 農林振興課	301		
安心・安全で安定した農業の振興					①しごと創生プロジェクト	農業活性化施設管理事業	農林商工部 獣害・ブランド対策室	302
					①しごと創生プロジェクト	農業振興施設事業	農林商工部 獣害・ブランド対策室	303
					①しごと創生プロジェクト	農業関係組織育成事業	農林商工部 獣害・ブランド対策室	304
					①しごと創生プロジェクト	地産地消推進事業	農林商工部 獣害・ブランド対策室	305
					①しごと創生プロジェクト	畜産事業	農林商工部 農林振興課	306
			①しごと創生プロジェクト	家畜伝染病対策事業	農林商工部 農林振興課	307		
有害鳥獣対策の推進				農作物有害鳥獣対策事業	農林商工部 獣害・ブランド対策室	308		
				農作物有害鳥獣防除施設整備事業	農林商工部 獣害・ブランド対策室	309		
森林の適正管理の推進				林業事業	農林商工部 農林振興課	310		
				環境林整備事業	農林商工部 農林振興課	311		
				市単独林道改良事業	農林商工部 農林振興課	312		
				森と緑の基金事業	農林商工部 農林振興課	313		
				県単林業改良事業	農林商工部 農林振興課	314		
				林業施設災害復旧事業	農林商工部 農林振興課	315		
				農業生産基盤の整備	農林商工部 農村整備課	316		
強い農業基盤の整備				三重用水事業	農林商工部 農村整備課	317		
				農村公園管理事業	農林商工部 農村整備課	318		
		土地改良施設維持管理適正化事業	農林商工部 農村整備課	319				

基本目標／分野	施策	基本事業	総合戦略P	事務事業名	担当課	ページ
				農村地域防災減災事業	農林商工部 農村整備課	320
				【繰越】農業基盤整備事業	農林商工部 農村整備課	321
				農地災害復旧事業	農林商工部 農村整備課	322
				農業用施設災害復旧事業	農林商工部 農村整備課	323
				【繰越】農業用施設災害復旧事業	農林商工部 農村整備課	324
産業振興	企業立地による産業の振興	企業誘致活動の推進	①しごと創生プロジェクト	企業誘致推進事務	都市整備部 都市整備課	325
		産業用地の整備及び確保	①しごと創生プロジェクト	工業団地管理事務	都市整備部 都市整備課	326
	にぎわいある商工業の振興	商工業の活性化支援	①しごと創生プロジェクト	商工団体イベント補助事業	農林商工部 商工観光課	327
			①しごと創生プロジェクト	いなべ市商工会運営補助事業	農林商工部 商工観光課	328
				ウッドヘッド三重指定管理事業	農林商工部 商工観光課	329
			①しごと創生プロジェクト	小規模事業者支援事業	農林商工部 商工観光課	330
				中心市街地の活性化	①しごと創生プロジェクト	中心市街地活性化事業
観光	魅力ある観光地づくりの推進	多様な観光施設の充実	②であい創生プロジェクト	阿下喜温泉指定管理事業	農林商工部 商工観光課	332
			②であい創生プロジェクト	農業公園指定管理事業	農林商工部 商工観光課	333
				農業公園整備事業	農林商工部 商工観光課	334
			②であい創生プロジェクト	観光客受入施設管理事業	農林商工部 商工観光課	335
			②であい創生プロジェクト	観光施設整備事業	農林商工部 商工観光課	336
		イメージアップと集客力の向上	②であい創生プロジェクト	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	農林商工部 商工観光課	337
			②であい創生プロジェクト	観光組織推進事業	農林商工部 商工観光課	338
			②であい創生プロジェクト	観光資源開発発信事業	農林商工部 商工観光課	339
労働	良好な労働環境づくりの促進	勤労者福祉制度の充実		勤労者生活資金貸付制度事業	農林商工部 商工観光課	340

1 事務事業名	三岐鉄道支援事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	北勢線の利用者は増加傾向にあるものの、依然として営業収支の状況は厳しいものとなっており沿線市町と連携して支援する必要がある。								
3 事業目的	利便性・安全性を高めるとともに、利用促進を進め、利用者の増加を図り、安定した運行を継続するために支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	北勢線においては、平成15年度から平成27年度の間には運行支援補助を行ったが、依然として赤字経営が続いている。更なる安定運行を目指すため、平成28年度から平成30年度まで沿線市町による補助金を継続する。三岐線においては、平成25年度から平成37年度の間には施設・設備の老朽化対策として沿線市町による補助を行う。							
	今年度の事業内容	北勢線は運行支援に対して補助金を支出する。 三岐線は施設・設備更新に対して補助金を支出する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	輸送人員	三岐鉄道北勢線乗車数の推計					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	2,449,000	2,459,000	2,530,000	2,540,000	2,550,000	2,560,000		
	実績値	2,544,374	2,572,752	2,558,830	2,571,828				
達成率	103.9%	104.6%	101.1%	101.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	85,660	92,960	86,752	83,101	93,288	93,288	269,677	
	人件費	0.9	0.9	1.2	1.15	1.15	1.15	3.45	
	金額（B）	6,750	6,750	10,200	10,005	10,005	10,005	30,015	
	歳出計（A）+（B）	92,410	99,710	96,952	93,106	103,293	103,293	299,692	
	前年度比（%）		108%	97%	96%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	205	0	0	205	
一般財源	92,410	99,710	96,952	92,901	103,293	103,293	299,487		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等	北勢線事業運営維持費補助金 三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助				
	施策	公共交通の充実		会計	一般会計				
	基本事業	鉄道交通の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		02	01	07	01		
担当課		都市整備部 交通政策課			R 1.7.16	作成			

8 事業の実績・成果												
<p><事業概要> 北勢線においては、平成15年度から平成27年度の間には運行支援補助を行ったが、依然として赤字経営が続いています。更なる安定運行を目指すため、平成28年度から平成30年度まで沿線市町による補助金を継続します。 三岐線においては、平成25年度から平成37年度の間には施設・設備の老朽化対策として沿線市町による補助を行います。</p> <p><事業実績> 平成29年度の北勢線利用者数2,558,830人と比較して平成30年度は12,998人（0.5%）の増となりました。 利用促進事業等により、運行支援後過去2番目の利用者数となりましたが、経営状況は以前として厳しい状況が続いています。</p> <p>・北勢線駅別乗車数 平成30年度 2,571,828人 （内訳） 西桑名 990,864人 馬道 91,073人 西別所 62,721人 蓮花寺 145,753人 在良 63,071人 星川 295,818人 七和 120,777人 穴太 121,549人 東員 185,951人 大泉 101,218人 楚原 220,064人 麻生田 52,590人 阿下喜 120,379人 平成29年度 2,558,830人 平成28年度 2,572,752人</p> <p>・北勢線事業運営協議会負担金 平成30年度 964,000円 平成29年度 964,000円 平成28年度 1,143,000円 （内容）目的：北勢線事業の運営管理及び利用促進事業を実施すること 構成：桑名市、いなべ市、東員町及び三岐鉄道株式会社 負担割合：桑名市47.31% 東員町19.70% いなべ市32.99%</p> <p>・北勢線事業運営維持費補助金 平成30年度 69,072,400円 平成29年度 72,543,000円 平成28年度 78,520,000円</p> <p>・三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助金 平成30年度 11,677,464円 平成29年度 12,000,000円 平成28年度 12,000,000円</p> <p>・三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金 平成30年度 1,000,000円 平成29年度 973,333円 平成28年度 982,452円</p>												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）									
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり									
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）												
北勢線の営業収支は依然厳しい状況にありますが、年間約256万人の利用者があり、通勤、通学、高齢者の移動手段としての役割を考えるとその必要性は明確であり、今後も経営改善のため更なる利用促進等支援を行います。												
所属長氏名	小林 治夫	R 1.7.16	作成									

1	事務事業名	駐輪場・駐車場管理事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	駅の利用環境を向上するために整備した北勢線の各駅及び三岐線大安駅の無料駐車場・駐輪場を管理する必要がある。						
3	事業目的	北勢線及び三岐線の市内各駅の駐車場・駐輪場を適切に管理し、両線の乗客数の増加を図る。						
4	全体事業概要	北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台の管理。 三岐線市内8駅の駐車場331台・駐輪場547台の管理。						
	今年度の事業内容	北勢線及び三岐線の市内各駅の駐車場・駐輪場を管理する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	利用率	駐車場の収容台数に対する利用台数の割合					%	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	95	95	95	95	95	95	
	実績値	75	76	77	76			
達成率	78.9%	80%	81.1%	80%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	1,535	1,808	1,439	2,520	1,463	1,463	5,446
	人件費	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
	金額（B）	450	450	510	522	522	522	1,566
	歳出計（A）+（B）	1,985	2,258	1,949	3,042	1,985	1,985	7,012
	前年度比（%）		114%	86%	156%	65%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,985	2,258	1,949	3,042	1,985	1,985	7,012	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	公共交通		補助事業の名称等				
	施策	公共交通の充実		会計	一般会計			
	基本事業	鉄道交通の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	01	07	01	
	担当課	都市整備部 交通政策課		R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果																				
<p><事業概要> 北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台の管理。 三岐線市内8駅の駐車場331台・駐輪場547台の管理。</p> <p><事業実績> 北勢線の各駅の駐車場・駐輪場を維持管理し、利用しやすい駅とすることができました。</p>																					
<p>・北勢線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数）</p> <table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>34,200台</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>阿下喜駅</td> <td>3,190台</td> </tr> <tr> <td>麻生田駅</td> <td>4,250台</td> </tr> <tr> <td>楚原駅</td> <td>3,960台</td> </tr> <tr> <td>大泉駅</td> <td>22,800台</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>34,650台</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>34,190台</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>33,700台</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>32,390台</td> </tr> </table>		平成30年度	34,200台	(内訳)		阿下喜駅	3,190台	麻生田駅	4,250台	楚原駅	3,960台	大泉駅	22,800台	平成29年度	34,650台	平成28年度	34,190台	平成27年度	33,700台	平成26年度	32,390台
平成30年度	34,200台																				
(内訳)																					
阿下喜駅	3,190台																				
麻生田駅	4,250台																				
楚原駅	3,960台																				
大泉駅	22,800台																				
平成29年度	34,650台																				
平成28年度	34,190台																				
平成27年度	33,700台																				
平成26年度	32,390台																				
<p>・三岐線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数）</p> <table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>50,312台</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>梅戸井駅</td> <td>3,800台</td> </tr> <tr> <td>大安駅</td> <td>14,744台</td> </tr> <tr> <td>三里駅</td> <td>6,384台</td> </tr> <tr> <td>丹生川駅</td> <td>5,016台</td> </tr> <tr> <td>伊勢治田駅</td> <td>7,904台</td> </tr> <tr> <td>東藤原駅</td> <td>4,712台</td> </tr> <tr> <td>西野尻駅</td> <td>4,560台</td> </tr> <tr> <td>西藤原駅</td> <td>3,192台</td> </tr> </table>		平成30年度	50,312台	(内訳)		梅戸井駅	3,800台	大安駅	14,744台	三里駅	6,384台	丹生川駅	5,016台	伊勢治田駅	7,904台	東藤原駅	4,712台	西野尻駅	4,560台	西藤原駅	3,192台
平成30年度	50,312台																				
(内訳)																					
梅戸井駅	3,800台																				
大安駅	14,744台																				
三里駅	6,384台																				
丹生川駅	5,016台																				
伊勢治田駅	7,904台																				
東藤原駅	4,712台																				
西野尻駅	4,560台																				
西藤原駅	3,192台																				
<p>・駐車場・駐輪場電気使用料 526,110円</p>																					
<p>・駐車場・駐輪場施設修繕料</p> <table border="1"> <tr> <td>伊勢治田駅駐輪場修繕</td> <td>200,880円</td> </tr> <tr> <td>梅戸井駅駐輪場修繕</td> <td>132,840円</td> </tr> </table>		伊勢治田駅駐輪場修繕	200,880円	梅戸井駅駐輪場修繕	132,840円																
伊勢治田駅駐輪場修繕	200,880円																				
梅戸井駅駐輪場修繕	132,840円																				
<p>・駐車場・駐輪場植栽刈込委託料 41,245円</p>																					
<p>・梅戸井駅駐車場用地測量委託料 291,600円</p>																					
<p>・大泉駅第2駐車場賃借料 534,300円 (300円×1,781㎡)</p>																					
<p>・梅戸井駅駐車場整備事業用地購入費 793,000円 (1,000円×793㎡)</p>																					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																					
①人件費削減余地	余地なし																				
②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない																				
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業																				
⑥市民からの要望	その他要望あり																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																					
<p>鉄道利用者を増加させるには、利便性の向上のためにパーク＆ライドは不可欠であり、駐輪場・駐車場を適切に管理し、状況により増設及び拡張も検討していきます。</p>																					
所属長氏名	小林 治夫																				
R 1.7.12	作成																				

1	事務事業名	新交通システム建設促進事業		予算区分	D				
2	事業実施の背景	リニア中央新幹線を三重県への誘致に向け、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会に加入する必要がある。							
3	事業目的	早期建設及び県内への停車駅設置を促進する。							
4	全体事業概要	リニア中央新幹線の三重県への誘致活動を行う。							
	今年度の事業内容	理事会・幹事会への出席 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会への分担金支払い							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	理事会・幹事会の出席	理事会・幹事会の出席回数。					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
6	実績値	2	2	2	3		+指標		
	達成率	100%	100%	100%	150%				
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	45	45	45	59	59	59	177	
人件費	人員	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額（B）	225	225	340	348	348	348	1,044	
歳出計（A）+（B）	270	270	385	407	407	407	1,221		
財政計画	前年度比（%）		100%	143%	106%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	270	270	385	407	407	407	1,221		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策	公共交通の充実		会計	一般会計				
	基本事業	鉄道交通の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		02	01	07	01		
		担当課	都市整備部 交通政策課		R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果
<p><事業概要> リニア中央新幹線の三重県への誘致活動を行います。</p> <p><事業実績> リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が開催する「県内駅誘致の活動について」の担当課長会及び総会・講演会に出席しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年5月7日 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会へ1名出席 （議題）平成29年度の活動状況と今後の取組方針、平成30年度総会提出議案等 平成29年4月19日 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会へ1名出席 （議題）平成28年度の活動状況と今後の取組方針、平成29年度総会提出議案等 平成30年6月28日 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会・講演会へ1名出席 （議事）平成29年度事業報告、平成29年度収支決算報告、平成30年度事業計画、平成30年度収支予算 （講演会）「リニア開業に向けた地域の定住・交流人口戦略」 WAmazing株式会社代表取締役CEO 加藤 史子氏 平成29年5月31日 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会・講演会へ1名出席 （議事）平成28年度事業報告、平成28年度収支決算報告、平成29年度事業計画、平成29年度収支予算 （講演会）「つなぐまちづくり」 東京大学教授 隅 氏 平成30年12月17日 三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会へ1名出席 （講演会）「スーパー・メガリージョン構想検討会の検討状況について」 国土交通省大臣官房審議官 佐竹 洋一氏 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 44,300円 平成29年度リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 44,300円 平成30年度三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 14,000円 	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の担当課長会及び総会・研修会に出席し、国、県、JR東海の動向を把握しました。	
所属長氏名	小林 治夫
R 1.7.12	作成

1 事務事業名	終着駅サミットin阿下喜開催事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	自動車の増加や道路を中心とした社会基盤の充実、さらに少子化等による人口構造の変化により、年々北勢線の乗客数が減少している。								
3 事業目的	北勢線が軽便鉄道として全国に3路線しかない珍しい鉄道を市内外に広くPRし、乗客数の増加を図るとともに、阿下喜駅を核とした中心市街地の活性化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	第6回終着駅サミットin阿下喜の開催 【内容】 ・基調講演 ・講演 ・パネルディスカッション等							
	今年度の事業内容	開催日：平成30年11月10日 会場：北勢市民会館 内容：基調講演、講演、パネルディスカッション等							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	終着駅サミットin阿下喜参加者数	終着駅サミットin阿下喜の参加者数300人を目指す。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	目標値	0	0	0	300	0	0	+指標	
	実績値	0	0	0	230				
達成率	-	-	-	76.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	0	0	0	535	0	0	535	
	人件費	人員	0	0	0	0.25	0	0	0.25
		金額（B）	0	0	0	2,175	0	0	2,175
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	2,710	0	0	2,710	
	前年度比（%）					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	730	0	0	730	
一般財源		0	0	0	1,980	0	0	1,980	
一般財源比率（%）				73%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策	公共交通の充実		会計		一般会計			
	基本事業	鉄道交通の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	07	01		
担当課	都市整備部 交通政策課			R 1.7.12	作成				

8 事業の実績・成果	第6回終着駅サミットin阿下喜を開催しました。 ＜事業内容＞ 平成30年11月10日さくらホールで行った講演、パネルディスカッション等の参加者数は230名となり、関連イベントとしては、ウォーキング参加者13名、北大社車両見学20名、合計33名となりました。 また、市民との協働により、マルシェ、鉄道模型運転会、ASITAIによるミニ北勢線乗車体験など、多数イベントも開催でき、北勢線を広くPRすることができました。 ・基調講演 「軽便鉄道からライトレール」 NPO法人 公共の交通RACDA会長 岡 将男 氏 ・講演 「終着駅こそ始まりの場所～軽便鉄道の記憶をたどる～」 旅の文化研究所 山本 志乃 氏 ・パネルディスカッション 「終着駅を活かしたまちづくり」 コーディネーター 四日市大学学長 岩崎 恭典 氏 パネリスト 三岐鉄道株式会社代表取締役社長 日比 義三 氏 NPO法人公共の交通RACDA会長 岡 将男 氏 旅の文化研究所 山本 志乃 氏 ASITA会長 安藤たみよ 氏 いなべ市長 日沖 靖 氏			
クラウドファンディングによる寄附額	31件	730,000円		
終着駅サミット開催経費		534,843円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input checked="" type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	講演の参加者数は230名と目標を下回ってしまいましたが、関連イベントとして行った、マルシェ、プラレール運転会等は多くの来場者があり、北勢線を広くPRすることができました。			
所属長氏名	小林 治夫		R 1.7.12	作成

1 事務事業名	福祉バス運行事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	高齢者など交通弱者が買い物・通院などを行うための交通手段を確保する必要がある。								
3 事業目的	高齢者など交通弱者の生活交通手段を確保するための自主運行で福祉バスを運行する。								
4 事業概要	全体事業概要	員弁ルート2路線、北勢ルート4路線、藤原ルート3路線は公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会へ運転業務を委託 大安ルート3路線は三岐鉄道株式会社へ運転業務を委託							
	今年度の事業内容	公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会及び三岐鉄道株式会社への運転業務委託。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	福祉バスの乗車数の実績					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	102,885	105,971	109,150	112,425	116,000	119,000		
	実績値	104,617	100,599	104,394	102,932				
達成率	101.7%	94.9%	95.6%	91.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	89,897	84,116	99,844	101,223	117,476	117,476	336,175	
	人件費	1.55	1.55	1.28	1.08	1.08	1.08	3.24	
	金額（B）	11,625	11,625	10,880	9,396	9,396	9,396	28,188	
	歳出計（A）+（B）	101,522	95,741	110,724	110,619	126,872	126,872	364,363	
	前年度比（%）		94%	116%	100%	115%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	1,375	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	150	0	0	150	
一般財源	101,522	95,741	109,349	110,469	126,872	126,872	364,213		
一般財源比率（%）	100%	100%	99%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策	公共交通の充実		会計	一般会計				
	基本事業	バス交通の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		02	01	07	02		
担当課		都市整備部 交通政策課			R 1.7.16	作成			

8 事業の実績・成果																											
<p><事業概要> 高齢者など交通弱者の生活交通手段を確保するために自主運行で福祉バスを運行しています。北勢ルート（4路線）、員弁ルート（2路線）、大安ルート（3路線）、藤原ルート（3路線）を業者等へ運行委託しました。</p> <p><事業実績> 北勢ルート（4路線）、員弁ルート（2路線）、藤原ルート（3路線）を公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会に運行委託し、大安ルート（3路線）については三岐鉄道株式会社へ運行委託しました。</p> <p>・福祉バス運行ルート別年間利用者数 平成30年度 102,932人 (内訳) 北勢ルート 十社線 7,775人 治田線 6,456人 山郷線 4,194人 貝野線 3,973人 員弁ルート 員弁西線 7,055人 員弁阿下喜線 4,748人 大安ルート 石樽線 7,998人 三里丹生川線 9,537人 梅戸井線 13,470人 藤原ルート 中里線 13,282人 立田線 20,238人 坂本線 4,206人 平成29年度 104,394人 平成28年度 101,369人 平成27年度 104,617人 平成26年度 99,888人</p> <p>・臨時雇用賃金1名 1,938,191円 ・燃料費（ガソリン・軽油） 12,910,718円 ・修繕料 6,727,808円 ・員弁・北勢・藤原ルート運行管理業務委託料 3,323,748円 運転業務委託料 41,161,308円 ・大安ルート運行管理・運転業務委託料 20,409,280円 ・ワゴン車4WD2台購入 6,804,000円 平成30年度車両保有台数 19台（予備車及びパトロール車両を含む。）</p> <p>車両更新状況 平成30年度 ハイエース 2台 購入 平成29年度 ローザ 1台 ハイエース 1台 購入 ローザ 1台 他課から所管換 平成28年度 該当なし 平成27年度 リエッセ 1台 購入 平成26年度 リエッセ 2台 購入</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
高齢者等の生活交通手段として定着しており、安全、安心の確立のため更なる運転手教育及び指導を今後も実施します。																											
所属長氏名	小林 治夫	R 1.7.16	作成																								

1 事務事業名	社会基盤施設整備促進事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	近年、大規模自然災害を目の当たりにし、道路ネットワークや防災対策としての河川、道路、砂防等に係る施設の整備など、社会基盤の整備が必要である。								
3 事業目的	社会基盤整備事業に関する関係機関へ要望活動を実施することにより、河川・道路・砂防施設の整備を推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	河川・道路等整備について近隣市町と連携しながら、国県等関係機関へ要望活動並びに意見の具申などを行うことにより整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保。活動組織は、三重県社会基盤整備協会、員弁川改修事業促進期成同盟会及び国道306号線整備促進同盟会とし、年度ごとの事業計画に沿って活動。							
	今年度の事業内容	○三重県社会基盤整備協会 ○日本道路協会 ○国道306号線整備促進同盟会 ○員弁川改修事業促進期成同盟会							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和					回		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分	6	6	6	6	6	0	+指標	
	目標値	10	12	13	14				
	実績値	166.7%	200%	216.7%	233.3%				
達成率									
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	1,331	1,127	1,353	1,227	1,321	1,321	3,869	
	人件費	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.54	
	金額(B)	1,350	1,350	1,530	1,566	1,566	1,566	4,698	
	歳出計(A)+(B)	2,681	2,477	2,883	2,793	2,887	2,887	8,567	
	前年度比(%)		92%	116%	97%	103%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	77	0	0	77	
一般財源	2,681	2,477	2,883	2,716	2,887	2,887	8,490		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	97%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	道路		補助事業の名称等					
	施策	快適な道路網の充実		会計		一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備		款		項			
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07		01			
	担当課	建設部 建設課		R 1.7.17		作成			

8 事業の実績・成果	
河川・道路等整備について近隣市町と連携しながら、国県等関連機関へ要望活動並びに意見の具申などを行うことにより整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保するため活動組織の年度ごとの事業計画に沿って活動します。	
○三重県社会基盤整備協会(負担金827,000円) 河川・道路等の事業促進活動や、会員市町職員の研修支援を通じて、住民の福祉の向上を図っていくことを目的として活動。協会等で開催される総会、要望活動に年間12回参加。 (平成29年度11回、平成28年度10回、平成27年度8回)	
・道全協第39回通常総会(東京都千代田区) 5月17日 2名参加(部長他)	
・全国治水砂防協会第82回通常総会(東京都千代田区) 5月24日 3名参加(市長他)	
・三重県社会基盤整備協会三重県知事・議会議長要望(津市) 8月6日 2名参加(市長他)	
・三重県社会基盤整備協会秋季要望活動(東京都霞ヶ関) 10月3日 2名参加(市長他)	
・全国道路利用者会議第68回全国大会(京都府京都市) 10月18日 1名参加(副市長)	
・東海地区治水砂防協会支部長・砂防課長合同会議(岐阜県岐阜市) 10月23日 1名参加(市長)	
・中部地方治水大会(岐阜県岐阜市) 10月24日 1名参加(職員)	
・平成30年度中部国道協会促進大会(東京都霞ヶ関) 11月8日 3名参加(市長他)	
・安全・安心の道づくりを求める全国大会(東京都千代田区) 11月9日 4名参加(副市長他)	
・全国防災協会災害復旧促進全国大会(東京都霞ヶ関) 11月12日 1名参加(職員)	
・全国治水期成同盟会連合会治水事業促進全国大会(東京都千代田区) 11月13日 2名参加(市長他)	
・全国治水砂防協会全国治水砂防促進大会(東京都千代田区) 11月20日 2名参加(市長他)	
○員弁川改修事業促進期成同盟会(負担金27,000円) 員弁川改修事業の実施を強力かつ迅速に推進するために活動。要望活動に年間1回参加 (平成29年度1回、平成28年度1回、平成27年度1回)	
・員弁川改修事業促進期成同盟会要望活動(津市) 9月3日 4名参加(市長他)	
○国道306号整備促進同盟会(負担金45,000円) わが国産業経済の発展と近畿圏及び中部圏整備法に基づく総合開発を推進するため国道306号(津～彦根)整備を促進することを目的として活動。幹事に年間1回参加 (平成29年度1回、平成28年度1回、平成27年度1回)	
・国道306号整備促進同盟会幹事会(滋賀県多賀町) 5月30日 1名参加(職員)	
○日本道路協会(負担金30,000円) 国内外の道路の果たす多様な役割を通じて国民生活に不可欠な道路政策のあり方を研究し、道路に関する知識の普及啓発に努め、道路及び交通の発達を促進することを目的として活動。	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
特になし	
所属長氏名 二井 弘樹 R 1.7.17 作成	

1	事務事業名	県単道路改良事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市内の県管理道路等の改良及び修繕工事の実施を要望し、県単道路改良事業で実施された箇所について、事業負担金を支出する必要がある。							
3	事業目的	県管理道路の改良工事の実施により、市道との道路ネットワークを構築し、市民の道路交通の利便性及び安全性の向上を図る。							
4	事業概要	市内の県管理道路等に係る改良、交通安全一種、交通安全二種、舗装補修、維持修繕及び県管理河川工事や急傾斜事業の実施の要望を行い、急傾斜事業の実施については1割の負担金を支出する。							
	今年度の事業内容	市内の県管理道路河川等に係る工事及び修繕工事の実施の要望を行い、急傾斜事業実施に伴う負担金を支出する。							
建設事業のため指標の記載なし									
6	財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
		直接経費 (A)	0	0	0	0	100	100	200
		人件費	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.78
		金額 (B)	1,950	1,950	2,210	2,262	2,262	2,262	6,786
		歳出計 (A) + (B)	1,950	1,950	2,210	2,262	2,362	2,362	6,986
		前年度比 (%)		100%	113%	102%	104%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,950	1,950	2,210	2,262	2,362	2,362	6,986
	一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等					
		分野	道路	補助事業の名称等					
		施策	快適な道路網の充実	会計	一般会計				
		基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業		
		総合戦略P	②であい創生プロジェクト	07	02	01	01		
	担当課	建設部 建設課		R 1.7.9	作成				

8	事業の実績・成果		
市内の県管理道路等に係る改良工事及び修繕工事実施の要望を行いました。			
<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良事業 7件 (平成29年度 6件、平成28年度 7件、平成27年度 7件) <ul style="list-style-type: none"> 鼎田辺線 (北勢町川原) 道路改良 北勢多度線 (北勢町阿下喜) 道路改良 国道421号線 (員弁町岡下田) 交差点改良 畑毛本郷線 (北勢町向平～藤原町下相場) 道路改良 畑毛東貝野阿下喜線 (北勢町小原一色) 道路改良 他 2件 ・交通安全一種事業 2件 (平成29年度 3件、平成28年度 3件、平成27年度 3件) <ul style="list-style-type: none"> 南濃北勢線 (北勢町田辺) 歩道設置 国道421号線 (員弁町大泉新田) 安心路肩 ・交通安全二種事業 6件 (平成29年度 7件、平成28年度 6件、平成27年度 7件) <ul style="list-style-type: none"> 南中津原畑新田線 (員弁町畑新田～市之原) 区画線 東貝野南中津原丹生川停車場線 (北勢町麻生田) 区画線及びグリーンベルト 篠立下野尻線 (藤原町下野尻～坂本) 区画線 鼎田辺線 (北勢町川原) 区画線 楚原停車場線 (員弁町楚原) 区画線及びグリーンベルト 四日市員弁線 (員弁町北金井) 区画線 ・舗装修繕事業 12件 (平成29年度 14件、平成28年度 14件、平成27年度 14件) <ul style="list-style-type: none"> 北勢多度線 (北勢町麻生田～員弁町上笠田) 舗装補修 国道365号線 (藤原町篠立～古田) 舗装補修 時下野尻線 (藤原町鼎・川合) 舗装補修 北勢多度線 (員弁町平古) 舗装補修 畑毛本郷線 (藤原町長尾) 舗装補修 他 7件 ・道路維持修繕事業 24件 (平成29年度 24件、平成28年度 27件、平成27年度 27件) <ul style="list-style-type: none"> 北勢多度線 (員弁町上笠田) 側溝整備 東貝野南中津原丹生川停車場線 (北勢町其原) 側溝整備 篠立下野尻線 (藤原町大貝戸) 側溝整備 本郷志礼石線 (藤原町本郷) 側溝整備 篠立下野尻線 (藤原町本郷) 側溝整備 他 19件 ・河川事業 24件 (平成29年度 24件、平成28年度 25件、平成27年度 24件) <ul style="list-style-type: none"> 2級河川養父川 (大安町梅戸) 河床浚渫 2級河川宇賀川 (大安町大井田) 河床浚渫 2級河川源太川 (大安町石樽北山～高柳) 河床浚渫 2級河川山神川 (大安町梅戸) 河床浚渫 2級河川空川 (大安町石樽北) 河床浚渫 2級河川員弁川 (北勢町阿下喜) 河床浚渫 他 18件 ・急傾斜事業 8件 (平成29年度 7件、平成28年度 7件、平成27年度 7件) <ul style="list-style-type: none"> 市之原2 (員弁町市之原) 法面保護対策 別名38 (北勢町別名) クラック補修 川合4 (藤原町川合) 法面保護対策 阿下喜3 (北勢町阿下喜) 法面保護対策 上相場3 (藤原町上相場) 法面保護対策 川合3 (藤原町川合) 法面保護対策 他 2件 <p>平成30年度要望 合計 83件 (平成29年度 85件、平成28年度 89件、平成27年度 88件)</p>			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
三重県に迅速な対応をしてもらうために自治会からの要望を把握、精査して働きかけを行う。			
所属長氏名	二井 弘樹	R 1.7.9	作成

1	事務事業名	道路台帳整備事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	新設市道路線、開発に伴う路線、県からの移管路線、道路改良による拡幅路線について更新を行う必要がある。							
3	事業目的	法に沿って適正に整備を行い、庁内各部署における業務の効率化を図る。							
4	事業概要	道路台帳は道路法第23条で道路管理者に調整と保管が義務づけられており、道路法施行規則第4条の2第5項に調書及び図面の記載事項に変更があったときはすみやかに、これを訂正すること等が義務づけられている。また、地方交付税法第10条による普通地方交付税の算定基礎にも関連する。							
	今年度の事業内容	道路台帳更新整備							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配布数	道路台帳は常に最新の状態を保持のため、100%の整備率とした。					%		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	0	100	0	0	+指標	
	実績値	100	0	0	100				
達成率	100%	-	-	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	6,988	7,000	3,500	17,488	
	人件費	人員	0.05	0.26	0.05	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	375	1,950	425	1,740	1,740	1,740	5,220
	歳出計（A）+（B）	375	1,950	425	8,728	8,740	5,240	22,708	
	財源内訳	前年度比（%）		520%	22%	2054%	100%	60%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	375	1,950	425	8,728	8,740	5,240	22,708		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	道路法				
	分野	道路		補助事業の名称等					
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	02	01	01		
	担当課	建設部 管理課		R 1.7.17	作成				

8	事業の実績・成果
<p>道路台帳は道路法第23条で道路管理者に調整と保管が義務づけられており、道路法施行規則第4条の2第5項に調書及び図面の記載事項に変更があったときはすみやかに、これを訂正すること等が義務づけられています。</p> <p>また、地方交付税法第10条による普通地方交付税の算定基礎にも関連します。</p> <p>いなべ市道路台帳補正業務 [契約業者] 国際航業株式会社三重営業所 [契約金額] 6,987,600円（11.784km補正）</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>法的に義務づけられており、交付税の算定基礎にも関連するため、道路管理者として必須事業となります。毎年、修正箇所が出てくるので今後も行っていく必要があります。</p>	
	所属長氏名 太田 東洋 R 1.7.17 作成

1 事務事業名	道路橋梁維持補修事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市民が生活道路として利用する道路施設の損傷や道路交通の妨げとなる箇所を早期に修繕し良好な状態を維持する必要がある。								
3 事業目的	生活道路の利便性の向上及び安全確保を図る								
4 事業概要	全体事業概要	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。 ・道路灯の電気代及び新設・修繕に係る経費 ・道路の維持修繕に係る経費 ・道路の維持工事に係る経費 ・道路舗装の維持修繕に係る経費 ・道路の保守管理に係る経費							
	今年度の事業内容	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		118,214	103,824	129,616	151,809	172,568	170,000	494,377
	人件費	人員	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	4.26
		金額（B）	10,650	10,650	12,070	12,354	12,354	12,354	37,062
	歳出計（A）+（B）		128,864	114,474	141,686	164,163	184,922	182,354	531,439
	前年度比（%）			89%	124%	116%	113%	99%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	38,400	0	0	38,400
その他		0	0	0	24,300	0	0	24,300	
一般財源		128,864	114,474	141,686	101,463	184,922	182,354	468,739	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	62%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	道路			補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	基本事業	生活道路網の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07	02	02	01	
担当課		建設部 建設課			R 1.7.16		作成		

8 事業の実績・成果			
各自治会から要望された市管理の道路・橋梁等の維持管理及び補修を行いました。			
○道路の維持修繕を126箇所を実施			
・北勢地区市道維持修繕業務（前期）（実施箇所数 21箇所）	疋田建設(株)	支払額	5,016,600円
・北勢地区市道維持修繕業務（後期）（実施箇所数 9箇所）	疋田建設(株)	支払額	5,759,640円
・員弁地区市道維持修繕業務（前期）（実施箇所数 15箇所）	奥岡建設工業(株)	支払額	3,880,440円
・員弁地区市道維持修繕業務（後期）（実施箇所数 8箇所）	奥岡建設工業(株)	支払額	3,137,400円
・大安地区市道維持修繕業務（前期）（実施箇所数 25箇所）	中山建設	支払額	9,948,960円
・大安地区市道維持修繕業務（後期）（実施箇所数 23箇所）	(有)サンケイ開発	支払額	5,404,320円
・藤原地区市道維持修繕業務（前期）（実施箇所数 15箇所）	(有)花徳建設	支払額	5,762,880円
・藤原地区市道維持修繕業務（後期）（実施箇所数 10箇所）	森川建設(有)	支払額	3,033,720円
		支払額合計	41,943,960円
○道路灯の新設・修繕を86箇所を実施			
・道路照明設備維持修繕業務（前期）（実施箇所数 47箇所）	(有)多湖電気	支払額	1,764,720円
・道路照明設備維持修繕業務（後期）（実施箇所数 39箇所）	(有)岡電機商会	支払額	2,544,480円
		支払額合計	4,309,200円
○道路舗装の維持修繕を48箇所を実施			
・市道舗装維持修繕業務（前期）（実施箇所数 21箇所）	(株)タケムラ創建	支払額	10,642,320円
・市道舗装維持修繕業務（後期）（実施箇所数 27箇所）	(株)タケムラ創建	支払額	13,318,560円
		支払額合計	23,960,880円
○道路の維持工事を16件実施			
・市道山第3号線側溝整備工事（工事概要 水路工 L= 18.0m）	(株)山下建設	支払額	655,560円
・市道山第33号線側溝整備工事（工事概要 水路工 L= 73.0m）	疋田建設(株)	支払額	2,708,640円
・市道出合垣内線側溝整備工事（工事概要 水路工 L= 54.0m）	(有)丸二商会	支払額	2,285,280円
・市道門前4区82号線路肩整備工事（工事概要 擁壁工 L= 44.0m）	(有)真和興業	支払額	1,249,560円
・市道高柳3区109号線側溝整備工事（工事概要 水路工 L= 34.0m）	(有)真和興業	支払額	1,330,560円
・市道下野尻下屋敷線側溝整備工事（工事概要 水路工 L= 40.0m）	(株)渡辺建設	支払額	1,609,200円
・市道長尾2号線側溝整備工事（工事概要 水路工 L= 94.0m）	(株)渡辺建設	支払額	3,052,080円
・市道山第74号線舗装工事（工事概要 舗装工 A=1,100.0㎡）	(有)コーケン	支払額	4,952,880円
・市道阿第116号線舗装工事（工事概要 舗装工 A= 830.0㎡）	(有)コーケン	支払額	3,412,800円
・員弁地区市道舗装工事（工事概要 舗装工 A= 636.0㎡）	(有)コーケン	支払額	10,874,520円
・市道大安四日市線舗装工事（工事概要 舗装工 A=2,260.0㎡）	(株)岡興産	支払額	12,340,080円
・市道東禅寺線舗装工事（工事概要 舗装工 A= 713.0㎡）	森川建設(有)	支払額	3,070,440円
・市道日内神社線舗装工事（工事概要 舗装工 A= 341.0㎡）	(有)コーケン	支払額	1,453,680円
・市道十第41号線法面保護工事（工事概要 落石防止網 A=244.0㎡）	(株)西出組	支払額	2,961,360円
・市道米野原道線路肩復旧工事（工事概要 ブロック積工 A= 13㎡）	(株)渡辺建設	支払額	1,837,080円
・市道大安四日市線側溝整備工事（工事概要 水路工 L= 253.9m）	(有)サンケイ開発	支払額	6,600,000円
		支払額合計	60,393,720円
○道路の保守管理についてはシルバー人材センターに委託			
・道路保守管理業務をシルバー人材センターと契約委託額1,070円/時間（事務費は左記金額の8%）		支払額	4,437,499円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
パトロールを強化することで、早期に発見し迅速な対応を行いました。今後は集落支援員事業を活用し経費削減を行う。			
所属長氏名		二井 弘樹	R 1.7.16 作成

1	事務事業名	簡易パーキング管理事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	ドライバー等の休憩場所、地元朝市の開催などに利用されている簡易パーキング施設等（山口P、篠立P）を設置する必要がある。						
3	事業目的	ドライバーの方がゆっくりと休憩できる駐車場の確保やその他施設の維持管理を行う。						
4	全体事業概要	簡易パーキングの維持管理を地元自治会等へ委託し、ゴミ拾いやトイレ清掃等を行う。						
	今年度の事業内容	簡易パーキングの維持管理委託						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	箇所数	駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値					箇所	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	4	4	4	4	4	4	
	実績値	4	4	4	4	4	4	
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	2,785	3,599	2,779	2,999	3,333	3,333	9,665
	人件費	0.1	0.1	0.52	0.51	0.51	0.51	1.53
	金額（B）	750	750	4,420	4,437	4,437	4,437	13,311
	歳出計（A）+（B）	3,535	4,349	7,199	7,436	7,770	7,770	22,976
	前年度比（%）		123%	166%	103%	104%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	100	100	100	149	100	0	249
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,435	4,249	7,099	7,287	7,670	7,770	22,727	
一般財源比率（%）	97%	98%	99%	98%	99%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	道路		補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	02	02	01	
	担当課	建設部 管理課		R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果
<p>簡易パーキングの維持管理をシルバー人材センター等へ委託しました。施設周辺のごみ拾い、トイレの清掃等を行うことで施設を快適に利用いただけたことにより利用者数の増加、いなべ市への観光客の増加に繋がりました。</p> <p>また、施設の老朽化、利用者の著しく減少している施設を廃止したことにより、経費節減に繋がりました。</p>	
<p>【委託料】</p> <p>篠立パーキング維持管理委託料 92,340円 （藤原町篠立3387番地2 約4800㎡）（公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）</p> <p>山口パーキング年間維持管理委託料 507,732円 （藤原町山口1949番地1 約3800㎡）（山口グループ、公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）</p> <p>員弁川散歩道トイレ清掃作業委託料 74,386円 （北勢町麻生田3760番地2 約300㎡）（公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）</p> <p>青川ポケットパーク草刈り等委託料 323,352円 （北勢町治田外面784番地先 約3000㎡）（公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）</p>	
<p>【修繕料】</p> <p>篠立パーキング 159,840円（伊藤水道設備）</p> <p>山口パーキング 356,400円（伊藤水道設備）</p> <p>六石ポケットパーク 23,760円（大和工務店）</p> <p>員弁川散歩道トイレ 10,800円（株式会社北勢エコグリーン）</p> <p>青川ポケットパーク 85,233円（大和工務店）</p>	
<p>【消耗品費】</p> <p>トイレトーパー、掃除用具等 286,980円（菊屋、(有)山本儀八商店、(株)コメリ、丸三商事(株)、JAみえきた）</p>	
<p>【光熱費】</p> <p>電気代 528,957円（中部電力株式会社）</p> <p>上下水道使用料 549,180円（いなべ市）</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地あり
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	市民参画のできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
平成31年度から山口パーキング年間維持管理委託先を変更し、経費削減を行います。他の施設も同様に精査していきます。	
所属長氏名	太田 東洋
R 1.7.12	作成

1 事務事業名	社会資本整備総合交付金事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	・企業への通行車両の増加により地域住民の通行に支障があり、災害時に道路幅員が狭小なため大型車両での搬入が困難である。								
3 事業目的	渋滞の緩和を図り、東海環状自動車道、大安IC（仮称）の開通にあわせ道路整備をすることにより、各企業、施設及び防災拠点へのアクセスの向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	社会資本総合整備計画（平成26年度～平成30年） <ul style="list-style-type: none"> 市道笠田新田坂東新田線（H19～H31） 位置：員弁町笠田新田地内 延長：1,850m 市道丹生川久下2区119号線（H26～H35） 位置：大安町丹生川久下地内 延長：1,300m 市道笠田新田中央線（H27～H33） 位置：員弁町下笠田地内 延長：320m 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市道笠田新田坂東新田線（橋梁上部工事1基） 市道丹生川久下2区119号線（道路改良工事L=340m） 市道笠田新田中央線（路改良工事L=50m） 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業進捗率	年度別事業費による達成率					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	60	65	70	75	95	100		
実績値	56	66	72	75					
達成率	93.3%	101.5%	102.9%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	75,415	182,102	160,851	212,674	235,119	98,000	545,793	
	人件費	1	1	0.88	1	1	1	3	
	金額（B）	7,500	7,500	7,480	8,700	8,700	8,700	26,100	
	歳出計（A）+（B）	82,915	189,602	168,331	221,374	243,819	106,700	571,893	
	前年度比（%）		229%	89%	132%	110%	44%		
	財源内訳	国費	143,000	163,625	74,960	93,746	210,650	53,740	358,136
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	60,600	0	0	60,600	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	-60,085	25,977	93,371	67,028	33,169	52,960	153,157		
一般財源比率（%）	-72%	14%	55%	30%	14%	50%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画				
	分野	道路		補助事業の名称等	社会資本整備総合交付金事業				
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	02	03	01		
担当課	建設部 建設課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果															
渋滞の緩和を図り、東海環状自動車道、大安ICの開通にあわせ道路整備をすることにより、各企業、施設及び防災拠点へのアクセスの向上を図ります。															
○市道笠田新田坂東新田線 <ul style="list-style-type: none"> 工事名 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第31工区）（工事概要 単純非合成箱桁橋 橋長 L=55.0m） 契約先 宇野重工(株) 支払額 144,766,040円（契約額 226,166,040円 H29支払額 81,400,000円） 工事名 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第32工区）（工事概要 擁壁工 A=47.0㎡ 舗装工 A=90.0㎡） 契約先 榑太多建設 支払額 11,737,440円 工事名 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第33工区） 契約先 イズミ建設(株)（工事概要 側溝工 L=192.0m 街渠工L=264.0m 基層工 A=2090.0㎡） 支払額 25,991,280円 															
○市道丹生川久下2区119号線 <ul style="list-style-type: none"> 工事名 市道丹生川久下2区119号線道路改良工事（第1工区） 契約先 榑小林組（工事概要 下層路盤工 A=300.0㎡ 路床安定処理工 V=760.0m3） 支払額 13,925,520円 															
○市道笠田新田中央線 <ul style="list-style-type: none"> 工事名 市道笠田新田中央線道路改良工事（第2工区）（工事概要 道路改良 L=66.5m 函渠工L=13.5m） 契約先 榑橋本工業 支払額 9,750,240円 															
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）															
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり															
⑦今後の方向性 <table border="0"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善											
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了											
		<input type="checkbox"/> その他（ ）													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）															
社会資本整備総合交付金については、要望額に対し国からの交付率が低いため、各工事の優先度合いにより優先する道路から改良工事を進め早期完成を目指します。															
所属長氏名 二井 弘樹 R 1.7.16 作成															

1	事務事業名	防災・安全交付金事業		予算区分	A				
2	事業実施の背景	市が管理する道路橋は老朽化が進捗的な修繕が急務となっている。また歩道未整備の3路線については、通学路でもあり、非常に危険な状態となっている。							
3	事業目的	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト削減を図る。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施する。							
4	事業概要	社会資本総合整備計画（平成29年度～平成33年度） 道路利用者の安全と災害時における輸送経路を確保するため、道路施設の老朽化対策や防災・減災対策、通学路の危険箇所の安全対策を推進し、併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施することで地域防災力の向上を図り、安心して暮らせる生活環境を構築する。							
		今年度の事業内容 橋梁修繕5橋、西方上笠田線自歩道L=30m、大安東部線舗装工A=2500㎡、江丸線路肩整備工L=100m、石榑南1区1号線路肩整備工L=20m現地測量 詳細設計							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業進捗率	年度別事業費による達成率					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	10	20	30	40	65	85		
6	実績値	10	21	30	40				
	達成率	100%	105%	100%	100%				
	指標区分						+指標		
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	199,749	245,169	157,082	167,084	197,629	285,000	649,713	
	人件費	人員	1.17	1.17	1.17	0.87	1.17	1.17	3.21
		金額（B）	8,775	8,775	9,945	7,569	10,179	10,179	27,927
	歳出計（A）+（B）	208,524	253,944	167,027	174,653	207,808	295,179	677,640	
	財源内訳	前年度比（%）		122%	66%	105%	119%	142%	
		国費	146,000	142,069	78,320	77,892	195,800	156,750	430,442
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	53,400	0	0	53,400
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	62,524	111,875	88,707	43,361	12,008	138,429	193,798		
一般財源比率（%）	30%	44%	53%	25%	6%	47%			
7	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画				
	分野	道路		補助事業の名称等	防災・安全交付金事業				
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	02	03	01		
担当課		建設部 建設課		R 1.7.12		作成			

8	事業の実績・成果		
橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト削減を図ります。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施します。			
○橋梁長寿命化修繕事業			
・業務名 橋梁補修設計業務（15m未満）（業務概要 大脇橋、北中津原橋、神明橋修繕設計 1式）			
契約先 株式会社 支払額 12,042,000円			
・業務名 橋梁補修設計業務（15m以上）（業務概要 大井田橋、楠ヶ平橋、地獄橋修繕設計 1式）			
契約先 株式会社 支払額 23,013,720円			
・業務名 大泉横断歩道橋補修設計業務（業務概要 横断歩道橋修繕設計 1式）			
契約先 株式会社 支払額 8,240,400円			
・業務名 いなべ市管理道路橋梁点検業務（業務概要 橋梁点検 N=125橋）			
契約先 岡本測量設計株式会社 支払額 14,989,320円			
・工事名 市道十第113号線（大脇橋） 橋梁修繕工事（工事概要 橋梁修繕工 N=1橋）			
契約先 株式会社 支払額 8,198,280円			
・工事名 市道高柳南金井線（神明橋） 橋梁修繕工事（工事概要 橋梁修繕工 N=1橋）			
契約先 株式会社 支払額 7,487,640円			
・工事名 北勢地区橋梁修繕工事（工事概要 楠ヶ平橋 北中津原橋 地獄橋 橋梁修繕工 N=3橋）			
契約先 株式会社 支払額 12,100,000円（契約額 30,337,200円 H31繰越額 18,237,200円）			
・工事名 市道長宮平古線（大泉歩道橋）修繕工事（工事概要 歩道橋修繕工 N=1橋）			
契約先 株式会社 支払額 9,000,000円（契約額 22,518,000円 H31繰越額 13,518,000円）			
○市道西方上笠田線			
・工事名 市道西方上笠田線自歩道設置工事（第7工区）（施工延長L=44.6m 擁壁工L=42.0m カルバート工L=6.0m）			
契約先 株式会社 支払額 21,924,000円			
○市道大安東部線			
平成29年度繰越明許事業			
・工事名 市道大安東部線歩道設置工事（第4工区）（施工延長L=360.0m L型擁壁工L=150.0m 張出歩道工L=150.0m 舗装工A=530.0㎡）			
契約先 株式会社 支払額 67,732,200円			
平成30年度事業			
・工事名 市道大安東部線歩道設置工事（第5工区）（施工延長L=30.0m L型擁壁工L=30.0m 水路工L=150.0m 舗装工A=54.0㎡）			
契約先 岡本水道株式会社 支払額 3,006,720円			
・工事名 市道大安東部線歩道設置工事（第6工区）（施工延長L=450.0m 舗装工A=1,125.0㎡）			
契約先 水谷建設株式会社 支払額 2,000,000円（契約額 6,238,080円 H31繰越額 4,238,080円）			
・工事名 市道大安東部線歩道設置工事（第7工区）（施工延長L=410.0m 防護柵工L=121.0m）			
契約先 株式会社 支払額 3,600,000円（契約額 9,223,200円 H31繰越額 5,623,200円）			
○市道江丸線			
・工事名 市道江丸線道路改良工事（第3工区）（工事概要 擁壁工L=108.75m 防護柵工L=105.0m）			
契約先 株式会社 支払額 25,963,200円			
○石榑南1区1号線			
・業務名 市道石榑南1区1号線測量設計業務（詳細設計）（業務概要 道路詳細設計 1式）			
契約先 岡本測量設計株式会社 支払額 11,553,840円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善
			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
防災・安全社会資本整備総合交付金については要望額に対し、重点整備計画は交付率が良く、非重点整備計画は交付率が低い傾向となっていることから、重点計画に代わるものは重点計画に切り替えて整備を実施していきます。			
所属長氏名		二井 弘樹	
R 1.7.12		作成	

1 事務事業名	市単独道路改良事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	未改良の生活道路等の改良に伴い測量設計を、道路改良工事については新庁舎へのアクセス道路、員弁地区防災拠点への進入道路の整備が必要である。								
3 事業目的	道路の新設改良、拡幅を行い住民の市役所へのアクセス、防災拠点への物資等の大型車両での搬入が可能となり道路利用者の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市の道路網整備による、バイパス等道路整備及び新設改良工事を行う。 ・いなべ市全域測量設計業務 ・市道阿第107号線道路改良工事 延長：L=600m 幅員W=12.5m（両側歩道2.5m）事業費 13億6,910万円							
	今年度の事業内容	市の道路網整備による、バイパス等道路整備及び新設改良工事を行う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		42,805	669,889	398,363	21,797	22,000	10,000	53,797
	人件費	人員	0.84	0.84	0.84	0.44	0.64	0.64	1.72
		金額（B）	6,300	6,300	7,140	3,828	5,568	5,568	14,964
	歳出計（A）+（B）		49,105	676,189	405,503	25,625	27,568	15,568	68,761
	前年度比（%）			1377%	60%	6%	108%	56%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	93,106	669,888	0	0	0	0	0
その他		0	0	451,000	0	0	0	0	
一般財源		-44,001	6,301	-45,497	25,625	27,568	15,568	68,761	
一般財源比率（%）		-90%	1%	-11%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	道路			補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	基本事業	生活道路網の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07	02	03	01	
担当課		建設部 建設課			R 1.7.16 作成				

8 事業の実績・成果	道路の新設改良、拡幅を行い住民の市役所へのアクセス、防災拠点への物資等の大型車両での搬入が可能となり道路利用者の利便性の向上を図ります。		
○いなべ市全域測量設計業務	・業務名 江丸線路肩整備設計業務 契約先 岡本測量設計(株) 支払額 197,640円 ・業務名 野尻橋橋梁点検業務 契約先 岡本測量設計(株) 支払額 505,440円 ・業務名 新庁舎建設に係る道路整備計画修正設計業務 契約先 パシフィックコンサルタンツ(株) 支払額 2,561,760円		
○平成30年度事業	・工事名 市道阿第96号線道路改良工事（工事概要 舗装工A=1,230㎡ 水路工L=170m） 契約先 (株)伊藤組 支払額 18,531,720円		
○平成29年度繰越明許事業	・工事名 市道阿第107号線道路改良工事（第11工区）（工事概要 円型水路工L=288m 盛土工V=34,740㎡） 契約先 (株)伊丹組 支払額 82,554,760円（契約額 125,654,760円 H29支払額 43,100,000円） ・工事名 市道阿第107号線道路改良工事（第12工区）（工事概要 舗装工A=3,079㎡ 防護柵工L=313m） 契約先 (株)岡興産 支払額 31,202,440円（契約額 41,302,440円 H29支払額 10,100,000円） ・工事名 市道阿第107号線道路改良工事（第13工区）（工事概要 舗装工A=4,500㎡ 防護柵工L=619m） 契約先 (株)伊勢森建設 支払額 31,079,160円 ・工事名 市道阿第107号線道路改良工事（第14工区）（工事概要 照明柱N=5基 引込柱N=1基） 契約先 (有)十社電気商会 支払額 8,654,040円 ・工事名 市道阿第107号線道路改良工事（第15工区）（工事概要 照明柱N=5基 引込柱N=1基） 契約先 (有)十社電気商会 支払額 8,603,280円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	専門的知識の向上を図り、現場にあった工法を検討します。		
所属長氏名		二井 弘樹	R 1.7.16 作成

1	事務事業名	【繰越】防災・安全交付金事業	予算区分	B						
2	事業実施の背景	農業用施設が被災した場合、迅速な復旧工事を行う必要がある。								
3	事業目的	農業用施設の被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。								
4	事業概要	暴風、降雨、洪水、地震等の異常な自然現象により生じた農業用施設に係る災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率65%）を受けて復旧事業を行う。 ※ただし、採択については要件があります								
	今年度の事業内容	農業用施設に係る災害について復旧事業を行う。								
建設事業のため指標の記載なし										
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
		直接経費（A）	0	0	0	67,733	0	0	67,733	
		人件費	人員	0	0	0	0.3	0	0	0.3
			金額（B）	0	0	0	2,610	0	0	2,610
		歳出計（A）+（B）	0	0	0	70,343	0	0	70,343	
		前年度比（%）					0%			
		財源内訳	国費	0	0	0	17,050	0	0	17,050
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	53,293	0	0	53,293			
一般財源比率（%）				76%						
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				
		分野	道路		補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金				
		施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計				
		基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			07	02	03	50		
担当課		建設部 建設課		R 1.7.17		作成				

8	事業の実績・成果
<p>橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図ります。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施します。</p> <p>○市道大安東部線 平成29年度繰越明許事業 ・工事名 市道大安東部線歩道設置工事（第4工区）（施工延長L=360.0m L型擁壁工L=150.0m 張出歩道工L=150.0m 舗装工L=530.0㎡）</p> <p>契約先 ㈱キタイセ 支払額 67,732,200円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>防災・安全社会資本整備総合交付金については要望額に対し、重点整備計画は交付率が良く、非重点整備計画は交付率が低い傾向となっていることから、重点計画に代わるものは重点計画に切り替えて整備を実施していきます。</p>	
所属長氏名 二井 弘樹 R 1.7.17 作成	

1 事務事業名	【繰越】市単独道路改良事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	未改良の生活道路等の改良に伴い測量設計を、道路改良工事については新庁舎へのアクセス道路の整備が必要である。								
3 事業目的	道路の新設改良、拡幅を行い住民の市役所へのアクセス、防災拠点への物資等の大型車両での搬入が可能となり道路利用者の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市の道路網整備による、バイパス等道路整備及び新設改良工事を行う。 ・いなべ市全域測量設計業務 ・市道阿第107号線道路改良工事 延長：L=600m 幅員W=12.5m（両側歩道2.5m）。							
	今年度の事業内容	市の道路網整備による、バイパス等道路整備及び新設改良工事を行う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	162,094	0	0	162,094
	人件費	人員	0	0	0	0.2	0	0	0.2
		金額（B）	0	0	0	1,740	0	0	1,740
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	163,834	0	0	163,834
	前年度比（%）					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	163,834	0	0	163,834	
一般財源比率（%）					100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	道路			補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実			会計		一般会計		
	基本事業	生活道路網の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07	02	03	50	
担当課		建設部 建設課			R 1.7.17		作成		

8 事業の実績・成果			
道路の新設改良、拡幅を行い住民の市役所へのアクセス、防災拠点への物資等の大型車両での搬入が可能となり道路利用者の利便性の向上を図ります。			
○平成29年度繰越明許事業			
・工事名 市道阿第107号線道路改良工事（第11工区）（工事概要 円型水路工L=288m 盛土工V=34,740㎡） 契約先 ㈱伊丹組 支払額 82,554,760円（契約額 125,654,760円 H29支払額 43,100,000円）			
・工事名 市道阿第107号線道路改良工事（第12工区）（工事概要 舗装工A=3,079㎡ 防護柵工L=313m） 契約先 ㈱岡興産 支払額 31,202,440円（契約額 41,302,440円 H29支払額 10,100,000円）			
・工事名 市道阿第107号線道路改良工事（第13工区）（工事概要 舗装工A=4,500㎡ 防護柵工L=619m） 契約先 ㈱伊勢森建設 支払額 31,079,160円			
・工事名 市道阿第107号線道路改良工事（第14工区）（工事概要 照明柱N=5基 引込柱N=1基） 契約先 ㈲十社電気商会 支払額 8,654,040円			
・工事名 市道阿第107号線道路改良工事（第15工区）（工事概要 照明柱N=5基 引込柱N=1基） 契約先 ㈲十社電気商会 支払額 8,603,280円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
専門的知識の向上を図り、現場にあった工法を検討したうえで、新庁舎開庁に合わせ供用を開始することができました。			
所属長氏名	二井 弘樹	R 1.7.17	作成

1	事務事業名	高速道路整備促進事業					予算区分	B
2	事業実施の背景	H30年度は東員ICから仮称大安ICまでが開通予定でありイベント・式典等実施される。さらに全線の早期開通に向け国、県等関係機関に働きかける必要がある。						
3	事業目的	東海環状自動車道の早期全線開通を促進する。						
4	全体事業概要	東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国、県等関係機関へ要望活動を行うことにより、早期全線開通に向けた働きかけを行う。						
	今年度の事業内容	仮称大安IC開通イベント（実行委員会事務局） MAGカップサッカー大会（当市開催地） 総会及び要望活動						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	活動回数	開通イベント、開通式典、MAGカップサッカー大会、同盟会総会及び要望活動参加の総和 (イベント2回+式典1回+MAGカップ1回+総会3回+要望活動7回=14回)					回	
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分
	区分							
	目標値	10	10	10	14	10	10	+指標
	実績値	12	17	22	25			
達成率	120%	170%	220%	178.6%				
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費(A)	1,331	399	623	619	651	651	1,921
	人件費	1,05	1,05	0,74	0,62	0,62	0,62	1,86
	金額(B)	7,875	7,875	6,290	5,394	5,394	5,394	16,182
	歳出計(A)+(B)	9,206	8,274	6,913	6,013	6,045	6,045	18,103
	前年度比(%)		90%	84%	87%	101%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	98	0	0	98	
一般財源	9,206	8,274	6,913	5,915	6,045	6,045	18,005	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	98%	100%	100%		
7	基本目標(政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	道路		補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実		会計		一般会計		
	基本事業	高速交通網の整備促進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	01	01	02	
	担当課	建設部 高速道路対策課			R 1.7.17	作成		

8	事業の実績・成果		
東海環状自動車道整備促進のため、県内及び県外の沿線市町等と連携し、国、県、関係機関等へ要望活動やシンポジウム等を実施しました。			
1 団体等の活動（活動回数23回）			
全国高速道路建設協議会 総会 (H30. 5. 29 東京)			
東海環状地域整備推進協議会（代表理事 岐阜県知事） 総会 (H30. 7. 20 書面議決)、シンポジウム (H31. 1. 24 名古屋)			
東海環状道路建設促進期成同盟会（会長 岐阜県知事） 東海北陸と合同定期総会及び国土交通省・財務省・国会議員提言 (H30. 8. 20 東京)			
東海北陸と国土交通省・財務省・国会議員提言 (H30. 11. 9 東京)			
東海環状自動車道西回り利活用促進会議（代表理事 三重県県土整備部長） 第3回会議 (H30. 12. 21 いなべ市)			
東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会（会長 いなべ市長） 総会 (H30. 7. 3 書面議決)、国土交通省・財務省・国会議員提言 (H30. 11. 9 東京)			
MAG-CUP少年サッカー交流大会 (H30. 12. 15～16 いなべ市)			
東海環状自動車道開通イベント (H31. 2. 17 いなべ市・東員町)			
東海環状自動車道大安IC開通式 (H31. 3. 17 いなべ市)			
岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会（会長 津津市長） 総会 (H30. 6. 7 書面議決)、中部地方整備局長要望 (H30. 7. 11 名古屋)			
国土交通省・財務省・国会議員要望 (H30. 7. 31 東京)			
三重県知事要望 (H30. 11. 16 三重県庁)、岐阜県知事要望 (H30. 11. 22 岐阜県庁)			
新名神高速道路三重・滋賀建設促進県民協議会（会長 三重県知事） 総会 (H30. 7. 23 書面議決)、大会 (H30. 8. 5 鈴鹿市)			
新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会（会長 鈴鹿市長） 総会 (H30. 10. 12 書面議決)、自民党三重県支部要望 (H30. 11. 5 津市)			
NEXCO中日本要望 (H30. 11. 7 名古屋)			
いなべ市内企業との合同要望活動 国土交通省・財務省・国会議員要望 (H30. 11. 2 東京)			
平成30年度東海環状自動車道整備促進総決起大会 (H30. 10. 23 東京)			
2 活動等に要した主な支出			
普通旅費 396,360円			
負担金 210,000円			
内訳) 東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会 70,000円			
岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会 100,000円			
新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会 40,000円			
東海環状自動車道（西回り区間延長約77km）の開通状況と今後の開通見込みは以下のとおりです。			
1 開通済み（全て暫定2車線） 平成24年 9月 大垣西IC～養老JCT (L=6.0km)			
平成28年 8月 東員IC～新四日市JCT (L=1.4km)			
平成29年10月 養老JCT～養老IC (L=3.1km)			
平成31年 3月 大安IC～東員IC (L=6.4km)			
2 開通見込み 令和元年度 大野・神戸IC～大垣西IC (L=7.6km)、関広見IC～高富IC (L= 8.4km)			
令和 6年度 北勢IC～大安IC (L=6.6km)、高富IC～大野・神戸IC (L=19.2km)			
3 開通時期未発表 養老IC～北勢IC (三重県側L=約9km、岐阜県側L=約9km)			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
<input type="checkbox"/> その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
平成31年3月17日に大安～東員間が開通し、いなべ市に初のインターチェンジが開業しました。 北勢～大安間については平成36年度の開通を目標に建設工事が始まっています。 今後は開通年度が発表されている区間の一日も早い開通を目指すとともに、開通時期が未発表の区間について時期を示すよう、県内及び県外の市町と連携しながら、国や県等の関係機関へ働きかけを続けます。			
所属長氏名		中村 正樹	
R 1.7.17		作成	

1	事務事業名	大安インター開業記念事業		予算区分	A				
2	事業実施の背景	平成30年度中に東海環状自動車道 大安IC～東員IC間が開通するのにあわせ、いなべ市初のインターチェンジ開業記念としてサイクルイベントを実施する。							
3	事業目的	東海環状自動車道開通を広く紹介するとともに、岐阜県境に至る三重県区間の早期開通に向けた機運向上を図る。							
4	事業概要	全体事業概要 （仮）東海環状開業記念サイクリング 主催 東海環状自動車道開通に伴うイベント等実行委員会 日時 未定（大安IC～東員IC間開通の約1ヶ月前） 規模 参加者数1,000人							
		今年度の事業内容 大安インター開業記念イベントを実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	参加申込者数					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	0	0	0	1,000	0	0		
実績値	0	0	0	0					
達成率	-	-	-	-					
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	27	28	29	30	31	2	
		直接経費（A）	0	0	0	13,784	0	0	
		人件費	人員	0	0	0	0.06	0.06	0.06
			金額（B）	0	0	0	522	522	522
		歳出計（A）+（B）	0	0	0	14,306	522	522	
		前年度比（%）					4%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	14,306	522	522			
一般財源比率（%）				100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等				
		分野	道路		補助事業の名称等				
		施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計			
		基本事業	高速交通網の整備促進		款	項	目	大事業	
		総合戦略P		07	01	01	02		
	担当課	建設部 高速道路対策課		R 1.7.17	作成				

8	事業の実績・成果	東海環状自動車道 大安～東員間開通に伴う、大安インター開業記念事業を実施し、その成果は以下のとおりです。	
	事業実施主体	東海環状自動車道開通に伴うイベント等実行委員会	
	補助金額	13,783,262円	
	イベント名	東海環状自動車道大安IC～東員IC区間開通記念「スカイサイクリングいなべ」	
	日時	平成31年2月17日（日）午前10時～正午	
	会場	東海環状自動車道 大安ICから東員IC方向へ3km地点折り返しコース	
	事業の概要	①スポーツ自転車部門 いなべ市内参加者 84人 ②スポーツ自転車部門 いなべ市外参加者 138人 ③一般自転車部門 いなべ市内参加者 180人 ④一般自転車部門 いなべ市外参加者 73人 計 475人	
	実行委員会の構成	会員 三重県、いなべ市、桑名市、四日市市、東員町 オブザーバー 国土交通省中部地方整備局北勢国道事務所 中日本高速道路株式会社中部支社名古屋工事事務所	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
	⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	いなべ市初となる高速自動車国道インター 大安インターチェンジの開業を記念し、市内外の参加者を募ったサイクルイベントを実施したことで、開通に向けた機運向上及び2021年開催のみえとこわか国体及びツアー・オブ・ジャパンなど、公道を利用した自転車ロードレースの開催地であるいなべ市を効果的にPRできたと考えます。	
	所属長氏名	中村 正樹	R 1.7.17 作成

1 事務事業名	農業集落排水施設整備事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農業振興地域における生活環境の向上と農業用排水の資質保全を図る必要がある。								
3 事業目的	農業振興地域における公共用水域の水質汚濁を防止し、住環境の向上を図るために農業集落排水施設を整備する。								
4 事業概要	全体事業概要 処理施設、ポンプ施設の機能強化 管路施設、公共汚水ますの整備								
	今年度の事業内容 公共汚水ますの整備								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		40,661	25,194	1,495	557	5,100	5,100	10,757
	人件費	人員	0.34	0.73	0.65	0.03	0.1	0.1	0.23
		金額（B）	2,550	5,475	5,525	261	870	870	2,001
	歳出計（A）＋（B）		43,211	30,669	7,020	818	5,970	5,970	12,758
	前年度比（％）			71%	23%	12%	730%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	16,500	10,000	0	0	0	0	0
		市債	13,700	8,300	0	0	0	0	0
その他		300	1,200	1,800	0	900	900	1,800	
一般財源		12,711	11,169	5,220	818	5,070	5,070	10,958	
一般財源比率（％）		29%	36%	74%	100%	85%	85%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市下水道ビジョン				
	分野	上下水道		補助事業の名称等					
	施策	美しい水環境の創出		会計	農業集落排水事業特別会計				
	基本事業	下水道施設の整備と強化		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	01	01	01		
担当課		水道部 下水道課			R 1.7.16		作成		

8 事業の実績・成果	農業集落排水事業区域内の新築等に伴う公共汚水ますの整備を行いました。	
	<p>○管路及び公共汚水ます新設工事費 2件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事名 公共汚水ます設置工事 ・契約先 株式会社三重物産 ・支払額 305,640円 <p>・工事名 公共汚水ます設置工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 大安水道 ・支払額 250,560円 	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし
	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない
	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	農業集落排水区域において新規の設置工事が2件あったことは、概ね目標を達成したと言えます。新たな宅地開発等の要望により実施する事業であり、年毎に事業量が変えることから一定の人員、予算を確保します。	
所属長氏名		辻 英樹
		R 1.7.16 作成

1 事務事業名	下水道施設整備事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	下水道計画区域内における生活環境の改善と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。								
3 事業目的	下水道計画区域内の公共用水域の水質汚濁を防止し、住環境の向上するために下水道施設整備を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	農業集落排水地区の公共下水道への統合 管路施設、公共汚水ますの整備 流域下水道処理場の整備							
	今年度の事業内容	農業集落排水地区の公共下水道への統合 管路施設、公共汚水ますの整備 流域下水道処理場の整備							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	100,497	129,606	193,699	168,474	297,755	297,755	763,984	
	人件費	1.51	1.33	1.39	1.84	2.31	2.31	6.46	
	金額（B）	11,325	9,975	11,815	16,008	20,097	20,097	56,202	
	歳出計（A）+（B）	111,822	139,581	205,514	184,482	317,852	317,852	820,186	
	前年度比（%）		125%	147%	90%	172%	100%		
	財源内訳	国費	0	12,209	43,545	0	80,000	80,000	160,000
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	11,900	12,200	45,800	0	150,000	150,000	300,000
	その他	24,900	42,108	48,054	0	15,108	15,108	30,216	
	一般財源	75,022	73,064	68,115	184,482	72,744	72,744	329,970	
	一般財源比率（%）	67%	52%	33%	100%	23%	23%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市公共下水道事業計画				
	分野	上下水道		補助事業の名称等	社会資本整備交付金事業				
	施策	美しい水環境の創出		会計	下水道事業特別会計				
	基本事業	下水道施設の整備と強化		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	02	01	01		
	担当課	水道部 下水道課			R 1.7.12	作成			

8 事業の実績・成果																											
<p>下水道の整備促進のため、測量設計及び管布設工事を行いました。</p> <p>○平成30年度事業 測量設計業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 少部原谷川通常砂防事業に伴う下水道管渠移設工事詳細設計業務【県委託】 委託先：榊見取コンサルタントいなべ営業所 支払額：1,623,240円 下水道事業認可及び農業集落排水区域統合ルート見直し業務【補助関連】 委託先：中央コンサルタンツ(株)三重事務所 支払額：2,900,000円（契約額 9,720,000円の内6,820,000円は公営企業会計に移行してから支払い） <p>○平成30年度事業 管渠布設等工事【補助関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中里南部処理区統合中継ポンプ設置工事（下野尻地内）（工事概要 マンホール1箇所） 契約先：三愛物産(株)三重支店 支払額：12,571,200円 中里南部処理区統合舗装復旧工事（工事概要 舗装復旧工A=3,790㎡） 契約先：水谷建設(株) 支払額：17,165,520円 主要地方道北勢多度線汚水管渠布設工事（第1-2工区）（工事概要VUφ200 L=155m） 契約先：水谷建設(株) 支払額：3,300,000円（契約総額 9,198,360円） 主要地方道北勢多度線汚水管渠布設工事（第3工区）（工事概要VUφ200 L=74m） 契約先：榊西出組 支払額：8,008,200円 南金井処理区分区汚水管渠布設工事（第1工区）（工事概要 VUφ150 L=236m） 契約先：(有)川崎建設 支払額：9,800,000円（繰越 契約総額 33,530,760円） 南金井処理区分区汚水管渠布設工事（第2工区）（工事概要 VUφ150 L=289m） 契約先：(有)中山土建 支払額：10,400,000円（繰越 契約総額 34,548,120円） 国道365号線汚水管渠布設工事（第1工区）（工事概要 VUφ150 L=464m） 契約先：水谷建設(株) 支払額：14,400,000円（繰越 契約総額 37,897,200円） 国道365号線汚水管渠布設工事（第2工区）（工事概要 VUφ150 L=328m） 契約先：榊キタイセ 支払額：0円（繰越 契約総額 32,985,360円）※前払金なし <p>○平成30年度事業 管渠布設等工事【単独】</p> <ul style="list-style-type: none"> 梅戸地内汚水管渠布設工事（工事概要 VUφ150 L=51m） 契約先：岡本水道(株) 支払額：5,444,280円 石榑東地内汚水管渠布設工事（工事概要 VUφ150 L=63m） 契約先：(有)光輝 支払額：3,396,600円 瀬木地内汚水管渠布設替工事（工事概要 VUφ150 L=83m） 契約先：榊西出組 支払額：16,099,560円 石榑東地内汚水管渠布設工事その2（工事概要 VUφ150 L=39m） 契約先：(有)小林組 支払額：2,937,600円 麻生田地内汚水管渠布設工事（工事概要 ユニットポンプ1箇所 VPφ75 L=52m） 契約先：榊西出組 支払額：2,700,000円（契約総額6,540,480円の内3,840,480円は公営企業会計に移行してから支払い） 東一色地内汚水管渠布設工事（工事概要 VUφ150 L=32m） 契約先：(有)丸二商会 支払額：0円（契約総額5,451,840円の内5,451,840円は公営企業会計に移行してから支払い） 平塚地内汚水管渠布設工事（工事概要 VUφ150 L=29m） 契約先：中山建設 支払額：0円（契約総額4,433,400円の内4,433,400円は公営企業会計に移行してから支払い） 川合1号マンホールポンプ系統汚水管渠布設工事（工事概要 VUφ150 L=164m） 契約先：榊岡興産 支払額：12,820,680円 川合2号マンホールポンプ系統汚水管渠布設工事（工事概要 VUφ150 L=80m） 契約先：森川建設(有) 支払額：7,677,720円 他工事 2件 366,120円 <p>○平成30年度事業 公共汚水ます設置工事【単独】 工事件数：97件 支払額：36,308,520円</p> <p>○平成30年度事業 北勢沿岸流域下水道（北部処理区）事業負担金 支払先：三重県 支払額：0円（総額25,657,000円の内25,657,000円は公営企業会計に移行してから支払い）</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
農業集落排水地区の公共下水道への統合や未整備地区の整備は国の方針からも緊急かつ重要な課題であり、さらなる整備を促進します。																											
所属長氏名	辻 英樹	R 1.7.12	作成																								

1 事務事業名	【繰越】下水道施設整備事業	予算区分	B							
2 事業実施の背景	下水道計画区域内における生活環境の改善と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。									
3 事業目的	下水道計画区域内の公共用水域の水質汚濁を防止し、住環境の向上するために下水道施設整備を行う。									
4 事業概要	農業集落排水地区の公共下水道への統合管路施設、公共汚水ますの整備 流域下水道処理場の整備									
	今年度の事業内容 農業集落排水地区の公共下水道への統合管路施設、公共汚水ますの整備									
建設事業のため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費 (A)		0	0	26,060	168,474	0	0	168,474	
	人件費	人員		0	0	0.05	0.2	0	0	0.2
		金額 (B)		0	0	425	1,740	0	0	1,740
	歳出計 (A) + (B)		0	0	26,485	170,214	0	0	170,214	
		前年度比 (%)				643%	0%			
	財源内訳	国費		0	0	0	26,246	0	0	26,246
		県費		0	0	0	0	0	0	0
		市債		0	0	0	24,400	0	0	24,400
その他			0	0	0	0	0	0	0	
一般財源			0	0	26,485	119,568	0	0	119,568	
一般財源比率 (%)				100%	70%					
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等		いなべ市公共下水道事業計画					
	分野	上下水道	補助事業の名称等		社会資本整備交付金事業					
	施策	美しい水環境の創出	会計		下水道事業特別会計					
	基本事業	下水道施設の整備と強化	款	項	目	大事業				
	総合戦略P		01	02	01	50				
	担当課	水道部 下水道課		R 1.7.17	作成					

8 事業の実績・成果			
○平成29年度繰越明許事業 測量設計業務【補助関連】			
・業務名 大安町地内汚水管渠布設測量設計業務			
・委託先 ㈱興栄コンサルタント三重営業所			
・支払額 11,801,760円 (契約額 16,601,760円 H29年度支払額 4,800,000円)			
○平成29年度繰越明許事業 管渠布設等工事【補助関連】			
・工事名 中里南部処理区統合汚水管渠布設工事 (第1工区) (工事概要 VUφ200 L=500m HIPPφ100 L=107m)			
・契約先 ㈱岡興産			
・支払額 30,573,320円 (契約額 47,173,320円 H29年度支払額 16,600,000円)			
・工事名 主要地方道北勢多度線汚水管渠布設工事 (第1-1工区) (工事概要 VUφ200 L=75m VUφ150 L=43m)			
・契約先 水谷建設㈱			
・支払額 6,419,960円 (契約額 9,219,960円 H29年度支払額 2,800,000円)			
・工事名 中里南部処理区統合中継ポンプ設置工事 (川合地内) (工事概要 マンホール1箇所)			
・契約先 三愛物産㈱三重支店			
・支払額 13,478,400円 (契約額 13,478,400円)			
○平成29年度繰越明許事業 管渠布設等工事【単独】			
・工事名 其原地内汚水管渠布設替工事 (工事概要 VUφ150 L=75m)			
・契約先 疋田建設㈱			
・支払額 5,113,800円 (契約額 5,113,800円)			
・工事名 麓村地内汚水管渠更生工事 (工事概要 管更正 L=190m)			
・契約先 ㈱東利			
・支払額 7,252,600円 (契約額 12,252,600円 H29年度支払額 5,000,000円)			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ()
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
農業集落排水地区の公共下水道への統合や未整備地区の整備、施設の維持管理工事は国の方針からも緊急かつ重要な課題であり、さらなる整備を促進します。			
所属長氏名	辻 英樹	R 1.7.17	作成

1	事務事業名	合併処理浄化槽補助事業	予算区分	B			
2	事業実施の背景	下水道計画区域外の生活環境の改善と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。					
3	事業目的	下水道計画区域外の公共用水域の水質汚濁を防止し、住環境を向上するために浄化槽設置の補助を行う。					
4	事業概要	浄化槽設置及び維持管理に対する補助 人槽区分 対象経費限度額 5人槽 710,000円 6～7人槽 900,000円 8～10人槽 1,220,000円 11～50人槽 1,220,000円に1人増すごとに20,000円を加算した金額					
	今年度の事業内容	浄化槽設置補助 浄化槽維持管理費補助					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	設置補助件数	町合併後に設置補助した件数（累計）					件
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	目標値	57	60	63	66	69	72
6	実績値	55	59	61	63		
	達成率	96.5%	98.3%	96.8%	95.5%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	3,729	3,837	2,766	4,964	6,490	6,490
人件費	人員	0.01	0.26	0.14	0.14	0.14	0.42
	金額（B）	75	1,950	1,190	1,218	1,218	3,654
歳出計（A）+（B）	3,804	5,787	3,956	6,182	7,708	7,708	
財政計画	前年度比（%）		152%	68%	156%	125%	100%
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,804	5,787	3,956	6,182	7,708	7,708	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等			
	分野	下水道		補助事業の名称等			
	施策	美しい水環境の創出		会計	一般会計		
	基本事業	下水道施設の適正管理と体制の構築		款	項	目	大事業
	総合戦略P			04	02	05	01
	担当課	水道部 下水道課			R 1.7.16	作成	

8	事業の実績・成果	公共下水道、農業集落排水事業区域外の生活排水処理のため、新規浄化槽設置者に対し設置補助を、既存浄化槽管理者に対し維持管理費補助を行いました。 ○浄化槽設置整備事業補助 2,364,000円 4件 ○浄化槽維持管理費補助 2,600,000円 63件 平成30年度 設置補助 4件 維持管理補助 63件 平成29年度 設置補助 0件 維持管理補助 61件 平成28年度 設置補助 3件 維持管理補助 59件 平成27年度 設置補助 3件 維持管理補助 55件											
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了									
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	下水道区域外の汚水処理について、設置者からの申請に基づく補助で、一定の予算と人員を確保します。											
	所属長氏名	辻 英樹			R 1.7.16	作成							

1	事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	住民生活及び周辺環境に悪影響を及ぼさないように農業集落排水施設の適切な維持管理が必要である。							
3	事業目的	安定した施設稼働を維持するために適切な維持管理を行う。							
4	事業概要	処理施設の維持管理 ポンプ施設の維持管理 管路施設の維持管理							
	今年度の事業内容	処理施設の維持管理 ポンプ施設の維持管理 管路施設の維持管理							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間点検回数	処理施設ごとの年間点検回数					回		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	12	12	12	12	11	11	+指標	
	実績値	12	12	12	12				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	86,609	81,763	87,896	83,088	106,230	106,230	295,548	
	人件費	0.53	0.56	0.72	0.77	0.74	0.74	2.25	
	金額（B）	3,975	4,200	6,120	6,699	6,438	6,438	19,575	
	歳出計（A）+（B）	90,584	85,963	94,016	89,787	112,668	112,668	315,123	
	前年度比（%）		95%	109%	96%	125%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	90,584	85,963	94,016	89,787	112,668	112,668	315,123		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市下水道ビジョン				
	分野	上下水道		補助事業の名称等					
	施策	美しい水環境の創出		会計	農業集落排水事業特別会計				
	基本事業	下水道施設の適正管理と体制の構築		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	01	01	02		
	担当課	水道部 下水道課			R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果	公共用水域の水質と農村地域の生活環境改善のため、農業集落排水施設を適切に維持管理しました。						
	○処理施設保守管理業務委託	【北勢藤原地区処理施設保守管理業務委託（11処理施設）】 支払額： 16,335,000円（契約額17,820,000円の内1,485,000円は公営企業会計に移行してから支払い）					委託先：北勢エコグリーン	
		【川原地区処理施設保守管理業務委託】 支払額： 0円（契約額3,024,000円の内3,024,000円は公営企業会計に移行してから支払い）					委託先：㈱コスモ	
	○処理施設放流水水質調査業務委託（全施設）	【農業集落排水施設放流水水質調査委託】 支払額： 0円（契約額1,620,000円の内1,620,000円は公営企業会計に移行してから支払い）					委託先：㈱イナテック	
	○処理施設汚泥収集運搬業務委託	【北勢藤原地区汚水処理施設汚泥収集運搬業務委託（11処理施設）】 支払額： 24,669,630円（1,522m3 ※整数止め 単価16,200円）					委託先：㈱北勢エコグリーン	
		【川原地区汚水処理施設汚泥収集運搬業務委託】 支払額： 1,990,656円（122m3 ※整数止め 単価16,200円）					委託先：㈱コスモ	
	○汚水処理施設等除草作業委託	【いなべ市内下水道施設除草作業】 支払額： 156,168円					委託先：いなべ市シルバー人材センター	
	○マンホールポンプ施設保守点検業務委託	【北勢藤原地区マンホールポンプ施設保守点検業務委託】 支払額： 1,487,160円（契約額1,982,880円の内495,720円は公営企業会計に移行してから支払い）					委託先：㈱北勢エコグリーン	
		【川原地区マンホールポンプ施設保守点検業務委託】 支払額： 0円（契約額194,400円の内194,400円は公営企業会計に移行してから支払い）					委託先：㈱コスモ	
	○汚水管渠清掃業務	【北勢藤原地区マンホールポンプ施設保守点検業務委託】 支払額： 3,808,080円					委託先：㈱北勢エコグリーン	
	○汚水処理施設機器維持修繕工事	【中里南部処理施設し渣脱水機部品取替え工事 他8件】 支払額： 4,330,800円					委託先：㈱北勢エコグリーン	
	○管路施設修繕工事	【陥没による舗装修繕工事 7件】 支払額： 4,261,680円					契約先：㈱タケムラ創建 他1社	
		【人孔内面更正工事 3件】 支払額： 2,892,240円					契約先：管清工業株式会社名古屋支店 他1社	
	○汚水処理施設動力費（電気料金）	支払額： 19,633,571円			支払先：中部電力㈱			
	○汚水処理施設水道料金	支払額： 86,530円			支払先：いなべ市水道事業会計			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
	①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
	③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業			⑥市民からの要望	なし		
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善				
				<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了				
				<input type="checkbox"/> その他（ ）				
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	施設の老朽化に伴い計画的に更新等を進めます。						
	所属長氏名	辻 英樹			R 1.7.12	作成		

1	事務事業名	農業集落排水経営安定化事業					予算区分	C		
2	事業実施の背景	農業集落排水事業の経営安定化のために、効率的な使用料の徴収と地方公営企業法を適用する必要がある。								
3	事業目的	農業集落排水事業の経営安定化のために使用料の効率的な徴収と事業の法適化を行う。								
4	事業概要	使用料の賦課徴収事務の委託 法適化事務の委託 接続啓発								
		今年度の事業内容 使用料の賦課徴収事務の委託 法適化事務の委託 接続啓発								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	接続率	下水道への接続した割合					%			
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分		
	区分									
	目標値	100	100	100	100	100	0	+指標		
	実績値	99	99	99	99					
達成率	99%	99%	99%	99%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
		直接経費（A）	8,736	10,749	12,570	4,094	10,000	10,000	24,094	
		人件費	人員	0.18	0.33	0.52	0.47	0.47	0.47	1.41
			金額（B）	1,350	2,475	4,420	4,089	4,089	4,089	12,267
		歳出計（A）+（B）	10,086	13,224	16,990	8,183	14,089	14,089	36,361	
		前年度比（%）		131%	128%	48%	172%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	3,200	6,000	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	10,086	10,024	10,990	8,183	14,089	14,089	36,361			
一般財源比率（%）	100%	76%	65%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市下水道ビジョン				
		分野	上下水道		補助事業の名称等					
		施策	美しい水環境の創出		会計	農業集落排水事業特別会計				
		基本事業	下水道施設の適正管理と体制の構築		款	項	目	大事業		
		総合戦略P		01	01	01	02			
	担当課	水道部 下水道課			R 1.7.9	作成				

8	事業の実績・成果	<p>使用料の効率的な賦課徴収と事業の地方公営企業法適用に向け関連業務の委託を行いました。</p> <p>【下水道使用料賦課徴収事務委託】 委託先：いなべ市水道事業会計 支払額：0円（契約額4,270,320円の内4,270,320円は公営企業会計に移行してから支払い）</p> <p>【地方公営企業法適用支援業務委託】（3年契約3年目） 委託先：㈱バスコ 支払額 0円（契約額5,810,400円の内5,810,400円は公営企業会計に移行してから支払い）</p> <p>【企業会計システム構築業務委託】（2年契約2年目） 委託先：㈱フューチャーイン 支払額：0円（契約額：831,600円の内831,600円は公営企業会計に移行してから支払い）</p> <p>消費税及び地方消費税 納税先：桑名税務署 納税額：3,736,100円</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H30</td> <td>H29</td> <td>H28</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>接続率</td> <td>99.7%</td> <td>99.8%</td> <td>99.6%</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>接続件数</td> <td>2件</td> <td>4件</td> <td>15件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>使用料収納率</td> <td>82.0%</td> <td>99.3%</td> <td>99.3%</td> <td>99.0%</td> </tr> </table> <p>（現年度分）</p> <p>※H30の使用料収納率については、公営企業会計へ移行のため打ち切り決算額（平成31年3月31日まで）の収納率です。 （参考）4・5月分を加味すると99.1%</p>								H30	H29	H28	H27	接続率	99.7%	99.8%	99.6%	99.5%	接続件数	2件	4件	15件	7件	使用料収納率	82.0%	99.3%	99.3%	99.0%							
	H30	H29	H28	H27																															
接続率	99.7%	99.8%	99.6%	99.5%																															
接続件数	2件	4件	15件	7件																															
使用料収納率	82.0%	99.3%	99.3%	99.0%																															
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり																																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																																
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																															
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>平成31年4月から地方公営企業法を適用することから法適用支援業務、会計システム構築業務はなくなります。法適用後は下水道事業と会計を統合し、公営企業として経営を見直していきます。</p>																																	
	所属長氏名	辻 英樹			R 1.7.9	作成																													

1	事務事業名	下水道施設維持管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	住民生活及び周辺環境に悪影響を及ぼさないように下水道施設の適切な維持管理が必要である。							
3	事業目的	安定した施設稼働を維持するために適切な維持管理を行う。							
4	事業概要	管路施設の維持管理 ポンプ施設の維持管理 流域下水道による汚水処理費負担							
	今年度の事業内容	管路施設の維持管理 ポンプ施設の維持管理 流域下水道による汚水処理費負担							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間点検回数	マンホールポンプ施設1か所当りの年間点検回数					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	4	4	4	4	4	0		
	実績値	4	4	4	4	4	0		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	350,755	349,296	337,203	288,141	373,485	373,485	1,035,111	
	人件費	1,14	1,02	1,33	1,16	1,19	1,19	3,54	
	金額（B）	8,550	7,650	11,305	10,092	10,353	10,353	30,798	
	歳出計（A）+（B）	359,305	356,946	348,508	298,233	383,838	383,838	1,065,909	
	前年度比（%）		99%	98%	86%	129%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		359,305	356,946	348,508	298,233	383,838	383,838	1,065,909	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	上下水道		補助事業の名称等					
	施策	美しい水環境の創出		会計	下水道事業特別会計				
	基本事業	下水道施設の適正管理と体制の構築		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			01	01	01	01	01	
	担当課	水道部 下水道課			R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果		
公共用水域の水質改善と生活環境の向上のため、下水道施設の適切な管理を行うとともに、三重県北勢沿岸流域下水道（北部処理区）における汚水処理費用を負担しました。			
○マンホールポンプ施設動力費 支払先：中部電力㈱ 支払額：14,882,253円			
○遠隔監視装置通信費 支払先：NTT西日本電信電話㈱ 支払額：6,723,746円			
○マンホールポンプ施設保守点検業務委託			
【北勢藤原地区施設保守点検業務委託】	委託先：㈱北勢エコグリーン 契約額：3,926,880円 支払額：2,945,160円 (契約金額3,926,880円の内981,720円は公営企業会計で支払い)		
【員弁地区施設保守点検業務委託】	委託先：㈱員弁環境サービス 契約額：1,827,360円 支払額：0円 (契約金額1,827,360円の内1,827,360円は公営企業会計で支払い)		
【大安第1工区施設保守点検業務委託】	委託先：㈱サンケイ開発 契約額：1,302,480円 支払額：0円 (契約金額1,302,480円の内1,302,480円は公営企業会計で支払い)		
【大安第2工区施設保守点検業務委託】	委託先：㈱員弁地区衛生社 契約額：816,480円 支払額：0円 (契約金額816,480円の内816,480円は公営企業会計で支払い)		
○管路清掃業務委託			
【北勢町污水管渠清掃業務】	委託先：㈱北勢エコグリーン 支払額：3,846,960円		
【員弁町污水管渠清掃業務】	委託先：㈱員弁環境サービス 支払額：2,829,600円		
【大安町污水管渠清掃業務（大安第1工区）】	委託先：㈱サンケイ開発 支払額：4,787,640円		
【大安町污水管渠清掃業務（大安第2工区）】	委託先：㈱員弁地区衛生社 支払額：0円 (契約金額2,182,600円の内2,182,680円は公営企業会計で支払い)		
○電気設備点検整備業務委託			
【阿下喜10号マンホールポンプ非常用発電機設備点検整備業務】	委託先：㈱三重日立 支払額：162,000円		
○下水道施設維持管理業務委託			
【市内下水道施設除草作業委託（大安町大井田地内）】	委託先：公益社団法人いなべ市シルバー人材センター 支払額：7,776円		
○水質検査委託			
【三重県流域下水道維持管理要綱に基づく水質調査業務】	委託先：㈱イナテック 支払額：264,600円		
○管路/舗装修繕工事			
【石榑下地内舗装復旧工事 他40件】	契約先：㈱タケムラ創建 他12社 支払額：24,352,920円		
○マンホールポンプ修繕/更新工事			
【阿下喜10号マンホールポンプ取替修繕工事 他12件】	契約先：㈱三重日立 他7社 支払額：11,483,640円		
○流域下水道維持管理費等負担金（年間汚水処理費 6期分の内5期分） 支払先：三重県 支払額：210,003,171円（年間汚水流量 4,259,585m ³ @52円×消費税-29年度決算余剰金充当額29,215,120円）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> プロセス改善
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
事業の大半が三重県に支払う流域下水道の汚水処理費と施設の維持管理費で下水道が続く限り必要な費用です。施設の劣化も見られることから、今後も点検、修繕、更新を行っていきます。			
所属長氏名		辻 英樹	
R 1.7.12		作成	

1	事務事業名	下水道経営安定化事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	公共下水道事業の経営安定化のために、効率的な使用料の徴収と地方公営企業法を適用する必要がある。							
3	事業目的	公共下水道事業の経営安定化のために使用料の効率的な徴収と事業の法適化を行う。							
4	事業概要	使用料の賦課徴収事務の委託 法適化事務の委託 接続啓発							
	今年度の事業内容	使用料の賦課徴収事務の委託 法適化事務の委託 接続啓発							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	接続率	下水道へ接続した割合					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	98	95	96	97	98	0		
	実績値	94	95	96	96				
達成率	95.9%	100%	100%	99%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	81,383	74,210	84,868	32,260	116,268	116,268	264,796	
	人件費	0.47	0.67	1.22	1.71	1.44	1.44	4.59	
	金額（B）	3,525	5,025	10,370	14,877	12,528	12,528	39,933	
	歳出計（A）+（B）	84,908	79,235	95,238	47,137	128,796	128,796	304,729	
	前年度比（%）		93%	120%	49%	273%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	12,900	22,800	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	84,908	66,335	72,438	47,137	128,796	128,796	304,729		
一般財源比率（%）	100%	84%	76%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	上下水道		補助事業の名称等					
	施策	美しい水環境の創出		会計	下水道事業特別会計				
	基本事業	下水道施設の適正管理と体制の構築		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			01	01	01	01	01	
	担当課	水道部 下水道課		R 1.7.12			作成		

8	事業の実績・成果																				
使用料の効率的な賦課徴収と事業の地方公営企業法適用に向け関連業務の委託を行いました。																					
<p>○下水道料金賦課計算徴収事務委託 【下水道使用料賦課徴収事務委託】（3年契約3年目） 委託先：いなべ市水道事業会計 支払額：0円（契約額：32,997,240円の内32,997,240円は公営企業会計に移行してから支払い）</p> <p>○地方公営企業法適用支援業務委託 【地方公営企業法適用支援業務委託】 委託先：㈱バスコ 支払額：0円（契約額 23,241,600円の内23,241,600円は公営企業会計に移行してから支払い）</p> <p>○企業会計システム構築業務委託 【企業会計システム構築業務委託】（2年契約2年目） 委託先：㈱フューチャーイン 支払額：0円（契約額：3,326,400円の内3,326,400円は公営企業会計に移行してから支払い）</p> <p>○消費税及び地方消費税 納税先：桑名税務署 納税額：30,457,300円</p>																					
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H30</td> <td>H29</td> <td>H28</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>接続率</td> <td>95.7%</td> <td>95.6%</td> <td>94.9%</td> <td>94.6%</td> </tr> <tr> <td>接続件数</td> <td>185件</td> <td>199件</td> <td>205件</td> <td>219件</td> </tr> <tr> <td>使用料収納率（現年度分）</td> <td>81.9%</td> <td>98.9%</td> <td>99.3%</td> <td>98.8%</td> </tr> </table>		H30	H29	H28	H27	接続率	95.7%	95.6%	94.9%	94.6%	接続件数	185件	199件	205件	219件	使用料収納率（現年度分）	81.9%	98.9%	99.3%	98.8%
	H30	H29	H28	H27																	
接続率	95.7%	95.6%	94.9%	94.6%																	
接続件数	185件	199件	205件	219件																	
使用料収納率（現年度分）	81.9%	98.9%	99.3%	98.8%																	
<p>※H30の使用料収納率については、公営企業会計へ移行のため打ち切り決算額（平成31年3月31日まで）の収納率です。 （参考）4・5月分を加味すると99.2%</p>																					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																				
①人件費削減余地	余地なし																				
②直接経費削減余地	余地あり																				
③公的な関与	行政しかできない																				
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																				
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業																				
⑥市民からの要望	なし																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																				
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																				
【農集と合わせて記入する】																					
	<table border="1"> <tr> <td>所属長氏名</td> <td>辻 英樹</td> <td>R 1.7.12</td> <td>作成</td> </tr> </table>	所属長氏名	辻 英樹	R 1.7.12	作成																
所属長氏名	辻 英樹	R 1.7.12	作成																		

1	事務事業名	都市計画審議会事業		予算区分	D				
2	事業実施の背景	秩序ある土地利用の促進を図るため外部委員による審議会を開催する必要がある。							
3	事業目的	都市計画案の作成時に都市計画審議会に、モーテル類似旅館建築計画時にモーテル類似旅館建築等規制審議会に諮問する。							
4	事業概要	都市計画審議会の開催 学識経験者3名、市議会議員4名、市民2名 計9名で構成 モーテル類似旅館建築等規制審議会の開催 住民の代表、識見を有するもの、市職員、地元住民の代表で構成							
		今年度の事業内容 都市計画審議会開催（年2回） モーテル類似旅館建築等規制審議会の開催（年1回）							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審議会開催回数	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会を開催する。					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
6	財政計画	実績値	1	0	0	2	2	+指標	
		達成率	50%	-	-	100%			
		年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
		直接経費（A）	65	0	0	115	178	178	471
人件費	人員	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	300	375	425	435	435	435	1,305	
歳出計（A）+（B）		365	375	425	550	613	613	1,776	
前年度比（%）			103%	113%	129%	111%	100%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		365	375	425	550	613	613	1,776	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	都市計画法			
		分野	都市計画、土地利用		補助事業の名称等				
		施策	秩序ある土地利用の推進		会計	一般会計			
		基本事業	計画的な土地利用の推進		款	項	目	大事業	
		総合戦略P		07	04	01	01		
担当課		都市整備部 都市整備課		R 1.7.9	作成				

8	事業の実績・成果
【都市計画審議会】	
都市計画とは、都市の未来の姿を決めるものであり、かつ、土地に関する権利に相当な権限を加えるものであることから、各種の行政機関や住民の利害を調整し、さらに利害関係人の権利、利益を適正に保護する観点も必要となります。そのため、都市計画法第77条の2の規定に基づきいなべ市都市計画審議会条例を施行し、市長の諮問に応じて、市の都市計画の調整並びにその実施に関し必要な調査及び審議を行わせるため、いなべ市都市計画審議会を置きます。	
（委員構成） 学識経験者3名 ・四日市看護医療大学学長 ・トヨタ車体いなべ工場総務室長 ・デンソー大安製作所人事厚生課長	
市議会議員4名（うち女性議員1名） ・都市教育民生常任委員会委員長 ・総務経済常任委員会委員長 ・都市教育民生常任委員会副委員長 ・女性議員	
市民2名 ・市民代表	
計9名を任命	
（審議内容） ・用途地域の決定・変更 ・都市計画の決定・変更 ・主要な公園の位置規模 ・幹線道路の計画の決定・変更 ・都市計画における行政計画の決定・変更 ・その他都市計画に必要な事項の決定・変更	
（実績） 平成30年度 2月と3月に都市計画マスタープランの見直しのため審議会を開催 委員報酬 112,000円 平成29年度 未開催 平成28年度 未開催 平成27年度 2月に下水道区域の変更のため審議会を開催 委員報酬 64,700円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
30年度は都市計画マスタープランの見直しのため2回開催しました。31年度は都市計画区域の見直しがあるため開催予定であり、事務事業としては継続が必要です。	
所属長氏名	加藤 政三
R 1.7.9	作成

1	事務事業名	都市計画推進事務	予算区分	B				
2	事業実施の背景	秩序ある土地利用の促進を図るため、都市計画マスタープランを改訂し、現況及び将来の都市計画の運用を行なう基礎調査が必要がある。						
3	事業目的	指導要綱に基づき市内の開発計画について適正な指導を行う。都市計画マスタープラン及び基礎調査に基づき土地利用方針に合う適切な推進を行なう。						
4	事業概要	都市計画マスタープラン及び基礎調査を策定し秩序ある土地利用の推進を行なう。 建築、開発に関し、用途地域や建築基準法道路等の窓口相談や申請書類の進達、「いなべ市開発事業に関する指導要綱」に基づく開発許可申請の審査、検査等の業務を行う。						
	今年度の事業内容	建築開発相談と申請受付 都市計画マスタープランの改訂 基礎調査の実施						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	建築開発申請件数	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	150	150	150	150	150	150	
実績値	118	199	187	181				
達成率	78.7%	132.7%	124.7%	120.7%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	50	50	4,266	9,990	5,327	5,382	20,699
	人件費	2.31	2.38	0.93	0.93	0.93	0.93	2.79
	金額（B）	17,325	17,850	7,905	8,091	8,091	8,091	24,273
	歳出計（A）+（B）	17,375	17,900	12,171	18,081	13,418	13,473	44,972
	前年度比（%）		103%	68%	149%	74%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	13	0	0	13
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	22	0	0	22	
一般財源	17,375	17,900	12,171	18,046	13,418	13,473	44,937	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	都市計画法			
	分野	都市計画、土地利用		補助事業の名称等				
	施策	秩序ある土地利用の推進		会計	一般会計			
	基本事業	計画的な土地利用の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	04	01	01	
担当課		都市整備部 都市整備課		R 1.7.12		作成		

8	事業の実績・成果
【都市計画マスタープランの見直し】 いなべ市都市計画マスタープランは平成19年度に策定しました。マスタープランの計画期間は20年間となっていますが、新庁舎建設計画など社会情勢の変化を受けて見直しを行います。 昨年度に実施した、いなべ市の広域的な位置づけ、都市の特性と動向分析、地区別の動向分析、市民意識の把握等の報告書を踏まえてマスタープラン策定を実施しました。 平成30年度 市単独事業 いなべ市都市計画マスタープラン策定業務 請負金額 4,564,080円 請負業者 ランドブレイン株式会社 三重事務所	
【都市計画基礎調査の実施】 都市計画区域における現状の把握及び将来の見通しについて調査を実施し、都市計画に関して必要な事項を定めるための基礎的データを地理空間情報として整備するため都市計画基礎調査を実施しました。 平成30年度 市単独事業 いなべ市都市計画基礎調査業務 請負金額 2,106,000円 請負業者 株式会社オオバ 三重営業所	
【都市計画編成に伴う調査業務】 桑名都市計画区域と大安都市計画区域の間にある都市計画区域外を新たに非線引都市計画区域に編入するとともに同じ非線引都計である北勢都市計画区域と大安都市計画区域をいなべ市都市計画区域として統合するための申請図書等を作成しました。 平成30年度 市単独事業 いなべ市都市計画区域再編に伴う申請図書作成業務 請負金額 3,272,400円 請負業者 大日本コンサルタント株式会社 三重営業所	
【建築開発申請件数】 平成30年度 181件 (内 訳) 建築 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 2件 1件 6件 2件 3件 3件 4件 5件 5件 5件 2件 4件 開発 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 10件 8件 9件 4件 6件 7件 10件 7件 2件 12件 7件 12件 景観 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 0件 1件 2件 2件 5件 2件 2件 2件 3件 2件 0件 3件 ユニバーサル 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 (バリア) 2件 6件 0件 2件 0件 1件 0件 0件 1件 1件 1件 7件 平成29年度 187件 平成28年度 199件 平成27年度 118件	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
建築、開発相談に対して県と協力しながら適切に対応できています。 マスタープラン策定及び都市計画基礎調査業務後も引き続き適切な土地利用並びに都市計画に必要な情報を図るため継続して取り組む必要のある事務です。また、平成31年度には都市計画編成に伴う調査業務を実施します。	
所属長氏名 加藤 政三 R 1.7.12 作成	

1	事務事業名	国民保護事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	国民保護法の規定に基づき国民の保護に関する計画又は国民の保護に関する業務計画を定める必要がある。						
3	事業目的	武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催する。						
4	事業概要	国民保護協議会 ①協議会の開催：年1回 ②協議会委員：27名 ③委員報酬：70千円 ④所掌事務：市長の諮問に応じて市の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議する。（計画の修正等）						
	今年度の事業内容	国民保護協議会の開催						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	協議会の開催数	開催数					回	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	
	実績値	0	0	0	0	0	0	
達成率	-	-	-	-	-	-		
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	0	0	0	0	70	70	140
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	150	150	170	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）	150	150	170	174	244	244	662
	前年度比（%）		100%	113%	102%	140%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	150	150	170	174	244	244	662	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	国民保護法、いなべ市国民保護協議会条例、いなべ市国民保護計画			
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		08	01	04	01		
	担当課	総務部 危機管理課			R 1.7.17	作成		

8	事業の実績・成果					
1	目的 国民保護法の規定に基づき、武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催します。					
2	構成員 27名 会長 市長 1号委員 いなべ市を管轄する指定地方行政機関の職員（津気象台） 2号委員 自衛隊に所属する者（陸上自衛隊第33普通科連隊） 3号委員 三重県職員（桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所、いなべ警察署） 4号委員 副市長 5号委員 教育委員会、桑名市消防本部、消防団長 6号委員 市職員（部長級4名） 7号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員（中部電力㈱桑名営業所、西日本電信電話㈱三重支店設備部、三重北農業協同組合、三重交通㈱桑名営業所三岐鉄道㈱、いなべ医師会、いなべ総合病院） 8号委員 国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者（いなべ市社会福祉協議会、いなべ市自治会連合会4名）					
3	審議内容 国民の保護のための措置に関し広く住民の意見を求め、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進します。					
4	開催状況 平成30年度の開催はありませんでした。					
5	情報伝達試験の実施 緊急時における市民への迅速かつ確実な情報伝達を目的に「全国瞬時警報システム（J-ALERT）の全国一斉情報伝達試験」を実施しました。 ・平成30年 5月16日 11：00 ・平成30年 8月29日 11：00 ・平成30年11月21日 11：00 ・平成31年 2月20日 11：00					
6	市民への啓発活動 いなべ市ホームページに国民保護に関する啓発資料等を掲載しました。 ・いなべ市国民保護計画 ・弾道ミサイル落下時の行動について ・国民保護に係る警報のサイレン音について ・内閣官房国民保護ポータルへのリンク					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし	
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	なし	
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 成果指標である国民保護協議会を開催しなかったため、評価することはできません。今後も年1回の協議会の開催を目標に委員及び関係機関と連携を図り有事の際の協力体制を構築します。					
	所属長氏名	大川 洋海			R 1.7.17	作成

1	事務事業名	防災会議事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	災害対策基本法に基づき防災会議を設置し、市町村の地域に係る地域防災計画の作成及びその実施を推進する必要がある。						
3	事業目的	非常災害に備えて、各機関の連絡調整を図るとともに地域防災計画の見直しに対する意見を求めるために防災会議を開催する。						
4	事業概要	①会議の開催：年1回 ②防災委員：30名以内（気象庁・県職員・警察署・市職員・消防署・消防団員・自治会代表ほか） ③所掌事務：防災に関する基本方針及び計画の策定または修正を行うとともに災害情報の収集、関係機関相互間の連絡調整等を行う。 ④委員報酬：10人（公職者以外）×3回						
	今年度の事業内容	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行うとともに、各機関の連携を図る。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	防災会議開催数	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。					回	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	3	0	1	1	1	1	
実績値	4	0	1	0			+指標	
達成率	133.3%	-	100%	-				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	704	0	31	0	70	70	140
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	150	150	170	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）	854	150	201	174	244	244	662
	前年度比（%）		18%	134%	87%	140%	100%	
	財源内訳							
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	854	150	201	174	244	244	662	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市防災会議条例			
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計			
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	04	01	
	担当課	総務部 危機管理課		R 1.8.14	作成			

8	事業の実績・成果		
1	目的 (1) いなべ市地域防災計画を作成し、その実施を推進すること。 (2) 市長の諮問に応じて防災に関する重要事項を審議すること。 (3) 市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。 (4) 法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務を行うこと。		
2	開催日時 今年度の開催はありませんでした。		
3	委員構成 26名 会長 市長 1号委員 指定地方行政機関の職員 （津気象台、陸上自衛隊第33普通科連隊） 2号委員 三重県の知事の部内の職員 （桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所） 3号委員 三重県警察の警察官 （いなべ警察署） 4号委員 市職員 （副市長、部長級4名） 5号委員 教育長 6号委員 消防長及び消防団長 （桑名市消防長、消防団長） 7号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員 （中部電力㈱桑名営業所、西日本電信電話㈱三重支店設備部、三重北農業協同組合、三重交通㈱桑名営業所 三岐鉄道㈱、いなべ医師会、いなべ総合病院） 8号委員 市長が特に必要と認める者 （いなべ市社会福祉協議会、民生・児童委員、いなべ市自治会連合会、防災コーディネーター）		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
成果指標である防災会議を開催しなかったため、評価することができません。今後も年1回の防災会議を開催し、委員及び各関係機関と連携を図り有事の際の協力体制を構築します。			
	所属長氏名	大川 洋海	R 1.8.14 作成

1	事務事業名	災害対策本部事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	災害対策基本法に基づき、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合、防災の推進を図るため設置する必要がある。							
3	事業目的	災害対応、避難情報伝達、避難所開設を行うために地域防災計画に基づき災害対策本部を設置する。							
4	事業概要	災害対策本部を設置して各対策部へ指示を出す。 連絡体制の調整及び各対策部の運用マニュアル作成を支援する。 ・災害時における災害対策本部設置経費及び人件費 ・災害避難者施設利用者負担金 ・各対策部の運用マニュアル作成支援							
	今年度の事業内容	・迅速かつ的確な災害対応 ・新庁舎建設に伴い、災害対策本部体制の整備							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	災害対策本部の設置	災害対策本部を設置して迅速かつ的確な災害対応を行う（目標値は過去の平均回数より算出）					部		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	指標区分	6	6	6	6	6	6		
6	実績値	5	4	4	8		+指標		
	達成率	83.3%	66.7%	66.7%	133.3%				
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2		
	3か年計	4,613	1,262	3,238	3,685	3,194	4,272		
7	直接経費(A)	4,613	1,262	3,238	3,685	3,194	4,272	11,151	
	人件費	0.06	0.06	0.14	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額(B)	450	450	1,190	348	348	348	1,044	
	歳出計(A)+(B)	5,063	1,712	4,428	4,033	3,542	4,620	12,195	
	前年度比(%)		34%	259%	91%	88%	130%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,063	1,712	4,428	4,033	3,542	4,620	12,195	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	04	01		
担当課		総務部 危機管理課		R 1.7.12	作成				

8	事業の実績・成果		
1	大雨に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 平成30年7月5日 7:46 ~ 7月5日 14:18 被害なし 平成30年7月5日 21:14 ~ 7月6日 18:50 被害なし 平成30年7月7日 16:50 ~ 7月8日 4:30 被害なし 平成30年9月2日 23:55 ~ 9月3日 4:40 被害なし		
2	台風12号に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 平成30年7月28日 16:27 ~ 7月29日 6:23 (2) 被害状況等 なし (3) 避難所開設 平成30年7月28日 18:30 大貝戸・坂本地区避難準備・高齢者等避難開始発令(藤原文化センター避難所開設) (4) 避難者 15世帯 19名 (5) 夜間職員体制 合計38名		
3	台風20号に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 平成30年8月23日 10:03 ~ 8月24日 11:21 (2) 被害状況等 倒木 (3) 避難所開設 平成30年8月23日 18:00 大貝戸・坂本地区避難準備・高齢者等避難開始発令(藤原文化センター避難所開設) (4) 避難者 13世帯 16名 (5) 夜間職員体制 合計49名		
4	台風21号に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 平成30年9月4日 2:30 ~ 9月5日 0:09 (2) 被害状況等 倒木、停電、家屋等一部損壊 (3) 避難所開設 平成30年9月4日 9:00 大貝戸・坂本地区避難準備・高齢者等避難開始発令(藤原文化センター避難所開設) (4) 避難者 24世帯 48名 (5) 夜間職員体制 合計65名		
5	台風24号に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 平成30年9月30日 10:31 ~ 10月1日 5:11 (2) 被害状況等 倒木、停電、家屋等一部損壊 (3) 避難所開設 平成30年9月30日 14:00 大貝戸・坂本地区避難準備・高齢者等避難開始発令(藤原文化センター避難所開設) (4) 避難者 21世帯 32名 (5) 夜間職員体制 合計53名		
6	避難所用毛布クリーニング (1) 避難所開設に伴い使用した毛布のクリーニング及び真空詰め 118,422円		
7	災害対策用通信機器 (1) 通信使用料 276,774円		
8	避難者福祉施設利用負担金 (1) 4名 27,580円		
9	評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①	人件費削減余地 余地なし	②	直接経費削減余地 余地なし
③	公的な関与 行政しかできない	④	成果目標達成度 未達成(70%未満)
⑤	受益者負担適正 余地なし	⑥	市民からの要望 なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()	
10	事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
藤原町内の小学校統合に伴い、避難所の廃止いたしました。新たに避難所を指定しました。また、新庁舎建設に伴い、新たな防災態勢の組織を改編し態勢の構築を図りました。			
所属長氏名		大川 洋海	R 1.7.12 作成

1	事務事業名	防災無線事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	災害情報に関する多様な伝達手段が必要になり、コミュニティFM放送及び地域防災無線の整備が必要である。						
3	事業目的	災害時に迅速で的確な防災情報伝達システムとして活用するためにコミュニティFM放送の運営管理及び防災行政無線の維持管理を行う。						
4	事業概要	地域防災無線（移動系）の維持管理 ・地域防災無線施設（移動系） 統制局設備1式、基地局設備1局 移動局197台、トランシーバー78台 ・CFM放送の運営及び施設管理 放送局1局、親局送信所1局、中継局（小原一色、上相場、篠立）3局						
	今年度の事業内容	・CFM放送運営団体への補助、施設の維持管理						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	情報提供数	市民に対して迅速で的確な情報提供・災害対策本部設置数					回	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	指標区分	+	+	+	+	+	+	
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	60,669	103,813	63,499	64,281	61,531	59,257	185,069
	人件費	0.1	0.13	0.4	0.32	0.32	0.32	0.96
	金額（B）	750	975	3,400	2,784	2,784	2,784	8,352
	歳出計（A）+（B）	61,419	104,788	66,899	67,065	64,315	62,041	193,421
	前年度比（%）		171%	64%	100%	96%	96%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	61,419	104,788	66,899	67,065	64,315	62,041	193,421	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画			
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計			
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	04	01	
担当課		総務部 危機管理課		R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果				
1	地域系防災行政無線（移動系）保守点検業務 (1) 施設 基地局1局（北勢町南中津原）、統制局2台、移動局197台、トランシーバー78台 (2) 委託業者 ㈱HYSエンジニアリングサービス (3) 委託金額 2,157,840円				
2	地域系防災行政無線（移動系）通信設備使用料 (1) 支払先 NTT西日本電信電話（株） (2) 金額 4,606,752円（383,896円×12月）				
3	コミュニティFM放送設備保守点検業務 (1) 施設 放送局1局、親局送信所1局、中継局3局（小原一色、上相場、篠立）、屋外拡声子局166基 (2) 委託業者 ㈱エヌエイテケイアイテック (3) 委託金額 12,690,000円				
4	コミュニティFM保守点検業務改善調査業務 (1) 内容 コミュニティFM放送設備保守点検業務の精査 (2) 委託業者 ㈱ペータテック (3) 委託金額 299,080円				
5	コミュニティFM放送運営補助金 (1) 交付団体 NPO法人いなべエフェム (2) 交付金額 32,000,000円 (3) 運営内容 行政情報発信、緊急割込放送、臨時災害放送、地域情報発信等 (4) 活用実績 行政情報発信（毎日6:54～18:54 毎時5分）、緊急割込放送（3回）、臨時災害放送（3回） (5) 協議等 年間8回調整会議を開催				
6	緊急試験放送 毎月1回（11日）緊急試験放送を実施。				
7	コミュニティFM通信回線料 (1) 支払先 中部テレコミュニケーション㈱ (2) 金額 4,795,200円（399,600円×12月）				
8	コミュニティFM再放送ケーブルテレビ施設使用料 (1) 支払先 ㈱シー・ティー・ワイ (2) 金額 2,203,200円（183,600円×12月）				
9	修繕工事 (1) 台風被害による屋外拡声子局の修繕工事 993,600円				
10	無線機器等新庁舎移設工事（平成30年度～平成31年度 債務負担行為） (1) 防災行政無線（移動系） (2) 災害情報伝達システム (3) 三重県防災通信ネットワーク機器				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤	受益者負担適正	余地なし	⑥	市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
地域系防災行政無線（移動系）及びコミュニティFM放送設備の保守管理を行いました。また、コミュニティFMを活用した防災情報伝達システムとして機能を果たすことができました。新庁舎建設に伴い防災行政無線、災害情報伝達システム、三重県防災通信ネットワーク機器の移設工事の契約を行い、新庁舎での迅速な運用に繋がっていきます。					
所属長氏名		大川 洋海		R 1.7.12	作成

1	事務事業名	災害対策用備蓄資材購入事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	いなべ市地域防災計画に基づき、災害発生に備えた食糧、飲料水及び資材等の備蓄が必要である。						
3	事業目的	災害時に非常用食料を迅速かつ的確に配給するために三重県が公表した、いなべ市の災害想定に基づき備蓄量（18,900食）の確保を行う。						
4	事業概要	災害用非常食購入 アルファ米（6,000食） 水（1,000本） 防災用備品購入 防水シート購入 飲料水袋 避難所用投光機 避難所簡易テント購入						
		今年度の事業内容 平成25年度に三重県から出された新地震被害想定より備蓄数を検討し備蓄量を増やしていく。また、主食以外の副食備蓄について検討する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	備蓄数	避難住民数2,100人×3食×3日=18,900食 ※避難住民数（南海トラフ沖地震における理論上最大の避難者数） 1,500人（地震による避難総定数）+600棟・人（全半壊）=2,100人					食	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	16,000	16,500	18,000	19,500	28,000	28,000	
	実績値	15,000	22,000	22,000	24,756			
達成率	93.8%	133.3%	122.2%	127%				
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
		区分	27	28	29	30	31	2
		直接経費（A）	3,821	5,667	9,106	3,494	3,988	3,988
		人件費	0.1	0.12	0.2	0.13	0.13	0.13
		金額（B）	750	900	1,700	1,131	1,131	1,131
		歳出計（A）+（B）	4,571	6,567	10,806	4,625	5,119	5,119
		前年度比（%）		144%	165%	43%	111%	100%
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,000	0	0		
一般財源	4,571	6,567	10,806	1,625	5,119	5,119		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	35%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市地域防災計画		
		分野	防災、防犯		補助事業の名称等			
		施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計		
		基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	04	01
担当課		総務部 危機管理課		R 1.7.17	作成			

8	事業の実績・成果
1	目標備蓄食糧数 総合計画最終年の平成37年度を目標に31,500食の備蓄に取り組みます。 （避難想定者数 3,500人×3食×3日間=31,500食） ※避難想定者数は、南海トラフ地震及び土石流の同時発生に伴う避難者数です。
2	平成30年度災害用備蓄食料購入 (1) 購入品 飲料水2L 1,002本 アルファ米 2,200食（アレルギー対策用ぞうすい、ピラフ、カレー、五目ごはん等） パン 2,100食 パスタ 2,000食 (2) 購入金額 1,896,480円 (3) 購入業者 三重保安商事㈱四日市支店
3	非常用飲料水袋購入 (1) 購入量 3,000枚 (2) 金額 1,218,240円 (3) 購入業者 ワールドウォーターバッグ㈱
4	現在保有する災害用備蓄食料・飲料水 (1) パン 4,356食※ (2) パスタ 6,000食※ (3) アルファ米 14,400食※ (4) 飲料水 5,000本※ 食糧合計 24,756食（充足率78.5%）※
5	保有する災害用備蓄資材 (1) オイルマット 500枚 (2) 避難所用ルームテント 120張 (3) トイレ用凝固材 57,000枚 (4) 簡易トイレ 140台 (5) ダンボール畳セット 30セット (6) 避難所用間仕切りセット 43セット (7) 大型投光機 21台 (8) ガス発電機 25台 (9) アルミベッド 32台 (10) 大型ストーブ 4台 (11) 浄水装置 5セット (12) 非常用飲料水袋 22,500枚 (13) 災害用毛布 2,200枚 (14) チェーンソー 8台 (15) 土嚢袋 1,000枚 (16) ブルーシート 100枚※ (17) その他 拡声機、かけや、スコップ、救助道具、つるはし、エアータント、鳶口、のこぎり、パール、ハンソリ、かまど等
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性） ①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 余地なし ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 南海トラフ地震発生時の市内の被害予測に基づき、避難者数を想定備蓄に取り組みんでいます。今後も令和6年度目標31,500食の確保に向けて計画的に取り組みます。
所属長氏名 大川 洋海 R 1.7.17 作成	

1 事務事業名	広域防災事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	広域の防災機関を連携させ、相互に持つ救助機能を活用することで広域的な防災行政の充実を図る必要がある。								
3 事業目的	災害時に三重県の防災行政無線及び防災ヘリコプターを活用するため、運営協議会に負担金を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県防災行政無線運営協議会負担金 県からの災害情報等を受信する為の設備運営に係る経費。 ・ 防災ヘリコプター運営協議会負担金 県防災ヘリコプターの円滑な運行管理を図り、消防防災体制の充実強化のための航空隊員の人件費等の経費。 							
	今年度の事業内容	災害情報機器を利用して各機関との連携強化を行うため、負担金を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災ヘリの活用件数	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	5	5	5	5	5	5		
	実績値	5	10	6	4				
達成率	100%	200%	120%	80%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	3,189	3,196	3,277	3,346	3,339	3,339	10,024	
	人件費	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額（B）	300	300	340	348	348	348	1,044	
	歳出計（A）+（B）	3,489	3,496	3,617	3,694	3,687	3,687	11,068	
	前年度比（%）		100%	103%	102%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,489	3,496	3,617	3,694	3,687	3,687	11,068		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	04	01		
	担当課	総務部 危機管理課		R 1.8.14	作成				

8 事業の実績・成果	
1 三重県防災行政無線運営協議会負担金 901,000円 災害時に県との連絡利用する行政無線の維持管理に必要な負担金 衛星電話、地上系無線、防災システム等を整備	
2 三重県北勢防衛協会負担金 40,000円 自衛隊の支援組織である協会への負担金	
3 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 2,405,000円 防災ヘリコプターを活用するための協議会への負担金 ・平成30年度実績 山岳救助搬送4件 ・平成29年度実績 山岳救助搬送6件 ・平成28年度実績 山岳救助搬送10件 ・平成27年度実績 山岳救助搬送5件 ・平成26年度実績 山岳救助搬送2件	
4 いなべ市内ヘリコプター離発着場 ・旧中里小学校グラウンド ・藤原中学校グラウンド ・いなべ市藤原運動場 ・旧東藤原小学校グラウンド ・独立行政法人水資源機構 三重水管理所 ・いなべ市藤原文化センター ・北勢中学校グラウンド ・石榑小学校グラウンド ・大安中学校グラウンド ・笠間小学校グラウンド ・いなべ市大安スポーツ公園野球場 ・丹生川小学校グラウンド ・三里小学校グラウンド ・いなべ市員弁運動公園サッカー場 ・員弁中学校グラウンド ・いなべ市ヘリポート 合計 16施設	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
三重県が運営する三重県防災ヘリコプター連絡協議会に負担金を支出して、防災ヘリコプターの活用による救助活動を行います。近年の登山ブームにより市内山岳地域に登山客が増加していると共に山岳救助事案が増加傾向にあり、迅速な救出のために防災ヘリコプター出動は不可欠である。出動により迅速な救出が可能となっております。大規模災害で通信網の途絶した場合には、三重県防災行政無線を利用して各行政機関との通信が可能となり、通信設備としては重要な役割を担っています。市単独でできない事業については、広域防災活動を推進して効果的な災害・救助活動に取り組みます。	
所属長氏名 大川 洋海	R 1.8.14 作成

1	事務事業名	防災施設管理事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	土砂災害の発生に備えて、土砂災害対策監視システム及び避難所の情報収集設備の整備を行う必要がある。						
3	事業目的	迅速な災害情報を収集するため、震度計、土砂災害対策用監視システム等の防災施設の維持管理を行う。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害情報相通システム保守点検 ・震度計回線使用料 ・大貝戸地域交流センターテレビ受信料 他 ・坂本コミュニティセンターテレビ受信料 他 ・4庁舎及び藤原文化センターテレビ受信料 						
	今年度の事業内容	土砂災害情報相互通信システムを活用し、各機関との迅速な情報共有を行う。また、カメラでの監視やセンサーの活用により住民への警報を発する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	防災倉庫設置数	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域					基	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	11	11	11	11	11	11	
	実績値	11	11	11	11	11	11	
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	2,337	2,142	3,602	2,595	3,456	3,322	9,373
	人件費	0.04	0.04	0.1	0.08	0.08	0.08	0.24
	金額（B）	300	300	850	696	696	696	2,088
	歳出計（A）+（B）	2,637	2,442	4,452	3,291	4,152	4,018	11,461
	前年度比（%）		93%	182%	74%	126%	97%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	28	0	0	28	
一般財源	2,637	2,442	4,452	3,263	4,152	4,018	11,433	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	99%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市防災計画			
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		08	01	04	01		
	担当課	総務部 危機管理課	R 1.7.12	作成				

8	事業の実績・成果
1	土砂災害相互通報システム（西之貝戸川監視用カメラ）保守点検業務 (1) 施設 西之貝戸川監視用カメラ1台、受信施設 (2) 委託業者 イセツト㈱ (3) 委託金額 496,800円
2	土砂災害情報相互通報システム通信利用料 (1) C T Y利用料 20,736円 (2) N T T利用料 51,743円
3	ヘリポート草刈業務委託 (1) 委託業者 (公社)いなべ市シルバー人材センター (2) 委託金額 237,435円 (3) 実施回数 2回
4	大貝戸地域交流センター施設管理料 上下水道 15,040円 電気料金 377,571円 ガス料金 1,834円
5	地震計回線使用料 4庁舎 合計 184,917円
6	テレビ受信料（NHK受信料含む） 4庁舎 藤原文化センター 大貝戸地域交流センター 坂本コミュニティセンター 合計 110,020円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
土石流の監視カメラは、災害の発生をいち早く察知する手段であり、定期的な点検と修理を行い、災害に備える必要があります。テレビは、災害時の情報収集の手段として非常に重要である。また、インターネットを活用した情報収集も必要になるため、今後も利用環境を整備する必要があります。	
所属長氏名	大川 洋海
R 1.7.12	作成

1	事務事業名	常備消防事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市が消防本部を持っていないため、桑名消防本部に消防及び救急業務を委託する必要がある。							
3	事業目的	常備消防機関である桑名市消防本部に消防事務の委託を行う。							
4	事業概要	常備消防事務委託料 本部経費負担金 分署経費負担金 消防デジタル無線（活動波） 消防デジタル無線（共通波）							
	今年度の事業内容	火災及び救急業務を遂行するとともに、消防団教育や救命講習など開催し市民の防災力向上を目指す。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	火災発生件数	消防力の充足と火災発生件数の関係・1.5件/月（1月～10月まで）				件			
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分	18	18	18	18	18	18	+指標	
	目標値	14	11	14	17				
	実績値	77.8%	61.1%	77.8%	94.4%				
達成率									
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	565,334	565,208	607,437	614,838	648,939	648,939	1,912,716	
	人件費	0.1	0.14	0.06	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	750	1,050	510	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	566,084	566,258	607,947	615,012	649,113	649,113	1,913,238	
	前年度比（%）		100%	107%	101%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		5,000	0	0	0	0	0	0	
一般財源	561,084	566,258	607,947	615,012	649,113	649,113	1,913,238		
一般財源比率（%）	99%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	組織強化による消防力向上		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			08	01	01	01	01	
	担当課	総務部 危機管理課			R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果		
1	本部経費負担金 175,919,415円 消防本部運営に必要な事務負担金 ・内訳 職員給与、庁舎管理費、車両管理費、庁舎維持補修費、貸与被服費、消防関係経費、救急関係経費、救急救命士関係経費、職員研修費、全国消防長会等関係費、加入団体負担金、一般事務費、消防指令センター事業費、管轄指揮調査課給与、防災・危機管理課給与、防災意識啓発関係事業費、消防活動用危機整備費、消防救急無線整備事業費、消防指令センター関係経費 人口按分率を適用 いなべ市負担率 21.03%（平成27年国勢調査人口を基準） 四半期ごとに支払い		
2	いなべ消防署・北分署負担金 438,917,614円 いなべ消防署及びいなべ消防署北分署運営に必要な負担金 ・内訳 給料、職員手当、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、償還金、利子及び割引料、公課費 ・職員配置数 いなべ消防署 23名、いなべ消防署北分署 23名 合計46名		
3	活動実績 平成30年1月～12月 ・火災 17件 ・救急 1529件 平成29年1月～12月 ・火災 14件 ・救急 1,563件 平成28年1月～12月 ・火災 11件 ・救急 1,593件 平成27年1月～12月 ・火災 14件 ・救急 1,568件 平成26年1月～12月 ・火災 23件 ・救急 1,532件 平成25年1月～12月 ・火災 21件 ・救急 1,474件		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
	桑名市への消防及び救急業務の委託により、市民の生命と財産が守られています。消防及び救急業務の迅速な対応を図るために、委託業務を堅持していきます。		
	所属長氏名 大川 洋海 R 1.7.12 作成		

1	事務事業名	常備消防整備事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	消防及び救急業務は桑名消防本部に業務委託を行っているため、車両及び資機材の更新が伴う場合の必要経費を負担する必要がある。							
3	事業目的	常備消防力の強化を図るため、適正に車両及び資機材等を整備する。							
4	全体事業概要	常備消防事務委託料 ・消防署車両や資機材の整備 ・デジタル無線の整備負担金							
	今年度の事業内容	消防署車両更新や資機材の更新、デジタル無線整備にかかる委託料の支払い。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	車両更新数	車両の更新により迅速な活動が可能となる。					台		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	0	1	1	1	2	1		
	実績値	0	1	0	2		+指標		
達成率	-	100%	-	200%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	120,168	8,970	2,442	37,098	7,370	80,000	124,468	
	人件費	0.04	0.04	0.04	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	300	300	340	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	120,468	9,270	2,782	37,272	7,544	80,174	124,990	
	前年度比（%）		8%	30%	1340%	20%	1063%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	28,000	0	0	28,000
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	120,468	9,270	2,782	9,272	7,544	80,174	96,990		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	25%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	組織強化による消防力向上		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			08	01	01	01	01	
	担当課	総務部 危機管理課		R 1.7.12	作成				

8	事業の実績・成果			
1	消防救急無線設備整備負担金 県内デジタル無線共通波消防救急無線整備事業の負担金 (1) 支払先 三重県市町総合事務組合 (2) 金額 2,029,000円			
2	消防救急無線設備管理負担金 県内デジタル無線共通波消防救急無線の保守管理の負担金 (1) 支払先 三重県市町総合事務組合 (2) 金額 547,598円			
3	消防車両及び資機材の更新に伴う負担金 (1) 高規格救急車購入負担金 28,154,602円 (2) 軽可搬積載車購入負担金 6,365,948円			
4	いなべ消防署及びいなべ消防署北分署が所有する車両 各車両は、更新計画に基づき更新します。 (1) いなべ消防署 タンク車 1台 (H20. 1.11登録 R6年度更新予定) ポンプ車 1台 (H16. 12. 2登録 R3年度更新予定) 軽可搬積載車 1台 (H30. 10. 31登録 R19年度更新予定) 救助工作車 1台 (H25. 11. 28登録 R12年度更新予定) 高規格救急車 1台 (H30. 8. 10登録 R9年度更新予定) 連絡車 1台 (H14. 7. 24登録 R1年度更新予定) 指揮車（本部付け） 1台 (2) いなべ消防署北分署 タンク車 1台 (H21. 1. 27登録 R7年度更新予定) ポンプ車 1台 (H16. 2. 2登録 HR2年度更新予定) 軽可搬積載車 1台 (H29. 1. 5登録 R17年度更新予定) 水槽車 1台 (H 6. 2. 23登録 R2年度更新予定) 高規格救急車 1台 (H25. 11. 28登録 R3年度更新予定) 連絡車 1台 (H13. 8. 22登録 R1年度更新予定)			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 安定した消防力を維持するために、車両更新計画に基づき整備を行いました。老朽化した車両したを更新し、救急や災害発生時に迅速な対応を行い、市民の安全と安心の確保を図ります。			
	所属長氏名	大川 洋海	R 1.7.12	作成

1	事務事業名	消防団事業	予算区分	C			
2	事業実施の背景	消防組織法に基づき、地域に密着性の高い消防団を設置して、地域防災力を強化する必要がある。					
3	事業目的	消防・防災力の向上と地域コミュニティ活性化のために、消防団活動を運営する。					
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・常備消防と連携した災害対応 ・消防団車庫等修繕及び管理 ・消防車両及び消防機器修繕 ・自治会が主催する防災訓練の協力 ・防災啓発活動の実施 ・消防団員を確保するために地元企業への要請活動 					
	今年度の事業内容	消防団機能の充実を図る。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	消防団員実数	消防団組織強化のための団員数・団員定数					人
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分						指標区分
	目標値	327	327	327	327	327	327
	実績値	321	324	327	323		
達成率	98.2%	99.1%	100%	98.8%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	55,795	56,470	53,563	53,676	58,261	55,923
	人件費	0.42	0.41	0.64	0.49	0.49	0.49
	金額（B）	3,150	3,075	5,440	4,263	4,263	4,263
	歳出計（A）+（B）	58,945	59,545	59,003	57,939	62,524	60,186
	前年度比（%）		101%	99%	98%	108%	96%
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,403	0	0	7,213	0	0	
一般財源	48,542	59,545	59,003	50,726	62,524	60,186	
一般財源比率（%）	82%	100%	100%	88%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消防組織法 いなべ市消防団に関する条例			
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等	消防団員等公務災害補償			
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計			
	基本事業	組織強化による消防力向上	款	項			
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	08	01			
	担当課	総務部 危機管理課	R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果																											
1	<p>1 団員 323名（充足率98.8%）</p> <p>(1) 本団役員 9名</p> <p>(2) 北勢地区団 88名</p> <p>(3) 員弁地区団 63名</p> <p>(4) 大安地区団 84名</p> <p>(5) 藤原地区団 79名</p> <p>2 活動</p> <p>(1) 火災出動 北勢地区団3回、員弁地区団2回、大安地区団1回、藤原地区団2回</p> <p>(2) 夏期訓練 7月に各地区団で実施</p> <p>(3) 防災訓練 8月・9月に各地区団で実施</p> <p>(4) 機関訓練 月2回各分団ごとに実施</p> <p>(5) 秋の防火パレード 平成30年11月11日（日）市内一円 各地区団で実施</p> <p>(6) 春の防火パレード 平成31年3月3日（日）市内一円 地区団合同で実施</p> <p>(7) 年末夜警 平成30年12月29日、30日（2日間）</p> <p>(8) 出初式 平成31年1月19日 式典：員弁運動公園体育館 放水：員弁大池</p> <p>3 活動補助金</p> <p>(1) 本団運営補助金 2,000,000円</p> <p>(2) 地区団運営補助金 1,200,000円（300,000円×4地区団）</p> <p>(3) 分団運営補助金 2,512,000円（8,000円×314人 ※本団役員9名除く）</p> <p>(4) 厚生事業補助金 3,230,000円（10,000円×323人）</p> <p>4 報酬</p> <p>(1) 本団役員 団長200,000円、副団長170,000円、指揮隊長135,000円 支給額 1,420,000円</p> <p>(2) 各分団 分団長110,000円、副分団長85,000円、部長70,000円、班長60,000円、団員40,000円 支給額 16,710,000円</p> <p>5 費用弁償</p> <p>(1) 火災出動 1回につき2,500円 支給額 557,500円</p> <p>6 消防団員等公務災害補償及び退職報償金掛金</p> <p>(1) 金額 7,060,052円</p> <p>(2) 内訳 災害補償団員割 1,900円×327人= 621,300円 人口割 3.5円×45,815人= 160,352円 退職補償 19,200円×327人=6,278,400円</p> <p>7 少年消防クラブ</p> <p>(1) 人数 11名</p> <p>(2) 活動 規律訓練・消防の基礎、防火水槽・消火栓の見回り、年末夜警、出初式参加</p> <p>(3) 経費 活動服、Tシャツ、手袋、手帳 合計57,480円</p> <p>8 団員募集活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月23日 イオン大安 ・平成30年7月21日 トヨタ車体 ・平成31年2月9日 イオン東員 <p>9 消防団応援の店登録活動</p> <p>(1) 活動 平成30年4月～平成31年3月</p> <p>(2) 登録数 市内店舗48店舗（三重県内約1300件）</p>																											
9	<p>9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）</p> <table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																									
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																									
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																								
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																								
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																										
10	<p>10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）</p> <p>平成29年の消防団員は条例定数の327名に達しましたが、本年度は323名となりました。毎年消防団員数の変動があり、消防団員の確保に苦慮しています。今後も自治会長や企業への人材確保の協力要請や消防団活動のPRを行います。</p>																											
	<p>所属長氏名 大川 洋海 R 1.7.12 作成</p>																											

1	事務事業名	消防団研修訓練事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	災害時において迅速かつ的確な活動ができる団員の育成及び強化を図る必要がある。						
3	事業目的	消防団員が非常時に安全で迅速に対応できる消防知識と技能を身につけるために技術訓練研修及び視察研修を行う。						
4	事業概要	・水防・火災等災害に出動した団員の掌握と費用弁償の支払 ・市民が防災訓練に参加した際の損害賠償 ・消防団活動をより向上するために、先進地視察や体験学習の研修事業						
	今年度の事業内容	消防団の幹部は消防学校で安全管理等を学ぶため支援を行う。また入団者は消防署で消防技術の基礎を学ぶため、消防署と協力しながら講習を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	消防学校等入校者数	団員の消防知識の向上・普通科教育、幹部者教育					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	35	35	35	35	35	35	
	実績値	45	34	35	28			
達成率	128.6%	97.1%	100%	80%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	22,265	22,729	22,657	23,630	24,570	22,023	
	人件費	0.06	0.06	0.08	0.06	0.06	0.06	
	金額（B）	450	450	680	522	522	522	
	歳出計（A）+（B）	22,715	23,179	23,337	24,152	25,092	22,545	
	前年度比（%）		102%	101%	103%	104%	90%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	22,715	23,179	23,337	24,152	25,092	22,545		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消防組織法 いなべ市消防団に関する条例	補助事業の名称等		
	分野	防災、防犯		会計	一般会計			
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		款		項		
	基本事業	組織強化による消防力向上		目		大	事業	
	総合戦略P			08	01	02	01	
	担当課	総務部 危機管理課			R 1.7.12	作成		

8	事業の実績・成果
1	普通科教育訓練 (1) 実施日 平成30年5月20日(日) (2) 場所 いなべ消防署 (3) 対象 新入団員 (4) 参加者 17名 (5) 内容 訓練礼式、火災防ぎょ訓練、ロープ取扱い訓練、組織制度、安全管理等
2	指揮幹部科現場指揮課程訓練 (1) 実施日 平成30年11月3日(土)～4日(日) (2) 場所 三重県消防学校 (3) 対象 班長以上 (4) 参加者 11名 (5) 内容 避難誘導、災害情報収集・伝達、地域防災指導、安全管理、救助・救命活動、火災防ぎょ・現場指揮訓練等 (6) 負担金 72,710円
3	機関訓練 (1) 内容 各分団で毎月2回、機関訓練（ポンプ車、小型ポンプの操作、点検、水利の点検・確認）を実施 (2) 金額 19,380,000円（1人1回につき2,500円）
4	自動車運転免許取得補助金 (1) 中型免許取得 6名 989,004円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
消防団員の基礎教育や消防技術を向上するための団員教育を実施しました。消防団員は消防活動のみならず、地域防災のリーダーとしての活動も期待されています。今後も団員の資質向上に向けた訓練を実施します。	
所属長氏名	大川 洋海
R 1.7.12	作成

1	事務事業名	消防団施設整備事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	消防団詰所及び消防車両の老朽化に伴い整備を行う必要がある。						
3	事業目的	消防団活動の充実を図るために消防団詰所の整備及び消防車両の更新を行う						
4	事業概要	消防団詰所及び消防車両（積載車含む） ・員弁地区団 3施設 6車両 ・北勢地区団 4施設 6車両 ・大安地区団 4施設 8車両 ・藤原地区団 5施設 5車両 ・各分団に可搬ポンプを配備						
	今年度の事業内容	・大安北分団詰所取り壊し ・大安大安南分団タンク車車両更新						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	消防車両の更新	消防力の整備（車両）・更新年次計画					車両	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	2	1	1	1	1	1	
実績値	2	1	1	1				
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	38,533	125,985	163,205	28,612	126,780	140,000	295,392
	人件費	0.1	0.1	0.22	0.16	0.16	0.16	0.48
	金額（B）	750	750	1,870	1,392	1,392	1,392	4,176
	歳出計（A）+（B）	39,283	126,735	165,075	30,004	128,172	141,392	299,568
	前年度比（%）		323%	130%	18%	427%	110%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	2,842	0	0	0	0	0	0
	市債	76,800	0	0	10,400	0	0	10,400
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	-40,359	126,735	165,075	19,604	128,172	141,392	289,168	
一般財源比率（%）	-103%	100%	100%	65%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等	石油貯蔵施設立地対策交付金			
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計			
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			08	01	03	01	
	担当課	総務部 危機管理課			R 1.7.12	作成		

8	事業の実績・成果
1	消防団詰所 計16施設 (1) 北勢地区団 4施設 西分団（北勢町阿下喜2567）、北分団（北勢町畑毛642）、東分団（北勢町其原54-1）、南分団（北勢町東村30-8） (2) 員弁地区団 3施設 第1分団（員弁町笠田新田111）、第2分団（員弁町石仏1868-1）、第3分団（員弁町大泉2558） (3) 大安地区団 4施設 西分団（大安町石樽南335）、北分団（大安町丹生川久下2808）、東分団（大安町平塚540-1）、南分団（大安町南金井705-87） (4) 藤原地区団 5施設 藤原第1分団（藤原町市場125-4）、藤原第1分団（藤原町坂本56-3）、藤原第2分団（古田1612-18）、藤原第2分団（長尾333-1）、藤原第3分団（下野尻2090）
2	消防車両 計27台（指令車2台含む） (1) 北勢地区団 6台 西分団2台（水槽付き可搬積載車、ポンプ車）、北分団1台（ポンプ車）、東分団1台（ポンプ車）、南分団2台（ポンプ車、積載車） (2) 員弁地区団 6台 第1分団2台（ポンプ車、積載車）、第2分団2台（タンク車、積載車）、第3分団2台（ポンプ車、積載車） (3) 大安地区団 8台 西分団2台（ポンプ車、タンク車）、北分団2台（ポンプ車、積載車）、東分団2台（ポンプ車、積載車）、南分団2台（タンク車、積載車）、 (4) 藤原地区団 5台 藤原第1分団2台（タンク車、積載車）、藤原第2分団2台（ポンプ車）、藤原第3分団1台（ポンプ車） (5) 危機管理課 指令車 2台
3	平成30年度車両更新 大安地区団南分団 ポンプ車 19,224,000円
4	大安地区団西分団詰所設計業務 (1) 請負業者 (株)トクオ三重事務所 (2) 請負金額 2,322,000円
5	旧大安地区団北分団詰所解体工事 (1) 請負業者 水谷建設(株) (2) 請負金額 5,252,040円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性） ①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 受益者負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 消防団車両等更新計画に基づき老朽及び機能低下車両の更新を行ってきました。これにより消防団員の士気の高揚が感じられます。今後も、計画的な車両更新を行うとともに、有事の際に迅速な消火活動ができるよう機器操作等の訓練を強化します。
	所属長氏名 大川 洋海 R 1.7.12 作成

1	事務事業名	消防水利整備事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市民の安全と安心を確保するため消火栓関連及び消防水利の維持管理を行う必要がある。							
3	事業目的	火災発生時に迅速に対応できるよう、消火栓関連及び消防水利の維持管理を行う。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治会要望により初期消火に必要な資材（ホース、格納箱、管鎗、消火栓開閉器等）を購入し貸与 防火水槽新設及び設備修繕 消防水利維持管理 消火栓新設及び修繕 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 初期消火に必要な資機材を購入し、自治会へ貸与 消火栓の点検修繕 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	消火栓設置・修繕数	消防水利の充足・過去の最大要望数				基			
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	25	20	20	20	20	20	+指標	
	実績値	6	11	22	16				
達成率	24%	55%	110%	80%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	14,637	15,484	18,343	22,562	12,737	11,903	47,202	
	人件費	0.13	0.16	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9	
	金額（B）	975	1,200	2,550	2,610	2,610	2,610	7,830	
	歳出計（A）+（B）	15,612	16,684	20,893	25,172	15,347	14,513	55,032	
	前年度比（%）		107%	125%	120%	61%	95%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	6,000	0	0	6,000
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	15,612	16,684	20,893	19,172	15,347	14,513	49,032		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	76%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消防法の整備指針 消防団の装備の基準				
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等	消防施設等整備費補助金（防火水槽）					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計					
	基本事業	組織強化による消防力向上	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		08	01	03	01			
	担当課	総務部 危機管理課		R 1.7.12	作成				

8	事業の実績・成果				
1	消火栓 (1) 北勢町628基 (2) 員弁町352基 (3) 大安町599基 (4) 藤原町406基 合計1985基				
2	防火水槽 (1) 北勢町203箇所 (2) 員弁町 88箇所 (3) 大安町143箇所 (4) 藤原町112箇所 合計546箇所				
3	水利標識等修繕 (1) 件数 12件 (2) 支払額 1,879,360円				
4	屋外消火栓点検委託業務 (1) 場所 市内一円 (2) 支払額 972,000円				
5	防火水槽撤去工事 (1) 北勢町東村西地内 契約 (株)タケムラ創建 支払額 1,999,080円 (2) 員弁町下笠田地内 契約 (有)橋本工業 支払額 947,160円				
6	消火栓新設工事（移設工事含む） (1) 北勢町 2基、大安町 4基、員弁町 1基 (2) 支払額 8,411,040円（工事は水道工務課に委任するため、上水道事業会計へ工事委託負担金として支出）				
7	消火栓修繕工事 (1) 北勢町 1基 (2) 員弁町 2基 (3) 大安町 4基 (4) 藤原町 2基 (5) 支払額 1,757,241円（工事は水道工務課に委任するため、上水道事業会計へ工事委託負担金として支出）				
8	消火栓維持管理負担金 (1) 年間維持管理負担金 2,000,000円（上水道事業会計へ負担金として支出）				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤	受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥	市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
消火栓は火災時の初期消火に必要な施設であり、自治会要望により整備基準に基づいて新設及び修繕を行いました。また、消火栓本体の長寿命化を目的として保守点検管理、修繕を平成27年度から5年計画で実施しています。					
	所属長氏名	大川 洋海		R 1.7.12	作成

1 事務事業名	員弁地区消防団活動拠点整備事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	員弁地区消防団が操法訓練を行える広さの場所がない。		
3 事業目的	員弁地区消防団の消防力向上操法訓練所の整備と避難所である員弁体育館に避難して来た人のための防災備蓄倉庫を整備する。		
4 事業概要	員弁体育館の駐車場の一部と新たに購入した土地に操法訓練場所を整備する。 大規模災害の発生に備えて備蓄品や資機材を保管出来る備蓄倉庫を整備する。		
	今年度の事業内容	土地購入（買戻し） 備蓄倉庫整備 舗装工事	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		27	28	29	30	31	2	3か年計
直接経費（A）		0	0	0	0	0	0	0
人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
	金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
歳出計（A）+（B）		0	0	0	0	0	0	0
	前年度比（%）							
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
一般財源比率（%）								

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等		
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等		
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計	
	基本事業	組織強化による消防力向上	款	項	
	総合戦略P		08	01	03

担当課 総務部 危機管理課 R 1.7.17 作成

8 事業の実績・成果

地域に密着した消防団による消防防火体制を充実させるため、員弁運動公園一帯を員弁地区団の活動拠点として整備します。また、員弁地区の物資供給の基幹的役割を果たす備蓄倉庫を建築、消防団訓練場所を整備し、防災体制の充実を図ります。

1 員弁運動公園倉庫新築設計業務【繰越】

- ・契約先 ㈱トクオ三重営業所
- ・契約金額 3,024,000円（前払金が不要となった為、平成30年度の決算額は0円となりました。）
- ・業務概要 設計業務

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

員弁地区消防団の訓練場所及び員弁地区の物資供給の基幹的役割を果たす備蓄倉庫を建築を令和元年度中の完成を目指します。

所属長氏名 大川 洋海 R 1.7.17 作成

1	事務事業名	自主防災活動事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	災害に備えて、自主防災組織を結成し、地域住民が協力して防災に努める必要があるため。							
3	事業目的	地域防災力の向上を図るために、地域住民の消火活動訓練、避難訓練活動、資機材を支援する。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者避難支援事業 ・自主防災組織（自治会）に対する支援 防災訓練研修 資機材購入 ・自主防災組織の育成（H30 63団体） ・コミュニティ助成事業（H30宝くじ） 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織未設置自治会には積極的に呼びかけ設立の支援を行う。 ・自治会への防災の補助を行う。 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自主防災組織数	組織数・市内全自治会					団		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	119	119	119	119	119	+指標		
	実績値	63	63	63	63				
達成率	52.9%	52.9%	52.9%	52.9%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	1,542	450	3,076	829	5,042	4,976	10,847	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	750	825	850	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	2,292	1,275	3,926	1,699	5,912	5,846	13,457	
	前年度比（%）		56%	308%	43%	348%	99%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	64	0	0	64
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		4,700	0	0	0	0	0	0	
一般財源	-2,408	1,275	3,926	1,635	5,912	5,846	13,393		
一般財源比率（%）	-105%	100%	100%	96%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画				
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等	地域防災組織育成助成事業（宝くじ）					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計					
	基本事業	災害に強いまちづくり	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	08	01	04	02			
	担当課	総務部 危機管理課		R 1.7.12	作成				

8	事業の実績・成果				
1	自主防災組織 63組織 (1) 内訳 ・北勢町 19組織 ・員弁町 14組織 ・大安町 11組織 ・藤原町 19組織				
2	自主防災組織等資機材等整備補助金 (1) 交付組織 4自治会 (2) 金額 550,000円 (3) 内訳 ・下笠田 テント 150,000円 ・中央ヶ丘 リヤカー 150,000円 ・丹生川上 ライト、ジャッキ等 140,000円 ・丹生川上北 発電機 110,000円				
3	自主防災組織育成事業 (1) 内容 啓発講演、防災訓練 (2) 実施数 20回 計1084人参加				
4	企業防災研修 (1) 内容 啓発講演 (2) 実施数 1回 計38人参加				
5	高校、小学校、保育園防災研修 (1) 内容 啓発講演 (2) 実施数 2回 計320人参加				
6	災害時要配慮者避難支援制度の登録組織 (1) 登録組織数及び登録人数 ・北勢町 22組織 259人 ・員弁町 3組織 43人 ・大安町 12組織 227人 ・藤原町 7組織 223人 計 44組織 752人 (2) 市内要配慮者数 ・北勢町 1,254人 ・員弁町 670人 ・大安町 1,251人 ・藤原町 838人 計 4,013人				
7	コミュニティ助成事業 該当自治会なし				
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤	受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥	市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
自主防災組織や自治会は、市単独の補助制度を活用して防災資機材の整備を進めています。今後も自治会長会等で防災訓練の必要性と地域による共助体制の重要性の周知と啓発を図り、地域防災力を向上します。					
	所属長氏名	大川 洋海		R 1.7.12	作成

1 事務事業名	防災施設整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	南海トラフ地震など大規模災害発生時において、災害支援や災害対応の活動拠点が必要である。								
3 事業目的	大規模災害に備え、緊急避難場所、備蓄倉庫、緊急資材置場を整備する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 緊急避難場所の整備 防災拠点（備蓄資材置き場）の整備 防災拠点（備蓄倉庫・消防団訓練所）の整備 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 緊急避難場所の舗装、外柵工事等 備蓄倉庫の設計業務 							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		5,905	73,816	325,134	138,842	481,446	130,000	750,288
	人件費	人員	0.3	0.3	0.24	0.23	0.23	0.23	0.69
		金額（B）	2,250	2,250	2,040	2,001	2,001	2,001	6,003
	歳出計（A）+（B）		8,155	76,066	327,174	140,843	483,447	132,001	756,291
	前年度比（%）			933%	430%	43%	343%	27%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	18,700	0	0	18,700
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		8,155	76,066	327,174	122,143	483,447	132,001	737,591	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	87%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等			災害対策基本法	
	分野	防災、防犯			補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計			一般会計	
	基本事業	災害に強いまちづくり			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				08	01	04	02	
担当課		総務部 危機管理課			R 1.7.12		作成		

8 事業の実績・成果	大規模災害発生に備えて新庁舎周辺に緊急避難場所と防災拠点施設（西工区は備蓄倉庫及び消防団訓練場所、東工区は緊急資材置場）を整備します。														
1 緊急避難場所整備整備（2期）工事	<ul style="list-style-type: none"> 区域面積 14,912㎡ 契約先 ㈱伊丹組 支払額 115,881,840円 工事概要 舗装、防護柵工、照明 														
2 防災備蓄倉庫新築工事設計業務	<ul style="list-style-type: none"> 委託先 ㈱トクオ三重営業所 支払額 8,640,000円 業務内容 建築工事設計業務 														
3 防災拠点施設周辺地質調査及び排水処理基本設計業務（平成30年度繰越明許事業）	<ul style="list-style-type: none"> 契約先 パシフィックコンサルタンツ㈱三重事務所 支払額 7,700,000円（契約金額 25,920,000円 前払金7,700,000円） 業務概要 ボーリング調査、地下水位観測、排水処理設計 														
4 防災拠点施設測量登記事務	<ul style="list-style-type: none"> 支払額 716,425円 業務内容 測量、分筆及び登記 														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）												
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	災害対策本部は新庁舎に設置され、防災の拠点となり、また新庁舎周辺には防災拠点施設及び緊急避難場所の整備を行い、防災力の向上を図ります。今年度に緊急避難場所の整備が完了しました。令和元年度から令和2年度にかけ防災備蓄倉庫の整備を行い、令和2年度には緊急資材置き場である防災拠点を整備していきます。														
所属長氏名		大川 洋海													
R 1.7.12		作成													

1 事務事業名	【繰越】防災施設整備事業	予算区分	A					
2 事業実施の背景	南海トラフ地震など大規模災害発生時において、災害支援や災害対応の活動拠点が必要である。							
3 事業目的	大規模災害に備え、緊急避難場所、備蓄倉庫、緊急資材置場を整備する。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 緊急避難場所の整備 防災拠点東工区（備蓄資材置き場）の整備 防災拠点西工区（備蓄倉庫・消防団訓練所）の整備 						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 緊急避難場所の盛土、ブロック積み、水路工事 防災拠点施設東工区の盛土工事 防災拠点施設西工区の盛土、ブロック積み、水路工事 						
建設事業のため指標の記載なし								
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	人員	0	0	0	0	0	0
		金額（B）	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	0	0	0	0
	前年度比（%）							
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源比率（%）								
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	災害対策基本法				
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計				
	基本事業	災害に強いまちづくり	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		08	01	04	50		
担当課	総務部 危機管理課			R 1.7.5	作成			

8 事業の実績・成果	大規模災害発生に備えて新庁舎周辺に緊急避難場所と防災拠点施設（西工区は備蓄倉庫及び消防団訓練場所、東工区は緊急資材置場）を整備します。			
1 緊急避難場所整備工事【平成29年度繰越明許事業】	<ul style="list-style-type: none"> 区域面積 14,912㎡ 契約先 ㈱伊丹組 支払額 55,026,240円（契約額 79,626,240円 平成29年度支払額 24,600,000円） 工事概要 ブロック積、水路工、擁壁工、法面工 			
2 防災拠点施設西工区整備工事【平成29年度繰越明許事業】	<ul style="list-style-type: none"> 区域面積 5,884㎡ 契約先 ㈱出口組 支払額 79,745,800円（契約額 110,845,800円 平成29年度支払額 31,100,000円） 工事概要 盛土、ブロック積、防護柵工、水路工 			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input checked="" type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	災害対策本部は新庁舎に設置され、防災の拠点となり、また新庁舎周辺には防災拠点施設及び緊急避難場所の整備を行い、防災力の向上を図ります。今年度に緊急避難場所の整備が完了しました。令和元年度から令和2年度にかけ防災備蓄倉庫の整備を行い、令和2年度には緊急資材置き場である防災拠点を整備していきます。			
所属長氏名	大川 洋海		R 1.7.5	作成

1 事務事業名	市単独河川維持改良事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市管理河川については、未整備箇所が多く、近年の集中豪雨等による増水などにより、氾濫や決壊の危険が生じる恐れがある。								
3 事業目的	河川堤防の整備、河床に堆積した土砂及び自生した立木を除去することにより、増水時における河川施設の損壊を未然に防ぎ、住民への安全を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	市管理河川の維持管理及び河川の改修を行う。 ・準用河川及び普通河川の維持改良工事に係る経費 500万円 ・員弁川散歩道他除草作業に係る経費 70万円							
	今年度の事業内容	市管理河川の維持管理及び河川の改修を行う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		7,762	11,156	8,218	10,565	1,700	5,700	17,965
	人件費	人員	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額（B）	1,200	1,200	1,360	1,392	1,392	1,392	4,176
	歳出計（A）+（B）		8,962	12,356	9,578	11,957	3,092	7,092	22,141
	前年度比（%）			138%	78%	125%	26%	229%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		8,962	12,356	9,578	11,957	3,092	7,092	22,141	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯			補助事業の名称等				
	施策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進			会計			一般会計	
	基本事業	災害に強いまちづくり			款	項	目	大事業	
	総合戦略P		07	03	01	01			
担当課		建設部 建設課		R 1.7.12		作成			

8 事業の実績・成果	市管理河川の維持管理及び河川の改修を行いました。																		
○員弁川散歩道草刈をシルバー人材センターに委託（年3回）	<ul style="list-style-type: none"> ・員弁川散歩道除草作業委託 第1回 5月14日実施 支払額 230,364円 ・員弁川散歩道除草作業委託 第2回 7月16日実施 支払額 229,584円 ・員弁川散歩道除草作業委託 第3回 10月10日実施 支払額 230,964円 																		
○準用河川及び普通河川の維持改良工事	<ul style="list-style-type: none"> ・工事名 普通河川宮之谷川河川維持工事（工事概要 浚渫工 L = 176.0m） 契約先 ㈲花徳建設 支払額 3,483,000円 ・工事名 普通河川芒谷川右岸護岸復旧工事（工事概要 ふとんかご工 L = 36.0m） 契約先 三輪建設㈱ 支払額 1,555,200円 ・工事名 準用河川西谷川河床掘削工事（工事概要 掘削工 V = 62.0m） 契約先 ㈱伊藤組 支払額 1,458,000円 ・工事名 準用河川山神川護岸整備工事（工事概要 根継ぎ工 L = 18.8m） 契約先 ㈲中山土建 支払額 3,377,160円 																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	パトロールを行い、早期に発見し対応する。																		
所属長氏名		二井 弘樹	R 1.7.12 作成																

1	事務事業名	河川道路橋梁災害復旧事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	近年各地で多発する局地的な集中豪雨や大型台風の襲来により、道路施設・河川施設が被災し、早急な復旧工事が必要となる。							
3	事業目的	被災箇所の復旧工事を行い、道路及び河川機能の早急な回復を図る。							
4	事業概要	豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。 ・災害復旧工事に係る経費 100万円							
	今年度の事業内容	豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。							
建設事業のため指標の記載なし									
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
		直接経費（A）	0	4,776	21,947	0	1,000	1,000	2,000
		人件費	0.44	0.44	0.44	0.43	0.54	0.54	1.51
		金額（B）	3,300	3,300	3,740	3,741	4,698	4,698	13,137
		歳出計（A）+（B）	3,300	8,076	25,687	3,741	5,698	5,698	15,137
		前年度比（%）		245%	318%	15%	152%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	3,300	8,076	25,687	3,741	5,698	5,698	15,137		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等					
		分野	防災、防犯	補助事業の名称等	公共土木施設災害復旧事業				
		施策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計				
		基本事業	災害に強いまちづくり	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		10	02	01	01		
担当課		建設部 建設課		R 1.7.9		作成			

8	事業の実績・成果		
○平成30年度 災害はありませんでした。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
近年発生する豪雨、台風等の災害をパトロール等で早期に発見して二次災害が起こらないように迅速かつ適切な対応を行い、経費削減を図ります。			
所属長氏名		二井 弘樹	
R 1.7.9		作成	

1	事務事業名	【繰越】河川道路橋梁災害復旧事業	予算区分	B						
2	事業実施の背景	近年各地で多発する局地的な集中豪雨や大型台風の襲来により、道路施設・河川施設が被災し、早急な復旧工事が必要となる。								
3	事業目的	被災箇所の復旧工事を行い、道路及び河川機能の早急な回復を図る。								
4	事業概要	全体事業概要 豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。								
		今年度の事業内容 豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。								
建設事業のため指標の記載なし										
6	財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
		直接経費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費	人員	0	0	0	0.11	0	0	0.11
			金額（B）	0	0	0	957	0	0	957
		歳出計（A）+（B）	0	0	0	957	0	0	957	
		前年度比（%）				0%				
		財源内訳	国費	0	0	0	10,577	0	0	10,577
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	-9,620	0	0	-9,620	
一般財源比率（%）				-1005%						
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
		分野	防災、防犯		補助事業の名称等	公共土木施設災害復旧事業				
		施策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
		基本事業	災害に強いまちづくり		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			10	02	01	50		
担当課		建設部 建設課		R 1.7.9		作成				

8	事業の実績・成果
豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施しました。	
○平成29年度繰越明許事業 台風21号による災害復旧工事 ・工事名 市道米野篠立線道路災害復旧工事（工事概要 施工延長 L=40.8m 補強土壁工 A=237.9㎡） 契約先 ㈱三輪建設 支払額 22,298,480円（契約額 32,298,480円 H29支払額 10,000,000円）	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
近年発生する豪雨、台風等の災害をパトロール等で早期に発見して二次災害が起こらないように迅速かつ適切な対応を行い、経費削減を図ります。	
所属長氏名 二井 弘樹 R 1.7.9 作成	

1 事務事業名	道路除草事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	夏季に道路の路肩や法面に生える草が繁茂し、通行者の視界の妨げとなり、交通事故の原因となることが予想される。							
3 事業目的	夏季の繁茂時期に除草を実施することにより道路交通の安全を確保する。							
4 事業概要	全体事業概要	主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。 ・市内建設業者に年1回除草業務を委託 10地区 61路線 除草面積 119,500㎡ ・除草作業受託申請があった自治会等へ委託 9団体 除草面積 24,000㎡						
	今年度の事業内容	主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	除草実施面積	建設業者、自治会等へ委託した除草面積（路肩W=1.0mの範囲）					㎡	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	145,700	146,000	146,000	145,000	145,000	145,000	
	実績値	147,193	147,826	145,253	143,553			
達成率	101%	101.3%	99.5%	99%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	32,664	35,283	65,313	37,334	44,800	44,800	126,934
	人件費	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.72
	金額（B）	1,800	1,800	2,040	2,088	2,088	2,088	6,264
	歳出計（A）+（B）	34,464	37,083	67,353	39,422	46,888	46,888	133,198
	前年度比（%）		108%	182%	59%	119%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	34,464	37,083	67,353	39,422	46,888	46,888	133,198	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進		会計 一般会計				
	基本事業	交通安全対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	02	02	02	
担当課	建設部 建設課		R 1.7.12	作成				

8 事業の実績・成果	市道主要市道の路肩、法面の除草作業・樹木枝の伐採作業を行いました。						
○市道除草作業委託 61路線 119,500㎡	・業務名 北勢地区市道除草業務（第1地区）（12路線 12,800㎡） 支払額 3,276,720円 契約先 ㈱タケムラ創建 ・業務名 北勢地区市道除草業務（第2地区）（8路線 9,500㎡） 支払額 2,424,600円 契約先 ㈱山下建設 ・業務名 北勢地区市道除草業務（第3地区）（6路線 7,500㎡） 支払額 1,915,920円 契約先 ㈱新坂建設 ・業務名 員弁地区市道除草業務（第1地区）（6路線 10,600㎡） 支払額 3,454,920円 契約先 奥岡建設工業㈱ ・業務名 員弁地区市道除草業務（第2地区）（4路線 11,700㎡） 支払額 3,534,840円 契約先 ㈱コーケン ・業務名 大安地区市道除草業務（第1地区）（3路線 9,900㎡） 支払額 3,012,120円 契約先 ㈱東海組 ・業務名 大安地区市道除草業務（第2地区）（5路線 15,200㎡） 支払額 4,614,840円 契約先 ㈱サンケイ開発 ・業務名 大安地区市道除草業務（第3地区）（6路線 13,400㎡） 支払額 4,605,120円 契約先 ㈱中山土建 ・業務名 藤原地区市道除草業務（第1地区）（3路線 12,300㎡） 支払額 3,029,400円 契約先 ㈱モロオカ ・業務名 藤原地区市道除草業務（第2地区）（8路線 16,600㎡） 支払額 4,177,440円 契約先 森川建設(有)						
○市道樹木枝伐採作業委託 1路線 1,760㎡	・業務名 市道暮明平古線樹木枝伐採業務（1路線 1,760㎡） 支払額 1,674,000円 契約先 イズミ建設(株)						
○自治会等への除草作業委託 15路線 24,053㎡	・委託先 大貝戸自治会（2路線 4,039㎡） 支払額 283,000円 ・委託先 畑新地区自治会（1路線 1,094㎡） 支払額 57,200円 ・委託先 小原一色自治会（2路線 4,422㎡） 支払額 311,000円 ・委託先 石川農家組合（1路線 1,260㎡） 支払額 92,000円 ・委託先 川合農家組合（2路線 4,120㎡） 支払額 229,800円 ・委託先 本郷農家組合（2路線 2,840㎡） 支払額 201,000円 ・委託先 東禅寺農家組合（2路線 2,648㎡） 支払額 188,000円 ・委託先 下野尻農家組合（1路線 1,070㎡） 支払額 78,000円 ・委託先 西野尻農家組合（2路線 2,560㎡） 支払額 174,000円						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地あり ③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	特になし						
所属長氏名	二井 弘樹		R 1.7.12	作成			

1	事務事業名	交通安全啓発事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことで、市民の交通安全意識の高揚を図る必要がある。							
3	事業目的	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図る。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治会、学校等からの要望により、飛び出し防止看板や通学路注意看板の配布を行ったり、交通安全事故死ゼロをめざして啓発物品の配布を行う。 幼児、高齢者対象の交通安全教室の開催や大型店舗で交通安全啓発物品を配布するなどの活動を行うために、員弁地区交通安全協会へ負担金を交付する。 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全啓発物品購入 交通安全境界運営負担金 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配付人数	イベント時の交通安全啓発チラシ配布人数					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
	実績値	5,000	5,000	5,000	5,000				
	達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	2,196	2,299	2,289	2,290	2,300	2,300	6,890	
	人件費	人員	0.2	0.2	0.52	0.51	0.51	0.51	1.53
		金額（B）	1,500	1,500	4,420	4,437	4,437	4,437	13,311
	歳出計（A）+（B）	3,696	3,799	6,709	6,727	6,737	6,737	20,201	
	前年度比（%）		103%	177%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,696	3,799	6,709	6,727	6,737	6,737	20,201		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	交通安全対策の推進		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			07	02	04	01		
	担当課	建設部 管理課			R 1.7.17	作成			

8	事業の実績・成果																																										
交通安全運動期間に留まらず、年間を通して市民へ広報、交通安全啓発活動を行いました。また、交通安全運動期間については、いなべ警察署と員弁地区交通協会と連携し交通安全啓発活動を行ったことにより、市民の交通安全意識の高揚に繋がりました。																																											
<p>交通安全啓発物品 飛び出し注意看板等 778,950円（株式会社東海ヒルズ）</p> <p>交通安全啓発物品（学校向け） 57,024円（株式会社東海ヒルズ）</p> <p>交通事故ゼロの日啓発物品 45,624円（株式会社東海ヒルズ、三重北農業協同組合白瀬支店）</p> <p>交通安全助成（負担）金 1,408,000円（一般財団法人三重県交通安全協会）</p> <p>4/ 6～4/15 春の全国交通安全運動（市役所各課窓口カウンターにミニのぼり旗設置）</p> <p>4/ 9 春の全国交通安全運動啓発活動（ヨシヅヤ員弁店）</p> <p>4/10 春の全国交通安全運動啓発活動（オークワいなべ店） 交通安全事故死ゼロを目指す日（両ヶ池前）</p> <p>4/11 春の全国交通安全運動啓発活動（マックスバリュ北勢店） 街頭指導活動（157人）</p> <p>6/ 9 交通安全教室（三里保育園）</p> <p>7/11～7/20 夏の交通安全県民運動（各庁舎にポスター・チラシの掲示）</p> <p>7/11 夏の交通安全県民運動啓発活動（イオン大安店） 街頭指導活動（約200人）</p> <p>7/13 夏の交通安全県民運動啓発活動（ヨシヅヤ員弁店）</p> <p>7/17 夏の交通安全県民運動啓発活動（マックスバリュ北勢店）</p> <p>9/11 街頭指導活動（約200人）</p> <p>9/21～9/30 秋の全国交通安全運動（各庁舎にポスター・チラシの掲示）</p> <p>9/26 秋の全国交通安全運動啓発活動（ヨシヅヤ員弁店）</p> <p>9/27 秋の全国交通安全運動啓発活動（オークワいなべ店）</p> <p>9/28 秋の全国交通安全運動啓発活動（マックスバリュ北勢店）</p> <p>12/ 1～12/10 年末の交通安全県民運動（各庁舎にポスター・チラシの掲示）</p> <p>12/ 4 年末の交通安全県民運動啓発活動（マックスバリュ北勢店）</p> <p>12/ 5 年末の交通安全県民運動啓発活動（イオン大安店）</p> <p>12/ 7 年末の交通安全県民運動啓発活動（ヨシヅヤ員弁店）</p> <p>12/11 街頭指導活動（約400人）</p> <p>※1. 上記活動のほか、いなべ市ホームページ、広報誌「Link」への掲載、CTVによる放送にて啓発。 ※2. 平成30年度中の三重県内交通事故死亡者数83人（いなべ市内は、0人、前年比：-4人）、市内の交通事故総発生数は、1,099件（前年比：-3件）、うち人身事故件数は、55件（前年比：±0件） 負傷者は、71人（前年比：-7人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総事故件数</th> <th>人身事故件数</th> <th>死者数</th> <th>重傷者数</th> <th>軽傷者数</th> <th>物損事故件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,099件</td> <td>55人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> <td>63人</td> <td>1,044件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,102件</td> <td>55人</td> <td>4人</td> <td>7人</td> <td>71人</td> <td>1,047件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,223件</td> <td>100人</td> <td>3人</td> <td>22人</td> <td>105人</td> <td>1,123件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,172件</td> <td>119人</td> <td>1人</td> <td>19人</td> <td>137人</td> <td>1,053件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,160件</td> <td>141人</td> <td>2人</td> <td>26人</td> <td>148人</td> <td>1,019件</td> </tr> </tbody> </table>			総事故件数	人身事故件数	死者数	重傷者数	軽傷者数	物損事故件数	平成30年度	1,099件	55人	0人	8人	63人	1,044件	平成29年度	1,102件	55人	4人	7人	71人	1,047件	平成28年度	1,223件	100人	3人	22人	105人	1,123件	平成27年度	1,172件	119人	1人	19人	137人	1,053件	平成26年度	1,160件	141人	2人	26人	148人	1,019件
	総事故件数	人身事故件数	死者数	重傷者数	軽傷者数	物損事故件数																																					
平成30年度	1,099件	55人	0人	8人	63人	1,044件																																					
平成29年度	1,102件	55人	4人	7人	71人	1,047件																																					
平成28年度	1,223件	100人	3人	22人	105人	1,123件																																					
平成27年度	1,172件	119人	1人	19人	137人	1,053件																																					
平成26年度	1,160件	141人	2人	26人	148人	1,019件																																					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																										
①人件費削減余地	余地なし																																										
②直接経費削減余地	余地なし																																										
③公的な関与	市民参画のできる																																										
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業																																										
⑥市民からの要望	自治会要望あり																																										
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																										
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																										
年間を通して市民への広報、啓発活動を行いました。最近では市民の交通安全の意識が高まり、要望等も増加傾向にあり、それに応えられるようにしていきます。																																											
	所属長氏名 太田 東洋 R 1.7.17 作成																																										

1 事務事業名	交通安全施設整備事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	老朽化等により損傷した施設、道路使用により消失した区画線等を修繕又は新規設置することにより道路通行者の安全を確保することが必要である。		
3 事業目的	交通安全施設を整備することにより、交通事故を未然に防ぎ通行者の安全確保を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路安全推進会議により協議された危険箇所の整理を行い通学路の安全対策を実施する。 ・交通安全施設の設置及び修繕業務 6,000千円 ・交通安全施設の整備に係る資材の購入 2,000千円 ・交通安全施設設置工事 500万円/年	
	今年度の事業内容	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路の安全対策を実施する。	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		27	28	29	30	31	2	
直接経費 (A)		22,093	21,668	18,463	17,628	11,000	11,000	39,628
人件費	人員	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	1.17
	金額 (B)	2,925	2,925	3,315	3,393	3,393	3,393	10,179
歳出計 (A) + (B)		25,018	24,593	21,778	21,021	14,393	14,393	49,807
	前年度比 (%)		98%	89%	97%	68%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		25,018	24,593	21,778	21,021	14,393	14,393	49,807
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等	
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進	会計	一般会計
	基本事業	交通安全対策の推進	款	項
	総合戦略P		07	02

担当課 建設部 建設課 R 1.7.9 作成

8 事業の実績・成果	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行いました。		
・工事名	市道区画線修繕工事 (工事概要 区画線工 L=2,370.0m)	契約先	株式会社中部安全施設 支払額 2,759,400円
・工事名	市道西方上笠田線交通安全施設設置工事 (工事概要 薄層カラー舗装工 L=190m)	契約先	株式会社中部安全施設 支払額 2,462,400円
・業務名	交通安全施設維持修繕業務 (前期)	契約先	株式会社中部安全施設 支払額 2,772,360円
業務概要	ガードレール L=40.0m (4箇所) 転落防止柵 L=6.0m (1箇所) 区画線 L=6.0m (2箇所) カーブミラー (15基) 標識 (3箇所)		
・業務名	交通安全施設維持修繕業務 (後期)	契約先	株式会社中部安全施設 支払額 7,774,920円
業務概要	ガードレール L=24.0m (3箇所) 転落防止柵 L=113.2m (7箇所) 区画線 L=582.6m (4箇所) カーブミラー (35基) 標識 (5箇所) カラー塗装 A=46.5㎡ (2箇所)		

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

パトロール等で早期発見することのより、経費削減を図ります。

所属長氏名 二井 弘樹 R 1.7.9 作成

1	事務事業名	雪害対策事業	予算区分	B			
2	事業実施の背景	冬季の積雪は道路交通の妨げとなり、特に早朝などの通勤、通学の時間帯は交通渋滞を招き、交通事故を誘発する恐れがある。					
3	事業目的	除雪作業を行い、通行者の安全を確保する。					
4	事業概要	冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道の除排雪作業を市内の建設業者に委託する。 ・除雪対象市道 191路線 総延長 193km ・作業委託建設業者 45業者 直営1者					
	今年度の事業内容	主要幹線市道の路肩及び法面の除排雪作業を行う。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	除雪日数	計画値は、過去5年間の除雪作業日数の平均値					日
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	目標値	5	5	5	5	5	5
6	実績値	3	6	4	2		
	達成率	60%	120%	80%	40%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	22,565	57,468	36,158	10,110	1,458	1,458
人件費	人員	0.18	0.18	0.18	0.19	0.19	0.19
	金額（B）	1,350	1,350	1,530	1,653	1,653	1,653
歳出計（A）+（B）	23,915	58,818	37,688	11,763	3,111	3,111	
前年度比（%）		246%	64%	31%	26%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	23,915	58,818	37,688	11,763	3,111	3,111
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等			
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等			
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進		会計	一般会計		
	基本事業	交通安全対策の推進		款	項	目	大事業
	総合戦略P			07	02	05	01
	担当課	建設部 建設課		R 1.7.12	作成		

8	事業の実績・成果		
冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道188路線約190kmの除排雪作業を市内の45建設業者に委託。迅速な対応により、通勤通学の交通が円滑になりました。平成30年度については降雪日数、降雪量とも平年より少なく除排雪作業の稼働が減り、経費が削減できました。			
平成30年度除排雪作業委託契約業者			
・北勢地区 51路線 46,410m 13業者 （株）伊丹組 （株）伊藤組 （有）片山石材工業 （株）川瀬組 （株）川瀬水道土木工事 （有）新坂建設 （株）タケムラ創建 （株）西出組 足田建設（株） （株）堀田組 山下建設（株） （株）ナカムラ建設 （有）中村建設工業			
・員弁地区 15路線 22,890m 10業者 イズミ建設（株） （株）岩田コントラクション （株）太多建設 奥岡建設工業（株） （有）橋本工業 （有）丸二商会 （有）いなべ創建 （株）リンクス （株）ワコー （有）コーケン			
・大安地区 54路線 65,250m 11業者 岡本水道（株） （有）川崎建設 （株）キタイセ （有）光輝 （有）小林組 （有）サンケイ開発 （有）真和興業 （株）東海組 中山建設 （有）中山土建 水谷建設（株）			
・藤原地区 68路線 55,160m 11業者及び直営1者 伊藤水道設備 （株）岡興産 （株）出口組 （有）花徳建設 （株）藤田組 （株）三輪建設 森川建設（有） （有）モロオカ （株）渡辺建設 （有）ハヤシ水道設備 伊藤建材			
平成30年度 除排雪作業稼働業者支払額			
北勢地区 （有）片山石材工業 330,480円 （株）川瀬組 77,760円 （株）川瀬水道土木工事 140,400円			
員弁地区 （株）岩田コントラクション 91,800円 奥岡建設工業（株） 816,480円 （有）橋本工業 150,120円 （有）丸二商会 136,080円 （有）いなべ創建 118,800円 （株）リンクス 136,080円			
大安地区 岡本水道（株） 58,320円 （有）川崎建設 178,200円 （株）キタイセ 114,480円 （有）光輝 174,960円 （有）小林組 123,120円 （有）サンケイ開発 767,880円 （有）真和興業 147,960円 （株）東海組 741,960円 中山建設 437,400円 （有）中山土建 341,280円 水谷建設（株） 1,479,600円			
藤原地区 （株）岡興産 166,320円 森川建設（有） 894,240円 （有）モロオカ 443,880円 除雪作業委託（直営） 123,120円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
今後も迅速な対応を行うよう委託業者により市道の除雪を行います。			
	所属長氏名	二井 弘樹	R 1.7.12 作成

1 事務事業名		生活安全対策事業	予算区分	C					
2 事業実施の背景		近年の犯罪状況は低年齢化、多種多様化、凶悪化傾向にあるため、警察署を中心に関係機関が連携を取りながら犯罪防止に努める必要があります。							
3 事業目的		犯罪防止を目的とした自治会・防犯ボランティア団体への活動支援及び地域ぐるみの防犯活動を推進して地域安全意識の普及及び高揚を図ります。							
4 事業概要	全体事業概要	1 生活安全推進協議会の開催 2 防犯パトロール用資材の貸与 3 員弁地区生活安全協会への運営支援 4 公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 5 交通事故相談員の派遣依頼							
	今年度の事業内容	・防犯パトロール用資材の貸与 ・員弁地区生活安全協会への運営支援							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）	防犯ボランティア団体の活動は、地域犯罪の減少と密接に関係するので防犯ボランティア団体結成数を生活安全対策事業の指標とし、自治会又は防犯ボランティアを増やすことを目標とします。					団体		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	46	49	50	54	60	61		
	実績値	48	50	52	59				
達成率	104.3%	102%	104%	109.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	2,747	2,775	2,707	2,534	2,778	2,778	8,090	
	人件費	0.14	0.14	0.03	0.09	0.09	0.09	0.27	
	金額（B）	1,050	1,050	255	783	783	783	2,349	
	歳出計（A）+（B）	3,797	3,825	2,962	3,317	3,561	3,561	10,439	
	前年度比（%）		101%	77%	112%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,797	3,825	2,962	3,317	3,561	3,561	10,439	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	地域防犯体制の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		02	01	11	02		
担当課	総務部 総務課		R 1.8.9	作成					

8 事業の実績・成果	
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するため、以下の事業を行いました。	
1 生活安全推進協議会の開催（委員報酬 56,000円）	
(1) 趣旨	いなべ市安全なまちづくりに関する条例（平成15年条例第16号）第1条の目的を達成するため、同条例第11条及びいなべ市生活安全推進協議会規則（平成17年規則第38号）に基づき生活安全推進協議会を設置しています。
(2) 委員（各組織、団体の代表者等）	ア 北勢町自治会長 イ 員弁町自治会長 ウ 大安町自治会長 エ 藤原町自治会長 オ いなべ市青少年育成市民会議会長 カ 阿下喜パトロール隊事務局長（自主防犯団体） キ 本郷防犯ボランティアの会長（自主防犯団体） ク いなべ市消防団長 ケ いなべ市PTA連合会母親代表 コ 員弁地区生活安全協会事務局長 サ いなべ警察署生活安全課長 シ いなべ市教育委員会事務局教育部長 ス いなべ市役所総務部長
(3) 会議開催日	平成30年7月3日（火）
(4) 事項	ア いなべ市内の防犯情勢について イ 防犯団体の取り組みについて ウ いなべ市の防犯行政について エ 意見交換
2 防犯パトロール物品貸与事業	
自主防犯団体の活動を支援するため、団体等からの申請に基づき、下記の団体に防犯パトロール物品の貸付を行いました。	
(1) 篠立自治会（新規）	自動車用マグネットシート 20枚
(2) 市青少年育成市民会議大安支部（新規）	自動車用マグネットシート 20枚
(3) 楚原自治会（新規）	自動車用マグネットシート 10枚
(4) 下笠田自治会（追加）	自動車用マグネットシート 1枚
(5) 阿下喜小学校学援隊	パトロールベスト 4枚
(6) 御園自治会（新規）	自動車用マグネットシート 10枚
(7) 梅戸自治会（更新）	自動車用マグネットシート 20枚
(8) 田辺自治会（更新）	自動車用マグネットシート 3枚
(9) 第一環境（いなべ事務所）（新規）	自動車用マグネットシート 2枚
(9) 東禅寺自治会（更新）	自動車用マグネットシート 10枚 パトロールベスト 10枚 パトロール用キャップ 10枚
(10) 大貝戸地区を守る会（更新）	自動車用マグネットシート 5枚
3 員弁地区生活安全協会への運営支援	負担金 2,290,750円を支出
4 公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援	負担金 114,538円を支出
5 特定非営利活動法人交通事故被害者支援センター	交通事故に関する専門の交通事故相談員を必要に応じて派遣してもらうことになっていますが、派遣実績はありません。
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
本事業は条例及び規則によって設置している協議会の運営やその他市民が安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するために必要な事業であると考えているため、次年度以降も継続して続けていきます。	
所属長氏名	鈴木 訓
R 1.8.9	作成

1 事務事業名		防犯灯事業		予算区分	B			
2 事業実施の背景		夜間における犯罪、事故等の発生を未然に防ぎ、安全な地域社会の実現を図る必要がある。						
3 事業目的		自治会要望により地域の必要な場所に防犯灯を設置する。						
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・員弁町の一部及び藤原町の防犯灯電気使用料の負担 ・防犯灯の整備（自治会連合会への委託事業） ・防犯灯の新設及び修繕 ※H26年度から新設にLED防犯灯を採用 						
	今年度の事業内容	1 防犯灯の新設・修繕 2 一部防犯灯の電気料支払い						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	防犯灯設置数（修繕含む）	1年間の防犯灯設置灯数（修繕含む）を指標とし、平成20年度からの平均設置灯数を目標として設定します。					基	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	指標区分	+						
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	9,379	8,235	8,865	9,630	8,000	8,000	25,630
	人件費	0.24	0.24	0.14	0.12	0.12	0.12	0.36
	金額（B）	1,800	1,800	1,190	1,044	1,044	1,044	3,132
	歳出計（A）+（B）	11,179	10,035	10,055	10,674	9,044	9,044	28,762
	前年度比（%）		90%	100%	106%	85%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	県費	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	市債	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	一般財源	11,179	10,035	10,055	10,674	9,044	9,044	28,762
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例				
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等					
	施策	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづく	会計	一般会計				
	基本事業	地域防犯体制の充実	款	項	目	大事業		
総合戦略P		02	01	11	02			
担当課		総務部 総務課		R 1.7.12		作成		

8 事業の実績・成果	
1 夜間の防犯など、自治会内の安全を確保するために、自治会の申請に基づきLED防犯灯を設置しました。	
(1) 平成30年度施工単価（税抜）	
ア	防犯灯新設工（電柱共架） 25,000円
イ	防犯灯新設工（鋼管支柱建柱込） 46,000円
ウ	防犯灯器具交換工 21,000円
エ	鋼管支柱新設工 35,000円
オ	鋼管支柱交換工 38,000円
カ	防犯灯器具交換工、支柱交換工 58,000円
キ	防犯灯移設工 22,000円
ク	防犯灯撤去工（防犯灯のみ） 10,000円
コ	防犯灯撤去工（防犯灯及び支柱） 16,000円
サ	上記に該当しない工種は別途見積により施工
(2) 防犯灯整備数（支出額 5,570,640円） H30年度実績	
ア	新設 72基（上記ア・イ）
（ア）	北勢町 24基
（イ）	員弁町 19基
（ウ）	大安町 25基
（エ）	藤原町 4基
イ	器具交換 114基（上記ウ・カ）
（ア）	北勢町 43基
（イ）	員弁町 42基
（ウ）	大安町 24基
（エ）	藤原町 5基
ウ	移設 3基（上記キ）
（ア）	北勢町 0基
（イ）	員弁町 1基
（ウ）	大安町 2基
（エ）	藤原町 0基
エ	撤去 6基（上記ク・コ）
（ア）	北勢町 3基
（イ）	員弁町 1基
（ウ）	大安町 0基
（エ）	藤原町 2基
2 市内一部地域の防犯灯電気使用料の負担 4,058,425円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
地域の防犯力を高めるためには防犯灯は必要不可欠であり、今後も自治会からの要望を受けて事業を継続していきます。	
所属長氏名 鈴木 訓 R 1.7.12 作成	

1 事務事業名		消費者行政事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景		消費者の利益の擁護及び増進に関する総合的な施策の推進を図り、市民の消費生活の安定及び向上を確保する必要がある。							
3 事業目的		消費者基本法に基づき、市民の消費生活の安定及び向上を確保する。							
4 事業概要	全体事業概要	高齢者をはじめとする消費者保護のため、広報・回覧・HP等での情報提供。 各自治会毎に開催される老人ふれあいサロンの場で、高齢者のための消費者トラブル研修の開催。							
	今年度の事業内容	随時、HP等での情報提供や各自治会毎に開催される老人ふれあいサロン等での高齢者向けの消費者トラブルの啓発。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会参加者数	老人会、自治会等の会議で開催する消費者トラブル研修会への参加者数。 定員数は1,000人であり、定員の50%である500人の参加者を目標とする。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	500	500	500	500	500	500	+指標	
	実績値	264	223	45	0				
達成率	52.8%	44.6%	9%	-					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費 (A)	927	1,621	1,254	1,659	1,789	1,789	5,237	
	人件費	人員	0.57	0.57	0.51	0.54	0.51	0.51	1.56
		金額 (B)	4,275	4,275	4,335	4,698	4,437	4,437	13,572
	歳出計 (A) + (B)	5,202	5,896	5,589	6,357	6,226	6,226	18,809	
	前年度比 (%)		113%	95%	114%	98%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	509	1,221	843	1,039	652	652	2,343
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,693	4,675	4,746	5,318	5,574	5,574	16,466		
一般財源比率 (%)	90%	79%	85%	84%	90%	90%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	消費者基本法				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくり		会計	一般会計				
	基本事業	消費者保護対策の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			06	01	02	01		
担当課		農林商工部 商工観光課		R 1.7.12	作成				

8 事業の実績・成果	
消費生活相談 消費生活相談員2人 (月、水、金曜日)、市職員1人の3人体制による相談対応 相談員賃金単価1,100円/時、実勤務時間6及び5時間/日 相談員賃金年間総支出額1,187,710円 相談員A:2015年 (平成27年)6月から任用 相談員B:2018年 (平成30年)4月から任用 年度 相談件数 相談員活動日数 30 124件 143日 29 132件 92日 28 84件 88日 27 116件 78日 26 83件 -	
啓発活動 ・ 独り立ちに必要な消費生活の知識等を掲載した小冊子「くらしの豆知識」を市内の中学3年生に配布し、若年層に啓発しました。(平成28年度から開始) 配布数 平成30年度 406冊 平成29年度 409冊 平成28年度 454冊 ・ 広報誌 (特集1回、小記事回掲載) 平成30年度実績 4月号 (3/7発行) 特集 消費生活 (詐欺) ・ ホームページ (4件掲載) で啓発活動 平成30年度実績 多重債務相談 (借金に関する無料電話法律相談について) (9/28) 多重債務ほっとライン (12/3) 多重債務相談窓口 (1/17) 消費生活相談 窓口案内 (1/22) ・ 啓発メール (まいめる) 配信 (17回配信) 平成30年度実績 オレオレ詐欺予兆電話にご注意ください (4/5) 架空請求詐欺にご注意ください (4/13) 警察官を騙る振り込め詐欺電話にご注意ください (5/21) 架空請求詐欺にご注意ください (5/24) 銀行員や消防署員を名乗る詐欺電話にご注意ください (6/1) 警察官を騙る振り込め詐欺電話にご注意ください (6/22) 架空請求ハガキにご注意ください (7/10) 親族を騙るオレオレ詐欺予兆電話にご注意ください (8/8) 家族を騙るオレオレ詐欺予兆電話にご注意ください (8/30) 警察官を騙るオレオレ詐欺予兆電話にご注意ください (10/18) 架空請求ハガキにご注意ください (11/21) 還付金詐欺にご注意ください (11/22) オレオレ詐欺予兆電話にご注意ください (11/27) 還付金詐欺にご注意ください (12/7) 不審な業者訪問にご注意ください (12/27) 還付金等詐欺にご注意ください (1/21) オレオレ詐欺予兆電話にご注意ください (2/7)	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成 (70%未満)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ()
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
市内において、消費者を取り巻く環境は、悪質かつ巧妙な手口で金銭を取られるなどの犯罪が後を絶たないことから、きめ細やかな情報発信と研修会等を通じて被害者が出ないように啓発をすすめます。	
所属長氏名 出口 日佐男 R 1.7.12 作成	

1 事務事業名	不法投棄防止啓発事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	ここ数年、集積場や道端、河川、山林等あらゆる場所で不法投棄件数が増加し、各自治会で対策を行っていますが、後を絶たず環境面の悪化が懸念される。								
3 事業目的	地域住民や民間事業者と連携し、不法投棄防止のための監視を実施し、不法投棄を防止する。								
4 事業概要	全体事業概要	<p>1：不法投棄防止の啓発 啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間5枚を上限として配布する。また、不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が適宜巡回する。</p> <p>2：不法投棄処理 自治会の地域清掃などで発見した不法投棄物や、市施設内への不法投棄物の処理を行う。</p>							
	今年度の事業内容	啓発看板を作成し、希望する自治会へ配布する。環境パトロール員が適宜巡回する。また、不法投棄物の処理を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不法投棄物処理件数	不法投棄物の処理件数(粗大)					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	75	70	60	55	50	50		
	実績値	73	63	56	45				
達成率	97.3%	90%	93.3%	81.8%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	5,894	5,822	8,527	6,678	900	900	8,478	
	人件費	0.5	0.5	0.45	0.45	0.45	0.45	1.35	
	金額(B)	3,750	3,750	3,825	3,915	3,915	3,915	11,745	
	歳出計(A)+(B)	9,644	9,572	12,352	10,593	4,815	4,815	20,223	
	前年度比(%)		99%	129%	86%	45%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,644	9,572	12,352	10,593	4,815	4,815	20,223		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市環境美化条例				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	04	01		
担当課	環境部 環境政策課		R 1.7.12	作成					

8 事業の実績・成果
啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間5枚を上限として配布しました。また、不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が適宜巡回しました。
不法投棄防止看板配布件数79件 (内訳) 平成30年 平成29年 平成28年
員弁地区 11件 員弁地区 20件 員弁地区 34件 北勢地区 41件 北勢地区 42件 北勢地区 29件 大安地区 22件 大安地区 31件 大安地区 14件 藤原地区 5件 藤原地区 11件 藤原地区 33件
巡回パトロール 臨時雇賃金 2名 5,045,400円 巡回日数 286日
看板作成 看板100枚 アルミ支柱100本 224,640円 (株)日比研究所
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 市民参画のできる ④成果目標達成度 目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
自治会の一斉清掃等により、不法投棄物の回収に協力いただいています。啓発看板も自治会からの配布の要望が多く今後も配布を行って行きます。環境パトロールは抑止の効果もあり、市民から継続を望む声もいただいています。
所属長氏名 二井 真作 R 1.7.12 作成

1 事務事業名	ごみ収集事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	員弁町を除く3町については、燃えるごみと燃えないごみを直営にて収集している。プラごみ、リサイクル品目は合特法代替業務で収集。								
3 事業目的	家庭から搬出されるごみを収集によって適正に処理して、ごみの減量とリサイクルの推進を図る。 また、ごみ集積場の設置及び修繕を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	1：家庭ごみ収集 ・家庭から搬出されるごみの分別収集 2：指定ごみ袋の製作 ・家庭から搬出されるごみ(燃えるごみ・プラスチックごみ)用の指定袋の製作 3：ごみ集積場の整備 ・集積場の設置及び修繕							
	今年度の事業内容	今年度も分別収集の推進、指定ゴミ袋の製作、集積場の修繕等を適切に行います。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	収集量	1年間の燃えるごみの収集量（前年度の収集量を目標値として設定）					t		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	指標区分							
	目標値	6,797	6,956	6,901	6,901	6,901	6,901		
	実績値	6,956	6,901	7,051	7,124				
	達成率	97.7%	100.8%	97.9%	96.9%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	118,146	117,711	118,088	238,343	203,336	203,336	645,015	
	人件費	0.35	0.45	0.7	0.7	0.7	0.7	2.1	
	金額(B)	2,625	3,375	5,950	6,090	6,090	6,090	18,270	
	歳出計(A)+(B)	120,771	121,086	124,038	244,433	209,426	209,426	663,285	
	前年度比(%)		100%	102%	197%	86%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	30,464	0	0	30,464	
一般財源	120,771	121,086	124,038	213,969	209,426	209,426	632,821		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	88%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	02	01		
担当課	環境部 環境衛生課			R 1.7.17	作成				

8 事業の実績・成果
直営及び委託によりごみ収集を実施し、概ねスムーズにできました。ごみの後出し等の課題はあるが、自治会と連携して監視を行いました。 ○ごみ収集業務委託 ・業務名 大安町域（梅戸井・丹生川）における資源ごみ収集運搬業務 ・契約先 有限会社 員弁地区衛生社 ・支払額 15,257,000円 ・業務名 大安町域（三里・石樽）における資源ごみ収集運搬業務 ・契約先 有限会社 サンケイ開発 ・支払額 13,338,000円 ・業務名 藤原町域における資源ごみ収集運搬業務 ・契約先 株式会社 北勢エコグリーン ・支払額 11,944,800円 ・業務名 北勢町域における資源ごみ収集運搬業務 ・契約先 株式会社 北勢エコグリーン ・支払額 15,141,600円 ・業務名 員弁町域における一般廃棄物収集業務 ・契約先 株式会社 員弁環境サービス ・支払額 35,640,000円 ○市指定ごみ袋作成委託 ・業務名 いなべ市指定ごみ袋作成業務 ・契約先 有限会社 北勢堂 ・支払額 17,580,240円 ○1年間に収集するもえるごみ・プラスチックごみの量 H30年度 もえるごみ 7,124t プラスチックごみ 707t H29年度 もえるごみ 7,051t プラスチックごみ 675t H28年度 もえるごみ 6,901t プラスチックごみ 638t H27年度 もえるごみ 6,956t プラスチックごみ 661t H26年度 もえるごみ 6,912t プラスチックごみ 641t ○ごみ集積かご設置工事 ・業務名 大安町一色集積箱2設置工事 ・契約先 出口溶接工業 ・支払額 291,600円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
必要最小限の人員配置で各町の収集を実施し、自治会とも連携して集積場の管理をしてもらいながら、ごみ出しのマナー等も監視しています。また、自治会要望により集積場の修繕・設置を行っています。 今後も引き続きごみ収集がスムーズにできるよう進めていきます。
所属長氏名 二井 真作 R 1.7.17 作成

1 事務事業名		ごみ処理事業	予算区分	B			
2 事業実施の背景		廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物は、地方自治体が適切に処理する責務があると規定されています。粗大ごみを適正に処理します。					
3 事業目的		一般廃棄物のうち家庭から搬出された粗大ごみを受け入れて適正に処理するとともに、再資源化の推進を図ります。					
4 事業概要	全体事業概要	1 粗大ごみ場に搬入された粗大ごみ等の適切な処理 2 粗大ごみ処理施設の維持管理 3 リサイクル資源の保管と売却 4 民間処理委託廃棄物の保管と搬出 (平成30年度も環境施設課のごみ処理事業にごみ収集事業の借上料を含めず(移動)。)					
	今年度の事業内容	今年度も引き続き適正処理、資源化推進の実施(環境衛生課から事業の一部を引き継ぎ)					
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	粗大ごみ等処理量	粗大ごみ場で受け入れ中間処理し搬出したものの年間量(粗大ごみ、木材、剪定枝、布団、畳、タイヤ、鉄くず、導線、電池、蛍光灯の総計)(H28年度から指標変更)					t
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	目標値	1,800	800	800	800	800	800
	実績値	1,911	796	884	662		
	達成率	106.2%	99.5%	110.5%	82.8%		
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費(A)	0	0	51,288	0	62,584	62,584
	人件費	0	0	1,24	1,24	1,24	1,24
	金額(B)	0	0	10,540	10,788	10,788	10,788
	歳出計(A)+(B)	0	0	61,828	10,788	73,372	73,372
	前年度比(%)				17%	680%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	8	0	0	
一般財源	0	0	61,828	10,780	73,372	73,372	
一般財源比率(%)			100%	100%	100%	100%	
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市環境基本条例、いなべ市環境美化条例		
	分野	環境、美化		補助事業の名称等			
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計		
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業
	総合戦略P			04	02	02	01
担当課		環境部 環境施設課		R 1.7.16	作成		

8 事業の実績・成果			
市内の一般家庭で発生した粗大ごみ(一般廃棄物)を市内4箇所の粗大ごみ処理施設において受付けています。これらを各粗大ごみ処理施設において適切に解体、分解、分別及び減容などの中間処理を行っています。分別された鉄くずと導線は再資源化されることを目的に売却しています。設備及び重機類の維持管理を適切に行うことを通じ維持管理経費の削減と長寿命化に取り組んでいます。また、資源ごみとして収集されたアルミ缶は、社会福祉施設に圧縮処理作業を委託しています。搬出は、その費用を考慮し効率的なタイミングで一定量溜まったら搬出していました。			
1 大安、北勢及び藤原粗大ごみ場におけるごみ搬出量			
区分	平成30年度 平成29年度 平成28年度		
粗大ごみ	24.4t 16.4t 9.0t		
木材	15.1t 18.5t 27.1t		
剪定枝	317.3t 433.2t 477.0t		
布団	16.5t 20.2t 18.7t		
畳	29.7t 22.4t 20.9t		
タイヤ	0.9t 0.9t 0.0t		
小型家電	31.1t - -		
鉄くず	193.1t 369.8t 211.6t		
導線	3.7t 3.0t 2.0t		
電池	20.8t 0.0t 20.6t		
蛍光灯	9.7t 0.0t 9.2t		
計	662.2t 884.3t 796.1t		
(小型家電は、平成30年12月から分別開始)			
2 平成30年度 業務委託			
件名	支出額 委託先		
いなべ市環境分析業務委託(粗大ごみ場分)	3,251,880円 株式会社環境管理コンサルタント		
藤原粗大ごみ場土堰堤工事設計業務委託	2,257,200円 株式会社信榮企画 いなべ支店		
員弁町域における粗大ごみ等搬出業務委託	4,401,400円 株式会社員弁環境サービス		
粗大ごみ場の一般廃棄物の処理業務	3,105,000円 三重中央開発株式会社		
廃布団・畳・タイヤ処分業務委託	700,847円 太平洋セメント株式会社中部北陸支店		
いなべ市粗大ごみ場整理作業等業務委託	9,310,140円 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター		
アルミ缶処理作業業務委託(北勢・藤原)	1,320,000円 社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会		
アルミ缶処理作業業務委託(員弁・大安)	1,680,000円 社会福祉法人晴山会		
使用済み乾電池等処理処分委託	2,403,831円 野村興産(株)関西営業所		
使用済み乾電池等の運搬委託料	1,138,320円 日本通運株式会社三重支店		
苧草・剪定枝の破砕処理業務委託	4,111,948円 自然応用科学株式会社		
刈草・剪定枝搬出運搬	2,088,800円 株式会社員弁環境サービス		
3 平成30年度 臨時雇賃金			
件名	支出額		
員弁リサイクルセンター 人員 2名	5,166,049円 (環境作業員)		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
各粗大ごみ場及びリサイクルセンターは、非常勤職員とシルバー人材センターの職員で受付と中間処理作業を行っています。限られた人員配置のなか適正かつ効率的に業務を実施しています。さらに車両や機器の損耗が軽減されるようその維持管理にも日ごろから適切に実施しています。これらのことから、粗大ごみ場における廃棄物の中間処理及び設備の維持に係る経費削減の実現に加え、シルバー人材センターを活用し地域高齢者の雇用が実現できています。現状の水準を今後も引き続き維持できるよう作業を実施していきます。			
所属長氏名		伊藤 功	R 1.7.16 作成

1 事務事業名	ごみ分別収集啓発事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	ごみの分別が徹底されず、資源が有効活用されていない。また、収集日以外に排出される事案が多く、収集日が守られていない。								
3 事業目的	広報やホームページなどを活用し、分別方法を周知又は徹底し、分別収集を促進します。								
4 事業概要	全体事業概要	1：ごみカレンダー作成 ・経費：2,204千円(部作成) 2：ごみカレンダー組外はがき通知 ・経費：186千円(部)							
	今年度の事業内容	前年度に引き続きごみカレンダー作成をして、周知徹底を行います。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不燃物によるプラスチックごみにならなかった割合	プラスチックごみとして、収集されたにもかかわらず、不適物等により、焼却処分されたごみの割合、平成19年度の実績を基に設定					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	11	11	11	11	11	11		
	実績値	7	7	8	8				
達成率	157.1%	157.1%	137.5%	137.5%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	1,985	1,980	2,099	2,170	2,674	2,674	7,518	
	人件費	0.33	0.33	0.54	0.59	0.59	0.59	1.77	
	金額(B)	2,475	2,475	4,590	5,133	5,133	5,133	15,399	
	歳出計(A)+(B)	4,460	4,455	6,689	7,303	7,807	7,807	22,917	
	前年度比(%)		100%	150%	109%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,460	4,455	6,689	7,303	7,807	7,807	22,917		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	02	01		
担当課	環境部 環境衛生課		R 1.7.12	作成					

8 事業の実績・成果	
資源ごみとして分別できるプラスチックごみでも、燃えるごみとして出されるケースが多いため、カレンダーを作成する上でごみを出す曜日のマークの説明に4ヶ国語の説明をつけて、外国人にもわかるように啓発しました。また、日本語以外に6ヶ国語のポスター大のごみの出し方の分別チラシも作成しました。(随時)	
○カレンダー作成委託 ・業務名 いなべ市ごみカレンダー製作業務 ・契約先 共栄同印刷株式会社 ・支払額 2,004,480円 作成部数 16,000部	
○組外はがき発行枚数 平成30年度 2,693枚 平成29年度 2,373枚 平成28年度 2,537枚 平成27年度 2,641枚 平成26年度 3,659枚	
○ごみの出し方 外国語版 ・中国語 ・ポルトガル語 ・スペイン語 ・英語 ・韓国語 ・ベトナム語	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
ごみカレンダーを通じて、市内各地域でごみの正しい曜日に出すことを啓発し、ごみマークの外国語の説明を標記し併せてごみの出し方早見表外国版での啓発で市の出し方ルールを理解してもらうよう促進していきます。集合住宅で地区集積場にごみを出していることで、マナーが悪いところは管理者と連携して分別及びごみ出しの曜日を守ってもらうよう啓発を行います。	
所属長氏名 二井 真作	R 1.7.12 作成

1 事務事業名		あじさいクリーンセンター維持管理事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景		廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物は、地方自治体が適切に処理する責務があると規定されています。							
3 事業目的		一般廃棄物のうち可燃ごみ及び不燃ごみの中間処理を適切かつ安定的に実施します。							
4 事業概要	全体事業概要	1：大安町、北勢町及び藤原町の可燃ごみ及び不燃ごみを適切に処理していました。 2：可燃ごみは、焼却処理し、灰は三重中央開発(株)に運び処理を委託していました。 3：不燃ごみは、4種類に分別し、金属類は圧縮処理し再生利用に供し、残渣は埋立処理していました。							
	今年度の事業内容	可燃ごみ及び不燃ごみの適切な処理と施設の適切な維持							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	あじさいクリーンセンター廃棄物搬入量	あじさいクリーンセンターに搬入された可燃ごみ及び不燃ごみを合わせた年間の廃棄物搬入量					t		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	8,800	8,800	8,800	8,750	8,700	8,700	+指標	
	実績値	8,752	8,722	8,699	8,842				
達成率	99.5%	99.1%	98.9%	101.1%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費 (A)	111,511	121,937	155,505	119,296	156,419	150,000	425,715	
	人件費	人員	2.53	2.29	2.59	1.58	1.58	1.58	4.74
		金額 (B)	18,975	17,175	22,015	13,746	13,746	13,746	41,238
	歳出計 (A) + (B)	130,486	139,112	177,520	133,042	170,165	163,746	466,953	
	前年度比 (%)		107%	128%	75%	128%	96%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		54,688	53,424	49,198	50,835	56,990	48,000	155,825	
一般財源	75,798	85,688	128,322	82,207	113,175	115,746	311,128		
一般財源比率 (%)	58%	62%	72%	62%	67%	71%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律 一般廃棄物処理計画			
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計		一般会計			
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	03	01		
担当課		環境部 環境施設課			R 1.7.12	作成			

8 事業の実績・成果			
員弁町を除く市内で発生した可燃ごみ及び不燃ごみを適切に中間処理 (分別、減量、減容) しました。可燃ごみは焼却処理し、これに伴い焼却灰は、民間事業者へ焼却処理を委託し道路の路盤材として再利用されています。不燃ごみは、それぞれの種類ごとに分別し、陶磁器類を除き、資源の有効活用資するようリサイクル資源として売却しました。資源循環型社会の実現に資するため、廃棄物を分別し可能な限り資源化しています。また、安定して廃棄物処理を行うため、日常点検、月間メンテナンス作業、定期点検及び補修工事を通じ施設の適切な維持管理を行いました。			
1 あじさいクリーンセンターごみ処理量			
(1) 平成30年度 あじさいクリーンセンター搬入量 (単位: t)			
月	可燃ごみ (搬入量)	不燃ごみ (搬入量)	焼却灰 (搬出量)
4月	747.8 t	13.5 t	80.0 t
5月	785.5 t	13.1 t	68.8 t
6月	688.6 t	11.1 t	81.4 t
7月	750.8 t	9.8 t	42.7 t
8月	753.6 t	10.5 t	80.9 t
9月	672.1 t	15.0 t	73.3 t
10月	780.5 t	12.2 t	74.1 t
11月	709.0 t	12.1 t	61.5 t
12月	742.1 t	17.2 t	82.9 t
1月	727.9 t	10.2 t	73.3 t
2月	628.0 t	10.3 t	62.4 t
3月	710.7 t	10.7 t	72.6 t
計	8696.6 t	145.6 t	854.0 t
(2) 過去実績 あじさいクリーンセンター搬入量 (単位: t)			
年度	可燃ごみ (搬入量)	不燃ごみ (搬入量)	焼却灰 (搬出量)
平成29年度	8,569 t	129 t	856 t
平成28年度	8,599 t	123 t	838 t
平成27年度	8,619 t	133 t	866 t
2 平成30年度 業務委託			
件名	支出額	委託先又は支出先	
あじさいクリーンセンター定期点検業務委託	17,474,400円	エスエヌ環境テクノロジー株式会社	
焼却灰処分委託	22,134,834円	三重中央開発株式会社	
可燃・不燃・植栽管理作業委託	4,555,980円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター	
施設警備委託	414,720円	セコム三重株式会社	
電気保安管理業務委託	448,416円	一般財団法人中部電気保安協会四日市営業所	
環境基準指標等測定分析業務委託	1,495,800円	株式会社環境管理コンサルタント	
管理棟清掃業務委託	280,800円	有限会社ハウスマジック	
3 平成30年度 臨時雇賃金			
可燃ごみ処理	5名	不燃ごみ処理	1名 15,377,706円 臨時作業賃金
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ()
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
廃棄物処理施設の設備や機器は損耗や痛みが激しく、想定外の損傷が突発的に多々発生します。高価な部品単価で交換頻度が早い消耗品が多数あります。このためその維持管理には相当の経費が必要となります。設備損耗は経年的に積み重なって進むためその削減は容易でない状況にあります。可能な限り外注せず職員で部品交換、修繕及び薬品の調整を行い経費削減を実施しています。また、元職員で作業経験豊かな非常勤職員としての再雇用や軽微な作業をシルバー人材センターに作業委託することにより人件費抑制を実現しています。長期に専属的に雇用される非常勤職員は、施設の適正な維持管理と処理に関する知見を日々深め、無事故安全操業を意識し作業を行っています。今後も引き続き安定的かつ適切な廃棄物の適正な処理と資源化を行っています。			
所属長氏名		伊藤 功	R 1.7.12 作成

1 事務事業名	環境衛生施設整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	廃棄物処理に係る環境衛生施設は、稼働に伴い施設の損耗や劣化が著しく進行するため、適切に施設を整備し維持する必要があります。								
3 事業目的	廃棄物処理施設の安定的な稼働を確保するため、施設が本来有する性能を発揮するよう損耗箇所の回復や不具合箇所を取り除き適正な状態を維持します。								
4 事業概要	定期点検等により補修又は改修が必要と判断された部分について、計画的に修繕を行い安定的な稼働を確保しました。								
	今年度の事業内容 ・ あじさいクリーンセンターの整備								
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	53,752	71,148	200,000	324,900
	人件費	人員	0	0	0	1	1	1	3
		金額（B）	0	0	0	8,700	8,700	8,700	26,100
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	62,452	79,848	208,700	351,000
	前年度比（%）						128%	261%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	62,452	79,848	208,700	351,000	
一般財源比率（%）					100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計					
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	03	01		
担当課		環境部 環境施設課			R 1.7.12	作成			

8 事業の実績・成果
廃棄物の中間処理を実施するあじさいクリーンセンター施設は稼働に伴い設備の損耗や不具合箇所が発生するため、予期せぬ故障が発生し円滑な廃棄物処理に支障を及ぼさないよう未然に防止する措置が必要となります。毎年法令で定められて実施する定期点検の結果等に基づき補修を行い施設の適切な維持管理を実施しました。
○平成30年度事業
・ 工事名 あじさいクリーンセンター補修工事（その1） ・ 工事概要 焼却炉耐火物補修工事、無停電電源装置更新工事及び不燃物処理設備の補修工事 ・ 契約先 エスエヌ環境テクノロジー株式会社 ・ 支払額 25,185,600円
・ 工事名 あじさいクリーンセンター補修工事（その2） ・ 工事概要 焼却炉耐火物補修、火格子取替、ろ過式集じん機修繕及び煙突修繕工事 ・ 契約先 エスエヌ環境テクノロジー株式会社 ・ 支払額 27,702,000円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
平成33年度より員弁町域の廃棄物をあじさいクリーンセンターで処理するため、新たなストックヤードの設置など次年度までにその受入態勢を整えます。廃棄物処理設備や機器の損耗や痛みは激しく、突発的に故障が発生することが多々あります。故障規模により休炉を余儀なくされることがあります。休炉になると廃棄物の処理が滞ります。このような事態が発生しないよう未然に防止するため、定期点検の結果などを考慮し計画的に修繕を実施していきます。
所属長氏名 伊藤 功 R 1.7.12 作成

1	事務事業名	し尿処理事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理している。合特法に関しては、一般廃棄物処理業者が、事業転換できるように代替業務を委託している。						
3	事業目的	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚泥を防止する。						
4	事業概要	1：大型合併浄化槽から一時多量に汚泥が生じたとき汚泥の処理委託をする。経費：1t当り15,800円、月処理見込量20t 2：し尿及び浄化槽汚泥が生じたとき、桑名広域環境管理センターで適正に処理する。 3：合特法事業・一般廃棄物処理業者のうち、し尿汲取り及び浄化槽清掃を行う者に代替業務。						
	今年度の事業内容	今後も適正処理し、水質汚泥を防止していく。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	し尿処理量	し尿及び浄化槽汚泥の処理量(下水道への接続率を基に目標を設定)					t	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	指標区分						
	目標値	7,000	6,860	6,722	6,722	6,722	6,722	
6	実績値	5,910	5,927	5,791	0		—指標	
	達成率	118.4%	115.7%	116.1%	-			
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費(A)	119,801	115,949	111,026	95,218	75,163	75,163	245,544
人件費	人員	0.26	0.26	0.31	0.41	0.41	0.41	1.23
	金額(B)	1,950	1,950	2,635	3,567	3,567	3,567	10,701
歳出計(A)+(B)	121,751	117,899	113,661	98,785	78,730	78,730	256,245	
財政計画	前年度比(%)		97%	96%	87%	80%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	121,751	117,899	113,661	98,785	78,730	78,730	256,245	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	分野	環境、美化		補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	02	04	01	
	担当課	環境部 環境衛生課		R 1.7.17	作成			

8	事業の実績・成果
し尿及び浄化槽汚泥を桑名広域環境管理センターで処理し、脱水処理済み浄化槽汚泥を市内の一般廃棄物処理業者に委託処理を行いました。	
17,064円×20t×12ヶ月=4,095,360円	
決算額：1,957,065円	
○桑名・員弁広域連合負担金(衛生費：し尿処理分) ・93,260,139円	
【脱水処理済み浄化槽汚泥処理実績】	
	平成30年度 平成29年度 平成28年度
4月	18,110kg 26,460kg 15,570kg
5月	8,060kg 18,320kg 5,180kg
6月	7,540kg 10,530kg 12,700kg
7月	9,720kg 10,360kg 7,290kg
8月	7,110kg 11,640kg 12,200kg
9月	5,230kg 10,900kg 7,750kg
10月	10,420kg 10,300kg 12,660kg
11月	7,790kg 14,910kg 15,910kg
12月	10,050kg 9,860kg 16,400kg
1月	10,970kg 2,500kg 10,620kg
2月	10,350kg 18,680kg 13,560kg
3月	9,340kg 10,160kg 15,880kg
計	114,690kg 154,620kg 145,720kg
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
市全体の下水道への接続増加が見込まれ、し尿の要処理量が減少しつつあるため、桑名広域環境センター事業費の経費削減を申し入れていきます。	
所属長氏名	二井 真作
R 1.7.17	作成

1	事務事業名	ごみ減量化推進事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	市民が出すごみのうち、生ごみが大半であることからごみ減量化を推進する必要がある。						
3	事業目的	生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、ごみの搬入量を低下させる。						
4	全体事業概要	1：生ごみ堆肥容器購入額の半額を補助（上限5,000円） ・補助件数は、20件ほどと見込まれる。						
	今年度の事業内容	今後も予定される件数は、変わらず同件と見込まれる。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	コンポストの利用者数	過去からの生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数（旧町からの累計を基に設定）					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	指標区分	27	28	29	30	31	2	
6	目標値	2,770	2,790	2,810	2,830	2,840	2,850	+指標
	実績値	2,759	2,790	2,796	2,801			
	達成率	99.6%	100%	99.5%	99%			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	60	39	30	25	100	100	225
	人件費	0.27	0.27	0.49	0.59	0.59	0.59	1.77
	金額（B）	2,025	2,025	4,165	5,133	5,133	5,133	15,399
	歳出計（A）+（B）	2,085	2,064	4,195	5,158	5,233	5,233	15,624
前年度比（%）		99%	203%	123%	101%	100%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	3	0	0	3
	一般財源	2,085	2,064	4,195	5,155	5,233	5,233	15,621
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化	補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計				
	基本事業	循環型社会形成の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		04	02	02	02		
担当課		環境部 環境衛生課		R 1.7.17	作成			

8	事業の実績・成果
補助金は、生ごみ堆肥容器の購入額の半額を補助します。（上限5,000円）	
・補助件数と金額は、以下のとおりです。	
H30	9件 24,500円
H29	6件 29,500円
H28	9件 133,176円
H27	19件 211,088円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
自家処理を促すようしているが、補助が1回のみとなるため横ばいで推移しています。今後も動向を見ながら補助対策を考えます。	
所属長氏名 二井 真作 R 1.7.17 作成	

1 事務事業名	ごみ資源化事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	廃棄物処理において再生資源化可能なものを分別しその有効活用を図り、資源循環型社会の実現が求められています。								
3 事業目的	容器包装リサイクル法対象の廃プラとPETボトルを適切に処理することをもって、可燃ごみ減量とリサイクル推進を図ります。								
4 事業概要	全体事業概要	1：いなべ市内で収集された資源ごみのうち、PETボトル及び廃プラ(大安町、北勢町、藤原町)を分別後圧縮梱包し搬出しました。 2：ビンは、茶・白・その他の3種類に分別し4t車で隣のビンリサイクル工場へ搬出しました。							
	今年度の事業内容	廃棄物の資源化を推進するため、廃プラ、PETボトル及びびんを適切に処理します。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	資源ごみ搬入量	廃プラ、PETボトル、ビンの年間搬入量					t		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	570	570	500	490	460	460		
	実績値	489	470	460	458				
達成率	85.8%	82.5%	92%	93.5%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費(A)	7,912	7,725	8,099	7,741	11,428	11,200	30,369	
	人件費	0.55	0.55	0.22	0.22	0.22	0.22	0.66	
	金額(B)	4,125	4,125	1,870	1,914	1,914	1,914	5,742	
	歳出計(A)+(B)	12,037	11,850	9,969	9,655	13,342	13,114	36,111	
	前年度比(%)		98%	84%	97%	138%	98%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		3,063	2,109	3,000	7,741	2,400	2,300	12,441	
一般財源	8,974	9,741	6,969	1,914	10,942	10,814	23,670		
一般財源比率(%)	75%	82%	70%	20%	82%	82%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	容器包装リサイクル法・一般廃棄物処理計画・容器包装廃棄物に係る分別収集計画				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	循環型社会形成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	03	02		
担当課	環境部 環境施設課		R 1.7.12	作成					

8 事業の実績・成果	容器包装リサイクル法により規定された資源ごみのうち廃プラスチック及び廃ペットボトルの中間処理をしています。家庭から集められたこれらの廃棄物には様々な異物が多数混入しているため、これを取り除き、適正に分別し、より品質の高いリサイクル資源として活用されるよう中間処理作業を実施しました。収集された廃プラスチックごみに異物購入が増え分別精度が低下する傾向がみられます。資源ごみとして収集されたビンは適切に分別した後、3種類に分けてストックヤードに一時保管し、職員が4tダンプでリサイクル業者に運搬しビンの資源化に寄与しました。			
1 平成30年度処理実績(搬入量) 単位:t	区分	プラ	ペット	ビン
平成30年 4月	16.9t	4.9t	17.2t	
平成30年 5月	18.6t	4.6t	15.4t	
平成30年 6月	16.8t	6.0t	17.3t	
平成30年 7月	17.1t	6.2t	16.7t	
平成30年 8月	19.3t	7.0t	16.8t	
平成30年 9月	16.2t	6.7t	17.6t	
平成30年10月	19.1t	4.8t	14.0t	
平成30年11月	17.1t	4.4t	14.0t	
平成30年12月	17.0t	4.4t	18.4t	
平成31年 1月	18.7t	4.1t	14.7t	
平成31年 2月	15.5t	3.5t	13.4t	
平成31年 3月	17.0t	3.5t	13.6t	
計	209.4t	60.2t	189.0t	
2 過去の処理実績(搬入量) 単位:t	区分	プラ	ペット	ビン
平成29年度	207t	59t	195t	
平成28年度	211t	58t	201t	
平成27年度	215t	58t	214t	
3 委託料	件名	支出額	委託先	
	プラ・ペットボトル処理作業委託料	7,003,800円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター	
	廃プラスチック再商品化委託料	84,088円	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	廃プラスチック及び廃ペットボトルの分別・圧縮処理作業は、シルバー人材センターに委託しています。搬入される収集ごみ中に多様な異物の混入が見られ、近年その混入が増え続ける傾向にあります。このような混入は作業効率を落とす原因となっています。市の情報誌を通じて正しい分別への理解と協力を市民に促しています。処理現場では、作業経験を深め、分別の精度を上げリサイクル資源として活用できるよう適正な処理と設備メンテナンスを行っています。今後もこの現状を維持して参ります。			
所属長氏名	伊藤 功		R 1.7.12	作成

1	事務事業名	環境問題調査事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	環境保全届出書が提出されたもので、環境問題に特に影響がありそうなものについて、環境審議会で審査する。							
3	事業目的	公害に対する苦情や相談を体系的に整理し、対応方法等を公開していくことで、市民の公害に対する意識を高める。							
4	事業概要	1：環境審議会 委員は、学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名の計8名で構成 2：環境問題が発生した場合に、大気・水質・土壌・悪臭・騒音及び振動の測定を実施							
	今年度の事業内容	1、2回環境審議会を開催 また、状況に応じて専門部会を開催							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	環境審議会開催回数	環境審議会及び専門部会を開催した回数					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
	実績値	1	2	1	1				
達成率	50%	100%	50%	50%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	102	111	94	76	1,076	1,076	2,228	
	人件費	0.6	0.6	0.53	0.53	0.53	0.53	1.59	
	金額（B）	3,920	4,800	4,505	4,611	4,611	4,611	13,833	
	歳出計（A）+（B）	4,022	4,911	4,599	4,687	5,687	5,687	16,061	
	前年度比（%）		122%	94%	102%	121%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,022	4,911	4,599	4,687	5,687	5,687	16,061		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	環境保全対策の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	04	02		
	担当課	環境部 環境政策課		R 1.7.12	作成				

8	事業の実績・成果
環境審議会委員会 学識経験者2名、住民の代表者4名により、桑名・員弁広域環境基本計画について（中間報告）の報告を行いました。 開催日時：平成30年6月20日（水）15:00～15:30 参加メンバー 学識経験者2名、住民の代表者4名 報酬 42,000円 旅費 1,980円	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
桑名・員弁広域環境基本計画について今後も審議委員会に桑名・員弁広域環境基本計画を報告を行っていきます。	
所属長氏名	二井 真作
R 1.7.12	作成

1	事務事業名	生活環境対策事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	2市2町で構成する桑名・員弁広域連合が所有する桑名広域環境管理センターの管理運営費を負担する必要がある。						
3	事業目的	桑名・員弁広域連合規約に基づき桑名・員弁広域連合の負担金を適正に支払う。						
4	全体事業概要	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金の支払 ・衛生費負担金 均等割50% 人口割50%						
	今年度の事業内容	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金の支払						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	負担金支払回数	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金支払件数					回	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	+指標	
	実績値	4	4	4	4			
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	2,567	878	1,410	1,223	251	251	
	人件費	0.25	0.25	0.23	0.23	0.23	0.23	
	金額（B）	1,875	1,875	1,955	2,001	2,001	2,001	
	歳出計（A）+（B）	4,442	2,753	3,365	3,224	2,252	2,252	
	前年度比（%）		62%	122%	96%	70%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,442	2,753	3,365	3,224	2,252	2,252		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	桑名・員弁広域連合規約				
	分野	環境、美化	補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計				
	基本事業	環境保全対策の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		04	01	04	02		
	担当課	環境部 環境政策課		R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果
<p>桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金 2市2町総額：965,000円 いなべ市負担分222,112円（均等割50%、人口割50%） 分担金により桑名・員弁広域環境基本計画の実績評価を行いました。</p> <p>火葬炉解体補助金 自治会が管理する火葬場の解体及び撤去に要する経費の一部に対し補助金を交付しました。 梅戸自治会火葬場解体補助金 1,000,000円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>構成自治体が事務運営をより積極的にするため近年の問題点を協議し、桑名地域の自然環境資源の活用推進を行います。自治会が管理を行う火葬場の解体及び撤去については、自治会からの要望がありしだい年1箇所行います。</p>	
	所属長氏名 二井 真作 R 1.7.12 作成

1	事務事業名	環境調査事業		予算区分	C				
2	事業実施の背景	環境基準に適合しているかを継続監視し、自然的構成要素の保全を図る必要がある。							
3	事業目的	法令に基づく調査及び地元との協議に基づく調査などを実施する。							
4	事業概要	1：法令に基づき実施しているもの 環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務 2：地元との協議に基づくもの 河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定 3：現状把握のためのもの 河川水質検査							
	今年度の事業内容	環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務、河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定及び河川水質検査							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施件数	検査又は測定する件数					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	47	47	47	47	47	47		
	実績値	47	47	47	47	47	47		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	570	664	653	653	2,175	2,175	5,003	
	人件費	0.55	0.55	0.5	0.5	0.5	0.5	1.5	
	金額（B）	4,125	4,125	4,250	4,350	4,350	4,350	13,050	
	歳出計（A）+（B）	4,695	4,789	4,903	5,003	6,525	6,525	18,053	
	前年度比（%）		102%	102%	102%	130%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,695	4,789	4,903	5,003	6,525	6,525	18,053		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	環境基本法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、県生活環境の保全に関する条例	補助事業の名称等			
	分野	環境、美化		会計	一般会計				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		款		項			
	基本事業	環境保全対策の推進		目		大事業			
	総合戦略P			04	01	04	02		
	担当課	環境部 環境政策課		R 1.7.12	作成				

8	事業の実績・成果
法令又は地元との協議により環境調査を行いました。 ◎騒音・振動測定業務 委託先 株式会社イナテック 委託料 216,000円 ・環境騒音測定 実施日 11月14日～11月15日 場所 員弁庁舎敷地内 結果 昼間 46.8dB 夜間 43.0dB ・道路交通振動測定 実施日 11月12日 場所 員弁庁舎敷地内 結果 昼間 30dB未満 夜間 30dB未満 ・事業所騒音測定 場所 藤原町地内(石川、東禅寺及び下野尻) 実施日 6月21日、8月3日、11月12日、2月8日 結果 48.4dB～57.6dB、41.3dB～55.9dB、43.2dB～54.7dB、45.8dB～55.2dB ◎自動車騒音常時監視に係る騒音測定及び面的評価業務 委託先 株式会社イナテック 委託料 226,800円 ・騒音測定 実施日 10月30日～10月31日 場所 一般国道421号 結果 昼間66.9dB、夜間64.2dB ◎水質検査業務 委託先 株式会社東海テクノ 委託料 209,952円 ・河川水質検査 場所 員弁川3箇所、大脇谷川、相場川、宇賀川、山神川、戸上川 実施日 8月21日及び2月26日 結果 大腸菌群数が基準値を超えた。 ・農業用水路水質検査 場所 大安町地内(石樽東) 実施日 5月21日、8月21日、11月20日、2月26日 結果 大腸菌群数が基準値を超えた。	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
法令に基づく調査については、今後も継続して行っています。地元との協議に基づいて実施しているものについては、回数を減らすことを指示し、理解協力を求めています。	
所属長氏名	二井 真作
R 1.7.12	作成

1 事務事業名	北勢斎場事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	墓地、埋葬に関する法律に基づき死体(死胎)の火葬を行う。							
3 事業目的	施設を適正に維持管理し、遺族が安心して故人を弔える場を提供する。							
4 事業概要	人体の火葬及び動物等の焼却							
	死体(死胎)火葬許可証及び斎場使用許可証に基づく火葬、ペットなどの動物の供養のための焼却							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	苦情件数	斎場利用者からの苦情のあった件数 平成26年度は人体の火葬件数					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	5	4	4	3	3	3	
	実績値	5	5	1	1			
達成率	100%	80%	400%	300%				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費(A)	13,173	21,774	20,838	19,587	24,798	24,798	69,183
	人件費	0.31	0.31	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9
	金額(B)	2,325	2,325	2,550	2,610	2,610	2,610	7,830
	歳出計(A)+(B)	15,498	24,099	23,388	22,197	27,408	27,408	77,013
	前年度比(%)		155%	97%	95%	123%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	11,537	10,973	10,000	11,450	11,000	11,000	33,450	
一般財源	3,961	13,126	13,388	10,747	16,408	16,408	43,563	
一般財源比率(%)	26%	54%	57%	48%	60%	60%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	墓地、埋葬に関する法律			
	分野	環境、美化		補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	斎場の適切な維持管理		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	06	01	
担当課	環境部 環境政策課			R 1.7.12	作成			

8 事業の実績・成果	<p>人体の火葬及び動物の焼却を行いました。</p> <p>○火葬炉点検業務委託 委託先：名古屋築炉工業株式会社 委託料：299,700円</p> <p>○火葬等業務委託 委託先：株式会社スター 委託料：5,181,840円</p> <p>○火葬炉維持修繕工事 ・業務名 いなべ市北勢斎場1号炉台車レール修繕工事 ・契約先 名古屋築炉工業株式会社 ・支払額 785,160円</p> <p>・業務名 いなべ市北勢斎場1号炉天井アーチ修繕工事 ・契約先 名古屋築炉工業株式会社 ・支払額 780,840円</p> <p>・業務名 いなべ市北勢斎場1号炉主燃バーナー部品修繕工事 ・契約先 名古屋築炉工業株式会社 ・支払額 153,360円</p> <p>・業務名 いなべ市北勢斎場2号炉台車レール修繕工事 ・契約先 名古屋築炉工業株式会社 ・支払額 392,040円</p> <p>・業務名 北勢斎場非常用電源仮設配線工事 ・契約先 有限会社 十社電気商会 ・支払額 151,200円</p> <p>・業務名 いなべ市北勢斎場動物炉修繕工事 ・契約先 名古屋築炉工業株式会社 ・支払額 1,296,000円</p> <p>・業務名 いなべ市北勢斎場2号炉再燃炉修繕工事 ・契約先 名古屋築炉工業株式会社 ・支払額 528,120円</p> <p>・業務名 いなべ市北勢斎場非常用電源配線工事 ・契約先 有限会社 十社電気商会 ・支払額 810,000円</p> <p>○火葬炉台車修繕工事 ・業務名 いなべ市北勢斎場2号炉台車修繕工事 ・契約先 名古屋築炉工業株式会社 ・支払額 457,920円</p> <p>○市外斎場等使用料助成金 申請件数：37件 助成金：1,295,000円</p>		<p>火葬件数(人体)</p> <p>4月 35件</p> <p>5月 36件</p> <p>6月 37件</p> <p>7月 36件</p> <p>8月 36件</p> <p>9月 34件</p> <p>10月 40件</p> <p>11月 48件</p> <p>12月 40件</p> <p>1月 58件</p> <p>2月 43件</p> <p>3月 40件</p> <p>計 483件</p>	<p>(動物等)</p> <p>40件</p> <p>38件</p> <p>49件</p> <p>51件</p> <p>32件</p> <p>40件</p> <p>46件</p> <p>55件</p> <p>47件</p> <p>43件</p> <p>38件</p> <p>55件</p> <p>534件</p>	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<p>①人件費削減余地 余地なし</p> <p>②直接経費削減余地 余地なし</p> <p>③公的な関与 行政しかできない</p> <p>④成果目標達成度 目標達成(100%以上)</p> <p>⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業</p> <p>⑥市民からの要望 なし</p>		<p>⑦今後の方向性</p> <p>■現状維持 □見直し</p> <p>□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善</p> <p>□統廃合 □休廃止 □完了</p> <p>□その他()</p>		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>墓地、埋葬に関する法律に基づき死体(死胎)の火葬を行っています。</p> <p>今後もトラブルはなく業務を実施し、苦情件数が無くなるよう適切な対応をしていきます。</p>				
所属長氏名	二井 真作		R 1.7.12	作成	

1 事務事業名	都市公園管理事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	みどり豊かなまちづくりの推進のためいなべ公園の維持及び管理を行う必要がある。							
3 事業目的	遊具の保守点検・修理等を行い安全・快適な利用環境を維持する。また、松くい虫防除のため樹幹注入を実施し公園内の松林を保全し、市民の憩いの場とする。							
4 事業概要	全体事業概要	いなべ公園の光熱水費の支払 公園内施設及び設備等の修繕 公園保守管理（除草作業年2、3回） 公園維持管理業務委託 松くい虫防除樹幹注入業務委託						
	今年度の事業内容	いなべ公園の維持管理業務 松くい虫防除樹幹注入業務委託						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	入園者数	公園管理日誌から集計					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
	実績値	52,100	56,000	46,500	41,000			
達成率	74.4%	80%	66.4%	58.6%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	12,361	14,649	18,800	16,212	18,955	18,955	
	人件費	0.43	0.48	0.5	0.5	0.5	0.5	
	金額（B）	3,225	3,600	4,250	4,350	4,350	4,350	
	歳出計（A）+（B）	15,586	18,249	23,050	20,562	23,305	23,305	
	前年度比（%）		117%	126%	89%	113%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	7,760	0	0	
一般財源	15,586	18,249	23,050	12,802	23,305	23,305		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	62%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	都市公園法 いなべ市都市公園条例			
	分野	環境、美化		補助事業の名称等				
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	都市公園の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			07	04	03	01	
担当課	都市整備部 都市整備課		R 1.7.17	作成				

8 事業の実績・成果	
【都市公園管理】 地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全による良好な都市環境の提供、子供からお年寄りまで幅広い年齢層の自然とのふれあい、レクリエーション活動、文化活動等多様な活動拠点として、いなべ公園の維持管理を行いました。	
いなべ公園除草業務委託 年3回の除草 平成30年度 市単独事業 請負金額 7,414,861円 請負業者 有限会社片山石材工業	
松くい虫防除樹幹注入業務委託 松に薬剤を注入 平成30年度 市単独事業 請負金額 2,376,000円 請負業者 株式会社東海緑産	
その他、いなべ公園の光熱水費の支払い、公園内施設及び設備等の簡易修繕など。	
入園者数 平成30年度 41,052人 (内訳) 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4,837人 4,228人 3,120人 2,028人 3,730人 2,400人 4,074人 4,243人 2,660人 2,730人 2,940人 4,010人 平成29年度 46,552人 平成28年度 56,041人 平成27年度 52,138人	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
定期的な保守点検と修繕の実施により安全・安心な公園施設の提供を行っています。 松くい虫防除についても定期的な樹幹注入の実施により松枯れを防止しています。 予算上、全面的な維持管理は厳しいが、引き続き出来る範囲内で適切な維持管理を行い安全・安心な公園施設の提供を行います。	
所属長氏名 加藤 政三 R 1.7.17 作成	

1 事務事業名	都市公園等整備事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	北勢中央公園の整備に対して工事負担金を支払う。麻生田南山の既存工場の拡張に伴い、隣接する用地を取得し公園整備を行う。								
3 事業目的	市民の憩いの場として整備することにより、公園施設の充実を図る。公園整備のニーズに応えるため、麻生田地内に公園を整備する。								
4 事業概要	全体事業概要 北勢中央公園工事負担金 いなべ公園の拡張整備、遊歩道修繕工事 麻生田南山の用地取得（公社事業） 14,000千円 公園造成工事（公社事業） 24,000千円								
	今年度の事業内容								
北勢中央公園工事負担金									
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		24,548	838	592	629	900	39,000	40,529
	人件費	人員	0.16	0.16	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	1,200	1,200	850	870	870	870	2,610
	歳出計（A）+（B）		25,748	2,038	1,442	1,499	1,770	39,870	43,139
	前年度比（%）			8%	71%	104%	118%	2253%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		25,748	2,038	1,442	1,499	1,770	39,870	43,139	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	環境、美化			都市公園法				
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進			補助事業の名称等				
	基本事業	都市公園の整備			会計 一般会計				
	総合戦略P				07	04	03	01	
担当課		都市整備部 都市整備課			R 1.7.17		作成		

8 事業の実績・成果
【北勢中央公園工事負担金】 北勢中央公園は、三重県北勢地域に位置し、四日市市、いなべ市、菟野町にまたがる大規模公園（広域公園）です。本公園は、計画地に残る自然を生かし、地域の歴史、文化、自然を紹介するとともに、郷土の風景を後世に伝えることをテーマとし、レクリエーション、審美的、自然感享受などの心理的効果や、地域生態系保全、公害防止緩衝、微気候調整などの環境保全効果を得る場の提供を目的に整備を行います。
積算基礎 負担額 国50%+県40%+市町10%（いなべ市、四日市市、菟野町で整備の面積比率により負担額を算出）
（実績） 平成30年度 629,000円 平成29年度 4,292,000円（内3,700,000円繰越） 平成28年度 838,000円 平成27年度 1,676,000円
（平成30年度事業内容） 事業主体は三重県 H30年度 自然探検エリア 造成整備工事 A=26,572㎡ 工事費 17,000,000円 内 訳 国費8,500,000円 県費6,800,000円 いなべ市費629,000円（四日市市費1,071,000円）
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
県営北勢中央公園の工事により周辺道路の整備も進み公園利用者だけでなく多くの市民の利便の向上につながっています。国庫補助金による公園整備に係る地元負担金の支払事務であり事業完了までは負担金の支払が継続します。
所属長氏名 加藤 政三 R 1.7.17 作成

1 事務事業名	【繰越】都市公園等整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	県施工の国補公園事業については工事費の10分の1の地元負担が必要なことから北勢中央公園の整備に対して工事負担金を支払う必要がある。								
3 事業目的	公園における散策路からの眺望や森林浴を楽しむ自然と親しむゾーンを開設し、市民の憩いの場として整備することにより、公園施設の充実を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	北勢中央公園工事負担金 いなべ公園の拡張整備、遊歩道修繕工事							
	今年度の事業内容	北勢中央公園工事負担金							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費 (A)		0	0	0	3,700	0	0	3,700
	人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
		金額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	3,700	0	0	3,700
	前年度比 (%)					0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	3,700	0	0	3,700	
一般財源比率 (%)					100%				
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等			都市公園法	
	分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進			会計			一般会計	
	基本事業	都市公園の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				07	04	03	50	
担当課		都市整備部 都市整備課			R 1.7.17		作成		

8 事業の実績・成果			
【北勢中央公園工事負担金】 北勢中央公園は、三重県北勢地域に位置し、四日市市、いなべ市、菟野町にまたがる大規模公園（広域公園）です。本公園は、計画地に残る自然を生かし、地域の歴史、文化、自然を紹介するとともに、郷土の風景を後世に伝えることをテーマとし、レクリエーション、審美的、自然感享受などの心理的効果や、地域生態系保全、公害防止緩衝、微気候調整などの環境保全効果を得る場の提供を目的に整備を行います。			
積算基礎 負担額 国50%+県40%+市町10%（いなべ市、四日市市、菟野町で整備の面積比率により負担額を算出）			
（平成30年度事業内容） 事業主体は三重県 H30年度 自然探検エリア 造成整備工事 A=26,572㎡ 工事費 100,000,000円 内訳 国費50,000,000円 県費40,000,000円 いなべ市費3,700,000円（四日市市費6,300,000円）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
県営北勢中央公園の工事よりの園路や広場の整備も進み公園利用者の利便性の向上につながっています。国庫補助金による公園整備に係る地元負担金の支払事務であり事業完了までは負担金の支払が継続します。			
所属長氏名	加藤 政三	R 1.7.17	作成

1	事務事業名	緑化推進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市民等が行う花づくり運動の経費の一部を助成することにより、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進する必要がある。							
3	事業目的	市民等が行う花づくり運動を支援することで、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進する。							
4	事業概要	市内自治会、老人会、子供会、女性部会、花づくりサークル等各種団体に対し、花づくり活動について助成する。助成対象は、花、苗、種及び肥料のみとする。花づくりの設置場所は、公園、広場、集会施設、メイン道路付近等公共性の高い場所とする。							
	今年度の事業内容	花づくり運動への助成金（22団体）							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	花づくり団体数	補助金交付件数 22団体（予算額66万円＝22団体×3万円）					団体		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	23	23	23	23	23	23		
6	実績値	22	20	23	22		+指標		
	達成率	95.7%	87%	100%	95.7%				
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2		
7	直接経費(A)	606	543	612	579	660	660	3か年計	
	人件費	0.21	0.26	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75	
	金額(B)	1,575	1,950	2,125	2,175	2,175	2,175	6,525	
	歳出計(A)+(B)	2,181	2,493	2,737	2,754	2,835	2,835	8,424	
	前年度比(%)		114%	110%	101%	103%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,181	2,493	2,737	2,754	2,835	2,835	8,424	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	環境、美化		補助事業の名称等	いなべ市花づくり運動助成事業実施要綱				
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	緑化活動の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	06	05		
担当課		都市整備部 都市整備課		R 1.7.8		作成			

8	事業の実績・成果		
【花づくり運動助成事業】 市民等が行う花づくり運動の経費の一部を助成することにより、潤いとやすらぎに満ちたまちづくり、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進することを目的とし、市内の自治会及び市民で構成される団体へ地域の公園、広場、集会施設、主要道路付近等公共性の高い場所への花づくり運動として助成金（上限3万円）を交付しました。			
花づくり運動助成 30,000円 平成30年度 22団体 = 578,701円 (内 訳)			
北勢	小原一色自治会 桜公園北側 小原一色老人クラブ 桜公園花壇 麓村自治会 麓村墓地及び自治会館周辺 田辺自治会 県道、南濃北勢線の田辺入り口		
員弁	西方老人クラブ 春日神社前、西宮稲荷前、ごみ収集所横2ヶ所 笠田東自治会 笠田新田475-3(公園) 大泉自治会 大泉地区内(多目的公園、長宮公園、公民館敷地内) 石仏ヘルシークラブ 石仏公民館前と防火用水周辺		
大安	三里小学校歴代PTA会長会 三里小敷地内、北側法面 石樽下自治会 石下会館前花壇 南金井福寿会老人クラブ 南金井集落センター前花壇 中尾公園 中央ヶ丘若竹老人会 中央ヶ丘会館 一色子供会 一色コミュニティセンター 丹生川上老人会 丹生川上旧バス停横 自治会館周辺 石樽北山老人会 石樽北山集会所前 石樽の里コミュニティ 石樽小学校、南側花壇、中庭花壇 石樽北老人クラブ 石樽北集会場		
藤原	蛭和会 多目的集会所、古田北テニスコート前 石川自治会 JA癒いの里前花壇 大貝戸地区を守る会 県道沿い 藤原岳登山口周辺 古田美人妻会 古田地内 西野尻自治会 西野尻区東側入口の「三角花壇」		
平成29年度 23団体 = 611,500円 平成28年度 20団体 = 542,518円 平成27年度 22団体 = 605,188円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
市内全域にわたり各種団体が花づくりに取り組み、地域内での景観づくりの機運が高まっています。毎年需要のある事業であり引き続き花づくり活動の支援を実施します。			
所属長氏名		加藤 政三	
R 1.7.8		作成	

1	事務事業名	木造住宅耐震事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるために、木造住宅の耐震診断に係る経費を補助する必要がある。							
3	事業目的	対象木造住宅の所有者に住宅の耐震安全性を確認させることで耐震化に対する意識向上を図るとともに、地震に強いまちづくりを推進する。							
4	事業概要	昭和56年5月31日以前に着工され完成している木造住宅で階数が3階以下の建物、延床面積の1/2以上が住宅の用に供されている建物、大臣等の特別な認定を得た工法でない建物について無料耐震診断事業を実施し、それに伴う経費を負担する。							
	今年度の事業内容	木造住宅無料耐震診断 30戸							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震診断戸数	無料耐震診断の受診戸数を指標とする。目標値は30戸とする。					戸		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	50	30	30	30	30	30		
	実績値	20	21	14	16				
達成率	40%	70%	46.7%	53.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	3,704	2,507	1,771	1,229	5,775	5,775	12,779	
	人件費	0.07	0.09	0.12	0.12	0.12	0.12	0.36	
	金額（B）	525	675	1,020	1,044	1,044	1,044	3,132	
	歳出計（A）+（B）	4,229	3,182	2,791	2,273	6,819	6,819	15,911	
	前年度比（%）		75%	88%	81%	300%	100%		
	財源内訳	国費	1,531	897	531	577	2,493	2,493	5,563
	県費	1,151	743	213	289	1,686	1,686	3,661	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,547	1,542	2,047	1,407	2,640	2,640	6,687		
一般財源比率（%）	37%	48%	73%	62%	39%	39%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	市木造住宅耐震診断等事業実施要綱				
	分野	住宅	補助事業の名称等	社会資本整備総合交付金 木造住宅耐震診断等事業費補助金					
	施策	【都】良好な居住環境づくりの推進	会計	一般会計					
	基本事業	良好な住環境づくりの促進	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		07	05	01	01			
	担当課	都市整備部 都市整備課		R 1.7.8	作成				

8	事業の実績・成果
【木造住宅耐震診断等事業】 木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、木造住宅の耐震診断及び概算の耐震補強工事費に関する情報を提供する事業の実施について全額補助をします。 木造住宅耐震診断委託料 46,320円/件 支払額 741,120円 平成30年度 16件 平成29年度 14件 平成28年度 21件 平成27年度 20件	
【木造住宅耐震補強設計事業】 いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強設計事業を実施する者に対し、費用の2/3（16万円が上限）を補助します。 木造住宅耐震補強設計書作成補助金 160,000円/件 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 0件 平成27年度 3件	
【木造住宅耐震補強等事業】 いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強等事業を実施する者に対し補強工事の場合は費用の2/3（60万円が上限）＋費用の11.5%（41.1万円が上限）を補助、平成29年度から開始した除却の場合は費用の23%（上限20.7万円）を補助します。 木造住宅耐震補強工事費補助金 1,011,000円/件 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 1件 平成27年度 2件 除却工事補助金 207,000円/件 支払額 414,000円 平成30年度 2件 平成29年度 5件	
【耐震シェルター設置事業】 三重県木造住宅耐震診断マニュアル等による評価が0.7未満とされた住宅の1階部分に耐震シェルターを設置する費用2/3（25万円が上限）を補助します。 耐震シェルター設置補助金 250,000円/件 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 1件 平成27年度 0件	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
木造住宅耐震診断事業は、年により件数は異なりますが、広報誌や住宅団地訪問等で需要の掘り起こしを行いながら、継続して進めていきます。 耐震補強事業については、今年度は未実施となりましたが、耐震化を図る上では必要な事業であり、継続して取り組む必要があります。 空家住宅除却事業については、作年度から実施していますが、市民からの要望があり、継続して進める必要があります。	
所属長氏名	加藤 政三
R 1.7.8	作成

1	事務事業名	空き家住宅活用事業	予算区分	A				
2	事業実施の背景	定住促進・次世代支援等による地域の活性化を図るため、市内に点在する空き家を有効活用する必要がある。						
3	事業目的	空き家を有効活用し、いなべ市での暮らしを希望する者と空き家の所有者を結びつけ、定住促進・次世代支援等による地域の活性化を図る。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク ・空き家実態調査の実施 ・空き家対策計画の策定 ・空き家管理システムの導入 ・空き家対策協議会の実施 						
	今年度の事業内容	空き家の募集・情報提供 空き家対策計画策定						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	登録戸数	空き家バンク制度の所有者登録戸数を指標とする。毎年度5戸の新規登録獲得を目標とする。					戸	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	40	45	50	55	60	65	
	実績値	38	44	57	64			
達成率	95%	97.8%	114%	116.4%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	0	7,471	5,006	2,045	2,439	2,439	
	人件費	0.04	0.56	1.06	1.04	1.04	1.04	
	金額（B）	300	4,200	9,010	9,048	9,048	9,048	
	歳出計（A）+（B）	300	11,671	14,016	11,093	11,487	11,487	
	前年度比（%）		3890%	120%	79%	104%	100%	
	財源内訳	国費	0	5,184	1,026	0	0	0
		県費	0	0	1,000	0	2,000	2,000
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	300	6,487	11,990	11,093	9,487	9,487		
一般財源比率（%）	100%	56%	86%	100%	83%	83%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	市空き家・空き地バンク制度要綱 市空き家リノベーション支援事業費補助金交付要綱 空き家リノベーション支援事業費補助金			
	分野	住宅		補助事業の名称等				
	施策	【都】良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	空き家活用の促進		款	項			
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		07	05			
	担当課	都市整備部	都市整備課	R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果
【空き家・空き地バンク】 いなべ市内に存在する空き家及び空き地の有効活用を通して「緑豊かで、住みやすく、優しさ溢れるまち」いなべ市での暮らしを希望する者と空き家等の所有者を結びつけ、定住促進、次世代支援等による地域の活性化を図ることが目的です。 平成30年度 登録数 7件 契約数 6件 平成29年度 登録数 13件 契約数 6件 平成28年度 登録数 6件 契約数 6件 平成27年度 登録数 5件 契約数 1件	
【移住促進のための空き家リノベーション支援事業】 平成28年度から、三重県外に6箇月以上居住している者が市内に移住する場合、その空き家又は空き建築物の改修工事を実施する費用に対し、工事費用の1/3最大100万円まで補助しています。 平成30年度 0件 平成29年度 1件 工事費用4,588,898円 補助額1,000,000円 平成28年度 0件	
【非常勤職員】 平成28年度から、空き家活用、住宅及び建築相談など都市整備課庶務に関して非常勤職員を配置しました。 平成30年度 1人 2年目 日額7時間30分/日勤務 2,016,719円 平成29年度 1人 初年度 日額7時間30分/日勤務 1,864,300円	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
昨年度は空き家の実態調査から空き家バンクに関心のある所有者に対し、文書で登録を案内したことから登録数の増加を図ることができました。 今年度は、7月号広報誌で空き家の特集を行いました。空き家の利用希望の問い合わせは年々増え続けているため、今後も引き続き空き家バンク登録のPRが必要です。 空き家バンク登録が移住者の獲得にもつながることから、今後も継続して行う必要のある事務です。	
	所属長氏名 加藤 政三 R 1.7.16 作成

1	事務事業名	住宅新築資金等貸付金事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	昭和41年度より住宅改修資金の貸付に始まり平成8年度で終了した住宅新築資金等貸付金を回収する必要がある。							
3	事業目的	割賦償還により貸付金の確実な回収を図る。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 住宅新築資金等貸付金回収事務：納付書送付、家庭訪問、返済相談等 研修会参加事務：回収実務研修、担当者連絡会議 関連協議会負担金 訴訟事務 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 住宅新築資金等貸付金回収事務 研修会参加事務 関連協議会負担金 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	返済完了件数	貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。目標値を毎年3件とする。					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	5	3	3	3	3	3		
	実績値	4	2	0	1				
達成率	80%	66.7%	-	33.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	106	90	40	98	248	248	594	
	人件費	0.17	0.17	0.12	0.13	0.13	0.13	0.39	
	金額（B）	1,275	1,275	1,020	1,131	1,131	1,131	3,393	
	歳出計（A）+（B）	1,381	1,365	1,060	1,229	1,379	1,379	3,987	
	前年度比（%）		99%	78%	116%	112%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,381	1,365	1,060	1,229	1,379	1,379	3,987		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策	【建】良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	良好な住環境づくりの促進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	05	02	01		
	担当課	建設部 市営住宅課		R 1.7.12	作成				

8	事業の実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 住宅新築資金等貸付金回収業務（納付書送付、家庭訪問、返済相談等） <ul style="list-style-type: none"> 需用費（消耗品費） 9,720円 役務費（通信運搬費） 21,819円（手数料） 3,397円 昭和41年度から始まり平成8年度で終了した貸付金の回収を行いました。全体229件貸付、H30年度1件返済完了、残28件返済中です。 研修会参加（Aチーム担当者会議） <ul style="list-style-type: none"> 旅費（普通旅費） 62,960円 平成30年5月21日、松阪市産業振興センター（三部会） 平成30年8月30日、アクロス福岡 																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も研修等に参加し職員のスキルアップを図り、地道に返済の指導、働きかけを行います。																																
	所属長氏名	鈴木 信		R 1.7.12	作成																													

1 事務事業名	市営住宅入居管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸する必要がある。								
3 事業目的	いなべ市営住宅管理条例等の関係法令に基づき適正に市営住宅の管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 住宅使用料賦課徴収業務 入居者の随時募集、退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定する 使用料滞納等に係る訴訟事務 研修会参加事務 協議会会費、負担金等支払い 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 住宅使用料賦課徴収業務 入居者の随時募集、退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定する 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入居者戸数	市営住宅入居戸数を活動指標とする。（現状：北勢谷坂住宅1戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松の木住宅1戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安樫の木住宅20戸、大安大泉住宅5戸、フォレスト大安住宅5戸 計57戸）					戸		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	指標区分	27	28	29	30	31	2		
6 財政計画	区分	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	直接経費（A）	2,355	2,405	2,414	2,392	3,933	3,933	10,258	
	人件費	0.17	0.17	0.19	0.14	0.14	0.14	0.42	
	金額（B）	1,275	1,275	1,615	1,218	1,218	1,218	3,654	
	歳出計（A）+（B）	3,630	3,680	4,029	3,610	5,151	5,151	13,912	
	前年度比（%）		101%	109%	90%	143%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	2,392	0	0	2,392
一般財源	3,630	3,680	4,029	1,218	5,151	5,151	11,520		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	34%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅地区改良法、地方自治法、いなべ市営住宅管理条例				
	分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策	【建】良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	市営住宅の適正管理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	05	01	02		
担当課	建設部 市営住宅課		R 1.7.12	作成					

8 事業の実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 住宅使用料賦課徴収業務 <ul style="list-style-type: none"> （臨時雇賃金） 2,203,783円 （消耗品費） 84,275円 （通信運搬費） 81,853円 （手数料） 8,697円 平成30年度徴収額、7,877,400円（現年度7,245,200円、過年度632,200円） 入居者の随時募集、退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年10月度、1戸募集を行いました。 平成31年1月度、再募集を行いました。 研修会参加 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月31日、平成30年度第1回三重県地域住宅協議会 平成31年2月4日、" 第2回 " 協議会会費 <ul style="list-style-type: none"> （負担金（単独）） 13,000円 三重県住環境整備事業推進協議会費 10,000円 全国住環境整備事業研修会参加負担金 3,000円 公営住宅、計63戸 <ul style="list-style-type: none"> 樫の木住宅20戸、畑新田住宅4戸、石仏住宅1戸、松の木住宅3戸、いなべ中央住宅20戸、谷坂住宅15戸 改良住宅、計12戸 <ul style="list-style-type: none"> フォレスト大安住宅5戸、大泉住宅5戸、丹生川住宅2戸 総計75戸（内入居住宅57戸） 																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小		<input type="checkbox"/> 事業拡大		<input type="checkbox"/> プロセス改善										
<input type="checkbox"/> 統廃合		<input type="checkbox"/> 休廃止		<input type="checkbox"/> 完了		<input type="checkbox"/> その他（ ）													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も計画的に修繕し、適正な住宅管理を行います。																		
所属長氏名	鈴木 信		R 1.7.12	作成															

1 事務事業名	市営住宅維持管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	公営住宅法及びいなべ市営住宅管理条例等により整備した市営住宅を適正に維持管理する必要がある。								
3 事業目的	必要に応じた修繕を実施し、適切な維持管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅 計63戸の維持管理 北勢谷坂住宅15戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松之木住宅3戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安檜の木住宅20戸 改良住宅 計12戸の維持管理 大安丹生川住宅2戸、大安大泉住宅5戸、フォレスト大安住宅5戸 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅修繕事業 除草等保守管理委託業務 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	住宅管理戸数	市営住宅として管理している戸数を指標とする。					戸		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	76	75	75	75	75	75		
	実績値	76	75	75	75	75	75		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	4,768	5,815	5,521	5,842	5,607	5,607	17,056	
	人件費	0.18	0.18	0.21	0.16	0.16	0.16	0.48	
	金額（B）	1,350	1,350	1,785	1,392	1,392	1,392	4,176	
	歳出計（A）+（B）	6,118	7,165	7,306	7,234	6,999	6,999	21,232	
	前年度比（%）		117%	102%	99%	97%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		4,968	4,968	4,968	3,917	4,968	4,968	13,853	
一般財源	1,150	2,197	2,338	3,317	2,031	2,031	7,379		
一般財源比率（%）	19%	31%	32%	46%	29%	29%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅地区改良法、地方自治法、いなべ市営住宅管理条例				
	分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策	【建】良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	市営住宅の適正管理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	05	01	02		
担当課	建設部 市営住宅課		R 1.7.12	作成					

8 事業の実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅63戸、改良住宅12戸の維持管理（内入居住宅57戸） 修繕工事 45件 2,952,646円 作業委託 18件 2,718,482円（清掃管理委託料（丹生川上）562,000円） （"（梅戸北）540,000円） （消防設備等保守点検委託料 19,440円） 														
〈内訳〉	<ul style="list-style-type: none"> 需用費（消耗品費） 68,640円 （光熱水費） 102,159円 （修繕料） 2,952,646円 														
・需用費	<ul style="list-style-type: none"> ㈱キタイセ 19件 1,783,620円 ㈱ヤマサン 3件 282,132円 奥岡建設工業㈱ 4件 73,980円 ㈲中山土建 1件 237,600円 ㈱ナカムラ 11件 180,024円 ㈱ワコー 4件 327,250円 日沖電機工業 3件 68,040円 														
・委託料（保守管理委託料） 2,718,482円	<ul style="list-style-type: none"> セイワシステムサービス㈱ 2件 19,440円 ㈱キタイセ 1件 140,400円 ㈲サンケイ開発 3件 886,680円 中山建設 1件 139,320円 丹生川上自治会 A=8526.23㎡ 562,000円 梅戸北自治会 A=8188.58㎡ 540,000円 いなべ市シルバー人材センター 9件 430,642円 														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）												
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	適正に管理を行うことができています。今後も計画的に修繕等を行い管理します。														
所属長氏名	鈴木 信	R 1.7.12	作成												

1 事務事業名	市営住宅整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	公営住宅法及びいなべ市営住宅管理条例等により整備した市営住宅を適正に維持管理する必要がある。								
3 事業目的	老朽化等に伴う市営住宅・附属施設の整備を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅周辺附属施設整備事業 市営住宅解体工事 工事設計委託 市営住宅測量事務委託 市営住宅整備基金積立金 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅周辺附属施設整備事業 市営住宅整備基金積立金 							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		6,152	14,015	6,522	5,657	4,000	4,000	13,657
	人件費	人員	0.19	0.19	0.18	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額（B）	1,425	1,425	1,530	1,131	1,131	1,131	3,393
	歳出計（A）+（B）		7,577	15,440	8,052	6,788	5,131	5,131	17,050
	前年度比（%）			204%	52%	84%	76%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		4,000	13,000	4,000	1,135	4,000	0	5,135	
一般財源		3,577	2,440	4,052	5,653	1,131	5,131	11,915	
一般財源比率（%）		47%	16%	50%	83%	22%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等			公営住宅法、住宅改良法 地方自治法、いなべ市営住宅管理条例	
	分野	住宅			補助事業の名称等				
	施策	【建】良好な居住環境づくりの推進			会計			一般会計	
	基本事業	市営住宅の適正管理			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				07	05	01	02	
担当課		建設部 市営住宅課			R 1.7.12		作成		

8 事業の実績・成果															
<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅63戸、改良住宅12戸の維持管理（内入居住宅57戸）を行いました。 市営住宅周辺附属施設整備事業 23件、5,656,273円（住宅機能回復工事1件、台風21号10件含む） 〈内訳〉 <table border="0"> <tr> <td>工事請負費（維持修繕工事請負費(単独)）</td> <td>5,656,273円</td> <td>棟キタイセ</td> <td>19件</td> <td>4,766,040円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>棟ナカムラ</td> <td>3件</td> <td>768,193円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>棟中部安全施設</td> <td>1件</td> <td>122,040円</td> </tr> </table> 	工事請負費（維持修繕工事請負費(単独)）	5,656,273円	棟キタイセ	19件	4,766,040円			棟ナカムラ	3件	768,193円			棟中部安全施設	1件	122,040円
工事請負費（維持修繕工事請負費(単独)）	5,656,273円	棟キタイセ	19件	4,766,040円											
		棟ナカムラ	3件	768,193円											
		棟中部安全施設	1件	122,040円											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）															
<table border="0"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）															
今後も計画的な修繕を行う必要があります。															
所属長氏名	鈴木 信	R 1.7.12	作成												

1 事務事業名	不登校児童・生徒対策事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援が求められている。							
3 事業目的	教育相談を充実させ、児童生徒、保護者の悩みを解消し、学校に復帰させる。							
4 事業概要	全体事業概要	①「ふれあい教室(いなべ・東員教育支援センター)」の活動を充実させ、不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立をめざす。 ②指導員による相談・カウンセラーによる教育相談・臨床心理士による研修会や事例検討会を充実させ、不登校の未然防止をめざす。						
	今年度の事業内容	・ふれあい教室の活動 ・相談事業の実施（指導員による相談、臨床心理士による相談・事例検討会・研修会等）						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	復帰率	学校へ復帰した割合。					%	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	指標区分						
	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	56	65	47.8	60			
達成率	56%	65%	47.8%	60%				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費(A)	1,392	4,480	1,942	2,099	2,463	2,463	7,025
	人件費	0.23	0.21	0.16	0.11	0.11	0.11	0.33
	金額(B)	1,725	1,575	1,360	957	957	957	2,871
	歳出計(A)+(B)	3,117	6,055	3,302	3,056	3,420	3,420	9,896
	前年度比(%)		194%	55%	93%	112%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	735	0	735	0	0	735	
一般財源	3,117	5,320	3,302	2,321	3,420	3,420	9,161	
一般財源比率(%)	100%	88%	100%	76%	100%	100%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計 一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P		09	01	02	02		
担当課	教育委員会 学校教育課			R 1.7.17	作成			

8 事業の実績・成果			
不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの支援、また支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援のために、「いなべ・東員教育支援センター」を設置しました。不登校児童生徒の居場所づくり、教育相談を充実させ、児童生徒・保護者の悩みを解消し、学校に復帰させる取り組みや社会的自立を進めています。			
1. 主な取り組み内容 ①「ふれあい教室(いなべ・東員教育支援センター)」において、不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立をめざします。 ②相談事業を充実させ、不登校の未然防止をめざします。			
2. 主な活動内容及び月別対応人数 4月 学習、調理実習、集団遊び、花壇作り、教室外活動(藤原岳自然博物館・図書館) 5人 5月 学習、調理実習、集団遊び、調理の計画 7人 6月 学習、調理実習、集団遊び、ALT英語活動、教室外活動(東員町体育館・中部公園) 9人 7月 学習、調理実習、集団遊び、下駄箱作り 10人 9月 学習、調理実習、集団遊び、教室の看板(ちぎり絵)作り、和太鼓体験 12人 10月 学習、調理実習、教室外活動(四日市プラネタリウム) 12人 11月 学習、調理実習、集団遊び、双六作り、教室外活動(員弁町体育館) 12人 12月 学習、調理実習、集団遊び、ALT英語活動、教室外活動(桑名歴史散策) 13人 1月 学習、調理実習、集団遊び、伝統的な文化活動体験(初詣・正月遊び) 15人 2月 学習、調理実習、集団遊び、ペーパークラフト、教室外活動(員弁町体育館) 15人 3月 学習、調理実習、集団遊び、卒業を祝う会、ALT英語活動、和太鼓体験 15人			
3. 相談事業内容 ①指導員による相談 ②カウンセラーによる個別相談、教育相談 ③専門家による相談、臨床心理士による事例検討会・研修会 【実施日】 ・亀井スーパーバイザー(6/13、9/3、10/23、11/20、12/4、2/5) ・村上スーパーバイザー(4/19、5/14、5/28、6/11、6/25、7/5、9/14、9/25、10/5、10/19、11/2、11/16、11/30、12/14、1/25、2/8、2/22、3/8、親の会11/30) ・志村臨床心理士(教育研修会 6/20、9/20、11/8)			
3. 学校へ復帰した割合 60%			
4. 事業費の概要 (1)報償費 ・臨床心理士(3名) 657,000円 (2)旅費 88,896円 (3)光熱水費 543,893円 (4)修繕料 131,328円 (5)消耗品費 304,676円			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成(85%以上)		
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 その他要望あり		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
不登校児童生徒数は横ばい傾向であるため、事業費については現状維持の必要があります。また、保護者や教職員の支援のニーズが増えているため、保護者の教育相談を充実させるとともに、不登校児童生徒の早期復帰や社会的な自立を目指していく必要があります。今後もスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを活用し、家庭児童相談室、発達支援課、教育支援センターとの連携を深めていきます。			
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 1.7.17	作成

1 事務事業名	特別支援学級児童・生徒交流事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	各校における特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、同じ障害を持つ仲間と交流する機会が少ない。								
3 事業目的	中学校区別に集まり交流することで、コミュニケーション力や社会性を育成する。また、教師間での情報共有ができ、小中連携の点からも大事な機会とする。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に行事等を通して交流する機会を持つ。 交流活動に伴う経費の補助。 あすなるキャンプ、あすなる運動会支援。 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 交流活動に伴う経費の補助。 あすなるキャンプ、あすなる運動会支援。 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交流会参加割合	交流会参加校割合（該当小中学校全学校が参加して交流）					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
実績値	100	100	100	100					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	454	415	496	397	689	689	1,775	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額（B）	75	75	85	348	348	348	1,044	
	歳出計（A）+（B）	529	490	581	745	1,037	1,037	2,819	
	前年度比（%）		93%	119%	128%	139%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	529	490	581	745	1,037	1,037	2,819		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	01	02	02			
担当課	教育委員会 学校教育課			R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	
各校における特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、同じ障害を持つ仲間と交流する機会を確保、交流活動に伴う経費の補助を行いました。 中学校区別に集まり交流することで、コミュニケーション力や社会性の育成、教師間での情報共有ができ、小中連携の点からも大事な機会となっています。	
1. 活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 中学校区別行事（特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に交流） あすなるキャンプ（ボウリング・ヨーヨー釣り・ストラックアウト・サイバーボール・ビーズアクセサリ他） あすなる運動会（ジャンケン列車・キャタピラレース・らくちんらくちん・玉入れ・トンネルくぐり） 	
2. 開催日及び参加人数 <ul style="list-style-type: none"> あすなるキャンプ…8月5日（日）15：30～18：30 於：城山小学校 参加者合計：298人 あすなる運動会…10月12日（金）9：30～11：15 於：大安スポーツ公園体育館 参加者合計276人 	
3. 交流会参加校割合（該当小中学校全学校が参加して交流） <ul style="list-style-type: none"> 100% 	
4. 事業費の概要 (1) 自動車借上料：384,503円 (2) 消耗品費：11,953円 (3) 行事別経費（内訳） <ul style="list-style-type: none"> 北勢中学校区交流事業経費：74,745円・・・名古屋港水族館見学 員弁中学校区交流事業経費：44,495円・・・名古屋港水族館見学 大安中学校区交流事業経費：101,060円・・・世界淡水魚園水族館アクア・トト・ぎふ見学 藤原中学校区交流事業経費：3,356円・・・名古屋市科学館見学 あすなる運動会経費：172,800円 	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
中学校区内の交流、各中学校区間の情報交換をさらに活発にし、児童生徒がより生きる力を育むための体験活動や情緒的発達を促す交流活動ができるよう、児童生徒の安全確保に留意し継続、実施していきます。	
所属長氏名 伊藤 彰浩	R 1.7.16 作成

1 事務事業名	ことばの教室事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	言葉の問題、発達障がいを持つ児童生徒の中には、原籍校での授業や教育活動に支障が出ている場合がある								
3 事業目的	児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるようにする。保護者相談にも応じる。								
4 事業概要	全体事業概要	言語発音障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級による支援事業。 員弁郡・いなべ市内の在籍児童生徒の通級による指導を石榑小学校及び山郷小学校内に通級教室を置いて行っている。							
	今年度の事業内容	・言語発達障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級教室を引き続き設置。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	通級による指導の週時数	通級による指導の週時数の合計（平成29年度までは2校、平成30年度からは3校開設）					時間		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	40	40	40	60	60	60		
	実績値	48	49	47	75				
達成率	120%	122.5%	117.5%	125%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	404	444	366	405	450	450	1,305	
	人件費	0.01	0.01	0.02	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	75	75	170	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	479	519	536	840	885	885	2,610	
	前年度比（%）		108%	103%	157%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	479	519	536	840	885	885	2,610		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	02		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 1.7.12	作成					

8 事業の実績・成果	
言語発音障害、LD等発達障害による支援が必要な児童生徒のための通級指導教室を2校に設置しています。通級指導教室において、児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるように支援・指導を進めています。必要に応じて、保護者相談にも応じました。	
1. 通級指導教室の種類 ・ことばの教室（言語発音障がい）石榑小学校にて。 ・おひさま教室（LD等発達障がい）石榑小学校にて。 ・スマイル教室（LD等発達障がい）山郷小学校にて。	
2. 通級指導教室を利用した人数 ・ことばの教室・・・22人 ・おひさま教室・・・13人 ・スマイル教室・・・18人	
3. 通級による指導の週時数 ・ことばの教室・・・26時間 ・おひさま教室・・・26時間 ・スマイル教室・・・23時間	
4. 通級を一年以内で終了する児童の割合/通級している児童数 ・ことばの教室・・・29.2%（7人/24人） ・おひさま教室・・・41.7%（5人/12人） ・スマイル教室・・・16.7%（3人/18人）	
5. 事業費の概要 ・指導員（3名）研修旅費 : 154,444円 ・教室活動消耗品（指導用教材等） : 197,840円 ・研修参加負担金等 : 52,000円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
通級指導教室を利用する児童は増えており、種別によっては一年以内で通級を終了できないことも多い。2年以内をめどにしながら、子どもの様子に合わせて進めていく必要がある。	
所属長氏名 伊藤 彰浩	R 1.7.12 作成

1	事務事業名	児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	予算区分	C					
2	事業実施の背景	発達特性や言語環境に応じた児童への個別的な支援の必要性が求められており、合理的配慮の重要性が高まっている。							
3	事業目的	合理的配慮、個別支援により、児童一人ひとりに応じた特別支援教育の推進を通して、子どもの確かな学力、豊かな心の育成を図る。							
4	事業概要	特別支援学級籍児童、日本語指導を要する外国籍児童等を中心に、個別の指導計画に基づいた特別支援学級また普通学級における教育活動を人的（支援員・国際化対応指導員）、物的（消耗品、教材備品等）などの面から、推進支援をする事業。							
	今年度の事業内容	個別的支援を必要とする児童の指導・支援や、通級指導を行う際の支援、特別支援学級籍児童で必要に応じた児童の介助を行う支援員を配置する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支援員・国際化対応指導員の充足率	支援員・国際化対応指導員の配置枠に対する、実際に配置できた割合。					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	+指標		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	38,093	50,820	50,587	52,500	71,185	71,185	194,870	
	人件費	人員	0.11	0.11	0.26	0.37	0.37	0.37	1.11
		金額（B）	825	825	2,210	3,219	3,219	3,219	9,657
	歳出計（A）+（B）	38,918	51,645	52,797	55,719	74,404	74,404	204,527	
	財源内訳	前年度比（%）		133%	102%	106%	134%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	38,918	51,645	52,797	55,719	74,404	74,404	204,527		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	02	02	01		
担当課		教育委員会 学校教育課		R 1.7.17	作成				

8	事業の実績・成果
<p>発達特性に応じた個別的支援の充実や安全確保を図るため、小学校に支援員を配置しました。また、成育歴における言語環境により、個別的支援が必要な児童や保護者への支援のため、小学校に国際化対応指導員（ポルトガル語・スペイン語）を配置しました。</p> <p>1 配置状況 ・支援員 10小学校に31名（週37.5時間勤務者20名、週29時間勤務者6名、週20時間勤務者5名） ・国際化対応指導員 3小学校に5名（週37.5時間勤務者5名）</p> <p>2 成果 ・支援員の配置により、安全確保が図られるとともに、学習や人間関係の構築において円滑な指導や支援が行われ、よりよい教育活動の展開につながっています。 ・国際化対応指導員の配置により、日本語指導が必要な児童への指導や、その保護者への連絡等、学校、教員の意図がより伝わるようになり、教育効果を高めています。</p> <p>3 事業費の概要 ・臨時雇賃金（支援員 31名、国際化対応指導員 5名）：52,258,976円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
児童それぞれの発達特性に応じた個別の支援計画は多様であり、その計画に基づく指導・支援を実現するためには、人的支援の必要です。社会的背景からも外国籍児童の転入増加が予想され、児童や家庭への言語面での支援体制も維持する必要があります。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 1.7.17	作成

1	事務事業名	就学扶助事務（小学校）		予算区分	B			
2	事業実施の背景	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な子どもたちが増えてきている。また、子どもの貧困対策として、就学援助制度の役割りが大きく求められている。						
3	事業目的	就学に必要な経費の支援をし、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。						
4	事業概要	<p>①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助（支給は要保護援助費の1/2）</p> <p>②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準じる）家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）</p>						
	今年度の事業内容	子どもの貧困対策を進める中、就学援助制度の役割は大きく、引き続き適切な運用、制度の充実を図る。今年度は就学予定者への入学準備金支給を実施した。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	扶助件数	教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出を行いやすい環境作りを行い、必要なところに必要な支援が行えるようにする。					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	109	109	116	124	119	119	
	実績値	109	116	124	119			
達成率	100%	106.4%	106.9%	96%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	7,372	7,912	8,840	8,751	9,750	9,750	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	
	金額（B）	75	75	85	174	174	174	
	歳出計（A）+（B）	7,447	7,987	8,925	8,925	9,924	9,924	
	前年度比（%）		107%	112%	100%	111%	100%	
	財源内訳	国費	1,141	1,284	0	863	628	450
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,306	6,703	8,925	8,062	9,296	9,474	
一般財源比率（%）	85%	84%	100%	90%	94%	95%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	学校教育法第19条 いなべ市就学援助費支給条例			
		分野	教育	補助事業の名称等				
		施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計			
		基本事業	一人ひとりを大切にす教育の推進	款	項	目	大事業	
		総合戦略P		09	02	02	01	
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果
<p>市立小学校に在籍する経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、給食費等、就学に必要な経費を支援し、児童が安心して教育を受けられる状況を保障しました。</p> <p>本年度は就学援助費支給条例施行規則の一部改正を行い、「新入学学用品準備費」を希望する就学予定者の保護者を対象に、入学前に支給しました。</p>	
<p>1. 認定者数・受給率 認定者：119人 受給率（受給者数/全児童数）：5%（119人/2,391人）</p> <p>【参考】3年間の推移 平成29年度 認定者：124人 受給率：5.1%（124人/2,416人） 平成28年度 認定者：116人 受給率：4.8%（116人/2,440人） 平成27年度 認定者：109人 受給率：4.5%（109人/2,441人）</p>	
<p>2. 認定基準 厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行いました。 平成30年度認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度に引き上げ 平成27年度までの認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定</p>	
<p>3. 支給費目・支給額</p> <p>(1) 学用品費 全学年 : 11,420円 (2) 通学用品費 2学年以上 : 2,230円 (3) 校外活動費 全学年 : 1,570円 (4) 新入学学用品費 1年生 : 40,600円 (5) 修学旅行費 6年生 : 実費（平均約16,244円） (6) 学校給食費 全学年 : 40,000円</p>	
<p>4. 事業費の概要</p> <p>(1) 就学援助費 (6,934,873円) ・阿下喜小（16人）：828,232円 ・治田小（6人）：385,795円 ・十社小（0人）：0円 ・山郷小（19人）：1,057,663円 ・員弁西小（22人）：1,171,619円 ・員弁東小（4人）：237,650円 ・笠間小（12人）：814,592円 ・三里小（9人）：608,450円 ・石樽小（7人）：386,540円 ・丹生川小（12人）：792,085円 ・藤原小（9人）：530,447円 ・新入学学用品準備費（3人）：121,800円 (2) 特別支援学級就学奨励費 ・全小学校63人 : 1,815,912円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>経済的理由により、就学困難な学齢児童生徒に対する援助は市町村の義務とされています。文科省も就学援助のポータルサイトを整備し、全国の実施状況の調査結果を公表し、就学援助制度の適切な運用、きめ細かな広報等の取組を進め、市町村の就学援助制度の活用や充実を促しています。要保護児童生徒援助費補助金の国の支給単価の引き上げや、支給費目の拡充に伴い、自治体が行う就学援助制度もそれに準じ、単価の改正や支給費目の拡充を国に合わせ充実させていきます。また、現行の制度についての周知等を徹底し、就学援助制度の正しい理解と情報が保護者に十分に行きわたるような取り組みを進めます。</p>	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 1.7.12	作成

1	事務事業名	児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	予算区分	B				
2	事業実施の背景	発達特性や言語環境に応じた生徒への個別的な支援の必要性が求められており、合理的配慮の重要性が高まっている。						
3	事業目的	合理的配慮、個別支援により、生徒一人ひとりに応じた特別支援教育の推進を通して、子どもの確かな学力、豊かな心の育成を図る。						
4	全体事業概要	特別支援学級籍生徒、日本語指導を要する外国籍生徒を中心に、個別の指導計画に基づいた、特別支援学級また普通学級における教育活動を行うために、人的（支援員・国際化対応指導員）、物的（消耗品、教材備品等）な面から、推進支援をする事業。						
	今年度の事業内容	普通学級に在籍する個別的支援を必要とする生徒の指導支援や通級指導を行う際の支援を行うための支援員を配置する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	支援員・国際化対応指導員の充足率	支援員・国際化対応指導員の配置枠に対する、実際に配置できた割合。					%	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	87.5	100	100	100			
達成率	87.5%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	8,494	9,358	13,531	13,995	25,749	25,749	
	人件費	0.11	0.12	0.26	0.37	0.37	0.37	
	金額（B）	825	900	2,210	3,219	3,219	3,219	
	歳出計（A）+（B）	9,319	10,258	15,741	17,214	28,968	28,968	
	前年度比（%）		110%	153%	109%	168%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,319	10,258	15,741	17,214	28,968	28,968		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	03	02	01	
	担当課	教育委員会 学校教育課	R 1.7.17	作成				

8	事業の実績・成果	発達特性に応じた個別的支援の充実や安全確保を図るため、中学校に支援員を配置しました。また、成育歴における言語環境により、個別的支援が必要な児童や保護者への支援のため、中学校に国際化対応指導員（ポルトガル語）を配置しました。	
1	配置状況	<ul style="list-style-type: none"> 支援員 4中学校に8名（週37.5時間勤務者6名、週29時間勤務者2名） 国際化対応指導員 1中学校に2名（週37.5時間勤務者2名 うち1名は小・中兼務） 	
2	成果	<ul style="list-style-type: none"> 支援員の配置により、安全確保が図られるとともに、学習や人間関係の構築において円滑な指導や支援が行われ、よりよい教育活動の展開につながっています。 国際化対応指導員の配置により、日本語指導が必要な生徒への指導や、その保護者への連絡等、学校、教員の意図がより伝わるようになり、教育効果を高めています。 	
3	事業費の概要	<ul style="list-style-type: none"> 臨時雇賃金（支援員 8名、国際化対応指導員 2名） : 13,888,300円 	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし
		②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない
		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
		⑤受益者負担適正	余地なし
		⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	生徒それぞれの発達特性に応じた個別の支援計画は多様であり、その計画に基づく指導・支援を行うためには、人的支援が必要です。また、社会的背景からも外国籍生徒の転入増加が予想され、生徒や家庭への言語面での支援体制の維持が必要です。	
	所属長氏名	伊藤 彰浩	R 1.7.17 作成

1	事務事業名	就学扶助事務（中学校）		予算区分	B			
2	事業実施の背景	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な子どもたちが増えてきている。また、子どもの貧困対策として、就学援助制度の役割が大きく求められている。						
3	事業目的	就学に必要な経費の支援をし、生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。						
4	事業概要	①特別支援学級生徒就学奨励事業 特別支援学級在籍生徒への就学奨励費の扶助（支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び児童生徒就学援助事業 要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準ずる）家庭の生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）						
	今年度の事業内容	子どもの貧困対策を進める中、就学援助制度の役割は大きく、引き続き適切な運用、活用、充実を図っていく。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	扶助件数	教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出をしやすい環境づくりをおこない、必要なところに必要な支援がいきわたるようにする。					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	250	184	84	92	82	82	
	実績値	184	84	92	82			
達成率	73.6%	45.7%	109.5%	89.1%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	7,219	8,065	10,334	8,953	10,782	10,782	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	金額（B）	150	150	170	174	174	174	
	歳出計（A）+（B）	7,369	8,215	10,504	9,127	10,956	10,956	
	前年度比（%）		111%	128%	87%	120%	100%	
	財源内訳	国費	1,141	0	450	556	500	500
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,228	8,215	10,054	8,571	10,456	10,456	
	一般財源比率（%）	85%	100%	96%	94%	95%	95%	
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校教育法第19条 いなべ市就学援助費支給条例			
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
	基本事業	一人ひとりを大切にす教育の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P		09	03	02	01		
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果
市立中学校に在籍する経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して、給食費等、就学に必要な経費を支援し、生徒が安心して教育を受けられる状況を保障しました。 特に所得状況の把握が難しい外国からの上陸や年度途中の転入者についての就学援助費申請の相談が多く、生活が落ち着くまでの期間に限り援助を行う等、きめ細かな対応を行いました。	
1. 認定者数・受給率 認定者：82人 受給率（受給者数/全児童数）：6.9%（82人/1,195人） 【参考】3年間の推移 平成29年度 認定者：92人 受給率：7.6%（92人/1,215人） 平成28年度 認定者：84人 受給率：6.4%（84人/1,305人） 平成27年度 認定者：75人 受給率：5.7%（75人/1,305人）	
2. 認定基準 厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行ないました。 平成30年度認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度から引き上げ 平成27年度認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定	
3. 支給費目・支給額 (1) 学用品費 全学年 : 22,320円 (2) 通学用品費 2学年以上 : 2,230円 (3) 校外活動費 全学年 : 2,270円 (4) 新入学学用品費 1年生 : 47,400円 (5) 修学旅行費 6年生 : 実費（平均約56,459円） (6) 学校給食費 全学年 : 43,000円	
4. 事業費の概要 (1) 就学援助費（7,788,871円） ・北勢中学校（29人） : 2,522,764円 ・員弁中学校（14人） : 1,091,794円 ・大安中学校（31人） : 2,704,140円 ・藤原中学校（7人） : 603,716円 ・市外中学校（1人） : 108,057円（学用品費等） ・入学準備金入学前支給（16人） : 758,400円 (2) 特別支援学級就学奨励費 ・受給者23人 : 1,163,613円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
経済的理由により、就学困難な学齢児童生徒に対する援助は市町村の義務とされています。文科省も就学援助のポータルサイトを整備し、全国の実施状況の調査結果を公表し、就学援助制度の適切な運用、きめ細かな広報等の取組を進め、市町村の就学援助制度の活用や充実を促しています。要保護児童生徒援助費補助金の国の支給単価の引き上げや、支給費目の拡充に伴い、自治体が行う就学援助制度もそれに準じ、単価の改正や支給費目の拡充を国に合わせ充実させていきます。また、現行の制度についての周知等を徹底し、就学援助制度の正しい理解と情報が保護者に十分に行きわたるような取り組みを進めます。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 1.7.12	作成

1	事務事業名	生徒指導事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	問題行動の未然防止、発生時の迅速な対応及び再発防止等の危機管理が強く求められる。また、受験システムの変更等、的確な進路情報を提供する必要がある。						
3	事業目的	中学校におけるきめ細かな生活指導及び進路指導の充実を図る。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活指導 問題行動等の解決に向けた指導を行う。 進路指導 進路に関わる指導を行う。 						
	今年度の事業内容	2名の生徒指導特別指導員を配置し、各校の訪問及び市内各所を巡回し、生徒指導等の学校支援を行う。また、諸経費を補助する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	生徒指導・進路指導を実施した校数	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校					校	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	指標区分	19	19	15	15	15	15	
6	実績値	19	19	15	15	15	15	
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	3,976	3,281	3,539	3,119	3,705	3,705	10,529
	人件費	0.25	0.28	0.25	0.15	0.15	0.15	0.45
	金額（B）	1,875	2,100	2,125	1,305	1,305	1,305	3,915
	歳出計（A）+（B）	5,851	5,381	5,664	4,424	5,010	5,010	14,444
	前年度比（%）		92%	105%	78%	113%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
県費	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,851	5,381	5,664	4,424	5,010	5,010	14,444	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱			
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	03	02	01	
	担当課	教育委員会 学校教育課			R 1.7.12	作成		

8	事業の実績・成果					
1.	生徒指導特別指導員の配置 児童生徒の安全安心を確保するとともに、保護者や地域との信頼関係の確立に向けて、事故や問題行動等の未然防止及び迅速な対応を行うために、「生徒指導特別指導員」として、元中学校長と元警察官の2名を配置しました。両名とも豊富な知識と経験を活かして、市内の全小中学校を定期的に訪問し、登下校指導や授業参観、休み時間等の巡回を通じて、生徒指導を実施しました。また、問題行動の未然防止策や発生した事案への対応等、迅速かつ適切な行動が取れるように、学校に対して指導助言を行いました。さらに、中学校のテスト期間や長期休業期間中等に、大型商業施設等を巡回し、防犯パトロールも実施しました。 <生徒指導特別指導員の活動日数> 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計 11日 12日 13日 13日 11日 12日 13日 13日 11日 12日 12日 11日 144日					
2.	事業費の概要 ・臨時雇賃金（生徒指導特別指導員2名）：2,408,960円 ・生徒指導・進路指導に対する補助金 市内中学校に対して、生徒指導及び進路指導に必要な経費の補助をしました。（進路指導便覧、生徒指導旅費、入学願書提出旅費等） ・生徒指導進路指導補助金：709,948円 北勢中 203,394円 員弁中 113,724円 大安中 264,793円 藤原中 128,037円					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし	
③	公的な関与	行政しかできない	④	成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥	市民からの要望	なし	
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
小中学校における問題行動は、学校の荒れにつながり、保護者や地域住民の学校に対する信頼を著しく損なうこととなります。そのような状況にならないようにするためには、問題行動の未然防止が特に重要になります。また、進路指導もこれからのいなべ市を担っていく人材を育てていくうえで、必要不可欠です。今後も、的確かつ迅速に生徒指導と進路指導を実施し、未来を担う子どもを育てていきます。						
	所属長氏名	伊藤 彰浩			R 1.7.12	作成

1 事務事業名	人権教育推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を育み、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育てる必要がある。								
3 事業目的	小中学校における人権教育の充実を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区において小中の連携を強化する。 ・員弁地区の児童生徒による人権問題について話し合う機会を創る。 ・途切れのない支援に向けた小学校と保育園の交流 ・三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加。 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育研修会、保育参観の実施 ・員弁地区人権フォーラムの開催 ・三重県人権教育研究大会等への参加 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人権教育研修会参加率	中学校区で小中の職員が集まって行う研修会への参加率を指標とし、全職員参加を目標値とする。					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100	100	100		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	1,798	899	1,109	702	1,518	1,518	3,738	
	人件費	0.05	0.06	0.23	0.26	0.26	0.26	0.78	
	金額（B）	375	450	1,955	2,262	2,262	2,262	6,786	
	歳出計（A）+（B）	2,173	1,349	3,064	2,964	3,780	3,780	10,524	
	前年度比（%）		62%	227%	97%	128%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	750	60	0	60	0	0	60
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,423	1,289	3,064	2,904	3,780	3,780	10,464		
一般財源比率（%）	65%	96%	100%	98%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	人権教育内容の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	01	02	03			
担当課	教育委員会 学校教育課			R 1.7.12	作成				

8 事業の実績・成果	<p>小中学校における人権教育の充実を図るため、次の4点について取り組み、豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を深め、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育む機会を創り出すことが出来ました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中学校区においての小中連携強化 <ul style="list-style-type: none"> 各校区で人権教育研修会を開催し、全職員が参加し、人権意識の向上を図りました。 ・大安中学校区 平成30年 5月16日（水）講師：メシェレいなべ 黒淵泰博氏 ・北勢中学校区 平成30年 8月22日（火）講師：三重県教育委員会 池山浩隆氏 津市立川口小学校 西谷育世氏 ・藤原中学校区 平成30年 8月24日（水）講師：高知大学 鹿嶋真弓氏 ・員弁中学校区 平成30年11月 5日（木）講師：都留文科大学 品田笑子氏 2 員弁地区の児童生徒による人権問題について話し合う機会創出 <ul style="list-style-type: none"> ・員弁地区小学校人権フォーラム 平成30年11月28日（水）会場 員弁コミュニティプラザ 各小学校から2名の児童が参加し、各校の取組紹介をし、「みんなが楽しく過ごすために」をテーマに意見交流しました。 ・員弁地区中学校人権フォーラム 平成30年12月5日（水）会場 員弁コミュニティプラザ 各中学校1年生から3年生までの生徒72名が参加し、学校紹介をし、「一人ひとりが大切にされる学校をめざして」をテーマに解決策等を話し合いました。 3 途切れのない支援に向けた小学校と保育園の交流 <ul style="list-style-type: none"> ・夏季休業期間中、各小学校ごとに訪問日を設定し、各保育園の園児の様子を交流しました。 参加者は校長、特別支援コーディネーター、人権教育担当者をはじめ、都合の付く教職員。 ・特別支援教育支援コーディネーター合同会を実施し、園から小学校、小学校から中学校の引継ぎのについて交流しました。 参加者は保育園・小学校・中学校の特別支援コーディネーター 4 三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・三重県人権教育研究大会 平成30年10月13日（土）・14日（日）会場 伊賀市・名張市の公共施設 学校からは35名の教職員が、行政からは10名が参加し、人権教育の実践等の発表を通じて、人権意識の向上を図りました。 5 事業費の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・報奨金： 194,000円 ・命の授業講師報償費（助産師6名）他 ・消耗品費： 300,858円 ・三重県人権・同和教育研究大会資料 ・三重県人権教育研究協議会資料 ・中学校区人権教育研究会資料 ・自動車借上げ料：156,600円 ・小中学校人権フォーラム自動車借上料 																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>講演会や研修会により人権意識の啓発を図ることができました。今後は人権教育推進上の課題を共有するとともに、人権教育カリキュラムに基づく計画的な実践を進めていきます。</p>																																	
所属長氏名	伊藤 彰浩			R 1.7.12	作成																													

1 事務事業名	学力フォローアップ事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	社会の様々な変化に生涯を通じて主体的に対応できる「生きる力」を育成する必要がある。							
3 事業目的	学力・学習状況及び学級の実態を的確に把握することで基礎基本の徹底と活用力を伸ばし、学力向上に対する効果的な取り組みを図る。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力標準検査(NRT)の実施)※全学年対象 小学校(国・算・理)中学校(国・算・英・理・社) ・学級満足度調査(QU)の実施 学級の状態を把握するためのアンケート調査 ・学力向上特別指導員による巡回指導 ・いなべ学び舎事業の充実 						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・NRTの分析による授業改善の実施・QU研修会の実施 ・授業力及び指導力向上のための指導 ・学び舎の充実(阿下喜小、三里小、山郷小、員弁東) 						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	学級満足度調査における満足群に位置する児童の割合	学級満足度調査における満足群に位置する割合。いなべ市は全国平均40%に対して高水準のため、57%を目標に、この数値を維持していくことを目標とする。					%	
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分
	区分							
	目標値	57	57	57	57	57	57	+指標
実績値	56	58	59	64				
達成率	98.2%	101.8%	103.5%	112.3%				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費(A)	10,778	13,728	13,386	13,145	8,588	8,588	30,321
	人件費	0.25	0.25	0.27	0.3	0.3	0.3	0.9
	金額(B)	1,875	1,875	2,295	2,610	2,610	2,610	7,830
	歳出計(A)+(B)	12,653	15,603	15,681	15,755	11,198	11,198	38,151
	前年度比(%)		123%	100%	100%	71%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	330	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	12,653	15,273	15,681	15,755	11,198	11,198	38,151	
一般財源比率(%)	100%	98%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	04	
担当課	教育委員会 学校教育課			R 1.7.12	作成			

8 事業の実績・成果	<p>社会の様々な変化に生涯を通じて主体的に対応できる「生きる力」を育成することをめざし、学力・学習状況及び学級の実態を的確に把握することで基礎基本の徹底と活用力を伸ばし、学力向上に対する効果的な取り組みを図りました。</p> <p>1 全国学力標準検査(NRT)の実施人数 小学校(国語、算数:2年生~6年生)・・・1,928人 小学校(理科:4年生~6年生)・・・1,172人 中学校(国語、数学、社会、理科:1年生~3年生)・・・1,162人 中学校(英語:2年生~3年生)・・・780人</p> <p>2 学級満足度調査(QU)の実施人数 小学校(前期:2年生~6年生)・・・1,996人 中学校(前期:1年生~3年生)・・・1,179人 小学校(後期:1年生~6年生)・・・2,372人 中学校(後期:1年生~3年生)・・・1,169人</p> <p>3 学力向上特別指導員(2名)による巡回指導 1学期訪問回数(のべ)・・・60校 2学期訪問回数(のべ)・・・60校 3学期訪問回数(のべ)・・・29校</p> <p>4 学び舎の充実(阿下喜小学校、三里小学校) ・阿下喜小学校 年間55日:受講者数(のべ)・・・3,082人 ・三里小学校 年間61日:受講者数(のべ)・・・3,795人 ・山郷小学校 年間15日:受講者数(のべ)・・・345人 ・員弁東小学校 年間17日:受講者数(のべ)・・・497人</p> <p>5 QU研修会の実施 ① 8月24日(金)参加者数・・・41人(藤原中学校区) ② 11月5日(月)参加者数・・・56人(員弁中学校区)</p> <p>6 事業費の概要 (1) 臨時雇賃金(1,592,955円) ・学力向上特別指導員(1名)・学びのコーディネーター(1名)</p> <p>(2) 報償費(4,494,500円) ・講師名「河合 宣昌」演題「道徳教育研修会」1月24日 50,000円 ・学び舎アドバイザー 63人 4,444,500円</p> <p>(3) 消耗品費 ①NRT 小学校:実施総数×単価=5,027人×340円=1,759,450円 中学校:実施総数×単価=5,416人×340円=1,895,600円 ②QU調査 1回目:実施総数×単価=3,175人×440円=1,397,000円 2回目:実施総数×単価=3,541人×440円=1,558,040円</p>			
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	
			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	
			<input type="checkbox"/> その他()	
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	学力向上の施策について、評価・分析・実践の3つの観点から幅広く取り組むことができました。今後もNRTに取り組むことで、経年の学力分析に加え、継続的に学力向上の取組を進めていきます。4校で実施し、1日あたり平均50人の受講者を数えた学び舎事業についても今後ますますの充実を図ります。			
所属長氏名	伊藤 彰浩		R 1.7.12	作成

1	事務事業名	教育振興事業（小学校）	予算区分	C						
2	事業実施の背景	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育が必要である。								
3	事業目的	学習環境の整備及びきめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。								
4	事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、教材や備品消耗品の整備等、教育内容の振興を図る。 ・非常勤講師の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育の振興を図る。 							
		今年度の事業内容	小学校に教諭等、主たる指導者の教示・指示を受けて授業補助、児童の学習支援を行うスクールサポーターを配置する。							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
		スクールサポーター配置校数	きめ細かな指導のためのスクールサポーターの配置校数				校			
		年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
		区分	27	28	29	30	31	2	指標区分	
		目標値	15	15	11	11	0	0	+指標	
実績値	11	8	9	8						
達成率	73.3%	53.3%	81.8%	72.7%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
		直接経費（A）	59,953	63,762	50,859	30,676	25,629	25,629	81,934	
		人件費	0.25	0.25	0.25	0.39	0.39	0.39	1.17	
		金額（B）	1,875	1,875	2,125	3,393	3,393	3,393	10,179	
		歳出計（A）+（B）	61,828	65,637	52,984	34,069	29,022	29,022	92,113	
		前年度比（%）		106%	81%	64%	85%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	61,828	65,637	52,984	34,069	29,022	29,022	92,113			
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
		分野	教育		補助事業の名称等					
		施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
		基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	02	02	02		
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 1.7.17	作成					

8	事業の実績・成果
<p>ニーズの高い小学校に非常勤講師・スクールサポーターを配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など、一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上等を図るため、人的な部分で教育の振興を図りました。</p>	
1	<p>スクールサポーター 配置小学校数：8校（週37.5時間勤務者6名、週29時間勤務者1名、週20時間勤務者1名）</p>
2	<p>非常勤講師 特別支援対応のための非常勤講師 2名（週9時間） 英語教育を推進するための非常勤講師 1名（週8時間）</p>
3	<p>事業費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時雇用賃金：12,756,850円 ・スクールサポーター8名：9,829,630円 ・非常勤講師3名：2,927,220円 ・消耗品費：15,191,573円 ・学校用教材備品購入費：1,111,968円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地あり
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>きめ細かな教育を行い、学力向上を図る学校運営がより適切なものとなるような非常勤講師の配置を今後も継続していきたいところです。スクールサポーターについては、支援の多様性から、職務内容が支援員と重なる部分もあることから、平成31年度からは、支援員への一本化を図ります。</p>	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 1.7.17	作成

1	事務事業名	教育振興事業（中学校）	予算区分	C					
2	事業実施の背景	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育が必要である。							
3	事業目的	学習環境を整備し、きめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。							
4	事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、教材や備品の整備等、物的な部分で教育内容の振興を図る。 ・非常勤講師の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育の振興を図る。 						
		今年度の事業内容	中学校に教諭等、主たる指導者の教示・指示を受けて授業補助、生徒の学習支援を行うスクールサポーターを配置する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スクールサポーター配置校数	スクールサポーターの配置校数。全中学校数。					校		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	0	0	+指標	
実績値	4	3	4	4					
達成率	100%	75%	100%	100%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		3か年計
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
		直接経費（A）	25,831	33,675	33,253	22,528	30,072	30,072	82,672
		人件費	0.25	0.25	0.23	0.4	0.4	0.4	1.2
		金額（B）	1,875	1,875	1,955	3,480	3,480	3,480	10,440
		歳出計（A）+（B）	27,706	35,550	35,208	26,008	33,552	33,552	93,112
		前年度比（%）		128%	99%	74%	129%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	27,706	35,550	35,208	26,008	33,552	33,552	93,112		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
		分野	教育		補助事業の名称等				
		施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
		基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業	
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	02	
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 1.7.5	作成				

8	事業の実績・成果
<p>中学校において、ニーズの高い学校に非常勤講師、スクールサポーターを配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など、一人ひとりにきめ細かい教育を行い、学力向上を図るため、人的な部分で教育の振興を図りました。</p> <p>1 スクールサポーター配置中学校数 全4校（週37.5時間勤務者3名 週29時間勤務者2名）</p> <p>2 非常勤講師の配置 少人数教育を支援するための非常勤講師4名（週16, 10, 9, 4時間勤務者 各1名） 教科指導（音楽・技術・家庭）を充足させるための非常勤講師3名（週6時間勤務者1名、週8時間勤務者2名）</p> <p>3 事業費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーター賃金 5名： 7,257,795円 ・非常勤講師賃金 5名： 6,139,770円 ・教材備品購入費： 8,421,932円（うち電子黒板購入費6,894,720円） ・中学校体育連盟負担金： 597,500円 ・教育活動消耗品（学校）： 10,745,656円 	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>生徒数、学級数の減少に伴い、教員の定数も減少傾向にある中、各教科の指導ができる体制を整えるためには、これからも非常勤講師の配置が必要です。スクールサポーターについては、支援の多様性から支援員の職務と重複する部分もあり、平成31年度からは、支援員への一本化を図り、生徒への支援体制を継続したいところです。</p>	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 1.7.5	作成

1	事務事業名	外国人英語指導事業	予算区分	C			
2	事業実施の背景	様々な分野で外国語・特に英語によるコミュニケーションが求められており、外国語活動・英語教育を充実させる必要がある。					
3	事業目的	外国人英語指導助手(ALT)による英語指導により、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図る。					
4	事業概要	①5名のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置。 ②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を実施。 ③ふれあうことによる、コミュニケーション能力の育成。 ④異文化に触れ、国際理解教育を行う。					
	今年度の事業内容	・外国人英語指導助手派遣業務 ・次期学習指導要領実施に向けて、カリキュラム編成委員会の発足に向けた検討と研修会の実施。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	目標達成学校数	ALT活用年間学級授業時数35時間（小学校5、6年生 15校） ALT活用年間学級授業時数35時間以上（中学校 4校）					校
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	目標値	19	19	15	15	15	15
6	実績値	19	19	15	15	15	+指標
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費(A)	21,681	22,356	24,182	26,568	26,612	26,612
人件費	人員	0.2	0.1	0.17	0.13	0.13	0.13
	金額(B)	1,500	750	1,445	1,131	1,131	1,131
歳出計(A)+(B)	23,181	23,106	25,627	27,699	27,743	27,743	
財政計画	前年度比(%)	100%	100%	111%	108%	100%	100%
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,181	23,106	25,627	27,699	27,743	27,743	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等			
	分野	教育		補助事業の名称等			
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計		
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	02
	担当課	教育委員会 学校教育課	R 1.7.17	作成			

8	事業の実績・成果
外国語活動・英語教育を充実させるために、外国人英語指導助手(ALT)を各校に配置し、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図りました。	
1. ALTによる英語指導内容 ①5名のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置。 ②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を担当とALTと共に実施。 ③ALTと直にふれあうことによるコミュニケーション能力の育成。 ④異文化に触れ、国際理解教育を行います。	
2. 配置時間 ・ALT活用年間学級授業時数35時間（小学校5、6年生 11校） ・ALT活用年間学級授業時数35時間以上（中学校 4校） ・活動日数（ALT5人合計） 4月（74日）5月（103日）6月（104日）7月（70日）9月（103日）10月（130日）11月（122日）12月（89日）1月（97日）2月（113日）3月（94日）	
3. 教員向け研修の実施 ・全8回（5/8, 6/5, 7/31, 8/28, 9/18, 10/16, 11/6, 12/4）	
4. 事業費の概要 ・ALT(5名)派遣業務委託料：26,568,000円（委託先：株式会社 アルティアセントラル） 任用形態 30h/週×5人	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
いなべ市では平成19年度よりプロポーザル形式で業者を選定してきました。平成21年度からは、委託契約から派遣契約に切り替え、授業者とALTが十分に連携して、よりよい外国語活動が行えるように支援してきました。契約会社は学校や子どもたちの状況や学習目標をよく理解し、サポートにあたってもらっています。質の高いALTの確保が課題であるので、今後も契約会社と十分に話し合い、契約期間を複数年にしていきます。	
所属長氏名	伊藤彰浩
R 1.7.17	作成

1	事務事業名	小中一貫教育推進事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	小中学校それぞれの学習指導要領による教育指針から、義務教育9年間を見据えた系統的な指導の工夫を図る必要がある。							
3	事業目的	義務教育を9年間という大きなまとまりで捉え、一人ひとりの資質や能力・個性を十分に発揮させる効果的な仕組みづくりを行う。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各校への非常勤講師の配置 小中一貫教育研究の指定（北勢中学校区、大安中学校区、藤原中学校区） 小中一貫教育研究発表会の開催 							
	今年度の事業内容	各中学校区の小中学校1校ずつに非常勤講師（計8名）を配置し、小中一貫教育の研究を推進させる。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	小中一貫教育を導入した学校数	次の3点を持って小中一貫教育の導入とする。①各中学校区統一した学校教育目標の設定。②小中一貫教育カリキュラムの設定③小中一貫教育推進体制の確立					校		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	4	4	15	15	15	15		
	実績値	0	3	5	15				
達成率	-	75%	33.3%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	19,304	20,993	23,066	21,079	28,478	28,478	78,035	
	人件費	0.6	0.6	0.62	0.62	0.62	0.62	1.86	
	金額（B）	4,500	4,500	5,270	5,394	5,394	5,394	16,182	
	歳出計（A）+（B）	23,804	25,493	28,336	26,473	33,872	33,872	94,217	
	前年度比（%）		107%	111%	93%	128%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	1,372	898	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	22,432	24,595	28,336	26,473	33,872	33,872	94,217		
一般財源比率（%）	94%	96%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	05		
	担当課	教育委員会 学校教育課	R 1.7.17	作成					

8	事業の実績・成果		
いなべの明日を担う心豊かでたくましい子どもの育成をめざし、個を高め、集団を成熟させる「一人力・仲間力」を基盤とした「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育てるために、小中一貫教育を手法とした教育の在り方について、研究、推進してきました。			
1 いなべ市小中一貫教育推進委員会の開催（略称：INB9） 第1回 平成30年 4月26日（木） 第2回 平成30年 6月 7日（水） 第3回 都合により休止 第4回 平成30年10月 2日（火） 第5回 平成31年 1月10日（木） 第6回 平成31年 2月14日（木）			
2 中学校区小中一貫教育推進WG会議の開催 北勢中学校区・・・21回 員弁中学校区・・・12回 大安中学校区・・・17回 藤原中学校区・・・20回			
3 中学校区小中一貫教育コーディネーター会の開催 北勢中学校区・・・10回 員弁中学校区・・・17回 大安中学校区・・・15回 藤原中学校区・・・12回			
4 いなべ市小中一貫教育保護者リーフレットの発行 いなべ市の進める小中一貫教育について、取組の概要の保護者、地域の皆様にお知らせしました。			
5 小中一貫教育研究発表会の開催 北勢中学校区10月 2日（金）・・・参加者130名 大安中学校区10月26日（金）・・・参加者129名 藤原中学校区11月 9日（金）・・・参加者113名			
6 視察の受け入れ（藤原小・中学校） 8月 3日（金） 桑名市社会福祉協議会 8月 8日（水） 桑名市教育委員会 10月12日（金） 筑西市市議会議員 11月 6日（火） 日高市市議会議員 12月19日（水） 犬山市教務主任会 3月27日（水） 桑名市教育委員会			
7 小中一貫教育実施要領の施行（平成30年4月1日施行） 「新しい学校づくり」基本方針を受けて、いなべ市の小中一貫教育の目標や内容、推進体制、成果指標を定めた、小中一貫教育実施要領を施行しました。			
8 事業費の概要 (1) 賃金 ・小中一貫推進室賃金（事務局3名）： 5,431,020円 ・小中一貫教育推進非常勤講師（11名）： 14,879,710円 (2) 報奨金 ・筒井 正「藤原小・中学校コミュニティ・スクール準備会総会」 9月 1日 50,000円 ・品田 笑子「藤原中学校区QU研修会」 8月24日 75,000円 ・鹿嶋 真弓「員弁中学校区QU研修会」 11月 5日 75,000円 ・山中 浩二「藤原小中学校小中一貫教育研究発表会記念講演」 11月 9日 60,000円 (3) 消耗品費 165,584円 (4) 印刷製本費 ・リーフレット等印刷製本費： 293,976円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
今年度は、小中一貫教育実施要領を施行し全市的に小中一貫教育の本格実施となりました。推進に向けては、年次計画を定め、条件整備はもとより推進体制を整えることができました。秋の研究発表会では、多くの方に参観いただき、盛況に開催することができました。義務教育9年間の教育に責任をもち、系統的継続的に教育を推進していく手法が位置づいてきています。			
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 1.7.17	作成

1 事務事業名	学校TRYある事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現する。								
3 事業目的	学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教育活動の充実に関する調査及び研究 ・学力、体力及び生活力の向上に向けた取組 ・学校における文化活動の充実のための取組 ・児童生徒の校外活動を活性化するための取組 ・中学校区児童生徒間交流の活性化と充実のための取組 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化や地域創生に関わる取組 ・キャリア教育に関わり、自らの「生き方」を考えるための取組等 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業に関わった児童生徒の割合	より多くの児童生徒が、本事業に関わることを目的として、いなべ市内全児童生徒総数の30%を目標と設定した。					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	0	0	30	30	30	30		
実績値	0	0	28	22					
達成率	-	-	93.3%	73.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	0	0	4,206	2,580	2,100	2,100	6,780	
	人件費	0	0	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額（B）	0	0	340	348	348	348	1,044	
	歳出計（A）+（B）	0	0	4,546	2,928	2,448	2,448	7,824	
	前年度比（%）				64%	84%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	4,546	2,928	2,448	2,448	7,824		
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校“TRY”ある事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等	学校“TRY”ある事業				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	05		
担当課	教育委員会 学校教育課			R 1.7.12	作成				

8 事業の実績・成果	<p>学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現するために、学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、補助を行い、学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図りました。</p> <p>1 今年度の取組</p> <p>(1) 阿下喜小学校（参加人数・・・46人） 「阿下喜の自然（森・生き物）を愛する子の育成プロジェクト」</p> <p>(2) 大安中学校（参加人数・・・150人） 「学力保障を核とした生徒指導の未然防止」 ～生徒指導の安定は、学力保証と安心できるあたたかい環境から～</p> <p>(3) 員弁中学校区（参加人数・・・607人） 「心を耕すキャリア教育」 ～人との出会いを通して～</p> <p>2 事業費の概要</p> <p>(1) 阿下喜小学校： 補助金： 465,000円</p> <p>(2) 大安中学校： 補助金： 770,000円</p> <p>(3) 員弁中学校区： 委託金： 1,344,600円</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地あり
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現するために、学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、補助を行い、学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図りました。</p>			
所属長氏名	伊藤 彰浩		R 1.7.12	作成

1 事務事業名	「夢先生」事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	児童生徒の自尊感情の醸成が課題とされており、自分の生き方に自信を持たせる必要がある。								
3 事業目的	「夢先生」との出会いを通して、夢を持つことや夢に向かって努力することの大切さ、仲間と協力することの大切さを学ぶ。								
4 事業概要	全体事業概要	<p>様々な競技のスポーツ選手を「夢先生」として学校へ派遣し、ゲームと体験談の講演等を通じて、児童生徒に「夢」を持ち、夢に向かって努力することの大切さを伝える。</p> <p>1限目に、夢先生と児童生徒が体を動かし、仲間と協力することの大切さを学び、2限目に、夢先生の体験談を聞くとともに、自分自身の夢を考えさせる。</p>							
	今年度の事業内容	「夢先生」の事業を実施しているJFAと委託契約を結び、「JFAこころのプロジェクト」として講師派遣の依頼する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童生徒の満足度	講師の派遣を受けた学級における児童生徒の満足度の平均を成果指標とする。					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	0	0	0	80	80	80		
	実績値	0	0	0	97				
達成率	-	-	-	121.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	0	0	0	1,819	2,000	2,000	5,819	
	人件費	人員	0	0	0	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	0	0	0	609	609	609	1,827
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	2,428	2,609	2,609	7,646	
	財源内訳	前年度比（%）					107%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	2,428	2,609	2,609	7,646		
一般財源比率（%）				100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	01	02	05			
担当課	教育委員会 学校教育課			R 1.7.8	作成				

8 事業の実績・成果	夢を実現するために困難をどう乗り越えてきたか、また仲間の大切さや夢を持つことのすばらしさ、困難に負けない精神力など生きる上で大切なことを外部講師から学びました。小学5年生及び中学2年生が対象となり、市内7校11クラスで夢先生事業を実施しました。						
1 事業名	夢先生派遣業務委託						
2 委託料	1,818,300円 ※内訳						
3 実績	開催日	学校名	参加人数	夢先生（ジャンル）			
	平成30年10月15日	阿下喜小学校	22人	川上 直子	（サッカー）		
	平成30年12月10日	藤原小学校	34人	富平 辰文	（キックボクシング）		
	平成31年 1月31日	治田小学校	26人	榎田 亮介	（ハンドボール）		
	平成31年 2月 4日	山郷小学校	38人	寺田 弥生子	（バスケットボール）		
	平成31年 2月 7日	丹生川小学校	17人	土井 敏之	（アナウンサー）		
	平成31年 2月 8日	三里小学校	37人	土井 敏之	（アナウンサー）		
	平成31年 2月21日、22日	大安中学校	153人	後藤 史	（サッカー）		
				藤岡 菜穂子	（ボクシング）		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	余地なし			⑥市民からの要望	その他要望あり		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善	
				<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
事業後に行ったアンケートでは、「夢を持つことの素晴らしさが児童・生徒に伝わったと思うか」、という間に5段階で全校平均4.58点、「夢について具体的に考える機会になったか」という問では全校平均5.00点でした。また、児童を対象にしたアンケートで「夢を持ちたい」という問で、事前アンケートでは39%でしたが、事後アンケートでは64%になり、夢について考える機会になりました。							
所属長氏名	伊藤 彰浩			R 1.7.8	作成		

1 事務事業名	修学旅行事業（小学校）		予算区分	B				
2 事業実施の背景	自然や文化等を学習するとともに、集団宿泊活動により、集団生活の在り方や公衆道徳などについて望ましい体験を行う必要がある。							
3 事業目的	学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	市内小学校修学旅行に掛かる経費の補助 ・保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行へ参加できるよう支援する。						
	今年度の事業内容	貸切バス費用の補助						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	修学旅行参加率	小学校6年生児童数に対する修学旅行参加児童数の割合					%	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	+	
実績値	100	100	100	99.3				
達成率	100%	100%	100%	99.3%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	3,106	3,625	2,950	3,640	3,450	3,450	10,540
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
	金額（B）	75	75	85	87	87	87	261
	歳出計（A）+（B）	3,181	3,700	3,035	3,727	3,537	3,537	10,801
	前年度比（%）		116%	82%	123%	95%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,181	3,700	3,035	3,727	3,537	3,537	10,801	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	02	02	03	
担当課	教育委員会 学校教育課		R 1.7.10	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>修学旅行を実施することにより、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図ることができました。</p> <p>また、市内小学校修学旅行に掛かるバス経費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行に参加できる機会を保障しました。</p> <p>1. 修学旅行実施実績 実施日：4月26日～5月26日の間で一泊二日で全小学校（11校）が実施。 旅行先：京都・奈良 参加人数：413人 参加率：100%</p> <p>2. 修学旅行経費の負担 いなべ市補助額：バス借上に伴う経費でバス1台につき230,000円を上限とし補助 ○本年度補助台数（16台 3,639,990円） ・阿下喜小（1台）230,000円 ・治田小（1台）219,838円 ・十社小（1台）200,152円 ・山郷小（1台）230,000円 ・員弁西小（2台）460,000円 ・員弁東小（1台）230,000円 ・笠間小（2台）460,000円 ・三里小（2台）460,000円 ・石樽小（2台）460,000円 ・丹生川小（1台）230,000円 ・藤原小（2台）460,000円 ○保護者負担額平均：16,000円（児童1人当たり）16,000円×413人=6,608,000円</p> <p>3. 補助割合 修学旅行に係る全体経費（児童分）：10,247,990円（3,639,990円+6,608,000円） 公費補助割合：約35.5%（3,639,990円/10,247,990円）</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>保護者負担の軽減を図ることで、全員が修学旅行に参加できる機会を保障し、学校内では得がたい学習の機会を有効に活用できました。</p> <p>今後も、保護者が負担すべき経費を見直し、適正な公費負担を図ります。</p>																											
所属長氏名	伊藤 彰浩	R 1.7.10	作成																								

1	事務事業名	未来いなべ科事業（小学校）	予算区分	C			
2	事業実施の背景	「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」を推進する必要がある。					
3	事業目的	未来いなべ科カリキュラムに基づくキャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育む。					
4	事業概要	総合的な学習の時間を中心に子どもが未来に向かって学び続ける力を育成するための学習支援を行う。					
		今年度の事業内容 ・ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。 ・学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	全国学調で「地域・社会貢献」を考える小6年生の割合	小学校で行ってきた未来いなべ科学習での取組を通して、「地域や社会を良くするためにすべきこと」を考えられるようになった児童の割合（平成30年度より）					%
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	指標区分	27	28	29	30	31	2
6	目標値	30	32	34	36	38	38
	実績値	36	0	41	42		
	達成率	120%	-	120.6%	116.7%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
7	直接経費（A）	0	6,744	5,392	3,424	3,977	3,977
	人員	0	0.05	0.12	0.12	0.12	0.12
	金額（B）	0	375	1,020	1,044	1,044	1,044
	歳出計（A）+（B）	0	7,119	6,412	4,468	5,021	5,021
	前年度比（%）			90%	70%	112%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	7,119	6,412	4,468	5,021	5,021	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	教育		補助事業の名称等			
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計		一般会計	
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業
総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	02	02	03	
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 1.7.17	作成		

8	事業の実績・成果
「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育ことができました。	
1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、ヒアリングにおいて確認のうえ配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。	
2. 活動実績 (1) ゲストティーチャーの招聘及び体験学習の促進。（事業費：各校へ配当） ・招聘した学校数11校 ・体験活動を実施した学校数11校 (2) 学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・学習発表会を実施した学校数9校、 (3) 演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。演劇鑑賞を実施した学校数10校	
3. 各校の「テーマ」及び事業費 阿下喜小・・・「地域と関わり、地域を知り、地域から学び、地域とともに生きる子を育てる」 事業費：298千円 治田小・・・「治田の「自然・もの・人」 事業費：318千円 十社小・・・「自然や人と触れ合う中で、自ら考え、課題を持って自ら動き出し、 学んだことを自己の生き方に活かそうとする子を育てる」 事業費：125千円 山郷小・・・「自分発見・人発見・地域発見 ～地域に学び、人と関わりながら自分自身を発見しよう～」 事業費：269千円 員弁西小・・・「西っ子プロジェクト ～伝えよう、音楽の力 つなげよう、友だちの輪～」 事業費：322千円 員弁東小・・・「地域とともに「人・もの・自然」」 事業費：284千円 笠間小・・・「自ら学び、考え、主体的に判断し、仲間を大切に作る笠間っ子集団をめざして ～地域の人、自然、文化、労働・生産と関わる学習を通して～」 事業費：371千円 三里小・・・「人・自然・文化と関わる体験学習、課題解決学習を通して生きる力を育む。」 ～地域に学ぶ三里っ子 人との関わりを通して～」 事業費：277千円 石橋小・・・「石橋の郷土を愛し、誇りに思い、自分たちの地域をより良くしようと 積極的に活動する子どもを育成する」 事業費：293千円 丹生川小・・・「子どもが未来に向かって学び続ける力の育成」 事業費：317千円 藤原小・・・「学び合い 磨き合い 未来を生き拓く子ども」 事業費：121千円	
4. その他 (1) ツアーオブジャパン応援（自動車借上料：120,000円） (2) 児童文化活動補助金（422,600円）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地あり
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	市民参画でできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
全ての小学校で地域教材を活用し、ゲストティーチャーを招聘し、数多くの人の生き方に触れることができました。体験学習や発表会等を通して、コミュニケーション力の向上を図ることが出来ました。今後は、学校運営協議会の導入によりさらなる市民参画を促進していきます。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 1.7.17	作成

1	事務事業名	校外活動事業（小学校）	予算区分	B				
2	事業実施の背景	社会体験・自然体験等を通して、豊かな心を育むため校外での学習や体験活動を行う必要がある。						
3	事業目的	社会体験・自然体験等を通して、豊かな心を育む。教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。						
4	全体事業概要	キャンプ場施設借上げ料負担 社会見学等のバス借上げ料負担						
	今年度の事業内容	キャンプ場施設借上げ料負担 社会見学等のバス借上げ料負担						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	体験活動等実施率	見学・体験学習・校外活動実施小学校数／全小学校数。					%	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	2,791	2,922	2,529	3,247	5,460	5,460	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	85	87	87	261
	歳出計（A）+（B）	2,866	2,997	2,614	3,334	5,547	5,547	
	前年度比（%）		105%	87%	128%	166%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,866	2,997	2,614	3,334	5,547	5,547		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育	補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育	会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト	09	02	02	03		
	担当課	教育委員会	学校教育課	R 1.7.17	作成			

8	事業の実績・成果
学習指導要領に基づく教科の学習における見学、及び体験学習や野外活動にすべての児童が参加することができるように、バス借上料、施設借上料（キャンプ）の部分で支援を行いました。	
1	<p>キャンプ等、野外活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青川峡キャンプパーク 4校 ・朝明茶屋 3校 ・学校、その他 3校 ・中止 1校
2	<p>社会見学等校外活動実績</p> <p>実施小学校数 全11校</p> <p>バス借上げでの先行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あじさいクリーンセンター ・いなべ消防署北分署 ・パブリック株式会社東工場 ・水沢茶農協振興センター ・四日市港ポートビル ・東山動物園 ・名古屋科学館 ・いなべ市梅林公園 ・あづま食品株式会社 ・小杉食品 ・四日市ふれあい牧場 ・四日市北消防署 ・名古屋港水族館 ・ピース愛知 ・藤原岳自然科学館 ・デンソー大安製作所 ・長島ふれあい学習館 ・四日市公害と環境未来館 ・三重県環境学習センター ・アクアプラザながら ・リトルワールド ・トヨタ車体 ・北部浄化センター ・いなべ市郷土資料館 ・川越電力館テラ46 ・四日市西郵便局 ・おやつカンパニー ・木曾三川公園 ・至学館大学 ・明治村 ・アクアトト岐阜 等
3	<p>事業費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ施設借上料 : 519,880円 ・自動車借上料（キャンプ・社会見学等） : 2,726,128円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
施設や移動手段を確保することによって、実物にふれたり、実際に体験する豊かな心を育む教育活動が展開しやすくなっています。社会体験、自然体験が減少傾向にある中、豊かな体験の機会を保障することは、大変意義があります。受益者負担と公費負担のバランスを考慮しながら、事業を継続します。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 1.7.17	作成

1	事務事業名	修学旅行事業（中学校）		予算区分	B				
2	事業実施の背景	自然や文化等を学習するとともに、集団宿泊活動により、集団生活の在り方や公衆道徳などについて望ましい体験を行う必要がある。							
3	事業目的	学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図る。							
4	事業概要	市内中学校修学旅行に掛かる経費の補助 ・保護者の経済的負担を軽減し、全生徒が修学旅行へ参加できるよう支援する。							
		補助金の交付							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	修学旅行参加率	中学校3年生生徒数に対する修学旅行参加生徒数の割合					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
6	財政計画	実績値	100	98.9	100	98.8		+指標	
		達成率	100%	98.9%	100%	98.8%			
		年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
		直接経費（A）	1,971	2,016	1,836	1,814	1,845	1,845	5,504
人件費	人員	0.1	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	75	75	85	87	87	87	261	
歳出計（A）+（B）		2,046	2,091	1,921	1,901	1,932	1,932	5,765	
前年度比（%）			102%	92%	99%	102%	100%		
財源内訳	国費	0	0	0	30	0	0	30	
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		2,046	2,091	1,921	1,871	1,932	1,932	5,735	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	98%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱			
		分野	教育		補助事業の名称等				
		施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計			
		基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業	
		総合戦略P		09	03	02	03		
担当課		教育委員会 学校教育課		R 1.7.10	作成				

8	事業の実績・成果
<p>修学旅行を実施することにより、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図ることができました。</p> <p>また、中学校修学旅行に掛かる経費を補助することで、生徒がいくつかの体験的活動をすることができ、特別活動として教育効果をられました。</p>	
<p>1. 修学旅行実施実績</p> <p>実施日：5月9日～5月24日の間で二泊三日で全中学校（4校）が実施。 旅行先：東京・千葉方面：3校 広島・大阪方面：1校 参加人数：403人 参加率：98.8%（403/408）</p>	
<p>2. 修学旅行経費の負担</p> <p>いなべ市補助額：1,813,500円（生徒1人あたり4,500円を補助金支給） 保護者負担額平均：56,000円（生徒1人当たり）56,000円×403人=22,568,000円</p>	
<p>3. 補助割合</p> <p>修学旅行に係る全体経費（生徒分）：24,381,500円（1,813,500円+22,568,000円） 公費補助割合：約7.4%（1,813,500円/24,381,500円）</p>	
<p>4. 事業費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北勢中学校（126人）567,000円（4,500円×126人） ・員弁中学校（96人）432,000円（4,500円×96人） ・大安中学校（141人）634,500円（4,500円×141人） ・藤原中学校（40人）180,000円（4,500円×40人） 	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	市民主体でできる
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>保護者負担の軽減を図ることで、全員が修学旅行に参加できる機会を保障し、学校内では得がたい学習の機会を有効に活用できました。</p> <p>今後も、保護者が負担すべき経費を見直し、適正な公費負担を図ります。</p>	
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 1.7.10 作成	

1	事務事業名	校外活動事業（中学校）	予算区分	B					
2	事業実施の背景	近年の社会情勢の中、生徒の社会体験・自然体験等が不足している。教科の学習の中でも校外での学習の必要性が求められている。							
3	事業目的	社会体験・自然体験等をとおして、豊かな心を育む。教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。							
4	事業概要	中学校が実施する校外活動に必要な経費への補助 ①デイキャンプ（キャンプ地使用料、薪代等） ②遠足（下見旅費、交通費等） ③社会見学（入園料、保険料携帯電話借用料等）							
	今年度の事業内容	デイキャンプ、遠足、社会見学、修学旅行等に係る校外活動補助金として、1校あたり275,000円の補助を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施率	見学・体験学習・校外活動実施中学校数／全中学校数。					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100	100	100		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	797	1,076	849	921	1,100	1,100	3,121	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	75	75	85	87	87	87	261	
	歳出計（A）+（B）	872	1,151	934	1,008	1,187	1,187	3,382	
	前年度比（%）		132%	81%	108%	118%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	872	1,151	934	1,008	1,187	1,187	3,382		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱	補助事業の名称等			
	分野	教育		会計	一般会計				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		款	項	目	大事業		
	基本事業	小中一貫教育の推進		09	03	02	03		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト							
	担当課	教育委員会 学校教育課	R 1.7.5	作成					

8	事業の実績・成果	中学校において、見学、体験学習、校外活動の実施促進を図るため、その補助を行いました。
1	見学、体験学習、校外活動の実施中学校数・・・全4校	
2	活動及び支出内容・・・校外学習・・・バス借上げ料、携帯電話料、入場料補助 保険料 野外体験学習・・・キャンプ施設借上げ料、薪代、班別分散学習等・・・体験（入場）料、携帯電話料 修学旅行・・・下見補助	
3	行き先、利用施設等 名古屋市内、京都市内、野外民俗博物館リトルワールド、青川キャンピングパーク等	
4	事業費の概要（補助金） ・北勢中学校 288,841円 ・員弁中学校 172,836円 ・大安中学校 348,076円 ・藤原中学校 110,658円 合計 920,411円	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①	人件費削減余地	余地なし
②	直接経費削減余地	余地あり
③	公的な関与	行政しかできない
④	成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤	受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥	市民からの要望	その他要望あり
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	SNSの普及、メディア接触機会が増加傾向にある社会背景から、自然・社会体験は減少傾向にあることが危惧されます。豊かな心を育むために、体験の機会を保障していくことは教育活動においてたいへん重要なことといえます。公費負担、受益者負担のバランスも考慮しながら継続していく必要があります。
	所属長氏名	伊藤 彰浩
	R 1.7.5	作成

1 事務事業名	未来いなべ科事業（中学校）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」推進する必要がある。								
3 事業目的	未来いなべ科カリキュラムに基づくキャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育む。								
4 事業概要	全体事業概要	総合的な学習の時間を中心に子どもが未来に向かって学び続ける力を育成するための学習支援を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。 ・学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中3生の割合	小中9ヶ年で行ってきた未来いなべ科学習での取組みを通して、「地域や社会を良くするためにすべきこと」を考えられるようになった生徒の割合					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	30	32	34	36	38	38		
	実績値	36	0	41	41				
達成率	120%	-	120.6%	113.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	0	1,894	1,831	1,720	2,220	2,220	6,160	
	人件費	0	0.05	0.12	0.08	0.08	0.08	0.24	
	金額（B）	0	375	1,020	696	696	696	2,088	
	歳出計（A）+（B）	0	2,269	2,851	2,416	2,916	2,916	8,248	
	前年度比（%）			126%	85%	121%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	2,269	2,851	2,416	2,916	2,916	8,248		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計			一般会計		
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	03		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 1.7.17	作成					

8 事業の実績・成果	
「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習を実施しました。	
1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、ヒアリングにおいて確認のうえ配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。	
2. 活動実績（事業費：各校へ配当）	
（1）ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。 ・招聘した学校数3校 体験活動を実施した学校数4校	
（2）学習のまとめ及び発表体験の充実。 ・発表会を実施した学校数3校	
（3）演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。 ・演劇鑑賞会等を実施した学校数0校	
3. 各校のテーマと事業費	
北勢中・・・「ふるさと&みらい」～確か学力とキャリア育成～ 事業費：558千円	
員弁中・・・「力ある生徒に 心ある生徒に 夢ある生徒に」 事業費：380千円	
大安中・・・「自ら考え自ら学び、問題を解決する生き方の育成、および 学力や、考え方の習得を通して、地域に信頼される学校づくり」 事業費：451千円	
藤原中・・・「感性を育む教育の創造 ～一人ひとりが輝く「WAVE」をめざして～」 事業費：330千円	
4. 事業費の概要	
（1）自動車借上げ料 602,640円	
（2）消耗品費 545,498円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
予算措置により、体験学習の機会を持ちやすくなっています。今後の継続実施していきたい事業である。今後の方向性については、学援隊の活用、学校運営協議会の設置により、さらに多くの地域人材の活用を図ります。	
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 1.7.17 作成	

1 事務事業名	就学前健診事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	学校保健安全法第11条、同施行令1条～4条により義務づけられているもので、学齢簿登載者を対象に実施することが求められている。								
3 事業目的	診断結果に基づき教育課程の履修に際して配慮すべきことを把握する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 対象 翌年度就学するもので、市内に住所を有するもの。 実施時期 10月～12月の間（学齢作成時～入学の3月前まで） 検査項目 視力検査、聴力検査、内科検診、歯科検診 							
	今年度の事業内容	翌年度就学予定者に対して、健康診断を実施し、保健上必要な助言指導を行うとともに就学時健康診断票を入学先学校長に送付する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	就学時健康診断の受診率	学齢簿登載者に対して、就学時の健康診断受診者数					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	+指標		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	764	682	673	678	910	910	2,498	
	人件費	0.2	0.2	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	1,500	1,500	85	87	87	87	261	
	歳出計（A）+（B）	2,264	2,182	758	765	997	997	2,759	
	前年度比（%）		96%	35%	101%	130%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,264	2,182	758	765	997	997	2,759		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校保健安全法第11条				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	06		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 1.7.5	作成					

8 事業の実績・成果	
<p>就学時健康診断は、学校保健安全法第11条、同施行令1条～4条により義務づけられているもので、学齢簿登載者（翌年度入学予定者）を対象に実施しました。</p> <p>保護者には診断結果を送付し、保健上必要な助言指導を行うとともに、特に学習に支障のある疾病や生活規正、治療すべき疾病について通知し、保護者及び本人と認識を深めることができました。</p>	
1. 受診者数等	
学齢簿登載者（翌年度入学予定者） 362人 受診者数 362人 受診率 100%	
2. 実施日（学齢作成時～入学の3月前までに実施）	
9月18日～11月16日の間で11日間	
3. 検査項目	
視力検査、聴力検査、内科検診、歯科検診	
4. 就学前検診経費	
学校医報酬 : 529,960円（内科医6名・歯科医7名） 検診スタッフ賃金 : 130,887円（8名） 検診用消耗品 : 16,983円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
法令に基づき義務付けられている事業であるため、引き続き適正に実施し、保健上必要な助言指導を行うとともに、児童や保護者が安心して就学できるようにしていきます。	
所属長氏名 伊藤 彰浩	R 1.7.5 作成

1 事務事業名	学校検診事業（小学校）		予算区分	D					
2 事業実施の背景	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、全児童を対象に実施することが求められている。								
3 事業目的	児童の健康の保持、増進を図る。健康状態を把握し、必要な助言、指導を行うことで健やかに学校生活を送るようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	①耳鼻科検診（小学校1年生） ②眼科検診（小学校1年生） ③歯科検診（小学校全学年） ④内科検診（小学校全学年） ⑤尿検査（小学校全学年） ⑥ぎょう虫卵検査（小学校1・2・3年生） ⑦心電図検査（小学校1・4年生）等							
	今年度の事業内容	各種検診に掛かる経費を支払う							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	指標区分							
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
	達成率	100%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	11,021	11,027	9,512	9,466	9,555	9,555	28,576	
	人件費	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	150	75	85	87	87	87	261	
	歳出計（A）+（B）	11,171	11,102	9,597	9,553	9,642	9,642	28,837	
	前年度比（%）		99%	86%	100%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,171	11,102	9,597	9,553	9,642	9,642	28,837		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校保健安全法13条、学校保健安全法施行規則第5・6条				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	02	01	01		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 1.7.17	作成					

8 事業の実績・成果
児童の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全児童を対象に実施しました。 学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な児童については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。 また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。
1. 受診者数等 <内科検診> 対象児童数：2,391人 受診者数：2,391人 受診率：100% <歯科検診> 対象児童数：2,391人 受診者数：2,391人 受診率：100% <耳鼻科検診> 対象児童数：381人 受診者数：381人 受診率：100% <眼科検診> 対象児童数：381人 受診者数：381人 受診率：100% <尿検査> 対象児童数：2,391人 受診者数：2,391人 受診率：100% <ぎょう虫卵検査> 対象児童数：1,161人 受診者数：1,161人 受診率：100% <心電図検査> 対象児童数：792人 受診者数：792人 受診率：100%
2. 実施日（6月30日までに実施） 4月～6月
3. 検査項目 ①耳鼻科検診（小学校1年生）・・・耳鼻科医に委嘱 ②眼科検診（小学校1年生）・・・眼科医に委嘱 ③歯科検診（小学校全学年）・・・学校歯科医 ④内科検診（小学校全学年）・・・学校医 ⑤尿検査（小学校全学年）・・・検査機関に委託 ⑥ぎょう虫卵検査（小学校1・2・3年生）・・・検査機関に委託（医療法人四日市予防保健協会） ⑦心電図検査（小学校1・4年生）等・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）
4. 事業費の概要 学校医報酬(10名) : 3,836,950円 歯科医報酬(11名) : 3,767,130円 耳鼻科医報酬(2名) : 223,880円 耳鼻科医スタッフ(1名) : 14,700円 眼科医報酬(2名) : 193,000円 尿・心電図等検査費用 : 1,429,442円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
法令により義務づけられているため、引き続き適正に実施し、一人ひとりの健康保持に努め、教育を円滑に進めていきます。
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 1.7.17 作成

1	事務事業名	学校検診事業（中学校）	予算区分	D			
2	事業実施の背景	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、全生徒を対象に実施することが求められている。					
3	事業目的	生徒の健康の保持、増進を図る。健康状態を把握し、必要な助言、指導を行うことで健やかに学校生活を送るようにする。					
4	事業概要	①耳鼻科検診（中学校1年生） ②歯科検診（中学校全学年） ③内科検診（中学校全学年） ④尿検査（中学校全学年） ⑤心電図検査（中学校1年生） ⑥眼科健診（中学校1年生）					
	今年度の事業内容	各種検診に掛かる経費を支払う					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。					%
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	目標値	100	100	100	100	100	100
	実績値	100	100	100	100	100	100
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	3,787	3,745	3,982	3,932	4,071	4,071
	人件費	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	金額（B）	150	75	85	87	87	87
	歳出計（A）+（B）	3,937	3,820	4,067	4,019	4,158	4,158
	前年度比（%）		97%	106%	99%	103%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,937	3,820	4,067	4,019	4,158	4,158	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	学校保健安全法第13条、学校保健安全法施行規則第5・6条		
	分野	教育		補助事業の名称等			
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計		
	基本事業	健やかな体の育成		款	項		
	総合戦略P			09	03		
	担当課	教育委員会 学校教育課	R 1.7.17	作成			

8	事業の実績・成果
生徒の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全生徒を対象に実施しました。 学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な生徒については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。 また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。	
1. 受診者数等	
<内科検診> 対象生徒数：1,215人 受診者数：1,215人 受診率：100% <歯科検診> 対象生徒数：1,215人 受診者数：1,215人 受診率：100% <耳鼻科検診> 対象生徒数：393人 受診者数：393人 受診率：100% <尿検査> 対象生徒数：1,215人 受診者数：1,215人 受診率：100% <心電図検査> 対象生徒数：393人 受診者数：393人 受診率：100%	
2. 実施日（6月30日までに実施） 4月～6月	
3. 検査項目	
①内科検診（中学校全学年）・・・学校医 ②歯科検診（中学校全学年）・・・学校歯科医 ③耳鼻科検診（中学校1年生）・・・耳鼻科医に委嘱 ④尿検査（中学校全学年）・・・検査機関に委託（医療法人四日市予防保健協会） ⑤心電図検査（中学校1年生）・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）	
4. 事業費の概要	
学校医報酬（4名）：1,541,750円 歯科医報酬（4名）：1,509,850円 耳鼻科医報酬（2名）：230,260円 尿・心電図等検査費用：649,956円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
法令により義務づけられているため、引き続き適正に実施し、一人ひとりの健康保持に努め、教育を円滑に進めていきます。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 1.7.17	作成

1 事務事業名	部活動振興事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	中学校の生徒にとって部活動は心技体を鍛える場として、また、集団生活の向上のために必要不可欠なものである。								
3 事業目的	各種大会や対外試合の機会を増やし、部活動への意欲・関心を高め、体力・技術・精神力の向上をめざす。								
4 事業概要	全体事業概要	市内中学校の部活動を推進するため、以下の諸経費を補助。 ①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代） ②所属する協会等への登録費、大会参加費 ③部活動に使用する備品の購入							
	今年度の事業内容	市内中学校の部活動を推進するため、諸経費を補助する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	部活動入部率	市内4中学校の全生徒における部活動に入部している生徒の割合。少しずつ増加させる。					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	97	97	97	97	97	97		
	実績値	97	97	97	97	97	97		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	7,788	8,023	7,288	126	8,187	8,187	16,500	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	75	75	85	87	87	87	261	
	歳出計（A）+（B）	7,863	8,098	7,373	213	8,274	8,274	16,761	
	前年度比（%）		103%	91%	3%	3885%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,863	8,098	7,373	213	8,274	8,274	16,761		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	04		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 1.7.12	作成					

8 事業の実績・成果	市内中学校の部活動を推進するために、以下の諸経費を補助しました。						
1. 部活動推進事業の主な取組	①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代） ②所属する協会等への登録費、大会参加費 ③部活動に使用する備品の購入						
2. 主な部活動の成績	①全国中学校体育大会 柔道男子90kg超級 出場 大安中学校 ②東海中学校体育大会 柔道男子団体 出場 大安中学校 柔道男子90kg超級 出場 大安中学校 柔道女子44kg級 出場 大安中学校 柔道男子90kg級 出場 大安中学校 ③三重中学校体育大会 柔道男子団体 3位 大安中学校 柔道男子90kg超級 優勝 大安中学校 柔道男子50kg級 2位 大安中学校 柔道女子44kg級 2位 大安中学校 柔道男子90kg級 3位 大安中学校 体操競技平均台 2位 北勢中学校 出場校 大安中学校男子ハンドボール部・男子バレーボール部・男女剣道部・ソフトボール部・陸上競技部 北勢中学校女子ハンドボール部・男女水泳部・男女駅伝 員弁中学校男女駅伝 出場選手 員弁中学校 陸上競技・水泳						
3. 中学校別事業費	北勢中学校 : 2,257,840円 員弁中学校 : 1,087,920円 大安中学校 : 2,432,608円 藤原中学校 : 1,229,904円						
4. 事業費の概要	・自動車借上げ料 : 4,697,400円 ・庁用備品購入費 : 1,670,192円 ・報償費 : 150,000円 ・外部指導者傷害保険 : 99,500円 ・全国大会補助金 : 26,430円						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地あり ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	生徒の生活状況や価値観の多様化により、全生徒が所属校の部活動に取り組む意識は低下してきていますが、部活動のもつ意義や集団活動のすばらしさを実感させ、生徒主体の活動を実施していく必要があります。同時に保護者に対しても、その意義の啓発を行います。今後も、部活動ガイドラインに則り、部活動に取り組む生徒を支援し、部活動の振興を図ります。						
所属長氏名	伊藤 彰浩		R 1.7.12	作成			

1	事務事業名	PTA連合会事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	子どもを取り巻く教育環境が急激に変容し、家庭・地域の教育力も低下しつつある中、家庭の教育力の向上を図る必要がある。							
3	事業目的	子どもたちを守り育てるというPTAの使命・役割の自覚を深める。							
4	事業概要	「いなべ市子育て講演会」 PTAの使命・役割の自覚を深め、会員相互の連携を強化するため、子育てを取り巻く環境に応じた講演会を市PTA連合会が主体となり企画・運営している。							
	今年度の事業内容	子育て講演会に必要な経費を補助する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	子育て講演会に参加したPTA会員数。より多くの参加者を募る。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	750	750	500	500	500	500		
	実績値	400	250	250	220				
達成率	53.3%	33.3%	50%	44%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	650	650	650	400	400	400	1,200	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	150	150	170	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	800	800	820	574	574	574	1,722	
	前年度比（%）		100%	102%	70%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	800	800	820	574	574	574	1,722		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	07		
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 1.7.5	作成				

8	事業の実績・成果	いなべ市PTA連合会主催の子育て講演会にかかる経費の補助をしました。																	
1.	子育て講演会	平成30年7月1日（日）に北勢市民会館さくらホールにて、講演会を開催 高野優氏 「子は育ち、親も育つ」 ～楽しまなくっちゃ、もったいない～ 参加人数 220名																	
2.	事業費の概要	事務事業委託料：400,000円 委託先：いなべ市PTA連合会																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	子育てを取り巻く環境に応じて市PTA連合会が主体となり企画・運営している講演会は、現在の教育環境や教育課題、子育てについて学ぶことができる大変よい機会となっておりますが、参加者が低迷していることも事実です。今後も引き続き、市PTA連合会から子育て講演会への参加の呼びかけを更に進めてもらうと同時に、講演会の開催について市として支援していくことで、いなべの家庭・地域の教育力向上を図っていく必要があります。																	
	所属長氏名	伊藤 彰浩		R 1.7.5	作成														

1	事務事業名	コミュニティスクール推進事業					予算区分	B	
2	事業実施の背景	地域の繋がりの希薄化による教育力の低下等の問題がある。そのため子どもや保護者・地域住民と十分連携するため、地域の力の活用が求められている。							
3	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かした特色ある教育活動。 ・学校と家庭・地域の連携による教育活動の充実。 ・地域の活性化、家庭・地域の教育力の向上。 							
4	全体事業概要	学校運営協議会を開き、地域住民・保護者等が学校運営について話し合う事により、教育内容の充実をめざす。（コミュニティスクール…「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6」に基づき設置された学校運営協議会により、地域住民が学校運営に参加学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと呼び、地域と協働で様々な活動を行う。）							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・石榑小学校コミュニティスクールの継続 ・藤原小学校コミュニティスクール導入準備 							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学校運営協議会開催回数。	コミュニティスクール指定校における学校運営協議会及び準備会開催回数。年間5回以上の開催回数を目標値とする。（対象学校：石榑小学校・藤原中学校区）					回		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	10	10	5	10	10	10	+指標	
	実績値	10	10	5	16				
達成率	100%	100%	100%	160%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	400	400	2,666	2,886	300	300	3,486	
	人件費	0.1	0.1	0.11	0.18	0.18	0.18	0.54	
	金額（B）	750	750	935	1,566	1,566	1,566	4,698	
	歳出計（A）+（B）	1,150	1,150	3,601	4,452	1,866	1,866	8,184	
	前年度比（%）		100%	313%	124%	42%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,150	1,150	3,601	4,452	1,866	1,866	8,184		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		補助事業の名称等					
	基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進		会計 一般会計					
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	07		
	担当課	教育委員会 学校教育課			R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果	<p>地域の繋がりの希薄化による教育力の低下等の課題に対して、地域住民・保護者等が学校運営について話し合う事により、教育内容の充実をめざす。石榑小学校に学校運営協議会（コミュニティスクール）を設置し、事業推進のための活動費補助を行いました。</p> <p>また、小学校の統合により地域力の再編成を行うため、藤原小中学校において、「コミュニティスクールを考える会」を立ち上げ、コミュニティスクール（学校運営協議会）設置のための準備を行いました。</p> <p>※コミュニティスクール…「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項」に基づき設置された学校運営協議会により、地域住民が学校運営に参加。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと呼び、地域と協働で様々な活動を行う。</p>		
1.	石榑小学校学校コミュニティスクール概要	事業委託料：200,000円		
(1)	学校運営協議会委員構成者	同窓会代表、育友会会長、自治会長会代表、老人会代表、民生委員代表、保護者代表、育友会母、親代表		
(2)	活動概要			
①	学校運営協議会（石榑の里共育委員会）の開催	4/21, 5/18, 6/15, 10/5, 2/19, 3/22 合計6回		
②	「石榑の里まつり」開催			
③	「いっけ石榑っ子安全ネットワーク」開催			
④	ボランティア部会開催			
⑤	学習支援の実施			
⑥	地域清掃活動			
⑦	「石榑の里会議」			
⑧	その他 活動資金確保のための活動、「石榑モーニング（喫茶室）」の運営			
2.	藤原小学校コミュニティスクール準備委員会概要	事業委託料：200,000円		
(1)	コミュニティスクール準備委員会構成者	コミュニティスクール委員会会長、各小学校区地域代表者、教育委員会事務局員、藤原小学校長、藤原中学校長		
(2)	活動概要			
①	「準備委員会」の開催	4/27, 5/25, 6/22, 7/27, 9/21, 10/26, 11/30, 2/1, 1/25, 3/1 合計10回		
②	学習支援の実施			
③	その他 コミュニティスクール設置のための準備	藤原小中学校コミュニティスクール委員会の会則の検討		
④	藤原小・中学校コミュニティ・スクール通信の発行			
3.	事業費の概要			
(1)	賃金（地域コーディネーター：1名、事務職員：1名）	賃金：2,485,830円		
(2)	委託金 石榑小学校学校コミュニティスクール	事業委託料：200,000円		
	藤原小学校コミュニティスクール準備委員会	事業委託料：200,000円		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①	人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③	公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>「地域資源を活かした特色ある教育活動」「学校と家庭・地域の連携による教育活動の充実」「地域の活性化、家庭・地域の教育力の向上」を目指し、計画的に学校運営協議会を開催した。令和4年4月1日市内全校への学校運営協議会設置を目標に事業を拡大します。</p>		
	所属長氏名	伊藤 彰浩	R 1.7.16	作成

1 事務事業名	学援隊事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	地域の「達人」を発掘、把握するシステム作りを行っている。活動はボランティアによるものが多く、活動中の補償について充実させる必要がある。							
3 事業目的	各校のボランティアを「いなべ学援隊」として再編成し、学校を多方面から応援するシステムを構築し、地域の力で学校を支える体制づくりを強化する。							
4 事業概要	全体事業概要	学校運営・教育活動支援に掛かる保険料を支払う ・学校運営の支援 安全確保（登下校の見守り等） 校舎内外の環境整備（清掃・草刈り等） ・教育活動（学び）の支援						
	今年度の事業内容	登録者への保険加入等の支援を行い、さらに新規の登録者を募っていく。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	学援隊の登録人数	登録者数は、1500を超えているが、大半が高齢の方であるため、新規加入者を増やす。					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	1,500	1,600	1,700	1,800	1,900	1,900	
6 財政計画	実績値	1,500	1,630	1,632	1,628		+指標	
	達成率	100%	101.9%	96%	90.4%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	208	439	461	404	471	471	1,346
人件費	人員	0.03	0.03	0.05	0.04	0.04	0.04	0.12
	金額（B）	225	225	425	348	348	348	1,044
歳出計（A）+（B）	433	664	886	752	819	819	2,390	
財源内訳	前年度比（%）		153%	133%	85%	109%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	433	664	886	752	819	819	2,390	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計		一般会計		
	基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進		款	項	目	大事業	
総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	07		
担当課	教育委員会 学校教育課		R 1.7.5		作成			

8 事業の実績・成果	各校のボランティアを「いなべ学援隊」として再編成し、学校を多方面から応援するシステムを構築しました。地域の力で学校を支える体制づくりの強化を行っています。														
1 登録人数	1628人														
2 活動日数	(1)学習支援(家庭科補助・ゲストティーチャー等)														
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		
活動日数	0日	2日	13日	7日	2日	4日	5日	5日	5日	3日	5日	7日	58日		
(2)農園支援(田植え・畑支援等)															
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		
活動日数	3日	14日	7日	1日	0日	1日	6日	1日	0日	0日	0日	0日	33日		
(3)文化・体験活動(手話教室・しめ縄作り等)															
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		
活動日数	8日	27日	28日	13日	0日	6日	26日	19日	24日	20日	24日	19日	212日		
(4)環境整備(草刈・剪定等)															
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		
活動日数	11日	11日	12日	12日	13日	10日	7日	6日	1日	4日	1日	6日	94日		
(5)行事(祭り・マラソン大会等)															
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		
活動日数	8日	0日	0日	0日	0日	4日	1日	9日	5日	0日	0日	0日	27日		
3 保険料	(1)レクリエーション傷害保険 32,000円														
	(2)損害保険 170,450円														
4 消耗品	(1)活動消耗品 200,724円														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし														
	③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）														
	⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり														
⑦今後の方向性	■現状維持			□見直し			□事業縮小			□事業拡大			□プロセス改善		
							□統廃合			□休廃止			□完了		
							□その他（ ）								
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	学習支援、登下校支援、環境整備、「子どもをまもる家」など、地域人材を活用し、学校教育活動を支援することができました。今後も地域人材の発掘・把握を行うとともに学校と学援隊との連携・協働を向上をさせていきます。														
所属長氏名	伊藤 彰浩		R 1.7.5		作成										

1	事務事業名	児童安全対策事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	児童・生徒が安心安全に学校生活を送るためには、防災・防犯・交通安全における、未然防止及び有事における適切な対応が必要である。							
3	事業目的	全児童・生徒の危機回避能力を高め、在校時、通学時の安全を確保するため、必要な物品を購入するとともに、対策を講ずる。							
4	事業概要	①学校安全管理上必要な物品、児童生徒の防犯対策のための物品の購入 ②防災頭巾の購入（新入学時に購入） ③危険箇所への防犯のぼりの設置 ④通学路の安全対策の推進							
	今年度の事業内容	・児童・生徒が安心安全に学校生活を送るための物品購入 ・通学路の安全点検と安全対策会議の開催							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配布割合	新入学対象児童への防犯ブザー、防災頭巾の配布割合。すべての新入児童への配布。					%		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100	100	100	+指標	
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	4,887	869	342	397	1,140	1,140	2,677	
	人件費	0.1	0.09	0.1	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額（B）	750	675	850	1,305	1,305	1,305	3,915	
	歳出計（A）+（B）	5,637	1,544	1,192	1,702	2,445	2,445	6,592	
	前年度比（%）		27%	77%	143%	144%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,637	1,544	1,192	1,702	2,445	2,445	6,592		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計		一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	01	02	08			
	担当課	教育委員会 学校教育課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果
児童・生徒が安心安全に学校生活を送るためには、防災・防犯・交通安全における、未然防止及び有事における適切な対応が必要です。全児童・生徒の危機回避能力を高め、在校時、通学時の安全を確保するため、必要な物品を購入や通学路の安全対策について検討しました。	
1 通学路安全推進会議の開催 通学路の危険箇所への安全対策を検討しました。 第1回通学路安全推進会議 5月29日（火） 第2回通学路安全推進会議 9月25日（火） 第3回通学路安全推進会議 2月19日（火）	
2 通学路安全推進会議の参加者について いなべ警察交通課、三重県桑名建設事務所、いなべ市建設部建設課、いなべ市建設部管理課、いなべ市教育委員会事務局	
3 安全対策物品購入費 396,684円 内訳 安全傘 150本×790円×1.08 防災頭巾 100セット×2,488円×1.08	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
学校から報告があった危険箇所について年3回の通学路安全推進会議にて確認し、関係機関の協力の下、修繕及び対策を講じました。 来年度は予算確保を行いやすいよう、第1回の会議を4月開催にします。	
所属長氏名	伊藤 彰浩
R 1.7.16	作成

1 事務事業名	通学バス運行事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	小学校の統合や分校等の廃止により、通学の距離が伸び、徒歩での通学が困難になったため、スクールバスによる送迎が必要である。								
3 事業目的	遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	通学バス運行に掛かる人件費・維持管理費等の支払い ・運行ルート 員弁西小学校：3 十社小学校：6 北勢中学校：1 藤原小中学校：10 ・車両台数 15人乗り(定員12名)×9台 10人乗り(定員8人)×4台 29人乗り×5台 60人乗り×1台							
	今年度の事業内容	・通学バス運行に掛かる経費の支払い ・運行ルートの見直し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事故件数	スクールバス運行による事故発生件数					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0	1	0				
達成率	-	-	-	-					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	38,447	66,932	76,876	76,878	83,747	83,747	244,372	
	人件費	0.04	0.04	0.16	0.16	0.16	0.16	0.48	
	金額(B)	300	300	1,360	1,392	1,392	1,392	4,176	
	歳出計(A)+(B)	38,747	67,232	78,236	78,270	85,139	85,139	248,548	
	前年度比(%)		174%	116%	100%	109%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	2	0	0	2	
一般財源	38,747	67,232	78,236	78,268	85,139	85,139	248,546		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	08		
担当課	教育委員会 学校教育課			R 1.7.12	作成				

8 事業の実績・成果	遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保しました。						
1 運行ルート	員弁西小学校：3ルート 十社小学校：3ルート 北勢中学校：1ルート 藤原小中学校：10ルート						
2 車両台数	15人乗り(定員12名)×9台 10人乗り(定員8人)×4台 29人乗り×5台 60人乗り×1台						
3 委託先	(1)北勢・員弁ルート 業務名：スクールバス運行業務 委託先：シルバー人材派遣センター 13,362,801円 業務名：運行管理委託業務 委託先：シルバー人材派遣センター 2,903,596円 (2)藤原ルート 業務名：藤原小中学校スクールバス運行管理業務 委託先：三岐鉄道株式会社 49,248,000円						
4 事業費概要	(1) 臨時雇賃金(1人) 1,273,200円 (2) 燃料費 4,216,732円 (3) 修繕料 2,844,142円 (車検時修繕、ヘッドライト修繕 他) (4) 手数料 736,052円 (車検手続き他) (5) 保険料 656,110円 (6) 委託料 65,514,397円 (シルバー人材センター・三岐鉄道株式会社)						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地あり ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 余地なし ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()						
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	平成29年度は藤原小学校の統合により、新たに藤原小学校ルートが加わりました。ルート、時刻表、乗車人数などの調整に工夫を要しましたが、ほぼ予定通りの安全な運行を行うことができました。また、冬季の積雪対応は、委託業者及び学校との連絡調整を密に行い、安全な運行を実施することができました。運転士の確保、防災時の対応などについては、今後の課題です。						
所属長氏名	伊藤 彰浩			R 1.7.12	作成		

1 事務事業名	学校図書館事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図る必要がある。								
3 事業目的	学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進める。								
4 事業概要	全体事業概要	学校図書館の効率的な運用を目的に、図書館整備員によるデータベース化、NDC（日本十進分類法）による図書整理を行う。そのことにより、図書の検索、集計、貸出及び返却の効率を高める。また、図書館コーディネーターを中心にブックトークなど読書推進の取組を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館整備員による学校図書館の整備支援 ・ 図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学校図書標準達成率	学校図書標準（蔵書数）を達成している学校の割合					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	+指標		
	実績値	63.2	68	46.7	46.7				
達成率	63.2%	68%	46.7%	46.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	14,834	15,731	14,431	13,736	14,398	14,398	42,532	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	750	750	850	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	15,584	16,481	15,281	14,606	15,268	15,268	45,142	
	前年度比（%）		106%	93%	96%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	15,584	16,481	15,281	14,606	15,268	15,268	45,142		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計		一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	01	02	08			
担当課	教育委員会 学校教育課			R 1.7.17	作成				

8 事業の実績・成果	<p>学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図りました。学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進めました。</p> <p>1. 学校図書館事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館整備員による子どもたちが活用しやすい学校図書館の整備支援 ・ 図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援 ・ 学校図書館の効率的な運用を目的に、データによる「日本十進分類法」による図書整理 ・ 学校の新校舎建築による図書室の引っ越しに伴う整備（笠間小学校） ・ 各校の蔵書分類表による購入図書の選定支援 <p>2. 図書整備員による巡回整備学校数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 15校/15校 <p>3. 図書コーディネーターによる読み聞かせ及びブックトーク実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1年生… 6/26, 7/ 2,10/ 3,11/26, 1/ 9, 2/ 1, 2/ 6 ・ 2年生… 5/29, 6/26, 7/ 2, 7/ 7,10/ 5,11/26, 2/ 1 ・ 3年生…10/15, 11/21, 2/ 1 ・ 4年生…10/12, 11/20, 2/ 1 ・ 5年生…10/31, 11/ 8 ・ 6年生…10/29, 11/ 8 <p>4. 事業費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時雇賃金（学校図書館整備員3名） : 5,648,389円 ・ 臨時雇賃金（学校図書館コーディネーター1名） : 1,302,480円 ・ 学校図書館図書購入費 : 6,382,529円 阿下喜 : 326,870円 治田小 : 309,938円 十社小 : 276,674円 山郷小 : 399,524円 員弁西小 : 485,577円 員弁東小 : 391,629円 笠間小 : 382,895円 三里小 : 396,684円 石樽小 : 439,884円 丹生川小 : 287,496円 藤原小 : 409,039円 北勢中 : 739,846円 員弁中 : 282,653円 大安中 : 731,636円 藤原中 : 522,184円 ・ 図書整備用消耗品 : 349,656円 ・ 図書館協議会等負担金 : 52,500円（三重県学校図書館協議会・桑員学校図書館研究会） 			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	各校では様々な取組で読書習慣の確立を図っています。今後も、読書習慣の確立に向けて、興味関心を高める図書環境整備及び児童生徒へのブックトークなどの活動を行い、各校の取組を支援していきます。蔵書数が標準冊数に達していない学校は、今後も毎年度の購入による積み上げと、予算の配当を検討していきます。			
所属長氏名	伊藤 彰浩		R 1.7.17	作成

1	事務事業名	公立小学校施設維持管理事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	児童が学びやすい公立小学校施設の実環境を確保する必要がある。						
3	事業目的	児童が安心して過ごせる学校施設を適正に維持管理する。						
4	事業概要	①公立小学校11校の施設管理及び保守点検 ・エレベーター保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・警備保障・受水槽清掃・運動場整備・校舎床清掃 ・ダムウェータ保守点検・プール浄化装置保守点検 ・遊具保守点検・病害虫防除・グリストラップ清掃 ・ごみ収集・消防設備保守点検 ②建物と設備の修繕 施設維持管理の継続						
		今年度の事業内容						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	点検項目数	エレベーター(遠隔点検及び定期点検(年1回))、自家用電気工作物(月次点検及び年次点検)、体育用具点検(年3回)、消防設備の点検は、児童の安全に係わる項目であるので、着実に実施する。					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	4	4	4	4	4	4	
	実績値	4	4	4	4	4	4	
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費(A)	127,055	143,768	116,869	108,921	122,132	122,132	353,185
人件費	人員	0.45	0.45	0.46	0.35	0.35	0.35	1.05
	金額(B)	3,375	3,375	3,910	3,045	3,045	3,045	9,135
歳出計(A)+(B)	130,430	147,143	120,779	111,966	125,177	125,177	362,320	
前年度比(%)		113%	82%	93%	112%	100%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	85	86	86	78	86	0	164
一般財源	130,345	147,057	120,693	111,888	125,091	125,177	362,156	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	02	01	02	
	担当課	教育委員会	教育総務課	R 1.7.17	作成			

8	事業の実績・成果		
1	臨時雇賃金 職員課取扱分(13人) 原課取扱分 代行用務員・代行配膳員	22,607,683円 20,400円	
2	保守管理委託料		
(1)	エレベーター保守点検 員弁西・員弁東・石榑小学校 藤原小学校	東芝エレベータ(株)中部支社 三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店	905,256円 298,080円
(2)	自家用電気工作物保安管理(笠間小除く)	(一財)中部電気保安協会四日市営業所	2,794,176円
(3)	警備保障(藤原小除く) 小学校8校 員弁東小学校 員弁西小学校	三重総合警備保障(株) セコム三重(株) (株)ケージーエス	416,016円 49,116円 162,000円
(4)	受水槽清掃	(株)コスモ	793,800円
(5)	運動場整備 員弁・大安地区小学校(笠間小除く) 北勢地区小学校	(株)タケムラ創建 (株)伊藤組	1,550,340円 1,576,800円
(6)	ごみ収集 員弁地区 北勢・大安・藤原地区	(株)員弁環境サービス (公社)いなべ市シルバー人材センター	410,400円 509,820円
(7)	校舎等床面清掃(笠間小除く)	(有)クリーンテクノナユキ	3,952,800円
(8)	プールろ過機保守点検 笠間・三里小除く9校 三里小学校	(株)三進ろ過工業 明和工産(株)	1,690,200円 162,000円
(9)	体育用具遊具保守点検	(株)ケーエムサービス	194,400円
(10)	グリストラップ清掃	(株)コスモ	578,016円
(11)	消防設備等保守点検	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	576,720円
3	校舎緊急修繕工事費(雨漏り・破損等に対応)		2,190,490円
4	小学校備品購入費 阿下喜小学校・治田小学校児童用椅子購入 阿下喜小学校校内放送用備品購入 三里小学校校内放送用備品購入 小学校管理備品購入	(株)文栄堂 (有)嶋屋 (有)多湖電気 丸武商会	2,376,000円 1,283,040円 734,400円 505,440円
小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。			
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ学校施設の実環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築けています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備を更に向上させていきます。また、学援隊の活用による、市民参加型の学校運営を検討します。			
	所属長氏名	小寺 道也	R 1.7.17 作成

1	事務事業名	公立小学校施設整備事業	予算区分	B							
2	事業実施の背景	児童が学びやすい公立小学校施設的环境を確保する必要がある。									
3	事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。									
4	事業概要	公立小学校11校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事 ・学校設備更新 ・大規模改修工事 （H31 阿下喜小学校、H33～H34 三里小学校）									
	今年度の事業内容	・学校施設整備工事									
建設事業のため指標の記載なし											
6	区分	年度			実績額（千円）				実施計画（千円）		
		27	28	29	30	31	2	3	3か年計		
	直接経費（A）		83,025	209,440	11,297	6,822	9,200	2,500	18,522		
	人件費	人員	1.3	1.3	0.43	0.29	0.29	0.29	0.87		
		金額（B）	9,750	9,750	3,655	2,523	2,523	2,523	7,569		
	歳出計（A）+（B）		92,775	219,190	14,952	9,345	11,723	5,023	26,091		
	前年度比（%）			236%	7%	62%	125%	43%			
	財源内訳	国費	13,077	54,213	0	0	0	0	0		
		県費	24,549	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	79,300	0	0	0	0	0		
その他		0	0	0	0	0	0	0			
一般財源		55,149	85,677	14,952	9,345	11,723	5,023	26,091			
一般財源比率（%）		59%	39%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等							
	分野	教育		補助事業の名称等	学校施設環境改善交付金						
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計						
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業				
	総合戦略P			09	02	01	02				
担当課		教育委員会 教育総務課		R 1.7.12	作成						

8	事業の実績・成果		
1	治田小学校トイレ改修工事	(株)ナカムラ建設	4,914,000円
2	校舎緊急修繕工事（雨漏り・破損等を各小学校で実施）		
	山郷小学校 職員室空調設備取替修繕工事	(有)十社電気商会	496,800円
	十社小学校 ガス配管取替修繕工事	朝日ガスエナジー(株)桑員営業所	734,400円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①	人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
文部科学省から要請のある学校施設的环境整備事業は、市の財政上の都合により達成が困難なこともあります。しかし、施設や設備の老朽化に伴う雨漏り・破損等緊急性の高い事業については、早急に対応ができていたため、今後の方向性は現状維持としました。			
所属長氏名		小寺 道也	R 1.7.12 作成

1 事務事業名	笠間小学校建設事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	笠間小学校は、建設後40年が経過し、校舎全体の老朽化が著しい状況である。								
3 事業目的	安全・安心な教育施設を整備し、教育環境の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	○笠間小学校改築事業 <設計監理> ・設計業務 (H27) ・監理業務 (H28~H30) <工事> ・校舎 1棟 (H28~H30) ・体育館 1棟 (H28~H30) ・屋外環境整備工事 (H30) (周辺整備・駐車場整備等)							
	今年度の事業内容	【重要】笠間小学校改築工事							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費 (A)	80,841	805,858	869,849	432,320	0	0	432,320	
	人件費	人員	0.24	0.24	0.48	0.48	0.48	0.48	1.44
		金額 (B)	1,800	1,800	4,080	4,176	4,176	4,176	12,528
	歳出計 (A) + (B)	82,641	807,658	873,929	436,496	4,176	4,176	444,848	
	財源内訳	前年度比 (%)		977%	108%	50%	1%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	79,000	687,600	0	323,200	0	0	323,200
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,641	120,058	873,929	113,296	4,176	4,176	121,648		
一般財源比率 (%)	4%	15%	100%	26%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	02	03	01			
	担当課	教育委員会 教育総務課		R 1.7.17	作成				

8 事業の実績・成果	
1 笠間小学校改築工事 (公共建築課に執行委任) (1) 設計監理委託料 (株)石本建築事務所 12,578,680円 (契約金額 41,278,680円) (2) 校舎建設工事費 西松建設 (株) 西日本支社 中部支店 382,903,200円 (契約金額 1,885,534,200円) (3) 仮設校舎建築工事費 日東工営 (株) 名古屋支店 35,365,896円 (契約金額 144,066,600円) 教育総務課は 学校・業者・地域との調整、備品購入などを担っています。	
2 備品購入費 丸武商会 658,800円	
3 保守管理委託料 備品処分業務 (株)ゼロシステム 102,654円	
9 評価コメント (①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ()
10 事業の総合評価 (①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
学校、業者及び地域との調整を行い工期のとおり完成しました。 また、竣工式も盛大に実施することができました。	
所属長氏名 小寺 道也 R 1.7.17 作成	

1	事務事業名	公立中学校施設維持管理事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	生徒が学びやすい公立中学校施設的环境を確保する必要がある。							
3	事業目的	生徒が安心して過ごせる学校施設を適正に維持管理する。							
4	事業概要	①公立中学校4校の施設管理及び保守点検 ・エレベーター保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・警備保障・受水槽清掃・運動場整備・校舎床清掃 ・体育機器保守点検・ごみ収集・消防設備保守点検 ②建物と設備の修繕							
	今年度の事業内容	施設維持管理の継続							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	点検項目数	エレベーター（遠隔点検及び定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次点検及び年次点検）、体育用具点検（年3回）、消防設備の点検は、生徒の安全に係わる項目であるので、着実に実施する。						件	
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標	
	実績値	4	4	4	4	4			
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	57,123	53,277	63,075	65,981	70,117	70,117	206,215	
	人件費	人員	0.4	0.4	0.46	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額（B）	3,000	3,000	3,910	3,045	3,045	3,045	9,135
	歳出計（A）+（B）	60,123	56,277	66,985	69,026	73,162	73,162	215,350	
	前年度比（%）		94%	119%	103%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	64	20	20	150	20	0	170
一般財源	60,059	56,257	66,965	68,876	73,142	73,162	215,180		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計		一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	01	02		
	担当課	教育委員会 教育総務課			R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果	
1	臨時雇賃金 職員課取扱分（7人） 原課取扱分 代行用務員・代行配膳員	10,474,294円 12,800円
2	保守管理委託料 （1）エレベーター保守点検（員弁中除く） 北勢・大安中学校 東芝エレベーター（株）中部支社 600,696円 藤原中学校 三菱電機ビルテクノサービス（株）中部支社 三重支店 298,080円 （2）自家用電気工作物保安管理（一財）中部電気保安協会四日市営業所 1,618,704円 （3）警備保障 三重総合警備保障（株） 202,176円 （4）受水槽清掃（株）コスモ 283,500円 （5）運動場整備 員弁・大安地区中学校（株）タケムラ創建 1,894,860円 北勢・藤原地区中学校（株）伊藤組 1,576,800円 （6）ごみ収集 員弁地区（株）員弁環境サービス 205,200円 北勢・大安・藤原地区（公社）いなべ市シルバー人材センター 195,616円 （7）校舎等床面清掃 クリーンサービス桑名（有） 3,736,800円 （8）体育用具遊具保守点検（株）ケーエムサービス 64,800円 （9）消防設備等保守点検 セイワシステムサービス（株）員弁営業所 449,280円	
3	校舎緊急修繕工事費（雨漏り・破損等に対応）	2,328,352円
4	中学校備品購入費 北勢中学校美術室イス購入（株）文栄堂	540,000円
中学校4校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは4中学校に配当し各校より支出しました。		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ学校施設的环境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築けています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備を更に向上させていきます。 また、学援隊の活用による、市民参加型の学校運営を検討します。		
	所属長氏名	小寺 道也
	R 1.7.12	作成

1	事務事業名	公立中学校施設整備事業	予算区分	B								
2	事業実施の背景	生徒が学びやすい公立小学校施設の環境を確保する必要がある。										
3	事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。										
4	事業概要	公立中学校4校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事 ・学校設備更新 ・大規模改修工事（H32 北勢中学校）										
	今年度の事業内容	・学校施設整備工事										
建設事業のため指標の記載なし												
6	区分	年度			実績額（千円）				実施計画（千円）			
					27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）					18,118	24,222	10,263	49,499	2,300	15,300	67,099
	人件費	人員				1.18	0.28	0.43	0.29	0.29	0.29	0.87
		金額（B）				8,850	2,100	3,655	2,523	2,523	2,523	7,569
	歳出計（A）+（B）					26,968	26,322	13,918	52,022	4,823	17,823	74,668
	前年度比（%）						98%	53%	374%	9%	370%	
	財源内訳	国費				1,720	0	48,310	5,103	66,666	0	71,769
		県費				0	0	0	0	0	0	0
		市債				218,800	0	0	0	0	0	0
その他					0	0	0	0	0	0	0	
一般財源					-193,552	26,322	-34,392	46,919	-61,843	17,823	2,899	
一般財源比率（%）					-718%	100%	-247%	90%	-1282%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等							
		分野	教育		補助事業の名称等	学校施設環境改善交付金						
		施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計						
		基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業				
		総合戦略P			09	03	01	02				
担当課		教育委員会 教育総務課			R 1.7.12	作成						

8 事業の実績・成果				
1	大安中学校屋内運動場照明設備取替等改修工事監理業務	坂倉一級建築士事務所	540,000円	
2	中学校空調設備改修工事設計監理委託料 市内3中学校 (1)北勢中学校 松中喜設計事務所 1,166,400円 (2)員弁中学校 アトリエ21 1,134,000円 (3)大安中学校 (株)青島設計 1,188,000円			
3	大安中学校屋内運動場照明設備取替等改修工事	(株)ナカムラ建設	27,507,600円	
4	藤原中学校テニスコート人工芝張替工事(3面)	長永スポーツ工業(株)三重支店	11,073,240円	
5	藤原中学校テニスコート壁打ちブロック改修工事	森川建設(有)	2,595,240円	
6	校舎修繕及び小規模工事 員弁中学校 テニスコートフェンス修繕工事(I期、II期) 大安中学校 音楽室空調設備設置工事 藤原中学校 ワイヤレスアンテナ設置工事	(株)中部安全施設 (有)十社電気商会 教育産業(株)三重営業所	2,298,240円 972,000円 304,992円	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)				
文部科学省から要請のある学校施設の環境整備事業は、市の財政上の都合により達成が困難なことがあります。しかし、施設や設備の老朽化に伴う雨漏り・破損等緊急性の高い事業については、早急に対応ができていたため、今後の方向性は現状維持としました。				
所属長氏名		小寺 道也	R 1.7.12	作成

1 事務事業名	学校給食施設維持管理事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	児童及び生徒の心身の健全な発達、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う学校における食育の推進を図る必要がある。							
3 事業目的	安全・安心、安定した学校給食の供給を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大安学校給食センター 大安町及び員弁町内小中学校へ配送 ・藤原学校給食センター 藤原小中学校と北勢中学校へ配送 ※なお、北勢町内小学校は自校式給食を実施						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・給食センター及び自校式給食施設の運営・維持管理 ・病害虫防除及び換気扇清掃委託 ・グリストラップ清掃、ごみ収集業務 						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	実施割合	委託業務を実施した割合。					%	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100	100	100	100	100	100	
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	156,402	162,366	164,515	165,619	170,466	170,466	506,551
	人件費	1,08	0,86	0,5	0,97	1	1	2,97
	金額（B）	8,100	6,450	4,250	8,439	8,700	8,700	25,839
	歳出計（A）+（B）	164,502	168,816	168,765	174,058	179,166	179,166	532,390
	前年度比（%）		103%	100%	103%	103%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	164,502	168,816	168,765	174,058	179,166	179,166	532,390	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校給食法			
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	06	03	01	
担当課	教育委員会 教育総務課			R 1.7.16	作成			

8 事業の実績・成果	
1 臨時雇賃金 [職員課取扱分10人] 20,613,956円、[原課取扱分] 代行調理員賃金725,429円 北勢地区4小学校の調理員は正規職員が4名で不足人員は非常勤職員でまかなっています。	
2 事務事業委託	
(1) 大安学校給食センター(以下[大安]と略す) 調理及び配送業務委託 46,830,960円 メーキュー(株) 藤原 " (以下[藤原]と略す) " 34,884,000円 (株)魚国総本社三重支社	
(2) 米飯給食委託 ミエライスサービス株式会社 [大安] 11,586,972円 [藤原] 3,832,045円	
3 給食センター保守管理	
(1) 空調・衛生設備保守点検 [大安] 3,240,000円 (株)カキトー [藤原] 2,548,800円 (株)トーエネック	
(2) 自家用電気工作物保安管理 [大安] 381,024円 中部電気保安協会四日市	
4 その他保守管理	
[大安]	
生ごみ処理装置保守管理 718,000円 (農)鍋坂酪農組合	
厨房機器点検 280,800円 (株)アイホー	
害虫防除委託料 316,440円 おそうじワールド員弁営業所	
警備保障委託料 50,544円 三重総合警備保障業務	
[藤原]	
一般廃棄物収集運搬委託料 380,631円 いなべ市シルバー人材センター	
厨房機器点検 226,800円 (株)アイホー	
害虫防除委託料 258,120円 おそうじワールド員弁営業所	
警備保障委託料 50,544円 三重総合警備保障業務	
[北勢自校式]	
害虫防除委託料 270,000円 おそうじワールド員弁営業所	
換気扇清掃業務委託料 210,600円 おそうじワールド員弁営業所	
5 燃料費(灯油)	
[大安] 0円	
[藤原] 2,946,132円	
6 上下水道使用料	
[大安] 4,378,480円	
[藤原] 2,664,810円	
7 ガス使用料	
[大安] 4,421,974円	
[藤原] 72,086円	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 民間がやるべき	④成果目標達成度 概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
北勢地区4小学校の学校給食は現在自校式で行っているが、施設の老朽化や衛生管理、アレルギー対応食など課題が多くあります。 食の安全性の観点から、今後は学校給食センターに統合する方向で検討していきます。 また、大安・藤原学校給食センターも施設維持管理に費用がかかり、修繕箇所も多くみられます。 学校給食の方向性を児童生徒の推移に合わせ、適正な施設整備を計画的に行います。	
所属長氏名 小寺 道也	R 1.7.16 作成

1 事務事業名	学校給食施設整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	児童及び生徒の心身の健全な発達、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う学校における食育の推進を図る必要がある。								
3 事業目的	学校給食施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	○大安学校給食センター設備更新事業（4,464千円） H30 事務室系統空調機更新工事 ○藤原学校給食センター設備更新事業（3,024千円） H30 プレハブ冷凍庫取替工事 プレハブ冷蔵庫取替工事							
	今年度の事業内容	【重要】事務室系統空調機更新 プレハブ冷凍冷蔵庫取替							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		0	497	8,279	6,067	2,009	2,009	10,085
	人件費	人員	0	0.23	0.53	0.41	0.44	0.44	1.29
		金額（B）	0	1,725	4,505	3,567	3,828	3,828	11,223
	歳出計（A）+（B）		0	2,222	12,784	9,634	5,837	5,837	21,308
	前年度比（%）				575%	75%	61%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	2,222	12,784	9,634	5,837	5,837	21,308	
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	教育			補助事業の名称等				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推			会計 一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P		09	06	03	01			
担当課		教育委員会 教育総務課			R 1.7.16	作成			

8 事業の実績・成果	
1 大安学校給食センター 調理室塗床補修工事 (1) 施工業者：(株)イトウ創建 (2) 支払金額：594,000円	
2 大安学校給食センター 事務所等空調設備改修工事 (1) 施工業者：(有)十社電気商会 (2) 支払金額：2,667,600円 (3) 工期：平成31年3月18日から平成31年3月28日まで (4) 完成日：平成31年3月28日 (5) 経緯：大安学校給食センターの事務所、休憩室、更衣室の空調設備が故障し、放置しておくことと高温時における学校給食業務に支障がでるため、配管工事、改修工事を実施しました。 (6) 工事概要：室内機、室外機設置 (7) 成果：4月の給食再開日までに工事を完了することができた。空調設備を改修したことで、調理員たちの作業効率を図りました。	
3 藤原学校給食センター ボイラー用軟水器取替修繕工事 (1) 施工業者：(株)トーエネック 三重支店 (2) 支払金額：561,600円	
4 藤原学校給食センター プレハブ冷蔵庫改修工事 (1) 施工業者：ホシザキ東海(株)桑名営業所 (2) 支払金額：1,728,000円	
5 藤原学校給食センター 受水槽給水管改修工事 (1) 施工業者：(有)十社電気商会 (2) 支払金額：426,600円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
学校給食設備の改修・更新については、配食に影響が出ないように時期や工期を設定することが難しいなか、想定された更新・工事については計画的に実施することが出来ました。	
所属長氏名 小寺 道也 R 1.7.16 作成	

1 事務事業名	研究指定校事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	国際化の進展や社会の変化に柔軟に対応できる能力を育成し、いなべ市全体の教育水準を向上させる必要がある。								
3 事業目的	集中的、先進的な取組を実践し、還元することにより、いなべ市全体の教育水準を向上させる。								
4 事業概要	全体事業概要	学力向上や特別支援教育など今日的な教育課題について、先進的な研究を進め、発表会等を行うことにより研究成果を市内各校に広める。 ①小中一貫教育の研究校の指定 ②今日的な教育課題への先進的な研究校の指定							
	今年度の事業内容	①藤原、員弁中学校区の小中一貫教育研究の指定 ②十社小学校のICTを活用した授業づくり研究の指定							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	発表会への参加者数	研究指定校の行う発表会への参加者数。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	200	200	200	200	200	200		
	実績値	73	136	370	372				
達成率	36.5%	68%	185%	186%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	749	300	900	900	700	700	2,300	
	人件費	0.1	0.1	0.21	0.14	0.14	0.14	0.42	
	金額（B）	750	750	1,785	1,218	1,218	1,218	3,654	
	歳出計（A）+（B）	1,499	1,050	2,685	2,118	1,918	1,918	5,954	
	前年度比（%）		70%	256%	79%	91%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,499	1,050	2,685	2,118	1,918	1,918	5,954		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	教職員の資質の向上		会計		一般会計			
	基本事業	教育相談・支援体制の充実		款		項 目 大事業			
	総合戦略P			09		01 02 09			
担当課	教育委員会 学校教育課		R 1.7.16		作成				

8 事業の実績・成果	
国際化の進展や社会の変化に柔軟に対応できる能力を育成し、いなべ市全体の教育水準を向上させるために、集中的、先進的な取組を実践する学校を研究指定校として委嘱し、発表会等を行うことにより研究成果を市内各校に還元することにより、いなべ市全体の教育水準の向上をめざしました。	
1 研究指定を委嘱した学校とテーマ	
(1) 北勢中学校区（事務事業委託料:300,000円） 自分の力で願いをかなえる子の育成 ～たくましく学び、豊かに生き合い、自分の未来を描く教育活動を通して～	
(2) 大安中学校区（事務事業委託料:300,000円） あたたかい心とやりぬく力を育む ～子どもたちの確かな進路保障のために～	
(3) 藤原中学校区（事務事業委託料:300,000円） 美しい学び 輝ける学びを ～施設一体型小中一貫教育の2年目を迎えて～	
2 研究発表会の開催と参加者数	
(1) 北勢中学校区 11月 2日（金） 参加者数・・・130名	
(2) 大安中学校区 10月26日（金） 参加者数・・・129名	
(3) 藤原中学校区 11月 9日（水） 参加者数・・・113名	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
小中一貫教育の主体を中学校区とすることで、各校区特色ある教育が実施され、その取組を支援することができました。	
所属長氏名 伊藤 彰浩 R 1.7.16 作成	

1	事務事業名	教育内容充実事業					予算区分	B	
2	事業実施の背景	学校現場には様々な新しい教育課題が山積しているため、各教育団体において一層の情報交換・研究を行う機会を保障し、活動を支援する必要がある。							
3	事業目的	今日的な教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行う各種教育団体の活動を支援する。							
4	事業概要	今日的な教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行うための活動を支援する。							
		各種教育団体の活動支援 ・校長会、教頭会、市教育研究会、健康研究会 郡市特別支援教育研究会、事務研究会							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	校長会議に対する満足度・全校長数 (年2回開催する教育長・校長役員懇談会等で把握する)					%		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
		直接経費 (A)	2,142	2,141	2,982	2,734	1,708	1,708	6,150
		人件費	0.17	0.17	0.25	0.18	0.18	0.18	0.54
		金額 (B)	1,275	1,275	2,125	1,566	1,566	1,566	4,698
		歳出計 (A) + (B)	3,417	3,416	5,107	4,300	3,274	3,274	10,848
		前年度比 (%)		100%	150%	84%	76%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	2,140	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	3,417	1,276	5,107	4,300	3,274	3,274	10,848		
一般財源比率 (%)	100%	37%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・ 関係計画等				
		分野	教育		補助事業 の名称等				
		施策	教職員の資質の向上		会計	一般会計			
		基本事業	教育相談・支援体制の充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P		09	01	02	09		
	担当課	教育委員会 学校教育課			R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果		
今日的な教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行うための活動を支援すると共に各種教育団体の活動を支援しました。			
(1)校長会 負担金:889,000円			
①いなべ市校長会・・・定例会議12回(4/12・5/10・5/24・6/14・7/12・8/2・9/6・10/11・11/8・11/29・1/17・1/31・2/21)			
②県校長会・・・「第55回三重県中学校長研究大会(8/23)」 「第55回三重県小学校長研究大会(7/30)」			
③全国校長会・・・「第69回全日本中学校長研究協議会 鳥取大会(10/18~19)」 「第70回全国連合小学校長会研究協議会 北海道大会(10/4~5)」			
④東海北陸校長会・・・「第58回東海北陸中学校長会研究協議会 岐阜大会(7/5 ~6)」 「第52回東海北陸小学校長会研究協議会 三重大会(10/18 ~19)」			
⑤特別支援学級設置校長会議(5/18)			
(2)教頭会 負担金:442,500円			
①いなべ市教頭会・・・定例会議 開催数8回(5/15・6/19・8/28・10/9・11/13・1/29・2/20)於:員弁教育会館			
②県教頭会・・・「三重県公立学校教頭会大会(11/24)」於:津市			
③全国教頭会・・・「全国公立学校教頭会(8/1~3)」於:北海道札幌市			
④東海北陸教頭会・・・「東海・北陸地区公立学校教頭会(10/10・12)」於:四日市市			
(3)いなべ市教育研究会 負担金:146,660円(5,000×15校+20円×3,583人)			
①研修委員会 ・参加者:28人(校長会・教頭会・郡市教研・小中一貫教育コーディネーター・研修委員・学校教育課・教育研究所): ・実施日(4/27・7/13・12/14・2/8)			
②運営委員会 ・参加者:13人(校長会・教頭会・郡市教研・小中一貫教育コーディネーター・学校教育課・教育研究所) ・実施日(4/13・4/24・5/18・6/29・10/5・11/30・1/25・3/1)			
③中学校区ワーキンググループ ・参加者(校長会代表・教頭会代表・小中一貫教育コーディネーター・研修委員) ・開催回数:17回			
(4)いなべ市健康研究会 負担金:60,000円(4,000円×15校)			
・実施日(4/13・6/8・7/6・8/7・8/24・10/5・11/16・12/14・1/11・2/1・2/13・3/8)			
・学習会:事例検討会 (8/7) 講師 浜松学院大学短期大学部准教授 志村浩二先生			
(5)郡市特別支援教育研究会 負担金37,500円(2,500円×15校)			
・あすなるキャンプ(8/5)、あすなる運動会(10/12)			
(6)事務研究会 負担金:132,000円			
①郡市事務研(4/20・7/6・9/7・12/7・2/16) ②三重県事務研究会(5/17・7/26・10/18)			
③東海北陸事務研究会(11/8~9)於:稲沢市 ④全国大会(8/1~3)於:千葉市			
(7)小学校英語力向上事業 委託料:1,026,000円 委託先:株式会社アルティアセントラル			
・目的:小学校外国語活動及び外国語課の授業力を向上するために英語の研修を実施する。			
・内容:1回80分×13回×同一日2クラス開催			
9 評価コメント (①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
<input type="checkbox"/> その他()			
10 事業の総合評価 (①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
校長会をはじめとする各団体の研究会及び協議会への参加については、今日的な教育課題解決のための情報交換の場として非常に重要な機会となっているため今後も助成の必要があります。ただし、負担額については、近隣市町の状況を参考にしながら各種機関・団体との協議を行っていきます。英語力向上研修については、受講ニーズを把握し、実施の有無を検討します。			
所属長氏名	伊藤 彰浩		R 1.7.16 作成

1	事務事業名	教育研究所事業					予算区分	C
2	事業実施の背景	急激な教育環境の変化や新しい教育内容の導入に対応することができる、教職員の資質・指導力の向上が求められている。						
3	事業目的	研修講座等の実施を通じて、教職員の資質・指導力の向上を図る。						
4	事業概要	研究事業 研修事業 授業力・児童生徒指導力アップ研修講座 ICT研修 教育支援事業 教育相談 教育資料提供 広報事業						
	今年度の事業内容	教育研究所運営のために必要な人員を配置する。教職員の資質・指導力の向上に向けた研修講座を開設する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	研修講座等参加者数	教育研究所が主催する各種研修講座への参加者（教職員数）の増加、延べ人数の維持。					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分
	区分							
	目標値	1,500	1,300	1,300	1,000	1,000	1,000	+指標
実績値	1,800	1,575	1,231	1,146				
達成率	120%	121.2%	94.7%	114.6%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	7,928	8,284	8,098	9,775	9,902	9,902	29,579
	人件費	0.01	0.01	0.01	1.31	1.31	1.31	3.93
	金額（B）	75	75	85	11,397	11,397	11,397	34,191
	歳出計（A）+（B）	8,003	8,359	8,183	21,172	21,299	21,299	63,770
	前年度比（%）		104%	98%	259%	101%	100%	
	財源内訳							
	国費	0	0	0	50	0	0	50
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,003	8,359	8,183	21,122	21,299	21,299	63,720	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	教育		補助事業の名称等				
	施策	教職員の資質の向上		会計		一般会計		
	基本事業	教育相談・支援体制の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	01	03	01	
	担当課	教育委員会 学校教育課			R 1.7.12	作成		

8	事業の実績・成果		
1.	研究事業		
(1)	教育課題の研究 研究主題Ⅰ 「タブレット端末等を活用した授業づくり」 研究主題Ⅱ 「教師も児童も『国語が好き!』を目指す ～わかる・たのしい国語科学習指導～」		
(2)	調査・統計・資料作成 全国学力・学習状況調査に関する分析を行い、資料を作成し、提供しました。		
(3)	研究のまとめ 研究紀要を作成し、配布しました。		
(4)	社会科副読本の活用		
2.	研修事業		
	講座数:30講座 参加延べ人数:1,146名、講座満足度・・・「大満足・概ね満足」を合わせて96%。 活用状況・・・86%の教職員が授業づくりや学級づくりに活用できたと回答しています。		
(1)	スペシャリスト直伝・教科研修 現場経験のある講師から授業づくりについて具体的に学ぶ講座を実施しました。		
(2)	一人力 仲間力UP! 教育課題研修 様々な教育課題に対応する講座や教職員の教職経験に合わせた講座を実施しました。		
(3)	出前研修 ～校内研修を支援：明日から役立つスキル・教材を学ぶ～ いなべ市内の保小中学校や郡市教育研究会を対象に、学校経営、授業づくり、子ども理解のための校内研修等への支援を行いました。 《学校経営（山郷小）・特別支援教育（員弁東小）・JSL研修（阿下喜小）・道徳科研修（笠間小） ・人材育成（校長会）・保育幼児教育（保育園）などの出前研修講座を実施しました。》		
(4)	電子黒板・タブレット端末等、ICT機器の効果的な活用による授業づくりを支援するための研修会を行いました。		
3.	教育支援事業		
(1)	調査・研究支援 ○関係機関や外部講師と連携を図りながら、研修方法や研究方法についての相談業務を行いました。 ○全国学力・学習状況調査の結果を踏まえて、研修講座や市教育研究会で授業改善について提案・検討しました。		
(2)	教育資料提供 ○教育図書・視聴覚教材等の教育資料を整備・充実し、研修や研究、実践に広く活用できるような情報を提供しました。 ○シンククライアント・システムを活用し、小学校3・4年生社会科副読本など教育に関わる資料を提供しました。 ○各種研究機関の研究資料を収集し、提供しました。 ○研修・研究にかかる資料を収集しました。		
4.	広報活動事業 教育研究所における諸活動についての理解を深めるために、広報活動を行いました。 ○研究所要覧を作成し、配布しました。 ○研究・教育に関する情報を提供しました。 ○研究所たよりを発行し、情報や資料を提供しました。		
5.	事業費の概要		
(1)	賃金 5,181,029円（所長・事務員・教育相談員）		
(2)	報償費 1,462,000円（講師報償費）		
(3)	需要費 1,115,988円（消耗品費・印刷費）		
(4)	旅費 227,070円（研修員旅費）		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他（内容改善）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
	教職員の多忙化を念頭において、研修講座数や時間、内容について今後も検討していきます。 小学校へのICT機器が導入されたことを受けて、経費の削減や他事業への流用について検討していきます。 ・今後も視聴覚教材を購入する必要があるかどうかを検討します。 ・研究紀要を紙媒体ではなく電子媒体で発行することも検討します。		
	所属長氏名 伊藤 彰浩 R 1.7.12 作成		

1 事務事業名	青少年健全育成市民活動事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	地域社会のつながりが希薄になり青少年を取り巻く環境が悪化しつつある中、青少年の健全育成が困難な環境になりつつある。								
3 事業目的	市青少年育成市民会議をはじめ、家庭、学校、関係機関の連携によって、地域社会の育成能力を引き出し青少年の健全育成を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市青少年育成市民会議に委託して次の事業を実施する。 ・青少年健全育成事業 ・いなべ市青少年市民会議事務局運営 ・非行防止、防犯パトロール ・有害環境浄化活動 ・育成者研修会開催 ・青少年参加体験事業 ・市子ども会連合会事業支援							
	今年度の事業内容	青少年健全育成事業 いなべ市青少年市民会議事務局運営							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民会議諸事業への市民参加人数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	0		
	実績値	3,300	3,300	3,300	3,300		+指標		
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	6,285	6,036	6,297	6,201	6,000	6,000	18,201	
	人件費	0.4	0.4	0.29	0.26	0.26	0.26	0.78	
	金額（B）	3,000	3,000	2,320	2,262	2,262	2,262	6,786	
	歳出計（A）+（B）	9,285	9,036	8,617	8,463	8,262	8,262	24,987	
	前年度比（%）		97%	95%	98%	98%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,285	9,036	8,617	8,463	8,262	8,262	24,987		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	三重県青少年健全育成条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.8.16	作成					

8 事業の実績・成果	
心身ともに健全な青少年を育成するため、有害環境浄化活動、非行防止パトロール、未成年者喫煙防止キャンペーン、青少年対象健全育成事業及び青少年育成活動実践者の育成などをいなべ市青少年育成市民会議に業務委託して実施しました。	
1 青少年健全育成事業（事業実施）	
(1) 委託料 4,296,029円	
(2) 委託先 いなべ市青少年育成市民会議	
(3) 事業実績	
ア 地域で見守る！子どもの安全安心を考える集い 川越自動車学校による交通安全に関する講話、及びいなべ警察署によるスマートデバイスに関する講話 員弁中学校及び大安中学校の全校生徒を対象に開催（員弁中学校374人、大安中学校144人）	
イ ふれあう心のメッセージ募集選定 市内小中学生を対象にメッセージを募集（応募総数 3,444点、入賞 21点）	
ウ こどもをまもるいえ設置運動（個人宅及び事業所等に市内976箇所設置）	
エ 市内夜間等巡回指導（夏季、冬季及び春季）	
オ 未成年者喫煙防止キャンペーン（大型商業施設）	
カ いなべ市子ども会連合会活動	
キ 放課後子ども教室「こどもまつり」共催	
ク その他いなべ市青少年市民会議各支部及び地区事業	
2 青少年育成市民会議事務局事業（事務局運営）	
(1) 委託料 2,000,000円	
(2) 委託先 放課後子ども教室ほくせい	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 市民参画のできる	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
合併前の育成団体から青少年育成市民会議として一体感を持った活動が徐々に展開されるようになりました。いなべ市における青少年健全育成には市民会議の組織力は不可欠であり、今後も市民会議に青少年の健全育成事業を委託し、家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の育成能力を引き出します。	
所属長氏名 渡邊 真澄	R 1.8.16 作成

1 事務事業名	新成人記念祝賀事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	就学又は就職のために本市を離れている若者同士が交流する機会が少ない。								
3 事業目的	新成人による実行委員会を構成して式典を企画運営して仲間を深め励まし合う機会を設けるとともに若者の交流と多様な活動の場を創出する。								
4 事業概要	全体事業概要	市内4か所、中学校区ごとの会場で成人式を開催するために次の事業を行う。 ・成人式実行委員委嘱 ・実行委員会開催 ・「思い出ビデオ」編集制作 ・式典企画、準備及び司会進行協力 ・記念集合写真撮影及び新成人あて送付							
	今年度の事業内容	H31年成人式対象者…H10年4月2日～H11年4月1日生（対象者数 男336人、女224人 計560人）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	北勢及び藤原中学校区内新成人式典出席率	北勢及び藤原中学校区内の新成人が成人式に参加する割合を過去3年間の平均値を目標値として設定した。					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	指標区分							
	目標値	95	95	95	95	95	95		
6 財政計画	実績値	88	85	90	88		+指標		
	達成率	92.6%	89.5%	94.7%	92.6%				
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	1,491	1,668	1,462	1,405	1,971	1,971	5,347	
	人件費	人員	0.12	0.12	0.25	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	900	900	2,125	1,827	1,827	1,827	5,481
	歳出計（A）+（B）	2,391	2,568	3,587	3,232	3,798	3,798	10,828	
	前年度比（%）		107%	140%	90%	118%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
県費		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,391	2,568	3,587	3,232	3,798	3,798	10,828		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計		一般会計			
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	05	01	01			
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	新成人による実行委員会を組織して、新成人によって式典当日までの準備及び式典の運営を行えるように助言指導しました。						
1 主な経費	(1) 記念集合写真撮影及び印刷製本業務 1,236,600円、発注先 (株)ハギノフォトスタジオ (2) 式典会場生花代 40,000円、発注先 (株)花一、佐藤生花店						
2 日時及び新成人出席者数	(1) 平成31年1月12日（土） (2) 大安会場（大安公民館） 男 73人、女59人 (3) 員弁会場（員弁コミュニティプラザ） 男 40人、女39人 (4) 北勢会場（北勢市民会館） 男 77人、女57人 (5) 藤原会場（藤原文化センター） 男 32人、女27人						
3 各会場成人式実行委員会会議開催回数	大安地区 4回、員弁地区 4回、北勢地区 3回、藤原地区 4回						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	中学校区単位での会場設定や実行委員会形式による式典運営のため、報道で見られるような荒れた成人式の様子は一切ありません。今後も社会人としての責任や義務を自覚する機会とすべく家族又は地域の人の同席のもと、新成人を記念祝賀する事業を実施します。						
所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.7.16	作成			

1 事務事業名	放課後子ども教室事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	ゲーム遊びなどの普及によって集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加している。							
3 事業目的	子どもの居場所を確保し、子どもの社会性、協調性及び自立性を育み活動機会の創出を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	地域の多様な人々の参画を得て、子どもたちとともに 行う学習、スポーツ及び文化活動等の取り組みを支援 するため次の事業を行う。 ・いなべこども活動支援センター（員弁コミュニティ スクール）運営 ・員弁西放課後子ども教室（西っ子夢くらぶ）運営 ・放課後子ども教室ほくせい運営						
	今年度の事業内容	各放課後子ども教室運営委託						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	コミュニティスクール等事業開催回数	いなべこども活動支援センター、員弁西放課後子ども教室及び放課後子ども教室ほくせいが開催する各種スクールに参加する子どもの延べ人数を過去3年の平均値を目標値として設定した。					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	
実績値	5,708	8,368	9,052	9,186			+指標	
達成率	107.7%	157.9%	170.8%	173.3%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	43,200
	人件費	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
	金額（B）	1,125	1,125	1,275	1,305	1,305	1,305	3,915
	歳出計（A）+（B）	15,525	15,525	15,675	15,705	15,705	15,705	47,115
	前年度比（%）		100%	101%	100%	100%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	3,500	3,285	2,828	3,666	3,500	0	7,166
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	12,025	12,240	12,847	12,039	12,205	15,705	39,949	
一般財源比率（%）	77%	79%	82%	77%	78%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	放課後子どもプラン			
	分野	生涯学習		補助事業の名称等	放課後子ども教室推進事業費補助金			
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	01	01	
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.9	作成				

8 事業の実績・成果	<p>地域の人々による子どもの居場所づくりを支援する組織として、市内3箇所の放課後子ども教室が運営されています。子どもたちの文化芸術活動や地域住民との交流活動等の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境を創造するため、いなべこども活動支援センター、放課後子ども教室ほくせい及びいなべ市立員弁西小学校西っ子夢くらぶに放課後子ども教室事業を委託し実施しました。</p> <p>1 主な経費 (1) 委託料 ア いなべこども活動支援センター 7,000,000円 イ 放課後子ども教室ほくせい 7,000,000円 ウ いなべ市立員弁西小学校西っ子夢くらぶ 400,000円</p> <p>2 各教室の登録者数 (1) いなべこども活動支援センター レギュラースクール 2,332人、オープンスクール 1,096人 計3,428人 (2) 放課後子ども教室ほくせい レギュラースクール 3,428人、オープンスクール 2,294人 計5,722人 (3) いなべ市立員弁西小学校西っ子夢くらぶ レギュラースクール 36人</p>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>「放課後子ども教室ほくせい」「いなべこども活動支援センター」「員弁西小学校内西っ子夢くらぶ」がそれぞれ地域の教育力を生かした子どもの居場所づくりに貢献しています。各教室への参加者も多く、学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成を行えるよう支援を続けます。</p>																																	
所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.7.9	作成																														

1 事務事業名	教育集会所管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	教育集会所としての事業は行われておらず、地域住民の文化活動等を行うための施設として利用されている。								
3 事業目的	教育集会所及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、適正な維持管理を行えるようにする。								
4 事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・教育集会所施設維持管理及び一般利用貸出し								
	今年度の事業内容 教育集会所施設維持管理及び一般利用貸出し								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間来館者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	4,600	4,031	2,000	2,000	2,000	2,000		
実績値	3,815	2,335	3,414	2,549			+指標		
達成率	82.9%	57.9%	170.7%	127.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	2,123	1,726	1,292	1,137	1,479	1,479	4,095	
	人件費	0.1	0.2	0.11	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	750	1,500	935	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	2,873	3,226	2,227	2,007	2,349	2,349	6,705	
	前年度比（%）		112%	69%	90%	117%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	57	57	0	57	57	114	
一般財源	2,873	3,169	2,170	2,007	2,292	2,292	6,591		
一般財源比率（%）	100%	98%	97%	100%	98%	98%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計		一般会計			
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	05	05	02			
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.17	作成					

8 事業の実績・成果	施設を一般の利用に供するため、清掃及び受付業務を丹生川上自治会に委託して施設の管理運営を行いました。																																	
1 主な経費	<p>(1) 委託料</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 施設管理委託</td> <td>240,000円</td> <td>委託先</td> <td>丹生川上自治会</td> </tr> <tr> <td>イ 消防用設備保守点検</td> <td>12,960円</td> <td>委託先</td> <td>セイワシステムサービス(株)員弁営業所</td> </tr> </table> <p>(2) 光熱水費 723,351円</p> <p>(3) 修繕料</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 屋根棟修繕</td> <td>46,440円</td> <td>発注先</td> <td>(有)森義</td> </tr> <tr> <td>イ 和室障子修繕</td> <td>17,712円</td> <td>発注先</td> <td>シルバー人材センター</td> </tr> </table> <p>(4) AEDレンタル 24,360円 発注先 三重総合警備保障(株)</p>							ア 施設管理委託	240,000円	委託先	丹生川上自治会	イ 消防用設備保守点検	12,960円	委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	ア 屋根棟修繕	46,440円	発注先	(有)森義	イ 和室障子修繕	17,712円	発注先	シルバー人材センター											
ア 施設管理委託	240,000円	委託先	丹生川上自治会																															
イ 消防用設備保守点検	12,960円	委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所																															
ア 屋根棟修繕	46,440円	発注先	(有)森義																															
イ 和室障子修繕	17,712円	発注先	シルバー人材センター																															
2 年度別施設利用者数	<p>(1) 平成30年度 2,549人</p> <p>(2) 平成29年度 3,414人</p> <p>(3) 平成28年度 2,335人</p> <p>(4) 平成27年度 3,815人</p>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="0"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="0"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>児童館事業については、本来の事務担当部署である健康子ども部児童福祉課に委ね、教育委員会としては当該施設を丹生川上教育集会所として管理運営していきます。地元自治会との調整を行い、清掃及び受付業務を委託することができました。</p>																																	
所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.7.17	作成																														

1	事務事業名	社会教育委員活動事業		予算区分	D				
2	事業実施の背景	社会教育に関して住民の意見と意向を反映させるために社会教育委員の意見を聴いて社会教育事業を実施する必要がある。							
3	事業目的	定例又は臨時に会議を開いて社会教育に関する事項について諮問するとともに社会教育委員の意見を求める。							
4	事業概要	教育委員会から委嘱を受けた独任制の社会教育委員が社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言するために次の職務を行う。 ・社会教育に関する諸計画の立案 ・定例会(年度内2回)又は臨時会開催 ・東海北陸社会教育研究大会参加(年1回)							
	今年度の事業内容	・東海北陸社会教育研究大会岐阜大会参加(10月) ・いなべ市社会教育委員定例会開催(7月、3月)							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議、研修会等出席人数	過去の最大値を目標値として設定した。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	37	37	37	37	37	37		
	実績値	24	27	43	37				
達成率	64.9%	73%	116.2%	100%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	267	339	557	371	791	791	1,953	
	人件費	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75	
	金額(B)	1,875	1,875	2,125	2,175	2,175	2,175	6,525	
	歳出計(A)+(B)	2,142	2,214	2,682	2,546	2,966	2,966	8,478	
	前年度比(%)		103%	121%	95%	116%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,142	2,214	2,682	2,546	2,966	2,966	8,478		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	社会教育法				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	02		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果												
<p>学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、9人を教育委員会が委嘱して、定例会議等の場で社会教育事業について意見提言を受けました。また、社会教育委員の資質向上及び調査研究を行うために社会教育研究大会及び各種研修会に参加しました。</p>													
1	<p>主な経費</p> <p>(1) 委員報酬 259,000円</p> <p>(2) 費用弁償(東海北陸研究大会等) 42,260円</p> <p>(3) 負担金</p> <p>ア 三重県社会教育委員連絡協議会負担金 20,000円</p> <p>イ 東海北陸社会教育研究大会参加負担金 18,000円</p>												
2	<p>会議、研修会等</p> <p>(1) 三重県社会教育委員連絡協議会総会、全体研修会(津市)</p> <p>(2) スマイルリーダー養成講座(津市)</p> <p>(3) いなべ市社会教育委員第1回定例会</p> <p>(4) 第1回地域学校協働活動推進のためコーディネーター養成講座</p> <p>(5) 第49回東海北陸社会教育研究大会岐阜大会(大垣市)</p> <p>(6) 第2回地域学校協働活動推進のためコーディネーター養成講座</p> <p>(7) 第3回地域学校協働活動推進のためコーディネーター養成講座</p> <p>(8) 北ブロック社会教育委員交流会</p> <p>(9) いなべ市社会教育委員第2回定例会</p> <p>(10) 北ブロック研修会</p>												
9	<p>評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)</p> <table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成(85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <p>■ 現状維持 □ 見直し</p> <p>□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他()</p>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし										
10	<p>事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)</p> <p>学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱しており、教育長を経て教育委員会に助言を受けています。今後は、「市生涯学習振興計画(仮称)」の策定に向けて、社会的課題と地域課題に関して調査研究を行うとともに、学校と地域を結ぶコーディネータとしての役割も視野にいれ活動していきます。</p>												
	<p>所属長氏名 渡邊 真澄 R 1.7.16 作成</p>												

1	事務事業名	国際交流活動支援事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	外国人登録者数の増加などによって市民生活における国際化が急速に進展している。							
3	事業目的	異なる文化や習慣を持つ人々が交流してお互いを理解し、すべての市民が暮らしやすい環境をつくる。							
4	全体事業概要	いなべ市国際交流協会に対して、いなべ市国際交流協会補助金交付要綱(平成17年告示)に基づき、補助金を交付する。							
	今年度の事業内容	国際交流に関する知識の普及及び啓発 国際交流に関する各種行事の計画及び実施 国際交流ボランティアの指導及び育成 等の補助金							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	日本語ボランティア登録者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	35	35	29	29	29	29	+指標	
	実績値	27	26	28	41				
達成率	77.1%	74.3%	96.6%	141.4%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費(A)	4,000	4,169	4,020	4,275	4,275	4,275	12,825	
	人件費	人員	0.1	0.1	0.11	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額(B)	750	750	935	783	783	783	2,349
	歳出計(A)+(B)	4,750	4,919	4,955	5,058	5,058	5,058	15,174	
	財源内訳	前年度比(%)		104%	101%	102%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	3	0	0	3	
一般財源	4,750	4,919	4,955	5,055	5,058	5,058	15,171		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国際交流協会補助金交付要綱				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	02		
	担当課	教育委員会 生涯学習課			R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果	いなべ市国際交流協会補助金交付要綱に基づき、同協会に対して活動費補助金を交付しました。																		
1	いなべ市国際交流事業補助金	4,275,000円																		
2	事業実績	(1) タスマニア交流団派遣 20人(8/21~8/28) (2) 海外紹介・啓発事業 (3) ネパール舞踊交流会、フィリピン舞踊交流会、ペルー料理交流会、インド料理交流会 (4) 語学講座(英語 8クラス、中国語 1クラス、韓国語 1クラス、にほんご広場 4クラス)開講																		
9	評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成(85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)																	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()																	
10	事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	国際化に対応する施策の一つとして、いなべ市国際交流協会への活動費補助を行っています。今後ますます進展する多文化共生社会に向けて、地域レベルでの交流活動によって事業を推進するよう同協会の活動を支援します。																		
	所属長氏名	渡邊 真澄			R 1.7.16	作成														

1 事務事業名	生涯学習活動推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	住民の学習意欲が高まる中、自らが学習し教養を深めることのできる環境づくりが求められている。								
3 事業目的	住民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会及び学びのきっかけを提供する。								
4 事業概要	全体事業概要	住民の生涯学習の振興に資するため、各種事業を開催する。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民大学講座（8講座程度）開催 ・アンケートによる学習ニーズの把握（講座開催時等） 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生涯学習講座参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	2,147	650	650	660	660	660		
	実績値	621	859	608	621				
達成率	28.9%	132.2%	93.5%	94.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	3,696	3,547	3,685	3,688	3,268	3,468	10,424	
	人件費	0.77	0.77	0.46	0.47	0.47	0.47	1.41	
	金額（B）	5,775	5,775	3,910	4,089	4,089	4,089	12,267	
	歳出計（A）+（B）	9,471	9,322	7,595	7,777	7,357	7,557	22,691	
	前年度比（%）		98%	81%	102%	95%	103%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		269	270	282	290	270	270	830	
一般財源	9,202	9,052	7,313	7,487	7,087	7,287	21,861		
一般財源比率（%）	97%	97%	96%	96%	96%	96%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法、生涯学習振興整備法				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	02	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.12	作成					

8 事業の実績・成果	アンケートによって得た受講者ニーズと市民の自主的な学習意欲に応え、各界の専門家を講師に招いて「いなべ市民大学講座」を年間8回開催しました。今年度は初めて受講する参加者を多数得るとともに、講座終了後の受講者アンケートでは満足度が高い結果が得られました。			
1 主な経費	(1) 印刷製本費（募集チラシ） 213,840円、発注先（株）アサブリ (2) 講座講師報償費 ア 第3回 50,000円 「四国遍路の旅」 講師 森 正人（三重大学教授） 63人 イ 第5回 50,000円 「南海トラフ大地震への備え」 講師 川口 淳（三重大学大学院工学研究科准教授） 76人 (3) 講座企画運営委託料 ア 講座企画運營業務、発注先 オーバーレコード(株) (ア) 第1回 799,200円 「ゆるめる力骨ストレッチ」 講師 松村 卓（スポーツケア生態研究所(株)代表取締役） 68人 (イ) 第2回 388,800円 「天皇退位と平成の終焉」 講師 原 武史（放送大学教授・政治学者） 47人 (ウ) 第4回 432,000円 「レンチン楽家事・頑張らない台所」 講師 村上 祥子（料理研究家） 117人 (エ) 第6回 507,600円 「ざんねんで、わけありな、動物のお話」 講師 丸山 貴史（図鑑制作者） 140人 (オ) 第7回 702,000円 「誰とでもうまく付き合える方法」 講師 原田 曜平（マーケティングアナリスト） 59人 (カ) 第8回 345,600円 「当たり前を問い直す文化人類学」 講師 澤野 美智子（立命館大学総合心理学部准教授） 51人 イ 託児業務 118,800円、発注先 特定非営利活動法人ネットワークくわっこ			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	市民の生涯学習に対する意欲の高まりを象徴するように多数の参加者を得ています。今後も、時代や社会情勢の変化に即応した学習内容や情報提供を行うと同時に、参加者の学習ニーズを把握するためのアンケート調査を実施して、その結果を基に講座内容の選定に反映させていきます。			
所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.7.12	作成

1	事務事業名	屋根のない学校事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	市民の生活様式が近代化していくなか、失われつつある自然の中での暮らしや遊びの素晴らしさを後世に伝えていく必要がある。						
3	事業目的	自然の中で自然に親しみ自然に触れる体験活動や地域の歴史、文化に触れる活動を通じて、五感を育み感性豊かな子どもを育てる。						
4	事業概要	・体験講座を開設する。 ・拠点施設「屋根のない学校」を維持管理する。						
	今年度の事業内容	体験講座実施：6講座×各10回 施設の維持管理						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	参加者数	体験講座への参加者数					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	1,000	1,000	1,000	850	850	900	
	実績値	783	716	878	805			
達成率	78.3%	71.6%	87.8%	94.7%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	5,197	5,428	5,305	5,090	5,559	5,559	
	人件費	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
	金額（B）	825	825	935	957	957	957	
	歳出計（A）+（B）	6,022	6,253	6,240	6,047	6,516	6,516	
	前年度比（%）		104%	100%	97%	108%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	5	0	6	5	5	
一般財源	6,022	6,248	6,240	6,041	6,511	6,511		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等				
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計			
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	05	03	
	担当課	教育委員会 自然学習室		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果
1	体験講座の開設 自然の中で自然に親しみ自然に触れる体験活動や地域の歴史、文化に触れる活動を通じて、五感を育み感性豊かな子どもを育てるため、6講座を1年を通して開設しました。各講座の受講者が交流する合同講座も含めて6講座で59回開催し、延べ805名の参加がありました。 (1)「びっくり生きものアラカルト」 ア 開催日 5月5日、6月2日、7月7日、8月4日、9月1日、10月6日、11月3日、12月1日、1月5日、2月2日、3月2日 イ 延べ受講者数 170人 (2)「昆虫と遊ぼう」 ア 開催日 5月12日、6月9日、7月14日、8月11日、9月8日、10月13日、11月10日、12月8日、1月12日、2月9日、3月9日 イ 延べ受講者数 53人 (3)「人びとの命と暮らしを守る植物」 ア 開催日 5月26日、6月9日、7月14日、8月19日、10月6日、11月10日、12月16日、1月12日、2月9日、3月17日 イ 延べ受講者数 31人 (4)「この指と〜まれ」 ア 開催日 5月20日、7月15日、8月19日、9月16日、10月21日、11月18日、12月16日、1月20日、2月17日 イ 延べ受講者数 202人 (5)「たんぼと畑の学校」 ア 開催日 5月26日、6月9日、10月21日、11月3日、2月3日、3月2日 イ 延べ受講者数 119人 (6)「自然とふれあって遊ぼう」 ア 開催日 8月4日、9月1日、10月13日、12月1日、1月20日、2月17日 イ 延べ受講者数 64人 (7) 合同講座 ア 開催日 4月15日、5月5日、6月17日、7月21日、7月21日、3月17日 イ 延べ受講者数 166人
2	事業費の概要 (1) 臨時雇賃金 3,683,889円：非常勤職員 2人 (2) 講師謝礼 547,500円：市内講師（4人）7,000円/回、市外講師（3人）8,000円/回 (3) 消耗品費 315,774円：講座用材料、事務用品、施設管理用品 (4) 光熱水費 175,594円：電気使用料、上下水道使用料、LPガス使用料 (5) 保守管理委託料 253,910円：浄化槽点検清掃、消防設備点検
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性） ①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 参加者アンケートの結果では、講座内容の満足度は高く、また継続実施を望む声が多くあります。事業を継続します。
	所属長氏名 水谷 喜広 R 1.7.16 作成

1	事務事業名	公民館連絡協議会事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	公民館及び公民館類似施設が住民の生涯学習の推進及び社会教育の充実発展並びに文化の向上に寄与することが求められている。							
3	事業目的	三重県教育委員会事務局及び県内の公民館と連携して公民館活動の普及啓発及び振興並びに公民館及び公民館類似施設相互の連絡提携を図る。							
4	事業概要	三重県教育委員会事務局及び全国公民館連絡協議会主催の研修への参加 ・ 県内のブロック毎の研修会開催 ・ 全国公民館研究集会参加・東海北陸公民館大会参加 ・ 公民館に関する情報の提供及び収集							
		今年度の事業内容 ・ 三重県教育委員会主催研修への参加（年2回） ・ 石仏公民館個人所有地借地借上げ							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	三重県教育委員会研修会及びブロック研修会への参加回数	開催される研修会等にすべて参加することを目標値として設定した。					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	指標区分	+	+	+	+	+	+		
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	300	247	100	100	181	181	462	
	人件費	0.15	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16	0.48	
	金額（B）	1,125	1,125	1,360	1,392	1,392	1,392	4,176	
	歳出計（A）+（B）	1,425	1,372	1,460	1,492	1,573	1,573	4,638	
	前年度比（%）		96%	106%	102%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,425	1,372	1,460	1,492	1,573	1,573	4,638		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法			
		分野	生涯学習		補助事業の名称等				
		施策	生涯学習の充実		会計	一般会計			
		基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P			09	05	02	02	
担当課		教育委員会 生涯学習課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果	社会教育に関する情報収集及び調査研究並びに職員の資質向上を図るため、三重県主催の研修会に参加しました。また、地区自治会が運営する石仏公民館敷地地権者に対して土地借上料を支払いました。 1 主な経費 (1) 石仏公民館借地借上料 100,000円 2 会議、研修会等 (1) 平成30年度 社会教育関係者のための基礎研修会（津市） (2) 公民館職員等研修会（津市）					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	三重県開催の社会教育関係の研修会等に積極的に参加して、生涯学習の推進及び社会教育の充実を図ります。					
所属長氏名		渡邊 真澄		R 1.7.16	作成		

1 事務事業名	北勢市民会館管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営								
	今年度の事業内容 利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	306	305	305	305	305	305		
	実績値	210	305	305	305				
達成率	68.6%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	25,421	33,217	41,260	31,274	34,852	34,852	100,978	
	人件費	0.44	0.44	0.6	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額（B）	3,300	3,300	5,100	1,305	1,305	1,305	3,915	
	歳出計（A）+（B）	28,721	36,517	46,360	32,579	36,157	36,157	104,893	
	前年度比（%）		127%	127%	70%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,534	2,010	2,010	1,718	2,001	2,001	5,720	
一般財源	27,187	34,507	44,350	30,861	34,156	34,156	99,173		
一般財源比率（%）	95%	94%	96%	95%	94%	94%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、いなべ市文化施設条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。																																																																																																																																																																
1 主な経費	<table border="0"> <tr> <td>(1) 臨時雇賃金（2人分）</td> <td>2,982,402円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 管理用消耗品</td> <td>596,306円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 電気使用料</td> <td>4,273,376円</td> <td>契約先</td> <td>中部電力株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 上下水道使用料</td> <td>662,180円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 保守管理委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 館内、館外日常清掃</td> <td>916,916円</td> <td>委託先</td> <td>いなべ市シルバー人材センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ エレベータ設備保守点検</td> <td>362,880円</td> <td>委託先</td> <td>三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ ホール空調設備保守点検</td> <td>2,138,400円</td> <td>委託先</td> <td>(株)日立ビルシステム 中部支社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ ホール音響設備保守点検</td> <td>297,000円</td> <td>委託先</td> <td>パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)中部社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ 舞台照明設備保守点検</td> <td>1,371,600円</td> <td>委託先</td> <td>パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カ 舞台機構保守点検</td> <td>1,131,840円</td> <td>委託先</td> <td>(株)三精エンジニアリング</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>キ 移動観覧席保守点検</td> <td>489,240円</td> <td>委託先</td> <td>コトブキシーティング(株)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク 自家用電気工作物保安管理</td> <td>419,904円</td> <td>委託先</td> <td>中部電気保安協会四日市営業所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケ 施設清掃業務</td> <td>1,258,200円</td> <td>委託先</td> <td>キクタ総業(株)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>コ 消防設備保守点検</td> <td>86,400円</td> <td>委託先</td> <td>セイワシステムサービス(株)員弁営業所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サ 建築物環境衛生管理</td> <td>369,360円</td> <td>委託先</td> <td>(株)ジェクティ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>シ スタインウェイピアノ保守点検</td> <td>118,285円</td> <td>委託先</td> <td>(有)コンサートピアノサービス</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 事務事業委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 舞台設備等管理操作業務</td> <td>6,617,700円</td> <td>委託先</td> <td>三重県舞台管理事業協同組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 施設利用受付事務</td> <td>2,951,268円</td> <td>委託先</td> <td>いなべ市シルバー人材センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) AEDレンタル</td> <td>24,360円</td> <td>発注先</td> <td>三重総合警備保障(株)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 維持修繕工事請負費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							(1) 臨時雇賃金（2人分）	2,982,402円						(2) 管理用消耗品	596,306円						(3) 電気使用料	4,273,376円	契約先	中部電力株式会社				(4) 上下水道使用料	662,180円						(5) 保守管理委託料							ア 館内、館外日常清掃	916,916円	委託先	いなべ市シルバー人材センター				イ エレベータ設備保守点検	362,880円	委託先	三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店				ウ ホール空調設備保守点検	2,138,400円	委託先	(株)日立ビルシステム 中部支社				エ ホール音響設備保守点検	297,000円	委託先	パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)中部社				オ 舞台照明設備保守点検	1,371,600円	委託先	パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店				カ 舞台機構保守点検	1,131,840円	委託先	(株)三精エンジニアリング				キ 移動観覧席保守点検	489,240円	委託先	コトブキシーティング(株)				ク 自家用電気工作物保安管理	419,904円	委託先	中部電気保安協会四日市営業所				ケ 施設清掃業務	1,258,200円	委託先	キクタ総業(株)				コ 消防設備保守点検	86,400円	委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所				サ 建築物環境衛生管理	369,360円	委託先	(株)ジェクティ				シ スタインウェイピアノ保守点検	118,285円	委託先	(有)コンサートピアノサービス				(6) 事務事業委託料							ア 舞台設備等管理操作業務	6,617,700円	委託先	三重県舞台管理事業協同組合				イ 施設利用受付事務	2,951,268円	委託先	いなべ市シルバー人材センター				(7) AEDレンタル	24,360円	発注先	三重総合警備保障(株)				(8) 維持修繕工事請負費						
(1) 臨時雇賃金（2人分）	2,982,402円																																																																																																																																																																
(2) 管理用消耗品	596,306円																																																																																																																																																																
(3) 電気使用料	4,273,376円	契約先	中部電力株式会社																																																																																																																																																														
(4) 上下水道使用料	662,180円																																																																																																																																																																
(5) 保守管理委託料																																																																																																																																																																	
ア 館内、館外日常清掃	916,916円	委託先	いなべ市シルバー人材センター																																																																																																																																																														
イ エレベータ設備保守点検	362,880円	委託先	三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店																																																																																																																																																														
ウ ホール空調設備保守点検	2,138,400円	委託先	(株)日立ビルシステム 中部支社																																																																																																																																																														
エ ホール音響設備保守点検	297,000円	委託先	パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)中部社																																																																																																																																																														
オ 舞台照明設備保守点検	1,371,600円	委託先	パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店																																																																																																																																																														
カ 舞台機構保守点検	1,131,840円	委託先	(株)三精エンジニアリング																																																																																																																																																														
キ 移動観覧席保守点検	489,240円	委託先	コトブキシーティング(株)																																																																																																																																																														
ク 自家用電気工作物保安管理	419,904円	委託先	中部電気保安協会四日市営業所																																																																																																																																																														
ケ 施設清掃業務	1,258,200円	委託先	キクタ総業(株)																																																																																																																																																														
コ 消防設備保守点検	86,400円	委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所																																																																																																																																																														
サ 建築物環境衛生管理	369,360円	委託先	(株)ジェクティ																																																																																																																																																														
シ スタインウェイピアノ保守点検	118,285円	委託先	(有)コンサートピアノサービス																																																																																																																																																														
(6) 事務事業委託料																																																																																																																																																																	
ア 舞台設備等管理操作業務	6,617,700円	委託先	三重県舞台管理事業協同組合																																																																																																																																																														
イ 施設利用受付事務	2,951,268円	委託先	いなべ市シルバー人材センター																																																																																																																																																														
(7) AEDレンタル	24,360円	発注先	三重総合警備保障(株)																																																																																																																																																														
(8) 維持修繕工事請負費																																																																																																																																																																	
2 施設利用者数	<table border="0"> <tr> <td>(1) 平成30年度</td> <td>4月1,227人</td> <td>5月2,321人</td> <td>6月4,811人</td> <td>7月2,824人</td> <td>8月 3,520人</td> <td>9月3,255人</td> <td>10月3,719人</td> <td>11月4,377人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月3,761人</td> <td>1月2,615人</td> <td>2月3,071人</td> <td>3月4,434人</td> <td>合計39,935人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 平成29年度</td> <td>4月1,529人</td> <td>5月3,214人</td> <td>6月3,447人</td> <td>7月3,060人</td> <td>8月 2,531人</td> <td>9月3,830人</td> <td>10月3,696人</td> <td>11月5,062人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月2,732人</td> <td>1月 687人</td> <td>2月2,688人</td> <td>3月3,261人</td> <td>合計35,737人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 平成28年度</td> <td colspan="8">34,553人</td> </tr> <tr> <td>(4) 平成27年度</td> <td colspan="8">22,833人※11月～3月は改修工事のため閉館</td> </tr> </table>							(1) 平成30年度	4月1,227人	5月2,321人	6月4,811人	7月2,824人	8月 3,520人	9月3,255人	10月3,719人	11月4,377人		12月3,761人	1月2,615人	2月3,071人	3月4,434人	合計39,935人				(2) 平成29年度	4月1,529人	5月3,214人	6月3,447人	7月3,060人	8月 2,531人	9月3,830人	10月3,696人	11月5,062人		12月2,732人	1月 687人	2月2,688人	3月3,261人	合計35,737人				(3) 平成28年度	34,553人								(4) 平成27年度	22,833人※11月～3月は改修工事のため閉館																																																																																																											
(1) 平成30年度	4月1,227人	5月2,321人	6月4,811人	7月2,824人	8月 3,520人	9月3,255人	10月3,719人	11月4,377人																																																																																																																																																									
	12月3,761人	1月2,615人	2月3,071人	3月4,434人	合計39,935人																																																																																																																																																												
(2) 平成29年度	4月1,529人	5月3,214人	6月3,447人	7月3,060人	8月 2,531人	9月3,830人	10月3,696人	11月5,062人																																																																																																																																																									
	12月2,732人	1月 687人	2月2,688人	3月3,261人	合計35,737人																																																																																																																																																												
(3) 平成28年度	34,553人																																																																																																																																																																
(4) 平成27年度	22,833人※11月～3月は改修工事のため閉館																																																																																																																																																																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																																																																																																										
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																																																																																														
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																																																																																																																														
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																																																																																																																																																														
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																																																																																																																														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていきます。																																																																																																																																																																
所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.7.16	作成																																																																																																																																																													

1 事務事業名	員弁コミュニティプラザ管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営							
	今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	306	305	305	305	305	305		
	実績値	306	305	305	305	305	305		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	13,484	12,633	12,275	12,079	15,173	15,173	42,425	
	人件費	0.31	0.03	0.42	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	2,325	225	3,570	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	15,809	12,858	15,845	12,253	15,347	15,347	42,947	
	前年度比（%）		81%	123%	77%	125%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,896	2,000	2,000	2,242	2,000	2,000	6,242	
一般財源	13,913	10,858	13,845	10,011	13,347	13,347	36,705		
一般財源比率（%）	88%	84%	87%	82%	87%	87%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、いなべ市文化施設条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。																												
1 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> (1) 臨時雇賃金（1人分） 1,944,196円 (2) 管理用消耗品 194,830円 (3) LPガス使用料 19,386円 (4) 電気使用料 2,185,948円、契約先 中部電力株式会社、日立造船(株)中部支社 (5) 修繕料 (6) 保守管理委託料 <ul style="list-style-type: none"> ア 施設清掃業務 1,603,800円、委託先 おそうじワールド員弁営業所 イ 施設警備保障 50,544円、委託先 三重総合警備保障(株) ウ 自家用電気工作物保安管理 331,776円、委託先 中部電気保安協会四日市営業所 エ エレベータ設備保守点検 252,720円、委託先 東芝エレベータ(株)中部支社 オ 空調設備保守点検 256,154円、委託先 シンコー(株) カ 消防設備保守点検 30,240円、委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 キ 除草 287,551円、委託先 いなべ市シルバー人材センター (7) 事務事業委託料 <ul style="list-style-type: none"> ア 施設利用受付事務 2,633,325円、委託先 いなべ市シルバー人材センター (8) AEDレンタル 24,360円、発注先 三重総合警備保障(株) (9) 清掃用具リース 159,048円、発注先 (株)ダスキンまるふく ダスキン東方支店 																												
2 施設利用者数	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成29年度 4月1,797人 5月2,194人 6月2,661人 7月3,149人 8月 3,698人 9月2,549人 10月2,290人 11月2,718人 12月2,408人 1月2,157人 2月2,394人 3月2,395人 合計30,410人 (2) 平成29年度 4月2,107人 5月2,274人 6月2,798人 7月3,392人 8月 3,257人 9月2,321人 10月3,167人 11月4,251人 12月2,316人 1月2,608人 2月2,714人 3月1,992人 合計33,197人 (3) 平成28年度 31,559人 (4) 平成27年度 32,455人 																												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">■ 現状維持</td> <td style="text-align: center;">□ 見直し</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">□ 事業縮小</td> <td style="text-align: center;">□ 事業拡大</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">□ 統廃合</td> <td style="text-align: center;">□ 休廃止</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">□ その他（ ）</td> <td style="text-align: center;">□ プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">□ 完了</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ 統廃合	□ 休廃止	□ その他（ ）	□ プロセス改善		□ 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																										
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																										
■ 現状維持	□ 見直し																												
□ 事業縮小	□ 事業拡大																												
□ 統廃合	□ 休廃止																												
□ その他（ ）	□ プロセス改善																												
	□ 完了																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていきます。</p>																												
所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.7.16	作成																									

1 事務事業名	大安公民館管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営経費							
	今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	306	305	305	305	305	305		
	実績値	306	305	305	305	305	305		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	16,242	17,386	20,315	19,601	22,564	22,564	64,729	
	人件費	0.06	0.06	0.11	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額（B）	450	450	935	1,305	1,305	1,305	3,915	
	歳出計（A）+（B）	16,692	17,836	21,250	20,906	23,869	23,869	68,644	
	前年度比（%）		107%	119%	98%	114%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,024	1,000	1,000	1,126	1,000	1,000	3,126	
一般財源	15,668	16,836	20,250	19,780	22,869	22,869	65,518		
一般財源比率（%）	94%	94%	95%	95%	96%	96%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法、いなべ市公民館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	社会教育法に基づき、住民のために、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置する、いなべ市大安公民館の管理運営を行いました。																																																																																																																						
1 主な経費	<table border="0"> <tr> <td>(1) 臨時雇賃金（2人分）</td> <td>4,219,418円</td> <td>発注先</td> <td>エフ・ワークス</td> </tr> <tr> <td>(2) 管理用消耗品</td> <td>493,127円</td> <td>発注先</td> <td>エンドウラジオ</td> </tr> <tr> <td>(3) 空調用燃料費</td> <td>1,490,443円</td> <td>発注先</td> <td>千代田電子システム(株)</td> </tr> <tr> <td>(4) 上下水道使用料</td> <td>368,490円</td> <td>発注先</td> <td>パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店</td> </tr> <tr> <td>(5) 修繕料</td> <td></td> <td>発注先</td> <td>キムラピアノ工房</td> </tr> <tr> <td>ア 事務室日射調整フィルム貼付</td> <td>190,512円</td> <td>発注先</td> <td>エフ・ワークス</td> </tr> <tr> <td>イ 事務室蛍光灯安定器取替</td> <td>16,200円</td> <td>発注先</td> <td>エンドウラジオ</td> </tr> <tr> <td>ウ 電話機障害対応</td> <td>19,440円</td> <td>発注先</td> <td>千代田電子システム(株)</td> </tr> <tr> <td>エ 舞台照明設備取替</td> <td>78,840円</td> <td>発注先</td> <td>パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店</td> </tr> <tr> <td>(6) ピアノ調律点検手数料</td> <td>110,160円</td> <td>発注先</td> <td>キムラピアノ工房</td> </tr> <tr> <td>(7) 保守管理委託料</td> <td></td> <td>委託先</td> <td>株式会社日立ビルシステム 中部支社</td> </tr> <tr> <td>ア ホール空調設備保守点検</td> <td>2,570,400円</td> <td>委託先</td> <td>(株)JVCケンウッド・公共産業システム中部支店</td> </tr> <tr> <td>イ ホール音響設備保守点検</td> <td>885,600円</td> <td>委託先</td> <td>パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店</td> </tr> <tr> <td>ウ 舞台照明設備保守点検</td> <td>1,015,200円</td> <td>委託先</td> <td>三精テクノロジー(株)名古屋営業所</td> </tr> <tr> <td>エ 舞台機構保守点検</td> <td>978,480円</td> <td>委託先</td> <td>三重総合警備保障(株)</td> </tr> <tr> <td>オ 施設警備保障</td> <td>50,544円</td> <td>委託先</td> <td>ナブコドア(株)津営業所</td> </tr> <tr> <td>カ 自動ドア保守点検</td> <td>298,080円</td> <td>委託先</td> <td>(有)クリーンテック ナユキ</td> </tr> <tr> <td>キ 館内ガラス、床面清掃業務</td> <td>195,804円</td> <td>委託先</td> <td>セイワシステムサービス(株)員弁営業所</td> </tr> <tr> <td>ク 消防設備保守点検</td> <td>64,800円</td> <td>委託先</td> <td>中部環境サービス(株)四日市営業所</td> </tr> <tr> <td>ケ 建築物環境衛生管理</td> <td>285,120円</td> <td>委託先</td> <td>(株)カサイ</td> </tr> <tr> <td>コ 貯水槽清掃水質検査</td> <td>105,840円</td> <td>委託先</td> <td>セイワシステムサービス(株)員弁営業所</td> </tr> <tr> <td>サ 消防設備取替業務</td> <td>550,368円</td> <td>委託先</td> <td>(株)GARDEN ART</td> </tr> <tr> <td>シ 周辺環境整備</td> <td>1,488,116円</td> <td>委託先</td> <td>いなべ市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>ス 館内清掃</td> <td>677,036円</td> <td>委託先</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 事務事業委託料</td> <td></td> <td>委託先</td> <td>三重県舞台管理事業協同組合</td> </tr> <tr> <td>ア 舞台設備等管理操作業務</td> <td>1,723,680円</td> <td>委託先</td> <td>いなべ市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>イ 施設利用受付事務</td> <td>1,094,597円</td> <td>委託先</td> <td>三重総合警備保障(株)</td> </tr> <tr> <td>(9) AEDレンタル</td> <td>24,360円</td> <td>発注先</td> <td></td> </tr> </table>							(1) 臨時雇賃金（2人分）	4,219,418円	発注先	エフ・ワークス	(2) 管理用消耗品	493,127円	発注先	エンドウラジオ	(3) 空調用燃料費	1,490,443円	発注先	千代田電子システム(株)	(4) 上下水道使用料	368,490円	発注先	パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店	(5) 修繕料		発注先	キムラピアノ工房	ア 事務室日射調整フィルム貼付	190,512円	発注先	エフ・ワークス	イ 事務室蛍光灯安定器取替	16,200円	発注先	エンドウラジオ	ウ 電話機障害対応	19,440円	発注先	千代田電子システム(株)	エ 舞台照明設備取替	78,840円	発注先	パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店	(6) ピアノ調律点検手数料	110,160円	発注先	キムラピアノ工房	(7) 保守管理委託料		委託先	株式会社日立ビルシステム 中部支社	ア ホール空調設備保守点検	2,570,400円	委託先	(株)JVCケンウッド・公共産業システム中部支店	イ ホール音響設備保守点検	885,600円	委託先	パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店	ウ 舞台照明設備保守点検	1,015,200円	委託先	三精テクノロジー(株)名古屋営業所	エ 舞台機構保守点検	978,480円	委託先	三重総合警備保障(株)	オ 施設警備保障	50,544円	委託先	ナブコドア(株)津営業所	カ 自動ドア保守点検	298,080円	委託先	(有)クリーンテック ナユキ	キ 館内ガラス、床面清掃業務	195,804円	委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	ク 消防設備保守点検	64,800円	委託先	中部環境サービス(株)四日市営業所	ケ 建築物環境衛生管理	285,120円	委託先	(株)カサイ	コ 貯水槽清掃水質検査	105,840円	委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	サ 消防設備取替業務	550,368円	委託先	(株)GARDEN ART	シ 周辺環境整備	1,488,116円	委託先	いなべ市シルバー人材センター	ス 館内清掃	677,036円	委託先		(8) 事務事業委託料		委託先	三重県舞台管理事業協同組合	ア 舞台設備等管理操作業務	1,723,680円	委託先	いなべ市シルバー人材センター	イ 施設利用受付事務	1,094,597円	委託先	三重総合警備保障(株)	(9) AEDレンタル	24,360円	発注先	
(1) 臨時雇賃金（2人分）	4,219,418円	発注先	エフ・ワークス																																																																																																																				
(2) 管理用消耗品	493,127円	発注先	エンドウラジオ																																																																																																																				
(3) 空調用燃料費	1,490,443円	発注先	千代田電子システム(株)																																																																																																																				
(4) 上下水道使用料	368,490円	発注先	パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店																																																																																																																				
(5) 修繕料		発注先	キムラピアノ工房																																																																																																																				
ア 事務室日射調整フィルム貼付	190,512円	発注先	エフ・ワークス																																																																																																																				
イ 事務室蛍光灯安定器取替	16,200円	発注先	エンドウラジオ																																																																																																																				
ウ 電話機障害対応	19,440円	発注先	千代田電子システム(株)																																																																																																																				
エ 舞台照明設備取替	78,840円	発注先	パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店																																																																																																																				
(6) ピアノ調律点検手数料	110,160円	発注先	キムラピアノ工房																																																																																																																				
(7) 保守管理委託料		委託先	株式会社日立ビルシステム 中部支社																																																																																																																				
ア ホール空調設備保守点検	2,570,400円	委託先	(株)JVCケンウッド・公共産業システム中部支店																																																																																																																				
イ ホール音響設備保守点検	885,600円	委託先	パナソニックESエンジニアリング(株)中部支店																																																																																																																				
ウ 舞台照明設備保守点検	1,015,200円	委託先	三精テクノロジー(株)名古屋営業所																																																																																																																				
エ 舞台機構保守点検	978,480円	委託先	三重総合警備保障(株)																																																																																																																				
オ 施設警備保障	50,544円	委託先	ナブコドア(株)津営業所																																																																																																																				
カ 自動ドア保守点検	298,080円	委託先	(有)クリーンテック ナユキ																																																																																																																				
キ 館内ガラス、床面清掃業務	195,804円	委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所																																																																																																																				
ク 消防設備保守点検	64,800円	委託先	中部環境サービス(株)四日市営業所																																																																																																																				
ケ 建築物環境衛生管理	285,120円	委託先	(株)カサイ																																																																																																																				
コ 貯水槽清掃水質検査	105,840円	委託先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所																																																																																																																				
サ 消防設備取替業務	550,368円	委託先	(株)GARDEN ART																																																																																																																				
シ 周辺環境整備	1,488,116円	委託先	いなべ市シルバー人材センター																																																																																																																				
ス 館内清掃	677,036円	委託先																																																																																																																					
(8) 事務事業委託料		委託先	三重県舞台管理事業協同組合																																																																																																																				
ア 舞台設備等管理操作業務	1,723,680円	委託先	いなべ市シルバー人材センター																																																																																																																				
イ 施設利用受付事務	1,094,597円	委託先	三重総合警備保障(株)																																																																																																																				
(9) AEDレンタル	24,360円	発注先																																																																																																																					
2 施設利用者数	<table border="0"> <tr> <td>(1) 平成30年度</td> <td>4月2,240人</td> <td>5月2,767人</td> <td>6月3,166人</td> <td>7月3,009人</td> <td>8月 3,995人</td> <td>9月2,048人</td> <td>10月2,394人</td> <td>11月3,352人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月2,363人</td> <td>1月3,189人</td> <td>2月3,586人</td> <td>3月4,601人</td> <td>合計36,710人</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2) 平成29年度</td> <td>4月2,191人</td> <td>5月3,772人</td> <td>6月3,650人</td> <td>7月2,874人</td> <td>8月 3,715人</td> <td>9月2,585人</td> <td>10月5,892人</td> <td>11月2,938人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月3,585人</td> <td>1月1,675人</td> <td>2月2,494人</td> <td>3月2,279人</td> <td>合計37,600人</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(3) 平成28年度</td> <td colspan="8">34,313人</td> </tr> <tr> <td>(4) 平成27年度</td> <td colspan="8">30,242人</td> </tr> </table>							(1) 平成30年度	4月2,240人	5月2,767人	6月3,166人	7月3,009人	8月 3,995人	9月2,048人	10月2,394人	11月3,352人		12月2,363人	1月3,189人	2月3,586人	3月4,601人	合計36,710人				(2) 平成29年度	4月2,191人	5月3,772人	6月3,650人	7月2,874人	8月 3,715人	9月2,585人	10月5,892人	11月2,938人		12月3,585人	1月1,675人	2月2,494人	3月2,279人	合計37,600人				(3) 平成28年度	34,313人								(4) 平成27年度	30,242人																																																																	
(1) 平成30年度	4月2,240人	5月2,767人	6月3,166人	7月3,009人	8月 3,995人	9月2,048人	10月2,394人	11月3,352人																																																																																																															
	12月2,363人	1月3,189人	2月3,586人	3月4,601人	合計36,710人																																																																																																																		
(2) 平成29年度	4月2,191人	5月3,772人	6月3,650人	7月2,874人	8月 3,715人	9月2,585人	10月5,892人	11月2,938人																																																																																																															
	12月3,585人	1月1,675人	2月2,494人	3月2,279人	合計37,600人																																																																																																																		
(3) 平成28年度	34,313人																																																																																																																						
(4) 平成27年度	30,242人																																																																																																																						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="0"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ） </td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																																																
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																																																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																																																																																				
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																																																																																																																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																																																																				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていきます。</p>																																																																																																																						
所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.7.16	作成																																																																																																																			

1 事務事業名	藤原文化センター管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営								
	今年度の事業内容 利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	306	305	305	305	305	305		
	実績値	306	305	305	305				
	達成率	100%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	16,605	19,291	23,553	20,361	20,186	20,186	60,733	
	人件費	0.31	0.31	0.52	0.82	0.82	0.82	2.46	
	金額（B）	2,325	2,325	4,420	7,134	7,134	7,134	21,402	
	歳出計（A）+（B）	18,930	21,616	27,973	27,495	27,320	27,320	82,135	
	前年度比（%）		114%	129%	98%	99%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		792	768	768	992	768	768	2,528	
一般財源	18,138	20,848	27,205	26,503	26,552	26,552	79,607		
一般財源比率（%）	96%	96%	97%	96%	97%	97%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、いなべ市文化施設条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。																						
1 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> (1) 臨時雇賃金（2人分） 2,666,180円 (2) 管理用消耗品 249,896円 (3) 空調用燃料代 2,096,388円 (4) 電気使用料 3,502,428円、契約先 中部電力㈱、日立造船㈱中部支社 (5) 上下水道使用料 680,920円 (6) 修繕料 <ul style="list-style-type: none"> ア 電動式移動観覧席修繕 83,160円、発注先 コトブキシーティング株式会社 イ 美術教室空調設備修繕 494,640円、発注先 株式会社カキト ウ 法面復旧工事 128,520円、株式会社渡邊建設 エ ガス警報機取替修繕 109,080円、朝日ガスエナジー㈱桑員営業所 (7) 保守管理委託料発注先 <ul style="list-style-type: none"> ア 館内、館外日常清掃 615,489円、委託先 いなべ市シルバー人材センター イ エレベータ設備保守点検 75,600円、委託先 YKテクノサービス㈱ ウ 空調設備保守点検 1,728,000円、委託先 ㈱カキト エ ホール音響設備保守点検 162,000円、委託先 ㈱JVCケンウッド・公共産業システム中部システム支店 オ 舞台照明設備保守点検 197,640円、委託先 ㈱松村電機製作所 中部支店 カ 舞台機構保守点検 199,800円、委託先 森平舞台機構㈱ キ 移動観覧席保守点検 221,400円、委託先 コトブキシーティング㈱ ク 自家用電気工作物保安管理 296,784円、委託先 中部電気保安協会四日市営業所 ケ 館内清掃業務 81,734円、委託先 ㈱システム24 コ 消防設備保守点検 62,640円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 サ 建築物環境衛生管理 267,840円、委託先 中部環境サービス㈱四日市営業所 シ 受水槽清掃、飲料水水質検査 82,080円、委託先 ㈱コスモ ス 除草作業 630,180円、委託先 いなべ市シルバー人材センター (8) 事務事業委託料 <ul style="list-style-type: none"> ア 舞台設備等管理操作業務 646,380円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合 イ 施設利用受付事務 2,484,545円、委託先 いなべ市シルバー人材センター ウ 特定建築物定期報告書作成業務 467,424円、委託先 松中喜設計事務所 																						
2 施設利用者数	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成30年度 4月1,964人 5月1,330人 6月1,235人 7月4,158人 8月 3,518人 9月1,801人 10月3,856人 11月8,725人 12月1,464人 1月1,418人 2月1,132人 3月4,361人 合計34,962人 (2) 平成29年度 4月1,489人 5月1,460人 6月1,628人 7月2,137人 8月 2,302人 9月1,332人 10月4,245人 11月8,407人 12月1,716人 1月1,102人 2月2,377人 3月3,798人 合計31,993人 (3) 平成28年度 25,869人 (4) 平成27年度 23,036人 																						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">■ 現状維持</td> <td style="text-align: center;">□ 見直し</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ） </td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	■ 現状維持	□ 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																				
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																				
■ 現状維持	□ 見直し																						
<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了																						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っています。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていきます。</p>																						
所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.7.16	作成																			

1 事務事業名	図書館利用促進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	ネット社会の進展に伴って読書習慣の減少や活字ばなれが進む中、読書活動の重要性が指摘されている。								
3 事業目的	市内4図書館の図書資料情報を一元管理するなど連携を強化するとともに、住民の読書活動を推進し図書館の利便性向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館まつりブックフェスティバル開催 ・情報誌リンク及びいなべ市ホームページによる図書館利用広報活動 ・読み聞かせ、おはなし会開催 ・子どもの読書活動推進計画進行管理 ・図書資料検索及び貸し出し予約システムの運用 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出し図書受取り館及び返却館利用者選択に係る市内図書館間資料流通サービス ・三重県立図書館及び県内公立図書館相互貸借 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館間流通資料配送冊数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					冊		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	56,000	56,000	56,000	42,029	42,029	42,029		
	実績値	42,553	43,141	40,395	42,711				
達成率	76%	77%	72.1%	101.6%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費(A)	2,632	2,637	2,648	2,969	3,441	3,441	9,851	
	人件費	0.92	0.92	1.01	1.01	1.01	1.01	3.03	
	金額(B)	6,900	6,900	8,585	8,787	8,787	8,787	26,361	
	歳出計(A)+(B)	9,532	9,537	11,233	11,756	12,228	12,228	36,212	
	前年度比(%)		100%	118%	105%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,532	9,537	11,233	11,756	12,228	12,228	36,212		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課			R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	蔵書検索機能、貸出予約サービス等のシステム運営、及び市内図書館間の資料配送業務を行い利用者サービスの向上を図りました。あわせて、子ども読書活動推進計画に基づく「図書館まつり およこブックフェスティバル」などの諸行事を開催することで市民の読書活動を促進しました。																		
1 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> (1) 報償金 イベント講師謝礼金 8,000円 (2) 図書館カレンダー印刷代 65,610円、発注先 共栄堂印刷株式会社 (3) 図書館利用案内パンフレット印刷代 60,912円、発注先 共栄堂印刷株式会社 (4) 図書館まつりポスター、チラシ印刷代 183,600円、発注先 共栄堂印刷株式会社 (5) 事務事業委託料 <ul style="list-style-type: none"> ア 書誌情報登録作成業務 266,436円、委託先 株式会社図書館流通センター イ 図書館間流通便運行業務 336,970円、委託先 いなべ市シルバー人材センター ウ 図書館イベント企画運営業務 30,000円、委託先 特定非営利活動法人ほがらか絵本畑 エ 図書館イベント企画運営業務 70,000円、委託先 マーガレット一家 オ 図書館イベント企画運営業務 83,160円、委託先 有限責任事業組合ASOBIDEA カ 図書館イベント企画運営業務 75,600円、委託先 hitotema (6) 図書館専用ポータルサイト使用料 673,920円、発注先 株式会社図書館流通センター (7) 書誌目次情報、典拠ファイル使用料 216,000円、発注先 株式会社図書館流通センター (8) データベース使用料 264,492円 (9) イラストカット等著作権使用料 395,280円 (10) 負担金 <ul style="list-style-type: none"> ア 日本図書館協会負担金 37,000円 イ 三重県図書館協会負担金 46,000円 																		
2 図書館情報管理システムの運用	稼動日数365日、蔵書検索162,685件、資料予約数4,176件、利用状況の確認等201,360件 WEB利用数合計368,221件																		
3 図書館間流通資料配送冊数(冊)	市内にある4つの図書館間での資料配送を週3回実施。年間配送冊数42,711冊																		
4 図書館が実施した主な事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 通年実施 北勢おはなし会、くまのこおはなし会、こだまおはなし会及びたんぼおはなし会 参加者 1,387人 (2) 4月実施 こどもの読書週間関連イベント読みあそびライブ 参加者 82人 (3) 6月実施 あじさいおはなし会 参加者 91人 (4) 6月実施 みんなあつまれ!おはなしだいすき 参加者 93人 (5) 8月実施 親子でインテリアワークショップわたしの部屋をコーディネート! 参加者 22人 (6) 9月実施 腹話術劇団「はたいも」によるお楽しみショー 参加者 32人 (7) 11月実施 図書館まつり~およこブックフェスティバル 参加者 237人 (8) 3月実施 図書館リユース会 参加者376人(3,236点リユース) (9) 3月実施 ジャワ島の影絵芝居とガムラン音楽「きんぎょがにげた」 参加者 145人 																		
5 施設別の貸出冊数及び登録者数	<ul style="list-style-type: none"> (1) 北勢図書館 73,079冊、員弁図書館 9,166冊、大安図書館 67,057冊、藤原図書館 36,618冊 (2) 北勢図書館 5,958人、員弁図書館 3,240人、大安図書館 6,579人、藤原図書館 2,477人 																		
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()																
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	固定化する利用者の新規開拓が課題となっています。図書館のPR活動や子ども読書活動計画に基づいた啓発事業などを実施し図書館の利用促進を図ります。																		
所属長氏名	渡邊 真澄			R 1.7.16	作成														

1	事務事業名	北勢図書館事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。							
3	事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。							
4	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入							
	今年度の事業内容	・窓口業務（利用者登録、貸し出し、予約本受付け） ・利用者レファレンスサービス・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					枚		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	4,700	4,700	5,200	5,500	5,700	5,700		
	実績値	5,248	5,495	5,718	5,958				
達成率	111.7%	116.9%	110%	108.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	12,305	14,019	14,841	14,519	15,683	15,683	45,885	
	人件費	人員	0.21	0.21	0.32	0.32	0.32	0.32	0.96
		金額（B）	1,575	1,575	2,720	2,784	2,784	2,784	8,352
	歳出計（A）+（B）	13,880	15,594	17,561	17,303	18,467	18,467	54,237	
	財源内訳	前年度比（%）		112%	113%	99%	107%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	25	0	0	25	
一般財源	13,880	15,594	17,561	17,278	18,467	18,467	54,212		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝くづくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.8.16	作成				

8	事業の実績・成果
いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。	
1	主な経費 (1) 新聞雑誌代 777,000円 (2) コピー機パフォーマンス料 35,000円、発注先 ㈱文栄堂 (3) 図書購入費 1,500,000円、発注先 ㈲さのや石井書店（TRC）
2	施設年間開館日数 246日
3	蔵書冊数等 (1) 蔵書冊数 ア 一般図書 43,925冊 イ 児童図書 25,195冊 ウ 雑誌 1,125冊 エ 視聴覚資料 154点 (2) 年間除籍冊数 2,016冊 (3) 年間受入図書冊数 1,127冊（内購入数1,031冊） (4) 年間受入雑誌種数 40種 (5) 年間受入新聞種数 4種 (6) 個人登録者数 5,750人 (7) 個人貸出冊数 66,585冊 (8) 団体貸出 ア 団体数 93団体 イ 貸出冊数 6,494冊 (9) 予約件数（予約、リクエスト受付件数） 6,830冊
4	相互貸借実績 (1) 借受数 352冊 (2) 貸出数 351冊
5	文献複写サービス (1) 複写件数 80件 (2) 複写枚数 683枚
6	ミニギャラリー展示事業 「2018彩る感動東海総体展」(4、5月)、ブライダルフラワーアレンジ展(6、7月)、山郷小学校2年生図書館授業新聞(8月)、「知る、行く、つながる。熊本・大分と東北」キャンペーン(9月)、紙芝居「玉眼の御木像」(10月)、#いなべ探して写真展(11月)、図書館まつり「つなげて・ふやして」作品展(12月)、東海環状自動車道発掘調査成果展(2、3月)
7	図書館利用者カード発行数 (1) 平成30年度… 5,958枚 (2) 平成29年度… 5,718枚 (3) 平成28年度… 5,481枚
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 資料収集及び貸出資料の集配拠点として機能しています。今後も市内図書館の中で地域資料や参考資料などの集約を継続的にを行い、レファレンス業務における中心的な役割を果たしていきます。
	所属長氏名 渡邊 真澄 R 1.8.16 作成

1 事務事業名	員弁図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					枚		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	2,700	2,700	2,700	3,100	3,200	3,200		
	実績値	3,018	3,107	3,165	3,240				
達成率	111.8%	115.1%	117.2%	104.5%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	2,810	4,806	4,778	4,913	5,176	5,176	15,265	
	人件費	0.21	0.21	0.24	0.24	0.24	0.24	0.72	
	金額(B)	1,575	1,575	2,040	2,088	2,088	2,088	6,264	
	歳出計(A)+(B)	4,385	6,381	6,818	7,001	7,264	7,264	21,529	
	前年度比(%)		146%	107%	103%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,385	6,381	6,818	7,001	7,264	7,264	21,529		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.8.16	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。							
1 主な経費	(1) 新聞雑誌代 327,000円 (2) 電話料金 38,000円 (3) 図書購入費 320,000円、発注先 榊白揚ブックセンター							
2 施設年間開館日数	144日							
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 一般図書 2,362冊 イ 児童図書 1,713冊 ウ 雑誌 394冊 (2) 年間除籍冊数 93冊 (3) 年間受入図書冊数 291冊(内購入数192冊) (4) 年間受入雑誌種数 17種 (5) 年間受入新聞種数 4種 (6) 個人登録者数 2,783人 (7) 個人貸出冊数 6,557冊 (8) 団体貸出 ア 団体数 51団体 イ 貸出冊数 2,609冊 (9) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 947冊							
4 相互貸借実績	(1) 借受数 37冊 (2) 貸出数 97冊							
5 広報活動	(1) 通年実施 員弁東小学校児童を対象にした「員弁図書館だより」の発行 (2) 7月実施 放課後教室「コマを作ろう」参加者32人 (3) 10月実施 放課後教室「ハロウィンクリアバッグづくり」参加者18人 (4) 2月実施 放課後教室「写真たてづくり」参加者46人							
6 図書館利用者カード発行数	(1) 平成30年度… 3,240枚 (2) 平成29年度… 3,165枚 (3) 平成28年度… 3,105枚							
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし							
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他()		<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了	
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	員弁東小学校内併設という利点を活かし、児童への休み時間中の本の貸し出しの他、学級文庫入れ替えや図書館の利用方法学習など幅広い支援を行いました。今後も学校図書館と公共図書館との両機能を効率的に運営していきます。							
所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.8.16	作成				

1 事務事業名	大安図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入							
	今年度の事業内容	・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					枚		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	5,300	5,300	5,300	6,100	6,300	6,300		
	実績値	5,865	6,087	6,331	6,579				
達成率	110.7%	114.8%	119.5%	107.9%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費(A)	10,278	10,316	12,579	9,774	12,746	12,746	35,266	
	人件費	0.21	0.21	0.24	0.24	0.24	0.24	0.72	
	金額(B)	1,575	1,575	2,040	2,088	2,088	2,088	6,264	
	歳出計(A)+(B)	11,853	11,891	14,619	11,862	14,834	14,834	41,530	
	前年度比(%)		100%	123%	81%	125%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,853	11,891	14,619	11,862	14,834	14,834	41,530		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝くづくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.8.16	作成				

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。						
1 主な経費	(1) 新聞雑誌代 671,000円 (2) 上下水道使用料 63,000円 (3) 電話料金 149,000円 (4) 保守管理委託料 ア 自家用電気工作物保安全管理 140,000円、発注先 中部電気保安協会四日市営業所 イ コピー機パフォーマンス料 37,000円、発注先 富士ゼロックス三重株 ウ 消防用設備保守点検業務 10,800円、発注先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 エ 床、カーペット清掃業務 82,000円、発注先 ㈱クリーンテック ナユキ (5) 館内清掃業務委託料 203,000円、発注先 いなべ市シルバー人材センター (6) AEDレンタル 24,000円、発注先 三重総合警備保障(株) (7) コピー機リース料 119,000円、発注先 日通商事(株)三重営業センター (8) 図書購入費 1,499,000円、発注先 ㈱白揚ブックセンター						
2 施設年間開館日数	245日						
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 一般図書 26,088冊 イ 児童図書 17,059冊 ウ 雑誌 1,204冊 エ 視聴覚資料 176点 (2) 年間除籍冊数 582冊 (3) 年間受入図書冊数 1,241冊(内購入数 1,186冊) (4) 年間受入雑誌種数 28種 (5) 年間受入新聞種数 6種 (6) 個人登録者数 6,442人 (7) 個人貸出冊数 59,979冊 (8) 団体貸出 ア 団体数 90団体 イ 貸出冊数 7,078冊 (9) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 2,300冊						
4 相互貸借実績	(1) 借受数 462冊 (2) 貸出数 353冊						
5 文献複写サービス	(1) 複写件数 102件 (2) 複写枚数 324枚						
6 図書館利用者カード発行数	(1) 平成30年度… 6,579枚 (2) 平成29年度… 6,331枚 (3) 平成28年度… 6,087枚						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	市民の暮らしに役立つ公共図書館としての役割に加え、三岐鉄道大安駅構内併設の利点を活かして鉄道関連の図書資料を充実させることにより、一般利用者及び鉄道愛好家などの集客を図ります。						
	所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.8.16	作成		

1	事務事業名	藤原図書館事業		予算区分	C				
2	事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。							
3	事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。							
4	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・大型絵本、児童図書、雑誌購入							
	今年度の事業内容	・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					枚		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	2,050	2,100	2,100	2,300	2,300	2,300		
	実績値	2,198	2,289	2,383	2,477				
達成率	107.2%	109%	113.5%	107.7%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	635	679	797	901	908	908	2,717	
	人件費	0.21	0.21	0.14	0.14	0.14	0.14	0.42	
	金額(B)	1,575	1,575	1,190	1,218	1,218	1,218	3,654	
	歳出計(A)+(B)	2,210	2,254	1,987	2,119	2,126	2,126	6,371	
	前年度比(%)		102%	88%	107%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,210	2,254	1,987	2,119	2,126	2,126	6,371		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝くづくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.8.16	作成				

8	事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。																	
1	主な経費	(1) 雑誌代 178,000円 (2) 図書購入費 500,000円、発注先 (有)さのや石井書店 (TRC)																	
2	施設年間開館日数	251日																	
3	蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 児童図書 15,968冊 イ 雑誌 398冊 ウ 視聴覚資料 181点 (2) 年間除籍冊数 114冊 (3) 年間受入図書冊数 469冊(内購入数 437冊) (4) 年間受入雑誌種数 17種 (5) 個人登録者数 2,415人 (6) 個人貸出冊数 25,754冊 (7) 団体貸出 ア 団体数 74団体 イ 貸出冊数 10,864冊 (8) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 1,561冊																	
4	相互貸借実績	(1) 借受数 51冊 (2) 貸出数 61冊																	
5	文献複写サービス	(1) 複写件数 1件 (2) 複写枚数 1枚																	
6	館内参加型イベント	(1) 4、5月実施 およげこいのぼり 参加者 218人 (2) 7、8月実施 なかみは何か？ひいてみよう 参加者 480人 (3) 10月実施 ハッピーハロウィン 参加者 222人 (4) 12月実施 クリスマスのおくりもの 貸出冊数 198冊 (5) 1、2月実施 雪だるま飾ろう 参加者 203人 (6) 3月実施 さくらのはなさかせましょう 参加者 256枚																	
7	図書館利用者カード発行数	(1) 平成30年度… 2,477枚 (2) 平成29年度… 2,383枚 (3) 平成28年度… 2,289枚																	
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()																
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	「いなべ市子ども読書活動推進計画」に基づき「おはなし会」「読み聞かせ」などの子ども読書活動の拠点施設として運営を行います。																	
	所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.8.16	作成														

1 事務事業名	文化芸術活動促進事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	文化や芸術に触れ、自ら活動を行うための情報交換や連携協力を求められている。							
3 事業目的	市民の文化芸術活動を支える、いなべ市芸術文化協会及びいなべ市和太鼓協会の組織体制の強化を図り住民の文化芸術活動を支援する。							
4 事業概要	全体事業概要	住民の文化芸術活動を支援するため、一般社団法人いなべ市芸術文化協会及びいなべ市和太鼓協会に次の事業を委託して実施する。						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域文化振興事業、交響楽団定期演奏会委託 ・市民祭(展示部門、舞台発表部門)開催委託 ・和太鼓芸能普及振興事業委託 						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	市民(文化)祭展示部門出席者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	570	570	470	465	460	460	
	実績値	457	473	465	444			
達成率	80.2%	83%	98.9%	95.5%				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費(A)	10,910	18,450	14,450	16,400	15,829	15,829	
	人件費	0.05	0.05	0.15	1.05	1.05	1.05	
	金額(B)	375	375	1,275	9,135	9,135	9,135	
	歳出計(A)+(B)	11,285	18,825	15,725	25,535	24,964	24,964	
	前年度比(%)		167%	84%	162%	98%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,285	18,825	15,725	25,535	24,964	24,964		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	文化芸術		補助事業の名称等				
	施策	文化芸術活動の充実		会計		一般会計		
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目		
	総合戦略P		09	05	01	03		
担当課	教育委員会 生涯学習課			R 1.8.16	作成			

8 事業の実績・成果	住民の芸術文化活動の支援及び情報発信を行うため、地域文化振興事業及び市民祭企画運営を一般社団法人いなべ市芸術文化協会に、和太鼓芸能普及振興事業をいなべ市和太鼓協会へ委託して実施しました。		
1 地域文化振興事業	8,500,000円	委託先 いなべ市芸術文化協会	
(1) 「第8回文化協会長杯争奪 囲碁将棋大会」	県内外の小学生から90歳台までが参加。囲碁4クラス、将棋4クラススイス方式で順位を決定(5/20、参加者数144人)		
(2) 「津軽三味線 コンサート」	(4/21、入場者数 500人)		
(3) 「1966カルテット コンサート」	いなべ市出身ヴァイオリニスト花井悠希所属の「1966カルテット」による凱旋コンサート(12/15、入場者数 643人)		
(4) 講演会			
2 名フィル定期演奏会企画運営事業	4,500,000円	委託先 いなべ市芸術文化協会	
「名フィルのオーケストラ傑作選Vol. 8」	いなべ市親善大使川瀬賢太郎指揮による名古屋フィルハーモニー交響楽団定期演奏会(3/30、入場者数 530人)		
3 市民祭企画運営業務	2,500,000円	委託先 いなべ市芸術文化協会	
ア 展示発表(10/6~10/8、10/13~10/15、出展43サークル 434人、個人 10人、来場者数 1,286人)			
イ 舞台発表(秋の部 11/25、27サークル 264人、906人来場)			
(春の部 3/3、22サークル 294人、857人来場)			
4 和太鼓芸能普及振興	900,000円	委託先 いなべ市和太鼓協会	
(1) いなべ市和太鼓協会公演(4/29ぼたんまつり ほか)			
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	市芸術文化協会をはじめとする文化芸術団体は、地域の人々がより主体的に文化芸術活動が行えるように情報を発信し成果発表の機会を提供しています。本市の文化芸術の振興を図るため、文化芸術活動を行う市民の自主性を尊重しつつ、文化芸術を市民の身近なものとし、包括的に文化芸術活動支援事業を推進します。		
所属長氏名	渡邊 真澄	R 1.8.16	作成

1 事務事業名	埋蔵文化財調査記録保存事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	法制度の不知によって、土木工事等で地下の遺跡本体又は遺跡に関する情報が失われる危険性がある。								
3 事業目的	地下に存する埋蔵文化財の情報及び保護に関する手続を周知し、保護協議の上、必要に応じて記録保存等の必要な保護措置をとる。								
4 事業概要	全体事業概要	「文化財保護法」及び「埋蔵文化財および出土品の取り扱い基準について」に基づき次の業務を実施する。 ・市ホームページ地理情報（遺跡情報）による遺跡情報公開 ・埋蔵文化財有無照会回答 ・庁内各部署公共工事計画把握 ・埋蔵文化財包蔵地内土木工事等立会い							
	今年度の事業内容	・埋蔵文化財範囲確認調査、保護協議 ・埋蔵文化財本発掘調査（記録保存） ・緊急発掘調査経費							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	周知の遺跡内における開発工事等着工前届出並びに調査及び記録保存等が完全に行われることを目標とした。					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	指標区分							
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	3,572	1,404	144	777	25,947	25,947	52,671	
	人件費	0.5	0.5	0.47	0.47	0.47	0.47	1.41	
	金額(B)	3,750	3,750	3,995	4,089	4,089	4,089	12,267	
	歳出計(A)+(B)	7,322	5,154	4,139	4,866	30,036	30,036	64,938	
	前年度比(%)		70%	80%	118%	617%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		42,000	0	32,000	0	0	0	0	
一般財源	-34,678	5,154	-27,861	4,866	30,036	30,036	64,938		
一般財源比率(%)	-474%	100%	-673%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化財保護法、市文化財保護措置要綱				
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	04	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果
埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲内にある土地で土木工事等（建築物の新築、増改築、土砂埋立て、掘削、舗装等を含む）を行う場合は、文化財保護法の適用を受け、事業（工事）着手の60日前までに「周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の発掘の届出書」を提出するよう定められています。 この届出を受け、埋蔵文化財に及ぼす影響の程度によって出される三重県教育委員会の指示に基づき、埋蔵文化財専門担当者による保護措置を行いました。
1 主な経費 (1) 発掘調査用消耗品費 29,699円 (2) 遺跡範囲確認調査用重機借上料 97,200円 発注先 岡本水道㈱ (3) 文化財調査報告書印刷製本費 362,880円 発注先 合資会社黒川印刷
2 保護措置件数 (1) 範囲確認調査 1件 (2) 工事立会い 29件 (3) 慎重工事 4件
3 その他 東海環状自動車道建設に伴い三重県教育委員会が行う発掘調査情報の共有
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
市内の遺跡地図を市役所ホームページで公開して周知を図っています。また、開発許可申請を受け付ける都市整備課、建設事業を行う建設課、農地転用申請を受け付ける農業委員会事務局との情報共有が行われ、庁内における埋蔵文化財保護体制が構築されています。今後も、発掘調査や出土遺物の整理作業を円滑かつ効率的に実施できる体制を維持し、埋蔵文化財包蔵地等で開発又は建設工事を行う際の手続きについて、より一層の周知を図ります。
所属長氏名 渡邊 真澄 R 1.7.16 作成

1	事務事業名	国重要文化財等保存活用促進事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	生息環境の変化によって、市内に生息するネコギギ、カモシカなどの天然記念物が絶滅のおそれや個体数の減少傾向にある。						
3	事業目的	ネコギギの河川への再導入(放流)のための飼育増殖並びにカモシカ傷病個体保護を行うなど、豊かな自然環境のもとで生物多様性の保全を図る。						
4	事業概要	文化財保護法(昭和25年法律第214号)、天然記念物ネコギギ保護管理指針(平成17年三重県)及び特別天然記念物カモシカ「保護地域」設定(昭和54年環境庁、文化庁、林野庁3庁合意)に基づき次の業務を実施する。						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ネコギギ生息状況調査及び生息環境調査 ・野生採捕ネコギギ飼育増殖(人工孵化等) ・カモシカへい死処理及び個体記録調査 等 						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	前年度実績値を目標値として設定した。					尾	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
		27	28	29	30	31	2	
6	直接経費(A)	2,083	2,086	2,344	2,232	3,384	3,384	9,000
	人件費	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	1.8
	金額(B)	3,000	3,000	5,100	5,220	5,220	5,220	15,660
	歳出計(A)+(B)	5,083	5,086	7,444	7,452	8,604	8,604	24,660
	前年度比(%)		100%	146%	100%	115%	100%	
	国費	1,450	1,015	1,100	1,100	1,015	1,015	3,130
	県費	203	142	154	154	142	142	438
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,430	3,929	6,190	6,198	7,447	7,447	21,092
一般財源比率(%)	67%	77%	83%	83%	87%	87%		
7	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化財保護法(昭和25年法律第214号)			
	分野	文化芸術		補助事業の名称等	国重要文化財等保存・活用事業補助金 地域文化財総合活性化事業補助金			
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計			
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	05	04	01	
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果	<p>各界の専門家で構成する、いなべ市ネコギギ保護増殖指導委員会の指導助言を受け、国天然記念物ネコギギ生息状況及び生息環境調査並びに個体飼育増殖を市直営施設、及び外部関係機関への業務委託で行っています。今年度は約600個体の人工繁殖に成功し、732個体を員弁川水系の自然河川に放流(再導入)しています。平成29年度及び平成30年度の2年連続で放流ネコギギの野外繁殖実験に成功しました。</p> <p>1 主な経費</p> <p>(1) 指導委員報償費 197,040円、委員4人分</p> <p>(2) 飼育、調査用消耗品費 715,520円</p> <p>(3) 飼育増殖委託料、その他委託料</p> <p>ア 近鉄レジャーサービス(株)志摩マリランド 1,060,560円</p> <p>イ 滋賀県立琵琶湖博物館 179,280円</p> <p>2 平成30年度保護増殖指導委員会</p> <p>(1) 第1回指導委員会 6/28</p> <p>(2) 第2回指導委員会 11/5</p> <p>(3) 第3回指導委員会 2/19</p> <p>3 指導委員会委員</p> <p>(1) 岐阜経済大学 森 誠一(委員長)</p> <p>(2) 京都大学 渡辺勝敏</p> <p>(3) 名古屋大学 田代 喬</p> <p>(4) 志摩マリランド館長 里中知之</p> <p>4 飼育増殖協力機関</p> <p>(1) 近鉄レジャーサービス(株)志摩マリランド</p> <p>(2) 水産総合研究センター増養殖研究所</p> <p>(3) 滋賀県立琵琶湖博物館</p> <p>(4) アクア・トトぎふ</p>																	
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了</p> <p><input type="checkbox"/> その他()</p>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>ネコギギ保護増殖事業は、市直営施設での人工ふ化成功など年々成果を上げています。河川護岸等の災害復旧工事にあわせてネコギギをはじめとする魚類の生息環境に配慮した工法が取り入れられるなど、建設部局等の協力が得られる体制が固まりつつあります。今後も本市天然記念物の保護を通じてその活用を図り、まちづくり活動の一つとして事業を実施します。</p>																	
	所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.7.16	作成														

1	事務事業名	文化財保存活用支援事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	国、県又は市指定文化財の保存や伝承が困難になってきている。							
3	事業目的	所有者又は管理者の文化財保存及び活用を支援することによって、文化財の啓発及び保護意識の高揚を図る。							
4	全体事業概要	いなべ市文化財保護事業費補助金交付要綱(平成17年教委告示第2号)に基づき、市内の文化財の保護又は活用等に関する事業に対して補助対象経費の3分の2以内で補助金を交付する。							
	今年度の事業内容	有形文化財及び有形民俗文化財 修理及び管理等 無形文化財及び無形民俗文化財 保存伝承等 史跡、名勝、天然記念物 管理保存等							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される件数	坂本曳山車囃子、下野尻春日神社奉納獅子舞、八幡祭、大井田弁天祭、鴨神社夜火松明(3年ごとに催行)が今後も継続して保存伝承されることを目標値として設定した。					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	4	4	5	4	4	5		
6	実績値	4	4	5	4	4	+指標		
	達成率	100%	100%	100%	100%				
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費(A)	1,215	1,260	1,069	856	1,786	1,786	4,428	
人件費	人員	0.32	0.32	0.35	0.35	0.35	0.35	1.05	
	金額(B)	2,400	2,400	2,975	3,045	3,045	3,045	9,135	
歳出計(A)+(B)	3,615	3,660	4,044	3,901	4,831	4,831	13,563		
財政計画	前年度比(%)		101%	110%	96%	124%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,615	3,660	4,044	3,901	4,831	4,831	13,563		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計		一般会計			
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	05	04	01			
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.8.16	作成				

8	事業の実績・成果
<p>国や三重県、いなべ市が指定した文化財等を守り、及び活用する事業に対して事業にかかる費用の一部を補助しています。本年度は8件の文化財保護事業に係る補助金の交付、及び天然記念物の衰亡防止を実施しました。</p> <p>1 主な経費 (1) 消耗品費 25,111円 (2) 補助金 ア 市指定無形民俗文化財「八幡祭」 保存伝承事業 180,000円 補助事業者 大字阿下喜自治会 イ 市指定無形民俗文化財「大井田弁天祭」 保存伝承事業 137,000円 補助事業者 大井田弁天祭保存会 ウ 市指定無形民俗文化財「坂本曳山車囃子」 保存伝承事業 154,000円 補助事業者 坂本自治会 エ 市指定無形民俗文化財「下野尻春日神社奉納獅子舞」 保存伝承事業 124,000円 補助事業者 下野尻自治会 オ 市指定史跡「岡一号古墳」 管理保存事業 31,000円 補助事業者 岡丁田自治会 カ 市指定天然記念物「石神社社叢」 管理保存事業 108,000円 補助事業者 石神社氏子総代 キ 地域行事「梅戸山車曳き」 保存伝承事業 37,000円 補助事業者 梅戸山車曳き保存会 ク 地域行事「両ヶ池水神祭」 保存伝承事業 50,000円 補助事業者 両ヶ池水神祭実行委員会</p> <p>2 その他実施事業 文化財及び天然記念物等保存活用業に関する相談及び助言</p>	
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
<p>文化財保護事業補助金交付要綱のほか、所有者及び管理者向けの補助金交付申請要領を作成して補助金の適正交付を行っています。文化財の保存活用事業の実施にあたっては、所有者及び管理者の自主性と当事者意識を低下させ、地域の文化を衰退させることのないように、所有者、管理者又は地域の自主的で自立的な活動を自助と補完性の原則で支援していきます。</p>	
	所属長氏名 渡邊 真澄 R 1.8.16 作成

1 事務事業名	文化財調査保護事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	詳細な調査(評価)がされないまま文化財が散逸、滅失又は破壊されるおそれがある。								
3 事業目的	財政支援等の公的関与が行えるように文化財の調査及び指定並びに登録申請を行い文化財の適正な保存及び活用を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市文化財保護条例(平成15年条例第85号)、いなべ市文化財保護条例施行規則(平成15年教委規則第25号)及びいなべ市文化財保護審議会規則(平成15年教委規則第26号)に基づき、次の業務を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財又は登録文化財候補物件調査 大学、研究機関等共同調査 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	登録有形文化財登録件数	前年度プラス1件を目標値として設定した。					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	4	4	4	4	4	0		
実績値	3	3	3	3					
達成率	75%	75%	75%	75%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	222	38	34	35	362	362	759	
	人件費	0.35	0.35	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9	
	金額(B)	2,625	2,625	2,550	2,610	2,610	2,610	7,830	
	歳出計(A)+(B)	2,847	2,663	2,584	2,645	2,972	2,972	8,589	
	前年度比(%)		94%	97%	102%	112%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		30	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,817	2,663	2,584	2,645	2,972	2,972	8,589		
一般財源比率(%)	99%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市文化財保護条例				
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	04	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	<p>平成28年度からの継続事業として、治田入会権者組合、いなべ市北勢町治田財産区、国立大学法人三重大学及び市教育委員会の四者で、治田地域所蔵の治田と近郷との山論を中心とする古文書について共同研究を行いました。</p> <p>1 主な経費 (1) 調査用消耗品費 34,110円</p> <p>2 調査研究内容及び目的 (1) いなべ市北勢町治田地域所蔵の古文書研究 (2) 治田地域における景観復元、及び治田地域所在の古文書及び絵地図の研究</p> <p>3 本年度実施内容 (1) 近代文書の解読 (2) 自治会及び個人所蔵の古文書確認 (3) 古文書のデジタル撮影 (4) 治田文書近代文書史料集の刊行</p> <p>4 研究予算 治田入会権者組合、いなべ市北勢町治田財産区による負担</p>																																	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成(70%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他()		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)																															
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他()																																
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>文化財の指定及び登録申請などに対応するため候補物件の調査を行います。あわせて、指定文化財制度とは異なり、文化財の活用時の現状変更が届出制と緩やかな制度の国登録有形文化財(建造物)の登録具申や市登録文化財の登録を行うための調査を実施します。</p>																																	
所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.7.16	作成																														

1 事務事業名	文化資料保存展示事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生活形態の多様化や近代化が進む中、郷土の歴史及び文化について見聞する機会が減ってきている。								
3 事業目的	展示収蔵品の適切な管理及び郷土史の調査研究を行い、郷土資料館や桐林館への来館者が郷土の歴史文化を学習し理解を深めることができるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・文化、郷土資料収集、展示及び解説 ・調査研究 ・建物及び設備等の保全又は修繕 ・郷土資料館及び桐林館施設及び設備維持管理 設備機器類維持管理等経費							
	今年度の事業内容	・桐林館保存計画書作成							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	郷土資料館年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	250	250	250	250	250	250		
	実績値	250	250	250	250				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	10,843	9,997	10,083	9,202	11,078	11,078	31,358	
	人件費	0.4	0.4	0.45	0.35	0.35	0.35	1.05	
	金額（B）	3,000	3,000	3,825	3,045	3,045	3,045	9,135	
	歳出計（A）+（B）	13,843	12,997	13,908	12,247	14,123	14,123	40,493	
	前年度比（%）		94%	107%	88%	115%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	13,843	12,997	13,908	12,247	14,123	14,123	40,493		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市文化資料保存施設条例				
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	05		
担当課	教育委員会 生涯学習課			R 1.8.16	作成				

8 事業の実績・成果	いなべ市郷土資料館では施設の管理運営を行うとともに、学芸員等によって収蔵品の目録作成を引き続き行いました。あわせて員弁町、藤原町の旧町史関係の資料の整理も行っていきます。また、国登録有形文化財（建造物）桐林館では建物状態の現況を確認するため、調査を行いました。						
1 主な経費	(1) 臨時雇賃金（4人分） 5,895,447円 (2) 電気使用料 1,183,027円 契約先 中部電力㈱ (3) 上下水道使用料 18,680円 (4) 修繕料 ア 郷土資料館西倉庫鍵修繕 6,480円、発注先 野口建具店 イ 郷土資料館駐車場柵蓋修繕 82,082円、発注先 岡本水道㈱ ウ 桐林館屋根修繕 46,440円、発注先 ㈱ナカムラ建設 エ 桐林館屋根瓦修繕 298,080円、発注先 ㈱ナカムラ建設 (5) 電話料金、インターネット回線使用料 100,874円 (6) 郷土資料館展示品くん蒸 405,000円、発注先 中部資材㈱四日市支店 (7) 保守管理委託料 ア 郷土資料館消防用設備点検 86,400円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁支店 イ 桐林館消防用設備保守点検 10,800円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁支店 ウ 施設整備保障 50,544円、委託先 三重総合警備保障㈱ エ 除草 114,846円、委託先 いなべ市シルバー人材センター (8) 事務事業委託料 ア 桐林館保存計画書作成 252,720円、委託先 松中喜設計事務所 (9) コピー機借上料 67,943円、発注先 富士ゼロックス三重㈱ (10) AEDレンタル 24,360円、発注先 三重総合警備保障㈱ (11) 衛生用具 15,552円、発注先 ㈱リースキン四日市 (12) 維持修繕工事 ア 郷土資料館安定器取り外し工事 110,700円、発注先 (有)岡電機商会 イ 郷土資料館照明器具取替工事 289,051円、発注先 (有)岡電機商会						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	いなべ市郷土資料館にはいなべ市の貴重な歴史資料が多く保管されています。その資料は展示のほか、児童生徒の社会科授業に郷土の歴史を学ぶ資料として利用されています。今後も適切な資料の展示と保存を行っていきます。桐林館は国の登録有形文化財（建造物）と区して注目が集まっています。昭和の木造校舎としての文化財価値を生損なわぬよう活用をしていきます。						
所属長氏名	渡邊 真澄			R 1.8.16	作成		

1	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業					予算区分	B	
2	事業実施の背景	住民のスポーツ活動の促進のための組織の育成を図り、及びスポーツの推進のための指導及び助言を行うことが求められている。							
3	事業目的	スポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導その他指導及び助言を行う。							
4	事業概要	スポーツ推進委員が住民に対し次の事業を行う。 ・スポーツに関する指導助言 ・ヘルスバレーボール普及講習会 ・その他ニュースポーツの普及振興 ・新体力テストの実施及びデータ取りまとめ ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修事業参加							
	今年度の事業内容	・ヘルスバレーボール体験会 ・その他ニュースポーツの普及振興							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ニュースポーツ講習会年間参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	740	740	956	956	956	956	+指標	
	実績値	1,191	759	1,115	1,150				
達成率	160.9%	102.6%	116.6%	120.3%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	3,374	2,554	1,755	2,098	2,919	2,919	7,936	
	人件費	0.25	0.25	0.32	0.23	0.23	0.23	0.69	
	金額（B）	1,875	1,875	2,720	2,001	2,001	2,001	6,003	
	歳出計（A）+（B）	5,249	4,429	4,475	4,099	4,920	4,920	13,939	
	前年度比（%）		84%	101%	92%	120%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,249	4,429	4,475	4,099	4,920	4,920	13,939		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法				
	分野	スポーツ	補助事業の名称等						
	施策	総合的なスポーツの推進	会計		一般会計				
	基本事業	生涯スポーツの充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		09	06	01	01			
	担当課	教育委員会 生涯学習課			R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果	スポーツ推進委員協議会による住民を対象にしたニュースポーツ講習会開催のほか、広報紙「いなべ市スポーツ推進委員通信」の発行、及び各種研究大会等に参加してスポーツ推進委員として必要な知識及び技術を習得しました。						
1	主な経費							
(1)	委員報酬	1,463,000円（12人分）						
(2)	費用弁償	137,610円						
(3)	負担金							
ア	北勢地区スポーツ推進委員協議会負担金	35,000円						
イ	三重県スポーツ推進委員協議会負担金	26,000円						
ウ	（公社）全国スポーツ推進委員協議会負担金	6,500円						
エ	東海北陸四県スポーツ推進委員研究大会参加費負担金	23,000円						
2	ニュースポーツ講習会							
(1)	自治会体育行事 年8回	参加者	680人					
(2)	団体健康増進事業 年3回	参加者	230人					
3	ヘルスバレーボール大会（市子連共催）6/30	参加者	約260人					
4	新体力テスト実施及びデータ取りまとめ	参加者	40人					
5	広報紙「いなべスポーツ推進委員通信」発行							
6	各種研究大会参加							
(1)	北勢スポーツ推進委員協議会実技研修会	11/17						
(2)	北勢スポーツ推進委員協議会女性代表研修会	10/2						
(3)	北勢スポーツ推進委員協議会研修会	8/11						
(4)	第59回三重県スポーツ推進委員研究大会	10/13						
(5)	第66回東海四県スポーツ推進委員研究大会	2/1～2						
7	出席会議	市スポーツ推進委員協議会定例会、三重県スポーツ推進委員協議会本部役員会、北勢スポーツ推進委員協議会理事会						
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①	人件費削減余地	余地なし		②	直接経費削減余地	余地なし		
③	公的な関与	行政しかできない		④	成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥	市民からの要望	なし		
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	住民対象の講習会及び自己の研さんに取り組んでいます。今後もニュースポーツの普及活動のみならず、スポーツに係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導助言を行うよう、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有する委員の職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者を委嘱していきます。						
	所属長氏名	渡邊 真澄			R 1.7.16	作成		

1 事務事業名	海洋センター事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	海洋センター事業及び海洋性レクリエーション事業に参加する市内小中学校及び市民が増加している。								
3 事業目的	各種海洋センター事業を開催することによって市民の親水と水辺の安全意識の向上を図るとともに水の事故を未然に防止する。								
4 事業概要	全体事業概要	海洋性レクリエーションをはじめとする次の親水活動によって住民の心とからだの健康づくりを行う。 ・(公財)B&G財団主催各種会議研修会参加 ・カヌー教室開催 ・アクアリウム運動教室開催 ・B&G水泳大会(市体育協会共催)開催 ・(公財)B&G財団公認インストラクター養成派遣							
	今年度の事業内容	・水辺の安全教室小学校出前教室開催 ・カヌー教室及びアクアリウム運動教室開催 ・三重県地域海洋センター連絡協議会負担金納入							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	インストラクターの延べ数	海洋センター事業実施に必要な指導者を毎年1人養成することを目標に設定した。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	12	13	14	12	13	14		
	実績値	11	11	11	11				
達成率	91.7%	84.6%	78.6%	91.7%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	1,459	578	393	500	1,021	1,021	2,542	
	人件費	0.25	0.25	0.42	0.22	0.22	0.22	0.66	
	金額(B)	1,875	1,875	3,570	1,914	1,914	1,914	5,742	
	歳出計(A)+(B)	3,334	2,453	3,963	2,414	2,935	2,935	8,284	
	前年度比(%)		74%	162%	61%	122%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,334	2,453	3,963	2,414	2,935	2,935	8,284		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	生涯スポーツの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果
インストラクターの資格を有する職員の指導のもと、市内中学校カヌー実習、水辺の安全教室及びいなべ市大安海洋センター艇庫一般開放などを実施しました。
1 主な費用 (1) 負担金 ア 三重県地域海洋センター連絡協議会負担金 50,000円 イ 三重県地域海洋センター指導員研修会参加費負担金 10,000円 ウ 第4回B&G全国指導者会総会及び2018年度指導員研修会参加費 20,000円
2 出席会議 (1) 中部ブロックB&G地域海洋センター連絡協議会総会 5/11 (2) B&G全国サミット
3 事業実績 (1) 水辺の安全教室 ア 三里小学校 6/19 3、4年生 76人 イ 員弁西小学校 6/28 4年生 53人 ウ 笠間小学校 6/29 2年生 29人 エ 員弁東小学校 7/9 5年生 39人 オ 治田小学校 7/10 3、4、5、6年生 85人 カ 山郷小学校 7/11 4年生 49人 キ 丹生川小学校 7/12 5、6年生 37人 ク 石樽小学校 7/13 6年生 47人 ケ 藤原小学校 7/17 6年生 46人 コ 阿下喜小学校 7/18 5、6年生 43人 サ 十社小学校 7/19 4、6年生 27人 (2) いなべ市大安海洋センター水泳大会 8/26 参加者 55人 (3) いなべ市大安海洋センター艇庫一般開放 傷害保険料 12,036円 開放日 7/21,22 利用者132人 (4) 海洋性レクリエーション実習 ア 大安中学校カヌー実習 5/31、6/1,4,5 参加者 135人 イ 藤原中学校カヌー実習 7/2,3 参加者 44人 ウ 中央ヶ丘子ども会 7/21 参加者 16人
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成(70%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
海洋センター事業は、中山間地域である当市で行うことができる唯一の海洋性スポーツです。B&G財団からの経費助成が減少してきている反面、市内小中学校及び市民の同事業に対する関心は年々高まっており、有資格指導者等の人員確保を行うとともに、事業内容を精査した上で必要最小限度の経費で有効なものを継続して実施します。
所属長氏名 渡邊 真澄 R 1.7.16 作成

1 事務事業名	地域スポーツ推進事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	2020年東京リビック、2021年三重国大会開催に向け、住民のスポーツに対する関心が高まる中、仲間や家族でスポーツを楽しむ環境づくりが求められている。								
3 事業目的	スポーツを通じて人と人、地域と地域との交流を促進して地域の一体感や活力の醸成を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	大会実行委員会及びいなべ市体育協会との共催又は直営で次の事業を実施する。 ・いなべ市Eポート交流大会開催 ・スポーツフェスティバル開催 ・美し国市町対抗駅伝出場選手選抜派遣 ・生涯スポーツ講座「コーディネーショントレーニング教室」開催							
	今年度の事業内容	・いなべ市Eポート交流大会 ・スポーツフェスティバル・生涯スポーツ講座 ・美し国市町対抗駅伝選手選抜派遣							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スポーツイベント参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	450	450	450	1,400	1,400	1,400		
実績値	1,085	2,038	1,606	1,864			+指標		
達成率	241.1%	452.9%	356.9%	133.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	8,896	8,751	9,106	6,834	7,483	7,483	21,800	
	人件費	0.2	0.2	0.15	0.31	0.31	0.31	0.93	
	金額（B）	1,500	1,500	1,275	2,697	2,697	2,697	8,091	
	歳出計（A）+（B）	10,396	10,251	10,381	9,531	10,180	10,180	29,891	
	前年度比（%）		99%	101%	92%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,396	10,251	10,381	9,531	10,180	10,180	29,891		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	生涯スポーツの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.8.16	作成					

8 事業の実績・成果	幅広い世代の住民が交流してスポーツを楽しみ、同時に地域の活性化につながるようにと各種事業を企画実施しました。														
1 主な経費	<p>(1) 体育施設利用許可申請書印刷代 298,080円、発注先 共栄堂印刷株式会社</p> <p>(2) スポーツイベントポスター、チラシ印刷代 75,600円、発注先 株式会社アサブリ</p> <p>(3) 事務事業委託料</p> <p>ア スポーツフェスティバル事業運営業務 2,160,000円、委託先 いなべ市体育協会</p> <p>イ 美し国三重市町対抗駅伝参加事務事業業務 1,500,000円、委託先 いなべ市体育協会</p> <p>ウ コーディネーショントレーニング事業運営業務 540,540円、委託先 株式会社ハドル・スポーツクラブ</p> <p>エ 託児業務 54,000円、委託先 特定非営利活動法人ネットワーク くわっこ</p> <p>(4) 負担金</p> <p>ア 第8回いなべ市Eポート交流大会負担金 2,291,583円</p> <p>イ 三重県体育協会市町賛助金 136,437円</p> <p>ウ 三重県体育施設協会 会費 15,000円</p>														
2 事業実績	<p>(1) Eポート交流大会（8/25、一般の部Enjoy24チーム、一般の部Expert15チーム、小学生の部10チーム 計49チーム）</p> <p>(2) スポーツフェスティバル（10/21 258人）</p> <p>(3) コーディネーショントレーニング</p> <p>ア 親子で楽しくコーディネーショントレーニング（3回）、69人</p> <p>イ 放課後子ども教室支援事業（10回）、低学年20人 高学年28人</p> <p>(4) 美し国三重市町対抗駅伝</p> <p>ア 内容 2/17 津市から伊勢市（42.195km）10区間</p> <p>イ 派遣選手 監督1人、コーチ1人、選手20人 計22人</p> <p>ウ 成績 第2位</p>														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了</p> <p><input type="checkbox"/> その他（ ）</p>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>「スポーツゲームズinいなべ」「Eポート交流大会」「美し国市町対抗駅伝」に関しては、参加者数又は順位結果の面では一定の成果を上げています。諸事業の企画運営にあたっては、スポーツ基本法前文「スポーツは、人と人、地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成し（中略）健康で活力に満ちた長寿社会の実現」を基本理念とし事業の内容を精査した上で実施していきます。</p>														
所属長氏名	渡邊 真澄	R 1.8.16	作成												

1 事務事業名	三重とこわか国体推進事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	都道府県対抗、各都道府県持ち回り方式で毎年開催。国の重要行事の一つ。（公財）日本体育協会、文部科学省、開催地都道府県の三者共催で行われている。								
3 事業目的	広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、国民生活を明るく豊かにしようとする。								
4 事業概要	全体事業概要	本市は、2021年（平成33年）秋開催、第76回国民体育大会正式競技のハンドボール及び自転車・ロードの競技会場の選定を受けており、会場地市町実行委員会を組織するとともに、各競技団体の協力を受けて前年のプレ大会、本大会を開催・運営する。							
	今年度の事業内容	第76回国民体育大会三重とこわか国体いなべ市実行委員会設立、競技会場・競技コースの整備、及び国体広報・啓発市民運動							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	3,618	28,878	150,000	182,496
	人件費	人員	0	0	0	2.8	2.9	2.9	8.6
		金額（B）	0	0	0	24,360	25,230	25,230	74,820
	歳出計（A）＋（B）		0	0	0	27,978	54,108	175,230	257,316
	前年度比（％）						193%	324%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	2,000	15,000	17,000
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	27,978	52,108	160,230	240,316	
一般財源比率（％）					100%	96%	91%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	スポーツ推進法、国民体育大会開催基準要項				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金交付事業				
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	生涯スポーツの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	01		
担当課		教育委員会 国体推進室		R 1.7.8		作成			

8 事業の実績・成果			
2021年（令和3年）第76回国民体育大会三重とこわか国体正式競技のハンドボール及び自転車・ロードの開催に当たり、諸会議の開催、先催市調査及び視察、共催市との打合せ、競技団体との協議、競技会場の基本設計等により、リハーサル大会、本大会の開催・運営の準備を進めました。また、各種大会、イベントへの参加、広報グッズの作成、高速道路開通イベントへの参画等により広報啓発活動も行いました。			
1 主な経費			
(1) 視察調査費 674,082円			
(2) 広報啓発費 1,464,284円			
(3) 競技運営準備費（基本設計ハンドボール競技及び自転車競技）1,189,728円			
2 事業実績			
(1) 諸会議の開催			
ア 第76回国民体育大会いなべ市準備委員会第1回常任委員会（8/2）			
イ 第76回国民体育大会いなべ市準備委員会第2回準備委員会三重とこわか国体いなべ市実行委員会（10/2）			
ウ 三重とこわか国体いなべ市実行委員会専門部会			
(7) 総務企画専門委員会（2/5）			
(4) 競技式典専門委員会（2/5）			
(ウ) 宿泊衛生専門委員会（2/6）			
(エ) 輸送交通専門委員会（2/6）			
(2) 先催市視察			
ア 茨城リハーサル大会（ハンドボール 3名 8/3～5）			
イ 福井国体（ハンドボール 5名 9/12～13 4名 9/15～17）			
ウ 福井国体（自転車 6名 9/28～29）			
エ 福井国体（鯖江市、永平寺町 6名 10/3）			
オ 茨城リハーサル大会（自転車 4名 10/13～14）			
カ 福井国体事業概要説明会（大野市 4名 12/18～19 永平寺町 4名 12/20～21）			
(3) 広報啓発活動			
ア ダンスキャラバン（三里小学校 7/10）			
イ Eポート大会（員弁大池 8/25）			
ウ 市民感謝祭（大安公民館 10/2）			
エ 三重県高校ハンドボール新人大会（員弁運動公園体育館 11/17）			
オ 三重県高校自転車競技（ロード）新人大会（梅林公園 11/18）			
カ 東海環状自動車道大安IC～東員IC開通記念 スカイサイクリングいなべ（2/17）			
キ 日本ハンドボールリーグ（員弁総合運動公園体育館 3/3）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）
⑧今後の方向性			
<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了			
⑨今後の方向性			
⑩事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
2021三重とこわか国体に向け、平成30年度より本格的な準備を開始することができました。今後、業務及び経費の増加が予測されます。国体の成功に向けては、地域、関係団体、関係機関等との連携は欠かせませんが、行政が中心となって進める必要があります。今後さらに調査を進めるとともに、開催に向け、広報活動、各団体との協議等を進め、より具体的な準備を進めていきます。			
所属長氏名		近藤 喜夫	R 1.7.8 作成

1 事務事業名	体育館運営事業						予算区分	C	
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	体育館及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	直営又は一部外部委託によって市内5施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 【対象施設】 ・北勢武道場 ・大安武道館 ・員弁運動公園体育館 ・大安スポーツ公園体育館 ・大安海洋センター体育館								
	今年度の事業内容 市内5施設の維持管理及び一般利用貸出し								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000		
	実績値	100,450	117,501	177,131	120,737				
達成率	87.3%	102.2%	154%	105%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	28,816	26,510	23,878	24,483	32,670	32,670	89,823	
	人件費	0.13	0.13	0.2	0.11	0.11	0.11	0.33	
	金額（B）	975	975	1,700	957	957	957	2,871	
	歳出計（A）+（B）	29,791	27,485	25,578	25,440	33,627	33,627	92,694	
	前年度比（%）		92%	93%	99%	132%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		3,584	4,243	4,243	5,931	4,243	0	10,174	
一般財源	26,207	23,242	21,335	19,509	29,384	33,627	82,520		
一般財源比率（%）	88%	85%	83%	77%	87%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課			R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	市民のスポーツ推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように員弁運動公園体育館、大安スポーツ公園体育館、大安海洋センター体育館、員弁運動公園柔剣道場、北勢武道場、大安武道館及び大安海洋センター武道館の管理運営を行いました。		
1 主な経費	(1) 管理用消耗品 433,800円 (2) 施設使用許可申請書印刷代 267,840円 (3) 電気使用料 5,558,849円 契約先 中部電力㈱、日立造船㈱中部支社、テプコカスタマーサービス㈱、㈱F-Power (4) 上下水道使用料 916,780円 (5) 修繕料 ア 大安海洋センター体育館ドア修繕工事 137,160円、発注先 (有)森義 イ 北勢武道場屋根修繕工事 86,400円、発注先 水谷建設㈱ ウ 員弁運動公園体育館ガラス修繕 85,860円、発注先 (有)十社工業所 (6) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園体育館清掃業務 4,309,200円、委託先 ㈱ポラリス イ 大安スポーツ公園体育館清掃業務 789,400円、委託先 ㈱東海環境サービス ウ 大安海洋センター体育館清掃業務 570,000円、委託先 梅戸自治会 エ 大安武道館清掃業務 269,568円、委託先 いなべ市シルバー人材センター オ 員弁運動公園体育館自家用電気工作物保管理 268,272円、委託先 中部電気保安協会四日市営業所 カ 員弁運動公園体育館消防設備保守点検 49,680円、発注先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 キ 北勢武道場消防設備保守点検 10,800円、発注先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 ク 大安スポーツ公園体育館消防設備保守点検 22,680円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 ケ 大安海洋センター体育館消防設備保守点検 12,960円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 コ 大安武道館消防設備保守点検 8,640円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所 サ 員弁運動公園体育館施設警備保障 165,888円、委託先 イセット㈱ シ 体育館施設除草業務 16,200円、委託先 いなべ市シルバー人材センター ス 員弁運動公園体育館舞台定期保守点検 299,160円、委託先 森平舞台機構㈱ (7) 事務事業委託料 ア 施設利用受付事務 5,856,624円、委託先 いなべ市シルバー人材センター (8) AEDレンタル 462,840円、発注先 三重総合警備保障㈱ (9) 備品購入費 ア 体育館備品 273,326円、発注先 (有)嶋屋		
2 社会体育施設年間利用者数	(1) 員弁運動公園体育館 42,950人 (2) 大安スポーツ公園体育館 33,071人 (3) 大安海洋センター体育館 8,761人 (4) 員弁運動公園柔剣道場 19,958人 (5) 北勢武道場 5,103人 (6) 大安武道館 10,894人 (7) 大安海洋センター武道館 3,362人		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	老朽施設又は危険施設の使用休止を行い、維持管理費の抑制に努めるなど運営の効率化に一定の成果が見られます。海洋センター体育館については、統合移転のための協議をB&G財団と進めます。		
所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.7.16 作成

1 事務事業名	運動場運営事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	運動場等及び附属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内5施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 【対象施設】 ・員弁運動公園運動場及びサッカー場 ・大安スポーツ公園運動場 ・大安スポーツ公園スパーク大安 ・藤原運動場							
	今年度の事業内容	市内5施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	30,000	30,000	30,000	38,900	38,900	38,900		
	実績値	36,297	46,237	45,269	52,738				
達成率	121%	154.1%	150.9%	135.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	15,713	15,646	14,970	15,350	19,301	19,301	53,952	
	人件費	0.11	0.11	0.2	0.11	0.11	0.11	0.33	
	金額（B）	825	825	1,700	957	957	957	2,871	
	歳出計（A）+（B）	16,538	16,471	16,670	16,307	20,258	20,258	56,823	
	前年度比（%）		100%	101%	98%	124%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		969	989	989	2,029	0	0	2,029	
一般財源	15,569	15,482	15,681	14,278	20,258	20,258	54,794		
一般財源比率（%）	94%	94%	94%	88%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.8.16	作成					

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園運動場、員弁運動公園サッカー場、大安スポーツ公園運動場、大安西部運動場、スパーク大安及び藤原運動場の管理運営を行いました。						
1 主な経費	(1) 管理用消耗品 400,272円 (2) 電気使用料 402,795円、契約先 中部電力株式会社 (3) 上下水道使用料 477,730円 (4) 修繕料 ア 員弁運動公園運動場トイレ下水道配管修繕工事 216,000円、発注先 ㈱ワコー イ 員弁運動公園運動場トイレ土間コン及び樹修繕工事 237,600円、発注先 ㈱ワコー (5) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園屋外体育施設管理業務 8,879,455円、委託先 いなべ市体育協会 イ 屋外スポーツ施設運動場整備業務 1,710,720円、発注先 ㈱タケムラ創建 ウ スパーク大安消防用設備保守点検 10,800円、発注先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所 (6) AEDレンタル 73,080円、発注先 三重総合警備保障(株) (7) 備品購入費 273,132円、発注先 ㈱鳴屋						
2 施設年間利用者数	(1) 員弁運動公園運動場 18,238人 (2) 員弁運動公園サッカー場 12,799人 (3) 大安スポーツ公園運動場 10,648人 (4) 大安西部運動場 2,235人 (5) スパーク大安 6,072人 (6) 藤原運動場 2,746人						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	老朽ナイター設備の休止を行うなど、維持管理費の抑制に一定の成果が見られます。大安西部運動場については、土地の実質所有者である鍋坂自治会の法人化に合わせて所有権及び管理業務を同自治会に返還をするよう準備に着手します。						
所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.8.16	作成			

1 事務事業名	テニスコート運営事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	テニスコート及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内2施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 【対象施設】 ・員弁運動公園テニスコート（4面） ・大安スポーツ公園テニスコート（4面）							
	今年度の事業内容	市内2施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	24,000	25,000	25,000	29,000	29,000	29,000		
	実績値	28,284	33,638	34,970	34,983				
達成率	117.8%	134.6%	139.9%	120.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	1,523	1,107	1,133	1,238	1,589	1,589	4,416	
	人件費	0.21	0.11	0.15	0.09	0.09	0.09	0.27	
	金額（B）	825	825	1,275	783	783	783	2,349	
	歳出計（A）+（B）	2,348	1,932	2,408	2,021	2,372	2,372	6,765	
	前年度比（%）		82%	125%	84%	117%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,229	1,032	825	1,237	825	0	2,062	
一般財源	1,119	900	1,583	784	1,547	2,372	4,703		
一般財源比率（%）	48%	47%	66%	39%	65%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園テニスコート及び大安スポーツ公園テニスコートの管理運営を行いました。						
1 主な経費	(1) 管理用消耗品 273,726円 (2) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園テニスコート施設管理業務 368,769円、委託先 いなべ市体育協会 イ 大安スポーツ公園テニスコート整備業務 291,600円、委託先 長永スポーツ(株)三重支店 (3) 備品購入費 ア テニスコート備品 193,428円、発注先 (有)嶋屋						
2 施設年間利用者数	(1) 員弁運動公園テニスコート 8,481人 (2) 大安スポーツ公園テニスコート 26,502人						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	員弁運動公園及び大安スポーツ公園の両テニスコートは、いずれも稼働率が高く利用者も多いため、今後も施設設備の適正な管理運営を継続します。						
所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.7.16	作成			

1 事務事業名	野球場運営事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
3 事業目的	野球場及び附属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内7施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 北勢中山グラウンド 北勢其原グラウンド 阿下喜小学校グラウンド 員弁運動公園野球場 員弁御園グラウンド 大安スポーツ公園野球場 藤原第1野球場						
	今年度の事業内容	市内7施設の維持管理及び一般利用貸出し						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	33,000	33,000	33,000	38,000	38,000	38,000	
	実績値	38,774	41,966	46,978	39,299			
達成率	117.5%	127.2%	142.4%	103.4%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	14,545	15,400	17,617	15,438	21,974	21,974	
	人件費	0.36	0.36	0.17	0.04	0.04	0.04	
	金額（B）	2,700	2,700	1,445	348	348	348	
	歳出計（A）+（B）	17,245	18,100	19,062	15,786	22,322	22,322	
	前年度比（%）		105%	105%	83%	141%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		1,530	1,301	1,301	1,653	0	0	
一般財源	15,715	16,799	17,761	14,133	22,322	22,322		
一般財源比率（%）	91%	93%	93%	90%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例			
	分野	スポーツ		補助事業の名称等				
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計			
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	06	02	01	
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.16	作成			

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園野球場、員弁御園グラウンド、大安スポーツ公園野球場、北勢中山グラウンド、北勢其原グラウンド及び藤原第1野球場の管理運営を行いました。						
1 主な経費							
(1) 管理用消耗品							658,965円
(2) 藤原第1野球場照明用燃料費							238,826円
(3) 修繕料							
ア 員弁運動公園野球場トイレ修繕							37,800円、発注先 ㈱ワコー
イ 員弁運動公園野球場ナイター照明操作盤ボタン修繕							41,040円、発注先 豊臣電機工業株式会社
ウ 員弁運動公園野球場ナイター照明カード盤修繕							36,720円、発注先 豊臣電機工業株式会社
エ 員弁運動公園野球場男子トイレ修繕							48,600円、発注先 ㈱ワコー
オ 藤原第1野球場殺虫器及び灯光器修繕							229,800円、発注先 北藤電設
カ 員弁運動公園野球場ナイター照明電源盤修繕							27,540円、発注先 (有)多湖電気
キ 員弁運動公園野球場トイレ修繕							12,744円、発注先 ㈱ワコー
(4) 保守管理委託料							
ア 藤原第1野球場自家用電気工作物保守管理業務委託							190,512円、発注先 中部電気保安協会四日市営業所
イ 藤原第1野球場夜間照明設備保守管理業務委託							365,040円、発注先 ㈱NTTファシリティーズ
ウ 員弁運動公園屋外体育施設管理業務							5,825,808円、発注先 いなべ市体育協会
エ 市内屋外スポーツ施設運動場整備業務							5,419,440円、発注先 ㈱タケムラ創建
(5) 野球場備品							548,505円、発注先 (有)嶋屋
2 施設年間利用者数							
(1) 員弁運動公園野球場							8,613人
(2) 員弁御園グラウンド							4,876人
(3) 大安スポーツ公園野球場							7,896人
(4) 北勢中山グラウンド							7,250人
(5) 北勢其原グラウンド							7,240人
(6) 藤原第1野球場							3,424人
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし			
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）			
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	使用頻度の低いナイター照明設備の使用休止を行ったり、藤原第2野球場を廃止したりするなど維持管理費を抑制した結果、運営の効率化に一定の成果が見られます。今後は、設備改修の優先順位に留意して利用者及び周辺住民の安全確保を行ってまいります。						
	所属長氏名	渡邊 真澄		R 1.7.16	作成		

1 事務事業名	プール・艇庫運営事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	一般利用及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
3 事業目的	施設及び付属設備等並びに舟艇等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内3施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 ・員弁運動公園海洋センタープールの施設保守管理及び維持管理業務 ・一般利用休止中の北勢市民プールの北勢中学校水泳部への貸出し(夏期)						
	今年度の事業内容	・員弁運動公園海洋センタープール運営 (7月7日から9月2日まで) ・大安海洋センター艇庫、北勢市民プール(夏季)						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	1日平均利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	65	65	65	57	67	67	
	実績値	80	74	48	58			
	達成率	123.1%	113.8%	73.8%	101.8%			
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費(A)	4,770	4,742	4,137	4,595	8,253	8,253	21,101
	人件費	0.15	0.15	0.25	0.07	0.07	0.07	0.21
	金額(B)	1,125	1,125	2,125	609	609	609	1,827
	歳出計(A)+(B)	5,895	5,867	6,262	5,204	8,862	8,862	22,928
	前年度比(%)		100%	107%	83%	170%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	305	305	305	322	0	0	322	
一般財源	5,590	5,562	5,957	4,882	8,862	8,862	22,606	
一般財源比率(%)	95%	95%	95%	94%	100%	100%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例			
	分野	スポーツ		補助事業の名称等				
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計			
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	06	02	01	
担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園海洋センタープール事業及び大安海洋センター艇庫事業を行いました。		
1 主な経費			
(1) 管理用消耗品	412,317円		
(2) 艇庫船舶燃料費	41,355円、発注先	(有)江戸徳石油	
(3) 電気使用料	55,552円、契約先	中部電力(株)	
(4) 艇庫上下水道使用料	14,720円		
(5) 修繕料			
ア 員弁運動公園海洋センタープール電話配線修繕	17,172円、発注先	NTT西日本電信電話(株)三重支店	
イ 員弁運動公園海洋センタープール開き戸修繕	16,200円、発注先	(有)十社工業所	
ウ 員弁運動公園海洋センタープール水栓改修	37,800円、発注先	(株)ワコー	
エ 員弁運動公園海洋センタープール濾過機修繕	77,760円、発注先	名古屋水交(株)	
オ 水上バイクけん引車車検整備一式	19,290円、発注先	(株)多湖モータース	
(6) 艇庫船舶検査手数料(2台)	32,300円、検査機関	日本小型船舶検査機構	
(7) 保険料			
ア 艇庫一般開放傷害保険料	12,036円、発注先	東京海上日動火災保険(株)	
イ 水上バイク自賠責保険料	5,010円、発注先	(株)多湖モータース	
(8) 保守管理委託料			
ア 人工呼吸ユニット保守点検料	15,660円、発注先	(株)百拾八	
イ 員弁運動公園海洋センタープール剪定作業	64,960円、発注先	いなべ市シルバー人材センター	
ウ 消防設備保守点検	10,800円、発注先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	
エ 艇庫草刈	39,296円、発注先	いなべ市シルバー人材センター	
オ 員弁運動公園海洋センタープール濾過機点検	37,800円、発注先	名古屋水交(株)	
(9) 事務事業委託料			
員弁運動公園海洋センタープール監視管理業務	3,618,000円、委託先	(株)浅井東海物流	
(10) 使用料及び賃借料			
AEDレンタル	48,720円、発注先	三重総合警備保障(株)	
2 事業実績			
(1) 員弁運動公園海洋センタープール			
ア 開放日	7/7, 8, 14, 15, 16, 7/21~9/2		
イ 利用者	2,780人		
ウ 開放日数	48日 平均人数 58人		
(2) 大安海洋センター艇庫事業			
ア 一般開放日	7/21, 22		
イ 団体利用	大安中学校カヌー教室、藤原中学校カヌー教室、中央ヶ丘子ども会		
ウ 利用者	132人		
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	北勢プールの一般利用休止を行ったり、新たな改修を留保したりするなど維持管理費の抑制に努めた結果、運営の効率化に一定の成果が見られます。今後は、アクアリウム運動教室や水辺の安全教室などの海洋センター事業及びEボート大会練習会場として有効に活用していきます。		
所属長氏名	渡邊 真澄	R 1.7.16	作成

1 事務事業名	スポーツ施設修繕事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	体育施設の定期的な保守や予防的な保全修繕工事により長寿命化を図る必要がある。								
3 事業目的	各施設を市内のスポーツの拠点とし、より多くの市民に安心して利用してもらうことが目的である。								
4 事業概要	全体事業概要	<p>【施設設備改修工事】 体育施設及び設備の老朽化による事故を防止するため改修工事を行う。</p> <p>【施設整備工事】 維持管理経費の低減を図るため予防的な保全を含め定期的な修繕整備工事を行う。</p>							
	今年度の事業内容	駐車場整備工事、電気設備改修工事、排水設備改修工事、屋根塗装改修工事、場内整備（内外野）工事、人工芝張替工事							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		44,125	23,279	21,546	9,250	58,500	127,450	195,200
	人件費	人員	0.25	0.25	0.23	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	1,875	1,875	1,955	261	261	261	783
	歳出計（A）+（B）		46,000	25,154	23,501	9,511	58,761	127,711	195,983
	前年度比（%）			55%	93%	40%	618%	217%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		46,000	25,154	23,501	9,511	58,761	127,711	195,983	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	スポーツ			補助事業の名称等				
	施策	総合的なスポーツの推進			会計			一般会計	
	基本事業	スポーツ施設運営の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P		09	06	02	01			
担当課		教育委員会 生涯学習課			R 1.7.16	作成			

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように施設の修繕を行いました。			
1 主な経費	<p>(1) 設計監理委託料</p> <p>ア 大安海洋センター体育館屋根修繕工事設計 1,134,000円、発注先 建築設計事務所アトリエ21</p> <p>イ 員弁運動公園体育館改修設計委託料 297,000円、発注先 建築設計事務所アトリエ21</p> <p>(2) 維持修繕工事請負費</p> <p>ア 其原グラウンドベンチ設置工事 870,480円、発注先 (有)十社工業所</p> <p>イ 大安スポーツ公園野球場エアコン設置工事 228,960円、発注先 (有)岡電機商会</p> <p>ウ 大安スポーツ公園野球場散水栓修繕工事 734,400円、発注先 岡本水道(株)</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	老朽化が進む大安海洋センター体育館屋根修繕工事の設計業務及び国体に向けて員弁運動公園体育館照度調査を行います。これらの設計業務を基に次年度内に修繕工事を行います。また、各施設の修繕工事を早急に行うことで、維持管理費の削減を図ります。			
所属長氏名		渡邊 真澄		R 1.7.16 作成

1	事務事業名	全国大会等出場褒賞事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	スポーツ競技全国大会出場する者すべてに賞賜金を交付することができるように求められている。						
3	事業目的	全国大会等に出場するすべての対象者に賞賜金を交付してその功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図る。						
4	事業概要	いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱(平成21年教委告示第2号)に基づき、市内に住所を有するもの及び市内の学校に在学するもので、アマチュアスポーツ競技の全国大会等に選手として出場する18歳以下の者に対して賞賜金を交付する。						
	今年度の事業内容	全国大会等出場褒賞事業						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	全国大会出場実人数	過去の最大値を目標値として設定した。					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	76	76	76	94	94	94	
	実績値	104	107	96	72			
達成率	136.8%	140.8%	126.3%	76.6%				
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費(A)	1,112	1,030	938	1,366	5,300	5,300	
	人件費	0.15	0.15	0.31	0.23	0.23	0.23	
	金額(B)	1,125	1,125	2,635	2,001	2,001	2,001	
	歳出計(A)+(B)	2,237	2,155	3,573	3,367	7,301	7,301	
	前年度比(%)		96%	166%	94%	217%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,237	2,155	3,573	3,367	7,301	7,301		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱			
	分野	スポーツ		補助事業の名称等				
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計			
	基本事業	スポーツ団体の育成支援		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	06	01	02	
	担当課	教育委員会 生涯学習課		R 1.7.9	作成			

8	事業の実績・成果
<p>全国大会等に出場する18歳以下の選手に対し、その功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図るために賞賜金を交付しています。本年度は、いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱に基づき、申し出のあった144人に賞賜金を交付しました。</p> <p>1 主な経費 (1) 賞賜金(個人) 790,000円、75人 (2) 賞賜金(団体) 576,000円、7団体、69人</p> <p>2 主な出場大会(抜粋) (1) 平成30年度全国高等学校総合体育大会 (2) 第73回国民体育大会 (3) JOCジュニアオリンピックカップ大会 (4) 第35回全国少年少女レスリング選手権大会 (5) 第38回全日本バレーボール小学生大会</p>	
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
<p>賞賜金交付制度は他の自治体にもあり、市民にも同制度は一定程度周知され理解を得ているものと考えます。賞賜金の交付額は、その内容規模に応じて増額を行う必要があり、柔軟に対応していく必要があります。一方、交付対象者は年齢18歳以下が対象であるが、功績に対する賞という意義からも対象年齢の制限を撤廃するべきと考えます。</p>	
	所属長氏名 渡邊 真澄 R 1.7.9 作成

1	事務事業名	スポーツ団体支援事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	スポーツに触れ、住民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換並びに連携協力が求められている。							
3	事業目的	本市のアマチュアスポーツ活動を支えるいなべ市体育協会の組織体制の強化及び自主財源の確保を図り、住民のスポーツ活動及び競技力向上を支援する。							
4	事業概要	住民のスポーツ活動支援及び競技力向上を図るため、特定非営利活動法人いなべ市体育協会に次の事業を委託して実施する。 ・地域スポーツ振興事業 事務費 競技費 員弁運動公園施設利用受付業務							
	今年度の事業内容	・地域スポーツ振興事業 (体育協会・スポーツ少年団)							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	体育協会活動経費に占める市委託料の割合	過去の最小値を目標値として設定した。					%		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分	70	70	70	83	83	83	+指標	
	実績値	73	98	98.7	99.9				
達成率	104.3%	140%	141%	120.4%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	22,237	22,144	21,956	22,239	18,000	18,000	58,239	
	人件費	0.2	0.2	0.2	0.95	0.95	0.95	2.85	
	金額(B)	1,500	1,500	1,700	8,265	8,265	8,265	24,795	
	歳出計(A)+(B)	23,737	23,644	23,656	30,504	26,265	26,265	83,034	
	前年度比(%)		100%	100%	129%	86%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	23,737	23,644	23,656	30,504	26,265	26,265	83,034		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法、日本体育協会スポーツ憲章				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ団体の育成支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	02		
	担当課	教育委員会	生涯学習課	R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果				
市民のスポーツ活動に対する支援及び情報発信を行うため、地域スポーツ振興事業並びに員弁運動公園施設管理業務及び受付事務を特定非営利活動法人いなべ市体育協会に委託して実施しました。					
1	実施事業				
(1)	地域スポーツ振興事業 18,000,000円				
ア	内容				
(7)	事務事業 職員給与、役員市外での会議旅費、事務消耗品、広報及び募集チラシの印刷費、通知文の送付料、切手、はがき、振込代、物品借用費				
(4)	研修事業 指導者の育成のために参加する研修負担、内部で主催する研修会				
(7)	専門部活動事業 いなべ市体育協会各専門部等が実施する大会等の経費 専門部内研修活動費及びスポーツ少年団活動費				
(2)	員弁運動公園施設管理業務 4,238,903円				
ア	内容				
(7)	受付業務 利用者からの申込書類の受け付け、施設鍵管理及び貸し出し				
(4)	点検業務 施設周辺の外観目視点検、照明の点灯消灯確認点検、管球類の点検				
(7)	庶務業務 貸出備品等の簡単な修繕作業、ポスターなどの掲示作業				
(1)	報告業務 日報(受付状況、点検結果等)の作成及び提出				
イ	施設				
(7)	社会教育施設(員弁運動公園体育館、野球場、運動場、テニスコート、サッカー場、員弁御園グラウンド)				
(4)	学校開放施設(員弁中学校、員弁西小学校、員弁東小学校)				
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)				
①	人件費削減余地	余地なし	②	直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	市民参画でできる	④	成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤	受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥	市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()		
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)				
地域スポーツ振興事業を市体育協会に委託して実施しています。競技団体のレベルアップを図るためにも、次年度以降も体育協会への業務委託を通じて市内アマチュアスポーツ団体及びスポーツ少年団活動の支援を行います。					
	所属長氏名	渡邊 真澄	R 1.7.16	作成	

1	事務事業名	ふるさとの森公園管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	ふるさとの森は、開発などによって失われていく郷土の自然と藤原岳や御池岳に見られる好石灰岩性の植物群落を再現したものである。							
3	事業目的	市域の自然の豊かさと素晴らしさ、大切さを後世に伝えていく。							
4	事業概要	藤原文化センターの隣接地約1haにコナラ林、シイ・カシ林、シデ・モミジ林、ロックガーデンの4区画に分けて、147種、約1250本の樹木を植栽している。適宜、土壌改良や苗木の補植、散策路の除草といった維持管理をしている。							
	今年度の事業内容	施設の維持管理							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	散策路の除草作業日数	作業日数(8h/日)×作業人数					日		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分	12	12	8	8	8	8	+指標	
	目標値	0	4	4	4				
実績値	-	33.3%	50%	50%					
達成率									
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	9	161	109	230	233	233	696	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額(B)	150	150	170	174	174	174	522	
	歳出計(A)+(B)	159	311	279	404	407	407	1,218	
	前年度比(%)		196%	90%	145%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	159	311	279	404	407	407	1,218		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計				
	基本事業	自然環境の保全		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	06		
	担当課	教育委員会	自然学習室	R 1.7.17	作成				

8	事業の実績・成果																											
1	施設の維持管理																											
2	<p>藤原岳自然科学館自然教室等で観察場所や標本採集の練習場所としての活用</p> <p>(1) 藤原岳自然科学館自然教室「春の動植物をたずねて」(4月)</p> <p>(2) 藤原岳自然科学館自然教室「甲虫の標本をつくろう」(5月)</p> <p>(3) 藤原岳自然科学館自然教室「チョウの標本をつくろう」(6月)</p> <p>(4) 藤原岳自然科学館自然教室「キノコを見る会」(7月)</p> <p>(5) 藤原岳自然科学館自然教室「冬の自然観察」(1月)</p> <p>(6) 藤原岳自然科学館自然教室「早春の花を見る会」(3月)</p> <p>などの自然教室でふるさとの森を活用しました。</p> <p>上記のほか、フクジュソウやセツブンソウ、ミノコバイモ、カタクリなどの季節の花を見に来た来館者をふるさとの森へ案内し、解説しました。</p>																											
3	<p>ふるさとの森の自然の紹介</p> <p>(1) 藤原岳自然科学館「今日のふるさとの森」コーナー設置</p> <p>年間を通して(真冬の期間を除く)、ほぼ週に一度のペースで自然科学館入口に掲示している「今日のふるさとの森」コーナーの写真と説明の入れ替えを実施しました。撮りためた写真は、ふるさとの森の自然の多様性の現れでもあり、いなべ市の豊かな自然として貴重な記録の一部となっています。</p> <p>(2) 市ホームページでの紹介</p> <p>次の2つのコーナーの内容を随時更新しました。</p> <p>ア 「ふるさとの森の今」</p> <p>ふるさとの森でその時に観察に適した植物を「ふるさとの森の今」として紹介しました。</p> <p>イ 「今月の出来事」</p> <p>ふるさとの森や周辺の様子を「今月の出来事」として紹介しました。</p>																											
4	<p>事業費の概要</p> <p>(1) 修繕料 187,920円：自動散水設備修繕</p> <p>(2) 保守管理委託料 41,472円：草刈作業(シルバー人材センター)</p>																											
9	<p>評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)</p> <table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成(85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他()		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)																									
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																									
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																								
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																								
		<input type="checkbox"/> その他()																										
10	<p>事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)</p> <p>藤原岳自然科学館自然教室で活用されていることのほか、藤原岳自然科学館の来館者にも利用されています。事業を継続します。</p>																											
	<p>所属長氏名 水谷 喜広 R 1.7.17 作成</p>																											

1	事務事業名	希少動植物保全事業	予算区分	B			
2	事業実施の背景	市域内には多数の希少動植物が生息・生育しているが、その情報が不足していることから、専門的な調査を行い、適正な保全対策を講じる必要がある。					
3	事業目的	専門家による市域内の植物調査を行い、その結果を報告書としてまとめることにより、適正な保全対策の実施につなげる。					
4	全体事業概要	平成20～23年度に実施した市域内の植物調査の報告書を発行する。					
	今年度の事業内容	調査報告書の編集					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	編集作業の進捗率	原稿校正・分類確認等が完了したページ数/全体ページ数					%
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分						指標区分
	目標値	0	25	50	75	100	0
6	実績値	0	20	50	75		+指標
	達成率	-	80%	100%	100%		
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費(A)	11,451	3,169	1,745	1,554	6,218	2,060
人件費	人員	0.11	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
	金額(B)	825	1,125	1,275	1,305	1,305	3,915
歳出計(A)+(B)	12,276	4,294	3,020	2,859	7,523	3,365	
財政計画	前年度比(%)		35%	70%	95%	263%	45%
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	49	18	0	0	100	200
一般財源	12,227	4,276	3,020	2,859	7,423	3,165	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	99%	94%	
7	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	自然学習		補助事業の名称等			
	施策	自然環境の保全・充実		会計 一般会計			
	基本事業	自然環境の保全		款	項	目	大事業
	総合戦略P		09	05	05	06	
	担当課	教育委員会 自然学習室		R 1.7.16	作成		

8	事業の実績・成果
1	自然保護意識の啓発 市内に生息、生育する野生動植物を市ホームページの「いなべ市の自然」で紹介することにより、いなべ市の豊かな自然を守る意識の啓発を図りました。ホームページの内容は随時更新しています。
2	植物調査報告書の編集 平成20～23年度に実施した市内植物調査報告書の編集作業を完了しました。12月に、調査報告書の印刷製本業務委託契約を締結し、校正作業を始めました。発行は、令和元年度末を予定しています。
3	事業費の概要 (1) 臨時雇賃金 1,539,960円：非常勤職員 1人
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載) 次年度の発刊に向けて、校正作業を進めていきます。
	所属長氏名 水谷 喜広 R 1.7.16 作成

1 事務事業名	大井田西部公園管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	県営水環境整備事業により整備された公園で、大井田溜東側に多様な植物が植栽してある湿地と、宇賀川右岸に市内に生息する魚類を観察できる水槽がある。								
3 事業目的	公園を維持管理することにより、市民の憩いの場と自然観察の場を確保する。								
4 事業概要	公園内の除草及び水槽ポンプの維持管理等により、公園の環境を維持する。								
	今年度の事業内容 公園域内の草刈り 水槽ポンプの維持管理								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	水槽点検（月2回）及び除草作業（年3回）					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	27	27	27	27	27	27		
実績値	28	27	27	26					
達成率	103.7%	100%	100%	96.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	1,122	816	1,280	939	999	999	2,937	
	人件費	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	75	150	170	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	1,197	966	1,450	1,113	1,173	1,173	3,459	
	前年度比（%）		81%	150%	77%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,197	966	1,450	1,113	1,173	1,173	3,459		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計 一般会計					
	基本事業	自然環境の保全		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	05	05	06			
担当課	教育委員会 自然学習室		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	いなべ市の水辺の自然を再現し、現在は少なくなった水辺の植物や水生生物を保護しながら、昔は豊かだった水辺環境の自然を観察、学習できるように維持管理しました。						
1 維持管理の状況	(1) 施設内草刈り作業の実施 1回 作業委託費 (2) 水槽ポンプの点検 1回 点検業務委託費 (3) 水槽の点検清掃 24回（毎月2回）						
2 事業費の概要	(1) 光熱水費 520,534円：電気使用料 (2) 修繕料 298,080円：ポンプ修繕（有）岡電気商会 (3) 保守管理委託料 119,728円：草刈作業54,928円（シルバー人材センター） 水槽ポンプ点検64,800円（有）岡電気商会						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	貴重な自然観察の場所であり、事業継続が必要であると考えます。						
所属長氏名	水谷 喜広		R 1.7.16	作成			

1	事務事業名	藤原岳自然科学館博物展示事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	藤原町坂本の東海自然歩道休憩所の老朽化に伴い、同施設にあった自然科学館を藤原文化センター内に移転し、平成25年度にリニューアルオープンした。							
3	事業目的	藤原岳を中心とする鈴鹿山系の豊かな自然について紹介することにより、自然保護の重要性を普及啓発する。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 動物、植物、岩石、化石等の標本展示により、藤原岳の自然を紹介する。 市民や学校等の自然探究活動を支援する。 自然科学研究発表会や企画展などの自然科学館事業を企画運営する。 展示施設を維持管理する。 							
	今年度の事業内容	藤原岳自然科学館事業の企画運営 展示施設の維持管理 資料収集及び調査研究							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	博物展示入場者数	藤原文化センター内自然科学館博物展示スペースへの入場者数。平成24年度実績（3600人）をベースに設定。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	+指標	
	実績値	9,205	10,205	11,682	11,267				
達成率	92%	102%	116.8%	112.7%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	9,328	10,068	11,162	11,178	11,760	11,760	34,698	
	人件費	人員	0.1	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	750	1,125	1,275	1,305	1,305	1,305	3,915
	歳出計（A）+（B）	10,078	11,193	12,437	12,483	13,065	13,065	38,613	
	財源内訳	前年度比（%）		111%	111%	100%	105%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,078	11,193	12,437	12,483	13,065	13,065	38,613		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計				
	基本事業	自然学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	07		
	担当課	教育委員会 自然学習室			R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果	<p>いなべ市、特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して自然科学の調査研究及び学習に資するため、博物展示等を実施しました。平成30年度の入館者数は、11,267人でした。</p> <p>1 企画展示事業</p> <p>(1) 第40回児童生徒自然科学作品展 児童生徒が観察、研究した成果176点を展示し、優秀作品を表彰しました。[期間：入場者数：9/16(日)～9/30(日)、652人]</p> <p>(2) 企画展「秋の鳴く虫」 日本人の生活と深くかかわり古くから詩歌にも詠まれてきた秋の鳴く虫を、生体と標本、パネル等で展示、解説しました。また、今年から新たに鳴き声コーナーを設置しました。[期間：入場者数：9/16(日)～9/30(日)、約650人]</p> <p>(3) 藤原水彩画クラブ作品展（共催） 自然の風物、草花などの水彩画を展示しました。[期間：入場者数：10/5(金)～10/8(月・祝)、約150人]</p> <p>2 常設展示事業</p> <p>(1) 常設展示物の追加、交換 地域おこし協力隊の協力を得て、昆虫の小動物の生体展示コーナーを拡充しました。また、各コーナーの写真パネルを追加作成し、更新しました。</p> <p>(2) 淡水魚飼育水槽の管理 定期的に水槽の水替えと清掃を実施しました。</p> <p>(3) 標本の保守作業 昆虫標本等の防虫剤の入れ替えを実施しました。</p> <p>3 広報活動</p> <p>(1) ホームページで最新の情報を発信 催し物の案内をいなべ市ホームページの「イベント情報」に掲載しました。</p> <p>(2) 藤原岳自然科学館パンフレットの配布 三重県総合博物館、阿下喜温泉、青川キャンピングパーク、藤原岳登山口休憩所及び坂本休憩所等に配布しました。</p> <p>(3) 年間行事予定ポスター及びチラシの配布 いなべ市、東員町、桑名市内の各小中学校に配布しました。また、阿下喜温泉、青川キャンピングパーク、藤原岳登山口休憩所及び坂本休憩所等に掲示しました。</p> <p>(4) マスコミによる藤原岳自然科学館の紹介 CTY、中日新聞などで藤原岳自然科学館、児童生徒自然科学作品展及び研究発表会などが紹介されました。</p> <p>4 小中学校の理科学習等の支援活動</p> <p>(1) 市内小中学校の学習支援活動 6/15(金)藤原小中学校特別支援学級（展示物見学と動物の足跡スタンプの製作）、11/22(木)十杜小学校出前授業（地層の観察）</p> <p>(2) いなべ市教育研究所、図書館とのコラボレーション事業 7月25日(水)先生のための自然教室（大安公民館・宇賀川）川の生き物さがし、10月4日(木)先生のための自然教室（石博小学校）秋の自然を見つけよう、11月23日(金・祝)図書館まつりで「落ち葉で絵を描こう」ワークショップの開催</p> <p>(3) 遠足等での展示物等見学への対応 10月4日(金)十杜小学校(3年遠足、展示物の見学)</p> <p>5 事業費の概要</p> <p>(1) 臨時雇賃金 6,223,616円：非常勤職員 4人 (2) 講師謝礼 78,000円：自然科学館運営員謝礼、企画展謝礼 (3) 消耗品費 197,208円：展示用消耗品、事務用品 (4) 印刷製本費 691,740円：企画展ポスター・チラシ印刷 (5) 土地借上料 3,771,448円：藤原文化センター敷地借上料</p>																																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																															
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>近年、入場者数は目標値を上回っています。また、展示事業以外にも、小中学校の理科学習等の支援活動でも活用をしています。事業の継続が必要であると考えます。</p>																																	
	所属長氏名	水谷 喜広			R 1.7.16	作成																													

1	事務事業名	藤原岳自然科学館自然教室事業		予算区分	C				
2	事業実施の背景	当市の自然環境を守るためには、市民に自然の素晴らしさ、貴重さを認識してもらう必要がある。							
3	事業目的	市民が当市の自然に触れる機会を設け、その素晴らしさ、貴重さを体感してもらうことにより、自然環境を守ることの重要性をアピールする。							
4	事業概要	全体事業概要 ・一般市民を対象とした自然教室を開催する。 ・自然科学研究の成果発表の場を提供する。							
		今年度の事業内容 ・自然教室の開催（20講座程度） ・児童生徒自然科学作品展の開催							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童生徒自然科学作品展出展数	自然教室等での学習成果を発表する作品展への出展数。市内小学校（11校）各校15作品程度で設定した。					作品数		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	指標区分							
	目標値	160	160	160	160	160	160		
	実績値	167	167	171	176				
達成率	104.4%	104.4%	106.9%	110%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		3か年計
		区分	27	28	29	30	31	2	
		直接経費（A）	714	689	796	733	898	898	2,529
		人件費	0.01	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額（B）	75	975	1,105	1,131	1,131	1,131	3,393
		歳出計（A）+（B）	789	1,664	1,901	1,864	2,029	2,029	5,922
		前年度比（%）		211%	114%	98%	109%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	46	47	0	57	45	45	147		
一般財源	743	1,617	1,901	1,807	1,984	1,984	5,775		
一般財源比率（%）	94%	97%	100%	97%	98%	98%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
		分野	自然学習		補助事業の名称等				
		施策	自然環境の保全・充実		会計	一般会計			
		基本事業	自然学習施設の充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P		09	05	05	07		
	担当課	教育委員会 自然学習室		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果		
いなべ市、特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して、自然の素晴らしさ大切さを認識してもらうため、自然教室等を開催しました。 平成30年度の参加者総数は、555人でした。			
1 藤原岳自然科学館自然教室 4月14日（土）「春の動植物をたずねて」 ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで春の自然を観察しました。（14人） 5月12日（土）「岩石の標本をつくろう」 員弁川で岩石を採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。（35人） 5月19日（土）「初夏の動植物をたずねて」 コグルミ谷で、初夏の自然を観察しました。（14人） 5月27日（日）「甲虫の標本をつくろう」 藤原岳山麓で甲虫を採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。（21人） 6月 2日（土）「ホタルを見る会」 藤原岳自然科学館と近くの小川で、ホタルについての学習と観察をしました。（41人） 6月 9日（土）「植物標本をつくろう」 藤原岳山麓で植物を採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。（ 8人） 6月16日（土）「光に集まる虫を調べよう(1)」 藤原文化センターで、クワガタやガなど光に集まる虫を観察しました。（25人） 6月23日（土）「チョウの標本をつくろう」 藤原岳山麓でチョウを採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。（21人） 7月 5日（木）「キノコを見る会」 藤原岳山麓の里山のキノコを観察しました。（ 1人） 7月 7日（土）「夏休みの自然研究の仕方を聞く会」 標本の採集方法や作り方、自然研究の仕方について学びました。（26人） 7月21日（土）「宇賀川の自然調べ」 宇賀川の生物、岩石や地層を観察しました。（37人） 8月 4日（土）「親と子の自然教室」 宇賀溪の植物や昆虫、岩石や地層を観察しました。（35人） 8月10日（金）「光に集まる虫を調べよう(2)」 藤原文化センターで、クワガタやガなど光に集まる虫を観察しました。（18人） 8月18日（土）「標本の名前を聞く会」 自由研究で作った標本の名前や研究内容について指導、助言をしました。（26人） 9月22日（土）「登奈井尾林道の秋をさぐる」 登奈井尾林道の秋の自然を観察しました。（17人） 10月20日（土）「秋の動植物をたずねて」 ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで、秋の自然を観察しました。（19人） 11月 3日（日）「クモを調べる会」 クモの驚くべき生活や習性を観察しました。（25人） 12月 1日（土）「冬の野鳥を見る会」 両ヶ池周辺の野鳥を観察しました。（10人） 1月19日（土）「冬の自然観察」 藤原岳山麓を散策し、生き物の痕跡を観察しました。（ 6人） 2月 9日（土）「冬の星空を見よう」 藤原文化センターで、冬の星座や月、星雲、星団などを観察しました。（19人） 3月23日（土）「早春の花を見る会」 ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで、早春の自然を観察しました。（32人）			
2 連続講座 (1)「植物学の事始め」 万葉集に登場する植物を観察しながら、その歌に込められた思いを探りました。 6月22日（金）「アジサイと万葉植物園」 万葉の里公園でアジサイと万葉集に詠まれている植物などを観察しました。（12人） 9月29日（金）「秋の植物と万葉集」 屋根のない学校周辺で万葉集に詠まれている植物とイネを観察しました。（12人） 11月17日（金）「色づきはじめた植物と万葉集」 いなべ公園でアカマツの天然林などを観察しました。（ 9人） (2)「昆虫少年少女のための基礎講座 ～めざせ昆虫博士～」 6月30日（土）藤原文化センター周辺で、昆虫に関する基礎学習、採集と標本作りの実習をしました。（24人） 7月22日（土）屋根のない学校周辺で、採集（トラップ夜設置あり）、夜間灯火採集（ライトトラップ）を行いました。（27人） 8月25日（土）藤原文化センター周辺で、昆虫採集、標本作製の実習をしました。（21人）			
3 児童生徒自然科学研究発表会 10月27日（土）児童生徒自然科学作品展の出展者が、研究成果を発表しました。（6組、10人）			
4 広報活動 毎回の自然教室の実施後、その様子を市のホームページに掲載しました。			
5 事業費の概要 (1) 講師謝礼 364,000円：7,000円/回×延べ52人 (2) 消耗品費 99,824円：講座用材料等 (3) 印刷製本費 190,188円：自然教室ポスター、チラシ			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 藤原岳自然科学館自然教室の参加者数は、前年度に対して大幅に増加しています。また、児童生徒自然科学作品展出展数は、目標値を上回り横ばい状態です。事業の継続が必要であると考えます。			
	所属長氏名	水谷 喜広	R 1.7.16 作成

1 事務事業名	藤原岳坂本休憩所管理事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	東海自然歩道の坂本休憩所は施設の老朽化により解体されたが、藤原岳登山者の利便性確保のため、トイレだけ建て替えられて残っている。							
3 事業目的	休憩所のトイレを維持管理することにより、藤原岳登山者の利便性を確保する。							
4 事業概要	清掃、消耗品の補給等による維持管理を行う。							
	今年度の事業内容 清掃、消耗品の補給等による維持管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	休憩所開設日数	トイレの開設日数					日	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	指標区分	27	28	29	30	31	2	
6 財政計画	目標値	366	365	365	365	366	365	+指標
	実績値	366	365	365	365			
	達成率	100%	100%	100%	100%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	539	527	535	531	673	673	1,877
	人件費	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	75	150	170	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）	614	677	705	705	847	847	2,399
	前年度比（%）		110%	104%	100%	120%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	334	334	300	258	300	300	858
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	280	343	405	447	547	547	1,541
一般財源比率（%）	46%	51%	57%	63%	65%	65%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	自然学習		補助事業の名称等				
	施策	自然環境の保全・充実		会計		一般会計		
	基本事業	自然学習施設の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P		09	05	05	07		
担当課	教育委員会 自然学習室		R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	三重県が設置した東海自然歩道坂本休憩所のトイレを、県の委託を受けて、維持管理しました。												
1 トイレ管理、清掃作業回数	[4月]	[5月]	[6月]	[7月]	[8月]	[9月]	[10月]	[11月]	[12月]	[1月]	[2月]	[3月]	【合計】
	8回	8回	7回	8回	7回	9回	8回	10回	8回	8回	7回	8回	96回
2 事業費の概要													
(1) 臨時雇賃金	490,490円：非常勤職員 1人												
(2) 消耗品費	6,905円：施設管理用品												
(3) 電気使用料	17,256円												
(4) 上下水道使用料	16,320円												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）													
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし								
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし								
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	藤原岳登山者の利便性確保のために必要不可欠であるため、事業を継続を考えています。												
所属長氏名	水谷 喜広		R 1.7.16	作成									

1 事務事業名	市民感謝祭事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	市民から親しみを持ってもらえる祭りの開催が求められています。							
3 事業目的	地域との連携を強め、行政や地域福祉等にご尽力いただいた方々に感謝の気持ちを表し、市民の皆様への「ありがとう」の気持ちを込めたお祭りを実施します。							
4 事業概要	全体事業概要	行政や地域福祉等にご尽力いただいている方々に、感謝の意を表する市民表彰、多種団体による出店・展示など。						
	今年度の事業内容	日時：10月20日（土）10：00～15：00 場所：大安スポーツ公園 内容：表彰、模擬店、バザー、体験イベント、いなべFM・PRステージなど。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	市民感謝祭への参加者数	平成23年度の実績値を目標値に設定しました。					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
実績値	3,600	3,600	1,600	2,500			+指標	
達成率	120%	120%	53.3%	83.3%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	2,893	2,790	2,755	2,674	3,100	3,100	8,874
	人件費	0.18	0.18	0.28	0.35	0.35	0.35	1.05
	金額（B）	1,350	1,350	2,380	3,045	3,045	3,045	9,135
	歳出計（A）+（B）	4,243	4,140	5,135	5,719	6,145	6,145	18,009
	前年度比（%）		98%	124%	111%	107%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,243	4,140	5,135	5,719	6,145	6,145	18,009	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等				
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	01	01	
担当課	福祉部 人権福祉課		R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	他部署が開催する行政や地域福祉等にご尽力いただいている方々に感謝の意を表する「市民表彰式典」と、当課が開催する多種団体による出店・活動紹介や啓発等に関する展示展をおこなう「市民感謝祭」を同時開催して、市民意識の向上を図る事業を行いました。																	
1 開催日時	10月20日（土）10:00～15:00																	
2 開催場所	大安スポーツ公園（大安公民館周辺をメイン会場）																	
3 出展団体	43団体																	
1) 日赤三重支部いなべ市地区	2) 日赤いなべ市地域奉仕団 3) 日赤三重無線奉仕団																	
4) 社会福祉協議会（介護支援課）	5) いなべ市食生活改善推進協議会 6) 株式会社魚国総本社三重支社																	
7) くわなまの駅	8) 員弁町母子寡婦福祉会 9) 晴山会「パン工房あん」 10) あじさいの家 11) 岐阜県海津市																	
12) いなべ市フェアトレード推進委員会	13) 滋賀県東近江市観光協会 14) 社会福祉協議会 オレンジ工房 あげき																	
15) いなべFM・PRステージ	16) 員弁地区更生保護女性会 17) 員弁地区人権擁護委員連絡会 18) メシエいなべ																	
19) 篠立きのこ園	20) プロジェクト大地 21) いものこ 22) 社会福祉協議会（介護予防事業）																	
23) 桑名地区薬物乱用防止指導者協議会	24) 社会福祉協議会（こども支援課） 25) いなべ市交通安全協会																	
26) 三重県角膜・腎臓バンク協会	27) いなべ市地域おこし協力隊 28) いなべ市共同募金運営委員会																	
29) 社会福祉協議会（地域福祉課）	30) 三重県救急医療情報センター 31) 員弁地区生活安全協会																	
32) 桑名公共職業安定所	33) 社会福祉協議会（災害ボランティアセンター） 34) いなべ市地域おこし協力隊																	
35) パルーンアートの会	36) 郵便局 37) まるはる木材 38) 自衛隊 四日市地域事務所 39) いなべおもちゃ病院																	
40) 三重とこわか国体	41) いなべ市スポーツ推進委員協議会 42) いなべ総合学園高校書道部																	
43) いなべ防災ボランティアの会																		
4 内容	1) 市民表彰式典 2) にぎわいの森PR絵本動画上映会 3) アニメ「地球との約束」上映会 4) いなべ市総合病院・名古屋市立大学によるおとなと子どものロコモ講座 5) いなべママフェスタ 6) ニューススポーツチャレンジ 7) 講座：熊本地震における被災地障がい者支援 8) 員弁美術展 9) 出展団体による、活動紹介や啓発の展示、模擬店等 10) いなべFM・PRステージ																	
5 参加者数	延べ約2,500人（スタッフ含む）																	
6 主な決算額	<ul style="list-style-type: none"> ・市民感謝祭案内チラシ・ポスター印刷 127,958円 ・市民感謝祭傷害保険料 135,330円 費用・利益保険（興業中止保険） 97,830円 施設賠償責任保険 37,500円 ・市民感謝祭運営・イベント委託料 228,960円 いなべ市民感謝祭PRステージ司会運営業務 32,400円 第10回いなべ市民感謝祭に伴う駐車場内誘導・案内業務（株）MS管財 196,560円 ・市民感謝祭テント等レンタル料 1,663,200円 第10回いなべ市民感謝祭イベント用品レンタル業務 レントオール桑名 1,663,200円 ・市民感謝祭給排水仮設工事 270,000円 第10回いなべ市民感謝祭給排水管仮設工事 岡本水道（株） 270,000円 ・市民感謝祭電気仮設工事 248,400円 第10回いなべ市民感謝祭電気工事（有）岡電気商会 248,400円 																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）															
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善															
		<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止		<input type="checkbox"/> 完了														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	本予算の内訳は、市民表彰経費を除くイベント開催にかかる会場設営経費であり、現状を継続維持の場合は削減の余地はありません。																	
所属長氏名	佐藤 明広		R 1.7.16	作成														

1 事務事業名	社会福祉団体事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	社会福祉法人は社会福祉法に定めるところにより、社会福祉事業を行うことを目的として設立された法人であり、組織経営体制の改善を指導する必要がある。							
3 事業目的	人員配置等の経営努力を進めることで、財政運営の適正化と組織経営基盤の安定を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	社会福祉協議会の法人運営、地域福祉事業、日常生活自立支援事業に対する補助金を交付する。 補助金を充当する事業 ・法人運営事業 ・地域福祉事業 ・日常生活自立支援事業						
	今年度の事業内容	社会福祉協議会に対する補助金の交付 社会福祉法人の指導監査及び許認可事務						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	補助金に対する人件費の比率	補助金に対する人件費の比率					%	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	60	60	60	60	60	60	
実績値	68	65	63	66			—指標	
達成率	88.2%	92.3%	95.2%	90.9%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	202,709	196,384	196,516	178,313	190,475	190,475	559,263
	人件費	0.09	0.09	0.09	0.26	0.26	0.26	0.78
	金額（B）	675	675	765	2,262	2,262	2,262	6,786
	歳出計（A）＋（B）	203,384	197,059	197,281	180,575	192,737	192,737	566,049
	前年度比（%）		97%	100%	92%	107%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	2,014	2,014	0	2,062	2,000	2,000	6,062
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	201,370	195,045	197,281	178,513	190,737	190,737	559,987	
一般財源比率（%）	99%	99%	100%	99%	99%	99%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等				
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	01	01	
担当課		福祉部 人権福祉課		R 1.7.16	作成			

8 事業の実績・成果	福祉サービスの利用者の保護及び地域における社会福祉の推進を図りました。			
(1) いなべ市社会福祉協議会運営補助金	いなべ市社会福祉協議会は社会福祉法により1市町村に1団体しか認可されない、きわめて公的な団体として社会的に位置づけられている団体であり、いなべ市からも各種の福祉事業を委託したり、いなべ市の福祉行政施行計画の基本的方針と整合性を持った事業を行っているため補助金を交付しています。 ・交付額 176,238,454円 (法人運営費 66,939,887円) * 法人本体の運営費等 (地域福祉費 103,862,523円) * 各種団体、各種福祉サービス関連費用 (日常生活自立支援費 5,436,044円) * 判断・意思決定が困難な方への援助等			
(2) 社会福祉法人指導監査（8法人）	社会福祉法人が関係法令、通知に基づく法人運営及び事業経営が行われているかについて指導監査を行い、適正な法人運営と社会福祉事業の経営の確保を図るため実施しています。 今年度の監査実施法人 ①六永会（5月24日（木）） ②晴山会（9月28日（金））			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	社会福祉協議会補助金は年々減少傾向にあります。 社会福祉法人指導監査については、原則3年周期で定期的に実施します。			
所属長氏名		佐藤 明広		R 1.7.16 作成

1	事務事業名	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	終戦から70年余りが経過し、戦争を知る遺族も減り、年々参加者は減少傾向にある。							
3	事業目的	戦争の悲惨さを認識し、事業を実施することにより平和に対する感謝の意を表す。							
4	事業概要	先の大戦で亡くなられた方々を追悼するため、追悼式を開催する。 ・出席者：市長、市議会議員、市議会議員、県議会議員、自治会連合会会長、自治会長、民生児童委員協議会連合会長、社会福祉協議会会長、遺族会長、遺族							
	今年度の事業内容	10月下旬の土曜日に、大安公民館（大安町）において戦没者、戦災死没者に対して哀悼をささげ、その冥福を祈る。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	追悼式参列者数	・追悼式の参列者数					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	230	200	200	200	200	200		
	実績値	180	170	160	170				
達成率	78.3%	85%	80%	85%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	489	471	563	412	422	422	1,256	
	人件費	0.03	0.03	0.03	0.1	0.13	0.13	0.36	
	金額（B）	225	225	255	870	1,131	1,131	3,132	
	歳出計（A）+（B）	714	696	818	1,282	1,553	1,553	4,388	
	前年度比（%）		97%	118%	157%	121%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	714	696	818	1,282	1,553	1,553	4,388		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果	先の大戦における戦没者並びに戦災死没者に対し哀悼の誠を捧げ、その冥福と恒久平和を祈念するため、毎年10月の第4土曜日に、いなべ市主催により「いなべ市戦没者追悼式」を開催しています。 ・10月27日（土）（大安公民館 約170名 参加） （案内状送付者） ①員弁地区遺族会員 ②来賓 (1) 市議会議員 (2) 県議会議員（地元選出議員） (3) 自治会連合会長 (4) 社会福祉協議会会長（副会長） (5) 民生委員児童委員協議会連合会長 (6) 遺族会長、遺族代表 ③市議会議員 ④自治会長 ・祭壇設置委託料 378,000円（委託業者 株式会社 ほくせい）																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	参加者の多くは遺族会関係者であり、遺族の高齢化もあり参加者の増加は難しくなっています。																	
	所属長氏名	佐藤 明広		R 1.7.16	作成														

1	事務事業名	民生児童委員事業		予算区分	D				
2	事業実施の背景	担当地区内の住民の生活状態を把握し、援助を必要とする者の相談、援助を行っている。社会福祉事業活動の支援や関係機関との連携を図り事業を進めている。							
3	事業目的	研修会等を通して民生・児童委員の資質向上を図る。							
4	事業概要	民生・児童委員の就退任事務及び支援活動							
		今年度の事業内容 研修会の開催（役員研修会、全体研修会）、部会の開催（障害者福祉部会、児童福祉部会、高齢者福祉部会）、心配ごと相談等の支援							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会開催回数	・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数 ・平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	8	8	8	8	8	+指標		
	実績値	8	8	8	8				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	0	323	1	0	477	71	548	
	人件費	人員	0.11	0.11	0.11	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	825	825	935	870	870	870	2,610
	歳出計（A）+（B）	825	1,148	936	870	1,347	941	3,158	
	財源内訳	前年度比（%）		139%	82%	93%	155%	70%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	825	1,148	936	870	1,347	941	3,158		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
		分野	地域福祉		補助事業の名称等				
		施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
		基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	01	01	
		担当課	福祉部 人権福祉課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果
<p>社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動を支援しました。</p> <p>（1）民生委員・児童委員（93名）</p> <p>自治会長の推薦により地域住民の中から選ばれ、自らも住民の一員という立場で、担当地区を持って住民の見守りや相談活動を行っていただいています。</p> <p>（2）主任児童委員（8名）</p> <p>子どもや子育て家庭への支援を専門に担当する民生委員・児童委員で、児童福祉関係機関と区域担当民生委員・児童委員との連絡役となって活動していただいています。</p> <p>（3）組織</p> <p>○いなべ市民生委員・児童委員協議会連合会（101人）</p> <p>①大安地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 25人 主任児童委員 2人</p> <p>②員弁地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 23人 主任児童委員 2人</p> <p>③北勢地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 30人 主任児童委員 2人</p> <p>④藤原地区民生委員・児童委員協議会 民生委員・児童委員 15人 主任児童委員 2人</p> <p>民生委員の任期である3年毎の一斉改選事務及び、欠員時の解嘱・委嘱事務を人権福祉課が担当し、日常の民生委員活動支援は、いなべ市社会福祉協議会に委託して相互情報交換を密にして連携して実施しています。事務費用は、社会福祉協議会への補助金に含めています。 日々の様々な民生委員・児童委員活動の他、委員の資質向上のため、委員研修、視察研修を実施しています。</p> <p>（4）主な決算額 執行はありませんでした。</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
円滑な民生委員活動のため、社会福祉協議会との協議・連携を推進していきます。	
所属長氏名 佐藤 明広 R 1.7.16 作成	

1	事務事業名	保護司会事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	保護観察件数は、減少傾向であるが、再犯率は増加しており、安心な社会の実現には、立ち直りを助ける活動が必要である。						
3	事業目的	保護司の資質を高めることにより、犯罪者の更生保護活動の推進を図る。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・員弁地区保護司会(会員29人 内いなべ市22人) ・員弁地区更生保護女性会(会員76人 内いなべ市65人) 上記2団体へ補助金を交付し、活動を援助する。						
	今年度の事業内容	犯罪防止のため啓発、社会を明るくする運動、研修会の開催、犯罪や非行を犯した者の指導・更正						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	研修会受講者数	・研修会1回当たり22人×5回を目標値として設定					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	110	110	110	110	110	110	
6	実績値	97	78	81	96		+指標	
	達成率	88.2%	70.9%	73.6%	87.3%			
	年度	実績額(千円)		実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費(A)	1,611	1,635	1,587	1,427	1,427	1,427	4,281
人件費	人員	0.06	0.06	0.06	0.13	0.13	0.13	0.39
	金額(B)	450	450	510	1,131	1,131	1,131	3,393
歳出計(A)+(B)	2,061	2,085	2,097	2,558	2,558	2,558	7,674	
財政計画	前年度比(%)		101%	101%	122%	100%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,061	2,085	2,097	2,558	2,558	2,558	7,674	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	地域福祉		補助事業の名称等				
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	01	01	
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果	法務大臣より委嘱を受けた保護司の活動を支援することにより、公共の福祉の増進と保護司会活動の発展を支援しました。 (1) 員弁地区保護司会(いなべ市、東員町の保護司で構成) 補助金1,297,000円 犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、安全・安心な地域社会を築くため様々な啓発活動を実施しています。 ①定例研修会 5月28日(月) 大安公民館「再犯防止推進計画について」25名参加 9月12日(水) 大安公民館「発達障害の理解」22名参加 12月12日(水) 大安公民館「生活環境の調整」25名参加 2月14日(木) 員弁老人福祉センター「依存症対象者の処遇」24名参加 ②視察研修 10月16日(火)～17日(水) 静岡県 少年院「駿府学園」16名参加 ③社会を明るくする運動決起集会 7月2日(月) (大安公民館 59名参加(内 保護司23人) 犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くことを目的に、行政・教育・警察・更生保護関係者等が集まり毎年開催しています。 ④街頭啓発活動 7月2日(月) マックスバリュ北勢店、ヨシズヤ員弁店、オークワいなべ店、イオン大安店、カネスエ東員店にて啓発物品を配布 33名参加(内 保護司23人) ⑤社会を明るくする運動作文コンテスト募集 6月～9月 応募数 大安中学校34編 ⑥啓発物品配布 7月 学校を通じいなべ市内・東員町内の中学生全員に配布 「クリアファイル」2,200枚作成 ⑦啓発講演会 10月12日(金) 員弁中学校 284名参加(内 保護司11人) 講師 植松電機 社長 植松 勉 (2) 員弁地区更生保護女性会(いなべ市、東員町の会員で構成) ・補助金130,000円 女性のみで構成され、子育て支援活動など、女性独自のさまざまな活動を実施しています。 ①「更女だより」発行 ②あすなるキャンプ参加 ③「社会を明るくする運動」参加 ④「スマイルフェスタ in いなべ」参加 ⑤いなべ市民感謝祭バザー参加 ⑥員弁子育て支援センター行事参加			
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)
		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()	
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	員弁地区保護司会においては、今年度「更生保護サポートセンター」を立ち上げたこともあり、より自主的な活動が望まれます。			
	所属長氏名	佐藤 明広		R 1.7.16	作成

1	事務事業名	福祉職員人材育成支援事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	日常業務の高度化、専門化に伴い多様化するニーズに対応できるための能力向上を図る必要がある。						
3	事業目的	高度化、専門化に伴う必要な知識を身につけ、多様化する行政ニーズに対応できるための能力向上を図る。						
4	事業概要	資格・専門知識を取得させるため社会福祉主事資格認定講座・福祉事務所長研修等の受講。						
	今年度の事業内容	社会福祉主事資格取得等						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	研修の参加人数	・資格取得研修等の参加人数 ・前年実績値を目標値として設定した。					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分
	区分	27	28	29	30	31	2	指標区分
	目標値	3	3	3	3	3	3	+指標
実績値	3	1	4	2				
達成率	100%	33.3%	133.3%	66.7%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	431	166	634	356	658	658	1,672
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	750	750	850	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）	1,181	916	1,484	530	832	832	2,194
	前年度比（%）		78%	162%	36%	157%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,181	916	1,484	530	832	832	2,194	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等				
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	01	01	
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果
<p>日常業務の高度化、専門化に伴い多様化するニーズに対応できるよう、福祉部門職員の資質向上のため各種講座を受講しています。</p> <p>（1）社会福祉主事資格認定通信課程</p> <p>社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育（面接授業4日間を含む）の方法により受講し、社会福祉法に定める社会福祉主事任用資格を取得することを目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 ○通信授業（自宅学習） 5月15日（火）～1月31日（木） ○面接授業（スクーリング） 神奈川県 ロフォス湘南にて4日間の宿泊受講 ・受講先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院 ・受講者 2名（社会福祉課1名、介護保険課1名） ・受講料 137,800円（68,900円/1人） ・旅費 203,460円 ・参考図書 13,748円 	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
職員の資質向上のため、今後も継続していきます。	
所属長氏名	佐藤 明広
R 1.7.16	作成

1 事務事業名	福祉資金償還事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	住宅新築資金と併用して貸付ていた例が多く、債務者の支払い能力に問題があり、貸し付けた福祉資金が、回収されていない。								
3 事業目的	債務者の調査、連絡を密にして滞納額の減少を図る。								
4 事業概要	旧大安町で実施していた福祉資金貸し付け事業。								
	今年度の事業内容 収納業務								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査、訪問回数	平成21年度実績値を目標値として設定した。					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	12	12	12	12	12	12		
	実績値	12	12	12	12	12	12		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	7	10	5	6	16	16	38	
	人件費	0.2	0.2	0.2	0.06	0.03	0.03	0.12	
	金額（B）	1,500	1,500	1,700	522	261	261	1,044	
	歳出計（A）+（B）	1,507	1,510	1,705	528	277	277	1,082	
	前年度比（%）		100%	113%	31%	52%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,507	1,510	1,705	528	277	277	1,082		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	08	01		
担当課	福祉部 人権福祉課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	福祉資金償還事業は、旧大安町の同和対策事業の一環として実施してきたものであるが、この福祉資金貸付制度は現在廃止されているため、新しく発生する貸付者はありません。貸付金の回収は困難な状況であり、現在償還中の2件について完納を目指します。																																					
	福祉資金償還残高 49,097,858円 平成30年度の回収額 92,379円 振替償還件数 2件																																					
	平成29年度末時点	平成28年度末時点	平成27年度末時点	平成26年度末時点																																		
福祉資金償還残高	49,190,237円	49,275,237円	49,519,544円	49,742,544円																																		
年間回収額	85,000円	244,307円	223,000円	228,000円																																		
振替償還件数	2件	2件	3件	3件																																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td colspan="2">余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td colspan="2">概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td colspan="2">なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>					①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし		③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし		⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善				<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了				<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																			
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																			
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																	
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																	
			<input type="checkbox"/> その他（ ）																																			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	旧大安町で実施していた事業であり、時効が成立して法的手段が及ばない債権もあることから、多額の債務額となっています。また、景気の低迷が長く続いているため、今度も償還金の回収が困難になることも予想されます。今後も粘り強く、業務を実施していきます。																																					
所属長氏名	佐藤 明広		R 1.7.16	作成																																		

1 事務事業名	地域自殺対策事業	予算区分	A					
2 事業実施の背景	自殺者数は横ばいであり、全国平均を上回っている。今後この状況を放置しておく増加する恐れがある。							
3 事業目的	いなべ市においても、相談体制の整備、人材育成を実施することにより、自殺者の減少を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	地域の実情に応じて自主的に取り組む地方公共団体の対策や民間団体の活動等の支援により、「地域における自殺対策力」を強化していく。						
	今年度の事業内容	自殺実態プロファイルの現状分析に基いた地域特性の把握および重点施策、課題の整理を行い、自殺対策行動計画を策定する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	研修会等の啓発活動回数	広報、ホームページ、研修会、開催回数					回	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	5	5	5	5	5	5	
実績値	15	12	12	12				
達成率	300%	240%	240%	240%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	2,184	2,198	2,359	3,244	2,471	2,471	8,186
	人件費	0.13	0.13	0.13	0.31	0.29	0.29	0.89
	金額（B）	975	975	1,105	2,697	2,523	2,523	7,743
	歳出計（A）+（B）	3,159	3,173	3,464	5,941	4,994	4,994	15,929
	前年度比（%）		100%	109%	172%	84%	100%	
	財源内訳	国費	750	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	519	0	0	519
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,409	3,173	3,464	5,422	4,994	4,994	15,410	
一般財源比率（%）	76%	100%	100%	91%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	自殺対策基本法第13条			
	分野	地域福祉		補助事業の名称等	三重県地域自殺対策強化事業			
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	01	01	
担当課	福祉部 人権福祉課		R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果																		
<p>平成21年度から「いなべ市命の相談電話事業」を実施しており、死にたいと思うほどつらい思いをされている方、死にたい気持ちがいっぱいになっている方等に対して、毎週水曜日13:00～16:00に匿名で電話相談できる場所を提供しています。今年度は事業の更なる周知啓発のため「いなべ市命の相談電話事業」の啓発物品を作成し、3月の自殺対策強化月間中に市内イベントで配布しました。</p> <p>また、平成28年に自殺対策基本法が改正され各市町村に自殺対策計画の策定が義務付けられたため、平成30年3月に策定された第3次三重県自殺対策行動計画を基に、いなべ市においても「いのちを支えるいなべ市自殺対策行動計画」を策定しました。計画策定における会議体として、市長、副市長、教育長、各部門長で構成される「いなべ市自殺対策推進本部会議」、市民委員、行政職員で構成される「いなべ市自殺対策計画策定委員会」、関係各課の職員で構成される「いなべ市自殺対策ワーキングチーム会議」を立ち上げました。次年度以降も、計画の事業、取組においてPDCAサイクルにより適切な進行管理を行います。</p>																		
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年</td> <td>平成29年</td> <td>平成28年</td> <td>平成27年</td> <td>平成26年</td> </tr> <tr> <td>自殺者数</td> <td>6人</td> <td>6人</td> <td>17人</td> <td>12人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>9件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>12件</td> </tr> </table> <p>※自殺者数は年単位、相談件数は年度単位の数値（平成30年は11月時点の数値）</p> <p>主な支出額</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談電話委託料 120,000円 臨時職員人件費 2,200,000円（1名） 啓発物品作成 465,480円（地域自殺対策強化補助金より1/2補助） 計画策定委員報償金 140,000円（地域自殺対策強化補助金より2/3補助） 計画印刷製本費 291,600円（地域自殺対策強化補助金より2/3補助） 		平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	自殺者数	6人	6人	17人	12人	8人	相談件数	9件	1件	0件	3件	12件
	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年													
自殺者数	6人	6人	17人	12人	8人													
相談件数	9件	1件	0件	3件	12件													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																		
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし						
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了															
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																		
<p>今年度は計画策定と啓発物品作成に係る経費が発生し、次年度以降は無くなる予定ですが、これらの経費は補助対象であり削減の余地は少ない見込みです。</p> <p>今後は、「いなべ市命の相談電話」の更なる周知啓発を図るとともに、行動計画に基づき自殺者数の削減を目指します。</p>																		
所属長氏名	佐藤 明広	R 1.7.16	作成															

1 事務事業名	救急医療体制整備事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	いなべ総合病院のみ24時間受診可能。一部診療科では医師不足により受診できない場合がある。新規開業医もなく中核救急を担う医療機関の負担が大きい。								
3 事業目的	一次救急医療受診者の増加によるいなべ総合病院の負担軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療体制①一次救急医療体制事業（負担金）②年末年始歯科在宅診療事業（負担金）③桑名市応急診療所運営事業（負担金）④いなべ総合病院救急医療事業（負担金） 二次救急①病院群輪番制病院運営事業（負担金） 医療情報提供①三重県救急医療情報システム運営事業（負担金） 							
	今年度の事業内容	必要に応じた財政支援で一次、二次救急体制を維持する。今後必要とされるサービスなど医療・介護体制づくりを含めた地域医療福祉計画に基づき検討する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数（各年）	在宅医当番制度による診療日数					日		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	71	71	71	71	71	71		
	実績値	70	71	71	71	71	71		
達成率	98.6%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	42,537	42,105	41,604	42,119	42,809	42,809	127,737	
	人件費	0.21	0.08	0.21	0.21	0.21	0.21	0.63	
	金額（B）	1,575	600	1,785	1,827	1,827	1,827	5,481	
	歳出計（A）+（B）	44,112	42,705	43,389	43,946	44,636	44,636	133,218	
	前年度比（%）		97%	102%	101%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	44,112	42,705	43,389	43,946	44,636	44,636	133,218		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等					
	施策	地域医療体制の充実		会計		一般会計			
	基本事業	救急医療体制の確保		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		04	01	01	02		
	担当課	健康こども部 健康推進課		R 1.7.12	作成				

8 事業の実績・成果	全国的にも医療従事者の不足が否めない状況下において当市も例外ではなく、必要に応じた財政支援を行っています。財政支援により、一次救急及び二次救急の体制を維持しています。																	
【事業名等】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【委託先】													
・一次救急医療体制事業	2,048,639円	2,053,756円	2,056,634円	2,053,756円	いなべ医師会													
・年末年始歯科在宅診療	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	桑名歯科医師会													
・24時間医療体制運営事業	38,203,092円	37,643,758円	38,050,382円	38,451,758円	いなべ総合病院													
・救急医療病院群輪番制事業	1,334,908円	1,338,242円	1,340,118円	1,338,242円	いなべ総合病院													
・救急医療情報システム運営事業負担金	471,509円	507,348円	594,327円	632,641円	三重県													
(成果)	一次救急医療体制を維持することで、日曜日、祝日、年末年始、夜間における救急医療の受診が可能となり、二次救急（いなべ総合病院）の負担軽減が図られました。																	
【在宅医当番制度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】													
・受診者数	307人	247人	207人	201人	369人													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）															
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	いなべ市には市立病院がなく、その機能を有するいなべ総合病院に必要なに応じた財政支援を実施することで一次救急、二次救急の医療体制を維持できています。 今後は全国的な医師不足の反映を踏まえ、いなべ市地域医療・福祉計画をもとにいなべ市内の4病院やいなべ医師会桑名歯科医師会ほかと連携した地域医療構想検討会を開催して、救急医療体制を整備していきます。																	
	所属長氏名	若松 辰彦		R 1.7.12	作成													

1 事務事業名	医療従事者緊急確保対策事業						予算区分	B	
2 事業実施の背景	医師、看護師等の医療従事者の慢性的な不足により、中核救急を担う医療機関の医療従事者に過重な負担がかかっている。								
3 事業目的	医療従事者緊急確保対策を実施する医療機関に対し、財政支援を行うことにより医療従事者の確保、負担軽減を図る。								
4 事業概要	病院内託児施設及び研修医宿泊施設運営のため、次の条件を満たす医療機関に助成①救急指定医療機関②病院群輪番制病院運営事業参加医療機関③24時間一般診療実施医療機関 また、出産取扱医療機関への助成に加え、市内医療機関で卒後研修する医学生に対して奨学金の貸与								
	医療従事者緊急確保対策事業（病院内託児施設運営費助成・研修医宿泊施設運営費助成・産科医確保支援事業）と医師養成奨学金事業を継続する。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	奨学金の貸付者数（累計）	市内の医療機関で医師として勤務しようとする医学生に対する奨学金の貸付者数						人	
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	20	21	25	29	33	37	+指標	
	実績値	17	19	21	21				
達成率	85%	90.5%	84%	72.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	8,717	8,080	6,860	8,048	41,826	38,826	88,700	
	人件費	人員	0.21	0.02	0.42	0.42	0.42	0.42	1.26
		金額（B）	1,575	150	3,570	3,654	3,654	3,654	10,962
	歳出計（A）+（B）	10,292	8,230	10,430	11,702	45,480	42,480	99,662	
	前年度比（%）		80%	127%	112%	389%	93%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	368	434	424	226	424	424	1,074
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	3,747	0	0	3,747	
一般財源	9,924	7,796	10,006	7,729	45,056	42,056	94,841		
一般財源比率（%）	96%	95%	96%	66%	99%	99%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等	産科医等確保支援事業				
	施策	地域医療体制の充実		会計	一般会計				
	基本事業	医療従事者の確保		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		04	01	01	03		
	担当課	健康子ども部 健康推進課		R 1.7.12	作成				

8 事業の実績・成果	医療従事者緊急確保を実施する医療機関に対して財政支援を実施しています。					
	【助成名等】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【助成先等】
	・病院内託児施設運営に対する助成	3,012,000円	2,897,000円	3,934,000円	4,480,000円	いなべ総合病院
	・研修医宿泊施設運営に対する助成	507,000円	574,000円	570,000円	805,000円	いなべ総合病院
	・出産取扱医療機関が従事者に支払う出産手当への助成（産婦人科医確保支援）	340,000円	508,000円	696,000円	552,000円	いなべ総合病院
	・市内医療機関において卒業後研修、勤務する医学生に対し奨学金を貸与する医師養成奨学金貸付	0円	2,880,000円	2,880,000円	2,880,000円	月額120,000円
成果	医学生は、奨学金を貸与した1.5倍の期間、市内医療機関において卒業後研修し、引き続き勤務すると奨学金が免除となるため、医療従事者の確保にある程度の効果が得られています。					
	【奨学金貸与実績】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】
	・貸与者数実績	0人	2人	2人	2人	4人
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	未達成（70%未満）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	市立病院の役割を担ういなべ総合病院に対し、病院内の託児施設運営・研修医の宿泊施設運営・産婦人科医師確保事業・研修医学生奨学金の貸与など、将来いなべ市で常勤を希望する医師の確保を目的とした医療従事者緊急確保対策事業は、一定の効果が得られているので、今後も継続して財政支援を実施していきます。					
	所属長氏名	若松 辰彦		R 1.7.12	作成	

1	事務事業名	健康推進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加する傾向にある。							
3	事業目的	生活習慣病の早期発見を図るため健診事業を充実させる。							
4	事業概要	①健康増進法健康診査(生活保護世帯) ②胃がん・大腸がん・前立腺がん(40才以上)、乳がん(30才以上)、子宮がん(20才以上) ③がん検診推進事業 子宮頸がん(20, 25, 30, 35, 40歳女性)、乳がん(40, 45, 50, 55, 60歳女性) ④健康教室(国保との協同事業)特定保健指導							
	今年度の事業内容	がんによる死亡者数を減少させるためにがん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見することが重要であるため、引き続き実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受診率	大腸がん検診を受診する人の割合(毎年1%の増加で設定) ※平成28年度より受診率の計算方法変更					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	37	18	19	20	21	22		
	実績値	41	17	16	15				
達成率	110.8%	94.4%	84.2%	75%					
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	60,617	72,487	52,994	50,692	60,154	58,354	169,200	
	人件費	1,66	1,92	1,28	1,25	1,25	1,25	3,75	
	金額(B)	12,450	14,400	10,880	10,875	10,875	10,875	32,625	
	歳出計(A)+(B)	73,067	86,887	63,874	61,567	71,029	69,229	201,825	
	前年度比(%)		119%	74%	96%	115%	97%		
	財源内訳	国費	1,334	1,325	1,325	1,427	1,325	1,325	4,077
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	71,733	85,562	62,549	60,140	69,704	67,904	197,748	
	一般財源比率(%)	98%	98%	98%	98%	98%	98%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
		分野	健康医療	補助事業の名称等					
		施策	生涯を通じた健康づくりの推進	会計	一般会計				
		基本事業	疾病の早期発見・早期治療の推進	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		04	01	05	01		
	担当課	健康子ども部 健康推進課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果
生活習慣病の早期発見を図り、がんによる死亡者数を減少すべく、各検診を実施しています。 ・総合検診(人間ドック:国民健康保険加入者) 病院ドック(いなべ総合病院、日下病院 7月~11月) 巡回ドック(市内施設 7月) ・各がん検診(市内施設 9月~12月)、肺がん検診(市内各地区 8月~9月) ・肝炎検査(いなべ市、東員町医療機関 7月~11月)、骨粗しょう症検診(いなべ市、東員町医療機関 8月) ・歯周病検診(桑員地区の歯科医療機関 7月~12月)	
市民の健康の保持増進を図るため、健康づくり推進事業のうち、食生活改善事業を実施します。 ・料理伝達講習(年間40回、各4地区で10回) ・市内巡回栄養教室(年間12回、各4地区で3回) ・男性料理教室(年間12回、各4地区で3回) ・食生活改善推進員養成講座(4回)	
(実績)	
【委託事業】	【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】 【委託先】 ・総合検診(病院ドック) 15,152,460円 15,573,840円 16,314,370円 17,287,150円 いなべ総合病院、日下病院 ・総合検診(巡回ドック) 3,584,666円 3,830,242円 4,288,614円 5,085,970円 名古屋公衆医学研究所 ・各がん検診 24,330,444円 20,994,972円 20,900,604円 21,770,020円 名古屋公衆医学研究所 ・肺がん検診 866,072円 943,533円 837,744円 860,084円 いなべ医師会 ・肝炎ウイルス検診 532,445円 93,000円 123,000円 132,000円 いなべ医師会 ・骨粗しょう症検診 144,000円 88,000円 104,000円 121,600円 食生活改善推進協議会 ・健康づくり推進事業 1,200,000円 1,200,000円 1,200,000円 1,200,000円 桑員歯科医師会 ・歯周病検診(平成28年度から) 618,240円 593,600円 551,040円
【各検診受診者数】	【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】 【平成26年度】 ・胃がん 2,826人 2,861人 2,891人 3,029人 3,029人 ・大腸がん 4,393人 4,416人 4,613人 4,492人 4,492人 ・子宮がん 3,252人 3,302人 3,047人 3,451人 3,451人 ・乳がん 3,429人 2,974人 2,896人 2,761人 2,761人 ・前立腺がん 1,796人 1,781人 1,814人 1,724人 1,724人 ・肺がん 4,410人 4,532人 4,479人 4,408人 4,373人 ・肺喀痰 17人 17人 18人 31人 20人 ・肝炎 24人 24人 37人 52人 52人 ・骨粗しょう症 89人 55人 65人 59人 59人
【食生活改善事業参加者数】	【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】 【平成26年度】 ・料理伝達講習 699人 815人 849人 719人 809人 ・市内巡回栄養教室 248人 291人 298人 208人 212人 ・男性料理教室 278人 337人 332人 269人 291人 ・食生活改善推進員養成講座 88人 28人 72人 86人 70人
9	評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10	事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
現在、がん検診の受診率は県内でもトップクラスとなっています。 糖尿病が増加していることに着目し、糖尿病及び糖尿病性腎症予防のための教室を実施しています。 ヘモグロビンA1c6.5%以上、eGFR59以下でヘモグロビンA1c6.0~6.4の方を対象として実施したところ、HbA1cは5名中5名が改善(内2名は正常値まで改善)、eGFRは3名中3名が改善(内2名が正常値まで改善)しました。 今後も医療費抑制を目的として継続した取り組みを進めていきます。	
所属長氏名	若松 辰彦
R 1.7.16	作成

1	事務事業名	感染症予防事業					予算区分	D
2	事業実施の背景	感染症の患者、死者数を減少させるため、国が定める予防接種の個別接種化で接種機会を増加させる必要がある。個人通知、広報、HP等で啓発を行っている。						
3	事業目的	予防接種の必要性を理解させるため、未接種者へ情報を提供し、接種率の更なる向上を目指すことで、感染症発症の予防を行う。						
4	事業概要	・乳幼児に対する4種混合、Hib、小児用肺炎球菌、BCG、水痘、MR、B型肝炎及び日本脳炎予防接種、児童に対する子宮頸がん、DT、日本脳炎の予防接種、高齢者に対するインフルエンザ、肺炎球菌ワクチン予防接種をそれぞれ実施 ・結核検診の実施 ・感染症予防に関する啓発						
	今年度の事業内容	予防接種の必要性・有効性を周知して、疾病予防を継続して行う。里帰り出産など一時期県外で過ごす対象者にも助成制度を活用し、費用負担を軽減する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	MRワクチン接種率	MR（麻しん、風しん混合ワクチン）2期の接種率（予防接種による疾病予防効果が認められているとされている接種率95%とする。）					%	
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分
	区分							
	目標値	95	95	95	95	95	95	+指標
	実績値	95	95	93	96			
達成率	100%	100%	97.9%	101.1%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	110,305	111,969	111,985	111,211	118,933	118,689	348,833
	人件費	1,89	1,89	1,81	1,81	1,81	1,81	5,43
	金額（B）	14,175	14,175	15,385	15,747	15,747	15,747	47,241
	歳出計（A）+（B）	124,480	126,144	127,370	126,958	134,680	134,436	396,074
	前年度比（%）		101%	101%	100%	106%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,241	2,109	2,025	1,998	2,025	2,025	6,048
一般財源	122,239	124,035	125,345	124,960	132,655	132,411	390,026	
一般財源比率（%）	98%	98%	98%	98%	98%	98%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	健康医療		補助事業の名称等				
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	感染症の予防		款	項	目	大事業	
	総合戦略P		04	01	02	01		
	担当課	健康子ども部 健康推進課			R 1.7.16	作成		

8	事業の実績・成果	感染症発症の予防を行なうため、乳幼児、児童、高齢者それぞれに対し、接種が必要なワクチン接種費用の公費負担を実施しています。 また、里帰り出産などで一時期県外で過ごす対象者のワクチン接種費用について、助成制度を活用した負担軽減を実施しています。 結核の感染予防を図るため、市内を巡回して検診を実施しています。 狂犬病の感染を防ぐため、市内を巡回して飼い犬に狂犬病注射を接種しています。 （実績）					
	【委託事業】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【委託先】	
	・個別予防接種	83,434,875円	87,260,384円	87,749,867円	86,768,816円	いなべ医師会	
	・結核検診	2,022,269円	2,126,139円	2,033,455円	1,983,917円	名古屋公衆医学研究所	
	・高齢者インフルエンザ接種	15,528,294円	14,792,172円	14,954,984円	14,630,168円	いなべ医師会	
	・高齢者肺炎球菌ワクチン接種	7,406,400円	5,024,340円	4,489,728円	4,037,650円	いなべ医師会	
	【補助金事業】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】		
	・県外定期予防接種助成金（平成28年度から）	149,253円	422,969円	1,002,154円	-		
	・犬猫避妊去勢手術助成金	700,000円	759,500円	780,500円	756,500円		
	【定期予防接種者数】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【備考】	
	・ヒブ	1,243人	1,281人	1,399人	1,423人	インフルエンザb型菌	
	・小児肺炎球菌	1,222人	1,296人	1,402人	1,417人		
	・BCG	284人	327人	350人	346人	結核	
	・不活化ポリオ	2人	4人	18人	44人	小児麻痺	
	・DPT	0人	0人	2人	71人	ジフテリア・百日咳・破傷風	
	・DPT-IPV	1,240人	1,319人	1,386人	1,445人	ジフテリア・百日咳・破傷風・小児麻痺	
	・DT2期	362人	302人	355人	358人	ジフテリア・破傷風	
	・MR1期	300人	354人	345人	336人	麻しん・風しん	
	・MR2期	346人	360人	378人	389人	麻しん・風しん	
	・日本脳炎	1,581人	1,505人	1,472人	1,510人		
	・子宮頸がん	5人	6人	4人	19人		
	・水痘（平成28～）	625人	664人	678人	人		
	・B型肝炎（平成28～）	898人	980人	530人	人		
	・高齢者インフルエンザ	6,306人	6,010人	6,134人	5,998人		
	※子宮頸がんは、定期予防接種として継続するものの積極的な接種の勧奨を控えています。						
	【任意予防接種者数】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	
	・高齢者肺炎球菌	1,270人	862人	768人	675人	1,141人	
	※毎年度65、70、75、80、85、90、95、100歳となる未接種の方。						
	なお、平成26年度の接種者数の内、447名はいなべ市単独事業（3,000円補助）による接種者を含んでいます。						
	【検診受診者数】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	
	・結核検診受診者数	2,531人	2,635人	2,545人	2,483人	2,465人	
	【予防注射接種頭数】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【平成26年度】	
	・狂犬病予防注射接種頭数	2,547頭	2,617頭	2,757頭	2,829頭	2,886頭	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）					
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	感染症の罹患数や死者数を減少させるために国が定めた基準に基づき、予防接種委託先となるいなべ医師会と連携して今後も現状の高い接種率を維持しながら感染症予防事業を継続していきます。					
	所属長氏名	若松 辰彦			R 1.7.16	作成	

1	事務事業名	保健衛生負担金・補助金事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	業務上必要とする研修会に参加をして情報を収集する必要がある。						
3	事業目的	研修会等を通じて他自治体等の情報を収集し、今後の施策に活かせるような検討を行う。						
4	事業概要	①公衆衛生協会負担金 ②保健師協議会負担金 ③栄養士会負担金 ④桑名看護専門学校運営補助金						
	今年度の事業内容	各市の事業の現状、課題を情報交換することで事業の検証、また、保健師や担当者との関わりで充実した事業展開が期待できるため、継続して参加を進める。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	保健師の数	研修会に参加する保健師の数（年間7回開催される研修に各1名の参加を決定）					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	7	7	7	7	7	+指標	
	実績値	5	9	8	10			
達成率	71.4%	128.6%	114.3%	142.9%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	182	184	195	188	189	189	
	人件費	0.02	0.02	0.67	0.57	0.57	0.57	
	金額（B）	150	150	5,695	4,959	4,959	4,959	
	歳出計（A）+（B）	332	334	5,890	5,147	5,148	5,148	
	前年度比（%）		101%	1763%	87%	100%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	332	334	5,890	5,147	5,148	5,148		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	健康医療		補助事業の名称等				
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	健康づくりの推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	01	04	
	担当課	健康子ども部 健康推進課		R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果
公衆衛生協会、保健師協議会、栄養士会へそれぞれ負担金を納入し、保健師及び栄養士が研修会へ参加することにより、他の自治体等の情報を収集し、今後の施策に活かせるよう、検討を行っています。	
（実績）	
【負担金】	【平成30年度】
・日本公衆衛生協会負担金	32,000円
・三重県公衆衛生協会負担金	4,500円
・三重県保健師協議会	70,041円
・三重県栄養士会負担金	31,000円
・桑名看護専門学校運営補助金	50,000円
【会議等出席人数】	【平成30年度】
・公衆衛生協会総会	3人
・保健師協議会	10人
・栄養士会総会	2人
・栄養改善大会	2人
・栄養業務検討会	8人
・栄養士職域ネットワーク研究会	2人
【平成29年度】	【平成28年度】
30,000円	32,000円
4,500円	4,500円
64,716円	62,438円
31,000円	31,000円
50,000円	50,000円
【平成27年度】	【平成26年度】
16,000円	16,000円
4,500円	4,500円
63,767円	67,839円
31,000円	31,000円
50,000円	50,000円
【平成29年度】	【平成28年度】
2人	2人
8人	9人
2人	2人
2人	1人
8人	8人
2人	2人
【平成27年度】	【平成26年度】
2人	2人
5人	9人
2人	2人
1人	1人
8人	8人
2人	2人
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
保健師や栄養士という専門職の研修を開催している機関への負担金事業なので、今後も継続して保健衛生負担金・補助金事業を行っていきます。	
所属長氏名	若松 辰彦
R 1.7.12	作成

1	事務事業名	健康増進事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	住民が主体となって健康増進・介護予防に取り組み、健康づくりに参加できる環境が形成されつつある。						
3	事業目的	住民みずから健康を増進する環境づくりを支援する取り組みを進め、活動を行う者の増加を図る。						
4	事業概要	①健康増進事業（元気クラブ委託） ②健康づくり事業（いなべ医師会・桑員歯科医師会委託） ③市民医療講座（いなべ総合病院委託） ④市民健康・医療相談事業						
	今年度の事業内容	健康寿命が1日でも長く続く様、地域巡回事業（市内4ヶ所で実施）や、ふじわら高齢者支援センターいこいで実施している固定事業を中心に継続して進める。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	参加者数	健康増進事業に参加する市民の数。（毎年100人程度の増加を設定した。）					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	9,400	9,500	9,600	9,700	9,800	9,900	
	実績値	9,425	7,857	8,672	9,345			
達成率	100.3%	82.7%	90.3%	96.3%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	25,011	20,698	22,157	21,050	23,178	23,178	
	人件費	0.19	0.18	0.46	0.46	0.46	0.46	
	金額（B）	1,425	1,350	3,910	4,002	4,002	4,002	
	歳出計（A）+（B）	26,436	22,048	26,067	25,052	27,180	27,180	
	前年度比（%）		83%	118%	96%	108%	100%	
	財源内訳	国費	780	0	985	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	25,656	22,048	25,082	25,052	27,180	27,180	
一般財源比率（%）	97%	100%	96%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	健康医療		補助事業の名称等				
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	健康づくりの推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	05	02	
	担当課	健康こども部 健康推進課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果
健康寿命が1日でも長く伸びるように市民に対し健康増進事業への参加を呼び掛け、元気クラブに委託して市内各地域を巡回して通年に渡り健康増進を高める活動を実施しています。 いなべ市が実施する健康増進事業は、いなべ医師会と桑員歯科医師会に指導と助言を委託しています。 【各種予防接種、1歳6か月健診、3歳6か月検診、妊婦健康診査、乳児健康診査、成人高齢者の特定健康診査、健康増進法健康診査の事業実施方法等の説明（随時）、園医、校医の調整、感染症対策（随時）】 また、いなべ総合病院に市民医療講座を委託して、市民の健康への意識を高めています。 （実績）	
【委託事業】	【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】 【委託先】 ・健康増進事業 18,000,000円 19,000,000円 17,547,840円 21,860,280円 元気クラブいなべ ・健康づくり推進事業 2,708,000円 2,708,000円 2,708,000円 2,708,000円 いなべ医師会、桑員歯科医師会 ・市民医療講座 300,000円 300,000円 300,000円 300,000円 いなべ総合病院
（成果）	【委託事業】 【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】 【備考】 ・健康づくり事業 地域巡回 5,303人 4,446人 4,146人 5,698人 元気クラブいなべ参加者数 ・健康づくり事業 固定 4,042人 4,126人 3,711人 3,727人 元気クラブいなべ参加者数 ・市民医療講座 145人 153人 113人 91人 いなべ総合病院受講者数
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
健康増進事業（元気クラブいなべ）は年々参加者の高齢化が進む中、若い年代の新規参加が少なく全体的に減少傾向にあります。健康増進と介護予防対策として非常に優れたシステムであることは、平成26年厚生労働省「健康寿命をのばそうアワード」において最優秀賞を受賞したことで明らかですので、広報PRに努めながら今後も継続的に実施し、いなべ市民全体の健康を底上げしていきます。	
	所属長氏名 若松 辰彦 R 1.7.16 作成

1	事務事業名	母子保健事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	核家族・少子化の中、両親の育児知識・経験が乏しく周囲から支援が困難な状況や、子を望みつつ出産に至らず、出産後も養育のため入院が必要な場合がある。						
3	事業目的	保健師等による家庭訪問により、育児者の不安軽減を図る。						
4	事業概要	母子保健事業 ①妊婦・乳児健康診査（H21年度～妊婦健診助成を5回→14回）②離乳食教室 12回（前・後期各6回）前期4～6か月児 後期7～11か月児③こんには赤ちゃん訪問（2～4か月児）全戸訪問④1歳6か月、3歳6か月児健診（法定健診 母子保健法第12条）⑤相談（育児・心理・言語）⑥不育症治療費助成（H25年度～）⑦未熟児養育医療給付（H25年度～）						
	今年度の事業内容	母子健康手帳発行時に妊婦と面談を行い、早期からの支援を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	訪問率	保健師による「こんには赤ちゃん訪問」事業における対象者への訪問割合（100%を維持する。）					%	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	99	96	97	97			
達成率	99%	96%	97%	97%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	58,878	53,944	47,383	48,448	61,407	58,457	168,312
	人件費	4,73	5,72	6,14	5,34	5,34	5,34	16,02
	金額（B）	35,475	42,900	52,190	46,458	46,458	46,458	139,374
	歳出計（A）+（B）	94,353	96,844	99,573	94,906	107,865	104,915	307,686
	前年度比（%）		103%	103%	95%	114%	97%	
	国費	2,646	1,852	2,646	2,484	2,646	2,646	7,776
	県費	1,363	926	1,358	1,242	1,358	1,358	3,958
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	606	635	136	909	136	136	1,181	
一般財源	89,738	93,431	95,433	90,271	103,725	100,775	294,771	
一般財源比率（%）	95%	96%	96%	95%	96%	96%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	母子保健法			
	分野	健康医療		補助事業の名称等				
	施策	子どもと母親の健康の確保		会計	一般会計			
	基本事業	子どもと母親の健康の確保		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		04	01	03	01	
	担当課	健康こども部 健康推進課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果
<p>【妊婦健康診査費用の助成】 県内及び県外で受診された方の経済的負担を軽減するよう、その費用を助成しています。</p> <p>【離乳食教室の実施】 離乳準備期から完了期まで、離乳食の進め方を指導しています。 前期（4～6か月児）、後期（7月～11か月児）を対象を区分して年間各6回実施。</p> <p>【こんには赤ちゃん訪問の実施】 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を保健師が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供を行うとともに母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対する適切なサービス提供につなげています。 当事業の達成度は100%を維持しています。</p> <p>【1歳6か月児健康診査】（毎月第4木曜日を原則。） 身体発育・精神発達のみで、言語・歩行など発達の節目の時期に健康診査を実施し、幼児の健康の保持増進を図っています。</p> <p>【3歳6か月児健康診査】（毎月第2木曜日を原則。） 心身障害の早期発見、及び保健・栄養に関する相談・指導を行い幼児の健康の保持増進を図っています。</p> <p>【育児相談】（第1～第4水曜日 通年実施） 乳幼児の育児者を対象に、個別に具体的な育児相談、及び指導を実施するとともに育児者同士の交流の場を提供しています。 また、他の母子保健事業と関連させ、発育・発達などの経過観察の場所としての機能も果たしています。</p> <p>【未熟児養育医療給付】 入院を必要とする1歳未満の乳児であり、身体の発育が未熟なまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない未熟児の養育に必要な入院医療費（保険適用分）について給付をしています。</p>	
（実績）	
【委託事業】	【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】 【委託先】
・妊婦一般健康診査	29,106,050円 27,899,490円 32,717,780円 34,345,460円 三重県医師会
・乳児一般健康診査	3,532,971円 3,806,481円 4,114,656円 4,050,150円 三重県医師会
・3歳6か月児精密検査	96,280円 67,810円 105,890円 94,080円 三重県医師会
・乳児歯科定期健診	
フッ素塗布	733,000円 724,000円 801,000円 830,000円 桑員歯科医師会
【補助金】	【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】 【平成26年度】
・県外妊婦健康診査費	1,043,584円 1,132,625円 1,264,626円 1,323,930円 1,272,000円
【扶助費】	【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】 【平成26年度】
・養育医療費給付	3,991,792円 2,828,102円 2,242,815円 3,715,848円 1,388,847円
【事業参加者】	【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】 【備考】
・妊婦教室	113人 108人 42人 27人 ぷれママセミナー
・こんには赤ちゃん訪問	305人 306人 370人 354人
1歳6か月健診	333人 353人 364人 339人
3歳6か月健診	369人 351人 350人 362人
育児相談	982人 898人 997人 1,028人
離乳食教室	198人 247人 240人 128人
2歳児歯科教室	69人 70人 122人 77人
未熟児養育医療費給付者	16人 13人 17人 17人
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
母子保健事業は、いなべ市の将来を担う子どもを支援する大切な産前産後の事業で、妊婦健診・離乳食教室・1歳半健診・3歳半健診・育児相談などは行政にしかできません。生後4ヶ月までの乳児がいる家庭（外国人世帯含む）を保健師が訪問する「こんには赤ちゃん訪問」事業は、訪問率100%に近い率を維持していますので、今後も継続実施していきます。	
所属長氏名	若松 辰彦
R 1.7.16	作成

1 事務事業名	不妊治療事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	子を望んでも妊娠まで至らず、やむを得ず特定不妊治療（体外及び顕微授精）を開始するが、治療費が高額で経済的負担が大きく、何度も治療を受けられない。								
3 事業目的	不妊治療受診者に対する、経済的負担の軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	特定及び一般不妊治療費を助成。前年度の夫婦の合算所得が400万円未満の方を対象に特定不妊治療は上限20万円。助成回数は初めて助成を受ける際の治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合は43歳になるまでに通算6回、40歳以上43歳未満の場合は43歳になるまでに通算3回。なお、一般不妊治療は1年度につき上限2万円で通算5年を超えない範囲。							
	今年度の事業内容	国の助成制度と併せて子どもに恵まれない夫婦の経済的負担を軽減するため、継続して実施。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	申請者数	特定不妊治療の助成申請者数を1年に1件ずつ増やす（実人数）					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	22	23	24	25	26	27		
	実績値	17	17	22	21				
達成率	77.3%	73.9%	91.7%	84%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	2,388	2,036	3,142	2,354	4,400	4,400	11,154	
	人件費	0.2	0.2	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18	
	金額（B）	1,500	1,500	510	522	522	522	1,566	
	歳出計（A）+（B）	3,888	3,536	3,652	2,876	4,922	4,922	12,720	
	前年度比（%）		91%	103%	79%	171%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	748	424	1,150	765	1,150	1,150	3,065
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,140	3,112	2,502	2,111	3,772	3,772	9,655		
一般財源比率（%）	81%	88%	69%	73%	77%	77%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等	三重県特定不妊治療費助成事業				
	施策	子どもと母親の健康の確保		会計	一般会計				
	基本事業	子どもと母親の健康の確保		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		04	01	03	01		
	担当課	健康子ども部 健康推進課		R 1.7.8	作成				

8 事業の実績・成果	<p>不妊治療受診者に対する経済的負担の軽減を図るべく、費用の一部を助成しています。 （県の助成対象の場合は当該費用を控除した額。夫婦の所得合計が400万円以下であり、夫婦のいずれかが市内に1年以上在住している場合は最大20万円を助成しています。また夫婦のいずれも市内在住が1年未満の場合は最大10万円を助成しています。） 医療技術はもちろんのこと、平成28年度から特定不妊治療の初回申請において、国庫補助（実施主体：県）が最大30万円に拡大されました。（国庫補助の助成を受ける場合の所得対象は夫婦の所得合計が730万円以下） また、当市では平成29年度から一般不妊治療についても補助対象としています。 （1年度につき上限2万円。通算5年を超えない範囲） これにより、当事業の申請件数は増加傾向にあり、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりとなっています。</p>																	
(実績)	【助成名等】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【備考】												
	・特定不妊治療助成件数	21件	22件	17件	17件	平成29年度から助成開始												
	・一般不妊治療助成件数	2件	3件	—	—													
	・不妊治療費助成額	2,353,496円	3,141,660円	2,035,792円	2,387,538円													
(参考)	【三重県助成】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】													
	・三重県不妊治療費助成事業申請件数	53件	55件	49件	45件													
	・妊娠届出者数	21人	13人	18人	12人													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善															
			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了															
			<input type="checkbox"/> その他（ ）															
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	不妊治療事業は、子どもに恵まれず高額な特定不妊治療を受ける若い夫婦の経済的負担を軽減するものです。 国庫補助の拡大及び市単独補助の設置により、さらに申請件数は増加が予想されるので、今後も少子化対策の一環として継続実施していきます。																	
	所属長氏名	若松 辰彦		R 1.7.8	作成													

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（30年度～2年度）

平成30年度 事務事業評価表

1 事務事業名	公立保育園運営事業（人材確保）	予算区分	B						
2 事業実施の背景	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育サービスを充実する必要がある。								
3 事業目的	各種保育サービスの充実に図ために保育士等の人材を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	公立保育園5箇所の運営を行うために必要な保育士、調理師等の人材を確保する。 ・ほくせい保育園（定員150人） ・治田保育園（定員90人） ・員弁東保育園（定員120人） ・笠間保育園（定員150人） ・ふじわら保育園（定員140人）							
	今年度の事業内容	各保育園における保育サービスに必要な保育士等を採用等により確保し、賃金等を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	待機児童が発生しないように運営する。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	指標区分							
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成率	-	-	-	-	-	-			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	260,895	218,773	218,314	227,977	252,776	252,776	733,529	
	人件費	0.64	0.64	0.38	0.58	0.58	0.58	1.74	
	金額（B）	4,800	4,800	3,230	5,046	5,046	5,046	15,138	
	歳出計（A）+（B）	265,695	223,573	221,544	233,023	257,822	257,822	748,667	
	前年度比（%）		84%	99%	105%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	116	0	0	116
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		75,680	71,652	71,652	56,937	59,706	59,706	176,349	
一般財源	190,015	151,921	149,892	175,970	198,116	198,116	572,202		
一般財源比率（%）	72%	68%	68%	76%	77%	77%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第35条第3項				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	02	01		
担当課	健康こども部 保育課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	国及び市独自の保育士配置基準に基づき、年度途中の入園を見込んだ園児数、規模を勘案して保育士、調理員及び通訳を配置し、年度当初の待機児童ゼロを維持しました。																	
年度当初の在園児数	【平成30年度】 582人	【平成29年度】 589人	【平成28年度】 594人															
年度当初の待機児童数	0人	0人	0人															
市の保育士配置基準（国の基準）	【0歳児】 3人に1人 (3人に1人)	【1歳児】 4.5人に1人 (6人に1人)	【2歳児】 6人に1人 (6人に1人)	【3歳児】 17人に1人 (20人に1人)	【4歳児】 30人に1人 (30人に1人)	【5歳児】 30人に1人 (30人に1人)												
保育士等数	【ほくせい】 29人	【治田】 13人	【員弁東】 24人	【笠間】 27人	【ふじわら】 33人													
調理員数	5人	2人	6人	5人	5人													
※人数は正規職員、非常勤職員、パート職員、人材派遣職員すべてを含んでいます。																		
非常勤職員賃金（内訳）職員課取扱分	【平成30年度】 222,877,542円	【平成29年度】 214,764,852円	【平成28年度】 215,569,975円															
原課取扱分	184,563,026円	187,867,378円	185,947,365円															
委託料（人材派遣）	38,314,516円	26,897,474円	29,622,610円															
	5,098,754円	3,548,683円	3,202,699円															
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善															
				<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了														
				<input type="checkbox"/> その他（ ）														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	保育士採用が厳しい状況の中、公立保育園の運営に必要な保育士等の人員を概ね確保できました。年々増加する未満児や外国語対応児童等の多様なニーズに対応できるよう、今後も人材確保を行っていきます。																	
所属長氏名	館 康平		R 1.7.16	作成														

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（30年度～2年度）

平成30年度 事務事業評価表

1 事務事業名	公立保育園運営事業（包括配分）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育サービスを行う必要がある。								
3 事業目的	公立保育園において、保育を必要とする児童の保育を実施し、子育てと仕事等の両立への支援を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	保育が必要な未就学児童を保育する場とし、公立保育園5か所の運営を行う。 ・ほくせい保育園（定員150人） ・治田保育園（定員90人） ・員弁東保育園（定員120人） ・笠間保育園（定員150人） ・ふじわら保育園（定員140人）							
	今年度の事業内容	各保育園において、適正な環境で充実した保育を行い、運営する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	保育所入所待機児童数 待機児童が発生しないような運営方法を継続する。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成率	-	-	-	-	-	-			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	128,050	99,792	96,268	97,454	116,964	116,964	331,382	
	人件費	1,06	1,07	1,8	1,5	1,5	1,5	4,5	
	金額（B）	7,950	8,025	15,300	13,050	13,050	13,050	39,150	
	歳出計（A）+（B）	136,000	107,817	111,568	110,504	130,014	130,014	370,532	
	前年度比（%）		79%	103%	99%	118%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		116,824	86,503	86,503	72,714	74,573	74,573	221,860	
一般財源	19,176	21,314	25,065	37,790	55,441	55,441	148,672		
一般財源比率（%）	14%	20%	22%	34%	43%	43%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第24条				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	02	01		
担当課	健康こども部 保育課			R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	各保育園において、適正な保育環境で充実した保育を行い、円滑に保育園の運営を行うことができました。低年齢児保育室の環境整備や保育士の適正な配置を進め、年度当初の待機児童ゼロを維持しました。				
年度当初の在園児数	平成30年度 582人	平成29年度 589人	平成28年度 594人	平成27年度 819人	
年度当初の待機児童数	0人	0人	0人	0人	
【各保育園の予算執行額】					
園名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
ほくせい保育園	22,106,505円	20,330,454円	15,806,629円	-	
阿下喜保育所	-	-	2,793,105円	13,658,728円	
十社保育所	-	-	-	7,620,576円	
治田保育園	9,566,924円	9,901,610円	10,185,375円	9,522,618円	
員弁西保育園	-	-	-	24,445,370円	
員弁東保育園	13,709,686円	13,620,314円	13,794,749円	14,454,546円	
笠間保育園	15,283,948円	14,859,122円	15,368,812円	15,646,003円	
ふじわら保育園	23,712,640円	21,113,825円	23,447,968円	20,720,972円	
合計	84,379,703円	79,825,325円	81,396,638円	106,068,813円	
年度間及び各保育園の比較ができるよう、保育課執行分は差引きしているため合計は予算書の額より少なくなっています。平成28年度から員弁西保育園の運営をいなべ市社会福祉協議会に移管しました。十社保育所はH28.3.31で閉園し、阿下喜保育所へ移転（合併）しました。H28.6.1には阿下喜保育所を閉園し、ほくせい保育園を開園しました。					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	公立保育園の運営を支障なく行うことができました。今後も、安全で豊かな保育ができる環境整備を行います。				
所属長氏名	館 康平			R 1.7.16	作成

1	事務事業名	公立保育園維持修繕事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	公立保育園施設の老朽化に伴い、適切な維持管理を行い、園児及び職員等の安全を確保する必要がある。							
3	事業目的	適切な維持管理を行い、園児及び職員等の安全を確保する。							
4	事業概要	公立保育園5か所の施設や備品等の修繕、更新を行う。 ・ほくせい保育園（平成28年度建築） ・治田保育園（平成15年度建築） ・員弁東保育園（昭和55年度建築） ・笠間保育園（平成24年度建築） ・ふじわら保育園（平成12年度建築） ・保育園AED購入（更新）ほか							
		今年度の事業内容							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	施設の瑕疵が原因の事故数	施設の老朽化等が原因となった事故の数					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成率	-	-	-	-	-	-			
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
		直接経費（A）	11,081	8,859	8,720	4,384	4,378	4,378	13,140
		人件費	0.18	0.17	0.36	0.36	0.36	0.36	1.08
		金額（B）	1,350	1,275	3,060	3,132	3,132	3,132	9,396
		歳出計（A）+（B）	12,431	10,134	11,780	7,516	7,510	7,510	22,536
		前年度比（%）		82%	116%	64%	100%	100%	
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		財源内訳	県費	0	0	0	0	0	0
		財源内訳	市債	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	0	35	35	38	35	35	108	
財源内訳	一般財源	12,431	10,099	11,745	7,478	7,475	7,475	22,428	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	99%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
		分野	子育て		補助事業の名称等				
		施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計			
		基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P		03	02	02	01		
	担当課	健康子ども部 保育課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果		
保育園の老朽化した施設の修繕や備品の買替えを実施しました。 特に、厨房は機器の故障が保育園の運営に支障をきたすため、劣化の激しいものから計画的に更新しています。			
主な実績 ・平成30年度 公立保育園 自動体外式除細動器（AED）購入 1,180,440円 東海物産 公立保育園 ポケットーク（翻訳機）購入 32,184円 文栄堂 治田保育園 おしらせボード（掲示板）設置 295,000円 ひかりのくに 治田保育園 冷凍冷蔵庫更新 299,160円 ホンザキ東海 治田保育園 職員室冷蔵庫購入 184,680円 高橋ラジオ 治田保育園 木製ベビージムセット購入 220,000円 ひかりのくに 員弁東保育園 ワンタッチプール購入 173,000円 ジャクエツ 笠間保育園 園庭芝生修繕工事 419,040円 千草園 笠間保育園 プールカバー購入 129,600円 ジャクエツ ふじわら保育園 扇風機修繕 56,160円 日進電機工業所 ふじわら保育園 マルチシンク設置工事 1,188,000円 伊藤水道設備 ・平成29年度 公立保育園 保育園耐震化工事（飛散防止フィルム貼付） 1,218,240円 キタイセ 治田保育園 エアコン室外機圧縮機修繕 297,000円 三菱電機システムサービス 治田保育園 厨房ハンズフリーインターフォン 42,120円 日進電機工業所 治田保育園 屋外ズーム防犯カメラ 291,600円 日進電機工業所 治田保育園 厨房排水ピット設置工事 299,160円 ナカムラ建設 治田保育園 エアコン室外機冷媒装置修繕工事 297,000円 三菱電機システムサービス 笠間保育園 下処理室空調機設置工事 298,080円 大宗建設 ふじわら保育園 循環式プールコーキング打替修繕工事 297,000円 ピーエス三菱 ふじわら保育園 屋外シャワー水栓設置工事 270,000円 伊藤水道設備 ふじわら保育園 乳児室畳（8畳）更新 173,016円 藤田製畳 ふじわら保育園 スチームコンベクションオープン更新 1,944,000円 奥岡建設工業 ふじわら保育園 循環式プール塗装修繕工事 295,920円 ピーエス三菱 ・平成28年度 ほくせい保育園 職員駐車場外灯設置工事 210,600円 日進電機工業所 ほくせい保育園 屋外掲示板 291,384円 大宗建設 治田保育園 シューズボックス4台 298,080円 ジャクエツ四日市店 治田保育園 職員駐車場防犯灯設置工事 68,040円 日進電機工業所 員弁東保育園 冷凍冷蔵庫更新 540,000円 岡電機商会 ふじわら保育園 食器洗浄機更新 1,069,200円 奥岡建設工業 ふじわら保育園 波形クッション材購入（園児の衝突対策）その2 224,640円 ナカムラ建設 ふじわら保育園 遊戯室天井修繕 291,600円 ピーエス三菱 ふじわら保育園 園舎雨漏り修繕 297,000円 ピーエス三菱			
保育士による遊具の日常点検、調理員の厨房機器の点検、専門業者の定期点検を適切に実施し、施設の老朽化が原因となった事故怪我は発生していません。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
公立保育園の施設、設備等を、概ね保育に支障なく使用することができました。 今後も、計画的に修繕や設備更新を行います。			
所属長氏名		館 康平	R 1.7.16 作成

1 事務事業名	送迎バス運行事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	保育園の通園範囲が広域に及ぶため、送迎バスを運行する必要がある。								
3 事業目的	保育園から離れた地区に住む園児の通園手段を確保するため送迎バスを運行する。								
4 事業概要	全体事業概要	ほくせい保育園とふじわら保育園の通園バスを運行する。 ・ほくせい保育園2路線（十社小学校区域の川原線・東貝野線） ・ふじわら保育園5路線（立田線・白瀬線・中里線・西藤原線・東藤原線）							
	今年度の事業内容	・ほくせい保育園バス1台運行（利用児童40人） ・ふじわら保育園バス2台運行（利用児童115人） ・ふじわら保育園のバスのうち1台を更新							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	バス利用児童数	バスを利用する児童数 平成23年度実績を参考とした					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	150	150	150	150	150	150		
	実績値	160	144	145	123				
達成率	106.7%	96%	96.7%	82%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	6,606	6,469	6,624	6,612	9,188	9,188	24,988	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	150	150	170	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	6,756	6,619	6,794	6,786	9,362	9,362	25,510	
	前年度比（%）		98%	103%	100%	138%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,756	6,619	6,794	6,786	9,362	9,362	25,510		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	02	01		
担当課	健康こども部 保育課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	ふじわら保育園で2台、ほくせい保育園で1台の園児送迎バスの運行を実施しました。 ふじわら保育園の車両1台が15年を経過したため、新規リース契約を行いました。																													
・運行状況	ふじわら保育園 藤原町全地区 ほくせい保育園 北勢町十社地区																													
・乗車実績	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>ふじわら保育園</td> <td>93人</td> <td>87人</td> <td>101人</td> </tr> <tr> <td>ほくせい保育園</td> <td>30人</td> <td>58人</td> <td>43人</td> </tr> </table>							平成30年度	平成29年度	平成28年度	ふじわら保育園	93人	87人	101人	ほくせい保育園	30人	58人	43人												
	平成30年度	平成29年度	平成28年度																											
ふじわら保育園	93人	87人	101人																											
ほくせい保育園	30人	58人	43人																											
・乗務員	いなべ市シルバー人材センターの運転手及びバス添乗員（非常勤職員）																													
・運行車両	ふじわら保育園 トヨタコースター49人乗り 三重200は0151 H15.3～H31.3 リース車両（満了） ふじわら保育園 トヨタコースター49人乗り 三重200は0452 H26.12～ リース車両 ふじわら保育園 トヨタコースター49人乗り 三重200は0527 H31.3～ リース車両（新規） ほくせい保育園 トヨタコースター39人乗り 三重200さ1215 H18.3～ 購入車両																													
・主な経費	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>運転手（3名）委託料</td> <td>3,441,510円</td> <td>3,352,104円</td> <td>3,430,350円</td> </tr> <tr> <td>リース車両 自動車借上料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>三重200は0151</td> <td>605,880円</td> <td>660,960円</td> <td>660,960円（リース満了）</td> </tr> <tr> <td>三重200は0452</td> <td>1,135,296円</td> <td>1,135,296円</td> <td>1,135,296円（導入5年後に減額されます）</td> </tr> <tr> <td>三重200は0527</td> <td>111,240円</td> <td>-</td> <td>-（新規リース車両）</td> </tr> </table>							平成30年度	平成29年度	平成28年度	運転手（3名）委託料	3,441,510円	3,352,104円	3,430,350円	リース車両 自動車借上料				三重200は0151	605,880円	660,960円	660,960円（リース満了）	三重200は0452	1,135,296円	1,135,296円	1,135,296円（導入5年後に減額されます）	三重200は0527	111,240円	-	-（新規リース車両）
	平成30年度	平成29年度	平成28年度																											
運転手（3名）委託料	3,441,510円	3,352,104円	3,430,350円																											
リース車両 自動車借上料																														
三重200は0151	605,880円	660,960円	660,960円（リース満了）																											
三重200は0452	1,135,296円	1,135,296円	1,135,296円（導入5年後に減額されます）																											
三重200は0527	111,240円	-	-（新規リース車両）																											
車両の更新は、走行距離15万kmもしくは、導入後15年を目安にしています。 運行コースを熟知した専属の運転手が、園児・保護者へのきめ細やかな気配りで安全運行を行いました。 保護者から運行継続の要望が強いため、今後も運行を継続します。																														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり											
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																											
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	通園バスを、故障や事故なく運行することができました。 計画的に車両の更新を進め、今後も安全運行を行います。																													
所属長氏名	館 康平		R 1.7.16	作成																										

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（30年度～2年度）

平成30年度 事務事業評価表

1 事務事業名	保育士研修事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	保育サービスの資質向上を図る必要がある。								
3 事業目的	研修を通じ他の先進的取組み・保育事例を学び、保育士として必要な知識、技能を向上させる。								
4 事業概要	保育所職員を対象に研修会を開催するほか、専門機関研修へ職員を派遣すること等により保育の向上を図る。								
	今年度の事業内容 ・東海北陸保育士協議会・三重県社会福祉協議会 ・いなべ市保育士協議会による保育士研修及び園内研修への参加								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修参加者（年間のべ数）	保育園全職員が必ず一回は研修に参加する。（平成29年度より目標値の見直しをおこないました）					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	150	150	1,100	1,100	1,100	1,100		
	実績値	1,164	1,278	1,046	890				
達成率	776%	852%	95.1%	80.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	1,304	1,127	1,229	544	999	999	2,542	
	人件費	0.16	0.16	0.06	0.46	0.46	0.46	1.38	
	金額（B）	1,200	1,200	510	4,002	4,002	4,002	12,006	
	歳出計（A）+（B）	2,504	2,327	1,739	4,546	5,001	5,001	14,548	
	前年度比（%）		93%	75%	261%	110%	100%		
	財源内訳	国費	0	669	0	76	524	524	1,124
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,504	1,658	1,739	4,470	4,477	4,477	13,424		
一般財源比率（%）	100%	71%	100%	98%	90%	90%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	02	01		
	担当課	健康こども部 保育課		R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	保育の質の向上のための研修会を開催するほか、専門機関の研修に保育所職員が参加しました。															
	【研修実施事業者】	【開催回数】	【研修受講者】													
	いなべ市	128回	849人（各種巡回研修、園長会又は主任会における研修等）													
	三重県社会福祉協議会	3回	21人													
	東海・北陸ブロック保育協議会	1回	2人													
	大阪医科大学LDセンター	3回	16人													
	感覚統合学会	1回	2人													
	研修参加保育士数（延べ人数）（延べ人数）	【平成30年度】 890人	【平成29年度】 1,046人	【平成28年度】 1,127人												
	報償金（講師人数）	【平成30年度】 175,000円（3人）	【平成29年度】 80,000円（3人）	【平成28年度】 100,000円（4人）												
	賞金（指導者賞金）	242,692円（1人）														
	研修負担金	222,000円	248,000円	196,900円												
	旅費	171,900円	164,400円	145,360円												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>				①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし													
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し			<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	独自に全体研修などを企画実施するほか、外部の専門研修等を案内して受講を促し、多数に研修の機会を提供しました。今後も、人材育成の観点から計画的な研修の企画と受講機会の提供を行います。															
	所属長氏名	館 康平	R 1.7.16	作成												

1 事務事業名	私立保育園運営支援事業						予算区分	C	
2 事業実施の背景	低年齢児等保育、長時間保育等の公立保育園だけでは対応できない保育需要に、国の財政支援制度を活用して私立保育園等を支援することによって対応する。								
3 事業目的	私立保育園の運営を適正に行うとともに、保育ニーズに対応した低年齢児保育、長時間保育、病児保育等に支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	市内8箇所の私立保育園等へ保育を委託するとともに、障害児保育等を行う保育園の運営を支援する。 ・員弁西保育園（定員200人）、山郷保育園（定員120人）、丹生川保育園（定員60人）、石樽保育園（定員140人）、三里保育園（定員90人）、大安中央保育園（定員90人）、ゆめのみ保育園（定員60人）、員弁ひまわり保育園（定員40人）							
	今年度の事業内容	・特別保育事業委託、病児保育事業委託 ・委託費の支払い ・市単独及び県補助事業							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	私立保育所受入3歳未満児数	私立保育所が受入する3歳未満児数。増加傾向にある。平成28年度からいなべ西保育園の民営化に伴い、目標値を30人増とする。						人	
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	175	205	205	210	210	210	+指標	
	実績値	175	205	192	201				
達成率	100%	100%	93.7%	95.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費(A)	806,867	903,552	941,769	976,455	1,108,958	1,108,958	3,194,371	
	人件費	0.22	0.22	0.37	0.57	0.57	0.57	1.71	
	金額(B)	1,650	1,650	3,145	4,959	4,959	4,959	14,877	
	歳出計(A)+(B)	808,517	905,202	944,914	981,414	1,113,917	1,113,917	3,209,248	
	前年度比(%)		112%	104%	104%	114%	100%		
	財源内訳	国費	117,826	143,817	181,106	195,920	143,817	0	339,737
	県費	66,383	72,483	91,341	91,473	72,483	0	163,956	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	125,677	144,758	142,058	166,729	144,758	0	311,487		
一般財源	498,631	544,144	530,409	527,292	752,859	1,113,917	2,394,068		
一般財源比率(%)	62%	60%	56%	54%	68%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法 いなべ市私立保育所補助金交付要綱			
	分野	子育て			補助事業の名称等	子どものための教育・保育給付費 施設型給付費・地域型保育給付費			
	施策	【健】保育サービスの充実			会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト			03	02	02	01	
担当課	健康こども部 保育課			R 1.7.17	作成				

8 事業の実績・成果							
1 延長保育、低年齢児保育、土曜給食など公立保育所でカバーしきれない保育サービスを行う私立保育所に対して運営支援を行い、住民の保育ニーズに対応しました。							
特別保育事業委託 委託料：52,913,136円 委託先：いなべ市社会福祉協議会 一時預かり事業委託 委託料：198,000円 委託先：いなべ市社会福祉協議会・いなべ福祉会 子ども子育て支援システム改修システム委託 委託料：129,600円 委託先：㈱三重電子計算センター 【低年齢児等受託事業】【H30年度(職員配置基準延人数)】【H29年度(職員配置基準延人数)】【H28年度(職員配置基準延人数)】 員弁西保育園 17,220,000円(246人) 17,840,000円(223人) 17,280,000円(216人) 山郷保育園 9,800,000円(140人) 10,560,000円(132人) 11,520,000円(144人) 三里保育園 7,560,000円(108人) 8,640,000円(108人) 6,800,000円(85人) 丹生川保育園 5,040,000円(72人) 4,800,000円(60人) 5,760,000円(72人) 石樽保育園 15,540,000円(222人) 15,520,000円(194人) 13,120,000円(164人) 大安中央保育園 5,880,000円(84人) 6,720,000円(84人) 6,720,000円(84人) ゆめのみ保育園 13,440,000円(192人) 12,880,000円(161人) 12,160,000円(152人) いなべひまわり保育園 9,240,000円(132人) 10,240,000円(128人) 10,320,000円(129人) 【乳児保育事業】【H30年度(職員配置基準延人数)】【H29年度(2歳未満児年間延人数)】【H28年度(2歳未満児年間延人数)】 員弁西保育園 3,280,000円(164人) 3,520,000円(176人) 3,520,000円(176人) 石樽保育園 4,360,000円(218人) 3,520,000円(176人) 2,500,000円(125人) ゆめのみ保育園 8,880,000円(444人) 8,560,000円(428人) 8,060,000円(403人) いなべひまわり保育園 5,640,000円(282人) 6,180,000円(309人) 6,100,000円(305人)							
2 私立保育所等に対して、国が定める保育単価に基づいて委託費(運営扶助費)を支出し、保育の充実を図りました。							
(1) 定員・入所児童数・委託費等(平成30年度)							
【保育園】							
定員(人)	乳児	1.2歳児(延べ児童数)	3歳児(人)	4歳以上児	合計(人)	委託費(運営費)	
山郷保育園	120	0	181	375	891	1,447	77,028,260円
員弁西保育園	200	14	477	643	1,325	2,459	128,933,280円
三里保育園	90	0	143	346	657	1,146	71,673,600円
石樽保育園	140	37	383	514	893	1,827	111,329,170円
丹生川保育園	60	0	96	133	413	642	50,497,400円
大安中央保育園	90	0	0	296	735	1,031	55,598,990円
ゆめのみ保育園	60	167	609	0	776		122,925,730円
いなべひまわり保育園	40	97	363	0	460		77,063,400円
私立市外委託	—	0	0	0	0		0円
私立計	800	315	2,252	2,307	4,914	9,788	695,049,830円
私立市外認定こども園	—	0	0	0	1	1	30,720円
委託費等合計	—	315	2,252	2,307	4,915	9,789	695,080,550円
公立市外	—	0	0	0	0		0円
合計	—	315	2,252	2,307	4,915	9,789	695,080,550円
(2) 額の推移							
委託費(私立保育園運営費)					【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】
市独自の基準で徴収したために軽減した額					695,080,550円	670,643,840円	603,159,110円
					150,555,750円	148,344,400円	133,253,710円
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)							
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)				
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了				
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)							
私立保育園において公立保育園と同等の保育サービスと、公立保育園を補完する保育サービスを実施することができました。公立保育所の民営化方針に伴い、今後もいなべ市内保育所全体で、市民の保育ニーズに対応していきます。							
所属長氏名	館 康平	R 1.7.17	作成				

1 事務事業名	私立保育園整備補助事業	予算区分	A							
2 事業実施の背景	私立保育園における保育の確保、保育内容の維持・向上を図るため、私立保育園の設置者に対して財政支援を行う必要がある。									
3 事業目的	私立保育園の園舎の老朽化等に伴い、建物の増改築及び附帯設備の整備に要する費用に対して支援を行うことにより、保育サービスの充実を図る。									
4 事業概要	市内における私立保育園の施設整備に対する補助を行う。									
	今年度の事業内容	いなべ福祉会 いなべひまわり保育園：大規模修繕、増築 (屋根、外壁修繕、空調設備)								
建設事業のため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費 (A)		0	5,444	126,397	127,552	4,875	15,821	148,248	
	人件費	人員		0	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額 (B)		0	525	595	609	609	609	1,827
	歳出計 (A) + (B)		0	5,969	126,992	128,161	5,484	16,430	150,075	
		前年度比 (%)			2128%	101%	4%	300%		
	財源内訳	国費		0	0	58,292	58,776	0	0	58,776
		県費		0	0	0	0	0	0	0
		市債		0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0	
一般財源			0	5,969	68,700	69,385	5,484	16,430	91,299	
一般財源比率 (%)			100%	54%	54%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市私立保育所補助金交付要綱					
	分野	子育て		補助事業の名称等	保育所等整備交付金					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計					
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業			
	総合戦略P			03	02	02	01			
	担当課	健康こども部 保育課		R 1.7.12	作成					

8 事業の実績・成果																											
<p>私立保育園の老朽化に伴う大規模修繕工事費用及び増築工事費用を助成しました。 いなべひまわり保育園園舎は、昭和61年建築の建物であり、屋根、外壁塗装の劣化による雨漏りが激しく、また、建物の構造上、不衛生な箇所があるため、保育所運営に支障をきたしていました。このため、園舎屋根の防水工事、改装として大規模修繕工事を行い、あわせて増築工事を行うことで、安心・安全な保育環境を整備するとともに、保育環境の改善と施設維持を図ることで、長期にわたり保育施設として有効活用し、園児を継続して受け入れられる施設の維持に寄与しました。</p> <p>○いなべひまわり保育園（運営法人：社会福祉法人いなべ福祉会）</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備内容 修繕工事（防水、外壁、建具、内装、塗装等）、空調等の電気設備、機械設備の改修工事 ・総事業費 138,888,000円 ・補助対象額 117,552,000円 ・補助金 117,552,000円（うち国補助58,776,000円）（負担割合：国、市1/2ずつ） ・整備内容 増築工事 ・総事業費 58,050,000円 ・補助対象額 58,050,000円 ・補助金 10,000,000円（市単独補助） <p>【事業内容】</p> <table border="1"> <tr> <td>施設整備補助事業</td> <td>【平成30年度】 127,552,000円</td> <td>【平成29年度】 126,397,000円</td> <td>【平成28年度】 5,444,000円</td> <td>【平成27年度】 0円</td> </tr> </table>	施設整備補助事業	【平成30年度】 127,552,000円	【平成29年度】 126,397,000円	【平成28年度】 5,444,000円	【平成27年度】 0円																						
施設整備補助事業	【平成30年度】 127,552,000円	【平成29年度】 126,397,000円	【平成28年度】 5,444,000円	【平成27年度】 0円																							
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																								
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>私立保育園に対する国の補助制度を活用し改修工事を実施することにより、保育施設の確保と環境改善を実施できました。今後も、国の補助制度を活用し、老朽化対策や環境改善を支援していきます。</p>																											
所属長氏名	館 康平	R 1.7.12	作成																								

1 事務事業名	員弁東保育園整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	員弁東保育園は、建設後30年以上経過しており、老朽化が激しく建替えを行う必要がある。								
3 事業目的	園舎の老朽化と多様化する保育ニーズに対応するため新園舎を整備する。								
4 事業概要	全体事業概要	員弁東保育園を新築する。 ・用地買収及び造成工事は員弁土地開発公社が代行し、市が購入して建築する。 平成28年度 設計(基本・実施)、造成工事 平成29年度 設計、造成工事、建築工事 平成30年度 建築工事 平成31年度 開園							
	今年度の事業内容	・建築工事(本体・外構) ・備品購入							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額(千円)			実施計画(千円)			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費(A)		513	14,332	158,869	881,128	0	0	881,128
	人件費	人員	1.16	1.08	0.36	0.36	0.36	0.36	1.08
		金額(B)	8,700	8,100	3,060	3,132	3,132	3,132	9,396
	歳出計(A)+(B)		9,213	22,432	161,929	884,260	3,132	3,132	890,524
	前年度比(%)			243%	722%	546%	0%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	204,800	127,000	100	0	0	100
その他		0	0	0	135	0	0	135	
一般財源		9,213	-182,368	34,929	884,025	3,132	3,132	890,289	
一般財源比率(%)		100%	-813%	22%	100%	100%	100%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策	【健】保育サービスの充実			会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				03	02	03	01	
担当課		健康こども部 保育課			R 1.7.16	作成			

8 事業の実績・成果	平成28年度から園舎の設計、用地造成に着手し、完了しました。「いなべ市立(仮称)新員弁東保育園新築工事」として平成29年9月に公告し、11月に開札しましたが、予定価格を上回る金額での応札となったため、不落となりました。12月議会で債務負担行為の限度額増額について市議会の承認を得たのち、平成30年1月に再公告し、3月に落札されました。3月議会で工事契約について市議会の承認を得られたため、工事に着手し、平成31年3月に完成しました。		
【主な事業内訳】			
平成30年度	いなべ市立(仮称)新員弁東保育園新築工事	831,049,200円	株式会社大橋組 三重営業所
	いなべ市立(仮称)新員弁東保育園新築工事監理業務	15,228,000円	株式会社青島設計
	家電備品購入(入札)	1,620,000円	有限会社高橋ラジオ店
	事務備品購入(入札)	5,130,000円	合同会社タゴホーム
	保育備品購入(入札)	19,224,000円	有限会社嶋屋
	調理室備品購入(入札)	4,644,000円	株式会社常新産業
	アップライトピアノ購入	621,000円	昭和楽器
	電子ピアノ購入	486,000円	昭和楽器
	備品購入	1,278,732円	タチ建築・ひかりのくに株式会社名四営業所・有限会社北勢堂・株式会社ジャクエツ四日市店・東海ワンダー株式会社
	保育教材購入	856,509円	株式会社ほがらかカンパニー・三重チャイルド社・ひかりのくに株式会社名四営業所・有限会社北勢堂
	消耗品購入	735,866円	合同会社タゴホーム・ひかりのくに株式会社名四営業所・有限会社北勢堂・スズカン株式会社・丸武商会・北野屋金物店
平成29年度	用地購入	158,335,654円	員弁土地開発公社
	いなべ市立(仮称)新員弁東保育園新築工事 契約(平成30年度債務負担行為)		株式会社大橋組 三重営業所
平成28年度	いなべ市立(仮称)新員弁東保育園新築工事設計業務	47,520,000円	株式会社青島設計 (うち33,320,000円は翌年度へ繰越)
平成27年度	不動産鑑定	513,000円	株式会社日生不動産鑑定コンサルタント
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり		
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	用地は土地開発公社による造成工事が終了した後、市が購入しました。建築工事の発注では建築価格の高騰による当初の入札不調で、建築価格と工期が変更となりましたが、早い対応で平成29年度内に契約し、建築工事を進めました。建築工事は工期内に完了し、備品購入等の準備を進めることで、平成31年4月に開園できる状態となりました。		
所属長氏名		館 康平	R 1.7.16 作成

1	事務事業名	認定こども園事業	予算区分	D			
2	事業実施の背景	市外の認定こども園及び幼稚園に市内の児童が入园した場合、当該園に対して保育又は教育業務を委託する必要がある。					
3	事業目的	保育サービスの充実を図るため、市外認定子ども園及び幼稚園への入园に必要な事務を行う。					
4	全体事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、市外認定子ども園及び幼稚園への入园希望に対して、支給認定及び施設型給付による財政支援を行う。					
	今年度の事業内容	市外認定子ども園及び幼稚園への入园希望児童の支給認定、施設との協議、委託費の支払い等事務を行う。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	市外の認定こども園及び幼稚園に入园児童数	H28年度から毎年1名程度の入园児を目標値とした。 H29年度からは市外幼稚園1園が施設型給付対象施設へ移行したため3人とした。					人
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	目標値	0	1	10	3	3	3
6	実績値	0	1	2	6		+指標
	達成率	-	100%	20%	200%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
7	直接経費（A）	0	1,262	2,463	3,365	3,983	3,983
	人件費	0	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	金額（B）	0	150	170	174	174	174
	歳出計（A）+（B）	0	1,412	2,633	3,539	4,157	4,157
	前年度比（%）			186%	134%	117%	100%
	国費	0	457	802	753	2,000	2,000
	県費	0	228	736	709	1,000	1,000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	727	1,095	2,077	1,157	1,157
一般財源比率（%）		51%	42%	59%	28%	28%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法		
	分野	子育て		補助事業の名称等	子どものための教育・保育給付費 施設型給付費・地域型保育給付費		
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計		
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P			09	04	01	01
	担当課	健康こども部 保育課		R 1.7.16	作成		

8	事業の実績・成果
子ども・子育て支援法に基づき、市外の認定こども園及び幼稚園に市内の児童が入园したため、当該園に対して国が定める保育単価に基づいて教育・保育給付費を支出しました。	
【対象施設】	【平成30年度】 【平成29年度】 【平成28年度】 【平成27年度】
かみいしづこどもの森（認定こども園）	153,790円（1名） 1,796,960円（1名） 1,261,250円（1名） 0円
暁幼稚園（幼稚園）	3,211,130円（5名） 665,880円（1名） 0円 0円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
市外認定子ども園及び幼稚園へ入园希望に対し、子ども・子育て支援制度に基づき、円滑に支給認定等事務を行いました。今後もニーズに対応していきます。	
所属長氏名	館 康平
R 1.7.16	作成

1 事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	予算区分	C				
2 事業実施の背景	勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたこと、核家族化の進行に伴い地域で孤立した人を、地域の住民同士で助け合う必要がある。						
3 事業目的	地域における育児の相互援助活動を推進するとともに病児・病後児預かり、早朝・夜間等の預かり、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図る。						
4 事業概要	全体事業概要	依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介し相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織 ①保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり ②保育施設までの送迎③放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり④学校の放課後の子どもの預かり⑤冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり ⑥買い物等外出の際の子どもの預かり。					
	今年度の事業内容	ファミリーサポートセンター事業の運営委託					
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	提供会員数	子育てを助けてほしい人の要望に応じられる提供会員の数 提供会員の年度ごとの目標数					人
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	目標値	150	150	150	150	150	150
	実績値	73	64	57	66		
	達成率	48.7%	42.7%	38%	44%		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	2,983	3,031	2,934	3,083	3,444	3,444
	人件費	0.05	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02
	金額（B）	375	375	170	174	174	174
	歳出計（A）+（B）	3,358	3,406	3,104	3,257	3,618	3,618
	前年度比（%）		101%	91%	105%	111%	100%
	財源内訳	933	933	933	933	933	933
	国費	933	933	933	933	933	933
	市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,492	1,540	1,238	1,391	1,752	1,752	
一般財源比率（%）	44%	45%	40%	43%	48%	48%	
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法			
	分野	子育て	補助事業の名称等	子ども・子育て支援事業交付金 地域子ども・子育て支援事業交付金			
	施策	地域における子育て支援の充実	会計	一般会計			
	基本事業	地域における子育て支援の充実	款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト	03	02	01	02	
担当課	健康子ども部 児童福祉課			R 1.7.16	作成		

8 事業の実績・成果																																				
子育てを助けて欲しい方（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる方（提供会員）を紹介し、相互の信頼の合意のうえで、一時的にお子さんを預かることで、仕事と家庭の両立を支援し安心して働ける環境づくりを行いました。																																				
委託先 NPO法人こどもぱれっと 委託料 3,082,160円																																				
ファミリーサポートセンター会員数の推移																																				
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>依頼会員</td> <td>326人</td> <td>275人</td> <td>236人</td> <td>222人</td> <td>218人</td> </tr> <tr> <td>提供会員</td> <td>60人</td> <td>57人</td> <td>64人</td> <td>73人</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>28人</td> <td>25人</td> <td>26人</td> <td>30人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414人</td> <td>357人</td> <td>326人</td> <td>325人</td> <td>317人</td> </tr> <tr> <td>活動回数</td> <td>875回</td> <td>1013回</td> <td>597回</td> <td>502回</td> <td>856回</td> </tr> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	依頼会員	326人	275人	236人	222人	218人	提供会員	60人	57人	64人	73人	69人	両方会員	28人	25人	26人	30人	30人	合計	414人	357人	326人	325人	317人	活動回数	875回	1013回	597回	502回	856回
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
依頼会員	326人	275人	236人	222人	218人																															
提供会員	60人	57人	64人	73人	69人																															
両方会員	28人	25人	26人	30人	30人																															
合計	414人	357人	326人	325人	317人																															
活動回数	875回	1013回	597回	502回	856回																															
活動状況																																				
学童保育の迎え及び帰宅後の預かり 3回 子どもの習い事等の場合の援助 199回 保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助 149回 保護者等の求職活動中の援助 1回 保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助 1回 保護者等の外出の場合の援助 12回 保護者等の病気、その他急用の場合の援助 26回 保育園・幼稚園の送迎 276回 小学校・放課後児童クラブの送迎 208回 合計 875回 キャンセル数 153回																																				
啓発活動																																				
子育て支援センターへ月1回出向き利用者に啓発を行いました。 医療機関や店舗にパンフレットの設置を依頼しました。 放課後児童クラブの入会説明会でパンフレットを配布し、活動の説明を行いました。																																				
提供会員養成講座 開催日 平成30年6月11日～13日、10月2日～4日 延受講者 20人																																				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																				
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>民間がやるべき</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	民間がやるべき	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																	
③公的な関与	民間がやるべき	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																																	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																	
⑦今後の方向性																																				
<table border="1"> <tr> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 </td> <td> <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業拡大 </td> <td> <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 </td> <td> <input type="checkbox"/> 休廃止 </td> <td> <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"> <input type="checkbox"/> その他（ ） </td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）																							
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																				
依頼会員が徐々に増え、ニーズも増加となっています。今後は依頼会員のニーズにこたえるため提供会員を増やすために広報誌などで呼びかけていきます。																																				
所属長氏名 日紫喜 隆一 R 1.7.16 作成																																				

1	事務事業名	児童センター事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加しているため、健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操豊かに育成する必要がある。						
3	事業目的	子どもたちの社会性、協調性及び自立性を育み、活動機会の創出を図る。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 児童センター事業の運営委託。 大安中央児童センターの保守管理 大安中央児童センターの通常施設利用の申し込み受付、施設及び設備等維持管理、その他適正な管理運営に必要な業務の委託。 子ども発明クラブの運営委託。 						
	今年度の事業内容	直営及び委託により、全体事業概要に記載した全ての業務を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	子どもまなび教室等の参加者数	子どもまなび教室等でまなんだ学習成果を発表する「こどもぱれっとまつり」に参加する児童の人数					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	150	
	実績値	139	244	432	225			
達成率	3.5%	6.1%	10.8%	5.6%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	2,216	18,689	18,379	17,931	18,203	18,203	54,337
	人件費	0.16	0.31	0.28	0.29	0.29	0.29	0.87
	金額（B）	1,200	2,325	2,380	2,523	2,523	2,523	7,569
	歳出計（A）+（B）	3,416	21,014	20,759	20,454	20,726	20,726	61,906
	前年度比（%）		615%	99%	99%	101%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	3,000	
一般財源	2,416	20,014	19,759	19,454	19,726	19,726	58,906	
一般財源比率（%）	71%	95%	95%	95%	95%	95%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法、いなべ市児童館条例			
	分野	子育て	補助事業の名称等					
	施策	地域における子育て支援の充実	会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	02	04	01		
	担当課	健康子ども部 児童福祉課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果		
児童の健全育成のための各種こども教室やその他児童センターの運営を事業委託として行いました。 委託先 NPO法人こどもぱれっと			
委託事業			
(1) 施設管理業務	8,436,125円		
(2) 事業運営業務	1,008,672円		
(3) 子育てコンシェルジュ事業運営業務	1,433,040円		
LINE登録者数	276人		
LINEでのお知らせ	随時		
相談受付数	89件		
(4) いなべ市発明クラブ事業運営	1,000,000円		
教室開催数	22回		
受講登録者	34人		
事業内容			
(1) あそびキャラバン：開催回数5回・参加者数123名	小学校、放課後児童クラブに出向き、素朴な材料で作った手作りグッズを使って集団遊びを行いました。		
(2) こどもぱれっとまつり：参加者数225名	子どもまなび教室で1年間学んだ成果を発表し、サイエンスショーも行いました。		
(3) あそびポケットクラブ：開催回数12回・参加者数のべ265名	小学校に出向き、簡単な工作をし、作成した物を使って遊び体験をしました。		
(4) 夏休み特別企画イベント講座：講座数2・参加者数のべ81名	「LaQ博士がくるよ」（67名参加）、「星たまごプラネタリウム」（14名参加）のイベント講座を開催しました。		
(5) いなべ市小学生夏休み作品展：出展数202点・来館者数685名	市内小学校11校から、選ばれた工作や自由研究を展示。		
(6) 寝ころびアート：開催回数2回・参加者数77組	特別企画として寝ころびアートを使って、乳幼児の親子を対象にした撮影会を行いました。		
(7) 将棋大会：参加者数低学年17名、高学年11名	将棋教室の子どもたちを中心に市内から小学生参加者を募り将棋大会を行いました。		
(8) こどもまなび教室：開催回数44回	地域から指導者を募り「君も将棋名人」「作って味ましよう」「和太鼓」「楽しいヒップホップダンス」の各講座を開催しました。		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
大安中央児童センターは、児童館もかねており大安地区の児童生徒の学びの拠点となっています。昭和61年4月からの開所以来30年を過ぎ、施設の老朽化が進み雨漏り修繕等が絶えないことから、今後、移転先を確保し、取り壊したいと考えます。			
所属長氏名	日紫喜 隆一	R 1.7.16	作成

1	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	いなべ市の子育てを支えていくため外部委員による子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行う必要がある。							
3	事業目的	「人、緑、地域で子どもを育むまちいなべ」を実現するため、いなべ市子ども・子育て会議による計画の進捗管理を実施する。							
4	全体事業概要	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 いなべ市子ども・子育て会議の開催							
	今年度の事業内容	子ども・子育て会議を2回開催する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	目標指標の達成数	目標指標（26項目）のうち達成した項目数					項目		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	26	26	26	26	26	26		
6	実績値	23	23	23	23	23	+指標		
	達成率	88.5%	88.5%	88.5%	88.5%				
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2		
7	直接経費（A）	67	60	60	46	8,304	172	8,522	
	人件費	0.21	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33	
	金額（B）	1,575	825	935	957	957	957	2,871	
	歳出計（A）+（B）	1,642	885	995	1,003	9,261	1,129	11,393	
	前年度比（%）		54%	112%	101%	923%	12%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,642	885	995	1,003	9,261	1,129	11,393	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	06	01		
	担当課	健康こども部 児童福祉課		R 1.7.12	作成				

8	事業の実績・成果
<p>子ども・子育て支援法第61条に基づき、計画期間を平成27年度から平成31年度までの5か年を1期とする「いなべ市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。</p> <p>この計画の策定にあたり、子育て世代のニーズを把握するため、平成25年度に「子育てに関するニーズ調査」を実施しました。また、「いなべ市子ども・子育て会議設置要綱」を平成25年12月に施行し、学識経験者、子ども・子育て支援及び児童福祉に関する機関又は団体の関係者からなる「いなべ市子ども・子育て会議」を設置し審議を行うとともに、庁内の各担当部局から毎年年度の報告を行いました。</p> <p>いなべ市子ども・子育て会議委員報酬 7,000円×6人 42,000円 費用弁償（会議旅費分）3,920円</p> <p>平成30年度 いなべ市子ども・子育て会議 日時 平成31年3月26日（火）午後1時30分から 場所 大安庁舎庁議室 事項（1）いなべ市子ども・子育て支援事業計画 平成29年度進捗管理報告書（案） 各担当課長が事業説明（児童福祉課・保育課・家庭児童相談室・健康推進課・発達支援課・学校教育課）</p> <p>（2）第2期いなべ市子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査について ニーズ調査委託事業者からの説明</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
平成31年度末までに第2期の計画を策定する必要があります。	
所属長氏名	日紫喜 隆一
R 1.7.12	作成

1	事務事業名	地域子育て支援事業	予算区分	C			
2	事業実施の背景	子育てにおける不安や孤立感を抱える保護者の増加 家庭や地域の養育力の低下、子どもの育ちの保障の充 実など、様々な課題への対応が求められる。					
3	事業目的	子育て支援センターで、子育ての相談、情報共有を行 うとともに、地域ぐるみの子育てを推進する。					
4	事業概要	市内5施設の運営を行う。 ・藤原子育て支援センター「つくしんぼ」 ・北勢子育て支援センター「すこやかランド」 ・員弁子育て支援センター「なかよしひろば」 ・笠間子育て支援センター「遊・友・YOUチャイルド」 ・石博子育て支援センター「はっぴい・はあと」					
	今年度の事業内容	・1歳おめでとう訪問 ・出前ひろばの開催 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座 ・子育てガイドブックの作成と配布 等					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	ガイドブック作成数	妊娠中及び、子育て中の対象者（0歳から就学までの家庭）					部
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
実績値	1,200	1,200	1,300	1,100			+指標
達成率	100%	100%	108.3%	91.7%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	28,640	38,933	42,779	46,679	52,861	52,861
	人件費	0.07	2.34	2.1	2.06	2.06	2.06
	金額（B）	560	18,720	17,850	17,922	17,922	17,922
	歳出計（A）+（B）	29,200	57,653	60,629	64,601	70,783	70,783
	前年度比（%）		197%	105%	107%	110%	100%
	財源内訳	0	2,655	8,125	8,613	0	0
	国費	0	2,655	8,125	8,384	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	250	250	0	0	
その他	29,200	52,343	44,129	47,354	70,783	70,783	
一般財源	29,200	52,343	44,129	47,354	70,783	70,783	
一般財源比率（%）	100%	91%	73%	73%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画		
	分野	子育て		補助事業の名称等	子ども・子育て支援交付金		
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計		
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	06	01
	担当課	健康こども部 児童福祉課		R 1.7.16	作成		

8	事業の実績・成果																																										
子育てについての相談、情報提供、親子があそぶ場、交流の場として子育て家庭を応援し、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、お散歩、お父さんの参加日（日曜又は土曜日開放）などを実施しました。 また、運動会やクリスマス会等のイベントを各子育て支援センターが地域の「子育て応援団さん」の協力により実施しました。																																											
子育てガイドブック作成 1,100冊 689,040円 子育て支援センター運営委託（すこやかランド・なかよしひろば・はっぴいはあと） 35,713,000円 子育て支援センターの利用者実績																																											
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>すこやかランド</td> <td>8,993人</td> <td>10,506人</td> <td>8,185人</td> <td>9,502人</td> <td>9,697人</td> </tr> <tr> <td>なかよしひろば</td> <td>9,527人</td> <td>7,710人</td> <td>8,724人</td> <td>6,838人</td> <td>7,631人</td> </tr> <tr> <td>遊・友・YOUチャイルド</td> <td>7,985人</td> <td>8,387人</td> <td>9,251人</td> <td>10,562人</td> <td>9,698人</td> </tr> <tr> <td>つくしんぼ</td> <td>4,695人</td> <td>5,022人</td> <td>4,913人</td> <td>4,759人</td> <td>5,004人</td> </tr> <tr> <td>はっぴいはあと</td> <td>4,918人</td> <td>5,024人</td> <td>5,544人</td> <td>6,312人</td> <td>8,425人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,118人</td> <td>36,649人</td> <td>36,617人</td> <td>37,973人</td> <td>40,455人</td> </tr> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	すこやかランド	8,993人	10,506人	8,185人	9,502人	9,697人	なかよしひろば	9,527人	7,710人	8,724人	6,838人	7,631人	遊・友・YOUチャイルド	7,985人	8,387人	9,251人	10,562人	9,698人	つくしんぼ	4,695人	5,022人	4,913人	4,759人	5,004人	はっぴいはあと	4,918人	5,024人	5,544人	6,312人	8,425人	合計	36,118人	36,649人	36,617人	37,973人	40,455人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																						
すこやかランド	8,993人	10,506人	8,185人	9,502人	9,697人																																						
なかよしひろば	9,527人	7,710人	8,724人	6,838人	7,631人																																						
遊・友・YOUチャイルド	7,985人	8,387人	9,251人	10,562人	9,698人																																						
つくしんぼ	4,695人	5,022人	4,913人	4,759人	5,004人																																						
はっぴいはあと	4,918人	5,024人	5,544人	6,312人	8,425人																																						
合計	36,118人	36,649人	36,617人	37,973人	40,455人																																						
	<table border="1"> <tr> <td>父親の利用者数</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>487人</td> <td>451人</td> <td>484人</td> <td>440人</td> </tr> </table>	父親の利用者数	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度		487人	451人	484人	440人																																
父親の利用者数	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																							
	487人	451人	484人	440人																																							
1 全職員を対象に毎月1回第1金曜日にワーキンググループ会議を実施し、月間報告を行い情報共有しています。 2 全職員を対象に毎月1回「支援アップ研修」としてスキルアップのための研修会を行っています。 3 子育て支援センター行事 ぐるりん工房、ベビーマッサージ、心理士の話、言語聴覚士の話、お花見会、七夕会、なつまつり、お月見会、運動会、クリスマス会、節分の会、桃の節句等の行事を各子育て支援センターで実施しました。																																											
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																										
①人件費削減余地	余地なし																																										
②直接経費削減余地	余地なし																																										
③公的な関与	市民参画のできる																																										
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業																																										
⑥市民からの要望	なし																																										
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																										
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																										
利用者は、対象者が減少しているにもかかわらずほぼ横ばいで推移しています。 今後は、対象者が徐々に減少し低年齢での保育園入園者が増えていくと考えられますが、子育て世帯から魅力ある支援センターであることを広報して利用者を確保します。																																											
	所属長氏名 日紫喜 隆一 R 1.7.16 作成																																										

1 事務事業名	ブックスタート事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	核家族化、地域コミュニティの希薄化による、子育て中の保護者の孤立化を防ぐ必要がある。								
3 事業目的	子育て支援センターの雰囲気を感じ、職員や子育て応援団と触れ合うことにより、子育てにおける孤立化を防ぎ、地域の子育て力の回復を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	はじめての絵本の読み聞かせから、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。 ・対象者 生後6ヶ月のお子さんと保護者 ・内容 赤ちゃんにおすすめな絵本などが入ったブックスタートパックを、一人ひとりにメッセージや説明を添えながら手渡しする。							
	今年度の事業内容	いなべ市内5か所の子育て支援センターでブック・スタートを実施する。 来所が困難な家庭には訪問も行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（子どもの数）がセンターでのブックスタート事業へ参加した率					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	+指標		
	実績値	85	83	85.5	81.5				
達成率	85%	83%	85.5%	81.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	604	877	838	609	844	844	2,297	
	人件費	0.19	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39	
	金額（B）	1,520	1,040	1,105	1,131	1,131	1,131	3,393	
	歳出計（A）+（B）	2,124	1,917	1,943	1,740	1,975	1,975	5,690	
	前年度比（%）		90%	101%	90%	114%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,124	1,917	1,943	1,740	1,975	1,975	5,690		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	06	01		
	担当課	健康子ども部 児童福祉課		R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果																														
生後6ヶ月のすべてのお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来所していただき、民生委員や地域のボランティアの方々が絵本の読み聞かせを行い、絵本2冊を含むブックスタートパックを手渡しました。 該当月に来所がなかった場合は、次の月に、2か月続けて来所が無い場合は、訪問して絵本を手渡しています。																														
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>287人</td> <td>339人</td> <td>352人</td> <td>355人</td> <td>361人</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>234人</td> <td>290人</td> <td>292人</td> <td>302人</td> <td>307人</td> </tr> <tr> <td>訪問実施数（延人数）</td> <td>28人</td> <td>43人</td> <td>48人</td> <td>73人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>81.5%</td> <td>85.5%</td> <td>83.0%</td> <td>85.1%</td> <td>85.0%</td> </tr> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対象者数	287人	339人	352人	355人	361人	参加者数	234人	290人	292人	302人	307人	訪問実施数（延人数）	28人	43人	48人	73人	56人	参加率	81.5%	85.5%	83.0%	85.1%	85.0%
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
対象者数	287人	339人	352人	355人	361人																									
参加者数	234人	290人	292人	302人	307人																									
訪問実施数（延人数）	28人	43人	48人	73人	56人																									
参加率	81.5%	85.5%	83.0%	85.1%	85.0%																									
本の種類		購入数	180冊																											
・いないいないばあ		購入数	210冊																											
・じゃあじゃあびりびり		購入数	30冊																											
・ぴょーん！（替本）		購入数	10冊																											
・あっ！（替本）		購入数	20冊																											
・がたんごとんがたんごとん（替本）		購入数																												
本の購入金額	287,600円																													
スタートパック購入金額	311,040円																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																														
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし																										
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし																										
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																										
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																														
子育て家庭とのかかわりを繋ぐ重要な事業であり、今後も対象となる子育て家庭に絵本が届くようになります。																														
所属長氏名	日紫喜 隆一		R 1.7.16	作成																										

1 事務事業名	ブック・Restart事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生後6か月児を対象としたブックスタートに引き続き、満2歳児を対象に絵本と触れ合う機会をつくる必要がある。								
3 事業目的	親子で楽しく触れ合う時間をつくることで、子育てを学ぶことができる。子育て応援団の協力を得て実施し保護者と地域を結び、子育ての孤立の防止を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	ブック・スタートに続き、年齢に応じた絵本の読み聞かせを通して、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。 ・対象者 満2歳のお子さんと保護者 ・実施場所 市内の子育て支援センター ・内容 年齢に応じた絵本の読み聞かせを行い、読み聞かせのアドバイスやおすすめ絵本の紹介を行う。							
	今年度の事業内容	いなべ市内5か所の子育て支援センターでブック・Restartを実施する。 来所が困難な家庭には訪問も行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（こどもの数）がセンターでのブック・Restart事業へ参加した率					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	82	79.5	85.5	76.1				
達成率	82%	79.5%	85.5%	76.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	297	412	391	323	398	398	1,119	
	人件費	0.19	0.12	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39	
	金額（B）	1,425	900	1,105	1,131	1,131	1,131	3,393	
	歳出計（A）+（B）	1,722	1,312	1,496	1,454	1,529	1,529	4,512	
	前年度比（%）		76%	114%	97%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,722	1,312	1,496	1,454	1,529	1,529	4,512		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	06	01		
担当課	健康子ども部 児童福祉課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	満2歳の誕生日を迎えるお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来ていただき、民生委員や地域のボランティアの方々に絵本の読み聞かせを行い、絵本を手渡しました。 実施に当たって、保育園に通園しているお子さんには、保育園で支援センターの職員が本を手渡しています。					
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
対象者数	372人	343人	352人	379人	339人	
参加者数	283人	294人	280人	312人	278人	
訪問実施数（延人数）	25人	41人	37人	43人	54人	
参加率	76.1%	85.7%	79.5%	82.3%	82.0%	
本の種類	・しろくまちゃんのホットケーキ 購入数 260冊 ・ぞうくんのさんぼ（替本） 購入数 60冊 ・たまごのあかちゃん（替本） 購入数 60冊					
本の購入金額	302,600円					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし					
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	子育て家庭とのかかわりを繋ぐ重要な事業であり、今後も対象となる子育て家庭に絵本が届くようになります。					
所属長氏名	日紫喜 隆一		R 1.7.16	作成		

1 事務事業名	子育て支援センター施設整備事業	予算区分	A							
2 事業実施の背景	建物の老朽化により、屋根、外壁から雨漏りがある。空調設備の老朽化により、日常的に機器の不具合があり、故障の頻度が高くなっている。									
3 事業目的	改修により、子育て支援センターの環境改善と施設の維持を図り、将来にわたり有効に活用する。									
4 事業概要	子育て支援センター維持修繕を行う。									
	今年度の事業内容									
建設事業のため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）		0	454	10,000	486	0	0	486	
	人件費	人員		0	0.1	0.13	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）		0	750	1,105	522	522	522	1,566
	歳出計（A）+（B）		0	1,204	11,105	1,008	522	522	2,052	
		前年度比（%）			922%	9%	52%	100%		
	財源内訳	国費		0	0	0	0	0	0	0
		県費		0	0	0	0	0	0	0
		市債		0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	1,204	11,105	1,008	522	522	2,052		
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等					
	分野	子育て			補助事業の名称等	次世代育成支援対策施設整備交付金				
	施策	地域における子育て支援の充実			会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実			款	項	目	大事業		
	総合戦略P				03	02	06	01		
担当課	健康子ども部 児童福祉課			R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	藤原子育て支援センターにトイレトレーニング用の水洗トイレがなく、幼児のトイレトレーニングに支障があったため、幼児用トイレを設置しました。				
1 工事概要	(1) 工事内容 幼児用トイレ設置工事 1式（伊藤水道） (2) 工事請負契約金額 486,000円				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了
			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	子育て支援センターの施設環境を快適で安全に維持する必要があります。				
所属長氏名	日紫喜 隆一		R 1.7.16	作成	

1 事務事業名	結婚応援事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	少子化対策としてこれまで妊娠・出産、子育て支援の充実を図ってきたが、結婚にいたるまでの段階の支援を含めた幅広い支援を行う必要がある。							
3 事業目的	男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への助成を行うことにより、結婚までの一連の流れをサポートし婚姻数を上げ、人口増加につなげる。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・未婚者支援イベント（婚活パーティー） ・結婚支援に係るセミナー ・結婚新生活支援事業補助金 						
	今年度の事業内容	全体事業概要に記載した未婚者支援イベント（婚活パーティー）、結婚支援に係るセミナー、結婚新生活支援事業補助金を実施する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	カップル成立件数	未婚者支援イベント（婚活パーティー）におけるカップル成立件数					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	指標区分	+	+	+	+	+	+	
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	0	805	1,975	2,114	4,792	4,792	11,698
	人件費	0	0	0.14	0.16	0.16	0.16	0.48
	金額（B）	0	0	1,190	1,392	1,392	1,392	4,176
	歳出計（A）+（B）	0	805	3,165	3,506	6,184	6,184	15,874
	前年度比（%）			393%	111%	176%	100%	
	財源内訳	0	0	935	843	3,000	3,000	6,843
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	175	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	258	187	0	0	187	
一般財源	0	630	1,972	2,476	3,184	3,184	8,844	
一般財源比率（%）		78%	62%	71%	51%	51%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策			
	分野	子育て		補助事業の名称等	結婚新生活支援事業補助金 三重県少子化対策市町創意工夫支援交付金			
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		03	02	06	01	
担当課	健康子ども部 児童福祉課		R 1.7.12	作成				

8 事業の実績・成果	<p>少子化対策としてこれまで妊娠・出産、子育て支援の充実を図ってきたが、結婚にいたるまでの段階を含めた幅広い支援を行う必要があるため、男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への助成を行うことにより、結婚までの一連の流れをサポートし、婚姻数を上げ、人口増加につなげることを目的として事業を実施しました。</p> <p>国庫補助 地域少子化対策重点推進交付金 843,000円 （うち 結婚に対する取組分 243,000円、結婚新生活支援分 600,000円）</p>																																		
1 事業内容	<p>(1) 男女の出逢いの場の提供（婚活イベント3回開催）</p> <table border="1"> <tr> <td>日時</td> <td>H30.9.9</td> <td>H30.12.9（1部）</td> <td>H30.12.9（2部）</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>珈琲茶房じゃすみん</td> <td>ビストロ シェスギ</td> <td>ビストロ シェスギ</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>男10人 女9人</td> <td>男12人 女10人</td> <td>男10人 女7人</td> </tr> <tr> <td>参加費</td> <td>男3,000円 女2,000円</td> <td>男4,000円 女3,000円</td> <td>男4,000円 女3,000円</td> </tr> <tr> <td>カップル</td> <td>3組</td> <td>4組</td> <td>3組</td> </tr> </table> <p>委託先：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ）</p> <p>(2) 各種セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カップルフォローセミナー（年2回実施） イベントで成立したカップルはその後にも交際が続くように、お食事会形式のセミナーを実施しました。婚活イベント後、1ヶ月程度の時期に実施。その後、次の婚活イベントを行うタイミングで実施しました。 委託先：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ） ・親向け結婚支援セミナー 結婚していない子を持つ親に対し、親の役割、コミュニケーションの取り方等を講演しました。 委託先：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ） <p>(3) 結婚新生活支援事業補助金 新婚世帯の住居費及び引越費用を補助します。 補助上限 24万円（うち国費補助率1/2） 所得制限 世帯の合計所得が340万円未満</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>補助件数</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>1,440,000円</td> <td>791,000円</td> <td>97,000円</td> </tr> </table> <p>（※30年度の1件（240,000円）は、交付金申請に間に合わず）</p>			日時	H30.9.9	H30.12.9（1部）	H30.12.9（2部）	場所	珈琲茶房じゃすみん	ビストロ シェスギ	ビストロ シェスギ	参加人数	男10人 女9人	男12人 女10人	男10人 女7人	参加費	男3,000円 女2,000円	男4,000円 女3,000円	男4,000円 女3,000円	カップル	3組	4組	3組		平成30年度	平成29年度	平成28年度	補助件数	6件	4件	1件	補助金額	1,440,000円	791,000円	97,000円
日時	H30.9.9	H30.12.9（1部）	H30.12.9（2部）																																
場所	珈琲茶房じゃすみん	ビストロ シェスギ	ビストロ シェスギ																																
参加人数	男10人 女9人	男12人 女10人	男10人 女7人																																
参加費	男3,000円 女2,000円	男4,000円 女3,000円	男4,000円 女3,000円																																
カップル	3組	4組	3組																																
	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																
補助件数	6件	4件	1件																																
補助金額	1,440,000円	791,000円	97,000円																																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）							
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり																																
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																																
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																															
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>平成28年9月から事業を開始したため、まだまだ改善の余地があります。 少子化対策の一環として、今後継続していく必要があります。</p>																																		
所属長氏名	日紫喜 隆一		R 1.7.12 作成																																

1 事務事業名	児童手当事業	予算区分	D					
2 事業実施の背景	児童手当法に基づき適切な処置を行う必要がある。							
3 事業目的	家庭等の生活の安定につなげるとともに、次代の社会を担う児童の成長に資するように児童を養育している者に児童手当を支給する。							
4 事業概要	・手当（月額） ①所得制限額未満である者 10,000円または15,000円 ※対象児童の年齢、兄弟姉妹の数で額を規定 ②所得制限額以上である者 当分の間の特例給付（附則に規定）… 5,000円							
	今年度の事業内容 児童手当の支給を行う。 ・支給月 6月、10月、2月の年3回。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	受給資格者への支給者数	受給申請受付後の支給者の人数 目標値は申請内容確認作業後の値					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
実績値	3,531	3,548	3,377	3,185				
達成率	100.9%	101.4%	96.5%	91%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	786,070	772,820	760,810	746,388	780,263	780,263	
	人件費	0.32	0.84	0.91	0.71	0.71	0.71	
	金額（B）	2,400	6,300	7,735	6,177	6,177	6,177	
	歳出計（A）+（B）	788,470	779,120	768,545	752,565	786,440	786,440	
	前年度比（%）		99%	99%	98%	105%	100%	
	財源内訳	国費	547,530	539,568	518,234	516,152	547,839	547,839
	県費	118,485	116,105	111,116	111,789	118,046	118,046	
	市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	122,455	123,447	139,195	124,624	120,555	120,555		
一般財源比率（%）	16%	16%	18%	17%	15%	15%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童手当法、児童福祉法、いなべ市児童手当事務処理規則			
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童手当交付金			
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	02	07	01	
担当課	健康こども部 児童福祉課			R 1.7.12	作成			

8 事業の実績・成果	児童手当法の父母その他の保護者が子育てについての第一的責任を有するという基本的認識のもとに、児童手当を支給することで、児童を養育する家庭の子育てにかかる経費の負担を軽減し、生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することができました。					
1 事業内容	児童を監護し、生計を同じくする父または母（もしくは未成年後見人など）、里親（施設長）または父母指定者でいなべ市に住所を有する者					
(1) 支給対象	児童を監護し、生計を同じくする父または母（もしくは未成年後見人など）、里親（施設長）または父母指定者でいなべ市に住所を有する者					
(2) 支給対象児	15歳に到達する日以降最初の3月31日までの児					
(3) 支給内容	【児童手当】所得制限内		【特例給付】所得制限上			
	3歳未満（一律）	15,000円		5,000円		
	3歳以上小学校終了前	10,000円	第1、2子	5,000円		
		15,000円	第3子以降	5,000円		
	中学校終了前（一律）	10,000円		5,000円		
(4) 支給延児童数、支給者数、支給額、国および県負担金の推移（扶助費のみ）						
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
延児童数（人）	67,472人	68,629人	70,011人	71,238人	71,628人	
支給者数（人）	3,185人	3,377人	3,458人	3,531人	3,542人	
支給額（千円）	740,150千円	756,210千円	771,780千円	785,010千円	792,025千円	
国庫負担（千円）	516,151千円	518,234千円	539,568千円	547,530千円	552,309千円	
県負担（千円）	111,789千円	111,116千円	116,105千円	118,485千円	119,725千円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	■現状維持		□見直し	□事業縮小	□事業拡大	□プロセス改善
				□統廃合	□休廃止	□完了
				□その他（	）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	特にありません。					
所属長氏名	日紫喜 隆一			R 1.7.12	作成	

1	事務事業名	障がい児子育て支援事業					予算区分	C
2	事業実施の背景	就学前の障がい児を持つ親が子育てに自信が持てず苦慮している、情報共有できる場や早期支援が望まれている。						
3	事業目的	保護者の交流や研修、学習を通じて育児の悩みやストレスの軽減、精神的負担の軽減を図る。						
4	事業概要	障がいや困り感のある児童の保護者の交流や活動の場、研修や学習を通じて保護者の育児の悩みや不安を解消すること、ストレスの軽減を図ること、児童の社会適応力や生活の質を向上させることを目的として支援を行う。						
	今年度の事業内容	サークル活動支援、わくわくランド（身体機能訓練、言語訓練、臨床心理）、音楽療法						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	事業参加延べ人数	多く参加されることによって相互理解が深まると判断し、参加延べ人数を指標とする。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	1,083	1,083	756	852	852	852	
6	実績値	756	852	750	1,092			
	達成率	69.8%	78.7%	99.2%	128.2%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	2,904	3,220	3,520	3,481	992	992	5,465
人件費	人員	0.18	0.19	0.09	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	1,350	1,350	765	174	174	174	522
歳出計（A）+（B）	4,254	4,570	4,285	3,655	1,166	1,166	5,987	
財政計画	前年度比（%）		107%	94%	85%	32%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,254	4,570	4,285	3,655	1,166	1,166	5,987	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市障がい者計画		
	分野	子育て		補助事業の名称等				
	施策	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポ		会計	一般会計			
	基本事業	チャイルドサポートの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	01	03	02	
	担当課	福祉部 社会福祉課			R 1.7.12	作成		

8	事業の実績・成果	障がいや困り感のある児童の保護者の交流や活動の場を提供し、また、研修や学習を通じて保護者の育児の悩みや不安を解消すること、ストレスの軽減を図ること、児童の社会適応力や生活の質を向上させることを目的として支援を行いました。																							
	障がい児子育て支援事業	委託先：NPO法人こどもぱれっと 委託料：3,480,287円																							
	学習会	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月												
	わくわくランド からだ	6人	4人	7人	11人	13人	11人	9人	11人	8人	6人	8人	11人												
	わくわくランド 言葉	7人	6人	8人	8人	10人	13人	10人	9人	9人	10人	9人	6人												
	わくわくランド きもち	2人	2人	4人	6人	11人	16人	14人	11人	17人	15人	17人	18人												
	音楽療法	9人	15人	12人	10人	14人	16人	12人	11人	17人	14人	14人	14人												
	親子で遊ぼう	—	—	—	—	—	16人	15人	15人	17人	26人	30人	24人												
	リフレッシュ講座	4人	10人	7人	7人	5人	0人	12人	9人	12人	7人	5人	9人												
	サークル支援活動	11人	31人	7人	4人	4人	8人	8人	6人	16人	10人	11人	6人												
	その他（主に自由解放）	10人	3人	20人	3人	12人	40人	15人	28人	31人	21人	26人	30人												
	参加延べ人数	H30 1,092人	H29 750人	H28 852人	H27 756人	H26 1,083人																			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table>												①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																						
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																						
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																						
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善																						
			<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																						
			<input type="checkbox"/> その他（ ）																						
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	発達が気になる児童や障害児を持つ保護者から、身近な地域で療育等が受けられる体制整備のニーズが出ています。チャイルドサポート各種会議により、こども支援中心の事業は発達支援課が、保護者支援が中心の事業は社会福祉課が事業を担うこととなりました。																							
	所属長氏名	中村 小百合			R 1.7.12	作成																			

1	事務事業名	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	小児慢性特定疾病児は日常生活を送る上で特殊な用具が必要とされている。						
3	事業目的	小児慢性特定疾病児の日常生活の便宜を図る。						
4	全体事業概要	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付する。						
	今年度の事業内容	申請により日常生活用具を給付する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	日常生活用具の給付件数を指標とする。過去3年間の実績値を考慮し、目標値とする。					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	
6	実績値	0	0	0	0	0	+指標	
	達成率	-	-	-	-	-	-	
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	0	0	0	0	168	168	336
人件費	人員	0.04	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.03
	金額（B）	300	150	170	87	87	87	261
歳出計（A）+（B）		300	150	170	87	255	255	597
前年度比（%）			50%	113%	51%	293%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	75	0	0	83	83	166
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		300	75	170	87	172	172	431
一般財源比率（%）		100%	50%	100%	100%	67%	67%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法			
	分野	子育て		補助事業の名称等	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業補助金			
	施策	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポ		会計	一般会計			
	基本事業	チャイルドサポートの充実		款	項	目	大	事業
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	01	03	02	
担当課		福祉部 社会福祉課		R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付する計画でありましたが申請がありませんでした。	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし
		②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない
		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
		⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	■現状維持	□見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	法律にも基づき実施する事業であるため、対象者から申請があれば対応します。	
所属長氏名		中村 小百合	R 1.7.12 作成

1	事務事業名	療育支援事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市内に療育施設を有しないため、発達に課題をかかえた子どもが、必要な療育を受けることができるようにする必要がある。							
3	事業目的	在宅及び保育園に在園する発達に課題を抱えた子どもに療育を実施するとともに、保護者や担当保育士・保健師が課題を共有し、子どもの成長を支援する。							
4	全体事業概要	市内の保育園に在園する発達に課題を抱えた子どもに対し、小集団療育を実施する。課題を共有するために保護者や担当保育士も参加する。 また、未就園の発達に課題を抱えた子どもに対し、療育を実施する。保護者に適切な対応方法を指導する親子療育教室という形で実施する。発達障害支援システムアドバイザーによる、保護者・保育士支援を行う。							
	今年度の事業内容	『小集団型療育教室』、『親子療育教室』、保育園へ出向いての個別支援等を実施。新保健センターでの療育教室に向けて、種類を増やすなどの工夫をする。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	個別療育・小集団療育を受ける子どもの数	発達に課題を抱える子どもたちが適切な療育を受けることにより、よりよい成長をすることができる。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	14	14	14	14	35	35		
6	実績値	13	13	12	32				
	達成率	92.9%	92.9%	85.7%	228.6%				
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	27	28	29	30	31	2		
7	直接経費(A)	125	620	619	673	3,728	3,728	8,129	
	人件費	1,35	0,9	1,1	1,4	1,4	1,4	4,2	
	金額(B)	10,125	6,750	9,350	12,180	12,180	12,180	36,540	
	歳出計(A)+(B)	10,250	7,370	9,969	12,853	15,908	15,908	44,669	
	前年度比(%)		72%	135%	129%	124%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,250	7,370	9,969	12,853	15,908	15,908	44,669	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポ		会計	一般会計				
	基本事業	チャイルドサポートの充実		款	項	目	大事業		
総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	01	03	02			
	担当課	健康こども部 発達支援課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果		
療育支援として次の形で実施しました。			
<p>◎小集団型療育教室</p> <p>(1)実施内容 療育を必要とする園児の小集団(概ね5人以内)に対し、子どもの発達の特性にあわせた環境設定やかかわり方の工夫を行い、発達の促進を支援しました。 保育園と家庭における適切な対応の仕方を見出し、その後の支援に活かしました。</p> <p>(2)教室の種類及び名称 ①4歳児：ステップあそびの教室 ②5歳児：ジャンプあそびの教室、じゃんぷきもちの教室</p> <p>(3)平成30年度実績 ①4歳児『ステップあそびの教室』：2教室(春・秋)、各6回コース、対象児9名 ②5歳児『ジャンプあそびの教室』：2教室(春・秋)、各6回コース、対象児7名 ③5歳児『じゃんぷきもちの教室』：1教室(冬)、5回コース、対象児3名 トータル：5教室、29回開催、対象児19名、参加率91%</p> <p>(4)その他 ・スタッフ：発達支援課所属発達障害支援システムアドバイザーを中心に、外部の心理士1名・保育士(補助)2名を合わせ、6名程度 ・平成30年度は、4歳児対象の教室を1教室から2教室に、5歳児対象の教室は新たに「きもち教室」を加え1教室から3教室に拡大。</p>			
<p>◎親子療育教室『親子あそびのへや ゆめポケット』</p> <p>(1)実施内容 2歳児の未就園児とその保護者に対し、発達に課題を持つ児に様々な体験の場を提供し、かかわり方の工夫を行い、発達の促進を支援しました。 子育ての悩みや不安を抱える保護者の相談・助言を行い支援しました。</p> <p>(2)平成30年度実績 2教室(月曜日コース、火曜日コース)、各5回コース、対象親子7組、参加率86%</p> <p>(3)その他 ・スタッフ：発達支援課所属発達障害支援システムアドバイザーを中心に、外部の保育士(補助)1名を合わせ3名程度</p>			
<p>◎個別療育『はなまるタイム』</p> <p>(1)実施内容 保育園及び小学校支援級1年生に対し、子どもの発達の特性にあわせた環境設定やかかわり方の工夫を行い、発達の促進を援助しました。 各園及び学校での困り感を持った園児・児童や保育士・教員を対象に、発達支援課の発達障害支援システムアドバイザー(保育士)が園や小学校に出向き、個別に支援のアドバイスを行いました。</p> <p>(2)平成30年度実績：対象児13名、延べ開催回数44回</p>			
<p>◎療育教室の外部スタッフ(心理士・保育士)の賃金 512,735円 療育教室で使用する教材・材料等の購入費 160,000円 療育教室については、これまで北勢福祉センターで実施していましたが、保健センター完成(令和元年5月)後は事業を拡充予定です。</p>			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	民間がやるべき	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他() <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> プロセス改善
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
療育教室は北勢福祉センターを会場としているため、健診事業等との日程調整が必要であり、人数・回数に制限があります。平成30年度は、教室の種類を増やすなどの工夫を試み、次年度の新保健センターでの療育教室に向けての準備を進めました。今後は新保健センターに専用の部屋ができるため、保護者や保育士からの声を取り入れながら、肢体を対象とした教室など現在実施していない、療育部門を充実させる予定です。			
	所属長氏名	片山 司	R 1.7.16 作成

1	事務事業名	発達支援事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	子どもの成長についての悩みを抱える保護者は増える傾向にあり、相談事業を充実させ、専門家の助言・指導により子どもの成長を支援する必要がある。							
3	事業目的	子どもの発達について悩みを抱える保護者からの相談を受け、公認心理師・言語聴覚士・特別支援教育士等専門家のアドバイスにより、子どもの成長を支援する。							
4	事業概要	福祉・医療・保健・教育が協働し、児童の発達支援のための基幹部署として発達支援課を設置し、発達障害児に関して健診→保育→教育→就労へと繋ぐシステムを構築する。発達相談（発達検査を含む）・言語相談・巡回相談等子どもの発達にかかわる相談事業を充実させ、保護者の悩みに答えるとともに、課題を抱える子どもへの適切な支援を行う。							
	今年度の事業内容	発達に関する保護者の悩みに答える相談事業を発達支援課に集約し充実させるとともに、発達障害支援システムアドバイザーの研修派遣を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等を含む）	保護者からの相談件数が増えることは、早期から専門家によるアドバイスを受けながら子育てできるようになり、悩みを抱える保護者への支援となるとともに、子どもによりよい成長の助けとなる。					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	220	230	240	250	350	350		
	実績値	216	286	305	369				
達成率	98.2%	124.3%	127.1%	147.6%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	7,391	10,954	12,898	13,339	13,695	13,695	40,729	
	人件費	2,66	2,06	2,75	3,5	3,5	3,5	10,5	
	金額（B）	19,950	15,450	23,375	30,450	30,450	30,450	91,350	
	歳出計（A）+（B）	27,341	26,404	36,273	43,789	44,145	44,145	132,079	
	前年度比（%）		97%	137%	121%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	3,662	0	0	3,662
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	27,341	26,404	36,273	40,127	44,145	44,145	128,417		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	92%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポ		会計	一般会計				
	基本事業	チャイルドサポートの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	06	02		
	担当課	健康こども部	発達支援課	R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果
この事業を実施するために国庫補助金『切れ目ない支援体制整備充実事業（補助率1/3）』を活用しています。	
○ハビネスファイル 配布数 いなべ市相談支援ファイル「ハビネスファイル」は、いなべ市に住むすべての人が健やかに成長し、地域で生き生きと暮らし続けることを願い生まれました。支援の必要な人が、周囲の方々に理解され、必要な支援が受けられるように、本人または保護者と関係機関が連携して、ライフステージでの相談や支援計画に活用するものです。	
平成30年度	配布数 就学前・就学期用 就学前(保育園) 2名 小中学校 33名 就学終了後用 0名 これまで配布した数 331名
○発達相談・発達件数（発達支援課実施のもの） H30 369件（就学相談65・発達検査82・言語相談151・発達相談71） H29 313件（就学相談66・発達検査81・言語相談158）	
いなべ市における発達検査実施数の推移（WISCIV・小1～中3を対象としたもの） H30 82件 H29 81件 H28 79件 H27 75件	
○外部専門家による小・中学校での巡回研修 加藤特別支援教育士 20回 志村臨床心理士 10回 亀井臨床心理士 4回 平成30年度 報償費 1,360,000円	
○主な研修先 三重県立子ども心身発達医療センターにおける「CLMコーチ」研修派遣（4～9月） 発達支援等にかかわる主な研修（延べ人数） 大阪LDセンター研修（大阪府） 11名 発達協会セミナー（東京） 10名 神奈川LD協会セミナー（神奈川県） 3名 日本LD学会（東京都） 1名 ペアレントトレーニング研修会（兵庫県） 2名 平成30年度 旅費 939,910円 負担金（参加費） 304,500円	
○啓発用リーフレット 今年度は、翌年度に新保健センター開設が予定されていたため、リーフレットの印刷を行いませんでした。	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	民間がやるべき
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
これまで学校教育課・保育課・健康推進課で実施していた子どもの発達に関わる相談事業は、チャイルドサポート計画（2期）に基づき、発達支援課へ集約してきましたが、平成30年度で完了しました。（30年度は健康推進課の発達相談を移管） 保育園や学校と連携することで、相談件数は増えてきています。言語相談等繰り返し行なう相談については、相談待ちの期間が長くなってきています。今後は新保健センターにおいて常時相談室の確保ができるため、より充実した相談を行う予定です。また、発達支援課職員は直接保護者の相談や保育士・教職員へのアドバイス等を行うため、今後も発達障害や特別支援教育にかかわる最新の研究を学ぶ必要があります。	
所属長氏名	片山 司
R 1.7.16	作成

1	事務事業名	家庭児童相談事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	子どもを取り巻く様々な問題、女性が持つ配偶者等の暴力や離婚等の問題を抱える家庭が増加し、相談件数が増加している。						
3	事業目的	支援を要する子どもや家庭、女性に対し相談指導を行う。						
4	全体事業概要	福祉事務所の家庭児童福祉、女性の売春、DVに対する被害の防止に関する相談指導業務を行う。						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談 ・女性相談 						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	広報への掲載回数	家庭児童相談に関する記事を広報誌に掲載する回数。目標値は、6ヶ月に1回程度とする。					回	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	2	2	2	2	2	2	
	実績値	2	2	2	3			
達成率	100%	100%	100%	150%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	10,158	7,392	5,330	4,998	5,056	5,056	
	人件費	0.9	0.9	1.45	1.4	1.4	1.4	
	金額（B）	6,750	6,750	12,325	12,180	12,180	12,180	
	歳出計（A）+（B）	16,908	14,142	17,655	17,178	17,236	17,236	
	前年度比（%）		84%	125%	97%	100%	100%	
	財源内訳	国費	665	665	920	1,175	1,175	1,175
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,243	13,477	16,735	16,003	16,061	16,061	
	一般財源比率（%）	96%	95%	95%	93%	93%	93%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第10条3			
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童虐待・DV対策等総合支援事業			
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組		会計	一般会計			
	基本事業	児童虐待防止対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	02	01	03	
	担当課	健康こども部 家庭児童相談室		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果		
福祉事務所に児童相談ケースワーカー5人（うち1人は非常勤職員）と女性相談員1人（非常勤職員）を置き、家庭からの児童の相談と女性が抱える様々な問題に対し相談支援を行いました。			
この事業には次のような国・県からの補助金を活用しています。			
○児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 婦人相談員活動強化事業			
女性相談員賃金・旅費年間支出額（2,367,831円）と交付要綱による基準額（2,350,600円）のどちらか少ない金額の1/2。			
平成30年度は2,350,600円×1/2=1,175,000円（1,000円未満切り捨て）			
【主な支出内容】			
○家庭児童相談員1人、女性相談員1人	年間支出額 4,728,865円		
○相談業務研修旅費	138,640円		
○児童虐待防止啓発パンフレット代（1,000部）	41,040円（学校、保育園職員、民生委員児童委員に配布）		
【相談業務実績】			
○相談延べ件数			
	児童相談 母子相談 女性相談 その他 合計		
平成30年度	1,766件 ー 564件 0件 2,330件		
平成29年度	2,469件 ー 587件 7件 3,063件		
平成28年度	1,438件 ー 345件 0件 1,783件 ※母子相談が保育課へ移行		
平成27年度	1,288件 42件 660件 0件 1,990件		
平成26年度	1,355件 138件 431件 32件 1,956件		
○平成30年度 児童相談の内訳（件数）			
	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計		
虐待相談	121件 103件 79件 133件 125件 98件 129件 158件 112件 90件 73件 63件 1,284件		
養護その他	33件 54件 59件 49件 35件 37件 32件 34件 27件 29件 32件 33件 454件		
育成相談	0件 2件 0件 0件 1件 0件 0件 0件 0件 0件 0件 0件 3件		
非行	3件 0件 0件 0件 0件 0件 0件 0件 0件 0件 1件 0件 4件		
障がい	5件 6件 4件 2件 2件 0件 0件 0件 0件 1件 1件 0件 21件		
その他	0件		
合計	162件 165件 142件 184件 163件 135件 161件 192件 139件 120件 107件 96件 1,766件		
○平成30年度 女性相談の内訳（件数）			
	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計		
来所	2件 8件 10件 8件 5件 7件 12件 17件 9件 8件 13件 7件 106件		
電話	19件 25件 22件 20件 24件 24件 32件 35件 29件 23件 31件 16件 300件		
巡回（訪問）	8件 3件 2件 2件 6件 0件 1件 0件 5件 1件 5件 1件 34件		
その他	12件 11件 14件 8件 13件 11件 11件 11件 8件 9件 15件 1件 124件		
合計	41件 47件 48件 38件 48件 42件 56件 63件 51件 41件 64件 25件 564件		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
ケースワーカー及び相談員が積極的に研修受講するなど相談援助の質を向上させる取り組みを進めました。情報を共有し方針を検討するためのミーティングを週1回行い組織として対応する仕組みを定着させることができました。今年度作成したマニュアル（手順）を活用し適切な支援を行ってまいります。			
	所属長氏名 出口 美紀 R 1.7.16 作成		

1	事務事業名	要支援児者支援対策事業					予算区分	D
2	事業実施の背景	悩みを発信できない要支援家庭の児童虐待・配偶者暴力等が増加している。様々な専門機関が関わり見守ることが必要である。						
3	事業目的	児童虐待・配偶者暴力等の早期発見、早期の適切な対応を行い、安全安心を確保する。訪問支援により自立を支援する。						
4	事業概要	いなべ市要保護児童等対策地域協議会の運営を拡充し、関係機関との連携を強化することで、児童虐待、配偶者暴力等の早期発見、早期対応に努める。						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の開催（要保護児童等対策地域協議会の運営） 支援事業の実施 						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	実務者会議開催回数	いなべ市要保護児童等対策地域協議会実務者会議開催回数					回	
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分
	区分	27	28	29	30	31	2	指標区分
	目標値	6	6	6	6	6	6	+指標
	実績値	6	6	6	6	6	6	+指標
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費(A)	5,348	6,080	6,414	6,291	5,387	5,387	17,065
	人件費	0.33	0.33	1.4	1.3	1.3	1.3	3.9
	金額(B)	2,475	2,475	11,900	11,310	11,310	11,310	33,930
	歳出計(A)+(B)	7,823	8,555	18,314	17,601	16,697	16,697	50,995
	前年度比(%)		109%	214%	96%	95%	100%	
	財源内訳	60	43	33	61	33	33	127
	国費	60	1,927	1,234	1,822	1,852	1,852	5,526
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,703	6,585	17,047	15,718	14,812	14,812	45,342	
一般財源比率(%)	98%	77%	93%	89%	89%	89%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法第25条の2			
	分野	子育て	補助事業の名称等	子ども・子育て支援交付金 三重県学習ボランティア事業費補助金				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組	会計	一般会計				
	基本事業	児童虐待防止対策の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	02	01	03		
	担当課	健康子ども部	家庭児童相談室	R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果	<p>いなべ市要保護児童等対策地域協議会（児童虐待・DV防止ネットワーク）を活用し、関係機関との連携を強化し、児童虐待と配偶者等の暴力を早期に発見し、適切な支援につなげる取り組みを行いました。</p> <p>また、養育支援訪問事業、子育て短期支援事業を実施し家庭養育を支援しました。いなべ市独自に子育てサポーター訪問支援事業、妊娠出産電話相談事業を特定非営利活動法人こどもぱれっとに委託し児童虐待防止に取り組みました。</p> <p>この事業には次のような国・県からの補助金を活用しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子ども子育て支援交付金（子育て短期支援事業、養育支援訪問事業が対象）支出実績により交付 <ul style="list-style-type: none"> 子育て短期支援事業 補助基準額 58,120円×1/3=19,000円 養育支援訪問事業 補助基準額128,500円×1/3=42,000円 合計 61,000円 ※国庫・県費同額 ○三重県学習支援ボランティア事業補助金（子育てサポーター訪問支援事業の学習支援分が対象） <ul style="list-style-type: none"> 学習支援事業の支出額と母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱の基準額のどちらか少ない額の3/4 平成30年度は学習支援事業の支出額2,409,329円×3/4=1,806,000円（1,000円未満切り捨て） <p>【主な支出内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○養育支援訪問員報償費 128,500円 ○妊娠出産電話相談事業 1,763,868円 ○子育てサポーターによる訪問支援事業 4,138,967円 ○子育て短期支援事業 70,300円 <p>【平成30年度いなべ市要保護児童等対策地域協議会の実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 代表者会議 平成30年6月21日（木）13:30～15:30 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関 北勢児童相談所、女性相談所、法務局、医師会、歯科医師会、警察署、教育委員会、校長会、園長会、民生委員児童委員協議会、員弁地区人権擁護委員連絡会、メッシュいなべ、NPO法人こどもぱれっと、障がい者総合相談支援センターそういん、いなべ市福祉事務所 内容 三重県の児童相談と女性相談の状況説明、いなべ市の現状と傾向の説明、意見交換等 実務者会議 開催頻度 年6回（奇数月）開催 <ul style="list-style-type: none"> 出席機関 北勢児童相談所、警察署、教育委員会、発達支援課、健康推進課、社会福祉課、家庭児童相談室 内容 要支援家庭等の進行管理 個別ケース検討会議 開催回数：年42回 必要に応じて随時開催 <ul style="list-style-type: none"> 出席機関：ケースの支援に関わる機関・内容：ケースの支援検討 児童虐待防止研修会 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：平成30年7月30日（月）学校、保育園職員対象 講師：枚方市子ども総合相談センター、内容：子どもの虐待防止の推進に向けた取組について <p>【支援事業等の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○養育支援訪問事業（国庫、県費補助対象事業） <ul style="list-style-type: none"> 事業内容：養育支援が必要な家庭に対し、専門的支援と家事育児支援を行いました。利用者負担なし 平成30年度実績：3世帯述べ66人（回）1,000円×128.5時間=128,500円養育支援訪問員（退職園長）4人で実施 ○子育て短期支援事業（国庫、県費補助対象事業） <ul style="list-style-type: none"> 事業内容：一時的に養育が困難になった家庭の児童を児童養護施設等に短期間入所させて養育しました。（宿泊可） 利用者負担：生活保護家庭0円、市民税非課税世帯1,000円・1,100円、課税世帯2,750円・5,350円（2歳未満が高い額） 平成30年度実績：利用家庭1世帯 <ul style="list-style-type: none"> （2歳未満児）委託料10,700円×4日=42,800円、利用者負担 課税世帯5,350円×4日=21,400円 （2歳以上児）委託料 5,500円×5日=27,500円、利用者負担 課税世帯2,750円×5日=13,750円 ○子育てサポーター訪問支援事業（こどもぱれっとに委託） <ul style="list-style-type: none"> 事業内容：ひとり親家庭等に子育てサポーターを派遣し、学習支援、家事支援、育児支援を行いました。 利用実績：支援世帯5世帯、概ね週1回1～2時間 支援時間合計：育児支援72.25時間、家事支援114.25時間、学習支援271.5時間 ○妊娠出産電話相談事業（こどもぱれっとに委託） <ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止を目的に専用電話を設置し、いなべ市の支援担当課につなぎ対応しました。 相談受付 月～金12:00～16:00 相談受付件数4件 																											
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																										
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																										
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																									
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																									
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																											
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	要保護児童等対策地域協議会の機能を活用し、関係機関との連携を密にし、適切な対応を行いました。支援事業を実施し家庭の自立に向けた支援を強化します。																											
	所属長氏名	出口 美紀	R 1.7.16	作成																									

1	事務事業名	助産施設措置事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	社会的孤立等により、生活に困窮し、入院助産を受けることができない妊産婦への支援が必要である。						
3	事業目的	申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるようにする。						
4	全体事業概要	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせ、助産施設への助産費用の支出する。						
	今年度の事業内容	申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるように援助する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	措置率	利用希望者が基準を満たしている場合の措置率					%	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	100	100	100	100	100	100	
6	実績値	100	0	0	0	0	0	
	達成率	100%	-	-	-	-	-	
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	851	0	0	0	1,000	1,000	2,000
人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
	金額（B）	75	75	85	87	87	87	261
歳出計（A）+（B）	926	75	85	87	1,087	1,087	2,261	
前年度比（%）		8%	113%	102%	1249%	100%		
財源内訳	国費	293	0	0	293	293	293	879
	県費	146	0	0	146	146	146	438
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	487	75	85	-352	648	648	944	
一般財源比率（%）	53%	100%	100%	-405%	60%	60%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第22条			
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童入所施設措置費負担金			
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計			
	基本事業	児童虐待防止対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	02	01	03	
	担当課	健康こども部 家庭児童相談室		R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果
<p>保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせます。生活保護世帯等が対象です。 この事業には次のような国・県からの負担金を活用しています。 ○児童入所施設措置費負担金 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金 1/4が市負担</p> <p>【支出内容】 平成30年度は利用実績なし</p> <p>【国・県からの負担金】 ○児童入所施設措置費負担金 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金 1/4が市負担</p> <p>【近隣で助産施設となっている病院】 ・いなべ総合病院 ・三重県立総合医療センター</p> <p>【参考例：助産施設措置費用（1件分）】 ・入院料 152,870円 ・処置料 45,010円 ・分娩介助料 255,000円 ・新生児介補料 37,880円 ・食事療養費 8,960円 合計 499,720円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
措置対象については、十分な聞き取りを行い、母子の安全を優先して適切な支援を行ってまいります。	
	所属長氏名 出口 美紀 R 1.7.12 作成

1	事務事業名	母子生活支援施設措置事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	配偶者暴力等により緊急に措置する場合がある。							
3	事業目的	母子が自立して安定した生活を送れるよう母子生活支援施設に入所させて保護し、必要な支援を行う。							
4	事業概要	母子世帯の母が生活や子どもの養育が困難な場合、母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行う。（児童福祉法23条）							
	今年度の事業内容	母子生活支援施設への措置を実施し、入所後も施設と連携して利用者の現状を把握するとともに、母子の自立に向けて支援を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	措置率	入所希望者が基準を満たし入所できる措置率					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100	100	100		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	4,467	3,901	5,542	8,070	9,455	9,455	26,980	
	人件費	0.01	0.01	0.39	0.38	0.38	0.38	1.14	
	金額（B）	75	75	3,315	3,306	3,306	3,306	9,918	
	歳出計（A）+（B）	4,542	3,976	8,857	11,376	12,761	12,761	36,898	
	前年度比（%）		88%	223%	128%	112%	100%		
	財源内訳	国費	2,631	1,806	2,583	3,945	3,944	3,944	11,833
	県費	1,315	903	1,291	1,972	1,972	1,972	5,916	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	17	0	0	17		
一般財源	596	1,267	4,983	5,442	6,845	6,845	19,132		
一般財源比率（%）	13%	32%	56%	48%	54%	54%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法第23条				
	分野	子育て	補助事業の名称等	児童入所施設措置費負担金					
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計					
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		03	02	05	01			
	担当課	健康こども部	家庭児童相談室	R 1.7.12	作成				

8	事業の実績・成果																				
<p>配偶者がいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の生活や養育が困難な場合、入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行います。</p> <p>この事業には次のような国・県からの負担金を活用しています。</p> <p>○児童入所施設措置費負担金 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金、1/4が市の負担額</p> <table border="1"> <tr> <td>国庫負担金</td> <td>平成29年度</td> <td>過年度追加交付金</td> <td>331,295円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td></td> <td>3,944,932円</td> <td>合計4,276,227円</td> </tr> <tr> <td>県負担金</td> <td>平成29年度</td> <td>過年度追加交付金</td> <td>165,648円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td></td> <td>1,972,466円</td> <td>合計2,138,114円</td> </tr> </table> <p>【主な支出内容】 平成30年度実績 3世帯分 8,069,833円（年間支出額）</p> <p>【参考例：母子生活支援施設措置費用（1か月あたりの単価）】</p> <p>○事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護単価 323,000円/1世帯あたり（※入所世帯数により変動） ・夜間警備体制強化加算 8,090円/1世帯あたり <p>○事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般生活費 3,700円×入所人数 ・被虐待児受入加算費 26,100円×入所人数 該当分 ・児童用採暖費 200円×入所人数 該当月数分 ・入進学支度金（小学校）40,600円 該当分 ・入進学支度金（中学校）47,400円 該当分 ・特別育成費（高等学校）61,030円 該当分 		国庫負担金	平成29年度	過年度追加交付金	331,295円			平成30年度		3,944,932円	合計4,276,227円	県負担金	平成29年度	過年度追加交付金	165,648円			平成30年度		1,972,466円	合計2,138,114円
国庫負担金	平成29年度	過年度追加交付金	331,295円																		
	平成30年度		3,944,932円	合計4,276,227円																	
県負担金	平成29年度	過年度追加交付金	165,648円																		
	平成30年度		1,972,466円	合計2,138,114円																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																				
①人件費削減余地	余地なし																				
②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない																				
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業																				
⑥市民からの要望	その他要望あり																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																				
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																				
措置対象者には十分な聞き取りを行い、施設での自立に向けた適切な支援を行ってまいります。																					
所属長氏名	出口 美紀																				
R 1.7.12	作成																				

1 事務事業名	ひとり親家庭等就学金支給事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	ひとり親家庭等の児童について就学金を支給することにより、その家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助長を図る必要がある。								
3 事業目的	ひとり親家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助成を図り、心身の健やかな育成を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	就学金（月額） ・ 保育園, 幼稚園, 幼稚部, 小学校, 小学部…2,000円 ・ 中学校, 中学部…3,000円 ・ 高等学校, 高等部, 高等専門学校（在学3年まで）, 専修学校高等過程…5,000円							
	今年度の事業内容	ひとり親家庭等就学金の支給を行う。 ・ 支給月 4月、10月の年2回							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給者数	受給者の数					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	250	250	250	250	250	250		
	実績値	272	269	273	268				
達成率	108.8%	107.6%	109.2%	107.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	15,484	14,763	15,375	15,930	17,022	17,022	49,974	
	人件費	0.12	0.12	0.21	0.28	0.28	0.28	0.84	
	金額（B）	900	900	1,785	2,436	2,436	2,436	7,308	
	歳出計（A）+（B）	16,384	15,663	17,160	18,366	19,458	19,458	57,282	
	前年度比（%）		96%	110%	107%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	16,384	15,663	17,160	18,366	19,458	19,458	57,282		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市ひとり親家庭等就学金支給条例・施行規則				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	05	01		
担当課	健康こども部 児童福祉課			R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	ひとり親家庭等就学金支給条例に基づき、ひとり親家庭に対する経済的支援と児童の就学意欲の向上を図り、心身の健やかな育成を支援することを目的に、就学金を支給しました。					
1 事業内容	(1) 支給対象 高校、中学校、小学校、保育園等に在学している児童を監護しているひとり親家庭等の母（父、養育者） (2) 支給額 保育園児・幼稚園児・小学生 月額2,000円 中学生 月額3,000円 高校生・高等専門学校生・専修学校高等課程生等 月額5,000円 (3) 支給時期 年2回（10月、4月）					
2 受給者数と支給額（扶助費のみ）	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
受給者数（人）	268人	273人	269人	272人	298人	
支給額（円）	15,758千円	15,176千円	14,583千円	15,284千円	16,114千円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	対象者は、横ばいですが、国の政策として、貧困家庭やひとり親家庭への支援を拡充していることから、継続した支援が必要です。					
所属長氏名	日紫喜 隆一			R 1.7.16	作成	

1 事務事業名	児童扶養手当給付事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	児童扶養手当法に基づき、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る必要がある。								
3 事業目的	児童扶養手当法に従い受給資格のある方に、児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	・手当（月額） 第1子 42,500円～10,030円（所得に応じて） 第2子 10,040円～5,020円（同上） 第3子以降 6,020円～3,010円（同上） ※平成30年8月改定							
	今年度の事業内容	児童扶養手当の給付を行う。 ・支給月 4月、8月、12月の年3回							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給者数	受給者の数					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	200	200	200	200	200	200		
	実績値	223	238	235	221				
達成率	111.5%	119%	117.5%	110.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	105,025	105,124	109,869	105,979	124,727	124,727	355,433	
	人件費	0.22	0.35	0.34	0.53	0.53	0.53	1.59	
	金額（B）	1,650	2,625	2,890	4,611	4,611	4,611	13,833	
	歳出計（A）+（B）	106,675	107,749	112,759	110,590	129,338	129,338	369,266	
	前年度比（%）		101%	105%	98%	117%	100%		
	財源内訳	国費	34,659	36,325	36,059	34,896	0	0	34,896
	県費	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	315	0	0	0	0		
一般財源	72,016	71,424	76,385	75,694	129,338	129,338	334,370		
一般財源比率（%）	68%	66%	68%	68%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童扶養手当法・施行令・施行規則				
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童扶養手当給付費負担金				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	05	01		
担当課	健康子ども部 児童福祉課			R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	児童扶養手当法に従い、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図ることを目的とし、手当を支給しました。																							
1 事業内容	(1) 支給対象 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を監護しているひとり親家庭等の母（父、養育者）																							
	(2) 支給内容 手当（月額）第1子 42,500円～10,030円（所得に応じて） 第2子 10,040円～5,020円（同上） 第3子以降 6,020円～3,010円（同上）																							
	(3) 支給時期 年3回（4、8、12月）																							
2 受給者数及び支給額（扶助費のみ）	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>受給者数（人）</td> <td>221人</td> <td>235人</td> <td>238人</td> <td>223人</td> <td>247人</td> </tr> <tr> <td>支給額（円）</td> <td>105,651千円</td> <td>109,512千円</td> <td>104,372千円</td> <td>104,312千円</td> <td>108,975千円</td> </tr> </table>							平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	受給者数（人）	221人	235人	238人	223人	247人	支給額（円）	105,651千円	109,512千円	104,372千円	104,312千円	108,975千円
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
受給者数（人）	221人	235人	238人	223人	247人																			
支給額（円）	105,651千円	109,512千円	104,372千円	104,312千円	108,975千円																			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし						
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																					
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																					
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																					
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善																					
			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																					
			<input type="checkbox"/> その他（ ）																					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	児童扶養手当法に基づき、全国同一の基準で実施しており、経費等の削減余地はなく、行政しかできません。国の政策として、貧困家庭やひとり親家庭への支援を拡充していることから、継続した支援が必要です。																							
所属長氏名	日紫喜 隆一			R 1.7.16	作成																			

1	事務事業名	自立生活支援事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある母子家庭の母等の就業をより効果的に促進する必要がある。						
3	事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発を支援し、自立の促進を図る。						
4	事業概要	雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が対象教育訓練を受講し、修了した場合にその経費の6割（1万2千1円以上で20万円を上限）を支給する						
	今年度の事業内容	対象教育訓練を修了した（場合に）母子家庭の母にその経費の6割を支給する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付金申請件数	給付金の申請件数。					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	1	1	1	1	1	1	
実績値	0	0	2	0				
達成率	-	-	200%	-				
6	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	0	1,139	1,380	2,160	1,408	1,408	4,976
	人件費	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	75	75	170	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）	75	1,214	1,550	2,334	1,582	1,582	5,498
	前年度比（%）		1619%	128%	151%	68%	100%	
	財源内訳	0	811	963	1,572	0	0	1,572
	国費	0	42	68	46	0	0	46
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	1	4	2	0	0	2	
その他	75	360	515	714	1,582	1,582	3,878	
一般財源	75	360	515	714	1,582	1,582	3,878	
一般財源比率（%）	100%	30%	33%	31%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法・母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱			
	分野	子育て	補助事業の名称等	母子家庭等対策総合支援事業				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	02	05	01		
	担当課	健康子ども部 児童福祉課			R 1.7.12	作成		

8	事業の実績・成果
①	自立支援教育訓練給付金 母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました。
1	事業内容 (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父 (2) 支給内容 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が対象教育訓練を受講し、修了した場合にその経費の6割（1万2千1円以上で20万円を上限）を支給する。 (3) 支給時期 教育訓練修了後
2	受給者数及び支給額 平成30年度 平成29年度 平成28年度 平成27年度 平成26年度 受給者数（人） 0人 2人 0人 0人 0人 支給額（円） 0円 84,233円 0円 0円 0円
②	高等職業訓練促進給付金 母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました
1	事業内容 (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父 (2) 支給内容 対象資格（看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、診療放射線技師、栄養士）の養成機関に修業している間の生活費として給付金を支給する。 (3) 支給時期 修業期間中毎月（修業期間は1年以上、最長3年まで） (4) 支給金額 市町村民税非課税 月額100,000円 市町村民税課税 月額70,500円
2	受給者数及び支給額 平成30年度 平成29年度 平成28年度 平成27年度 平成26年度 受給者数（人） 2人 1人 1人 0人 0人 支給額（円） 2,096千円 1,200千円 1,082千円 0円 0円
③	ひとり親家庭等日常生活支援事業 母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、母子家庭の母等の子育て支援、生活支援を行いました。
1	事業内容 (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父 (2) 支給内容 ひとり親家庭等であって、技能習得のための通学、就職活動等の自立促進に必要な事由又は疾病、出産、看護、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加などの事由により、一時的に生活援助又は保育サービスが必要な家庭に家庭生活支援員が支援を行う。 子育て支援・・・乳幼児の保育、児童の生活指導（支援員の居宅等） 生活支援・・・食事の世話、住居の掃除、身の回りの世話、生活必需品等の買物、その他日常生活に必要な用務 これら支援が実施された場合、単位時間当たりの時間給を市から家庭生活支援員に支払う。 利用者の負担（0～300円/時間）あり。 生活保護、市町村民税非課税世帯は0円/時間、児童扶養手当支給水準の世帯70～150円/時間
2	受給者数及び支給額 平成30年度 平成29年度 平成28年度 平成27年度 平成26年度 受給者数（人） 1人 1人 1人 0人 0人 利用回数（回） 7回 18回 6回 0回 0回 家庭生活支援員支払額（円） 33,000円 82,500円 20,750円 0円 0円 利用者負担額（円） 1,540円 3,580円 1,050円 0円 0円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①	人件費削減余地 余地なし
②	直接経費削減余地 余地なし
③	公的な関与 行政しかできない
④	成果目標達成度 未達成（70%未満）
⑤	受益者負担適正 公費負担中心の事業
⑥	市民からの要望 なし
⑦	今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、事業を実施しており、経費等の削減余地はなく、行政しかできません。本制度の利用者が増加するかどうかの予想は困難ですが、急激に増加することはないと思われます。
	所属長氏名 日紫喜 隆一 R 1.7.12 作成

1	事務事業名	放課後児童健全育成事業					予算区分	C
2	事業実施の背景	核家族化により保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が増加傾向にあるため、放課後からの子どもの学び及び遊びの場を提供する必要がある。						
3	事業目的	概ね10歳未満の児童(放課後児童)に対し、家庭及び地域連携の下、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。						
4	全体事業概要	市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行う。 支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」及び「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」に基づき補助金及び委託料の交付を行う。 市内放課後児童クラブ設置数：11箇所(H30年度現在)						
	今年度の事業内容	市内の11クラブが安定的な運営ができるよう支援を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	放課後児童クラブを利用する児童数	放課後児童クラブを利用する児童数					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分
	区分	27	28	29	30	31	2	指標区分
	目標値	125	180	180	180	180	180	+指標
実績値	176	213	238	271				
達成率	140.8%	118.3%	132.2%	150.6%				
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費(A)	36,292	42,515	70,992	74,071	82,758	82,758	239,587
	人件費	0.1	0.15	0.15	0.13	0.13	0.13	0.39
	金額(B)	750	1,125	1,275	1,131	1,131	1,131	3,393
	歳出計(A)+(B)	37,042	43,640	72,267	75,202	83,889	83,889	242,980
	前年度比(%)		118%	166%	104%	112%	100%	
	財源内訳	0	0	0	21,874	0	0	21,874
	国費	1,883	26,495	0	20,715	0	0	20,715
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	35,159	17,145	72,267	32,613	83,889	83,889	200,391	
一般財源	35,159	17,145	72,267	32,613	83,889	83,889	200,391	
一般財源比率(%)	95%	39%	100%	43%	100%	100%		
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	子育て		児童福祉法第6条の3第3項 市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱 いなべ市放課後児童健全育成事業補助金				
	施策	【教】保育サービスの充実		補助事業の名称等				
	基本事業	保育サービスの充実		会計				
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	01	01	
	担当課	教育委員会 学校教育課			R 1.7.17	作成		

8	事業の実績・成果		
市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行いました。支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」及び「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」に基づき補助金及び委託料の交付を下記のとおり行いました。			
1	放課後児童健全育成事業事務事業委託料		
クラブ名	利用児童数	委託額	学校区
はっぴーきっず	19人	2,578,000円	治田小学校
なかよしハッピーきっず	36人	4,816,000円	山郷小学校
すきっぷきっず	21人	4,271,000円	阿下喜小学校・十社小学校
さくらんぼ	30人	4,496,000円	三里小学校
スプリング	34人	4,596,000円	員弁西小学校
サクラ	35人	4,621,000円	員弁東小学校
いしぐれっこ	29人	4,641,000円	石樽小学校
smile	25人	4,371,000円	笠間小学校
おおざくら	19人	2,748,000円	丹生川小学校
真名	9人	2,308,000円	藤原小学校
ふじっこくらぶ	14人	2,613,000円	藤原小学校
2	放課後児童健全育成事業補助金		
(1)	運営費(指導員の休暇等に対する経費及び施設の運営にかかる経費) 5,906,000円(9箇所)		
(2)	ひとり親家庭補助費(ひとり親家庭を対象とした保育料軽減措置を実施している放課後児童クラブに対する助成) 1,540,000円(8箇所)		
(3)	維持費(放課後児童クラブの保育環境を維持、改善するために要する経費) 628,080円(7箇所)		
(4)	衛生・安全対策費(児童クラブに従事する指導員に対する健康診断に要する経費) 70,670円(4箇所)		
(5)	複数児童家庭補助費(2人、3人等兄弟姉妹の多い家庭を対象とした保育料軽減措置を実施している放課後児童クラブに対する助成) 1,557,000円(11箇所) 送迎補助費(学校から放課後児童クラブまでの送迎を実施している放課後児童クラブに対する助成) 1,864,000円(4箇所) 長期休暇派遣補助費(夏季休業日における指導員の雇用に対する助成) 900,000円(6箇所) 特別支援教育対応補助費(支援が必要と認められた児童の受入れを実施している放課後児童クラブに対し、その経費の一部を助成) 15,664,000円(6箇所) 小規模児童クラブに対する指導員配置のための補助費(19人以下の小規模クラブについて、指導員を複数配置して運営することが可能となるよう、必要経費を助成) 1,677,000円(3箇所)		
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
厚生労働省の子ども・子育て支援事業の一貫として行っているため、児童福祉課と連携をとりながら運営支援を行います。また、特別な支援を必要とする児童も増加しているため、発達支援課と連携を図り、個に応じた支援を実施します。放課後児童クラブ利用者が増加している地域があるため、利用ニーズの把握に努めるとともに、ニーズに応じた運営支援を検討します。			
	所属長氏名	伊藤 彰浩	R 1.7.17 作成

1 事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	市内には11箇所の放課後児童クラブがあるが、施設の老朽化が進み、危険な箇所も生じているため、適切な管理を行い、利用者の安心・安全を守る必要がある		
3 事業目的	利用者の安全・安心な環境を保障するために、修繕工事もしくは建替を行う。		
4 事業概要	全体事業概要	市内放課後児童クラブの維持管理 【市内既存施設：11箇所】 ・すきっぷきっぷ・はっぴーきっぷ・さくらんぼ・スプリング・サクラ・スマイル・なかよしハッピーきっぷ・いしぐれっこ・おおざくら・真名・ふじっこくらぶ	
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 笠間放課後児童クラブ室（設計） 員弁西放課後児童クラブ室（設計・監理・工事） 	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		27	28	29	30	31	2	
直接経費（A）		4,488	40,017	0	24,850	54,132	0	78,982
人件費	人員	0.1	0.1	0	0.11	0.11	0.11	0.33
	金額（B）	750	750	0	957	957	957	2,871
歳出計（A）+（B）		5,238	40,767	0	25,807	55,089	957	81,853
	前年度比（%）		778%	0%		213%	2%	
財源内訳	国費	0	16,642	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	19,965	0	0	0	0	0
	一般財源	5,238	4,160	0	25,807	55,089	957	81,853
一般財源比率（%）		100%	10%	100%	100%	100%		

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	子ども子育て支援法
	分野	子育て	補助事業の名称等	子ども子育て支援整備交付金
	施策	【教】保育サービスの充実	会計	一般会計
	基本事業	保育サービスの充実	款	項
	総合戦略P		03	02

担当課 教育委員会 学校教育課 R 1.7.12 作成

8 事業の実績・成果
1. 笠間放課後児童クラブ室新築工事設計業務 （1）事業概要 笠間小学校の隣接地に放課後児童クラブ室を建築し、利便性と安全性の向上を図ります。平成30年度は設計業務を行いました。平成31年度に建築予定です。 （2）事業費 笠間放課後児童クラブ新築工事設計業務（大建設株式会社）：4,849,200円
2. 旧員弁中保育園改修工事補助金 （1）事業概要 旧員弁中保育園には員弁東小学校区の放課後児童クラブが利用していますが、雨漏りや壁の剥がれ等の老朽化や利用人数の増加があり、施設の修繕を行うための補助事業を行いました。 （2）事業費 旧員弁中保育園改修工事補助金：20,000,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
笠間放課後児童クラブ室については、平成30年度の設計を元に平成31年度に建築、完成を図ります。

所属長氏名 伊藤 彰浩 R 1.7.12 作成

1	事務事業名	地域包括支援センター運営事業	予算区分	—				
2	事業実施の背景	地域包括ケアシステム構築にかかる地域の中核機関として、地域包括支援センターの機能強化が必要。						
3	事業目的	地域の特性を把握し、日常生活圏域における地域に密着した地域包括支援センター事業を実施する。						
4	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう（福）いなべ市社会福祉協議会に地域包括支援センターの運営を委託し、当協議会の持つ地域福祉と連携した形で、地域に根ざした地域包括支援活動を推進する。						
	今年度の事業内容	①総合相談支援事業、②権利養護事業、③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、④介護予防ケアマネジメント事業、⑤個別ケア会議の開催						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	総合相談件数	地域包括支援センターにおける総合相談支援件数(昨年度の実績数を目標値とする)				件		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分
	区分							
	目標値	3,877	4,506	3,000	3,657	3,510	3,510	+指標
	実績値	4,506	3,228	3,657	3,510			
達成率	116.2%	71.6%	121.9%	96%				
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費(A)	58,299	56,784	63,765	65,007	78,395	78,395	221,797
	人件費	0.45	0.45	0.5	0.3	0.3	0.3	0.9
	金額(B)	3,375	3,375	4,250	2,610	2,610	2,610	7,830
	歳出計(A)+(B)	61,674	60,159	68,015	67,617	81,005	81,005	229,627
	前年度比(%)		98%	113%	99%	120%	100%	
	財源内訳							
	国費	10,313	22,145	24,867	0	26,770	26,770	53,540
	県費	5,156	11,072	12,433	0	13,385	13,385	26,770
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	5,817	12,492	14,028	0	15,101	15,101	30,202	
一般財源	40,388	14,450	16,687	67,617	25,749	25,749	119,115	
一般財源比率(%)	65%	24%	25%	100%	32%	32%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
	分野	高齢者	補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	介護保険特別会計				
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実	款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	03	03	02	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 1.7.16	作成		

8	事業の実績・成果		
1	地域包括ケアシステム推進協議会の開催 地域包括支援センターの適正な運用状況について、協議会を開催して確認を行いました。 (1)開催回数 【平成30年度】 1回 【平成29年度】 1回 (2)報償金 【平成30年度】 63,000円 【平成29年度】 63,000円		
2	地域包括支援センター運營業務 地域住民の保健・医療の向上と福祉の増進を包括的に支援するため、地域包括支援センターを委託設置し、包括的支援事業及び任意事業を実施しました。 (1)委託先 【平成30年度】(福)いなべ市社会福祉協議会 委託料 【平成30年度】 64,943,521円 委託先 【平成29年度】(福)いなべ市社会福祉協議会 委託料 【平成29年度】 63,694,333円 (2)包括的支援事業 ア 総合相談支援事業 高齢者やその家族からの相談を受け、適切なサービスにつなげる。相談内容に応じ、サービス、制度に関する情報提供や関係機関の紹介を行いました。 ・総合相談件数 【平成30年度】 3,510件 【平成29年度】 3,657件 イ 権利擁護事業 虐待の防止・早期発見など、高齢者の尊厳ある生活の保護を行いました。 ・虐待対応件数 【平成30年度】 19件 【平成29年度】 20件 ・虐待ケース評価会議 開催数 【平成30年度】 4回 【平成29年度】 4回 ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が、適切なサービスを継続して利用できるよう、地域の医療施設などと常に連携を行いました。 ・介護予防個別ケア会議(タイプA・B) 【平成30年度】 39回 【平成29年度】 37回 ・ケアマネジメント支援会議・主任ケア事例研究会 【平成30年度】 6回 【平成29年度】 6回 ・地域支援ケース会議 【平成30年度】 21回 【平成29年度】 21回 エ 介護予防ケアマネジメント事業 要支援1・2と認定され方及び事業対象者(基本チェックリスト該当者)が、総合事業及び介護予防サービスを適切に利用できるよう調整を行いました。 ・給付管理件数 【平成30年度】 1,481件(うち委託件数:535件) 【平成29年度】 1,468件(うち委託件数:728件) (3)任意事業 ア 高齢者見守りネットワーク事業 ・通報対応件数 【平成30年度】 27件 【平成29年度】 27件 イ 徘徊高齢者SOSネットワーク事業 ・事前登録者及び協力団体 【平成30年度】 75人、341団体 【平成29年度】 76人、326団体 ウ 認知症サポーター養成講座 ・開催回数及び養成人数 【平成30年度】 14回、500人 【平成29年度】 22回、517人		
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()	
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
	高齢化の進行による相談件数の増加と、相談内容の複雑化が予想され、専門的な総合相談支援機能を充実させていく必要があります。		
	所属長氏名 伊藤 俊樹 R 1.7.16 作成		

1 事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		予算区分	-					
2 事業実施の背景	市内の今後の医療と介護が連携した提供体制について課題が把握されておらず、多職種多機関の連携等の推進が必要である。								
3 事業目的	在宅医療多職種連携協議会を設置し、研修会等を通じ市の在宅医療の課題や今後の医療体制、介護サービスとの連携等について協議を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	住み慣れた地域で、最後まで安心して暮らしたいとの願いを実現するために、多職種の組織・担当者が連携して、本市における在宅医療の必要性・課題を明らかにするとともに、医療・介護・福祉の在宅支援システムを構築するために、在宅医療多職種連携協議会を設置し検討する。また、研究会の運営は、在宅医療・介護連携研究会運営委員会で実施する。							
	今年度の事業内容	在宅医療多職種連携協議会 2回開催 在宅医療・介護連携研究会運営委員会 5回開催							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開催回数	在宅医療多職種連携協議会及び在宅医療・介護連携研究会運営委員会の開催回数					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	5	7	7	7	6	6		
	実績値	5	7	7	7				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	677	843	704	3,676	3,689	3,689	11,054	
	人件費	人員	0	0.4	1.35	0.6	0.6	0.6	1.8
		金額（B）	0	3,000	11,475	5,220	5,220	5,220	15,660
	歳出計（A）+（B）	677	3,843	12,179	8,896	8,909	8,909	26,714	
	前年度比（%）		568%	317%	73%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	328	273	0	607	607	1,214
		県費	0	164	136	0	303	303	606
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	185	154	0	399	399	798	
一般財源	677	3,166	11,616	8,896	7,600	7,600	24,096		
一般財源比率（%）	100%	82%	95%	100%	85%	85%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業（地域在宅医療連携支援事業）				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	03	03	01		
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 1.7.12	作成				

8 事業の実績・成果	要介護状態や、疾病を抱えた状態となってもいつまでも住み慣れた地域で、自宅で住めるよう医療と介護の連携が必要です。医療と介護の連携が進むよう事業実施を行いました。						
1	在宅医療・介護連携センターの設置（H29.10.1～長寿福祉課内に設置） 【平成30年度】・・・長寿福祉課内に設置継続						
2	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ・いなべ在宅医療多職種連携推進協議会の開催（委員：14名） 【平成29年度】 2回 【平成30年度】 2回 ・いなべ在宅医療・介護連携運営委員会の開催（委員：8名） 【平成29年度】 5回 【平成30年度】 5回						
3	医療・介護関係者研修 ・いなべ在宅医療・多職種連携研究会の開催 【平成30年度】 4回（参加者数：463人） 【平成29年度】 4回（参加者数：448人） ・在宅医療多職種連携研修会 【平成30年度】 1回（参加者数：115人） 【平成29年度】 1回（参加者数：66人）						
4	地域住民への普及啓発 ・【平成30年度】在宅・医療劇&講演会（参加者 500+α人） 第4回いなべ医療・介護フェア（見学延べ人数：1,125人、相談延べ人数：329人） 【平成29年度】在宅医療シンポジウム（参加者 310人） 第3回いなべ医療・介護フェア（見学延べ人数：1,108人、相談延べ人数：333人）						
5	在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携 ・桑員地区在宅医療・介護連携推進事業意見交換会の開催 【平成30年度】 1回 【平成29年度】 1回						
6	医療・介護関係者の情報共有の支援 ・ICT導入ワーキンググループ会議 【平成30年度】 2回（ワーキングメンバー：9名）						
7	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 ・医療専門職によるアクションミーティング 【平成30年度】 1回（参加者 39人） ・MSWと介護支援専門員との連携研修会 【平成30年度】 1回（参加者 51人）						
8	医療・介護関係者の情報共有の支援 【平成30年度】・・・「在宅医療・介護リスト」の追加・修正 【平成29年度】・・・「在宅医療・介護リスト」の作成・更新						
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	在宅医療と介護の連携体制の構築継続と、訪問診療・在宅医療の基盤体制づくりを行います。						
所属長氏名	伊藤 俊樹			R 1.7.12	作成		

1 事務事業名	生活支援体制整備事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	平成27年の介護保険法改正により、地域包括ケアシステム構築に向けて全市町が実施する事業として位置付けられた。							
3 事業目的	生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置により、地域の資源把握と不足する生活支援サービスの構築を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	平成28年度から市全域を第1層として、平成29年度から自治会を基本単位として（第2層）、更に平成30年度からは中学校区域を第1.5層に位置付け、重層的に事業を実施。 ①第1層、第2層を担当する生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握や資源開発等を行う。 ②各圏域ごとに協議体を設置し、地域における課題の						
	今年度の事業内容	生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置により、地域の社会資源の把握と主要な活動団体との連携体制の構築を行う。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	開催回数	第1層、第2層における協議体の開催回数					回	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	0	1	1	22	37	37	
	実績値	0	1	22	37		+指標	
達成率	-	100%	2200%	168.2%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	0	6,798	19,006	18,807	20,318	20,318	59,443
	人件費	0	0.44	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9
	金額（B）	0	3,300	2,550	2,610	2,610	2,610	7,830
	歳出計（A）+（B）	0	10,098	21,556	21,417	22,928	22,928	67,273
	前年度比（%）			213%	99%	107%	100%	
	財源内訳	0	3,937	6,898	0	7,839	7,839	15,678
	国費	0	1,968	3,448	0	3,919	3,919	7,838
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	2,221	4,536	0	4,422	4,422	8,844	
その他	0	1,972	6,674	21,417	6,748	6,748	34,913	
一般財源		20%	31%	100%	29%	29%		
一般財源比率（%）								
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業			
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	03	04	01	
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 1.7.12	作成			

8 事業の実績・成果	第1層及び第2層生活支援コーディネーターを委託により配置し、地域資源の把握、生活支援サービスの創出検討、関係団体のネットワークの構築を行いました。 また、第2層の協議体をより身近かで設置できるよう、自治会を基本単位として地域のさまざまな団体（自治会・老人クラブ）など、民生委員、ボランティアなどで構成される「福祉委員会」の設置を促進しました。						
1 生活支援コーディネーターの配置	(1) 配置数 第1層 市全域を対象に1名 第2層 中学校区域を対象に1名（兼務）×4地区 (2) 委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会 (3) 委託料 【平成30年度】 18,801,194円 【平成29年度】 18,981,210円						
2 生活支援体制整備業務	【平成30年度】						
(1) 「福祉委員会」設置箇所（年度末現在）	・北勢地区 11地区 ・員弁地区 5地区 ・大安地区 13地区 ・藤原地区 7地区 計 36地区						
(2) みんなで支え合う地域づくり勉強会の開催	・開催回数 4回（補講1回含む） ・参加延べ人数 219人						
(3) 「第1.5層協議体」準備会の開催	・北勢地区 1回 ・員弁地区 1回 ・大安地区 2回 ・藤原地区 1回 計 5回（参加延べ人数 95人）						
【平成29年度】							
(1) 福祉委員会設置説明会の開催	・町別設置説明会 4回（参加延べ人数 325人）						
(2) 「福祉委員会」設置箇所（年度末現在）	・北勢地区 6地区 ・員弁地区 2地区 ・大安地区 6地区 ・藤原地区 7地区 計 21地区						
(3) みんなで支え合う地域づくりフォーラムの開催	・開催日時 H30.3.24開催 ・開催場所 大安公民館ホール ・参加者数 270名						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	市民参画でできる			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業			⑥市民からの要望	団体からの要望あり		
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	高齢化がピークの入り口にさしかかる2025年を視野に入れて、市内全域で地域住民による支え合いのしくみづくりが必要であり、全自治会での福祉委員会設置に向けて取り組みを継続します。						
所属長氏名	伊藤 俊樹			R 1.7.12	作成		

1 事務事業名	認知症総合支援事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	認知症高齢者の増加により、認知症の早期発見・早期対応を目的として、各市町は平成30年3月までに事業実施が義務付けられた。							
3 事業目的	認知症の人や認知症の恐れがある人を早期発見し、適切な支援や治療に結びつけるため、専門職による初期集中支援を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	平成28年10月、認知症ケアの専門職と認知症サポート医で構成するもの忘れ初期集中支援チームを設置。平成29年4月、認知症地域支援推進員を1名配置し、認知症疾患医療センターとの連携や、介護事業所に対するケア対応向上研修等を実施。平成30年4月、もの忘れ初期集中支援チームを地域包括支援センターへ設置変更（委託）。						
	今年度の事業内容	健康自立度チェックの調査結果を活用したもの忘れ初期集中支援事業の実施と、専門職に対する認知症ケア向上研修、地域でのカフェの開催を支援する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	支援件数	認知症初期集中支援ケースの件数					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	0	2	10	45	172	172	
	実績値	0	2	45	172			
達成率	-	100%	450%	382.2%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	0	87	1,482	9,211	9,768	1,800	20,779
	人件費	0	0.2	0.65	0.55	0.45	0.45	1.45
	金額（B）	0	1,500	5,525	4,785	3,915	3,915	12,615
	歳出計（A）+（B）	0	1,587	7,007	13,996	13,683	5,715	33,394
	前年度比（%）			442%	200%	98%	42%	
	財源内訳	0	33	702	0	702	702	1,404
	国費	0	16	351	0	851	851	1,702
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	18	396	0	396	396	792	
一般財源	0	1,520	5,558	13,996	11,734	3,766	29,496	
一般財源比率（%）		96%	79%	100%	86%	66%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業			
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	03	06	01	
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 1.7.12	作成			

8 事業の実績・成果	<p>高齢化の進行とともに認知症高齢者の増加も予測されており、認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできるよう、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護の提供が必要であり、何よりも認知症の早期発見・早期対応が重要とされています。</p> <p>いなべ市では、H28年10月から「もの忘れ初期集中支援チーム」を設置し、認知症の早期発見・早期対応を行うためにアウトリーチによる初期集中支援を行っているほか、H29年4月からは認知症地域支援推進員を配置し、市民に対する認知症の理解啓発と専門職に対する研修事業等を行っています。</p> <p>1 認知症初期集中支援推進業務</p> <p>(1) いなべ市もの忘れ初期集中支援チームの設置</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置方法 委託（いなべ市地域包括支援センター内に設置） ・委託先 (福) いなべ市社会福祉協議会 ・委託料 6,828,220円 ・チーム員 認知症サポート医2名、地域包括支援センターの社会福祉士1名、保健師1名 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置方法 直営（いなべ市長寿福祉課内に設置） ・チーム員 認知症サポート医2名、長寿福祉課の社会福祉士1名、保健師1名 <p>(2) チーム員会議の開催</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 9回 ・検討件数 延べ57件 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 8回 ・検討件数 延べ62件 ・報償金 98,000円（認知症サポート医報償金） <p>(3) 初期集中支援件数</p> <p>【平成30年度】 45件</p> <p>【平成29年度】 172件</p> <p>2 認知症地域支援・ケア向上推進業務</p> <p>(1) 認知症地域支援推進員の配置</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員 1名（週4日） ・臨時雇賃金 2,252,431円 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員 1名（週3日） ・臨時雇賃金 1,301,400円 <p>(2) 認知症研修会等の開催</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応力・ケア向上研修 2回（参加者数：107名） ・認知症ケース相談会 3回（検討件数：6件） <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応力・ケア向上研修 2回（参加者数：93名） ・認知症事例検討会 2回（検討件数：6件） <p>(3) 地域支援活動の支援</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェの開催回数 16回 ・コミュニティカフェ協力事業所 6ヶ所 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェの開催回数 12回 ・コミュニティカフェ協力事業所 3ヶ所 																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	認知症の相談窓口機能の強化、地域で気軽に集える機会や場所をつくる方向とします。																																	
所属長氏名	伊藤 俊樹			R 1.7.12	作成																													

1	事務事業名	在宅老人福祉事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	1人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、日々の生活の支援を行う必要がある。						
3	事業目的	在宅老人福祉事業によるサービス提供により、高齢者が安心でき、不便を感じない在宅生活を確保する。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・老人日常生活用具給付…在宅で生活する要援護者に対し、日常の生活用具を給付・貸与する。対象用具は電磁調理器、火災警報器、自動消火器、老人用電話。 ・携帯用呼び笛配布事業…呼び笛を配布し、震災時の救助対応等を含み、近隣の人へのSOSの発信することで、適切な支援につながる通報手段とする。 						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老人日常生活用具給付 ・携帯用呼び笛配布事業 						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	利用件数	日常生活用具の給付件数					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	1	1	1	1	1	1	
6	実績値	1	0	0	0	0	0	
	達成率	100%	-	-	-	-	-	
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	427	655	513	434	806	806	2,046
人件費	人員	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額（B）	1,500	1,500	1,700	870	870	870	2,610
歳出計（A）+（B）	1,927	2,155	2,213	1,304	1,676	1,676	4,656	
財政計画	前年度比（%）		112%	103%	59%	129%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,927	2,155	2,213	1,304	1,676	1,676	4,656	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計			
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02	
担当課		福祉部 長寿福祉課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果	<p>市内に住宅を有するおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者などで防火などの配慮が必要な方に日常生活用具を給付します。（電磁調理器・火災警報器・自動消火器・老人用電話のうち特に必要な物）</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人日常生活用具給付 0件 																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>		①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	給付の必要性のある高齢者等に対し、必要性に応じて給付事業を継続します。																	
所属長氏名		伊藤 俊樹	R 1.7.16 作成																

1	事務事業名	家族介護支援事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援策を強化していく必要がある。							
3	事業目的	在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援を行う。							
4	全体事業概要	介護者のつどいや介護技術講習会、介護サービスなどの紹介を行ったり、在宅介護者家族の会の自主的活動を支援する。							
	今年度の事業内容	市内の在宅介護者家族の会に補助金を交付する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支援団体数	在宅介護者の会へ補助及び支援を行う。					団体数		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成率	-	-	-	-	-	-			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	0	50	0	0	100	100	200	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	75	75	85	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	75	125	85	174	274	274	722	
	前年度比（%）		167%	68%	205%	157%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	75	125	85	174	274	274	722		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果	在宅介護者家族会等への補助を検討したが、事業対象には至りませんでした。	
	【平成30年度】	・在宅介護者家族活動補助金 0円（平成30年度実績なし）	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし
		②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない
		④成果目標達成度	未達成（70%未満）
		⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
		⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
		<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
			<input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	活動内容を精査した上で、必要性に応じた活動補助を継続します。	
	所属長氏名	伊藤 俊樹	R 1.7.16 作成

1	事務事業名	成年後見制度扶助事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	市に居住する認知症高齢者、知的及び精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより、高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図る必要がある。							
3	事業目的	判断能力が低下した単身高齢者や認知症高齢者等に対し、本人の権利擁護や財産管理を目的とした成年後見制度の利用促進と支援を行う。							
4	事業概要	身近に親族がいない認知症高齢者等が預貯金の手続き等を自らできない場合、財産や権利の行使について後見人等を定め、制度を利用することにより、自己決定の尊重と権利の擁護を図る。 裁判所への手続きにおける審判請求費用、登記手数料後見人報酬等について、低所得者に対して助成を行う							
	今年度の事業内容	身寄りがない高齢者や認知症高齢者等で判断能力に支障がある場合、本人の権利や財産を間守るため、成年後見制度の利用支援を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	成年後見制度利用（扶助）件数	市長申立てによる審判請求後の成年後見制度利用支援件数					件		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	1	1	1	1	1	1	+指標	
	実績値	1	1	1	1				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	566	140	20	9	566	566	1,141	
	人件費	0.02	0.02	0.05	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	150	150	425	87	87	87	261	
	歳出計（A）+（B）	716	290	445	96	653	653	1,402	
	前年度比（%）		41%	153%	22%	680%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	716	290	445	96	653	653	1,402		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 いなべ市成年後見制度利用支援事業実施要綱	補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業		
	分野	高齢者		会計	一般会計				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		款	項	目	大事業		
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援							
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 1.7.8	作成			

8	事業の実績・成果	当該事業は、市長申立てを行った被後見人への支援を行います。													
	【平成30年度】	<ul style="list-style-type: none"> 新規に市長申立てにより、後見の審判を受けました。 申立てにあたり、審判費用を負担しましたが、手数料について求償を行い、後見人から返還を受けました。 													
		後見申立て費用	8,800円												
		選任後返還額	4,376円												
		差し引き費用額	4,424円												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>		①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）												
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	成年後見制度の利用が必要と判断する事例が発生した場合は、専門職や関係機関との連携により、迅速に対応し、利用支援を行います。													
	所属長氏名	伊藤 俊樹	R 1.7.8 作成												

1	事務事業名	老人短期保護事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	家族の疾病などにより、在宅での介護や日常生活を送ることができなくなった高齢者を支援する必要がある。							
3	事業目的	ショートステイの提供により、高齢者本人や家族にとって安心して生活できる場を提供する。							
4	事業概要	やむを得ない理由により、在宅での介護や生活が困難となった高齢者に一時的に緊急的な措置が必要な場合特別養護老人ホームや、養護老人ホームの施設利用（ショートステイ）を提供する。							
	今年度の事業内容	やむを得ない理由により、在宅生活が困難な高齢者がいた場合には、ショートステイ利用を提供する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	ショートステイ利用件数、現状維持					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	3	3	3	3	4	4		
6	実績値	0	0	1	4				
	達成率	-	-	33.3%	133.3%				
	指標区分						+指標		
	達成率								
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	686	0	4	831	532	532	1,895	
	人件費	0.03	0.03	0.05	0.21	0.01	0.01	0.23	
	金額（B）	225	225	425	1,827	87	87	2,001	
	歳出計（A）+（B）	911	225	429	2,658	619	619	3,896	
	前年度比（%）		25%	191%	620%	23%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	140	0	0	140	
一般財源	911	225	429	2,518	619	619	3,756		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	95%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		
担当課		福祉部 長寿福祉課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果
やむを得ない理由により、在宅での介護や生活が困難となった高齢者に一時的に緊急的な措置が必要な場合特別養護老人ホームや、養護老人ホームの施設利用（ショートステイ）を提供する事業です。	
【平成30年度】	
・平成30年度においては、4人、179日間の緊急的な措置を行いました。	
・老人短期保護事業委託料 830,253円	
・委託先 特別養護老人ホーム アイリス 1人、30日、53,263円	
養護老人ホーム翠明院 3人、149日、776,990円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
緊急性及び必要性を適正に見極めて、事業を実施継続します。	
所属長氏名	伊藤 俊樹
R 1.7.16	作成

1	事務事業名	老人福祉施設保護措置事業	予算区分	D			
2	事業実施の背景	身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者を支援する必要がある。					
3	事業目的	施設への入所措置により、在宅での生活が困難な高齢者を支援する。					
4	事業概要	入所措置にあたっては、市老人ホーム入所判定委員会が措置の可否を総合的に判断し、決定する。入所者に対して、措置費（養護老人ホーム等での入所に要する経費）について支弁する。被措置者や扶養義務者から負担能力に応じ費用の一部を徴収する。					
	今年度の事業内容	入所者に対して、措置費を支弁するとともに、費用の一部を徴収する。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	入所者数	（特別）養護老人ホーム入所者数・現状維持					人
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	目標値	15	15	10	5	7	7
	実績値	7	7	5	9		
達成率	46.7%	46.7%	50%	180%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	17,189	9,412	8,971	11,951	19,366	19,366
	人件費	0.2	0.13	0.05	0.21	0.01	0.01
	金額（B）	1,500	975	425	1,827	87	87
	歳出計（A）+（B）	18,689	10,387	9,396	13,778	19,453	19,453
	前年度比（%）		56%	90%	147%	141%	100%
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,600	1,283	3,120	2,004	3,120	0	
一般財源	15,089	9,104	6,276	11,774	16,333	19,453	
一般財源比率（%）	81%	88%	67%	85%	84%	100%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法		
	分野	高齢者		補助事業の名称等			
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計		
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 1.7.16	作成	

8	事業の実績・成果
<p>身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者を支援し、保護措置を行いました。</p> <p>【平成30年度】 施設保護措置費（入所施設名・措置人数・支払金額） ・（福）養護老人ホーム翠明院 6名 10,633,641円 ・（福）特別養護老人ホームアイリス 3名 1,312,869円</p> <p>※9月26日、アイリス入所者1名が亡くなり、翌日付で措置を廃止しました。</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>家族や親族等による支援が見込めない高齢者について、適正に必要な性を審査した上で、養護老人ホーム等での保護措置を継続します。</p>	
所属長氏名	伊藤 俊樹
R 1.7.16	作成

1	事務事業名	地域力強化推進事業	予算区分	A				
2	事業実施の背景	少子高齢化の進展により、公的な介護サービスだけでは要介護高齢者等の支援が難しくなり、地域での見守りや支え合い活動等の必要が増大しているため						
3	事業目的	一番身近で、かつ結びつきが強いエリアである自治会を基本圏域として、福祉委員会を設置し、地域における互助力の強化を図る。						
4	事業概要	自治会と基本圏域として、地域住民が自主的・主体的に運営し、地域にある課題を地域で話し合う「福祉委員会」の設置を全市的に展開する。福祉委員会では、自治会役員や民生委員、老人会役員、サロン主催者等が中心となり、地区内における課題や困りごとの把握や情報共有、解決に向けた話し合い、地区内における見守りや支え合い活動などを行う。						
	今年度の事業内容	福祉委員会設置促進に向けた地区説明会や、地域住民が意欲的に見守りや支え合い活動等に取り組めるよう地域づくりフォーラム等を開催する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	福祉委員会設置箇所数	自治会単位を基本圏域として福祉委員会を全市的に設置促進していくため					箇所数	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	0	0	21	35	50	65	
6	実績値	0	0	21	36		+指標	
	達成率	-	-	100%	102.9%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	0	0	3,762	4,414	1,412	1,412	
人件費	人員	0	0	0.2	0.2	0.2	0.2	
	金額（B）	0	0	1,700	1,740	1,740	1,740	
歳出計（A）+（B）	0	0	5,462	6,154	3,152	3,152		
財政計画	前年度比（%）				113%	51%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	5,462	6,154	3,152	3,152		
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 いなべ市地域福祉計画及び地域福祉活動計画	補助事業の名称等	「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業補助金	
	分野	高齢者		会計	一般会計			
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		款	項	目	大事業	
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		03	01	02	02	
	総合戦略P	-						
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 1.7.12	作成		

8	事業の実績・成果
自治会を基本単位として、地域住民が地域の課題を自主的に話し合い、解決に向けて取り組む「福祉委員会」の設置を全市的に促進しました。 また、地域から出された課題を受け止め、適切な機関につなぐ機能（みんなのい～なネット）を構築するために、各機関の相談支援員が参加する多機関協働のソーシャルワークシステム構築のための事例検討会（グループワーク）を開催しました。	
【平成30年度】 ・福祉委員会設置箇所・・・36地区（北勢11、員弁5、大安14、藤原6） ・事例検討会開催回数・・・6回	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地あり
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	市民参画のできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
高齢化がピークを迎える2025年に向けて、市内全地区で福祉委員会が設置されるように地域への啓発を進めます。また専門職のスキルの向上とネットワークの強化により、相談解決能力の向上を図ります。	
所属長氏名	伊藤 俊樹
R 1.7.12	作成

1	事務事業名	地域介護基盤整備支援事業	予算区分	A				
2	事業実施の背景	いなべ市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、市に不足している介護保険サービスを整備、訪問診療医療機関を支援する必要がある。						
3	事業目的	地域の高齢者のニーズが高い介護基盤整備を行うことにより、高齢者が安心して地域で生活を送れるようにすることが事業目的である。						
4	全体事業概要	地域医療福祉計画に定める地域包括ケアシステムを構築するため、市内の訪問診療を行う病院及び診療所の開設等の支援を行う。						
	今年度の事業内容	在宅訪問診療を行う医療機関の整備						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	医療機関数	運営支援を行う訪問診療医療機関数					か所	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	0	0	1	1	1	1	
6	実績値	0	0	1	1	1	+指標	
	達成率	-	-	100%	100%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
7	直接経費（A）	0	33,726	4,435	200	27,834	200	
	人件費	0	0	0	0	0	0	
	金額（B）	0	0	0	0	0	0	
	歳出計（A）+（B）	0	33,726	4,435	200	27,834	200	
	前年度比（%）			13%	5%	13917%	1%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	33,726	4,435	200	27,834	200	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計			
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	02	02	
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果	市内の在宅医療を促進するために、補助金の交付を行いました。																																
		<p>訪問診療医療機関支援事業補助</p> <p>市内において訪問診療を行う病院を運営する者に補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 どんぐり診療所（いなべ市大安町石樽下113-3） ・運営に要する経費 200,000円 ・訪問診療患者数 971名 																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	高齢者が望む限り住み慣れた地域で生活を送るためには、在宅医療を実施する病院の設置は必須であり、今後も運営に対する補助を続けます。																																
	所属長氏名	伊藤 俊樹		R 1.7.16	作成																													

1 事務事業名	シルバー人材事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	高齢化により高齢者の生きがいや社会参加が地域の活性化に必要となっている。また、高年齢労働力の割合が上昇しており高齢者の社会的役割が高まっている。								
3 事業目的	シルバー人材事業への支援を通じて、高齢者の社会参加の促進と就業機会を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	①市シルバー人材センター補助金 高年齢者の就業機会確保を目的とした高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、国では事業の支援を図っている。市においても高齢者の社会活動や生産活動を促進するため補助金の交付や指導を通しシルバー人材センターを支援する。 ②県シルバー人材センター連合会負担金							
	今年度の事業内容	①市シルバー人材センター補助金 15,000,000円 ②県シルバー人材センター連合会負担金 50,000円							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	シルバー人材センター会員数					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	780	780	780	780	780	780		
	実績値	743	736	733	722				
達成率	95.3%	94.4%	94%	92.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	15,050	15,050	15,050	15,050	15,050	15,050	45,150	
	人件費	0.05	0.05	0.05	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	375	375	425	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	15,425	15,425	15,475	15,224	15,224	15,224	45,672	
	前年度比（%）		100%	100%	98%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	15,425	15,425	15,475	15,224	15,224	15,224	45,672		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	高年齢者就業機会確保事業費				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	01	02		
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 1.7.8	作成				

8 事業の実績・成果	高年齢者の就業機会確保を目的とした高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、高齢者の社会活動や生産活動を促進するため補助金の交付や指導を通しシルバー人材センターを支援を行いました。 （公社）三重県シルバー人材センター負担金 50,000円 （公社）いなべ市シルバー人材センター補助金 15,000,000円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	高齢者就労機械の確保のために、シルバー人材センターの果たしている役割は重要であり、その団体を継続して支援するために現状維持する必要があります。		
	所属長氏名	伊藤 俊樹	R 1.7.8 作成

1	事務事業名	敬老事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により希薄化する地域交流を促進させる必要がある。						
3	事業目的	敬老事業の実施により、地域内における高齢者、世代間交流と高齢者の見守りの促進を図る。						
4	事業概要	①敬老事業委託金…平成22年度から、長寿を祝い高齢者の交流促進と地域福祉活動の推進と向上を図る敬老事業を身近な地域や地区で行えるように社協に事業委託して実施している。 ②敬老祝品贈呈事業… 喜寿・米寿・白寿・百歳等一定年齢に到達された高齢者に対し、市長訪問等により祝品、祝状を贈り長寿をお祝いする。						
	今年度の事業内容	①敬老事業委託金 事業対象者…6,889人 ②敬老祝品贈呈事業 喜寿…514人 米寿…216人 白寿…23人 百歳…14人						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	参加者数	ふれあい敬老会への参加者数100人の増加を見込んだ。					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	指標区分						
	目標値	6,900	7,000	7,100	7,100	7,100	7,100	
	実績値	6,534	6,669	6,824	6,889			
達成率	94.7%	95.3%	96.1%	97%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	16,015	16,599	18,184	18,354	19,707	19,707	
	人件費	0.08	0.08	0.1	0.06	0.06	0.06	
	金額（B）	600	600	850	522	522	522	
	歳出計（A）+（B）	16,615	17,199	19,034	18,876	20,229	20,229	
	前年度比（%）		104%	111%	99%	107%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	16,615	17,199	19,034	18,876	20,229	20,229		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計			
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	03	
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 1.7.10	作成		

8	事業の実績・成果
高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により希薄化する地域交流を促進させるために敬老事業の補助を行いました。事業実施に際しては、(福)いなべ市社会福祉協議会に委託をして行いました。	
・敬老祝品贈呈事業 白寿記念品 23名 184,000円 真綿ふとん 最高齢者 2名 20,000円 肌ふとん	
・敬老事業委託料 委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会 委託金額 18,029,910円 補助対象者 6,889人	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
これまで地域に大きな貢献をしてきた高齢者に対し敬意を示すことは市の責務です。また、高齢者の閉じこもり防止及び地域交流の促進のためにこの事業は大きく役立っているため、今後も現状維持していきます。 また、員弁地区においては、平成30年度まで地区全体で敬老事業を実施していましたが、員弁地区各自治会長に依頼を行い、今年度からは各自治会単位で敬老事業を実施することになりました。	
	所属長氏名 伊藤 俊樹 R 1.7.10 作成

1	事務事業名	高齢者福祉施設管理事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	健康増進及び高齢者福祉のための施設を設置する必要がある。また、民間事業者が運営する既存の老人福祉施設の老朽化対策に対して支援する必要がある。						
3	事業目的	現在管理している隣接地に有料老人ホーム等を開所しており景観を損なわないように、また、梅林は収穫体験の場として提供できるように土地の管理を行う。						
4	事業概要	行政財産の土地の管理を適正に行う。 草刈作業 2回/年 ①旧北勢高齢者研修施設 熟人荘 梅林 ②福祉施設用地(大安町丹生川) ③熟人荘パークゴルフ場						
		今年度の事業内容 上記行政財産の土地管理。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	草刈作業	土地の管理					回	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	2	2	2	2	2	2	
6	実績値	2	2	2	2	2	+指標	
	達成率	100%	100%	100%	100%			
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費(A)	1,921	15,754	1,034	842	1,518	1,518	3,878
人件費	人員	0.01	0.05	0.1	0.06	0.06	0.06	0.18
	金額(B)	75	375	850	522	522	522	1,566
歳出計(A)+(B)	1,996	16,129	1,884	1,364	2,040	2,040	5,444	
財政計画	前年度比(%)		808%	12%	72%	150%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	841	0	0	841
一般財源	1,996	16,129	1,884	523	2,040	2,040	4,603	
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	38%	100%	100%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	熟人荘パークゴルフ場設置及び管理に関する条例		
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計			
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	04	01	
担当課		福祉部 長寿福祉課			R 1.7.16	作成		

8	事業の実績・成果	<p>熟人荘パークゴルフ場の施設管理を行いました。</p> <p>○平成30年度事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 旧阿下喜保育所除草業務 ・契約先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター ・支払額 9,072円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 熟人荘梅林付近除草業務 ・契約先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター ・支払額 103,680円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 熟人荘パークゴルフ場樹木伐採剪定業務 ・契約先 佐藤林業 ・支払額 64,800円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 熟人荘パークゴルフ場粗大ごみ収集業務 ・契約先 株式会社員弁環境サービス ・支払額 75,600円 <p>○熟人荘パークゴルフ大会運営補助金 100,000円 補助金交付団体 熟人荘パークゴルフ親睦会</p>																																
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他()		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他()																																
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	市民の心身の健康と生きがい増進・介護予防の場として熟人荘パークゴルフ場を継続していくのに、現状維持していく必要があります。																																
所属長氏名		伊藤 俊樹			R 1.7.16	作成																												

1	事務事業名	北勢福祉センター管理事業		予算区分	C		
2	事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。					
3	事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、北勢福祉センターを適切に施設を維持管理する。					
4	事業概要	当施設は高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場として提供している。また、北勢地区における各種検診の実施拠点や、市の支援する福祉関係事業団体の常駐事務所として多目的な活用を図っている。平成27年度より施設管理に加え運営も行っている。					
		今年度の事業内容 館内清掃48回、警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、消防設備点検2回、電気設備点検1回、自動ドア点検3回、施設清掃3回					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	目標値	325	325	325	325	325	325
	実績値	325	325	325	325		
達成率	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費(A)	7,493	8,076	9,692	9,572	10,256	10,256
	人件費	0.06	0.06	0.05	0.1	0.1	0.1
	金額(B)	450	450	425	870	870	870
	歳出計(A)+(B)	7,943	8,526	10,117	10,442	11,126	11,126
	前年度比(%)		107%	119%	103%	107%	100%
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
その他	80	80	80	1,687	80	80	
一般財源	7,863	8,446	10,037	8,755	11,046	11,046	
一般財源比率(%)	99%	99%	99%	84%	99%	99%	
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例		
	分野	高齢者		補助事業の名称等			
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計		
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	04	01
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 1.7.10	作成		

8	事業の実績・成果	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、北勢福祉センターを適切に施設の維持管理を行いました。今年度は、解体工事に向けて施設のアスベスト調査と劣化した高圧遮断器の取替工事を行いました。					
	○平成30年度事業	<ul style="list-style-type: none"> 業務名 北勢福祉センター空調設備保守業務 契約先 株式会社カキトー 支払額 356,400円 業務名 北勢福祉センター警備保障業務 契約先 セコム三重株式会社 支払額 209,952円 業務名 北勢福祉センター自動ドア保守業務 契約先 ナブコドア株式会社津営業所 支払額 32,400円 業務名 北勢福祉センター電気工作物保安管理業務 契約先 藤井電気保安管理事務所 支払額 159,408円 業務名 北勢福祉センター清掃業務 契約先 一般社団法人いなべ市シルバー人材センター 支払額 430,399円 業務名 北勢福祉センター複写機保守業務 契約先 株式会社文栄堂 支払額 58,320円 業務名 北勢福祉センター消防設備保守業務 契約先 セイワシステムサービス株式会社 支払額 41,040円 業務名 北勢福祉センター清掃業務 契約先 有限会社クリーントックナユキ 支払額 102,708円 業務名 北勢福祉センター施設管理業務 契約先 一般社団法人いなべ市シルバー人材センター 支払額 4,058,478円 業務名 北勢福祉センターアスベスト調査業務 契約先 株式会社東海テクノ 支払額 831,600円 業務名 北勢福祉センター高圧遮断器取替工事 契約先 有限会社十社電気商会 支払額 486,000円 					
9	評価コメント	①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性					
	①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
	③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成(100%以上)		
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	団体からの要望あり		
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()			
10	事業の総合評価	①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載					
	当該施設は、いなべ市新庁舎に付随する保健センターが完成後5年以内に取り壊し予定となっています。取り壊しになるまでは、現状の機能を保有できるように維持していく必要があります。						
	所属長氏名	伊藤 俊樹		R 1.7.10	作成		

1	事務事業名	大安老人福祉センター管理事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。							
3	事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、大安老人福祉センターを適切に施設を維持管理する。							
4	事業概要	当施設は、高齢者の介護予防の場として活用を図っている。施設は、平成30年度において、閉鎖となった。							
		今年度の事業内容 空調管理点検2回、消防用設点検2回、昇降機保守点検12回、自動ドア保守4回、館内清掃週1回							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	305	305	305	305	0	0		
	実績値	305	305	305	305				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	3,691	3,724	2,830	2,294	0	0	2,294	
	人件費	人員	0.04	0.05	0.05	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	300	375	425	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）	3,991	4,099	3,255	2,468	174	174	2,816	
	前年度比（%）		103%	79%	76%	7%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,765	2,765	2,765	986	0	0	986	
一般財源	1,226	1,334	490	1,482	174	174	1,830		
一般財源比率（%）	31%	33%	15%	60%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例			
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	04	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 1.7.8	作成				

8	事業の実績・成果	<p>地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設として、当該施設を適切に管理を行いました。</p> <p>○平成30年度事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 大安老人福祉センターエレベーター保守業務 ・契約先 東芝エレベーター株式会社 中部支社 ・支払額 576,720円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 大安老人福祉センター自動ドア保守業務 ・契約先 ナブコドア株式会社津営業所 ・支払額 179,280円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 大安老人福祉センター空調保守業務 ・契約先 株式会社カキトー ・支払額 561,600円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 大安老人福祉センター清掃業務 ・契約先 株式会社東海環境サービス ・支払額 926,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 大安老人福祉センター消防設備等保守業務 ・契約先 セイワシステムサービス株式会社 ・支払額 49,680円 																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	平成30年度末に施設廃止を行いました。廃止後の施設は、改修を行い、障害者グループホームとして利用する予定です。																																
	所属長氏名	伊藤 俊樹		R 1.7.8	作成																													

1	事務事業名	ふじわら社会福祉センター管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。							
3	事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわら社会福祉センターを適切に施設を維持管理する。							
4	事業概要	当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者の増加に対応するため、市社協に貸与し、介護予防や介護保険事業等の福祉活動団体の拠点として活用を図る。 また、施設の一部を放課後児童クラブとして利用している。							
	今年度の事業内容	警備保障(夜間・休日)、消防用設点検2回、館内清掃1回							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	214	214	214	214	214	214		
	実績値	214	214	214	214	214	214		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費(A)	203	191	240	311	312	312	935	
	人件費	0.02	0.02	0.05	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額(B)	150	150	425	87	87	87	261	
	歳出計(A)+(B)	353	341	665	398	399	399	1,196	
	前年度比(%)		97%	195%	60%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	353	341	665	398	399	399	1,196		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例	補助事業の名称等			
	分野	高齢者		会計	一般会計				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		款		項	目	大事業	
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		03	01	04	01		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト							
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 1.7.8	作成			

8	事業の実績・成果	<p>地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設として適切に管理を行いました。 また、今年度から放課後児童クラブが当該施設で事業運営を行っています。</p> <p>○平成30年度事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわら社会福祉センター空調機修繕工事 ・契約先 株式会社カキトー ・支払額 118,800円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわら社会福祉センター警備業務 ・契約先 イセット株式会社 ・支払額 125,712円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわら社会福祉センター消防設備等保守業務 ・契約先 セイワシステムサービス株式会社 ・支払額 8,640円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわら社会福祉センター清掃業務 ・契約先 有限会社クリーンテックナユキ ・支払額 22,680円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわら社会福祉センターAED賃貸借業務 ・契約先 セコム三重株式会社 ・支払額 34,992円 	
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり	⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	当該施設は、高齢者の介護予防の場及び地域の放課後児童クラブの場として活用しており、今後も継続して管理していく必要があります。	
	所属長氏名	伊藤 俊樹	R 1.7.8 作成

1	事務事業名	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	高齢者の心身の健康増進と介護予防を図るために、高齢者福祉施設としてふじわら高齢者生活支援センターいこいを設置する必要がある。							
3	事業目的	ふじわら高齢者生活支援センターいこい条例に基づき、施設を適切に維持管理する必要がある。							
4	事業概要	当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活用を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市の支援する福祉関係団体の事務所や介護予防事業の運動器機能向上の事業の活用を図っている。							
	今年度の事業内容	ボイラ一点検2回、警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、消防設備点検2回、電気設備点検1回、館内清掃6回等							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	214	214	214	214	214	214		
	実績値	214	214	214	214	214	214		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費(A)	5,830	5,827	6,603	5,922	6,653	6,653	19,228	
	人件費	0.08	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額(B)	600	450	425	435	435	435	1,305	
	歳出計(A)+(B)	6,430	6,277	7,028	6,357	7,088	7,088	20,533	
	前年度比(%)		98%	112%	90%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,161	1,161	1,161	0	1,161	1,161	2,322	
一般財源	5,269	5,116	5,867	6,357	5,927	5,927	18,211		
一般財源比率(%)	82%	82%	83%	100%	84%	84%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法、ふじわら高齢者生活支援センターいこい条例	補助事業の名称等			
	分野	高齢者		会計	一般会計				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		款		項			
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		目		大	事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	04	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果	<p>高齢者の心身の健康増進と介護予防を図るために、高齢者福祉施設としてふじわら高齢者生活支援センターいこいを適正に管理を行いました。</p> <p>○平成30年度事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわら高齢者生活支援センターボイラー設備保守点検業務 ・契約先 株式会社朝日機器エンジニアリング ・支払額 79,920円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター警備業務 ・契約先 イセット株式会社 ・支払額 136,080円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター空調設備保守業務 ・契約先 株式会社カキト ・支払額 479,520円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター浴場用ろ過機保守業務 ・契約先 株式会社三進ろ過工業 ・支払額 97,200円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわら高齢者生活支援センタースカイウェル保守業務 ・契約先 株式会社サンオート ・支払額 45,360円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター消防設備等保守業務 ・契約先 セイワシステムサービス株式会社 ・支払額 23,760円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター除草業務 ・契約先 一般社団法人いなべ市シルバー人材センター ・支払額 113,572円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター清掃業務 ・契約先 有限会社クリーンテックナユキ ・支払額 45,252円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター畳表替業務 ・契約先 株式会社文栄堂 ・支払額 138,240円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわら高齢者生活支援センター施設管理業務 ・契約先 一般社団法人いなべ市シルバー人材センター ・支払額 1,960,492円 	
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり	⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	当該施設は、高齢者の介護予防の場として必要な施設であり、今後も維持継続していく必要があります。	
	所属長氏名	伊藤 俊樹	R 1.7.16 作成

1	事務事業名	介護予防推進事業	予算区分	-					
2	事業実施の背景	高齢期以前からの疾病の早期発見・早期治療や、健康づくりに関する正しい知識と意識を高める必要がある。							
3	事業目的	調査票の送付回収による地域の高齢者の実態把握のほか、各集会所での元気づくり体験や、青空デイサービスの実施により、高齢者の身体機能の維持を図る。							
4	事業概要	介護認定を受けていない70歳以上高齢者を対象に、健康自立度チェック票を送付して調査を行い、未提出者へはおたっしや訪問により生活実態把握を行う。 一般高齢者に対しては、にこやか集会所コース事業や園芸作業を取り入れた青空デイサービス事業を実施する。							
	今年度の事業内容	介護予防把握事業（健康自立度チェック及びおたっしや訪問）、一般介護予防事業（にこやか集会所コース、青空デイサービス）							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	にこやか集会所コース及び元気リーダーコース、青空教室への参加者数 H30年度から目標値見直し。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	49,600	49,600	49,600	54,050	53,487	53,487		
	実績値	49,600	49,600	54,050	53,487				
達成率	100%	100%	109%	99%					
6	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費 (A)	88,597	61,632	68,728	71,101	78,339	78,339	227,779	
	人件費	0.1	0.1	0.3	0.5	0.4	0.4	1.3	
	金額 (B)	750	750	2,550	4,350	3,480	3,480	11,310	
	歳出計 (A) + (B)	89,347	62,382	71,278	75,451	81,819	81,819	239,089	
	前年度比 (%)		70%	114%	106%	108%	100%		
	財源内訳	国費	13,222	15,407	12,002	0	29,201	29,201	58,402
	県費	6,611	7,703	6,001	0	14,795	14,795	29,590	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	26,443	30,815	24,004	0	16,472	16,472	32,944		
一般財源	43,071	8,457	29,271	75,451	21,351	21,351	118,153		
一般財源比率 (%)	48%	14%	41%	100%	26%	26%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款		項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	02	01	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果	一般高齢者を対象として、総合事業における介護予防事業を実施しました。					
1	介護予防把握業務	介護認定を受けていない全ての70歳以上高齢者を対象に、年1回健康自立度チェック票を送付し、その回答に応じて生活上のアドバイスを郵送により行いました。未回収者に対しては、おたっしや訪問により個別に生活状況を把握しました。					
	(1) 介護予防対象者把握業務 (健康自立度チェック)	【H30】委託業者 (株)アシスト		【H29】委託業者 (株)アシスト			
		委託金額	3,348,000円	委託金額	3,240,000円		
		調査票配布数	6,772人	調査票配布数	6,592人		
		調査票回収数	6,171人 (回収率 91.1%)	調査票回収数	6,022人 (回収率 91.4%)		
	(2) 要介護高齢者実態把握業務 (おたっしや訪問)	【H30】委託業者 (福)いなべ市社会福祉協議会		【H29】委託業者 (福)いなべ市社会福祉協議会			
		委託金額	2,867,107円	委託金額	2,668,085円		
		実態調査件数	590件	実態調査件数	619件		
2	一次予防対象者運動器機能向上業務	集会所等を活用した運動器機能向上プログラムを実施。集会所コースでは、週2回、90分、6ヶ月間、専門コーディネーターが地域へ入ることにより、運動習慣の定着を行いました。					
		【H30】委託業者 (一社)元気クラブいなべ		【H29】委託業者 (一社)元気クラブいなべ			
		委託金額	50,999,760円	委託金額	49,999,680円		
		元気リーダーコース実施箇所	84地区 (年度末現在)	元気リーダーコース実施箇所	84地区 (年度末現在)		
		元気リーダー数	886人 (年度末現在)	元気リーダー数	828人 (年度末現在)		
		年間利用延べ人数	56,116人	年間利用延べ人数	55,376人		
3	青空デイサービス業務	藤原町農業公園と大安老人福祉センターの2ヶ所で、園芸作業を取り入れた介護予防プログラムを実施しました。					
		【平成30年度】委託業者 (福)いなべ市社会福祉協議会		委託金額		11,911,083円	
		年間参加延べ人数		1,882人			
		【平成29年度】委託業者 (福)いなべ市社会福祉協議会		委託金額		11,294,126円	
		年間参加延べ人数		1,882人			
4	地域リハビリテーション推進事業	地域包括支援センターやケアマネジャーがケアプランを作成する際、リハビリ専門職が高齢者等の自宅へ同行訪問し、介護技術におけるアドバイスをしました。					
		【平成30年度】委託業者 日下病院		委託金額		354,000円	
		専門職派遣件数		33件			
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)						
	①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし	
	③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし	
	⑦今後の方向性	■現状維持		□見直し		□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他 ()	
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として事業を継続します。					
	所属長氏名	伊藤 俊樹			R 1.7.16	作成	

1 事務事業名	社会福祉法人等負担軽減事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	低所得者で生計の維持が困難な高齢者への介護保険サービスを行う社会福祉法人等が、利用者負担額を軽減し、その費用の一部を助成する必要がある							
3 事業目的	低所得者で特に生計が困難である者に対して利用者負担額を減額する場合に、社会福祉法人等に対し所定の支援を行うことにより、サービスの利用促進を図る							
4 事業概要	全体事業概要	介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため、社会福祉法人等は県の認可を受け、一定の基準に該当する低所得者で生活が困難な利用者の負担金1/4の減額を行う、法人が軽減の際に負担した費用の一部を助成する						
	今年度の事業内容	社会福祉法人等が利用者負担軽減措置を行った場合、その経費の一部を助成する						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	負担金減額となる給付件数・現状維持（件数が極少である）					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	3	3	3	3	3	3	
実績値	0	0	0	0	0	0		
達成率	-	-	-	-	-	-		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	0	0	0	0	158	158	316
	人件費	0.05	0.05	0.06	0.03	0.02	0.02	0.07
	金額（B）	375	375	510	261	174	174	609
	歳出計（A）+（B）	375	375	510	261	332	332	925
	前年度比（%）		100%	136%	51%	127%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	117	117	234
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	375	375	510	261	215	215	691	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	65%	65%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市社会福祉法人等による利用者負担額の減額措置に係る支援事業実施要綱			
	分野	高齢者		補助事業の名称等	ホームヘルプ等利用者負担金軽減事業県補助金			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	一般会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	02	04	
担当課	福祉部 介護保険課			R 1.7.12	作成			

8 事業の実績・成果	<p>本事業は、介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため社会福祉法人等は、一定の基準に該当する低所得者で生活が困難な利用者の負担金1/4の減額を行い、その法人が軽減の際に負担した費用の一部を助成する制度です。</p> <p>社会福祉法人等が利用者負担軽減措置を行った場合、その経費の一部を助成するものですが、利用者がなければ費用は発生しません。</p> <p>【予定及び実績件数】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>予定数</td> <td>実績数</td> <td>事業費</td> <td>補助予定額</td> <td>実績額</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>156,700円</td> <td>117,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>156,700円</td> <td>117,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>156,700円</td> <td>117,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>156,700円</td> <td>117,000円</td> <td>0円</td> </tr> </table>							予定数	実績数	事業費	補助予定額	実績額	平成30年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円	平成29年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円	平成28年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円	平成27年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円
	予定数	実績数	事業費	補助予定額	実績額																															
平成30年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円																															
平成29年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円																															
平成28年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円																															
平成27年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円																															
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地		②直接経費削減余地		③公的な関与		④成果目標達成度		⑤受益者負担適正		⑥市民からの要望																									
	余地なし		余地なし		行政しかできない		概ね達成（85%以上）		公費負担中心の事業		なし																									
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小		□ 事業拡大		□ プロセス改善		□ 完了																									
					□ 統廃合		□ 休廃止		□ その他（ ）																											
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>介護保険制度発足時からの経過措置による制度であり、該当がなければ、同事業による件数が発生することはありません。利用者の見込み数により、国県へ補助申請をする必要があるため事業は現状維持としています。</p>																																			
所属長氏名	市川 久春			R 1.7.12	作成																															

1 事務事業名	介護保険事業	予算区分	D						
2 事業実施の背景	低所得者で生計の維持が困難な高齢者は、介護給付費の1割の個人負担に対し自己負担が利用の障害となっている								
3 事業目的	前年度のホームヘルプ等負担金軽減事業の精査により補助金の返還を県に行う								
4 事業概要	前年度のホームヘルプ等負担金軽減事業の精査により補助金の返還を県に行う								
	今年度の事業内容 前年度のホームヘルプ等負担金軽減事業の精査により補助金の返還を県に行う								
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		117	0	117	117	1	1	119
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.18	0.18	0.18	0.54
		金額（B）	375	375	425	1,566	1,566	1,566	4,698
	歳出計（A）+（B）		492	375	542	1,683	1,567	1,567	4,817
	前年度比（%）			76%	145%	311%	93%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		492	375	542	1,683	1,567	1,567	4,817	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	高齢者		補助事業の名称等	ホームヘルプ等利用者負担金軽減事業県補助金				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	一般会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	02	04		
担当課		福祉部 介護保険課		R 1.7.16		作成			

8 事業の実績・成果																
<p>低所得者で生計維持が困難な高齢者は、個人負担が介護給付費の1割となっていますが、その自己負担も利用の障害となっており、この事業は、そうした方の利用に対し、その経費の一部を助成するものですが、利用者がなければ費用は発生しません。近年実績は、下記のとおりです。</p> <p>なお、毎年、ホームヘルプ等負担金軽減事業の前年度の事業分を精査し、補助金の返還を県（補助率 国と県 対象額の3/4）に行うものです。</p> <p>【予定及び実績件数】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>予定数 2件</td> <td>実績数 0件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>予定数 2件</td> <td>実績数 0件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>予定数 2件</td> <td>実績数 0件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>予定数 2件</td> <td>実績数 0件</td> </tr> </table>	平成30年度	予定数 2件	実績数 0件	平成29年度	予定数 2件	実績数 0件	平成28年度	予定数 2件	実績数 0件	平成27年度	予定数 2件	実績数 0件				
平成30年度	予定数 2件	実績数 0件														
平成29年度	予定数 2件	実績数 0件														
平成28年度	予定数 2件	実績数 0件														
平成27年度	予定数 2件	実績数 0件														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし													
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																
<p>介護保険制度発足時からの経過措置による制度であり、該当がなければ、同事業による件数が発生することはありません。利用者の見込み数により国・県へ補助金申請をする必要があるため、現状維持としています。</p>																
<table border="1"> <tr> <td>所属長氏名</td> <td>市川 久春</td> <td>R 1.7.16</td> <td>作成</td> </tr> </table>	所属長氏名	市川 久春	R 1.7.16	作成												
所属長氏名	市川 久春	R 1.7.16	作成													

1	事務事業名	ふじわらデイサービスセンター管理事業		予算区分	C			
2	事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。						
3	事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわらデイサービスセンターを適切に施設を維持管理する。						
4	事業概要	当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者の増加に対応するため、市社協に貸与し、介護デイサービス事業所として活用している。						
		今年度の事業内容 警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、電気設備点検1回、浴槽保守点検1回、消防用設点検2回、館内清掃1回						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	214	214	214	214	214	214	
	実績値	214	214	214	214	214	214	
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
6	財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)		
		区分	27	28	29	30	31	2
		直接経費(A)	1,352	1,416	2,253	1,485	1,593	1,593
		人件費	0.02	0.02	0.05	0.02	0.02	0.02
		金額(B)	150	150	425	174	174	174
		歳出計(A)+(B)	1,502	1,566	2,678	1,659	1,767	1,767
		前年度比(%)		104%	171%	62%	107%	100%
		財源内訳	0	0	0	0	0	0
		国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,502	1,566	2,678	1,659	1,767	1,767		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例		
		分野	高齢者		補助事業の名称等			
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	一般会計		
		基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業
		総合戦略P			03	01	04	02
担当課		福祉部 長寿福祉課			R 1.7.8	作成		

8	事業の実績・成果	<p>地域の高齢者に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設として適切に管理を行いました。</p> <p>○平成30年度事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわらデイサービスセンター警備業務 ・契約先 セコム三重株式会社 ・支払額 279,936円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわらデイサービスセンター電気工作物保安管理業務 ・契約先 一般財団法人中部電気保安協会四日市営業所 ・支払額 171,072円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわらデイサービスセンター空調設備保守業務 ・契約先 株式会社カキト ・支払額 345,600円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわらデイサービスセンター浴場用ろ過機保守業務 ・契約先 株式会社アクアパル ・支払額 270,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわらデイサービスセンター消防設備等保守業務 ・契約先 セイワシステムサービス株式会社 ・支払額 21,600円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわらデイサービスセンター貯水槽清掃業務 ・契約先 株式会社コスモ ・支払額 81,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわらデイサービスセンター清掃業務 ・契約先 有限会社クリーンテックナユキ ・支払額 154,872円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務名 ふじわらデイサービスセンター消防設備修繕工事 ・契約先 セイワシステムサービス株式会社 ・支払額 133,704円 																																
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他()		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他()																																
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	当施設は、市の介護事業施設として非常に重要な施設であり、今後も維持管理する必要があります。																																
所属長氏名		伊藤 俊樹		R 1.7.8		作成																												

1	事務事業名	介護保険事業	予算区分	C			
2	事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療と介護の連携をすすめ在宅での効果的なサービスを行う					
3	事業目的	介護保険制度を的確に運営するため、介護保険のしくみや利用について理解をしてもらう					
4	全体事業概要	正確な被保険者の資格記録管理を行い、適格で迅速な認定調査により遅滞なく介護サービスが受けられる環境を整える					
	今年度の事業内容	介護保険の被保険者の案内を行うと共に、介護保険制度の理解をってもらうため、パンフレット等の送付を行う					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	被保険者数	被保険者数					人
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	指標区分	27	28	29	30	31	2
6	目標値	11,565	11,745	11,847	12,203	12,270	12,379
	実績値	11,682	11,902	12,098	12,201		
	達成率	101%	101.3%	102.1%	100%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	5,749	6,944	7,451	7,005	6,450	6,450
	人件費	0.9	0.9	0.4	0.18	0.18	0.18
	金額（B）	6,750	6,750	3,400	1,566	1,566	1,566
	歳出計（A）+（B）	12,499	13,694	10,851	8,571	8,016	8,016
	前年度比（%）		110%	79%	79%	94%	100%
財政計画	財源内訳	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,499	13,694	10,851	8,571	8,016	8,016	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法		
	分野	高齢者		補助事業の名称等			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計		
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款		項	目
	総合戦略P			01	01	01	01
	担当課	福祉部 介護保険課			R 1.7.16	作成	

8	事業の実績・成果		
<p>正確な被保険者の資格記録管理を行い、制度を利用する申請者に対しては、適格で迅速な認定調査により遅滞なく介護サービスが受けられる環境を整えるよう取り組んでいます。</p> <p>超高齢社会を迎え、年々第1号被保険者は増加の一途をたどっています。より多くの方々に介護保険制度を理解してもらうためパンフレットの配布、窓口で分かりやすい相談対応を行いました。</p>			
【平成30年度実績】			
<ul style="list-style-type: none"> 窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,074,407円 周知用パンフレット（発行部数） <ul style="list-style-type: none"> 介護保険料に関するもの 25,000部（B3判 12Pカラー） 224,640円 介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 1P白黒） 48,265円 介護資格取得に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 54,000円 介護保険制度に関するもの 3,000部（A4判 冊子型） 540,000円 介護保険制度に関するもの 1,000部（A4判 観音折） 54,000円 負担割合証交付に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 73,224円 			
【平成29年度実績】			
<ul style="list-style-type: none"> 窓口対応非常勤職員 3人 賃金 5,301,138円 周知用パンフレット（発行部数） <ul style="list-style-type: none"> 介護保険料に関するもの 13,000部（B3判 12Pカラー） 224,640円 介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 1P白黒） 38,880円 介護資格取得に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 169,560円 負担割合証交付に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 24,840円 			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
<p>保険制度の周知、相談対応、申請受付などは保険者の事務であり、公的な関与は行政独自の事務となります。同事業は現状維持が妥当と見られますが、被保険者に対する介護保険事業の周知と理解のため、分かりやすいパンフレットの配布と相談窓口体制を維持します。</p>			
所属長氏名		市川 久春	
R 1.7.16		作成	

1	事務事業名	介護保険賦課徴収事務	予算区分	C			
2	事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスなどの包括的な支援が必要である					
3	事業目的	介護保険料の賦課を適正に行うことにより、安定した制度運営を確保し、高齢者が安心して暮らすことができる					
4	事業概要	介護保険制度を健全で安定に運営するため、介護保険の財源となる第1号被保険者の介護保険料を賦課し徴収する					
	今年度の事業内容	いなべ市介護保険条例に基づき、第1号被保険者の介護保険を賦課し徴収する					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	保険料徴収率	保険料徴収率 ※H27年度から保険料徴収率で記載					%
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	目標値	98	98	98	98	98	98
	実績値	99	99	98	98		
達成率	101%	101%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	4,600	4,595	6,948	6,274	8,153	8,153
	人件費	0.55	0.55	0.34	0.52	0.47	0.47
	金額（B）	4,125	4,125	2,890	4,524	4,089	4,089
	歳出計（A）+（B）	8,725	8,720	9,838	10,798	12,242	12,242
	前年度比（%）		100%	113%	110%	113%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,725	8,720	9,838	10,798	12,242	12,242	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法		
	分野	高齢者		補助事業の名称等			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計		
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款		項	目
	総合戦略P			01	02	01	01
	担当課	福祉部 介護保険課			R 1.7.16	作成	

8	事業の実績・成果
<p>介護保険制度を健全で安定に運営するため、介護保険の財源となる第1号被保険者の介護保険料を賦課し、徴収するものです。介護保険制度における第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の徴収方法は、2種類あります。ほとんどの場合は、特別徴収（年金天引きによる支払い）によりますが、新規で資格取得（65歳になった）や年金から天引きできない場合等は、普通徴収（納付書による現金直接払い、又は口座振替払い）になります。ここ4年間は、特別徴収及び普通徴収の収納率は、98%以上となっています。</p> <p>【介護保険料（第1号被保険者）収納状況】</p> <p style="text-align: right;">(2) / (1)</p> <p>H30年度 調定額① 952,141千円 ÷ 収入額② 939,151千円 = 納付率 98.63%</p> <p>H29年度 調定額① 844,283千円 ÷ 収入額② 830,932千円 = 納付率 98.42%</p> <p>H28年度 調定額① 828,885千円 ÷ 収入額② 815,007千円 = 納付率 98.33%</p> <p>H27年度 調定額① 806,971千円 ÷ 収入額② 795,744千円 = 納付率 98.61%</p> <p>なお、介護保険料の基準額（年額）は、 （第5期介護保険事業計画）平成24年度～平成26年度 45,832円 （第6期介護保険事業計画）平成27年度～平成29年度 65,112円 （第7期介護保険事業計画）平成30年度～平成32年度 72,605円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>介護保険料を賦課徴収事務は、介護保険者の事務です。被保険者間の公平性を確保するため、徴収を徹底し、100%の徴収率を目指し、引き続き取り組む必要があります。</p> <p>一方、未納者、滞納者に対しては、督促状、催告書等の納付案内文書を送付するとともに、支払いに困っている被保険者に対し、分割納付などの相談を受け、介護サービスの利用時においてペナルティ（3割負担等）を科せられないことのないよう対応していきます。</p>	
所属長氏名	市川 久春
R 1.7.16	作成

1 事務事業名	介護認定審査会事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	被保険者が介護保険の給付をうけるために申請をし、介護認定をうける必要がある								
3 事業目的	客観的かつ正確な調査により、高齢者に必要なサービスを提供できるよう支援体制の充実を図る								
4 事業概要	全体事業概要	介護保険法に基づく認定申請に伴い、被保険者の身体状況、日頃の様子や行動を調査するとともに、主治医の意見を聞き一次判定をし、介護認定審査会で二次判定を行う							
	今年度の事業内容	調査や審査・判定に当り、公平性と客観性の観点から全国一律の基準に伴い、適正に介護認定を行う							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査件数	認定調査件数 ※H27年度から委託も含め全件数を記載					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	1,700	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340		
	実績値	2,340	2,199	2,350	2,226				
達成率	137.6%	94%	100.4%	95.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	22,313	21,249	22,024	22,613	27,965	23,118	73,696	
	人件費	0.46	0.46	0.14	0.44	0.39	0.39	1.22	
	金額（B）	3,450	3,450	1,190	3,828	3,393	3,393	10,614	
	歳出計（A）+（B）	25,763	24,699	23,214	26,441	31,358	26,511	84,310	
	前年度比（%）		96%	94%	114%	119%	85%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		22,312	21,249	22,024	0	23,118	23,118	46,236	
一般財源	3,451	3,450	1,190	26,441	8,240	3,393	38,074		
一般財源比率（%）	13%	14%	5%	100%	26%	13%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	03	01	01		
担当課	福祉部 介護保険課			R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	申請者からの介護認定申請により、認定調査員が自宅又は施設等を訪問し、本人の調査を行っています。また、同時に主治医から意見書を取り寄せて、介護認定審査資料の作成を行っています。訪問調査では、市職員4人で行っていますが、施設入所者の調査は外部団体の調査員に委託しています。認定期限が、申請日から原則30日となっているため遅延することがないように、効率化を目指して取り組んでいます。		
	介護認定審査会の運営が円滑に行われるよう資料の見直し、提出遅延書類の催促等を行っています。		
	【訪問調査件数】		
	年度	市調査員調査	外部委託調査
	平成30年度	1,330件	896件
	平成29年度	1,655件	661件
	平成28年度	1,644件	536件
			合計
			2,226件
			2,316件
			2,180件
	(平成30年度)		(調査件数)
	市訪問調査	賃金（訪問調査員4人）	1,330件
	外部委託調査	委託料（株式会社外44事業者）	896件
			計2,226件
			(支出額)
			7,035,794円
			3,881,920円
			10,917,714円
	(平成29年度)		(調査件数)
	市訪問調査	賃金（訪問調査員4人）	1,655件
	外部委託調査	委託料（株式会社外49事業者）	661件
			計2,316件
			(支出額)
			7,229,974円
			2,867,720円
			10,097,694円
	(平成28年度)		(調査件数)
	市訪問調査	賃金（訪問調査員4人）	1,644件
	外部委託調査	委託料（株式会社外49事業者）	536件
			計2,180件
			(支出額)
			7,321,747円
			2,521,000円
			9,842,747円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし		
	②直接経費削減余地 余地なし		
	③公的な関与 行政しかできない		
	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）		
	⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業		
	⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	訪問調査については、市職員による調査（直営方式）と外部資格者への委託による調査（外注方式）で行っています。直接経費を削減する方法として、外部資格者への委託調査の件数を増やすことにより、経費削減を図ることは可能です。しかしながら、外注方式では、新規・変更申請に対応できない上、調査件数を十分処理できず、審査遅延が発生する可能性があることから、直営と外注の調査件数のバランスを考慮して現状のとおりの方針で対応していきます。		
所属長氏名	市川 久春		R 1.7.16 作成

1	事務事業名	員弁地区介護認定審査会共同設置事業		予算区分	C				
2	事業実施の背景	被保険者が介護保険の給付をうけるために申請をし、介護認定をうける必要がある							
3	事業目的	客観的かつ正確な調査により高齢者に必要なサービスを提供できるよう支援体制の充実を図る							
4	事業概要	いなべ市と東員町で介護認定審査会を共同で設置。1合議体5名の医療・保健・福祉の学識経験者で構成し5合議体で年間3,300件の認定審査を行っている いなべ市2,300件 東員町1,000件							
	今年度の事業内容	調査や審査・判定に当たり公平性と客観性の観点から全国一律の基準に伴い、適正に介護認定を行う							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査件数	員弁地区介護認定審査会の審査件数					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	2,200	2,200	2,200	2,200	2,100	2,100		
	実績値	2,347	2,199	2,353	2,221				
達成率	106.7%	100%	107%	101%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	11,862	10,211	12,036	12,161	14,017	13,882	40,060	
	人件費	0.81	0.81	0.14	0.44	0.38	0.38	1.2	
	金額（B）	6,075	6,075	1,190	3,828	3,306	3,306	10,440	
	歳出計（A）+（B）	17,937	16,286	13,226	15,989	17,323	17,188	50,500	
	前年度比（%）		91%	81%	121%	108%	99%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		6,268	4,641	4,641	0	4,641	4,641	9,282	
一般財源	11,669	11,645	8,585	15,989	12,682	12,547	41,218		
一般財源比率（%）	65%	72%	65%	100%	73%	73%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		01	03	02	01			
	担当課	福祉部 介護保険課		R 1.7.12	作成				

8	事業の実績・成果
<p>介護認定審査会共同設置の事務局では、訪問調査書類と主治医意見書を取りまとめ介護認定審査会の資料作成を行っています。審査会が円滑かつ適正に行われるよう資料の事前点検、事前配布などの工夫を行っています。</p> <p>広域での取り組みにより効率化を図るため、東員町と共同で介護認定審査会を運営し、介護認定審査を行いました。</p> <p>なお、東員町は、審査会に係る経費を審査件数の割合により負担しています。</p>	
<p>審査会審査員数 25人（5人×5合議体） （委員内訳：医師 10人、保健師・看護師・理学療法士・等 15人）</p>	
【審査会状況】	
<p>□年間審査会数（1回の審査件数平均件数・いなべ市のみ）</p> <p>平成30年度 81回（1回の審査件数平均約27件） 平成29年度 85回（1回の審査件数平均約28件） 平成28年度 87回（1回の審査件数平均約25件） 平成27年度 90回（1回の審査件数平均約26件）</p>	
<p>□介護認定審査件数（いなべ市のみ）</p> <p>平成30年度 2,221件（前年度比▲5.6%） 平成29年度 2,353件（前年度比 7.0%） 平成28年度 2,199件（前年度比▲6.3%） 平成27年度 2,347件（前年度比 6.5%）</p>	
<p>□審査会経費（審査委員報酬（25人））</p> <p>平成30年度 9,175,600円 平成29年度 9,175,600円 平成28年度 9,175,600円 平成27年度 9,094,400円</p>	
<p>□審査会経費（電算システム委託料（株式会社 三重電子計算センター））</p> <p>平成30年度 959,040円 平成29年度 1,779,840円 平成28年度 959,040円 平成27年度 6,483,456円（大幅な法改正による）</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>介護認定審査会の会議実施方法を改善する余地はあり、資料作成（大量印刷による印刷時間と紙のコスト）や審査の方法の点で時間の短縮やコスト削減を図ることが可能です。改善の一案として、紙の資料による審査からパソコンの審査システムの導入による審査に移行する方法が考えられますが、導入経費の面での財政部局との事前調整や審査委員との十分な協議が必要となります。</p> <p>本年度の取り組みとして、認定期間の延長制度を適用することで次年度の審査件数を減少させるとともに審査会開催数を減少させています。</p>	
所属長氏名	市川 久春
R 1.7.12	作成

1	事務事業名	介護サービス給付事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスの包括的な支援が必要である							
3	事業目的	常時介護が必要とされる要介護者が、できる限り、自宅で自立した日常生活が送れるよう、必要な介護サービスを提供する。							
4	事業概要	全体事業概要 要介護認定者に対する介護保険サービス給付 主なサービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービスなどがある。							
		今年度の事業内容 介護保険事業計画により、市内の介護基盤整備事業を進め、サービス量・質ともに利用者が満足できる体制整備を行う							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	要介護認定者に対する介護保険サービス給付件数					件		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	35,232	38,100	41,196	43,255	45,418	45,418	+指標	
	実績値	37,261	38,160	40,502	42,242				
達成率	105.8%	100.2%	98.3%	97.7%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	2,774,957	2,803,668	2,966,314	3,082,322	3,331,104	3,331,104	9,744,530	
	人件費	人員	0.3	0.3	0.2	0.17	0.21	0.21	0.59
		金額（B）	2,250	2,250	1,700	1,479	1,827	1,827	5,133
	歳出計（A）+（B）	2,777,207	2,805,918	2,968,014	3,083,801	3,332,931	3,332,931	9,749,663	
	財源内訳	前年度比（%）		101%	106%	104%	108%	100%	
		国費	609,505	765,650	819,159	0	937,855	937,855	1,875,710
		県費	400,626	382,826	409,579	0	468,927	468,927	937,854
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,133,180	1,240,354	1,327,038	0	1,519,325	1,519,325	3,038,650	
一般財源	633,896	417,088	412,238	3,083,801	406,824	406,824	3,897,449		
一般財源比率（%）	23%	15%	14%	100%	12%	12%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
		分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法			
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
		基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P		02	01	01	01		
	担当課	福祉部 介護保険課			R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果	要介護認定者（要介護1から5）に対する介護サービス給付事業です。 主な介護サービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス等があり、利用者負担分を除くサービスに係る経費を保険者（市）が支払っています。 利用者の介護ニーズに適正に対応していますが、介護保険の利用者が年々増加傾向にあります。 介護給付年間 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>（件数）</td> <td>（給付金額）</td> </tr> <tr> <td>（速報値）平成30年度</td> <td>42,242件</td> <td>3,082,321,111円</td> </tr> <tr> <td>（実績値）平成29年度</td> <td>40,530件</td> <td>2,966,313,168円</td> </tr> <tr> <td>（実績値）平成28年度</td> <td>38,160件</td> <td>2,803,668,447円</td> </tr> <tr> <td>（実績値）平成27年度</td> <td>37,261件</td> <td>2,774,956,769円</td> </tr> </table>								（件数）	（給付金額）	（速報値）平成30年度	42,242件	3,082,321,111円	（実績値）平成29年度	40,530件	2,966,313,168円	（実績値）平成28年度	38,160件	2,803,668,447円	（実績値）平成27年度	37,261件	2,774,956,769円												
	（件数）	（給付金額）																																	
（速報値）平成30年度	42,242件	3,082,321,111円																																	
（実績値）平成29年度	40,530件	2,966,313,168円																																	
（実績値）平成28年度	38,160件	2,803,668,447円																																	
（実績値）平成27年度	37,261件	2,774,956,769円																																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																															
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	同事業は、介護保険制度により要介護認定者のうち介護サービスの利用者に対する介護保険給付を行うものです。保険者（市）が実施することになっており、今後も介護給付の適正化に取り組み、現状維持で同事業を遂行するものです。																																	
	所属長氏名	市川 久春			R 1.7.12	作成																													

1	事務事業名	介護予防サービス給付事業		予算区分	C					
2	事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護予防サービスなどの包括的な支援が必要である								
3	事業目的	常時介護が必要とされる要支援者が、できる限り自宅で自立し日常生活が送れるよう、必要な介護予防サービスを提供する								
4	事業概要	全体事業概要 要支援者に対する介護予防サービス給付 主なサービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅サービスがある								
		今年度の事業内容 介護予防・日常生活支援総合事業へのスムーズな移行が行えるよう関係機関、サービス事業との連携を進める								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	給付件数	要支援者に対する介護予防サービス給付件数					件			
	年度	27	28	29	30	31	2			
	区分	27	28	29	30	31	2			
	指標区分	27	28	29	30	31	2			
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
		直接経費（A）	67,332	36,130	30,440	37,839	54,403	54,403	146,645	
		人件費	0.3	0.3	0.2	0.13	0.17	0.17	0.47	
		金額（B）	2,250	2,250	1,700	1,131	1,479	1,479	4,089	
		歳出計（A）+（B）	69,582	38,380	32,140	38,970	55,882	55,882	150,734	
		前年度比（%）		55%	84%	121%	143%	100%		
		財源内訳	国費	14,789	7,935	7,610	0	8,701	8,701	17,402
		県費	9,721	5,216	3,804	0	4,350	4,350	8,700	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	27,496	14,754	12,023	0	13,747	13,474	27,221			
一般財源	17,576	10,475	8,703	38,970	29,084	29,357	97,411			
一般財源比率（%）	25%	27%	27%	100%	52%	53%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
		分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法				
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
		基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			02	02	01	01		
担当課		福祉部 介護保険課			R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果															
<p>要支援者（要支援1、要支援2）に対する介護予防サービス給付事業です。 主な介護予防サービスとして、介護予防訪問介護、介護予防通所介護等の居宅サービス、地域密着型介護予防通所介護、認知症対応型グループホームなどのサービスがあり、これらにかかる経費を保険者（市）が支払っています。</p> <p>介護保険の利用者が年々増加傾向にあり、介護の予防につながることを期待されます。</p>																
<table border="1"> <tr> <td>介護予防給付年間</td> <td>（件数）</td> <td>（給付金額）</td> </tr> <tr> <td>（速報値）平成30年度</td> <td>2,274件</td> <td>37,838,910円</td> </tr> <tr> <td>（実績値）平成29年度</td> <td>2,119件</td> <td>30,439,904円</td> </tr> <tr> <td>（実績値）平成28年度</td> <td>3,184件</td> <td>46,359,467円</td> </tr> <tr> <td>（実績値）平成27年度</td> <td>4,306件</td> <td>67,332,460円</td> </tr> </table>		介護予防給付年間	（件数）	（給付金額）	（速報値）平成30年度	2,274件	37,838,910円	（実績値）平成29年度	2,119件	30,439,904円	（実績値）平成28年度	3,184件	46,359,467円	（実績値）平成27年度	4,306件	67,332,460円
介護予防給付年間	（件数）	（給付金額）														
（速報値）平成30年度	2,274件	37,838,910円														
（実績値）平成29年度	2,119件	30,439,904円														
（実績値）平成28年度	3,184件	46,359,467円														
（実績値）平成27年度	4,306件	67,332,460円														
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）															
①人件費削減余地	余地なし															
②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない															
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業															
⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）															
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）															
<p>同事業は、介護保険制度により要支援認定者のうち介護予防サービスの利用者に対する介護保険給付を行うものです。 保険者（市）が実施することになっており、今後も介護予防給付の適正化に取り組み、現状維持で同事業を遂行するものです。 また、介護予防サービス事業者が不足している現状にあり、サービス種類、事業者の増加を促進していく必要があります。</p>																
所属長氏名 市川 久春 R 1.7.16 作成																

1	事務事業名	高額介護サービス給付事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	介護保険サービスの利用が、適正に行われるよう低所得者の軽減を行う						
3	事業目的	低所得者には、負担が過重にならないように、負担限度額を超えた定率負担を払い戻しする						
4	全体事業概要	要介護者等が1ヶ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合は、超えた額を申請により払い戻しをする						
	今年度の事業内容	対象者に対して、スムーズに一定の額を超えた分の支払いを行う						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	要介護・要支援認定者に対する高額介護サービス給付件数					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	4,443	4,798	5,182	5,597	6,044	6,044	
	実績値	4,472	4,855	5,273	5,438			
達成率	100.7%	101.2%	101.8%	97.2%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	42,013	48,963	54,018	58,288	63,134	48,962	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.17	0.21	0.21	
	金額（B）	750	750	850	1,479	1,827	1,827	
	歳出計（A）+（B）	42,763	49,713	54,868	59,767	64,961	50,789	
	前年度比（%）		116%	110%	109%	109%	78%	
	財源内訳	国費	9,228	11,369	12,574	0	12,240	12,240
	県費	6,065	5,685	6,272	0	6,120	6,120	
	市債	0	0	0	0	0	0	
その他	17,156	18,418	20,321	0	19,830	19,830		
一般財源	10,314	14,241	15,701	59,767	26,771	12,599		
一般財源比率（%）	24%	29%	29%	100%	41%	25%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	03	01	01	
	担当課	福祉部 介護保険課		R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果															
<p>同じ月に利用した介護サービスの利用者負担の合計額（世帯内に複数の利用者がある場合は世帯合算）が基準額の上限額を超えたときは、申請により超えた分が高額介護サービス費として後日、支給されるものです。利用者の負担を軽減するため、該当者に支給されています。</p> <p>要介護・要支援認定者に対する高額介護サービス給付件数</p> <table border="1"> <tr> <td>高額介護給付年間</td> <td>（件数）</td> <td>（給付金額）</td> </tr> <tr> <td>（速報値）平成30年度</td> <td>5,438件</td> <td>58,287,854円</td> </tr> <tr> <td>（実績値）平成29年度</td> <td>5,273件</td> <td>54,017,485円</td> </tr> <tr> <td>（実績値）平成28年度</td> <td>4,855件</td> <td>48,963,138円</td> </tr> <tr> <td>（実績値）平成27年度</td> <td>4,472件</td> <td>42,012,783円</td> </tr> </table>		高額介護給付年間	（件数）	（給付金額）	（速報値）平成30年度	5,438件	58,287,854円	（実績値）平成29年度	5,273件	54,017,485円	（実績値）平成28年度	4,855件	48,963,138円	（実績値）平成27年度	4,472件	42,012,783円
高額介護給付年間	（件数）	（給付金額）														
（速報値）平成30年度	5,438件	58,287,854円														
（実績値）平成29年度	5,273件	54,017,485円														
（実績値）平成28年度	4,855件	48,963,138円														
（実績値）平成27年度	4,472件	42,012,783円														
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）															
①人件費削減余地	余地なし															
②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない															
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業															
⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）															
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）															
<p>法改正による給付額の制限により、給付額が微減となっていくものの、全体的に利用者が増加することにより費用は年々増加します。利用者の負担を軽減するため、サービス利用状況により給付していきます。</p>																
	所属長氏名 市川 久春 R 1.7.12 作成															

1	事務事業名	高額医療合算介護サービス給付事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	介護保険サービスの利用が適正に行われるよう低所得者への軽減を行う						
3	事業目的	低所得者には、負担が過重にならないよう、負担限度額を超えた定率負担を払い戻しする						
4	全体事業概要	介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額なとき、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費が支給する						
	今年度の事業内容	1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者のなお残る負担額を7月31日時点での医療の世帯で合算し、余得に応じて限度額を超えた分を払い戻しする						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	要介護・要支援認定者に対する高額医療合算介護サービス給付件数					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	216	259	261	264	266	266	
6	実績値	247	218	168	252			
	達成率	114.4%	84.2%	64.4%	95.5%			
	指標区分						+指標	
	達成率							
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	6,365	5,505	3,981	3,180	7,201	7,201	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.07	0.11	0.11	
	金額（B）	750	750	850	609	957	957	
	歳出計（A）+（B）	7,115	6,255	4,831	3,789	8,158	8,158	
	前年度比（%）		88%	77%	78%	215%	100%	
	財源内訳	国費	1,398	1,209	995	0	1,575	1,575
	県費	919	794	497	0	788	788	
	市債	0	0	0	0	0	0	
その他	2,599	2,247	1,592	0	2,552	2,552		
一般財源	2,199	2,005	1,747	3,789	3,243	3,243		
一般財源比率（%）	31%	32%	36%	100%	40%	40%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目		
	総合戦略P			02	04	01		
担当課		福祉部 介護保険課		R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果
<p>介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額なとき、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費が支給するものです。</p> <p>1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を7月31日時点での医療保険支払いの世帯で合算し、限度額を超えた分を払い戻しするものです。</p> <p>関係部署との連携により、効率的に事務を運営し、円滑に対象者へ支給します。</p> <p>高額医療合算介護サービス給付（件数）（給付金額）</p> <p>（速報値）平成30年度 252件 3,179,858円</p> <p>（実績値）平成29年度 168件 3,980,219円</p> <p>（実績値）平成28年度 218件 5,504,724円</p> <p>（実績値）平成27年度 247件 6,364,628円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>法改正により発生する事務であり、今後、抜本的な改正があるまでは、現状維持とすることが適切です。保険者（市）が実施することになっており引き続き、給付の適正化に取り組み事業を遂行するものです。</p>	
所属長氏名 市川 久春 R 1.7.12 作成	

1	事務事業名	特定入所者等介護サービス事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	介護保険サービスの利用が、適正に行われるよう低所得者への軽減を行う							
3	事業目的	低所得者には負担が過重にならないよう、補足給付を行う							
4	全体事業概要	市町村民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食事・住居費負担には限度額が設定され、限度額を超える分が補足給付として特定入所者介護サービス費等が支給される							
	今年度の事業内容	補足給付の対象となる低所得者に対し、対象者の案内を行うと伴に、事業主旨の理解を行う							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	サービス給付件数	要介護・要支援認定者に対する特定入所者等介護サービス給付件数					件		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	3,232	3,264	3,296	3,300	3,350	3,400	+指標	
	実績値	4,002	4,591	2,879	3,200				
達成率	123.8%	140.7%	87.3%	97%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	84,740	90,438	92,560	97,105	103,502	103,502	304,109	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.03	0.02	0.02	0.07	
	金額（B）	750	750	850	261	174	174	609	
	歳出計（A）+（B）	85,490	91,188	93,410	97,366	103,676	103,676	304,718	
	前年度比（%）		107%	102%	104%	106%	100%		
	財源内訳	国費	21,184	22,609	23,139	0	25,150	25,150	50,300
		県費	10,592	11,304	11,570	0	12,575	12,575	25,150
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		33,471	35,722	36,615	0	39,737	39,737	79,474	
一般財源	20,243	21,553	22,086	97,366	26,214	26,214	149,794		
一般財源比率（%）	24%	24%	24%	100%	25%	25%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	05	01	01		
	担当課	福祉部 介護保険課			R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果	特定入所者等介護サービス事業により、市民税世帯非課税等の低所得の方は、施設サービス・短期入所サービスの食事・住居費負担には限度額が設定され、限度額を超える分が補足給付として特定入所者等介護サービス費が支給されます。													
	【特定入所者介護給付】	（件数）	（給付金額）												
	（速報値）平成30年度	3,200件	97,104,250円												
	（実績値）平成29年度	2,879件	92,559,450円												
	（実績値）平成28年度	4,591件	90,499,351円												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>		①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）												
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	低所得者に配慮するため制度化されたものであり、今後も介護サービス給付の対象者は増加傾向にあります。同事業は、保険者（市）が実施することになっており引き続き、給付の適正化に取り組み現状維持で事業を遂行するものです。利用者のうち低所得の方に対し、施設を通じ案内を行うなど制度の周知を図っていく必要があります。													
	所属長氏名	市川 久春	R 1.7.12 作成												

1	事務事業名	介護保険審査支払事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	介護保険法に基づき、国保連合会が行う各種介護サービス費の請求に関する審査及び支払に掛かる手数料を支払う必要がある							
3	事業目的	介護サービス給付費の点検、審査、支払いを適正にかつ効率的に行う							
4	事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、介護給付費等の点検、審査、支払いを国保連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払う							
	今年度の事業内容	国保連合会にて介護サービス費の審査請求を行い、その事務手数料を国保連合会に支払う							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	国保連合会への事務手数料支払件数					件		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	目標値	38,000	39,000	41,000	42,000	43,000	43,000	+指標	
	実績値	41,110	40,834	42,065	44,306				
達成率	108.2%	104.7%	102.6%	105.5%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	1,234	1,920	1,978	2,083	2,256	2,100	6,439	
	人件費	0.1	0.1	0.08	0.07	0.06	0.06	0.19	
	金額（B）	750	750	680	609	522	522	1,653	
	歳出計（A）+（B）	1,984	2,670	2,658	2,692	2,778	2,622	8,092	
	前年度比（%）		135%	100%	101%	103%	94%		
	財源内訳	国費	308	480	494	0	525	525	1,050
	県費	154	240	247	0	262	262	524	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	486	758	781	0	829	829	1,658		
一般財源	1,036	1,192	1,136	2,692	1,162	1,006	4,860		
一般財源比率（%）	52%	45%	43%	100%	42%	38%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法第176条			
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	06	01	01		
	担当課	福祉部 介護保険課			R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果	介護サービス事業所・施設等から請求された介護給付費等の点検、審査、支払いを国保連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払う事業です。																		
	国保連合会委託審査数	（件数）	（給付金額）																	
	（速報値）平成30年度	44,306件	2,082,382円（@47円）																	
	（実績値）平成29年度	42,065件	1,977,055円（@47円）																	
	（実績値）平成28年度	40,834件	1,919,198円（@47円）																	
	（実績値）平成27年度	41,110件	1,233,300円（@30円）																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	介護保険制度上、事業所からの介護報酬の請求に対しては、国保連合会に委託し効率よく審査を実施しているものです。引き続き、同様の方法により継続して実施することが事務の効率化の観点から望ましいと思料します。																		
	所属長氏名	市川 久春			R 1.7.16	作成														

1 事務事業名	訪問型サービス事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	介護保険法に基づき、要介護者等からの相談及び要介護者等がその心身の状況等に応じ適切な居宅サービスを利用できるようにする必要がある。							
3 事業目的	ホームヘルパー、作業療法士や歯科衛生士、管理栄養士が要支援者等の自宅を訪問し、療養上の世話や診療の補助、生活機能の維持回復を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	訪問型サービスは、地域支援事業における総合事業の1事業としてH28年度から実施。 従前、予防給付として実施してきた介護予防訪問介護は現行相当サービスとして、また専門職訪問は緩和基準サービスとして位置付け実施。 一般介護予防事業と一元化し、切れ目のない事業として提供する。						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行相当訪問介護サービス ・ 作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士等の訪問支援 						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	利用件数	現行相当訪問介護サービスの利用件数 H30年度より目標値見直し					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	0	230	81	66	36	54	
	実績値	0	81	66	36			
達成率	-	35.2%	81.5%	54.5%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	0	1,206	1,983	1,003	3,148	3,148	7,299
	人件費	0	0.05	0.15	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額（B）	0	375	1,275	870	870	870	2,610
	歳出計（A）+（B）	0	1,581	3,258	1,873	4,018	4,018	9,909
	前年度比（%）			206%	57%	215%	100%	
	財源内訳	0	470	773	0	1,731	1,731	3,462
	国費	0	235	386	0	866	866	1,732
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	265	436	0	1,034	1,034	2,068	
一般財源	0	611	1,663	1,873	387	387	2,647	
一般財源比率（%）		39%	51%	100%	10%	10%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	01	01	
担当課	福祉部 長寿福祉課			R 1.7.12	作成			

8 事業の実績・成果	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）を対象として、日常生活における自立支援を目的として、自宅等への専門職等の派遣を行いました。	
1 現行の訪問介護相当サービス	従来の介護予防訪問介護に相当するサービスを指定事業者により実施しました。	
【平成30年度】	利用件数	36件（みなし：4件、独自：32件）
	費用額（負担金）	710,596円
【平成29年度】	利用件数	66件（みなし：66件、独自：0件）
	費用額（負担金）	1,572,365円
2 緩和基準による訪問型サービス	事業所への委託又は専門職の雇い上げにより、緩和基準型サービスとして実施しました。	
(1) 作業療法士訪問	【平成30年度】 実施方法 (有) だいちへ委託 委託金額 36,000円 訪問件数 4件	
【平成29年度】	実施方法	(有) だいちへ委託
	委託金額	63,000円
	訪問件数	7件
(2) 管理栄養士訪問	【平成30年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施（1名） 賃金額 47,700円 訪問件数 3件	
【平成29年度】	実施方法	臨時職員として専門職を雇上げて実施（1名）
	賃金額	190,800円
	訪問件数	13件
(3) 歯科衛生士訪問	【平成30年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施（1名） 賃金額 108,500円 訪問件数 11件	
【平成29年度】	実施方法	臨時職員として専門職を雇上げて実施（1名）
	賃金額	56,000円
	訪問件数	5件
3 住民主体型の訪問型サービス	住民自主グループによる訪問型サービス「ハートキャッチいなべ」を住民主体型サービスに位置付け、事業補助を行いました。	
【平成30年度】	訪問回数	1,450回
	利用者数	417人（うち要支援者 125人）
	補助額	100,000円
【平成29年度】	訪問回数	990回
	利用者数	317人（うち要支援者 81人）
	補助額	100,000円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし	
	③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上）	
	⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善
		<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
		<input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	ケアマネジャーの質の向上を図りながら、支援が必要な高齢者等に必要な支援としてサービスを提供します。	
所属長氏名	伊藤 俊樹	R 1.7.12 作成

1	事務事業名	通所型サービス事業	予算区分	C			
2	事業実施の背景	介護保険法に基づき、要支援者等がその心身の状況等に応じて適切な介護予防サービス等を利用できるよう、サービスを整備する必要がある。					
3	事業目的	要支援者等が日帰りで通所介護施設や介護予防教室等に通うことにより、機能訓練等による日常生活自立支援を図る。					
4	事業概要	通所型サービスは、地域支援事業における総合事業の1事業としてH28年度から実施。 従前、予防給付として実施してきた介護予防通所介護は現行相当サービスとして、また介護予防教室は短期集中予防サービスとして位置付け実施。 一般介護予防事業と一元化し、切れ目のない事業として提供する。					
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現行相当通所介護サービス ・通所型短期集中予防サービスCとして介護予防教室を実施（ハッスル教室、はつらつ教室） 					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	利用件数	現行相当通所介護サービス利用件数 H30年度より目標値見直し					件
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分						指標区分
	目標値	0	800	512	505	412	412
	実績値	0	512	505	412		
達成率	-	64%	98.6%	81.6%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	0	33,819	38,382	38,306	47,016	47,016
	人件費	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	金額（B）	0	850	850	870	870	870
	歳出計（A）+（B）	0	34,669	39,232	39,176	47,886	47,886
	前年度比（%）			113%	100%	122%	100%
	財源内訳	0	13,189	14,969	0	15,089	15,089
	国費	0	6,595	7,484	0	7,544	7,544
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	7,440	8,444	0	30,178	30,178	
その他	0	7,445	8,335	39,176	-4,925	-4,925	
一般財源		21%	21%	100%	-10%	-10%	
一般財源比率（%）							
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
	分野	高齢者	補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり	会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項			
	総合戦略P		03	01	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課	R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果
高齢者の外出促進、機能訓練、もの忘れ予防等を目的として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）に対する通所型サービスを実施しました。	
1	短期集中予防サービス
【平成30年度】	
(1) 利用者数	57人（はつらつ教室：40人、ハッスル教室：17人）
(2) 費用額（委託料）	29,025,123円
(3) 委託先	（福）いなべ市社会福祉協議会
【平成29年度】	
(1) 利用者数	63人（はつらつ教室：27人、ハッスル教室：24人、いきいき教室：12人）
(2) 費用額（委託料）	26,360,053円
(3) 委託先	（福）いなべ市社会福祉協議会
2	現行の訪問介護相当サービス 法改正によるみなし指定事業者及び新規指定事業者によるサービスを実施しました。
【平成30年度】	
(1) 利用件数	412件（みなし：36件、独自：376件）
(2) 費用額（負担金）	9,280,566円
【平成29年度】	
(1) 利用件数	505件（みなし：426件、独自：79件）
(2) 費用額（負担金）	12,021,934円
3	住民主体の通所型サービスについては、基準に合致する団体がなかったため、支出はありませんでした。
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
ケアマネジャーの質の向上を図りながら、支援が必要な高齢者等に必要な支援としてサービスを提供します。	
所属長氏名	伊藤 俊樹
R 1.7.16	作成

1	事務事業名	生活支援サービス事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	介護保険法に基づき、要支援者等がその心身の状況等に応じて適切な生活支援サービスを利用できるよう、サービスを整備する必要がある。						
3	事業目的	自分でできることを増やしていくことを目標に、通所型サービスや訪問型サービスとあわせ、効果的に実施する。						
4	事業概要	地域支援事業における総合事業の1事業として、要支援者を対象として平成28年4月から「えぷろんサービス」を生活支援サービスに位置付け実施。なお、利用にあたっては地域包括支援センターが作成するケアプランへ位置付け実施。						
	今年度の事業内容	ケアプランに基づく、日常家事(洗濯・調理・掃除等)の支援、外出支援(目的地まで移動する練習等)を実施。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	利用件数	生活支援サービスの利用件数 H29年度より目標値見直し					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分
	区分	0	15	10	10	10	10	+指標
	目標値	0	4	0	0	0	0	
実績値	-	26.7%	-	-	-	-		
達成率								
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費(A)	0	15	0	0	94	94	188
	人件費	0	0.1	0.15	0.26	0.26	0.26	0.78
	金額(B)	0	750	1,275	2,262	2,262	2,262	6,786
	歳出計(A)+(B)	0	765	1,275	2,262	2,356	2,356	6,974
	前年度比(%)			167%	177%	104%	100%	
	財源内訳	0	6	0	0	17	17	34
	国費	0	3	0	0	9	9	18
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	3	0	0	65	65	130	
その他	0	753	1,275	2,262	2,265	2,265	6,792	
一般財源								
一般財源比率(%)		98%	100%	100%	96%	96%		
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款		項	目	大事業
	総合戦略P			03	01	01	01	01
担当課		福祉部 長寿福祉課		R 1.7.16		作成		

8	事業の実績・成果		
高齢者が自立した日常生活を支援するため、シルバー人材センターへの委託により、要支援1・2及び事業対象者(基本チェックリスト該当者)に対する「えぷろんサービス」を実施しています。			
【平成30年度】			
委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター		
実施内容	日常的な家事支援(洗濯、調理、掃除等)、外出支援(目的地まで移動する練習等)		
利用実績	利用者なし		
【平成29年度】			
同上(利用者なし)			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
⑦その他()			
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
ケアマネジャーの質の向上を図りながら、支援が必要な高齢者等に必要な支援としてサービスを提供します。			
所属長氏名		伊藤 俊樹	R 1.7.16 作成

1	事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	介護予防・日常生活支援総合事業の実施により、要支援者等の介護予防サービスの一部が介護保険給付から地域支援事業に移行となった。							
3	事業目的	低所得者が総合事業を利用した場合の介護費用負担が過重にならないように、月あたりの負担上限額を超過してサービスを利用した場合に払い戻しを行う。							
4	全体事業概要	総合事業を利用した要支援者等について、月あたりに支払った利用者負担の合計が一定の上限額を超過した場合（世帯合算含む）、利用者からの申請により、当該超過した分の額を払い戻しする。							
	今年度の事業内容	要支援者等が月あたりの上限額を超過して総合事業のサービス費用を負担した場合に、スムーズに超過した分の額を支払いする。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	高額介護予防サービス相当費支給件数	サービスが必要な人が必要なサービスを受けられるよう、所得段階等に応じた適正な利用者負担を徴収（還付）する。					件数		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	0	0	2	2	2	2	+指標	
	実績値	0	0	2	2				
達成率	-	-	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	0	0	17	9	50	50	109	
	人件費	0	0	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	0	0	425	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	0	0	442	444	485	485	1,414	
	前年度比（%）				100%	109%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	6	0	4	4	8
		県費	0	0	3	0	2	2	4
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	4	0	8	8	16	
一般財源		0	0	429	444	471	471	1,386	
一般財源比率（%）			97%	100%	97%	97%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法、いなべ市高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画	補助事業の名称等	地域支援事業		
	分野	高齢者		会計	介護保険特別会計				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり							
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	01	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 1.7.12	作成			

8	事業の実績・成果	要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）において、突き当たり一定額以上の介護予防サービスを利用した場合に、その基準超過額を高額介護予防サービス相当費として還付し、利用者の経済的負担の軽減を行いました。							
	【平成29年度】	件数	2件	支払金額	16,243円	支払理由	世帯合算による利用上限額の超過		
	【平成30年度】	件数	2件	支払金額	8,939円	支払理由	世帯合算による利用上限額の超過		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	限度額を超過して介護予防サービスを利用した者があった場合に、超過利用者負担額の還付を行います。							
	所属長氏名	伊藤 俊樹			R 1.7.12	作成			

1	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	要支援者を対象として実施する総合事業のサービスを利用する際には、地域包括支援センターによる介護予防ケアマネジメント（ケアプランの作成）が必要。							
3	事業目的	介護予防ケアマネジメントの適正な実施により、要支援者のサービスが一元的に切れ目のない事業として実施でき、高齢者等の自立支援につながる。							
4	事業概要	地域支援事業における総合事業の1事業として平成28年4月から実施。予防給付を利用する場合は介護予防支援にて、総合事業を利用する場合は介護予防ケアマネジメントの実施が必要。 なお、介護予防ケアマネジメントの類型は、①原則的なケアマネジメント、②緩和した基準のケアマネジメント、③初回のみのみケアマネジメントの4類型にて実施。							
		要支援者が利用するサービスの種類に応じて、介護予防ケアマネジメントを実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	介護予防ケアマネジメントの利用件数					件		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分								
	目標値	0	1,500	1,714	1,468	1,481	1,481	+指標	
	実績値	0	1,714	1,468	1,481				
達成率	-	114.3%	85.6%	100.9%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	0	3,461	3,892	4,082	5,447	5,447	14,976	
	人件費	人員	0	0.16	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	0	1,200	1,700	1,740	1,740	1,740	5,220
	歳出計（A）+（B）	0	4,661	5,592	5,822	7,187	7,187	20,196	
	前年度比（%）			120%	104%	123%	100%		
	財源内訳	国費	0	1,349	1,518	0	1,796	1,796	3,592
		県費	0	675	759	0	898	898	1,796
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	761	856	0	1,073	1,073	2,146	
一般財源		0	1,876	2,459	5,822	3,420	3,420	12,662	
一般財源比率（%）		40%	44%	100%	48%	48%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
		分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業			
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
		基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P		03	01	02	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課			R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果	地域包括支援センターへの委託（審査及び支払い業務については国保連合会に委託）により、要支援1・2及び事業対象者に係るケアプラン作成業務を行いました。 なお、予防給付と総合事業を併用する場合は介護予防支援として、総合事業のみを利用する場合は介護予防ケアマネジメントとして実施しました。		
1	新規サービス利用に係る資格記録管理、介護予防個別ケア会議の出席や毎月の給付管理作業によるサービス利用実績管理を行いました。	【平成30年度】 臨時職員1名 支払賃金 1,561,905円 【平成29年度】 臨時職員1名 支払賃金 1,079,170円		
2	介護予防支援 予防給付のみを利用する場合及び予防給付と総合事業を併用する場合は、介護予防支援として国保連合会を通じ、負担金として費用を支払いました。	【平成30年度】 総件数 543件（直接543件、委託416件） 負担金 4,365,883円（介護予防サービス計画給付費に計上） 【平成29年度】 総件数 893件（直接348件、委託545件） 負担金 4,083,842円（介護予防サービス計画給付費に計上）		
3	介護予防ケアマネジメント 総合事業のみを利用する場合において、指定事業者によるサービスは国保連を通じて負担金として支払い、委託事業者によるサービスは委託料としてケアマネジメントに係る費用を支払いました。	【平成30年度】 総件数 522件（直接403件、委託119件） 負担金 1,301,385円 委託料 1,208,536円 【平成29年度】 総件数 575件（直接392件、委託183件） 負担金 1,706,191円 委託料 1,066,829円		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①	人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 専門職が参加する介護予防個別ケア会議での意見を参考に、適正なケアプランが作成できました。			
	所属長氏名	伊藤 俊樹	R 1.7.16	作成

1 事務事業名	介護給付費等費用適正化事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないか検証、制度趣旨や良質な介護サービスの確保が必要とされる							
3 事業目的	利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付費の適正化を図る							
4 事業概要	全体事業概要	利用者に対する適正なサービスの確保や、不適切な給付の削除を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに介護給付費や介護保険料の増大を抑制する。①認定調査状況チェック②ケアプラン点検③住宅改修等の点検④医療情報との突合⑤介護給付費通知						
	今年度の事業内容	適正化事業の5項目の実施を行う						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	給付件数					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	33,000	33,000	33,000	40,000	42,000	44,000	
	実績値	41,567	41,344	42,065	44,306			
達成率	126%	125.3%	127.5%	110.8%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	1,374	1,267	1,268	1,304	1,408	1,522	4,234
	人件費	0.4	0.4	0.4	0.47	0.57	0.57	1.61
	金額（B）	3,000	3,000	3,400	4,089	4,959	4,959	14,007
	歳出計（A）+（B）	4,374	4,267	4,668	5,393	6,367	6,481	18,241
	前年度比（%）		98%	109%	116%	118%	102%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,374	4,267	4,668	5,393	6,367	6,481	18,241	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	03	05	01	
担当課	福祉部 介護保険課			R 1.7.16	作成			

8 事業の実績・成果	
利用者に対する適正なサービスの確保や不適切な給付の削除を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに介護給付費や介護保険料の増大を抑制するための事業です。 介護給付適正化事業として次の5つの業務があり、鋭意実施しています。	
①認定調査状況チェック 認定調査報告書類のチェック、主治医意見書との内容の突合を審査会資料作成前までに全てチェックしています。	
認定審査件数 平成30年度 2,221件 平成29年度 2,353件 平成28年度 2,208件 平成27年度 2,349件	
②ケアプラン点検 主任介護支援専門員を中心にした会議で市内事業者の介護支援専門員が作成したケアプランの内容を事業者からの提出により点検及び指導、評価しています。同事業は、年間6回点検を実施しています。	
平成30年度 5月、7月、9月、11月、1月、3月実施 平成29年度 5月、7月、9月、11月、1月、3月実施 平成28年度 5月、7月、9月、11月、1月、3月実施	
③住宅改修等の点検 住宅改修の内容が利用者にとって適切かつ有効に改修されているかを確認、点検します。 当初の申請内容と完了報告時の改修状況を施行前後に撮影された写真と現場を確認します。	
住宅改修件数 平成30年度 159件 平成29年度 154件 平成28年度 137件 平成27年度 149件	
④医療情報との突合 老人保健医療制度、国民健康保険の入院情報等と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行います。受給者毎に複数月にわたる支払い状況を確認し、提供されたサービスの整合性の点検を行います。	
国保連合会適正化審査委託状況 平成30年度 44,306件 平成29年度 42,065件 平成28年度 40,831件 平成27年度 41,110件	
⑤介護給付費通知 利用者本人に対して、サービスの請求状況及び費用等について封書にて通知します。 利用者本人が、実際受けた介護サービスと介護事業者の提供される請求データとを各自で照合していただくことにより正しく利用されているかを確認するものです。年間 約6,000件（約1,500件/回×4回）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
保険者として課せられた介護保険事業の適正化のための事務であり、各事業のプロセスについて改善の余地はありますが、現段階では現状維持の対応で進めるべきと想料します。	
所属長氏名 市川 久春	R 1.7.16 作成

1	事務事業名	地域支援事業審査支払事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	介護保険法に基づき、要介護者等からの相談及び要介護者等がその心身の状況等に応じ適切な居宅サービスを利用できるようにする必要がある。							
3	事業目的	総合事業の適正なサービス利用と給付管理を行うため、国保連合会に対して審査支払い事務を委託する。							
4	事業概要	いなべ市では平成28年4月から総合事業を導入しており、サービス利用における給付管理事務において、国保連合会に審査支払い事務を委託し、総合事業のサービス利用にかかる適正な突合処理と支払い事務を行う。 ・現行相当の通所型サービス、訪問型サービス ・介護予防ケアマネジメント							
	今年度の事業内容	国保連合会に対し、総合事業のサービス利用に係る審査支払い事務の委託を行い、適正な給付管理事務を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査支払件数	審査支払件数					件数		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	0	760	525	931	723	723		
	実績値	0	525	931	723				
達成率	-	69.1%	177.3%	77.7%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	0	33	58	34	75	75	184	
	人件費	0	0.1	0.1	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	0	750	850	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	0	783	908	469	510	510	1,489	
	前年度比（%）			116%	52%	109%	100%		
	財源内訳	国費	0	13	22	0	27	27	54
		県費	0	6	11	0	13	13	26
		市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	7	12	0	16	16	32	
	一般財源	0	757	863	469	454	454	1,377	
一般財源比率（%）		97%	95%	100%	89%	89%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
		分野	高齢者	補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業				
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり	会計	介護保険特別会計				
		基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		03	04	01	01		
	担当課	福祉部 長寿福祉課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果	要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）の総合事業利用に係る適正な給付管理作業と、審査支払業務を国保連合会への委託により行いました。													
	（平成30年度）	・審査支払件数	723件												
		・審査支払金額	33,981円												
		・委託先	国民健康保険団体連合会												
	（平成29年度）	・審査支払件数	931件												
		・審査支払金額	57,722円												
		・委託先	国民健康保険団体連合会												
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>		①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）												
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	専門的な技術を要する事業であるため、今後も国保連合会への委託により、実施継続します。													
	所属長氏名	伊藤 俊樹	R 1.7.16 作成												

1	事務事業名	介護給付費準備基金管理事務	予算区分	D						
2	事業実施の背景	介護保険制度が安定的に運営できるよう、保険料の剰余金等を準備基金として積み立てる必要がある								
3	事業目的	介護保険における介護給付等に要する費用の適正な管理を行い、介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る								
4	全体事業概要	介護給付費に必要な財源に充てる保険料等について見込まれる剰余金の範囲内でいなべ市介護保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てる								
	今年度の事業内容	介護給付費に必要な財源に充てる保険料等について見込まれる剰余金の範囲内でいなべ市介護保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てる								
指標の設定なしのため指標の記載なし										
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
		直接経費（A）	0	40,000	1	70,009	1	1	70,011	
		人件費	人員	0	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
			金額（B）	0	75	170	174	174	174	522
		歳出計（A）+（B）	0	40,075	171	70,183	175	175	70,533	
		前年度比（%）			0%	41043%	0%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	3	0	0	3		
一般財源	0	40,075	171	70,180	175	175	70,530			
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 いなべ市介護給付費準備基金条例				
		分野	高齢者		補助事業の名称等					
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
		基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			04	01	01	01		
担当課		福祉部 介護保険課			R 1.7.8		作成			

8	事業の実績・成果		
年度内の収支精算により生じる剰余金の範囲内で市介護保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てます。介護給付費の支払い不足に備えるとともに、次期の介護保険料設定の充当のために積み立てるものです。			
年度	積立額		
平成30年度	70,000,000円（基金）		
平成29年度	1,512円（基金利息）		
平成28年度	40,000,000円（基金）		
平成27年度	0円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
剰余金の有無により基金に積み立てることができるという制約のある事業です。引き続き、収支の差額、次年度の支給見込みを総合的に判断し、積極的に基金を積立てます。			
所属長氏名		市川 久春	R 1.7.8 作成

1 事務事業名	介護保険事業公債費利子支払事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	介護保険特別会計から借り入れた一時借入れ金に掛かる利子の償還をする必要がある								
3 事業目的	介護保険特別会計において財政不足を解消するため								
4 事業概要	全体事業概要	介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子							
	今年度の事業内容	介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	0	167	167	334
	人件費	人員	0.01	0.01	0.02	0.02	0.03	0.03	0.08
		金額（B）	75	75	170	174	261	261	696
	歳出計（A）+（B）		75	75	170	174	428	428	1,030
	前年度比（%）			100%	227%	102%	246%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		75	75	170	174	428	428	1,030	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	01	01		
担当課		福祉部 介護保険課			R 1.7.8	作成			

8 事業の実績・成果	
介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子の支払い事業です。 一時借入れが発生した場合にのみ利子の支払いが生じるものであり、近年の実績はありません。	
支払い利子の額	
平成30年度 0円	
平成29年度 0円	
平成28年度 0円	
平成27年度 0円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子の支払い事業であるため、一時借入れが発生した場合にのみ利子の支払いが生じるものです。よって、引き続き、現状維持とすることが必要です。	
所属長氏名 市川 久春	R 1.7.8 作成

1 事務事業名	介護給付金過年度分返還事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	前年度実施した介護保険給付事業を精算した結果、生じた国庫負担金及び県負担金を返還する必要がある。		
3 事業目的	介護保険法に基づき、前年度交付を受け、精算した結果、生じた余剰金である国負担金及び県負担金を適正に返還する。		
4 事業概要	介護保険給付事業を適正に実施するために、介護保険法に基づき国負担金及び県負担金を受けている。翌年度に精算を行い、余剰が生じた場合に返還する。		
	今年度の事業内容 介護保険給付事業「国」負担金返還額 61,757,072円 介護保険給付事業「県」負担金返還額 △8,326,252円		

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		27	28	29	30	31	2	
直接経費（A）		0	10,644	26,181	61,758	1	1	61,760
人件費	人員	0	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	0	150	170	170	174	174	518
歳出計（A）+（B）		0	10,794	26,351	61,928	175	175	62,278
	前年度比（%）			244%	235%	0%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	10,644	19,889	0	0	0	0
	一般財源	0	150	6,462	61,928	175	175	62,278
一般財源比率（%）		1%	25%	100%	100%	100%		

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法
	分野	高齢者	補助事業の名称等	
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり	会計	介護保険特別会計
	基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項
	総合戦略P	—	06	02

担当課 福祉部 介護保険課 R 1.7.16 作成

8 事業の実績・成果

国、県等からの介護給付金のうち、現年度末の精算により受取超過となった分を翌年度に返還するものです。

〔精算額〕	国への返還額	県への返還額	返還額合計
H30年度	61,757,072円	△8,326,252円	53,430,820円
H29年度	17,695,341円	2,193,256円	19,888,597円
H28年度	8,863,700円	1,780,187円	10,643,887円
H27年度	948,203円	15,838,224円	16,786,427円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

介護保険会計のうち介護給付費に係る国及び県からの負担金の精算にともなう事務であり、介護保険制度が存続する限り、現状どおり今後も精算が必要です。

所属長氏名 市川 久春 R 1.7.16 作成

1 事務事業名	地域支援事業交付金過年度分返還事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	地域支援事業において、事業を実施した翌年度に前年度分の精算を行い、国交付金及び県交付金、社会保険診療報酬支払基金の支援交付金等の精算を行う。								
3 事業目的	地域支援事業交付金交付要綱等に基づき、交付を受けた国交付金及び県交付金、社会保険診療報酬支払基金の支援交付金を適正に精算する。								
4 事業概要	全体事業概要	地域支援事業を適正に実施するために、介護保険法に基づき国交付金及び県交付金、社会保険診療報酬支払基金の支援交付金（第2号被保険者負担分）の交付を受けている。 翌年度において前年度分の精算を行い、生じた余剰金をそれぞれ返還する。							
	今年度の事業内容	地域支援事業「国」交付金及び「県」交付金、社会保険診療報酬支払基金の支援交付金の過年度余剰分の返還							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		0	0	13,622	18,220	5	5	18,230
	人件費	人員	0	0	0.01	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	0	0	85	261	261	261	783
	歳出計（A）+（B）		0	0	13,707	18,481	266	266	19,013
	前年度比（%）					135%	1%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	13,707	18,481	266	266	19,013	
一般財源比率（%）				100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等			地域支援事業交付金交付要綱等 介護保険法	
	分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり			会計			介護保険特別会計	
	基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				06	02	01	01	
担当課		福祉部 長寿福祉課			R 1.7.16		作成		

8 事業の実績・成果	地域支援事業を実施するにあたり、介護保険法に基づき国及び県から地域支援事業交付金を、社会保険診療報酬支払基金からは地域支援事業支援交付金（第2号被保険者負担分）を受けています。前年度の地域支援事業の精算が完了したことにより交付金の返還を行いました。														
【平成30年度】（平成29年度分）															
・「国」交付金返還額	10,497,626円														
・「県」交付金返還額	6,144,098円														
・社会保険診療報酬支払基金	1,577,345円														
計	18,219,069円														
【平成29年度】（平成28年度分）															
・「国」交付金返還額	8,493,039円														
・「県」交付金返還額	5,128,443円														
計	13,621,482円														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地域支援事業交付金において、事業実績に伴う過不足処理が年度を跨ぐ場合、翌年度において返還を行います。														
所属長氏名		伊藤 俊樹	R 1.7.16 作成												

1	事務事業名	障害者施設整備事業	予算区分	B						
2	事業実施の背景	障がい者を有する者が住み慣れた地域で生活するために多様なニーズに対応できる支援施設の整備が必要とされている。								
3	事業目的	保護者の負担や不安を軽減し、障がい者が地域で安心して暮せるための基盤整備を実施する。								
4	事業概要	市が所有する既存の障がい者施設の修繕や増築、また必要とされている障がい者施設の新築事業を実施する								
	今年度の事業内容	障がい者グループホーム、既存施設の改修に伴う設計業務 既存施設の改修工事（短期入所改修）								
建設事業のため指標の記載なし										
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
		直接経費（A）	32,076	510,528	514,978	29,443	353,520	3,520	386,483	
		人件費	人員	0.4	0.44	0.43	0.52	0.52	0.52	1.56
			金額（B）	3,000	3,000	3,655	4,524	4,524	4,524	13,572
		歳出計（A）+（B）	35,076	513,528	518,633	33,967	358,044	8,044	400,055	
		前年度比（%）		1464%	101%	7%	1054%	2%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	31,000	388,329	327,900	0	350,000	0	350,000
その他	0		0	0	29,110	0	0	29,110		
一般財源	4,076	125,199	190,733	4,857	8,044	8,044	20,945			
一般財源比率（%）	12%	24%	37%	14%	2%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市障がい者計画				
		分野	障がい者		補助事業の名称等					
		施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
		基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P		03	01	03	03			
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 1.7.16	作成					

8	事業の実績・成果
市が所有する既存の障がい者施設の修繕や機能追加、また既存の老人福祉施設を障がい者施設に用途変更する基本設計を実施しました。	
<p>需用費 修繕料 内容：山郷重度障害者生活支援センター台風被害箇所修繕 請負者：(有)十社工業所 金額：66,960円</p> <p>役務費 手数料 内容：大安老人福祉センター建築確認台帳（建築物）記載事項証明書発行手数料 金額：400円</p> <p>委託料 設計管理委託料 業務名：大井田ハウス基本設計業務 受託者：松中喜設計事務所 金額：152,180円 期間：平成30年5月1日から平成30年5月21日まで</p> <p>業務名：いなべ市大安老人福祉センター等大規模改修工事基本設計業務 受託者：青島設計 金額：18,036,000円 期間：平成30年12月14日から平成31年3月25日まで</p> <p>業務名：山郷重度障害者生活支援センター改修工事設計業務 受託者：松中喜設計事務所 金額：495,720円 期間：平成30年9月25日から平成30年10月30日まで</p> <p>業務名：山郷重度障害者生活支援センター改修工事監理業務 受託者：松中喜設計事務所 金額：473,040円 期間：平成30年12月25日から平成31年3月31日まで</p> <p>工事請負費）建築工事請負費 工事名：山郷重度障害者生活支援センター改修工事 受託者：(株)ナカムラ建設 金額：9,331,200円 期間：平成31年1月10日から平成31年3月29日まで</p> <p>工事名：山郷重度障害者生活支援センター火災通報装置連動停止スイッチ設置工事 受託者：(有)アシスト 金額：118,800円 期間：平成31年3月26日から平成31年3月29日まで</p> <p>備品購入費（主なもの） 機械器具購入費 物品・役務名：山郷重度障害者生活支援センターたたみスペース 受注者：嶋屋 金額：416,880円 内容：たたみ（収納兼用）ボックス 2台</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>重度心身障がい者の短期入所のニーズがあり、山郷重度障害者生活支援センターでの改修整備を行いました。重度心身障がい者の保護者等が安心して活用できるようにしていきます。</p> <p>グループホーム建設のニーズは以前から有り、H30年度基本設計、H31年度実施設計、工事取り掛かり、H32年度以降に完成する予定です。</p>	
所属長氏名	中村 小百合
R 1.7.16	作成

1	事務事業名	障害者福祉事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	福祉ニーズは多様化し、高度な専門知識や技術が求められている。							
3	事業目的	基礎的知識から専門的知識まで、障がい者福祉に携わる職員として必要な知識の習得を図る。							
4	事業概要	障がい者福祉に携わる職員、障がい者福祉従事者、障がい者相談員の資質向上のための図書の購入や、国や県で実施される研修会に参加し、支援方法、法的知識の習得を図る。障害者福祉サービスパンフレット作成、タクシー料金の助成。							
	今年度の事業内容	今年度版の図書の購入、研修会参加、タクシー料金の助成							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会参加回数	知識や技術の習得のために、国や県で実施される研修会に参加する回数を指標とする。					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	1	3	9	3	3	3		
	実績値	1	3	3	3		+指標		
達成率	100%	100%	33.3%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	323	390	1,815	3,544	4,327	4,327	12,198	
	人件費	0.06	0.06	0.07	0.05	0.05	0.05	0.15	
	金額（B）	450	450	595	435	435	435	1,305	
	歳出計（A）+（B）	773	840	2,410	3,979	4,762	4,762	13,503	
	前年度比（%）		109%	287%	165%	120%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	773	840	2,410	3,979	4,762	4,762	13,503		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	障がい者		補助事業の名称等					
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果															
障がい者福祉に携わる職員、障がい者福祉従事者、障がい者相談員の資質向上のための図書の購入や、国や県で実施される研修会に参加し、支援方法、法的知識の習得を行いました。																
<p>報償費</p> <p>身体障害者相談員（身体障害者福祉法第12条の3）3名 いなべ市身体障がい者福祉会の推薦を受けた者1名 いなべ市視覚障がい者協会の推薦を受けた者1名 いなべ市聴覚障がい者協会の推薦を受けた者1名 知的障害者相談員（知的障害者福祉法第15条の2）1名 就労継続支援B型又は生活介護事業所利用者の保護者のうち保護者会の推薦を受けた者1名 以上4名 年間@25,000円×4名=100,000円 相談内容：療育手帳、養育、生活、就労、就職、医療、施設等に関する相談 平成30年10月3日に、県主催の三重県障害者相談員等研修会へ参加していただきました。</p> <p>委託料</p> <p>講演会 「熊本地震における被災地障がい者支援」 日時 平成30年10月20日13時から15時まで（市民感謝祭と同時開催） 受託者 社会福祉法人AJU自立の家わだちコンピュータ 受託金額 299,160円 出席者数 65名 アンケート回答38名 総体的満足度 大変満足 21% 満足 50% 普通 21% 不満 0% おおいに不満 0% 無回答 8%</p> <p>扶助費</p> <p>障害者タクシー料金助成金制度 1人1月あたり2枚×12か月=24枚（例：5月申請の場合は22枚支給） 1枚につき迎春券100円分+乗車券650円</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>申請件数</td> <td>助成金額</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>126件</td> <td>627,610円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>114件</td> <td>497,460円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>128件</td> <td>572,390円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>114件</td> <td>632,820円</td> </tr> </table>			申請件数	助成金額	平成30年度	126件	627,610円	平成29年度	114件	497,460円	平成28年度	128件	572,390円	平成27年度	114件	632,820円
	申請件数	助成金額														
平成30年度	126件	627,610円														
平成29年度	114件	497,460円														
平成28年度	128件	572,390円														
平成27年度	114件	632,820円														
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）															
①人件費削減余地	余地なし															
②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	市民参画でできる															
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業															
⑥市民からの要望	団体からの要望あり															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）															
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）															
各障害者団体等から推薦を受けた市民が相談員になることで、より身近なところで相談に応じてもらっています。災害時における障がい者理解の啓発を継続して実施。他の催しと一緒に開催することで、市民が参加しやすくなりました。タクシー券は障がい者団体から要望があり、今年度から初乗りではなく、乗車券650円分として使用出来る様変更しました。今後も障がい者の理解促進、外出支援として継続します。																
	所属長氏名 中村 小百合 R 1.7.16 作成															

1	事務事業名	障害者手当支給事業		予算区分	C		
2	事業実施の背景	日常生活において、重度の障がい者を有する方は相当な制約を受けている。					
3	事業目的	重度の障がい者を有する方の生活の安定と自立を支援する。					
4	事業概要	精神又は身体に著しく重度の障がい者を有し、日常生活において特別の介護を必要とする20歳以上の者には『特別障害者手当』を支給し、同様に重度の障がい者を有する20歳未満の児童には『障害児福祉手当』を支給する。					
	今年度の事業内容	年1回の所得状況届、年4回の現況届の受理。年4回の手当給付					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	支給者数	特別障害者手当及び障害児福祉手当の支給者数を指標とし、過去の実績に基づいて目標値を設定する。					人
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	指標区分	79	73	72	72	72	72
6	実績値	72	69	69	67		
	達成率	109.7%	105.8%	104.3%	107.5%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	18,028	19,576	18,155	17,215	19,137	19,137
	人件費	0.08	0.08	0.28	0.21	0.21	0.21
	金額（B）	600	600	2,380	1,827	1,827	1,827
	歳出計（A）+（B）	18,628	20,176	20,535	19,042	20,964	20,964
	前年度比（%）		108%	102%	93%	110%	100%
	財源内訳	国費	13,603	14,573	13,698	12,880	17,792
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,025	5,603	6,837	6,162	3,172	3,172
	一般財源比率（%）	27%	28%	33%	32%	15%	15%
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
		分野	障がい者		補助事業の名称等	特別児童扶養手当等給付費国庫負担金	
		施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計	
		基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目
		総合戦略P			03	01	03
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 1.7.16	作成		

8	事業の実績・成果
<p>心身に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者であって施設に入所されていない等の条件を満たす者に対して、手当を支給することにより、介護等の精神的・経済的負担の軽減を図りました。</p> <p>年1回の所得状況届、年4回の現況届の受理を実施し、3ヶ月毎の年4回（5・8・11・2月）に支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別障害者手当：20歳以上であって、政令で定める程度の著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者 36人（30年度末受給者） 11,494,280円（平成30年度月額 26,940円） 障害児福祉手当：20歳未満であって、政令で定める程度の重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者 30人（年度末受給者） 5,503,780円（平成30年度月額 14,650円） 経過的福祉手当：昭和61年3月31日現在において20歳以上で、昭和61年4月1日において従前の福祉手当の受給資格者（但し、特別障害者手当、障害基礎年金を受けることが出来ないこと） 1人（年度末受給者） 175,660円（平成30年度月額 14,650円） 	
30年度末受給者	H30 H29 H28 H27 H26
特別障害者手当	36人 35人 40人 38人 41人
障害児福祉手当	30人 33人 29人 34人 25人
経過的福祉手当	1人 1人 1人 1人 1人
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
事業の周知を行い、適正に審査し、受給者の現況を確認し、事業を継続します。	
所属長氏名	中村 小百合
R 1.7.16	作成

1	事務事業名	地域生活支援事業	予算区分	B			
2	事業実施の背景	障がい者を有していても、地域で安心して生活が送れるよう、個々の障がい特性に合った支援が求められている。					
3	事業目的	それぞれの事業を活用し適正なサービスを提供すると共に、必要に応じて社会資源の整備を図る。					
4	事業概要	障がい特性に応じたサービスを提供する。 相談支援事業、知的障がい者職親委託事業、生活訓練事業、身体障がい者訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、地域生活支援センター事業、移動支援事業、自動車改造・運転免許取得助成事業、日常生活用具給付事業、視覚障がい者生活訓練事業、成年後見制度利用支援事業					
	今年度の事業内容	障がい特性に応じたサービスの提供。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	移動支援事業利用者数	移動支援事業を利用して積極的に社会参加されたと判断し、利用者数を指標とする。過去3年間の最高実績数を目標値とする。					人
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	指標区分	85	85	78	78	78	78
6	実績値	78	59	66	64		+指標
	達成率	91.8%	69.4%	84.6%	82.1%		
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費(A)	40,997	55,932	64,250	65,210	66,501	66,501
	人員	0.34	0.42	0.52	0.15	0.15	0.15
	金額(B)	2,550	3,150	4,420	1,305	1,305	1,305
	歳出計(A)+(B)	43,547	59,082	68,670	66,515	67,806	67,806
	前年度比(%)		136%	116%	97%	102%	100%
	財源内訳	国費	12,948	11,755	15,861	18,940	15,854
	県費	6,474	5,877	7,847	9,332	7,844	7,844
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	250	250
	一般財源	24,125	41,450	44,962	38,243	43,858	43,858
	一般財源比率(%)	55%	70%	65%	57%	65%	65%
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律		
	分野	障がい者		補助事業の名称等	地域生活支援事業費補助金		
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計		
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P			03	01	03	03
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 1.7.16	作成		

8	事業の実績・成果																																																																																				
障がい特性に応じた生活支援サービスを提供しました。																																																																																					
<p>○相談支援事業：相談件数延べ26,797件 基幹相談センター運営事業 7,270,085円 委託先：医)北勢会 そういん 障害者等相談支援事業 13,200,000円 委託先：福)いなべ市社会福祉協議会、 福)晴山会 いなべ市障害者活動支援センター 医)北勢会 アジサイ</p> <p>○知的障害者職親委託事業：264,000円(1人月22,000円) 委託障がい者 1人 委託先：丹羽産業(桑名市)</p> <p>○知的障害者生活訓練事業：3,614,000円 訓練実人数 4人 延べ訓練回数 218回 委託先：社)いなべ市社会福祉協議会</p> <p>○手話奉仕員養成事業：1,166,956円 委託先：三重県聴覚障害者協会 入門編 12回 35時間 基礎編 15回 45時間 講座修了者 11人</p> <p>○障がい者自立支援給付支払等システム改修事業：550,800円 委託先：(株)三重電子計算センター</p> <p>○地域生活支援事業費 合計39,139,507円 ・身体障害者訪問入浴サービス：利用者数 2人 延べ利用回数 90回 ・日中一時支援事業：利用事業所数 33事業所 利用者数 76人 延べ利用回数 3,250回 ・地域生活支援センター事業：利用事業所数 1事業所 利用者数 1人 延べ利用回数 62回 ・移動支援事業：利用事業所数 7事業所 利用者数 64人 延べ利用時間 2807時間 ・日常生活用具給付事業：給付件数 958件(多くはストーマ用具 730件、おむつ 196件) ・視覚障害者生活訓練事業：訓練実人数 12人 延べ訓練回数 236回 ・自動車改造・運転免許取得助成事業：利用者数 改造 1人、免許 2人 1人当たり限度額 各100,000円 ・成年後見制度利用支援事業：身寄りがなく、申立てをする人がいない知的障がい者、精神障がい者の方の保護を図るため、成年後見制度の利用を支援することにより、知的障害者等の権利擁護を図りました。利用者数 0人</p>																																																																																					
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> <td>28年度</td> <td>27年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>8,820件</td> <td>8,278件</td> <td>5,700件</td> <td>5,428件</td> <td>4,450件</td> </tr> <tr> <td>職親委託利用者</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>知的障害者生活訓練利用者</td> <td>4人</td> <td>7人</td> <td>7人</td> <td>6人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>手話奉仕員養成講座修了者</td> <td>11人</td> <td>13人</td> <td>17人</td> <td>20人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴利用者</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>日中一時支援利用者</td> <td>76人</td> <td>78人</td> <td>59人</td> <td>63人</td> <td>67人</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター利用者</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>移動支援利用者</td> <td>64人</td> <td>66人</td> <td>59人</td> <td>78人</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付件数</td> <td>958件</td> <td>939件</td> <td>906件</td> <td>868件</td> <td>840件</td> </tr> <tr> <td>視覚障害者生活訓練利用者</td> <td>12人</td> <td>8人</td> <td>9人</td> <td>9人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>自動車改造助成利用者</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>自動車運転免許助成利用者</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度利用支援利用者</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>			30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	相談件数	8,820件	8,278件	5,700件	5,428件	4,450件	職親委託利用者	1人	1人	1人	1人	1人	知的障害者生活訓練利用者	4人	7人	7人	6人	8人	手話奉仕員養成講座修了者	11人	13人	17人	20人	-	訪問入浴利用者	2人	2人	2人	2人	2人	日中一時支援利用者	76人	78人	59人	63人	67人	地域活動支援センター利用者	1人	1人	1人	1人	1人	移動支援利用者	64人	66人	59人	78人	58人	日常生活用具給付件数	958件	939件	906件	868件	840件	視覚障害者生活訓練利用者	12人	8人	9人	9人	8人	自動車改造助成利用者	2人	0人	1人	0人	1人	自動車運転免許助成利用者	1人	1人	0人	5人	1人	成年後見制度利用支援利用者	0人	0人	0人	0人	0人
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度																																																																																
相談件数	8,820件	8,278件	5,700件	5,428件	4,450件																																																																																
職親委託利用者	1人	1人	1人	1人	1人																																																																																
知的障害者生活訓練利用者	4人	7人	7人	6人	8人																																																																																
手話奉仕員養成講座修了者	11人	13人	17人	20人	-																																																																																
訪問入浴利用者	2人	2人	2人	2人	2人																																																																																
日中一時支援利用者	76人	78人	59人	63人	67人																																																																																
地域活動支援センター利用者	1人	1人	1人	1人	1人																																																																																
移動支援利用者	64人	66人	59人	78人	58人																																																																																
日常生活用具給付件数	958件	939件	906件	868件	840件																																																																																
視覚障害者生活訓練利用者	12人	8人	9人	9人	8人																																																																																
自動車改造助成利用者	2人	0人	1人	0人	1人																																																																																
自動車運転免許助成利用者	1人	1人	0人	5人	1人																																																																																
成年後見制度利用支援利用者	0人	0人	0人	0人	0人																																																																																
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)																																																																																					
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																		
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																																																																																		
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																																																																																		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																																																		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)																																																																																					
障がい児(者)のニーズを把握しながら、今後もサービスの充実を念頭に事業を継続します。																																																																																					
	所属長氏名	中村 小百合	R 1.7.16 作成																																																																																		

1	事務事業名	障害者自立支援福祉サービス事業					予算区分	B	
2	事業実施の背景	障がい者を有していても、地域で安心して生活が送れるよう、個々の障がい特性に合った支援が求められている。							
3	事業目的	それぞれの事業を活用し適正なサービスを提供するとともに、必要に応じて社会資源の整備を図る。							
4	事業概要	障がい特性に応じたサービスを提供する。 居宅介護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、機能訓練、生活訓練、就労移行支援、就労継続支援、計画相談支援、地域定着支援、特定障害者特別給付支援、障害児相談支援、児童発達支援、放課後等児童デイサービス							
	今年度の事業内容	障がい特性に応じたサービスの提供。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	福祉サービス利用延べ人数	自立のために複数のサービスを利用することがあるので、利用延べ人数を指標とする。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	5,370	5,623	5,623	6,039	6,039	6,039		
	実績値	5,623	6,039	5,944	7,299			+指標	
達成率	104.7%	107.4%	105.7%	120.9%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	632,525	687,259	734,835	792,830	768,660	768,660	2,330,150	
	人件費	0.62	0.62	0.67	1.52	1.52	1.52	4.56	
	金額（B）	4,650	4,650	5,695	13,224	13,224	13,224	39,672	
	歳出計（A）+（B）	637,175	691,909	740,530	806,054	781,884	781,884	2,369,822	
	前年度比（%）		109%	107%	109%	97%	100%		
	財源内訳	国費	310,896	339,714	363,230	377,533	401,818	401,818	1,181,169
	県費	155,448	169,857	181,615	189,692	200,909	200,909	591,510	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	170,831	182,338	195,685	238,829	179,157	179,157	597,143		
一般財源比率（%）	27%	26%	26%	30%	23%	23%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律				
	分野	障がい者		補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		
	担当課	福祉部 社会福祉課			R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果	障がい特性に応じた自立支援福祉サービスを提供しました。																	
	障害者施設指定管理事業委託料	<ul style="list-style-type: none"> 山郷重度障害者生活支援センター（社会福祉法人 あじさいの家） 1,900,000円 いなべ市障害者活動支援センター（社会福祉法人 晴山会） 3,800,000円 オレンジ工房あげき（社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会） 2,200,000円 篠立きこ園（有限会社 フジタ） 600,000円 																	
	障害種別（身体障害・知的障害・精神障害・難病患者）にかかわらず、個々の障害の程度や社会活動、介護者の居住等の状況など、勘案すべき事項を踏まえた相談支援専門員によるサービス等利用計画書（障害児支援利用計画書）を元に個別に支給決定を行いました。																		
	【介護給付費】	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護：延べ請求件数 385件 33,630,244円 同行援護：延べ請求件数 78件 2,146,094円 生活介護：延べ請求件数 1,281件 259,297,207円 施設入所支援：延べ請求件数 348件 55,446,915円 特定障害者特別給付支援：延べ請求件数 780件 7,559,102円 行動援護：延べ請求件数 49件 3,426,037円 療養介護：延べ請求件数 95件 23,143,520円 短期入所：延べ請求件数 2,427件 23,838,364円 障害者等特例介護給付費：延べ請求件数 75件 7,616,681円 																	
	【訓練等給付費】	<ul style="list-style-type: none"> 共同生活援助：延べ請求件数 501件 71,410,472円 就労継続支援A型：延べ請求件数 322件 43,533,021円 就労定着支援：延べ請求件数 8件 280,296円 宿泊型自立訓練：延べ請求件数 1件 44,846円 自立訓練（生活訓練）：延べ請求件数 74件 10,901,946円 就労移行支援：延べ請求件数 31件 2,200,150円 就労継続支援B型：延べ請求件数 922件 99,152,994円 自立訓練（機能訓練）：延べ請求件数 15件 1,740,788円 																	
	【相談支援給付費】	<ul style="list-style-type: none"> 計画相談支援：延べ請求件数 953件 13,581,122円 地域定着支援：延べ請求件数 16件 49,494円 																	
	【障害者高額福祉サービス費】	延べ請求件数 21件 56,239円																	
	【障害児通所給付費】	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援：延べ請求件数 34件 2,623,261円 放課後等デイサービス：延べ請求件数 940件 91,710,044円 																	
	【障害児相談支援給付費】	<ul style="list-style-type: none"> 障害児相談支援：延べ請求件数 195件 2,961,802円 																	
	【障害者措置費】	1名 3,354,481円																	
	〈参考〉	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> <td>28年度</td> <td>27年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>請求延べ件数</td> <td>7,299件</td> <td>5,944件</td> <td>6,039件</td> <td>5,623件</td> <td>5,370件</td> </tr> </table>							30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	請求延べ件数	7,299件	5,944件	6,039件	5,623件	5,370件
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度														
請求延べ件数	7,299件	5,944件	6,039件	5,623件	5,370件														
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し				<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）													
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	障がいのある人が、自立した生活を維持していくためのサービスが受けられるよう相談に応じ、適切なサービス提供が実施されるよう事業を継続します。障がい児のサービス給付が増加しているため、今後も障がい児（者）の自立につながるよう事業を実施します。																	
	所属長氏名	中村 小百合			R 1.7.16	作成													

1 事務事業名	障害者自立支援医療給付事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	障がいの除去又は軽減のための医療は、経済的負担が多くかかる。							
3 事業目的	経済的負担の軽減を図るために医療費の一部を公費で負担する。							
4 事業概要	全体事業概要	育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がいのある18歳未満の児童が生活能力を得るための医療 更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた18歳以上の者で障がいを軽減するための医療 精神通院医療：通院で行われる精神障がい医療 療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療						
	今年度の事業内容	申請により自立支援医療を給付する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	育成医療、更生医療の申請件数	申請があった件数は経済的負担の軽減が図られたと判断できる。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	76	76	49	49	49	49	
実績値	31	49	34	43				
達成率	245.2%	155.1%	144.1%	114%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	15,937	18,006	19,069	24,780	22,502	22,502	69,784
	人件費	0.12	0.12	0.16	0.07	0.07	0.07	0.21
	金額（B）	900	900	1,360	609	609	609	1,827
	歳出計（A）+（B）	16,837	18,906	20,429	25,389	23,111	23,111	71,611
	前年度比（%）		112%	108%	124%	91%	100%	
	財源内訳	7,968	7,144	7,565	10,950	7,584	7,584	26,118
	国費	3,984	3,572	3,782	5,475	3,792	3,792	13,059
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	4,885	8,190	9,082	8,964	11,735	11,735	32,434	
一般財源	29%	43%	44%	35%	51%	51%		
一般財源比率（%）	29%	43%	44%	35%	51%	51%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律			
	分野	障がい者		補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金			
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計			
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	03	03	
担当課	福祉部 社会福祉課		R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	身体障がい者(児)に対し、必要な医療費を助成し、職業その他日常生活の能率向上及び自立した社会復帰の促進を図りました。 育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がい（肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、音声・言語機能障害、内部障害等）のある18歳未満の児童が生活能力を得るための医療 更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた18歳以上の者で障がいを軽減するための医療（人工股関節置換手術、腎臓人工透析療法、腎移植手術後の抗免疫療法等） 精神通院医療：通院で行われる精神障がい医療（うつ病、統合失調症等） 療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療（筋ジストロフィー、重度の脳性麻痺等） 扶助費 障害者自立支援医療費 30年度 認定件数 公費負担額 29年度 認定件数 公費負担額 28年度 認定件数 公費負担額 更生医療 22件 14,228,776円 17件 10,066,896円 17件 8,984,579円 育成医療 21件 1,336,628円 14件 1,605,682円 14件 1,110,207円 療養介護 8件 8,506,209円 9件 5,596,315円 8件 4,193,253円						
※精神通院医療については市費の支払いがありません（県費のみ）。 ※療養介護は継続含みます。							
役務費 手数料 18,809円 三重県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金への審査支払い手数料です。							
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も申請に基づき、適正に審査を行い、事業を継続します。						
所属長氏名	中村 小百合		R 1.7.16	作成			

1	事務事業名	障害者補装具支給事業	予算区分	B			
2	事業実施の背景	身体機能の補完となる補装具は、学校、職場、日常生活の場で常に必要とされている。					
3	事業目的	障がい者を補完し生活能力の向上を図る。					
4	全体事業概要	身体障がい者手帳の交付を受けた児（者）に、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行う。					
	今年度の事業内容	申請により補装具の支給又は修理をする。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	補装具交付件数	補装具を交付したことによって生活能力が向上したと判断する。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					件
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	目標値	71	71	88	88	88	88
6	実績値	71	88	64	91		
	達成率	100%	123.9%	72.7%	103.4%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	8,353	8,036	10,052	11,303	12,000	12,000
人件費	人員	0.16	0.16	0.18	0.03	0.03	0.09
	金額（B）	1,200	1,200	1,530	261	261	783
歳出計（A）+（B）	9,553	9,236	11,582	11,564	12,261	12,261	
前年度比（%）		97%	125%	100%	106%	100%	
財源内訳	国費	4,176	4,018	5,026	7,500	5,880	5,880
	県費	2,088	2,009	2,513	2,825	2,940	2,940
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,289	3,209	4,043	1,239	3,441	3,441	
一般財源比率（%）	34%	35%	35%	11%	28%	28%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律		
	分野	障がい者		補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金		
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計		
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P			03	01	03	03
	担当課	福祉部 社会福祉課			R 1.7.16	作成	

8 事業の実績・成果						
身体障がい者手帳の交付を受けた児（者）や難病患者に対し、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行いました。自己負担額は基準額の原則1割です。補装具によって、対象者、基準額、耐用年数等の基準があります。						
障害者補装具費						
交付件数	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
助成金額	91件	64件	83件	76件	65件	
	11,302,736円	10,051,786円	7,863,712円	7,084,187円	6,906,105円	
種類別						
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	購入	購入	購入	購入	購入	
	修理	修理	修理	修理	修理	
義肢装具	5件 2件	3件 1件	2件 1件	0件 2件	1件 1件	
座位保持装置	15件 1件	14件 0件	8件 0件	8件 0件	4件 1件	
盲人安全つえ	2件 0件	3件 1件	3件 1件	3件 1件	4件 0件	
眼鏡	1件 0件	2件 0件	1件 0件	1件 0件	1件 0件	
補聴器	1件 0件	1件 0件	2件 0件	2件 0件	1件 0件	
車椅子	17件 12件	17件 7件	12件 20件	12件 20件	17件 13件	
電動車椅子	12件 12件	5件 4件	10件 10件	10件 10件	8件 8件	
その他	2件 2件	1件 2件	1件 6件	1件 6件	1件 3件	
	8件 3件	2件 1件	5件 1件	5件 1件	2件 0件	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）						
今年度の法改正により、貸与が可能となりました。必要性や近隣市町の実施状況を把握して、導入を検討します。						
所属長氏名			中村 小百合		R 1.7.16	作成

1	事務事業名	障害者自立支援市単独補助事業		予算区分	B		
2	事業実施の背景	重度障がい者の社会参加は、介護や付き添い等著しく制限を受けることがあり、より手厚い支援が必要である。					
3	事業目的	重度障がい者の社会参加を促進するため、対象施設の円滑な運営を支援する。					
4	事業概要	市内にある生活介護を提供する施設（対象施設）で、身体障がい者手帳1級かつ療育手帳A1（最重度）に該当する者（対象者）が、開所日数の2分の1以上通所した場合に、1人につき一定額を助成する。対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部を助成する。					
	今年度の事業内容	申請により対象施設に助成する。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	交付対象者数	交付対象者は、少なくとも開所日数の2分の1以上は社会参加できている。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					人
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	指標区分	10	10	10	10	10	10
6	実績値	10	10	10	9		+指標
	達成率	100%	100%	100%	90%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	2,962	2,988	4,358	4,652	5,617	5,617
	人件費	0.11	0.11	0.12	0.03	0.03	0.03
	金額（B）	825	825	1,020	261	261	261
	歳出計（A）+（B）	3,787	3,813	5,378	4,913	5,878	5,878
	前年度比（%）		101%	141%	91%	120%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
国費	0	0	0	0	0	0	
県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,787	3,813	5,378	4,913	5,878	5,878	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	障がい者		補助事業の名称等			
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計		
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P			03	01	03	03
担当課		福祉部 社会福祉課		R 1.7.16	作成		

8	事業の実績・成果
<p>市内にある生活介護を提供する施設（対象施設）で、身体障がい者手帳1級かつ療育手帳A1（最重度）に該当する者（対象者）が、開所日数の2分の1以上通所した場合に、1人につき一定額の助成を行いました。対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部の助成を行いました。</p> <p>通所施設重度障害者加算助成</p> <p>通所する対象者1人につき月額8,100円</p> <p>山郷重度障害者生活支援センター 575,100円 対象者 6人</p> <p>いなべ市障害者活動支援センター 291,600円 対象者 3人</p> <p>施設医療的ケア支援事業補助金</p> <p>対象者に医療的ケア等を行うために施設が看護師等を雇用した経費 1,600円/1時間</p> <p>山郷重度障害者生活支援センター 2,553,000円 対象者 4人</p> <p>大安びあハウス 1,121,000円 対象者 3人</p> <p>マハナ 111,000円 対象者 1人</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>重度心身障害者および医療的ケアの必要な方のサービス利用の安定と広がりにつながったと感じています。今後も助成を継続します。</p>	
所属長氏名 中村 小百合 R 1.7.16 作成	

1	事務事業名	農と福祉活性化施設活用事業	予算区分	A			
2	事業実施の背景	近年、農福連携が注目されている。農作業には、情緒安定等の効果があるとされ、障がい者が、社会参加を促進する有効な手段となっている。					
3	事業目的	ストレスの少ない農作業（椎茸栽培）に従事することで、障がい者の精神状態がどのように変化していくかを検証し、今後の支援方針策定のツールとする。					
4	事業概要	医師が監修した支援プログラムを篠立きのご園が実践することにより障がい者にかかるストレス状況（精神面）での変化を医学的見地から検証する。医学的見地とは医師が、問診を行い、支援プログラムを策定し、プログラムの実施前と実施後のMRI画像の検証、血液検査など、医師によって、効果等を検証し、精神疾患のある者への支援方法の効果を検討、確立する。					
	今年度の事業内容	篠立きのご園利用者の支援プログラムの策定、実施及び検証。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	面談・検証数	産業医による問診、検査、個別支援プログラムを実施した人数					人
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	目標値	0	0	0	3	0	0
	実績値	0	0	0	2		
達成率	-	-	-	66.7%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	0	0	0	1,998	3,996	3,996
	人件費	0	0	0	0.13	0.13	0.13
	金額（B）	0	0	0	1,131	1,131	1,131
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	3,129	5,127	5,127
	前年度比（%）					164%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	3,129	5,127	5,127	
一般財源比率（%）				100%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	障がい者		補助事業の名称等			
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計		
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P			03	01	03	03
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 1.7.17	作成		

8	事業の実績・成果
<p>篠立きのご園を利用する障がいのある人が、持っている能力の維持向上を図るとともに、施設従事者の健康管理を行うために、こころ、からだ、環境面など、障がいのある人、支援者などを医学的な面から個別指導や集団研修を実施したり、施設管理者へ健康管理面での助言、勧告などを行いました。</p> <p>医師としての観点から指導するため、障がいのある人の精神症状について、安定化がみられるなどの効果がでています。</p> <p>延べ指導回数 個別指導：21回、施設研修：3回、施設管理者勧告等 36回</p> <p>委託先：株式会社トータルヘルス研究所 委託料：1,998,000円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>今年度10月から実施した事業のため、途中経過です。今後1年実施し、事業の継続を検討します。</p>	
	<p>所属長氏名 中村 小百合 R 1.7.17 作成</p>

1	事務事業名	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業		予算区分	C				
2	事業実施の背景	福祉サービスを受けるためには障がい支援区分の判定が必要不可欠であり、支援区分によって受けれるサービスが違ふ。							
3	事業目的	当事者の利益、不利益とならないよう、またサービスの過剰提供とならないよう公平公正な審査判定を行う。							
4	全体事業概要	法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置する。審査委員は医師4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の計10名で、1合議体5名の2合議体体制で、毎月1回1合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査を行う。							
	今年度の事業内容	年間12回の審査会を開催する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査件数	公平公正に審査した件数を指標とする。過去3年間の実績平均値を目標値とする。					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	152	152	152	152	152	152		
	実績値	146	132	123	137				
達成率	96.1%	86.8%	80.9%	90.1%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	4,481	3,645	3,464	3,107	3,867	3,867	10,841	
	人件費	0.19	0.21	0.2	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額（B）	1,425	1,575	1,700	348	348	348	1,044	
	歳出計（A）+（B）	5,906	5,220	5,164	3,455	4,215	4,215	11,885	
	前年度比（%）		88%	99%	67%	122%	100%		
	財源内訳	国費	426	1,151	0	0	0	0	0
		県費	213	575	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		957	601	1,134	1,260	1,134	1,134	3,528	
一般財源	4,310	2,893	4,030	2,195	3,081	3,081	8,357		
一般財源比率（%）	73%	55%	78%	64%	73%	73%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律				
	分野	障がい者	補助事業の名称等	障がい者介護給付費等支給審査会負担金					
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計					
	基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		03	01	09	01			
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果	<p>法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置しています。審査委員は医師4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の計10名で、1合議体5名の2合議体体制で、毎月1回1合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査を行いました。</p> <p>毎月第3木曜日に開催 13:30から 審議会開催回数 12回 審査対象人数 137人</p> <p>委員報酬 1,177,400円（委員1人あたり1回：20,300円） 臨時雇賃金 1名 1,890,224円</p> <p>過年度審査状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>審査会回数</td> <td>12回</td> <td>12回</td> <td>12回</td> <td>12回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>審査件数（内いなべ市）</td> <td>137件（91件）</td> <td>123件（83件）</td> <td>134件（96件）</td> <td>144件（98件）</td> <td>152件（103件）</td> </tr> </table>							平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	審査会回数	12回	12回	12回	12回	12回	審査件数（内いなべ市）	137件（91件）	123件（83件）	134件（96件）	144件（98件）	152件（103件）									
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																													
審査会回数	12回	12回	12回	12回	12回																													
審査件数（内いなべ市）	137件（91件）	123件（83件）	134件（96件）	144件（98件）	152件（103件）																													
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>今年度で現在の委員任期が満了しました。次年度は新しい委員体制となる見込みです。次年度は新規委員への研修を実施します。</p>																																
	所属長氏名	中村 小百合		R 1.7.16	作成																													

1	事務事業名	手話通訳者等派遣事業	予算区分	B			
2	事業実施の背景	意思疎通に支障がある者にとって、式典や研修会、病院受診等社会活動や日常生活において、意思疎通支援者の協力が必要であり、求められている。					
3	事業目的	障がい者がハンデとならないよう、意思疎通支援者を派遣し、日常生活や社会活動において円滑なコミュニケーションを確保する。					
4	事業概要	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記奉仕員）を派遣する。 東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置している。					
	今年度の事業内容	派遣要請により手話通訳者等を派遣する。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	手話通訳者等の派遣回数	派遣回数は、意志疎通に支障のある方が社会活動に参加されたと判断できる。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					回
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	目標値	159	159	159	165	165	165
	実績値	157	165	210	172		
達成率	98.7%	103.8%	132.1%	104.2%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	3,243	3,395	3,497	3,676	3,775	3,775
	人件費	0.05	0.05	0.06	0.01	0.01	0.01
	金額（B）	375	375	510	87	87	87
	歳出計（A）+（B）	3,618	3,770	4,007	3,763	3,862	3,862
	前年度比（%）		104%	106%	94%	103%	100%
	財源内訳	1,014	470	484	0	519	519
	国費	507	235	242	0	259	259
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	1,231	1,188	1,223	1,347	1,312	1,312	
その他	866	1,877	2,058	2,416	1,772	1,772	
一般財源	24%	50%	51%	64%	46%	46%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律	補助事業の名称等	地域生活支援事業補助金
	分野	障がい者		会計	一般会計		
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		款		項	
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		目		目	
	総合戦略P			03	01	10	01
	担当課	福祉部 社会福祉課		R 1.7.16	作成		

8	事業の実績・成果
聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記者）の派遣を行いました。東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置しています。	
臨時雇賃金	1名 2,392,519円支払（月平均 199,376円）
登録者派遣報酬	1,096,000円（548時間×2,000円）
平成30年度末登録者	手話 14人 要約筆記 13人
派遣回数	手話通訳者(個人) 手話通訳者(公用) 要約筆記(個人) 要約筆記(公用) 合計
平成30年度	120回 38回 0回 14回 172回
平成29年度	161回 38回 3回 8回 210回
平成28年度	115回 46回 1回 4回 166回
平成27年度	109回 40回 0回 5回 154回
主な利用目的	手話通訳者(個人) 通院 手話通訳者(公用) 学校行事、講演会 要約筆記(個人) 研修 要約筆記(公用) 講演会
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
今年度から報酬単価を1,600円から2,000円に増加して、手話奉仕員及び要約筆記者の確保を図りました。増加する派遣要請に応じることが出来ました。今後も手話奉仕員及び要約筆記者の確保を図り、事業を継続します。	
所属長氏名	中村 小百合
R 1.7.16	作成

1 事務事業名	国民健康保険事務		予算区分	D					
2 事業実施の背景	国民健康保険は、制度の変更等が多く事務が煩雑となるため、効率良く運営するために事業の一部を国保連合会と電算会社へ委託する必要がある。								
3 事業目的	事業の一部を国保連合会と電算会社へ委託する。								
4 事業概要	全体事業概要	【三重県国民健康保険団体連合会】 ・共同処理確認、国庫補助金等審査資料作成、共同電算処理、レセプト管理事務、第三者行為求償事務 【電算会社】 ・基幹系システム運用保守経費アウトソーシング料							
	今年度の事業内容	国保連合会と三重電子計算センターへ委託							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数 毎月支払い					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	12	12	12	12	12	12		
	実績値	12	12	12	12	12	12		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	13,055	12,967	17,221	12,368	27,586	27,586	67,540	
	人件費	0.2	0.2	0.2	0.49	0.49	0.49	1.47	
	金額（B）	1,500	1,500	1,700	4,263	4,263	4,263	12,789	
	歳出計（A）+（B）	14,555	14,467	18,921	16,631	31,849	31,849	80,329	
	前年度比（%）		99%	131%	88%	192%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		48,342	16,083	17,221	0	15,021	15,021	30,042	
一般財源	-33,787	-1,616	1,700	16,631	16,828	16,828	50,287		
一般財源比率（%）	-232%	-11%	9%	100%	53%	53%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	01	01	01		
担当課	市民部 保険年金課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果
国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、医療費は高齢化、医療技術の高度化等により、横ばいに推移しています。平成30年度より、脆弱な国保財務体質の強靱化を図るための「国保財政の県統一化」の国保制度改革が開始しました。改革初年度における混乱抑制のため三重県、三重県国民健康保険団体連合会及び電算会社との会議や打合せを実施し、スムーズな制度定着に尽力しました。 平成31年度は、改元、新庁舎移転、次年度以降の国民健康保険税への移行準備等があり、三重県国民健康保険団体連合会並びに電算会社とのより密接な連携が重要となります。 引き続き、関係機関との連携強化に努め、適正な国民健康保険事務を継続します。
【平成30年度主な事業の実施状況】 ・共同処理確認委託料 5,764,871円 ・保険証カード用紙作成委託料 225,000円 ・帳票印刷加工作業委託料 2,906,177円（三重電各種帳票作成業務の一部）
【参考】加入者数と保険給付額の推移 平成30年度 8,591人 3,118百万円 平成29年度 8,997人 3,179百万円 平成28年度 9,319人 3,162百万円 平成27年度 9,842人 3,356百万円 平成26年度 10,103人 3,221百万円 平成25年度 10,281人 3,042百万円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 余地なし ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
①改元、新庁舎移転、次年度以降の国民健康保険税への移行準備等事務煩雑化により、人件費削減の余地はありません。②改元、新庁舎移転、次年度以降の国民健康保険税への移行準備等事務煩雑化により、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が支出することとなっています。④目標値の100%を達成しました。⑤法により、保険料を被保険者（受益者）より徴収していますが、直接経費等は保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国民健康保険事務を継続して実施します。
所属長氏名 木村 和人 R 1.7.16 作成

1 事務事業名	連合会負担金事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	三重県国民健康保険団体連合会は共同処理をするために県内市町の出資により立ち上げた組織であり運営のために負担金を支払う必要がある。								
3 事業目的	共同処理のために三重県国民健康保険団体連合会に対しての運営負担金を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	負担金の内容 国保連合会一般負担金（被保険者数×105円） 国保連合会保健事業負担金（平等割額+人口割額+審査支払件数割額） 三重県保険者協議会負担金							
	今年度の事業内容	負担金支払い							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	1	1	1	1	1	1		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	1,551	1,764	1,681	1,601	1,800	1,800	5,201	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.03	0.03	0.03	0.09	
	金額（B）	75	75	85	261	261	261	783	
	歳出計（A）+（B）	1,626	1,839	1,766	1,862	2,061	2,061	5,984	
	前年度比（%）		113%	96%	105%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,551	1,976	1,681	0	1,861	1,861	3,722	
一般財源	75	-137	85	1,862	200	200	2,262		
一般財源比率（%）	5%	-7%	5%	100%	10%	10%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	01	02	01		
担当課	市民部 保険年金課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	三重県国民健康保険団体連合会は、市国民健康保険と医療機関とを結びつけ、市国民健康保険から加入者への療養費や出産育児一時金などの支給を審査するなど、市国民健康保険運営になくてはならない存在です。 また、平成30年度からの国保制度改革により、三重県国民健康保険団体連合会の役割は、一層強まりました。 平成30年度は、三重県、三重県国民健康保険団体連合会及び電算会社との会議や打合せを実施し、スムーズな制度定着に尽力しました。 三重県国民健康保険団体連合会運営負担金は連合会運営の根幹であることから、引き続き適正な負担金を適格に負担します。	
【参考】三重県国民健康保険団体連合会の役割	医療機関－（診療報酬明細）－三重県国民健康保険団体連合会－市国民健康保険－（療養費や出産育児一時金など）－加入者	
【平成30年度主な事業の実施状況】	国保連合会負担金 ・一般負担金 944,685円 ・保健事業負担金 649,295円 三重県保険者協議会負担金 6,539円	
【参考】保険給付件数（国保事業年報）	平成30年度 144,212件 平成29年度 147,413件 平成28年度 149,632件 平成27年度 150,029件 平成26年度 150,537件 平成25年度 148,468件	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②三重県国民健康保険団体連合会の定めにより算出した負担金のため、直接経費削減の余地はありません。③法により、県内市町が共同設置した公法人で実施する必要があります。④目標値100%達成しました。⑤法により、連合会は加入市町の負担金により運営することとなっています。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国保運営の推進に向け、継続して連合会への負担金を支出します。	
所属長氏名	木村 和人	R 1.7.16 作成

1 事務事業名	国保料賦課徴収事務		予算区分	D				
2 事業実施の背景	国民健康保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つために保険料を確実に徴収する必要がある。							
3 事業目的	滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進。							
4 事業概要	滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。 平成25年度滞納徴収実績額 36,162,010円 平成26年度滞納徴収実績額 35,806,010円 平成27年度滞納徴収実績額 37,731,349円 平成28年度滞納徴収実績額 31,403,950円 平成29年度滞納徴収実績額 24,751,142円							
	今年度の事業内容 督促状の発送、催告書の発送、財産等差押物権調査、差押実行							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	国民健康保険料収納率	国民健康保険料収納率(目標は、三重県国民健康保険広域化等支援方針に基づく。) 暦年度の収納額の維持					%	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	91.7	92.6	93	93	93	93	
	実績値	92.64	93.18	93.99	94.83			
達成率	101%	100.6%	101.1%	102%				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費(A)	2,838	1,972	6,548	4,580	7,938	7,938	
	人件費	1	1	1	1.9	1.9	1.9	
	金額(B)	7,500	7,500	8,500	16,530	16,530	16,530	
	歳出計(A)+(B)	10,338	9,472	15,048	21,110	24,468	24,468	
	前年度比(%)		92%	159%	140%	116%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		2,838	2,987	6,548	0	7,457	7,457	
一般財源	7,500	6,485	8,500	21,110	17,011	17,011		
一般財源比率(%)	73%	68%	56%	100%	70%	70%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			01	02	01	01	
担当課	市民部 保険年金課		R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	
国民健康保険加入者数は減少傾向にありますが、一人当たりの収納額は増加傾向にあります。誠実な滞納者に対し、きめ細やかな納付相談に加え高額療養費や出産一時金の保険料充当など個別の実情に応じた賦課徴収事務の成果と考えます。 しかしながら、低額所得者は年々増加し、恒久的な滞納世帯が増加していることに加え、納付勧奨にも一切返答のないもの、住所不明のもの、郵便物が不着のもの等納付勧奨の困難な案件が顕在化しつつあります。慢性的な滞納世帯に対し、きめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、国保料の適正賦課徴収を継続します。 督促、催告の後、なお連絡のない滞納者に対し、財産等差押物権を調査し差押を実行します。	
【平成30年度主な事業の実施状況】 賦課通知【本算定通知分】 5,294通 384,604円(H30.7月分) 口座振替手数料 274,679円 コンビニ収納代行手数料 282,865円 差押実績 9件 67,256円	
【参考】収納率、加入者数及び一人当たりの国保料収納額の推移 平成30年度 94.83%、8,591人、101,137円 平成29年度 93.99%、8,997人、99,429円 平成28年度 93.18%、9,319人、101,126円 平成27年度 92.64%、9,842人、98,893円 平成26年度 92.41%、10,103人、99,543円 平成25年度 91.82%、10,281人、97,774円	
【参考】個別の実情に応じた賦課徴収事例 ・市税等の申告がない所得不明なもの →所得不明者の保険料は軽減措置がなされないため、対象者に対し市民税申告や簡易申告を指導することで、適正な国保料を賦課することで納付につなげました。 ・社会保険加入したにも関わらず、国民健康保険資格喪失手続きをしていないもの →社会保険加入期間の国保料を減額することで、適正納付につなげました。 ・就労や転出により来庁が困難なもの →郵送による届出や納付勧奨を実施することで、適正納付につなげました。	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し
	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
①納付勧奨の困難な案件が増加傾向にある中新たに差押事務を加えたことから増員要請しており、人件費削減の余地はありません。②精査した経費を計上しており、直接経費削減の余地はありません。③賦課徴収は市が実施する必要があります。④目標値を100%達成しました。⑤賦課徴収に要する経費は保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦国保料の適正賦課徴収を継続します。	
所属長氏名 木村 和人	R 1.7.16 作成

1	事務事業名	運営協議会事業		予算区分	D				
2	事業実施の背景	いなべ市国民健康保険条例第2条に基づく「いなべ市国民健康保険運営協議会」の運営							
3	事業目的	いなべ市国保事業の運営に関し、必要な国民健康保険料率、賦課方式等について市長の諮問に対し審議、答申する。							
4	事業概要	<p>国保健康保険運営協議会委員は、いなべ市国民健康保険被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成される。</p> <p>国民健康保険運営協議会の開催は年1回以上行うが、必要に応じて開催する。</p>							
	今年度の事業内容	運営協議会の開催							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	運営協議会開催回数	運営協議会開催回数					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
6	実績値	2	1	1	2				
	達成率	100%	50%	50%	100%				
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	133	70	63	140	175	175	490	
人件費	人員	0.08	0.08	0.08	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	600	600	680	1,740	1,740	1,740	5,220	
歳出計（A）+（B）	733	670	743	1,880	1,915	1,915	5,710		
財政計画	前年度比（%）		91%	111%	253%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	133	70	63	0	175	175	350
		一般財源	600	600	680	1,880	1,740	1,740	5,360
一般財源比率（%）	82%	90%	92%	100%	91%	91%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	国民健康保険法 いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			01		03	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果	<p>国保健康保険運営協議会は被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成し、平成29年度は6月に「いなべ市国民健康保険運営協議会」を開催し、本市国保運営の基本姿勢や方向性について協議しました。特に平成30年度から実施される「国保の広域化（県単位化）」について、全国的な動向と本市国保のあり方について注視していくことが重要であるとの認識が、全ての委員において共有されました。</p> <p>被保険者、保険医、公益代表とともに国保運営に関する議論を深め、社会情勢に適合した国保運営を継続します。</p> <p>【平成30年度主な事業の実施状況】 運営協議会委員報酬 140,000円</p> <p>【平成30年6月21日開催】平成30年度第1回国民健康保険運営協議会 (1) 平成29年度国民健康保険特別会計決算（見込み）について (2) 平成30年度国民健康保険 保険料率について</p> <p>【平成31年1月21日開催】平成30年度第1回国民健康保険運営協議会 (1) 平成30年度国民健康保険特別会計決算（見込み）について (2) 平成31年度国民健康保険 保険料率（案）について (3) 国民健康保険料の保険税化について</p>																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②最小限経費（委員報酬）につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、市に設置が義務付けられています。⑤法により、市に運営する義務があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国保運営の推進に向け、運営協議会にて国保運営の基本姿勢や方向性の協議を継続していきます。</p>																																
	所属長氏名	木村 和人		R 1.7.16	作成																													

1 事務事業名	国民健康保険事業費納付金		予算区分	C					
2 事業実施の背景	国保基盤強化のため、県が国保の財政運営を担うこととされており、市町が収納した国保料を県に納付する仕組みとなった。								
3 事業目的	市は県の示す標準保険料率等を参考に保険料率を定め、賦課するとともに、徴収した保険料を県に納付する。								
4 事業概要	全体事業概要	<p>【納付金の内容】</p> <p>医療分、後期高齢者支援分及び介護納付金分にそれぞれわけて算定を行い、合算したものが納付金総額となり、これを県に納付する。</p> <p>医療費水準、所得水準によるシェアを行いシェア率は県と市町の協議で決定し、変更されることもある。</p>							
	今年度の事業内容	<p>県から示された納付金を支払うに足る保険料率を設定し、それを財源に納付金の納付を行う。</p> <p>・平成30年度は医療費水準シェア率は$\alpha=0.7$</p>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	納付金の支払回数	納付金の支払回数					回		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分	0	0	0	8	8	8	+指標	
	目標値	0	0	0	8	8	8		
実績値	0	0	0	8	8	8			
達成率	-	-	-	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	1,157,421	1,248,092	1,248,092	3,653,605	
	人件費	0	0	0	0.13	0.13	0.13	0.39	
	金額（B）	0	0	0	1,131	1,131	1,131	3,393	
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	1,158,552	1,249,223	1,249,223	3,656,998	
	前年度比（%）					108%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	1,122,000	1,122,000	2,244,000	
一般財源	0	0	0	1,158,552	127,223	127,223	1,412,998		
一般財源比率（%）				100%	10%	10%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	国民健康保険法 第75条の7				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		
担当課	市民部 保険年金課			R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>平成30年度より、脆弱な国保財務体質の強靱化を図るための「国保財政の県統一化」の国保制度改革が開始となり、三重県への「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」を納付する一方で、三重県より療養給付費等相当額を普通交付金として交付されました。</p> <p>「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」は、毎年度国保事業の保険事業、財政状況、被保険者所得等の状況などさまざまな要素から算出するため三重県への正確な数値を、国予算等との関係から国会状況等により不定期報告が突発的に求められることが多く、短期間に試算、調査する必要があります。</p> <p>「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」は三重県国民健康保険の安定運営の重要な要素であることから、「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」の財源を確保し、引き続き確実な納付に努めます。</p> <p>【平成30年度主な事業の実施状況】</p> <table border="0"> <tr> <td>一般被保険者医療給付費分</td> <td>810,335,921円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等医療給付費分</td> <td>4,923,461円</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者後期高齢者支援金等分</td> <td>255,839,387円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等後期高齢者支援金等分</td> <td>1,638,377円</td> </tr> <tr> <td>介護納付金分</td> <td>84,683,325円</td> </tr> </table>	一般被保険者医療給付費分	810,335,921円	退職被保険者等医療給付費分	4,923,461円	一般被保険者後期高齢者支援金等分	255,839,387円	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,638,377円	介護納付金分	84,683,325円																	
一般被保険者医療給付費分	810,335,921円																										
退職被保険者等医療給付費分	4,923,461円																										
一般被保険者後期高齢者支援金等分	255,839,387円																										
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,638,377円																										
介護納付金分	84,683,325円																										
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="0"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="0"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>①最小限人員により、人件費削減の余地はありません。②三重県提示納付金につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が支出することとなっています。④目標値の100%を達成しました。⑤法により、保険料は被保険者（受益者）より徴収しているが、納付金は保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国民健康保険事業費納付金納付事務を継続して実施します。</p>																											
所属長氏名	木村 和人	R 1.7.16	作成																								

1 事務事業名	財政安定化基金拠出金		予算区分	C					
2 事業実施の背景	県は国保財政の安定化のため、財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行い、財源不足が生じた場合に市町補てん分を拠出する仕組みとなった。								
3 事業目的	財政安定化基金の補てん金の拠出								
4 事業概要	全体事業概要	法第81条の2第1項第2号の「特別の事情」により交付を行った場合、国、県、市町それぞれが3分の1ずつ補填する。このうち市町補填分については、交付を受けていない市町を含めた全市町で負担し県全体で支えあうことを基本に、県と市町で協議のうえ、交付が必要となった「特別な事情」や影響度合い等を加味して負担を決定する。							
	今年度の事業内容	財源不足が生じた場合に補てん金の拠出							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補てん金の支払回数	補てん金の支払回数					回		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分	0	0	0	1	1	1	+指標	
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	-	-	-	-	-	-		
達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	0	0	0	0	1	1	2	
	人件費	0	0	0	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	0	0	0	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	174	175	175	524	
	前年度比（%）					101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	1	1	2	
一般財源	0	0	0	174	174	174	522		
一般財源比率（%）				100%	99%	99%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			（改正後）国民健康保険法第81条の2		
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計			国民健康保険特別会計		
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	01	01		
担当課	市民部 保険年金課			R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果																											
<p>平成30年度より開始した国保改革により、県は国保財政の安定化のため、財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行い、財源不足が生じた場合に市町補てん分を拠出する仕組みとなりました。</p> <p>幸いにも、平成30年度は拠出する必要がありませんでした。</p> <p>しかしながら、少子高齢者に伴う社会保障費は上昇の一途を続け、いつ拠出を要する保険者が発生するか予断を許しません。三重県国民健康保険の安定運営のため、必要に応じ、適正な拠出を行います。</p> <p>【財政安定化基金拠出金算出基準】</p> <p>法第81条の2第1項第2号の「特別の事情」により交付を行った場合、国、県、市町それぞれが3分の1ずつ補てんする。このうち市町補てん分については、交付を受けていない市町を含めた全市町で負担し県全体で支え合うことを基本に、県と市町で協議のうえ、交付が必要となった「特別な事情」や影響度合いを加味して負担を決定する。</p> <p>国民健康保険法 （財政安定化基金） 第81条の2 都道府県は、国民健康保険の財政の安定化を図るため財政安定化基金を設け、次に掲げる事業に必要な費用に充てるものとする。</p> <p>1 当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の範囲内の額の資金を貸し付ける事業</p> <p>2 基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足することにつき特別の事情があると認められる当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の二分之一以内の額の資金を交付する事業</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②県、市町協議により決定した額につき削減の余地はありません。③法により、市が拠出することとなっています。④協議がなく拠出しませんでした。⑤法により、市が拠出することとなっています。⑥書面等による要望はありません。⑦引き続き、三重県国民健康保険の安定運営のため、必要に応じ、適正な拠出を行います。</p>																											
所属長氏名	木村 和人	R 1.7.16	作成																								

1	事務事業名	レセプト点検事業（職員）	予算区分	D				
2	事業実施の背景	医療機関等からの診療報酬明細書（レセプト）が適正でない場合もあり、内容を確認し、医療機関に返戻する必要がある。						
3	事業目的	専門員が審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払を行う。						
4	事業概要	いなべ市において非常勤職員1名がレセプトの点検に当たっている。						
	今年度の事業内容	賃金を支払う						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	レセプト点検件数	国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数 暦年並みの返戻件数維持					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
	実績値	146,147	147,318	143,929	0			
達成率	104.4%	105.2%	102.8%	-				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	2,089	2,121	2,161	2,146	2,145	2,145	
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.05	0.05	0.05	
	金額（B）	75	75	85	435	435	435	
	歳出計（A）+（B）	2,164	2,196	2,246	2,581	2,580	2,580	
	前年度比（%）		101%	102%	115%	100%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		2,089	2,121	2,161	0	2,180	2,180	
一般財源	75	75	85	2,581	400	400		
一般財源比率（%）	3%	3%	4%	100%	16%	16%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	01	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果
<p>レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年15万件程度で推移しています。</p> <p>レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。</p> <p>今後とも、適正な保険給付のため事業を推進していきます。</p> <p>【平成30年度主な事業の実施状況】 臨時雇賃金（1名）2,145,746円</p> <p>【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移 平成30年度 8,591人 3,118百万円 144,212件 平成29年度 8,997人 3,179百万円 147,413件 平成28年度 9,319人 3,162百万円 149,632件 平成27年度 9,842人 3,356百万円 150,029件 平成26年度 10,103人 3,221百万円 150,537件 平成25年度 10,281人 3,042百万円 148,468件</p> <p>※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②欠くことのできないレセプト点検員を安定確保するため、直接経費削減の余地はありません。③国民健康保険法により、保険者が実施する必要があります。⑤国民健康保険法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進していきます。</p>	
	所属長氏名 木村 和人 R 1.7.16 作成

1 事務事業名	国民健康保険事業公債費利子支払事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	不測の事態で診療代等が支払えなくなった時に、一時的に銀行等から借入れを行う必要がある。								
3 事業目的	借入金の利子を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	銀行等からの借入れを行った場合、金額、期間に応じた利子が発生するため、その支払うを行う。							
	今年度の事業内容	利子を支払う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	0	500	500	1,000
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	85	87	87	87	261
	歳出計（A）+（B）		75	75	85	87	587	587	1,261
	前年度比（%）			100%	113%	102%	675%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	750	750	1,500	
一般財源		75	75	85	87	-163	-163	-239	
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	-28%	-28%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				06	01	01	01	
担当課		市民部 保険年金課			R 1.7.16		作成		

8 事業の実績・成果																											
<p>幸いにも、予期せぬ保険給付が発生しておらず、ここ数年は公債費を支出していません。しかし、近年はC型肝炎新薬が相次いで保険適用されたこと等に起因する保険給付費が突発的に上昇する現象が発生しており、平成27年度は前年度比200%増の法定外繰入が必要となりました。</p> <p>当市財政は安定し、法定外繰入が可能であることから、この難局を乗り越えることができましたが、高齢化に伴う保険給付費の増加傾向が継続すれば、金融機関等からの一時借入れが発生する可能性があります。</p> <p>平成30年度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、保険給付費の支出に一時借入れの発生する可能性は低いですが、有事に備え、国民健康保険事業公債費利子支払事業を継続していきます。</p> <p>【平成30年度主な事業の実施状況】 一時借入金利子 0円（一時借入なし）</p> <p>【参考】法定外繰入金金の推移 平成30年度 31百万円 平成29年度 20百万円 平成28年度 30百万円 平成27年度 140百万円 平成26年度 60百万円 平成25年度 80百万円</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が給付費を確保する必要があります。⑤法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦有事に備え、事業を継続します。</p>																											
所属長氏名	木村 和人	R 1.7.16	作成																								

1 事務事業名	療養給付費等負担金返還事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	国庫負担金の療養給付費負担金については、概算で交付され翌年度精算となるため次年度に返還金を支払う必要がある。								
3 事業目的	精算された療養給付費負担金を返還する。								
4 事業概要	全体事業概要	前年度に交付された療養給付費負担金について、額が確定した時点で返還を行う。							
	今年度の事業内容	療養給付費負担金の返還金を支払う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		0	16,547	16,015	30,286	20,000	1	50,287
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	75	75	85	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）		75	16,622	16,100	30,460	20,174	175	50,809
	前年度比（%）			22163%	97%	189%	66%	1%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	16,547	16,015	0	1	1	2	
一般財源		75	75	85	30,460	20,173	174	50,807	
一般財源比率（%）		100%	0%	1%	100%	100%	99%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				07	01	01	01	
担当課		市民部 保険年金課			R 1.7.16		作成		

8 事業の実績・成果	
療養給付費等負担金返還事業は、概算交付された療養給付費国庫負担金（前年度等に必要とした保険給付費から、当年度必要であろう保険給付費の国庫負担分を算出し、交付されるもの）を翌年度に精算し、過分があれば返還するもので、必要保険給付費の試算次第で返還額が増減します。推計保険給付費が、実際の保険給付費より過大なら返還し、過小なら請求することになります。通常、国保財政の安定を目途に、過大交付されるため毎年返還金が発生します。今後とも、適正な療養給付費等負担金返還事業を実施していきます。	
【平成30年度主な事業の実施状況】 平成29年度療養給付費等負担金過年度返還金及び事業費精算による返還金 30,285,267円	
【参考】国庫支出金返還金の推移 平成30年度 31百円 平成29年度 16百円 平成28年度 16百円 平成27年度 33百円 平成26年度 34百円 平成25年度 60百円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が負担する必要があります。⑤法により、保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な療養給付費等負担金返還事業を、今後とも実施します。	
所属長氏名 木村 和人 R 1.7.16 作成	

1	事務事業名	療養費給付事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	療養給付費は、国保加入者が医療機関等に受診した時の自己負担を除いた医療費（7-9割）を医療機関へ支払う必要がある。						
3	事業目的	療養給付費の医療機関への支払いと療養費の受診者への給付を行う。						
4	事業概要	①療養給付費は、毎月国保加入者が医療機関等に受診したときに自己負担（3割及び1割）を除いた医療費を支払う。 ②療養費は、国保加入者が、旅行先など緊急に保険証無しで病院等で受診したとき、また、補装具を作成したときや鍼灸マッサージにかかったときなどに自己負担（3割及び1割）を除いた分を給付する。						
	今年度の事業内容	療養給付費の支払い及び療養費の給付						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	医療給付件数	事業年報（C表様式15）にある一般医療給付件数 暦年並みの給付件数維持					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
	実績値	139,808	143,007	143,975	143,083			
達成率	99.9%	102.1%	102.8%	102.2%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	2,747,346	2,608,187	2,776,005	2,702,070	2,946,125	2,946,125	
	人件費	0.2	0.2	0.2	0.45	0.45	0.45	
	金額（B）	1,500	1,500	1,700	3,915	3,915	3,915	
	歳出計（A）+（B）	2,748,846	2,609,687	2,777,705	2,705,985	2,950,040	2,950,040	
	前年度比（%）		95%	106%	97%	109%	100%	
	財源内訳	国費	539,350	479,316	510,157	0	530,761	530,761
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,395,501	2,128,871	2,265,848	0	2,357,355	2,357,355	
	一般財源	-186,005	1,500	1,700	2,705,985	61,924	61,924	
一般財源比率（%）	-7%	0%	0%	100%	2%	2%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	01	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課			R 1.7.16	作成		

8	事業の実績・成果
保険給付（療養費給付）は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年30億円程度で推移しています。 保険給付は、健康保険制度の根幹をなし、社会保障制度の根源です。 平成30年度以降は、療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。 今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。	
【平成30年度主な事業の実施状況】 一般被保険者療養給付費 2,645,898,493円 退職被保険者等療養給付費 25,896,094円	
【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移 平成30年度 8,591人 3,118百万円 144,212件 平成29年度 8,997人 3,179百万円 147,413件 平成28年度 9,319人 3,162百万円 149,632件 平成27年度 9,842人 3,356百万円 150,029件 平成26年度 10,103人 3,221百万円 150,537件 平成25年度 10,281人 3,042百万円 148,468件	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地ありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③国民健康保険法により、保険者が給付費を確保する必要があります。⑤国民健康保険法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。	
所属長氏名	木村 和人
R 1.7.16	作成

1	事務事業名	レセプト点検事業（保険年金）	予算区分	D					
2	事業実施の背景	診療報酬明細書（レセプト）の内容等審査・点検し、適正な診療報酬を支出する。							
3	事業目的	専門員が審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払を行う。							
4	事業概要	いなべ市が診療報酬（レセプト）の審査を国保連合会に委託する。							
	今年度の事業内容	国保連合会に審査を委託する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	レセプト点検件数	国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数 暦年並みの返戻件数維持					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	指標区分	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000		
6	目標値	146,147	147,318	143,929	0		+指標		
	実績値	104.4%	105.2%	102.8%	-				
	達成率	実績額（千円）		実施計画（千円）		3か年計			
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	7,137	7,598	7,336	7,968	8,444	8,444	24,856	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	150	150	170	783	783	783	2,349
	歳出計（A）+（B）	7,287	7,748	7,506	8,751	9,227	9,227	27,205	
	前年度比（%）		106%	97%	117%	105%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
県費		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		7,137	7,800	7,336	0	8,444	8,444	16,888	
一般財源	150	-52	170	8,751	783	783	10,317		
一般財源比率（%）	2%	-1%	2%	100%	8%	8%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款		項	目		
	総合戦略P			02	01	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課	R 1.7.16	作成					

8	事業の実績・成果																								
<p>レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年15万件程度で推移しています。</p> <p>レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。</p> <p>今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。</p> <p>【平成30年度主な事業の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> レセプト電算処理システム手数料 95,733円 審査支払手数料 7,869,285円 <p>【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移</p> <table border="1"> <tr><td>平成30年度</td><td>8,591人</td><td>3,118百万円</td><td>144,212件</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>8,997人</td><td>3,179百万円</td><td>147,413件</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>9,319人</td><td>3,162百万円</td><td>149,632件</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>9,842人</td><td>3,356百万円</td><td>150,029件</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>10,103人</td><td>3,221百万円</td><td>150,537件</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>10,281人</td><td>3,042百万円</td><td>148,468件</td></tr> </table> <p>※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定</p>		平成30年度	8,591人	3,118百万円	144,212件	平成29年度	8,997人	3,179百万円	147,413件	平成28年度	9,319人	3,162百万円	149,632件	平成27年度	9,842人	3,356百万円	150,029件	平成26年度	10,103人	3,221百万円	150,537件	平成25年度	10,281人	3,042百万円	148,468件
平成30年度	8,591人	3,118百万円	144,212件																						
平成29年度	8,997人	3,179百万円	147,413件																						
平成28年度	9,319人	3,162百万円	149,632件																						
平成27年度	9,842人	3,356百万円	150,029件																						
平成26年度	10,103人	3,221百万円	150,537件																						
平成25年度	10,281人	3,042百万円	148,468件																						
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																								
①人件費削減余地	余地なし																								
②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない																								
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業																								
⑥市民からの要望	なし																								
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																								
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																								
<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最小限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦適正な保険給付に向け、継続して事業を実施します。</p>																									
	所属長氏名 木村 和人 R 1.7.16 作成																								

1	事務事業名	高額療養費等給付事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	医療機関での支払を一定額以下に留めるために、自己負担限度額を超えた場合、その金額を支給する必要がある。						
3	事業目的	自己負担限度額を超えた場合、高額療養費支給申請者に対しその金額を支給する。						
4	事業概要	いなべ市国民健康保険加入者が、一部負担金の額が自己負担限度額を超えた場合、その金額を支給する制度。 ○70歳未満の方の自己負担限度額は5段階（平成27年1月1日から制度改正） ○70歳以上の方の自己負担限度額は4段階						
	今年度の事業内容	高額療養費の支給。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	高額療養費給付件数	事業年報（C表様式15-2）にある一般高額療養費給付件数。暦年並みの給付件数を維持。					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	実績値	6,364	6,339	6,680	6,609			
達成率	106.1%	105.6%	111.3%	110.2%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	374,980	363,062	398,712	411,141	399,356	399,356	
	人件費	0.35	0.35	0.35	0.48	0.48	0.48	
	金額（B）	2,625	2,625	2,975	4,176	4,176	4,176	
	歳出計（A）+（B）	377,605	365,687	401,687	415,317	403,532	403,532	
	前年度比（%）		97%	110%	103%	97%	100%	
	財源内訳	国費	47,382	43,099	47,331	0	50,000	50,000
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	351,754	319,963	351,381	0	380,000	380,000	
	一般財源	-21,531	2,625	2,975	415,317	-26,468	-26,468	
一般財源比率（%）		-6%	1%	1%	100%	-7%	-7%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	02	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課			R 1.7.16	作成		

8	事業の実績・成果
<p>高額療養費は、加入者は減少傾向にあるが、件数、費用ともに横ばいに推移しています。平成30年度以降の療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。</p> <p>【平成30年度主な事業の実施状況】 一般被保険者高額療養費 405,083,759円 退職被保険者等高額療養費 5,550,860円 一般被保険者高額介護合算療養費 0円 退職被保険者等高額介護合算療養費 0円</p> <p>【参考】高額療養件数と支給額の推移 平成30年度 8,591人 6,660件 410百万円 平成29年度 8,997人 6,962件 398百万円 平成28年度 9,319人 6,575件 386百万円 平成27年度 9,842人 6,645件 399百万円 平成26年度 10,103人 6,077件 364百万円 平成25年度 10,281人 5,414件 325百万円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が給付費を確保する必要があります。⑤法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。	
所属長氏名	木村 和人
R 1.7.16	作成

1	事務事業名	出産育児一時金支給事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	国保加入者の出産費用の財政的負担の軽減を図るために出産者または世帯主に出産育児一時金（42万円）を支給する必要がある。						
3	事業目的	いなべ市国民健康保険条例に基づき出産育児一時金を支給する。						
4	事業概要	国民健康保険加入者が出産したとき、出産育児一時金を支給する。 なお、平成21年10月1日以降の出産は、原則、医療機関等が被保険者に代わって支給申請等を行う「直接支払制度」となり、支給金額の42万円までの分娩費用については、被保険者が医療機関等に対し現金で支払う必要がなくなる。						
	今年度の事業内容	出産育児一時金（42万円）を支給						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	出産育児一時金支給件数	出産育児一時金支給件数 暦年並みの支給件数維持					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	43	40	40	40	40	40	
	実績値	27	30	34	15			
達成率	62.8%	75%	85%	37.5%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	11,186	12,707	14,280	6,300	15,128	15,128	
	人件費	0.05	0.05	0.05	0.08	0.08	0.08	
	金額（B）	375	375	425	696	696	696	
	歳出計（A）+（B）	11,561	13,082	14,705	6,996	15,824	15,824	
	前年度比（%）		113%	112%	48%	226%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		11,239	12,707	14,280	0	15,128	15,128	
一般財源	322	375	425	6,996	696	696		
一般財源比率（%）	3%	3%	3%	100%	4%	4%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	03	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果
<p>条例に基づき被保険者の出産に際し出産育児一時金（42万円）を支給し、その件数及び費用額は、少子高齢者を背景に減少傾向にあります。</p> <p>高額な出産費用の個人負担を軽減し、安心して出産するために出産一時金の支給は必要不可欠です。適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。</p> <p>【平成30年度主な事業の実施状況】 出産育児一時金（42万円/件） 15人 6,300,000円</p> <p>【参考】出産一時金の件数と支給額の推移 平成30年度 15件 6,300,000円 平成29年度 34件 14,280,000円 平成28年度 30件 12,600,000円 平成27年度 27件 11,340,000円 平成26年度 36件 15,120,000円 平成25年度 47件 19,710,000円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④少子高齢化により出産数が減少傾向にあるため、目標値を達成できませんでした。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進します。</p>	
	<p>所属長氏名 木村 和人 R 1.7.16 作成</p>

1	事務事業名	葬祭費支給事業		予算区分	D			
2	事業実施の背景	国保加入者の葬祭費用の負担の軽減を図るため、費用の一部を葬祭執行者に支給する必要がある。						
3	事業目的	いなべ市国民健康保険条例に基づき葬祭費を支給する。						
4	全体事業概要	いなべ市国民健康保険加入者が死亡した際、市役所の窓口で国民健康保険葬祭費支給申請をしていただき、葬祭執行者に対し葬祭費5万円の支給を行う。						
	今年度の事業内容	葬祭費の支払い						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	葬祭費支給件数	葬祭費支給件数 暦年並みの支給件数維持					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	72	72	72	72	72	72	
	実績値	78	64	60	69			
達成率	108.3%	88.9%	83.3%	95.8%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	3,900	3,200	3,000	3,450	3,600	3,600	
	人件費	0.03	0.03	0.03	0.08	0.08	0.08	
	金額（B）	225	225	255	696	696	696	
	歳出計（A）+（B）	4,125	3,425	3,255	4,146	4,296	4,296	
	前年度比（%）		83%	95%	127%	104%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		3,900	3,200	3,000	0	3,600	3,600	
一般財源	225	225	255	4,146	696	696		
一般財源比率（%）	5%	7%	8%	100%	16%	16%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	04	01	01	
	担当課	市民部 保険年金課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果
<p>条例に基づき被保険者死亡の際、葬祭執行者へ葬祭費（5万円）を支給し、その件数及び費用額は例年ほぼ変化なく70件前後を推移しています。 葬祭費用の個人負担が軽減されるよう、適正な保険給付のため継続して事業を実施します。</p> <p>【平成29年度主な事業の実施状況】 葬祭費（50,000円/人） 69人、 3,450,000円</p> <p>【参考】葬祭費支給の件数と支給額の推移 平成30年度 69件 3,450,000円 平成29年度 60件 3,000,000円 平成28年度 64件 3,200,000円 平成27年度 78件 3,900,000円 平成26年度 62件 3,100,000円 平成25年度 69件 3,450,000円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④死亡者数が減少したことによります。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進します。</p>	
	所属長氏名 木村 和人 R 1.7.16 作成

1	事務事業名	保健衛生普及事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	三重県国民健康保険広域化等支援方針の事務事業共通化により、平成24年度から全市町で統一して医療費通知を行うことが決定された。							
3	事業目的	被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を行う。							
4	事業概要	受診（施術）年月、受診者名、医療機関等名、入院・通院・歯科・薬局・柔道整復師の施術の別、入院・通院柔道整復師の施術の日数、医療費等の額を被保険者に対し通知する。							
	今年度の事業内容	被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	対象者に対する発送比率	被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらい健全で円滑な運営を行う。					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	494	543	553	559	869	869	2,297	
	人件費	0.02	0.02	0.02	0.13	0.13	0.13	0.39	
	金額（B）	150	150	170	1,131	1,131	1,131	3,393	
	歳出計（A）+（B）	644	693	723	1,690	2,000	2,000	5,690	
	前年度比（%）		108%	104%	234%	118%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		494	870	553	0	870	870	1,740	
一般財源	150	-177	170	1,690	1,130	1,130	3,950		
一般財源比率（%）	23%	-26%	24%	100%	56%	56%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険による健康維持の推進		款		項	目	大事業	
	総合戦略P			05	01	01	02		
	担当課	市民部 保険年金課	R 1.7.16	作成					

8	事業の実績・成果
<p>三重県国民健康保険広域化等支援方針の事務事業共通化に伴い、被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等抑制のため医療費通知を行うこととなり、その保健衛生普及費は、例年ほぼ変化なく年250万円前後を推移しています。</p> <p>近年はジェネリック医薬品も浸透しつつあり、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知は、被保険者の医療知識の向上や医療機関への医療相談等の一助となってきています。</p> <p>被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p>	
<p>【平成30年度主な事業の実施状況】</p> <p>保健衛生普及費 558,216円（ジェネリック医薬品に関する差額通知事業費）</p>	
<p>【参考】保健衛生普及費の推移（賃金含む）</p> <p>平成30年度 270万円 平成29年度 304万円 平成28年度 266万円 平成27年度 258万円 平成26年度 226万円 平成25年度 267万円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p>	
所属長氏名	木村 和人
R 1.7.16	作成

1 事務事業名	特定健康診査事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	平成20年4月から、法律に基づき、医療保険者が加入者に対する特定健診の実施が義務付けられた。								
3 事業目的	特定保健指導の対象者を把握し重症化を防ぐため、より多くの人の受診を促進する。								
4 事業概要	全体事業概要	40歳から74歳到達の国民健康保険加入者を対象として、県内の契約医療機関、契約健診業者に委託して健康診査を実施。 平成25年度から受診率向上対策事業として、受診者に対して『健診受けて湯かった事業』（お得一ポンのプレゼント）を展開。							
	今年度の事業内容	契約医療機関と契約健診業者に健診を委託 健診受診者にお得一ポンをプレゼント							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	特定健康診査受診率	年度中の特定健診受診者数（他者が実施した健診でそのデータを保管しているものも含む）/年度末における40歳以上75歳未満の被保険者数（評価指数として国が設定）					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	54	55	56	52	54	56		
	実績値	51.4	50	49.1	50.5				
達成率	95.2%	90.9%	87.7%	97.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	40,822	38,220	36,926	35,634	47,552	47,552	130,738	
	人件費	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	
	金額（B）	750	750	1,700	1,740	1,740	1,740	5,220	
	歳出計（A）+（B）	41,572	38,970	38,626	37,374	49,292	49,292	135,958	
	前年度比（%）		94%	99%	97%	132%	100%		
	財源内訳	国費	7,624	6,187	5,977	0	6,822	6,822	13,644
	県費	7,624	6,187	5,977	0	6,822	6,822	13,644	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	31,848	25,846	24,972	0	31,841	31,841	63,682		
一般財源	-5,524	750	1,700	37,374	3,807	3,807	44,988		
一般財源比率（%）	-13%	2%	4%	100%	8%	8%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	特定健康診査事業				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険による健康維持の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	02	01		
担当課	市民部 保険年金課			R 1.8.14	作成				

8 事業の実績・成果	<p>特定健康診査事業費は、例年ほぼ変化なく年4,000万円前後を推移しています。特定健診受診率は横ばいに推移しているが、特定健診への問い合わせは年中を通じて発生し、健康意識の高まりが醸成しつつあります。被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p> <p>【参考】健診受けて湯かった事業 40歳から74歳到達の国民健康保険加入者を対象とした健康診査（県内の契約医療機関、契約健診業者での健診）において、平成25年度より受診率向上対策事業として、受診者に対して「お得一ボン」を交付しています。</p> <p>【平成30年度主な事業の実施状況】 特定健診費用決済委託料 30,438,360円</p> <p>【参考】特定健康診査受診率と特定健康診査事業費の推移 平成30年度 50.5% 36,000,000円 平成29年度 49.1% 37,000,000円 平成28年度 50% 38,000,000円 平成27年度 51.4% 41,000,000円 平成26年度 50% 40,000,000円 平成25年度 48% 35,000,000円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<p>①人件費削減余地 余地なし</p> <p>②直接経費削減余地 余地なし</p> <p>③公的な関与 行政しかできない</p> <p>④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）</p> <p>⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業</p> <p>⑥市民からの要望 なし</p> <p>⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）</p>	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p>	
所属長氏名	木村 和人	R 1.8.14 作成

1 事務事業名	特定保健指導事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	医療保険者は特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要のある者に対し、毎年度、計画的に特定保健指導を実施する必要がある。								
3 事業目的	メタボの有病者・予備群の人が、特定保健指導を受け生活習慣を改善する支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	特定健康診査の結果を分析し、対象者を抽出して重点的に指導を行う。 対象者：特定健診の結果HbA1cの値が2年連続6.5以上。または、HbA1cの値が6.0以上でGFR値が60以下の者 内容：食事指導、運動指導、経過観察							
	今年度の事業内容	食事指導の材料代 対象者への通知							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	対象者に対する特定保健指導実施率	実際の特定保健指導は、糖尿病有病者・予備群の人を対象として実施している。メタボ有病者・予備群の人の中で、保健指導を受講している割合。 (国民健康保険特定健康診査・保健指導県負担金事業実績報告値より算出)					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	30	30	30	30	30	30		
	実績値	13.1	15	17	15.5				
達成率	43.7%	50%	56.7%	51.7%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	490	131	115	161	1,118	1,118	2,397	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額(B)	750	750	850	870	870	870	2,610	
	歳出計(A)+(B)	1,240	881	965	1,031	1,988	1,988	5,007	
	前年度比(%)		71%	110%	107%	193%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		617	131	115	0	380	380	760	
一般財源	623	750	850	1,031	1,608	1,608	4,247		
一般財源比率(%)	50%	85%	88%	100%	81%	81%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	特定保健指導事業				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険による健康維持の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	03	01		
	担当課	市民部 保険年金課		R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	<p>特定健康診査事業費は、例年ほぼ変化なく年4,000万円前後を推移しています。健康意識は高まりつつあるものの、食事指導、運動指導、経過観察等への参加者は伸び悩んでいます。「持病持ちの長生き」等大病を患って初めて健康の重要性を知ることが古くからの例えにあるように、健康に即効薬はなく、不断の心がけが重要です。被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p> <p>【参考】特定保健指導事業 特定健康診査の結果を分析し、対象者を抽出して重点的に指導を行いました。 対象者：特定健診の結果HbA1cの値が2年連続6.5以上。または、HbA1cの値が6.0以上でGFR値が60以下の者 内容：食事指導、運動指導、経過観察</p> <p>【平成30年度主な事業の実施状況】 保健指導事業費 160,408円</p> <p>【参考】特定健康診査事業費の推移 平成30年度 36百万円 平成29年度 37百万円 平成28年度 38百万円 平成27年度 41百万円 平成26年度 40百万円 平成25年度 35百万円</p>																													
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成(70%未満)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成(70%未満)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他()		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成(70%未満)																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他()																												
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④参加者数が伸びず、目標値を達成できない見込みです。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、事業を推進します。</p>																													
	所属長氏名	木村 和人	R 1.7.16 作成																											

1	事務事業名	後期高齢者医療事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	後期高齢者医療制度は、後期高齢者医療広域連合が運営し各市町は資格管理及び収納情報等、効率良く行うために事業の一部を電算会社へ委託する必要がある。事業の一部を電算会社へ委託する。							
3	事業目的	【電算会社】 ・基幹系システム運用保守経費アウトソーシング料							
4	全体事業概要	三重電子計算センターへ委託							
	今年度の事業内容								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数（毎月支払い）					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	12	12	12	12	12	12		
成果指標・活動指標	実績値	12	12	12	12	12	+指標		
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2		
6	直接経費（A）	2,394	2,442	2,407	4,828	8,221	2,315	15,364	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	150	150	170	435	435	435	1,305
	歳出計（A）+（B）	2,544	2,592	2,577	5,263	8,656	2,750	16,669	
	前年度比（%）		102%	99%	204%	164%	32%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,596	2,442	2,407	0	2,494	2,494	4,988
	一般財源	-52	150	170	5,263	6,162	256	11,681	
一般財源比率（%）	-2%	6%	7%	100%	71%	9%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	後期高齢者医療特別会計				
	基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	01	01	01		
	担当課	市民部 保険年金課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果
<p>後期高齢者医療加入者は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、併せて医療費も右肩上がりに増加を続けています。社会保障費抑制は、潜在的な国家課題であり効果的な解決策は見出されていません。しかし、安心安全な老後を確保することは先進国共通の命題です。</p> <p>医療費抑制に向けた制度変更が毎年実施され、適正な保険料賦課徴収を実施するには、システム化等が必要不可欠です。適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施します。</p> <p>【平成30年度主な事業の実施状況】 後期高齢者医療制度システム保守委託料 4,686,660円</p> <p>【参考】加入者数と医療費の推移 平成30年度 6,146人 420百万円 平成29年度 6,018人 393百万円 平成28年度 5,895人 388百万円 平成27年度 5,723人 383百万円 平成26年度 5,600人 353百万円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③後期高齢者医療制度により、保険者が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤後期高齢者医療制度により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施します。</p>	
所属長氏名	木村 和人
R 1.7.16	作成

1 事務事業名	後期高齢者医療賦課徴収事務		予算区分	D					
2 事業実施の背景	後期高齢者医療保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つために保険料を確実に徴収する必要がある。								
3 事業目的	滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。								
4 事業概要	全体事業概要	保険料通知の送付 滞納者に対する督促状、催告書の送付。 被保険者への保険料の還付。							
	今年度の事業内容	保険料通知の送付 滞納者に対する督促状、催告書の送付。 被保険者への保険料の還付。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	後期高齢者医療保険料収納率	後期高齢者医療保険料収納率 暦年度の収納額の維持					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	100	100	100	100	100	+指標		
	実績値	99.38	99.58	99.39	99.7				
達成率	99.4%	99.6%	99.4%	99.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	1,823	2,046	4,242	2,512	6,505	6,505	15,522	
	人件費	0.4	0.4	0.4	0.52	0.52	0.52	1.56	
	金額（B）	3,000	3,000	3,400	4,524	4,524	4,524	13,572	
	歳出計（A）+（B）	4,823	5,046	7,642	7,036	11,029	11,029	29,094	
	前年度比（%）		105%	151%	92%	157%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,394	2,046	4,242	0	2,963	2,963	5,926	
一般財源	2,429	3,000	3,400	7,036	8,066	8,066	23,168		
一般財源比率（%）	50%	59%	44%	100%	73%	73%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	後期高齢者医療特別会計				
	基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	02	01	01		
担当課	市民部 保険年金課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	<p>後期高齢者医療加入者数は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、保険料の徴収は年々厳しい状況になりつつあります。しかしながら、収納率は99%台の高水準で推移し、誠実な滞納者に対してきめ細やかな納付相談を実施することに加え、高齢者に分かりやすいように制度を噛み砕いて説明するといった心がけの成果と考えます。</p> <p>今後とも、保険料の適正賦課徴収を推進するとともに、慢性的な滞納世帯に対しきめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、継続して事業を実施します。</p> <p>【平成30年度主な事業の実施状況】 口座振替手数料 48,169円 帳票印刷加工作業委託料 1,366,586円 保険料過年度還付金 334,734円</p> <p>【参考】収納率、加入者数及び収納額（現年分）の推移 平成30年度 99.70%、6,146人 383百万円 平成29年度 99.39%、6,018人 363百万円 平成28年度 99.58%、5,895人 340百万円 平成27年度 99.38%、5,723人 307百万円 平成26年度 99.44%、5,600人 305百万円</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	①納付勧奨の困難な案件が増加傾向にあるため増員要請しており、人件費削減の余地はありません。②精査した経費を計上しており、直接経費削減の余地はありません。③賦課徴収は市が実施する必要があります。④目標値を概ね達成しました。⑤賦課徴収に要する経費は保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦保険料の適正賦課徴収を、継続して事業を実施します。			
所属長氏名	木村 和人		R 1.7.16	作成

1 事務事業名	後期高齢者医療制度運営事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	法に基づき設置された三重県後期高齢者医療広域連合の構成員として後期高齢者医療制度を運営するために負担金を支払う必要がある。								
3 事業目的	後期高齢者医療制度を運営するために三重県後期高齢者医療広域連合に負担金を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に支払う。							
	今年度の事業内容	後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	負担金の支払	後期高齢者医療制度の運営に必要な負担金の支払いを行う。					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	40	40	40	40	40	40		
	実績値	40	40	40	40	40	40		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	817,201	825,939	900,745	919,485	917,064	917,064	2,753,613	
	人件費	0.05	0.05	0.05	0.07	0.07	0.07	0.21	
	金額（B）	375	375	425	609	609	609	1,827	
	歳出計（A）+（B）	817,576	826,314	901,170	920,094	917,673	917,673	2,755,440	
	前年度比（%）		101%	109%	102%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		817,201	825,939	900,745	0	876,127	876,127	1,752,254	
一般財源	375	375	425	920,094	41,546	41,546	1,003,186		
一般財源比率（%）	0%	0%	0%	100%	5%	5%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	後期高齢者医療特別会計				
	基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	01	01		
担当課	市民部 保険年金課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	<p>三重県後期高齢者医療広域連合納付金は加入数及び医療費の増加に比例し、増加傾向にあります。</p> <p>三重県後期高齢者医療広域連合は、保険者として加盟市町に居住する加入者の保険給付を実施する等、75歳以上の高齢者の医療保険事業主体を担い、同連合の安定運営こそが、安心な高齢者社会の構築には必要です。</p> <p>三重県後期高齢者医療広域連合の安定運営のため、後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金の負担を、引き続き事業を実施します。</p> <p>【平成30年度主な事業の実施状況】</p> <table border="1"> <tr><td>一般会計負担金</td><td>4,737,000円</td></tr> <tr><td>一般管理費負担金</td><td>14,950,000円</td></tr> <tr><td>健康診査負担金</td><td>5,393,000円</td></tr> <tr><td>健康診査事務費負担金</td><td>1,959,000円</td></tr> <tr><td>保険料等負担金</td><td>383,132,773円</td></tr> <tr><td>保険基盤安定制度負担金</td><td>88,496,124円</td></tr> <tr><td>療養給付費負担金</td><td>420,817,000円</td></tr> </table> <p>【参考】加入者数と医療費の推移</p> <table border="1"> <tr><td>平成30年度</td><td>6,146人</td><td>420百万円</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>6,018人</td><td>393百万円</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>5,895人</td><td>388百万円</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>5,723人</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>5,600人</td><td>353百万円</td></tr> </table>			一般会計負担金	4,737,000円	一般管理費負担金	14,950,000円	健康診査負担金	5,393,000円	健康診査事務費負担金	1,959,000円	保険料等負担金	383,132,773円	保険基盤安定制度負担金	88,496,124円	療養給付費負担金	420,817,000円	平成30年度	6,146人	420百万円	平成29年度	6,018人	393百万円	平成28年度	5,895人	388百万円	平成27年度	5,723人	383百万円	平成26年度	5,600人	353百万円
一般会計負担金	4,737,000円																															
一般管理費負担金	14,950,000円																															
健康診査負担金	5,393,000円																															
健康診査事務費負担金	1,959,000円																															
保険料等負担金	383,132,773円																															
保険基盤安定制度負担金	88,496,124円																															
療養給付費負担金	420,817,000円																															
平成30年度	6,146人	420百万円																														
平成29年度	6,018人	393百万円																														
平成28年度	5,895人	388百万円																														
平成27年度	5,723人	383百万円																														
平成26年度	5,600人	353百万円																														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）				
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																													
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																												
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																												
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②三重県後期高齢者医療広域連合の定めにより算出した負担金のため、直接経費削減の余地はありません。③地方自治法に定める特別地方公共団体として、県内市町が加入する義務があります。④目標値を100%達成しました。⑤法により、加入市町の負担金が定められています。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦引き続き適正な負担金を適格に支出します。</p>																															
所属長氏名	木村 和人	R 1.7.16	作成																													

1	事務事業名	障がい者医療費扶助事業		予算区分	B			
2	事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき障がいのある方の医療費の財政的負担の軽減を図るために、市と県で医療費を助成する必要がある。						
3	事業目的	障がい者が支払った医療費に対して全額助成を行う。						
4	事業概要	対象者に受給資格証を交付し、医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行う。 【対象者】 ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者と判定された方内IQ50以下の方又は療育手帳の障害程度が最重度、重度若しくは中度の方 ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者						
	今年度の事業内容	医療費の助成						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。					千円	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	159,000	159,000	159,000	161,000	161,000	161,000	
	実績値	164,174	155,608	149,291	151,991			
達成率	103.3%	97.9%	93.9%	94.4%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	169,899	161,885	155,199	158,680	176,071	167,807	502,558
	人件費	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.9
	金額（B）	3,000	1,500	1,700	2,610	2,610	2,610	7,830
	歳出計（A）+（B）	172,899	163,385	156,899	161,290	178,681	170,417	510,388
	前年度比（%）		94%	96%	103%	111%	95%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	56,898	54,214	51,975	54,629	56,405	56,405	167,439
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	116,001	109,171	104,924	106,661	122,276	114,012	342,949	
一般財源比率（%）	67%	67%	67%	66%	68%	67%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例		
	分野	社会保障		補助事業の名称等	心身障害者医療費補助金			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計			
	基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営		款	項	目	大事業	
	総合戦略P		03	01	06	01		
	担当課	市民部 保険年金課			R 1.7.16	作成		

8	事業の実績・成果	障がい者医療費対象者数は800人強を、助成件数は17,000件台を推移しています。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めない。しかし、他自治体の子ども医療費の現物化傾向の影響で、今後の動向への注視が必要です。 福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。	
	【参考】障がい者医療費扶助事業	対象者に受給資格証を交付し、医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。	
	（対象者）	・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者と判定された方内IQ50以下の方又は療育手帳の障害程度が最重度、重度若しくは中度の方 ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者	
	【平成30年度主な事業の実施状況】	障がい者医療費扶助費 151,991,414円	
	【参考】登録者数と助成件数の推移	平成30年度 1,535人 34,231件 平成29年度 1,548人 33,660件 平成28年度 1,581人 34,527件 平成27年度 1,620人 34,401件 平成26年度 1,631人 33,617件 平成25年度 1,630人 33,293件	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし	
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値をほぼ達成しました。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。	
	所属長氏名	木村 和人	R 1.7.16 作成

1 事務事業名	子ども医療費扶助事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき子どもの医療費の財政的負担の軽減を図るために、市と県で医療費を助成する必要がある。							
3 事業目的	子どもの保護者が支払った医療費に対して全額助成を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行う。対象未就学児へは現物支給（2019年9月より） 【対象者】 15歳年度末までの児童						
	今年度の事業内容	受給対象者に対する医療費助						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。					千円	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	116,000	116,000	116,000	118,000	121,000	130,000	
	実績値	112,423	120,291	114,776	113,576			
達成率	96.9%	103.7%	98.9%	96.3%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	127,723	136,098	130,381	129,070	146,156	145,071	420,297
	人件費	0.3	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	1.8
	金額（B）	2,250	2,250	3,400	5,220	5,220	5,220	15,660
	歳出計（A）+（B）	129,973	138,348	133,781	134,290	151,376	150,291	435,957
	前年度比（%）		106%	97%	100%	113%	99%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	54,025	57,161	54,760	53,104	58,800	58,800	170,704
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	75,948	81,187	79,021	81,186	92,576	91,491	265,253	
一般財源比率（%）	58%	59%	59%	60%	61%	61%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等	子ども医療費補助金			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計			
	基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	06	01	
担当課	市民部 保険年金課		R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	<p>子ども医療費対象者数は5,500人強を、助成件数は70,000件弱をほぼ横ばいで推移しています。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めません。しかし、県内市町で子ども医療費の現物化傾向にあり、それに併せて県の対象者条件が拡大され、平成30年度以降、助成費の増加が見込まれています。平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始します。福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。</p> <p>【参考】子ども医療費扶助事業 対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。（対象者）15歳年度末までの児童 ※対象未就学児への現物化支給（2019年9月より）</p> <p>【平成30年度主な事業の実施状況】 臨時雇賃金（1名） 2,122,799円 子ども医療費扶助費 113,575,682円</p> <p>【参考】登録者数と助成件数の推移 平成30年度 5,335人 64,272件 平成29年度 5,409人 65,191件 平成28年度 5,533人 68,116件 平成27年度 5,620人 64,831件 平成26年度 5,625人 62,752件 平成25年度 4,599人 52,146件</p>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値をほぼ達成しました。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。</p>																																	
所属長氏名	木村 和人		R 1.7.16	作成																														

1	事務事業名	一人親家庭等医療費扶助事業		予算区分	B		
2	事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき一人親家庭の母子・父子の医療費の財政的負担の軽減を図るために医療費を助成する必要がある。					
3	事業目的	一人親家庭の母子・父子が支払った医療費に対して全額助成を行う。					
4	事業概要	対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行う。 【対象者】 ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童 ・父母のいない18歳未満の児童					
	今年度の事業内容	受給対象者に対する医療費助成。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。					千円
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分						指標区分
	目標値	15,000	15,000	15,000	16,000	16,000	16,000
	実績値	15,201	15,993	15,304	14,513		
達成率	101.3%	106.6%	102%	90.7%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	16,372	17,274	16,626	15,738	18,292	18,292
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	金額（B）	750	750	850	1,740	1,740	1,740
	歳出計（A）+（B）	17,122	18,024	17,476	17,478	20,032	20,032
	前年度比（%）		105%	97%	100%	115%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
	国費	8,051	8,494	8,175	7,836	8,950	8,950
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	9,071	9,530	9,301	9,642	11,082	11,082	
一般財源							
一般財源比率（%）	53%	53%	53%	55%	55%	55%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例	
	分野	社会保障			補助事業の名称等	一人親家庭等医療費補助金	
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	一般会計	
	基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営			款	項	目
	総合戦略P		03	01	06	01	
	担当課	市民部 保険年金課			R 1.7.16	作成	

8	事業の実績・成果	一人親家庭等医療費対象者数は600人強を、助成件数は6,000件台を推移しています。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めません。しかし、他自治体の子ども医療費の現物化傾向の影響で、今後の動向への注視が必要です。福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。	
	【参考】一人親家庭等医療費扶助事業	対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。（対象者） ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童 ・父母のいない18歳未満の児童	
	【平成30年度主な事業の実施状況】	一人親家庭等医療費扶助費 14,513,460円	
	【参考】登録者数と助成件数の推移	平成30年度 608人 6,084件 平成29年度 638人 6,407件 平成28年度 636人 6,598件 平成27年度 636人 6,108件 平成26年度 651人 6,122件 平成25年度 663人 5,938件	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし
		②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない
		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
		⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
		<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
			<input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。	
	所属長氏名	木村 和人	R 1.7.16 作成

1 事務事業名	国民年金事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	法定受託事業・協力連携事務であり、市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせを受ける必要がある。								
3 事業目的	市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせを受ける体制を整える。								
4 事業概要	全体事業概要	臨時職員（1名）の賃金 三重電子計算センターへの委託							
	今年度の事業内容	賃金支払い 電算委託							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年金相談件数	各種手続きに係る相談、日本年金機構からの送付文書の代行説明などの数 過去2年間（日本年金機構への報告実績）から目標値を設定					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300		
	実績値	4,403	8,292	8,660	8,260				
達成率	53%	99.9%	104.3%	99.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	2,361	2,190	2,434	4,956	2,861	2,861	10,678	
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
	金額（B）	750	750	850	870	870	870	2,610	
	歳出計（A）+（B）	3,111	2,940	3,284	5,826	3,731	3,731	13,288	
	前年度比（%）		95%	112%	177%	64%	100%		
	財源内訳	国費	3,180	3,753	3,284	2,753	4,293	4,293	11,339
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	-69	-813	0	3,073	-562	-562	1,949	
	一般財源比率（%）	-2%	-28%	0%	53%	-15%	-15%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	国民年金法				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	国民年金事務費交付金				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計				
	基本事業	国民年金の適正な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	05	01		
	担当課	市民部 保険年金課		R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	<p>国民年金の1号被保険者数（自身で国民年金を納付している人）は、4,000人台をほぼ横ばいで推移しています。法定受託事務のため市の采配等は及ばないが、年金受給相談や各種届出が身近な市で実施できることから、市民サービスのうえで重要となっています。</p> <p>また、平成29年8月から年金受給条件（保険料納付期間短縮）が見直され、無年金者への年金受給が開始し、多くの年金相談が発生しました。</p> <p>高齢者の重要な収入である年金が安心して受給できるよう、保険料納付相談や年金受給相談を、引き続き実施します。</p> <p>【平成30年度主な事業の実施状況】 臨時雇賃金(1名) 2,068,160円 国民年金システム改修委託料 2,461,320円</p> <p>【参考】年金相談件数と国民年金の1号被保険者数の推移 平成30年度 8,260件、3,930人 平成29年度 8,660件、3,996人 平成28年度 8,292件、4,183人 平成27年度 4,403件、4,406人 平成26年度 8,202件、4,571人 平成25年度 11,865件、4,656人</p>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法定受託事務により、市が実施する必要があります。④目標値を概ね達成しました。⑤法定受託事務により、市が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦保険料納付相談や年金受給相談を、引き続き実施します。</p>																																	
	所属長氏名	木村 和人		R 1.7.16	作成																													

1 事務事業名	生活保護事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	社会状況、景気動向、労働形態の変化による影響や年齢、突発的な病気、精神的な状況変化など、多様な要因によって誰もが生活困窮に陥る可能性がある。								
3 事業目的	最低限度の生活を保障し、要保護者が安心して日常生活を送り、就労や病気の治癒によって自立できるまで継続的に支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	生活に困窮するすべてに国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い最低限度の生活を保障すると共に、その自立を助長することを目的とする。国が定める最低生活費に不足する生活費分を生活扶助として、病気治療に必要な医療費を医療扶助として全額給付する。ただし、利用し得る資産、能力等をその最低限度の生活維持のため活用することが要件となる。							
	今年度の事業内容	生活保護制度の適正な運営							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保護率（千分率）	生活保護の状況、規模を示す基準として全国的に用いられている指標で、市の総人口を分母とし、市の被保護者数を千分率（パーミル、‰）で表示します。過去3年間の最低実績数を目標値とします。					‰		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4		
	実績値	3.4	3.1	2.8	2.8				
達成率	100%	109.7%	121.4%	121.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	394,028	313,568	306,137	296,584	330,206	330,206	956,996	
	人件費	2.11	2.11	1.97	1.7	1.7	1.7	5.1	
	金額（B）	15,825	15,825	16,745	14,790	14,790	14,790	44,370	
	歳出計（A）+（B）	409,853	329,393	322,882	311,374	344,996	344,996	1,001,366	
	前年度比（%）		80%	98%	96%	111%	100%		
	財源内訳	国費	261,945	235,176	229,602	219,713	247,177	247,177	714,067
	県費	21,858	19,624	19,159	15,015	20,787	20,787	56,589	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	525	472	460	984	500	500	1,984		
一般財源	125,525	74,121	73,661	75,662	76,532	76,532	228,726		
一般財源比率（%）	31%	23%	23%	24%	22%	22%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	生活保護法				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	生活保護費負担金				
	施策	適切な生活保護制度の推進		会計	一般会計				
	基本事業	生活保護制度の適切な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	03	02	01		
担当課	福祉部 社会福祉課			R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果
生活保護は、生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障する制度です。要保護者の能力や資産を活用し、精一杯努力してもなお生活ができない場合に、要保護者の事情を客観的な立場において把握し、一定の基準に従い、公平な適用のもとで、最低生活に不足する分について、必要な保護を実施しました。生活保護受給者に対する自立助長を図ることについては、被保護者の個々について、その性格や環境を把握理解し、それに応じた積極的な援助をたゆまず行いました。また、被保護者は、公的扶助を受ける権利を有するとともに、生活の維持向上に努める等の義務を負っています。この責務について、被保護者自らが、これを果たすよう支援を行いました。
生活扶助費 90,980,696円 生活扶助費 56,522,529円 住宅扶助費 20,013,421円 教育扶助費 807,690円 出産扶助費 0円 生業扶助費 184,500円 葬祭扶助費 21,054円 就労自立支援給付金 59,009円 施設事務費 13,372,493円 医療扶助費 191,713,450円 介護扶助費 3,522,497円
生活保護被保護世帯状況（平成31年3月末時点） 世帯数 105世帯 人員 127人 保護率 2.8‰
生活保護被保護世帯状況（平成30年3月末時点） 世帯数 108世帯 人員 128人 保護率 2.8‰
生活保護被保護世帯状況（平成29年3月末時点） 世帯数 115世帯 人員 137人 保護率 3.1‰
生活保護被保護世帯状況（平成28年3月末時点） 世帯数 121世帯 人員 156人 保護率 3.6‰
生活保護被保護世帯状況（平成27年3月末時点） 世帯数 118世帯 人員 154人 保護率 3.4‰
生活保護相談件数（30年度） 71件 うち 23件が生活保護開始。
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
生活保護法に基づき、また、県の事務監査による指導に基づき、適正に事業を実施しました。今後も適正な生活保護の運営を各関係機関と連携し、関係制度を活用して実施していきます。
所属長氏名 中村 小百合 R 1.7.16 作成

1	事務事業名	生活困窮者自立支援事業		予算区分	B					
2	事業実施の背景	雇用形態の変化により、離職時に社会保障制度の適用が受けられずに生活困窮にいたるリスクが高く、第2のセーフティネットの充実強化が求められている。								
3	事業目的	生活困窮者に早期支援を実施することで、自らの自立と尊厳の回復を促し、生活基盤を整え貧困の連鎖を解消します。								
4	事業概要	生活困窮者自立支援法に基づく次の事業を実施する。 「自立相談支援事業」相談を受けて自立計画の作成。 「家計相談支援事業」家計費を分析し必要な助言。 「就労準備支援事業」一般就労に向けた訓練。 その他にも「被保護者就労支援事業」、「学習等支援事業」、「住居確保給付金交付事業」の合計6事業								
		相談を受けて、全体事業の中から必要な事業を実施する。								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	相談件数	全ての事業は相談から始まるので、年間の相談件数を指標とする。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					件			
	年度	27	28	29	30	31	2			
	区分	27	28	29	30	31	2			
	目標値	86	89	90	90	90	90			
	実績値	89	90	114	103					
達成率	103.5%	101.1%	126.7%	114.4%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
		直接経費（A）	17,103	25,707	24,303	27,769	40,085	40,085	107,939	
		人件費	人員	0.38	0.38	0.34	0.44	0.44	0.44	1.32
			金額（B）	2,850	2,850	2,890	3,828	3,828	3,828	11,484
		歳出計（A）+（B）	19,953	28,557	27,193	31,597	43,913	43,913	119,423	
		前年度比（%）		143%	95%	116%	139%	100%		
		財源内訳	国費	15,153	18,312	18,464	22,477	21,789	21,789	66,055
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	4,800	10,245	8,729	9,120	22,124	22,124	53,368			
一般財源比率（%）	24%	36%	32%	29%	50%	50%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	生活困窮者自立支援法				
		分野	社会保障		補助事業の名称等	生活困窮者自立支援事業補助金				
		施策	適切な生活保護制度の推進		会計	一般会計				
		基本事業	生活困窮者の相談支援		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			03	01	01	03		
担当課		福祉部 社会福祉課			R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果		
生活困窮者自立支援法に基づく次の事業を実施しました。			
<ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業：生活困窮者を把握し、相談を受けて計画を作成し、自立に向けた支援を実施しました。 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 10,238,438円 委託料内訳 職員1名、協力団体への報酬 等 相談延件数 1,253件 家計相談支援事業：相談者が自ら家計を管理できるよう、支援計画の作成や関係機関との連携による家計支援をしました。 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 2,750,335円 委託料内訳 職員1名 等 相談があった世帯数 60世帯 うち、支援プラン作成世帯 3世帯 就労準備支援事業：すぐに就労することが困難な人に、基礎能力を養いながら就労に向けて支援をしました。 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 7,482,407円 委託料内訳 職員1名 等 相談延べ人数 105人 うち、支援プラン作成人数 3人 学習支援事業：学習支援の他、生活習慣や居場所づくり、学校中退防止に関する子どもと保護者双方に必要な支援をしました。 委託先・委託料 NPO法人こどもばれっと 0円 支援実績はありませんでした。 委託先・委託料 NPO法人ヴェリタス 1,784,218円 委託料内訳 支援員1名、会場使用料等 教室集合型実人数：12人 延131回開催 家庭訪問型実人数：3人 延224回訪問 親子料理教室：3回 参加数：30組 			
「被保護者就労支援事業」…生活保護者に対する就労支援を行い、就労による自立を図りました。 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 3,670,197円 委託料内訳 職員1名 等 被支援者 11人（延べ支援回数55回） うち、就労者8名			
「住居確保給付金交付事業」…離職など住居を失った人等が就職活動を行えるよう、一定期間住居の家賃相当額を支給する計画でしたが、申請がありませんでした。 申請件数 0件			
30年度相談件数実績 103件 29年度相談件数実績 114件 28年度相談件数実績 90件 27年度相談件数実績 89件 (27年度から事業開始)			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
委託先の技術力の成果により、生活保護率が県下最低となっています。今後も事業の周知を図ります。また、地域おこし協力隊のひきこもり相談が次年度途中で任期修了となるため、ひきこもり支援を生活困窮者自立支援事業の中で実施していきます。			
所属長氏名		中村 小百合	
R 1.7.16		作成	

1	事務事業名	行旅人事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	死亡時に身元不明や、身元が判明しても身内に連絡が取れない場合がある。						
3	事業目的	死亡人がいかなる状況であっても、人として尊厳が保たれるよう、発見、発生した自治体においてしかるべき対応をとる。						
4	全体事業概要	警察や病院等関係機関と連携しても葬儀を執り行う者が判明しない場合、法に基づき自治体が葬儀を行う。						
	今年度の事業内容	警察等関係機関の連絡により事業を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	葬儀件数	法に基づき自治体が葬儀を執り行った件数を指標とする。当初予算計上件数を目標値とする。					件	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	3	5	5	5	5	5	
	実績値	4	4	3	3			
達成率	75%	125%	166.7%	166.7%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	633	527	522	594	1,318	1,318	3,230
	人件費	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	225	225	255	174	174	174	522
	歳出計（A）+（B）	858	752	777	768	1,492	1,492	3,752
	前年度比（%）		88%	103%	99%	194%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	510	405	421	585	964	964	2,513
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	348	347	356	183	528	528	1,239	
一般財源比率（%）	41%	46%	46%	24%	35%	35%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法 墓地埋葬法			
	分野	社会保障	補助事業の名称等	行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金				
	施策	適切な生活保護制度の推進	会計	一般会計				
	基本事業	生活困窮者の相談支援	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	01	01	03		
	担当課	福祉部	社会福祉課	R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果
<p>行旅病人及び行旅死亡人取扱法 居所、氏名が不明で、かつ、引取者のない死亡人については、死体の埋葬・火葬を行いました。</p> <p>墓地埋葬法 死体の埋葬・火葬を行うものがないとき、または、判明しないときに、死亡地の市として火葬を行いました。</p> <p>行旅人一時扶助 手持ち金がなくなった行旅人に、目的地へ行くための旅費（1件500円）を交付・貸与しました。</p> <p>行旅病人及び行旅死亡人取扱法による行旅死亡人扶助費 平成30年度 0件 0円 平成29年度 1件 106,820円（葬祭費等 平成29年11月2日 身元判明により親族により返金） 平成28年度 0件 0円 平成27年度 0件 0円 平成26年度 1件 40,000円（納骨料）</p> <p>墓地埋葬法による扶助費 平成30年度 3件 591,444円 平成29年度 3件 414,220円 平成28年度 4件 526,000円 平成27年度 4件 629,500円 平成26年度 3件 505,000円</p> <p>行旅人一時扶助 平成30年度 4件 2,000円 平成29年度 1件 500円 平成28年度 0件 0円 平成27年度 5件 2,500円 平成26年度 2件 1,000円</p>	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
法律に基づき実施しました。今後も継続実施します。	
所属長氏名	中村 小百合
R 1.7.16	作成

1	事務事業名	臨時福祉給付金事業	予算区分	A				
2	事業実施の背景	平成26年4月に実施した消費税率引上げに伴い、低所得世帯に与える負担の影響が大きいことから、臨時的な措置として給付措置を行う。						
3	事業目的	消費税率引上げによる、所得の低い方に対して影響を緩和させるため、臨時的な措置として給付措置を行う。						
4	事業概要	平成28年1月1日基準日に住民基本台帳に登録されている者で、平成28年度分の市民税が課税されていない者で、市民税が課税されている者の扶養親族、生活保護制度内で対応される被保護者を除いたものに給付措置を行う。						
	今年度の事業内容	7,000人に対して15,000円の臨時福祉給付金を給付する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	支給率	支給該当者に対する給付者の割合					%	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	100	100	100	0	0	0	
	実績値	93	91	94	0	0	0	
達成率	93%	91%	94%	-	-	-		
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	41,312	130,657	93,646	8,017	0	0	
	人件費	1.15	1.15	2.05	0	0.02	0.02	
	金額（B）	8,625	8,625	17,425	0	174	174	
	歳出計（A）+（B）	49,937	139,282	111,071	8,017	174	174	
	前年度比（%）		279%	80%	7%	2%	100%	
	財源内訳	国費	41,311	130,657	93,646	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,626	8,625	17,425	8,017	174	174	
	一般財源比率（%）	17%	6%	16%	100%	100%	100%	
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等				
		分野	社会保障	補助事業の名称等				
		施策	適切な生活保護制度の推進	会計	一般会計			
		基本事業	生活困窮者の相談支援	款	項	目	大事業	
		総合戦略P		03	01	01	03	
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果	臨時福祉給付金事業は平成29年度をもって完了しており、過年度分の補助金8,017,000円を返還しました。					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない
		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合
		<input type="checkbox"/> その他（		<input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	臨時福祉給付金事業は平成29年度をもって完了しました。					
	所属長氏名	佐藤 明広		R 1.7.16	作成		

1	事務事業名	人権啓発事業	予算区分	B			
2	事業実施の背景	課題に対して、解決に向けて各所での取組の周知や、社会の変化に応じた新しい課題の存在を明らかにすることで、人権意識の向上を図る必要がある。					
3	事業目的	人権が尊重され、市民が主体となったいなべ市をめざすべく、人権啓発事業を通じて、市民一人ひとりが自らの人権意識の向上を図る。					
4	事業概要	①人権意識を高めるための講演会や映画会等の開催 ②人権についての標語やポスターの募集 ③市内各中学校での人権教育推進支援 ④市職員対象の人権研修事業の運営協力 ⑤市役所内の他課との連絡・調整・連携					
	今年度の事業内容	講演会や映画会等の開催、標語や人権ポスターの募集、市民人権フェスティバルの開催、市内各中学校での人権教育推進支援等					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	啓発事業への新規参加者率	人権啓発事業への新規参加者率（参加者へのアンケートにより把握する） 目標値は過去の最大実績値を適用					%
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分						指標区分
	目標値	49	49	49	49	49	49
	実績値	46	47	45	45		
達成率	93.9%	95.9%	91.8%	91.8%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	4,295	3,325	3,992	3,702	4,279	4,279
	人件費	0.18	0.18	0.18	0.28	0.28	0.28
	金額（B）	1,350	1,350	1,530	2,436	2,436	2,436
	歳出計（A）+（B）	5,645	4,675	5,522	6,138	6,715	6,715
	前年度比（%）		83%	118%	111%	109%	100%
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0
	県費	355	400	0	261	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
その他	49	50	50	20	50	0	
一般財源	5,241	4,225	5,472	5,857	6,665	6,715	
一般財源比率（%）	93%	90%	99%	95%	99%	100%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	人権		補助事業の名称等			
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進		会計	一般会計		
	基本事業	人権が尊重される社会の推進		款	項	目	
	総合戦略P			03	01	07	
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 1.7.16	作成		

8	事業の実績・成果		
人権啓発事業を通じて、市民一人ひとりが自らの人権意識の向上を図るための事業を実施しました。			
1 人権意識を高めるための講演会等			
1) 市民つながり人権講座 9月29日（土）講演会「生きてるだけで100点満点」 講師 奥山佳恵 員弁コミュニティプラザ 受講料 500円/人 来場者数 39人			
2) いなべ市民人権フェスティバル 12月9日（日）来場者数 633人			
・人形劇「かくれ山の冒険」 公演 人形劇団 むすび座 入場料 無料			
・「映画上映&トーク やさしくなめに」 講師 伊勢真一 西村信子 北勢市民会館 受講料 無料（整理券必要）			
2 人権についての標語やポスターの募集			
1) 標語募集事業 8月2日（木）～9月28日（金）募集 「愛」をテーマにした標語の募集 応募者数 520人			
2) ポスター募集事業 6月12日（月）～9月29日（金）募集 小中学生を対象に「愛」をテーマにしたポスターの募集 応募者数 538人			
1) 2)の優秀作品は広報誌で紹介するとともに、いなべ市の実施する人権啓発活動に活用し、12月開催の「いなべ市民人権フェスティバル」で表彰します。			
3 市内各中学校での人権教育推進支援			
1) 各中学校単位で全校生徒を対象に人権学習の一環として行う事業に対して、事業費を助成します。			
・8月6日（月）講演+パフォーマンス+ラップ ちゃんへん いなべ市中央公民館 生徒、保護者、教職員等で約430人参加			
・8月6日（月）講演 佐々木祐滋 さくらホール 生徒、保護者、教職員等で約393人参加			
・10月20日（土）和洋コラボレーション kogakusyuu 翔 藤原中学校体育館 生徒、保護者、教職員等で約319人参加			
・11月21日（水）講演+パペット落語 笑福亭鶴笑 員弁中学校体育館 生徒、保護者、教職員等で約274人参加			
4 職員課実施の市職員対象の人権研修事業の運営協力（研修項目の検討、研修運営補助）			
1) 災害時の対応に向けた危機管理研修 7月5日（木）から7月30日（月）の間に4回実施 参加者数 240人			
2) LGBTとは？多様性を尊重し住みやすいまちづくり 10月16日（火）から10月18日（木）の間に4回実施 参加者数 330人			
5 市役所内の他課との連絡、調整、連携 教育委員会学校教育課や市内小中学校、職員課、広報秘書課等横断的に人権啓発事業の円滑な実施に向けた協力体制を構築しています。			
1) 人権教育担当者連絡会 4月19日（木）/6月25日（月）/8月27日（月）/1月29日（火）			
2) 第52回三重県人権・同和教育研究会（伊賀名張大会）10月13日（土）～14日（日） 参加人数 総計 43人			
6 主な決算額			
・標語・ポスター募集事業入選者賞品（図書カード） 83,000円			
・標語募集事業応募者参加賞 151,200円			
・人権啓発事業案内チラシ・ポスター等印刷 992,757円			
・人権講座委託料 295,460円			
市民つながり人権講座 ㈱システムブレーン 295,460円			
・中学校人権教育推進事業委託料 1,000,000円			
・8月6日（月）実施 平成30年度 中学校人権教育推進事業 セントラル映電㈱ 250,000円			
・8月6日（月）実施 平成30年度 中学校人権教育推進事業 セントラル映電㈱ 250,000円			
・10月20日（土）実施 平成30年度 中学校人権教育推進事業 セントラル映電㈱ 250,000円			
・11月21日（水）実施 平成30年度 中学校人権教育推進事業 セントラル映電㈱ 250,000円			
・託児業務委託料（講演会・講座・映画） 84,240円			
自主事業における託児業務委託契約書 NPO法人ネットワークくわっこ 84,240円			
・講演会等委託料 830,454円			
・第14回いなべ市民人権フェスティバル舞台公演業務 ㈱人形劇むすび座 343,646円			
・第14回いなべ市民人権フェスティバル映画上映・公演業務（有）いせフィルム 486,808円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
幅広い年代層に人権について考えるきっかけ作りとして、講演会やイベントを実施しています。様々なニーズにあった事業をするため、中学校人権教育推進事業は各中学校への委託事業とし、メシエいなべをはじめ市内関係機関との意見交換や県、近隣市町の取り組みも参考に事業を実施しています。			
市民や小中学生から人権について考える機会提供の場として取り組んでいる「標語・ポスター募集事業」は、企業や小中学校の理解、協力の下で行っており、現行事業はいずれも人権啓発事業として有効であり、継続実施します。			
所属長氏名	佐藤 明広	R 1.7.16	作成

1 事務事業名	地域交流事業委託事務		予算区分	B					
2 事業実施の背景	少子高齢化、核家族化による「無縁社会」が広がりつつある。								
3 事業目的	地域の中で豊かな人間関係が築けるよう、人と人との交流・思いやり・助け合いを基盤として活動を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	①地域交流活動（「やさしさ・思いやり・愛・命」をテーマに展開） ②人権啓発映画上映事業委託（「愛・絆」をテーマに展開） ③委員研修 委員自身の人権に関する認識を深める。 ④広報活動 市民の人権意識を高め、メシレいなべの認知度を高める内容を発行。							
	今年度の事業内容	4地区にて人形劇・花植え・交流会等を通じて地域交流の大切さを啓発する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交流事業開催回数	映画会・地域交流活動の開催数。映画会4回・地域交流活動4回以上開催する。また地域交流活動の総括としていなべ市民人権フェスティバルを開催する。					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	11	11	11	11	11	11		
	実績値	11	11	11	11	11	11		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	5,836	5,873	6,133	6,089	6,124	6,124	18,337	
	人件費	0.27	0.27	0.27	0.14	0.14	0.14	0.42	
	金額（B）	2,025	2,025	2,295	1,218	1,218	1,218	3,654	
	歳出計（A）+（B）	7,861	7,898	8,428	7,307	7,342	7,342	21,991	
	前年度比（%）		100%	107%	87%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,861	7,898	8,428	7,307	7,342	7,342	21,991		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	人権		補助事業の名称等					
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	人権が尊重される社会の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	07	01		
担当課	福祉部 人権福祉課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	行政と連携して人権、福祉、教育が大切にされるまちづくりをめざすことを活動目的とする、いなべ市人権機関「メシレいなべ」に対し活動支援するとともに、人権啓発事業を協働実施しました。	
1 運営支援	・事務局職員の配置（非常勤職員） 1名 人権啓発活動や委員研修等の活動に対する補助、関係機関との連絡調整、出納業務等を担う。 ・活動補助金の交付 市民人権フェスティバル開催経費、メシレいなべ委員の研修費、広報誌の発行費用等。	
2 委託事業（参加費はすべて無料）	1) 地域交流活動（町単位で、一人ひとりの人権が大切にされるまちづくりを推進する活動を実施） <ul style="list-style-type: none"> ・員弁地区 ① 7月9日（火）メシレお楽しみ会（人形劇団・パン） 員弁子育て支援センター） 参加者数 71人 ② 10月27日（土）メシレ こども交流会（「ブックトークと員弁東小学校生徒との交流会」（員弁東小学校体育館） 参加者数 保護者156人+全校児童240人 ・北勢地区 ① 9月15日（土）結いのまちづくり 人と人とを結ぶ（絵本の読み聞かせとともに歌や遊びでのふれあい（北勢市民会館 さくらホール） 参加者数 103人 ② 3月7日（木）親子で楽しむふれあい遊び（「親子でのふれあい遊びと交流会」（山郷保育園） 参加者数 88人 ・大安地区 「いのちの花いっぱいまちづくり」（各小学校で児童と一緒にプランター花壇作り） ① 10月29日（月）三里小学校 ② 11月10日（土）丹生川小学校 ③ 11月11日（日）石榑小学校 ④ 11月17日（土）笠間小学校 参加者数合計 891人 ・藤原地区 ① 11月18日（日）愛・ふれあい・お楽しみ交流会（坂本の曳山囃子と大貝戸の曳山音頭、リコーダーアンサンブル「かあちゃんズ」、越智章仁さんのピアノコンサート 藤原文化センター） 参加者数 210人 2) 映画「愛、そして絆」のメシレ映画館 2018 <ul style="list-style-type: none"> ・7月14日（土）「校庭に東風吹いて」 員弁コミュニティプラザ 来場者数 293人 ・8月11日（土）「はなちゃんのみそ汁」 大安公民館ホール 来場者数 312人 ・9月8日（土）「人生フルーツ」 北勢市民会館さくらホール 来場者数 426人 ・10月13日（土）「八重子のハミング」 藤原文化センター 来場者数 395人 	
3 主な決算額	・臨時雇賃金（1人） 2,288,311円 ・地域交流活動事業委託料 平成30年度 地域交流事業 業務委託 メシレいなべ 800,000円 ・人権啓発事業委託料（映画上映 4会場） 1,000,000円 平成30年度 映画会事業 業務委託 メシレいなべ 1,000,000円 ・メシレいなべ活動補助金 2,000,000円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	市民一人ひとりに人権尊重の視点が浸透し人権が大切にされるまちの実現に向けての事業であり、市民ニーズを踏まえて企画・活動するメシレいなべとの連携は継続していくことでより良い啓発活動につながるが見込まれるため、今後も継続して事業を実施します。	
所属長氏名	佐藤 明広	R 1.7.16 作成

1	事務事業名	人権擁護推進事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	いじめ、外国人差別、様々なハラスメント等の人権問題で悩んでいる人々の相談窓口が必要である。						
3	事業目的	市民の不安を取り除き、人権が保障され安心して生活を送れるいなべ市づくりのために、市民が相談したいときに気軽に相談できるような体制を推進する。						
4	事業概要	①人権相談の受付と専門機関への取次・紹介 ②人権擁護委員による人権相談所の開設事務 ③人権擁護委員の活動支援 ④人権擁護委員の推薦事務 ⑤県や他市町、法務局等の人権擁護機関との連携						
	今年度の事業内容	・人権相談所開設（毎月1回） ・特設人権相談（年1回） ・街頭啓発活動 等						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	相談人数	人権相談所への相談者と人権福祉課への相談者の総数 目標値は過去の最大実績値を適用					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分
	区分	27	28	29	30	31	2	指標区分
	目標値	6	6	6	6	6	6	+指標
	実績値	1	0	1	0			
	達成率	16.7%	-	16.7%	-			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	685	770	650	676	694	694	2,064
	人件費	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額（B）	1,500	1,500	1,700	870	870	870	2,610
	歳出計（A）+（B）	2,185	2,270	2,350	1,546	1,564	1,564	4,674
	前年度比（%）		104%	104%	66%	101%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	100	0	0	0	100
		市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,185	2,170	2,350	1,546	1,564	1,464	4,574
	一般財源比率（%）	100%	96%	100%	100%	100%	94%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	人権		補助事業の名称等				
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	人権が尊重される社会の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	07	01	
	担当課	福祉部 人権福祉課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果		
地域の皆さんから人権相談を受け、問題解決のお手伝いをしたり、人権侵害の被害者を救済したり、地域の皆さんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行っている、法務大臣からの委嘱を受けた人権擁護委員の活動を支援しました。			
（1）員弁地区人権擁護委員連絡会（いなべ市、東員町の人権擁護委員16名で構成） 負担金 222,700円			
いなべ市での活動としては、以下のとおりです。			
①人権相談（毎月1回水曜日に、人権擁護委員2名体制でいなべ市内公共施設にて実施） ・藤原町（藤原文化センター） 4月4日、8月1日、12月5日 <相談件数 0件> ・北勢町（北勢福祉センター） 5月23日、9月26日、1月23日 <相談件数 0件> ・員弁町（員弁コミュニティプラザ） 6月20日、10月17日、2月20日 <相談件数 0件> ・大安町（大安庁舎） 7月11日、11月14日、3月13日 <相談件数 0件> ＊特設相談日 北勢町（北勢福祉センター）6月1日（金） <相談件数 0件>			
人権相談員報奨金 168,000円			
②街頭啓発活動 10月20日（土） 市民感謝祭会場（大安町 4名参加） 12月7日（金） 三岐鉄道駅舎、北勢線駅舎、オークフいなべ店、イオン大安店、うりぼう、ヨシツヤ員弁店、マックスバリュ北勢店、スギ薬局北勢店、阿下喜温泉、三洋堂書店北勢店、いなべっ子 で実施 12名参加			
③委員研修 12月7日（金） 大安庁舎 「人権啓発ビデオ鑑賞」12名参加			
（2）桑名人権擁護委員協議会（桑名市、木曾岬町、いなべ市、東員町の人権擁護委員で構成） 負担金 182,700円			
員弁地区人権擁護委員連絡会の上部団体として法務局と連携し、以下のような活動を行っています。			
①人権相談 ②街頭啓発 ③人権の花運動 ④人権教室 ⑤作文コンテスト ⑥子どもの人権SOSミニレター			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
人権尊重思想の普及高揚のため、今後も積極的に事業を推進していきます。			
所属長氏名	佐藤 明広	R 1.7.16	作成

1 事務事業名	男女共同参画啓発事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	さまざまな場面での市民への男女共同参画意識の啓発によって、さらに自らが気づき学びを深めることのできる環境づくりが求められている。								
3 事業目的	いなべ市における男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画に関する市民の意識の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	1 啓発事業 市民を対象とした男女共同参画意識を啓発するための講座の開設 2 情報発信 県内を中心に男女共同参画に関するイベントや研修会等の情報、および、男女共同参画意識を啓発する情報をさまざまな媒体を利用し掲載する。							
	今年度の事業内容	6月中旬 映画上映							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	男女共同参画啓発イベントの来場者割合	実施施設の定員数に対する来場者の割合。過去の人権啓発講演会等の実績により70%を目標値とする。					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	70	70	70	70	70	70		
	実績値	87	96	33	80				
達成率	124.3%	137.1%	47.1%	114.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	500	499	500	497	537	537	1,571	
	人件費	0.35	0.33	0.33	0.32	0.32	0.32	0.96	
	金額（B）	2,625	2,475	2,805	2,784	2,784	2,784	8,352	
	歳出計（A）+（B）	3,125	2,974	3,305	3,281	3,321	3,321	9,923	
	前年度比（%）		95%	111%	99%	101%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,125	2,974	3,305	3,281	3,321	3,321	9,923		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	男女共同参画		補助事業の名称等					
	施策	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うま		会計		一般会計			
	基本事業	男女共同参画の環境づくり		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		03	01	07	02		
担当課		福祉部 人権福祉課		R 1.7.16		作成			

8 事業の実績・成果	市民の皆さんに、「男女共同参画」を身近に感じていただくための啓発事業を実施しました。																
	(1) 「三重県内男女共同参画連携映画祭」の開催。 男女共同参画を考える映画作品の上映と、それに応じた様々なメッセージ発信を同時期に県域全体で行うことで、気運を高め、広く市民に男女共同参画の意識を啓発することを目的として開催しています。 6月9日（土）（大安公民館 入場者561人） 上映映画 「海よりもまだ深く」 ・映画上映業務委託料 297,000円（委託業者 株式会社 シネマ雄） ・チラシ・ポスター等印刷 182,412円（共栄堂印刷）																
	(2) 男女共同参画に関する情報発信 国、県、市の男女共同参画に関する情報を広報誌にて市民に周知しています。 広報誌「Link」 ・6月号 三重県内男女共同参画連携映画祭2018のお知らせ ・7月号 男女共同参画週間のお知らせ																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>		①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし														
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）														
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし														
⑦今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善													
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了													
		<input type="checkbox"/> その他（ ）															
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	映画祭は、昨年度洋画したこと由来場者が大幅に減少したことをふまえ、今年度は話題性のある邦画を上映したことが、参加者の増加に繋がった。 今後は、上映映画について近隣市町の状況や様々な年代のニーズなども加味しながら選考します。																
所属長氏名		佐藤 明広															
R 1.7.16		作成															

1 事務事業名	男女共同参画推進事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	市民一人ひとりが性別に関わらず、自立した個人としてその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざす。							
3 事業目的	「いなべ市男女共同参画第3次推進計画」の進捗管理をする体制を整備し、計画的に施策を実施する。							
4 事業概要	全体事業概要	「いなべ市男女共同参画推進計画」の進捗管理						
	今年度の事業内容	①ワーキング会議（1回）計画の進捗管理 ②推進本部会議（1回）計画の審議・承認 ③推進委員会（2回）計画の審議・意見						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	会議の開催数	実施計画の進捗管理をするために開催する会議数。 ワーキング会議1回、推進本部会議1回、推進委員会2回を開催する。					回	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	4	4	4	4	4	4	
	実績値	2	3	4	4	4	4	
達成率	50%	75%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	89	2,624	3,360	85	149	149	383
	人件費	0.34	0.32	0.32	0.34	0.34	0.34	1.02
	金額（B）	2,550	2,400	2,720	2,958	2,958	2,958	8,874
	歳出計（A）+（B）	2,639	5,024	6,080	3,043	3,107	3,107	9,257
	前年度比（%）		190%	121%	50%	102%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,639	5,024	6,080	3,043	3,107	3,107	9,257	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	男女共同参画		補助事業の名称等				
	施策	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うま		会計	一般会計			
	基本事業	男女共同参画の環境づくり		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	07	02	
担当課	福祉部 人権福祉課		R 1.8.14	作成				

8 事業の実績・成果	
いなべ市では、一人ひとりが性別にかかわらず、自立した個人として、その能力と個性を十分に発揮でき、多様な生き方が認められる社会をめざして、平成20年度に「いなべ市男女共同参画推進計画」を策定し、現在は平成30年度からの「いなべ市男女共同参画第3次推進計画」に基づき、男女共同参画意識の向上に取り組んでいます。	
(1) いなべ市男女共同参画第3次推進計画の進捗管理体制	
①男女共同参画推進委員会（10名） 三重短期大学学長 いなべ市商工会女性部 部長・副部長 三重県農村女性アドバイザー JAみえきた役員 メシェリーなべ委員 民生委員・児童委員 委員会においては、現行の男女共同参画第3次推進計画（H30～H34）の進捗状況管理、今年度の取り組みについて協議しました。 ・7月31日（火）（大安庁舎 7名出席） ・3月19日（火）（大安庁舎 6名出席） ・推進委員会委員報酬 77,000円	
②男女共同参画推進本部会議（市長・副市長・部長級管理職）	
*計画の取り組み状況の報告、協議。	
③ワーキング会議（関係各課委員）	
○計画推進部会 計画にもとづく取り組み事業の推進 ○女性登用部会 審議会等における女性登用率向上の推進 *2月に取り組み状況、女性登用数の報告	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
「男女共同参画第3次推進計画」に盛り込んだ施策の計画目標達成に向けて取り組みを推進します。	
所属長氏名 佐藤 明広	R 1.8.14 作成

1 事務事業名	農業振興事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農作物価格の低下、後継者不足、高齢化などが進み、また集落の混住化により共同作業が困難な状況になっている。								
3 事業目的	集落の農業生産活動が持続的に魅力とやりがいのあるものとなるよう、農業関係機関で協力して支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	集落の農業を安定的で持続性のあるものとなるよう各種情報、技術指導などを農業関係機関で協力して支援する。							
	今年度の事業内容	いなべ地域農業振興協議会・県農林水産統計協会に対して負担金を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農業生産活動支援の検討会	事業目的を達成するため、いなべ地域農業振興協議会で検討会・研修会等を開催する。					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	20	20	20	20	20	20		
	実績値	20	20	22	23				
達成率	100%	100%	110%	115%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	5,573	5,557	2,788	2,748	2,852	2,852	8,452	
	人件費	0.31	0.31	0.26	0.3	0.3	0.3	0.9	
	金額（B）	2,325	2,325	2,210	2,610	2,610	2,610	7,830	
	歳出計（A）+（B）	7,898	7,882	4,998	5,358	5,462	5,462	16,282	
	前年度比（%）		100%	63%	107%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	92	91	0	0	91	
一般財源	7,898	7,882	4,906	5,267	5,462	5,462	16,191		
一般財源比率（%）	100%	100%	98%	98%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	02	01		
担当課		農林商工部 農林振興課		R 1.7.16		作成			

8 事業の実績・成果	農業従事者の高齢化・後継者不足により、農業生産活動が困難な状況になる恐れがあるため、集落の合意形成により集落の中心となる農業者を明確にして、安定的で持続性のある集落の農業生産活動となるよう、農業関係者・団体が構成するいなべ地域農業振興協議会等が集落及び農業者に対して、研修会等により支援・協力しました。		
いなべ地域農業振興協議会負担金 交付先団体：いなべ地域農業振興協議会 交付額：320,000円			
1 いなべ地域農業振興協議会			
① 定例担当者会			
4月	定期総会準備・平成30年度経営所得安定対策事業打合せ・営農計画書準備		
5月	定期総会・除草対策研修会準備・麦類作況状況報告		
6月	集落営農組織等経理研修会・恵みの市準備・収入保険説明会		
7月	担い手セミナー・農業機械技術コンクールなど研修会準備		
8月	麦品質収量向上研修会準備		
9月	各町農業振興部会研修会参加・麦品質収量向上研修会準備		
10月	恵み市準備・営農計画書準備		
11月	若手研修会・そば雑草化問題打合せ		
12月	担い手研修会・飼料用米説明会打合せ		
1月	担い手研修会・飼料用米栽培説明会準備		
2月	産地交付金・そば跡麦作付圃場巡回打合せ		
3月	営農計画書準備		
② 作物栽培等研修会			
5月	簿記記帳相談会		
6月	若手農業者研修会 大豆品質収量向上栽培研修会		
7月	簿記記帳相談会		
9月	簿記記帳相談会		
10月	麦品質収量向上栽培研修会 農業機械取扱技術競技会		
11月	いなべの恵み市開催 簿記記帳相談会		
1月	簿記記帳相談会		
2月	担い手視察研修会		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
集落単位で効率的で安定的な農業生産活動を持続的に実施するため、作物栽培などの技術向上研修会を継続して実施する必要があり、それには農業関係機関が積極的に支援・協力することが重要です。			
所属長氏名		岡本 浩一	R 1.7.16 作成

1 事務事業名	農業振興地域整備計画特別管理事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	農振法第12条の2第1項により、市は5年ごとに農振区域内について基礎調査を行い、農振計画を変更する（特別管理）ことが義務づけられている。								
3 事業目的	農業に関する事項について、現況及び将来の見通しについて基礎調査を行い、その結果を反映し農振計画を変更する。								
4 事業概要	全体事業概要	農業振興地域整備計画書変更業務委託 【H29年度】 基礎調査、基礎資料の収集、付図の作成委託料 【H30年度】 農振計画書策定、県協議、計画書作成、土地利用計画図作成の委託料							
	今年度の事業内容	・農振計画書策定、県協議、計画書作成、土地利用計画図作成の委託料 2,210千円							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		0	0	3,169	2,210	0	0	2,210
	人件費	人員	0	0	0.5	0.5	0.5	0.5	1.5
		金額（B）	0	0	4,250	4,350	4,350	4,350	13,050
	歳出計（A）+（B）		0	0	7,419	6,560	4,350	4,350	15,260
	前年度比（%）					88%	66%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	7,419	6,560	4,350	4,350	15,260	
一般財源比率（%）				100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等			農業振興地域の整備に関する法律 いなべ市農業振興地域整備計画	
	分野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援			款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	01	02	01		
担当課		農林商工部 農業委員会事務局		R 1.7.9		作成			

8 事業の実績・成果	農業振興地域の整備に関する法律は総合的に農業の振興を図るべき地域を明確にし、土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として制定されており、国の指針、県の基本方針を基に、市が農業振興地域整備計画を策定することになっております。 農業振興地域整備計画（以下「農振計画」という。）の特別管理事業は、概ね5年ごとに基礎調査を実施し、農振計画の見直しを行うこととされています。今年度はH29、H30の2か年の債務負担事業の最終年度でした。 最終年度は前年度の基礎調査を基に、現在の農用地区域を見直し市全体で55.6haを農用地区域から除外しました。																	
委託先	農業振興地域整備計画策定業務委託料 株式会社フジヤマ三重営業所 2,209,680円																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）															
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>■ 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>			■ 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
■ 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	当初計画どおり遂行することができました。今後は、特別管理で作成した計画に基づき事業を実施します。																	
所属長氏名	伊藤 昭夫	R 1.7.9	作成															

1 事務事業名	経営体等育成支援事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農業所得の減少、高齢化、獣害の頻発などにより、農業生産活動が難しくなっている。								
3 事業目的	集落の持続性のある安定的な農業生産活動を確保するため、農地の保全、施設の維持管理を目的に集落組織づくりを推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	集落の農業生産活動を安定的に維持することにより、農地の有する多面的機能を確保することができ、また集落の中心となる農業者を明確にすることにより、食糧自給率・自給力の維持向上及び耕作放棄地の発生防止を行う。							
	今年度の事業内容	新規青年就農者・農地中間管理機構集積・経営体等育成支援事業などに対して補助金を交付する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農地利用集積率	持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、地域の中心となる農業者に対して農地を集積					%		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	75	75	75	80	80	80		
	実績値	73	73	74	74				
	達成率	97.3%	97.3%	98.7%	92.5%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	49,740	28,035	30,445	24,706	34,035	34,035	92,776	
	人件費	0.6	0.6	0.6	0.55	0.6	0.6	1.75	
	金額（B）	2,325	2,325	5,100	4,785	5,220	5,220	15,225	
	歳出計（A）+（B）	52,065	30,360	35,545	29,491	39,255	39,255	108,001	
	前年度比（%）		58%	117%	83%	133%	100%		
	財源内訳	国費	31,500	14,360	13,457	1,497	27,750	27,750	56,997
		県費	0	0	0	6,770	0	0	6,770
		市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,565	16,000	22,088	21,224	11,505	11,505	44,234	
一般財源比率（%）	39%	53%	62%	72%	29%	29%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	02		
担当課	農林商工部 農林振興課		R 1.7.16		作成				

8 事業の実績・成果	集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動を支援するため、農地の有する多面的機能を確保するとともに、集落の中心となる農業者及び新規就農者を育成し、自給率の向上・耕作放棄地の発生防止に支援しました。		
① 市単独経営体等育成事業補助金	13,322,968円	（平成28年度～平成30年度 3か年補助事業）	
交付先：農家組合			
・ 営農計画書作成支援	1,000円/戸 × 3,415戸	3,415,000円	
・ 環境保全型栽培支援	6,000円/1,000㎡ × 1,091,411㎡	6,548,466円	
・ 集落農地保全支援	1,000円/1,000㎡ × 3,359,502㎡	3,359,502円	
② 新規就農者給付金・・・新規就農年度より5年間給付（国庫補助100%事業）	4,125,000円		
・ 水田作 1経営体	1,500,000円 × 1	1,500,000円	
・ 畑作 1経営体	1,500,000円 × 1	1,500,000円	
夫婦経営体	1,125,000円 × 1	1,125,000円	
<実績>・・・5年間給付対象になるため、対象経営体は重複しています。			
平成29年度			
・ 水田作	3経営体		
・ 畑作	3経営体		
平成28年度			
・ 水田作	5経営体		
・ 畑作	2経営体		
平成27年度			
・ 水田作	5経営体		
・ 畑作	3経営体		
平成26年度			
・ 水田作	4経営体		
・ 畑作	3経営体		
平成25年度			
・ 水田作	4経営体		
・ 畑作	3経営体		
③ 農地中間管理事業集積協力金（国庫補助100%事業）	2,381,500円		
・ 地域集積協力金：2地区（2,140a × 1,000円）	2,140,000円		
・ 経営転換協力金：経営転換 1戸（6a × 3,500円）	21,000円		
リタイヤ 2戸（63a × 3,500円）	220,500円		
計：5戸	2,381,500円		
④ 制度資金利子補給補助金	885,719円		
・ 37経営体	885,719円		
⑤ 薬用植物栽培技術確立事業委託料	3,531,160円		
・ 三重県農業研究所共同研究業務（ドクダミ栽培技術）	100,000円		
・ 薬用植物栽培技術確立業務（東貝野良質米営農組合）	1,080,000円		
・ 薬用植物栽培技術確立業務（株式会社三重銀総研）	2,351,160円		
⑥ 被災農業者向け経営体育成支援事業（国庫補助50%事業）	264,000円		
・ ふたばサークル（ハウス1棟110㎡再建）	264,000円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
全ての集落で策定した「人・農地プラン」で農地所有者・中心耕作者の役割に基づき、持続性のある安定的な農業生産活動が実施することができました。今後も国等の施策を積極的に活用して支援します。			
所属長氏名	岡本 浩一	R 1.7.16	作成

1 事務事業名	中山間地域等直接支払事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	中山間地域の農用地は、維持管理に多大な労力が必要であることや、獣害による被害が深刻であるなど、収益が低い農地の農業の継続に支援等が必要である。								
3 事業目的	生産条件が不利な地域における農業生産活動等の自律的かつ継続的な実施が可能となるための指導・支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	この事業は、山村振興法及び特定農山村法に指定された地区（北勢町十社村、藤原町立田村）と特定農山村法のみ指定された地区（藤原町白瀬、西藤原）、及び三重県が指定した特認地区（北勢町山郷、治田、藤原町中里）で、平地に比べ不利な地域があることから農業の生産条件に関する不利を補正するために交付金を交付するものです。							
	今年度の事業内容	対象集落 21集落の内、17集落が協定 ・北勢町 11集落 ・藤原町 6集落							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集落協定締結地区数	耕作放棄地防止のために集落防止協定を締結し農地等の保全を行う					件数		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	17	17	17	17	17	17		
	実績値	17	17	17	17	17	17		
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	28,659	28,796	28,714	28,672	28,670	28,670	86,012	
	人件費	0.37	0.37	0.31	0.31	0.31	0.31	0.93	
	金額（B）	2,775	2,775	2,635	2,697	2,697	2,697	8,091	
	歳出計（A）+（B）	31,434	31,571	31,349	31,369	31,367	31,367	94,103	
	前年度比（%）		100%	99%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費	14,226	12,937	12,937	0	13,238	13,238	26,476
	県費	7,114	7,794	7,794	20,836	7,795	7,795	36,426	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	10,094	10,840	10,618	10,533	10,334	10,334	31,201		
一般財源比率（%）	32%	34%	34%	34%	33%	33%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	中山間地域等直接支払交付金				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	02		
担当課	農林商工部 農村整備課		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果	各集落の協定参加者の話し合いにより地域の現状に合わせて、水路、農道等の維持管理や、農業機械や施設整備の費用、獣害対策、景観作物の作付けなどに幅広く活用され、様々な取組が実施されています。						
○取り組み集落 17集落	<ul style="list-style-type: none"> ・通常地域（地域振興立法の地域） <ul style="list-style-type: none"> 北勢町 西貝野、二之瀬、東貝野、向平、畑毛、田辺、川原、千司久連新田、 8集落 藤原町 篠立、本郷、山口、坂本 4集落 ・特認地域（三重県が特に定めた基準を満たす地域：中間農業地域） <ul style="list-style-type: none"> 北勢町 北中津原、南中津原、一之坂 3集落 藤原町 日内、東禅寺 2集落 						
※地域振興立法・特定農山村法、山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法	半島振興法、離島振興法、沖縄振興特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法						
市内（旧市町村一部）	特定農山村法	北勢町十社村					
山村振興法	北勢町十社村	藤原町立田村					
特認地域	藤原町東藤原村、中里村	北勢町山郷村、治田村					
大安町石樽村							
○交付金支出割合	・通常地域	国（1/2） 10,275,527円	県（1/4） 5,137,760円	市（1/4） 5,137,774円			
・特認地域	国（1/3） 2,651,137円	県（1/3） 2,651,137円	市（1/3） 2,651,139円				
計	12,926,664円	7,788,897円	7,788,913円			合計 28,504,474円	
○対象農用地（田）	・急傾斜地（1/20以上）	面積：1,001,090㎡	単価：21,000円/10a				
・緩傾斜地（1/100以上1/20未満）	面積：935,198㎡	単価：8,000円/10a					
合計	1,936,288㎡						
※農用地区域内に存する一団の農用地を対象							
○推進交付金：組織の効率的な組織運営の指導	120,000円（国：10/10）						
○中山間地域等直接支払交付金事業 取組集落（実績）	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
活動集落数	17集落	17集落	17集落				
年度交付金額	28,517,146円	28,517,146円	28,525,210円				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし			
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）			
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了			
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	目標を達成しており、今後も継続的な実施の指導・支援を行ってまいります。						
所属長氏名	近藤 勝司		R 1.7.16	作成			

1	事務事業名	多面的機能支払交付金事業						予算区分	C
2	事業実施の背景	農地耕作者の高齢化と共に、耕作条件が不利な場所は担い手や認定農業者などから耕作が敬遠され、耕作放棄地が増加しつつある。							
3	事業目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を行う。							
4	全体事業概要	農業・農村の有する多面的機能の発揮を図るため、農地の保全を行う活動組織を立ち上げ、その組織が行う活動に対し、適切な指導・支援を行う。 交付金負担割合（国1/2、県1/4、市1/4）							
	今年度の事業内容	対象組織 54組織 ・北勢町 18組織、・員弁町 10組織 ・大安町 11組織、・藤原町 15組織							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	協定締結集落数	集落と市で協定を結ぶ事により自分たちの手で地元農業用施設、集落環境を地元の手で守っていく組織を作る。						件	
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	目標値	52	52	53	54	54	54	+指標	
実績値	52	52	54	54					
達成率	100%	100%	101.9%	100%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	72,133	70,891	70,041	71,556	74,134	74,134	219,824	
	人件費	0.37	0.37	0.31	0.31	0.31	0.31	0.93	
	金額（B）	2,775	2,775	2,635	2,697	2,697	2,697	8,091	
	歳出計（A）+（B）	74,908	73,666	72,676	74,253	76,831	76,831	227,915	
	前年度比（%）		98%	99%	102%	103%	100%		
	財源内訳	国費	0	35,817	35,817	0	36,653	36,653	73,306
	県費	53,902	17,908	17,908	53,772	17,927	17,927	89,626	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	21,006	19,941	18,951	20,481	22,251	22,251	64,983		
一般財源比率（%）	28%	27%	26%	28%	29%	29%			
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等		多面的機能支払交付金			
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	02		
担当課		農林商工部 農村整備課			R 1.7.16		作成		

8	事業の実績・成果	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して支援を行うもので、市内では54組織が取り組んでいます。 ○取組組織 54組織（北勢18、員弁10、大安11、藤原15） ・農地維持+資源向上+長寿命化： 4組織 ・農地維持+資源向上： 45組織 ・農地維持のみ： 5組織 農地維持支払交付金：農用地、水路、農道等について、点検・計画策定、草刈り、水路の泥上げなどの実践活動を毎年度実施します。 資源向上支払交付金：①活動計画書に位置づけた農用地、水路、農道等の機能診断や補修等を毎年度実施します。（共同活動） ②生態系保全、景観形成などの農村環境の保全を図るための活動をテーマを選択して毎年度実施します。 資源向上支払交付金：老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を実施（施設の長寿命化） します。			
○交付単価（10a）	農地維持	資源向上（共同）	長寿命化		
田	3,000円	1,800円	4,400円		
畑	2,000円	1,080円	2,000円		
○交付対象面積	田：144,976(a) 畑：2,588(a) 計：147,564(a)（1475.6ha）				
○交付金	農地維持 44,010,400円	資源向上（共同） 23,868,324円	長寿命化 3,328,332円 計 71,207,056円		
○交付金負担割合	国（50%）35,603,528円、県（25%）17,801,764円、市（25%）17,801,764円 推進交付金 国（100%）367,000円				
○多面的機能支払交付金事業 取組組織（実績）	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
	活動組織数	54組織	52組織	52組織	
	年度交付金額（円）	69,639,324円	70,447,088円	71,634,968円	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	目標も達成しており、今後は現状維持が図れるように、適切な指導・支援を行ってまいります。			
所属長氏名		近藤 勝司		R 1.7.16	作成

1 事務事業名	経営所得安定対策推進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	食糧自給率・自給力の維持向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っている。								
3 事業目的	食糧自給率・自給力の維持向上を図るため、水田のフル活用を推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	需要に応じた米生産に取り組む政策である「経営所得安定対策」を円滑に推進するため、生産調整目標面積の提供、申請書類等の配布・回収、対策の普及・推進に係る経費の助成を受け円滑な対策推進を行う。							
	今年度の事業内容	いなべ地域農業再生協議会に対して補助金を交付する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	申請書類等の作成支援及び制度の周知	制度の普及を図り、農業者の制度加入を促進する。					戸		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	1,000	1,000	1,000	150	130	100		
	実績値	1,040	969	867	144				
達成率	104%	96.9%	86.7%	96%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	6,720	6,142	5,594	4,316	5,000	5,000	14,316	
	人件費	2	0.8	0.7	0.55	0.55	0.55	1.65	
	金額（B）	15,000	6,000	5,950	4,785	4,785	4,785	14,355	
	歳出計（A）+（B）	21,720	12,142	11,544	9,101	9,785	9,785	28,671	
	前年度比（%）		56%	95%	79%	108%	100%		
	財源内訳	国費	6,720	6,142	5,594	0	6,000	6,000	12,000
	県費	0	0	0	4,316	0	0	4,316	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	15,000	6,000	5,950	4,785	3,785	3,785	12,355		
一般財源比率（%）	69%	49%	52%	53%	39%	39%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	経営所得安定対策推進事業交付金				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	02		
担当課	農林商工部 農林振興課		R 1.7.18	作成					

8 事業の実績・成果	<p>国の施策である「経営所得安定対策」を円滑に推進するため、対象作物ごとの生産者別生産数量目標を設定し、申請書類等の作成・配布・回収・作付面積確認等制度の普及を支援しました。</p> <p>経営所得安定対策推進事業補助金（国庫補助金100%事業） 交付先団体：いなべ市地域農業再生協議会 交付額：4,316,000円</p> <p>① 会議等 4月 市営農推進委員会（平成30年度経営所得安定対策事業説明・営農計画書配布・回収） 5月 三重県農業再生協議会（三重県の取組状況報告） 8月 三重県農業再生協議会（三重県の取組状況報告） 市地域農業再生協議会（平成31年産米の生産目標数量協議） 9月 三重県農業再生協議会（三重県の取組状況報告） 市営農推進委員会（平成31年産麦栽培計画書配布・回収） 12月 三重県農業再生協議会（三重県の取組状況報告） 2月 三重県農業再生協議会（三重県の取組状況報告）</p> <p>② 補助金内訳 謝金 市地域農業再生協議会委員・営農推進委員謝金 1,190,000円 経営所得伊安定対策加入申請書配布・回収謝金 2,702,000円 事務費 消耗品費等 424,000円</p>																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画のできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>経営所得安定対策制度の加入者は米所得補償交付金が廃止されたため減少していますが、「人・農地プラン」で指名した中心担い手への農地集積は増加しています。今後は、付加価値のある作物の栽培等への支援が必要があります。</p>																													
所属長氏名	岡本 浩一	R 1.7.18	作成																											

1 事務事業名	農業活性化施設管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	農業振興並びに農業公園利用者との交流、地域住民の相互融和を図り地域の活性化を行うための施設を設置する必要がある。								
3 事業目的	県活性化施設「夢かなえ荘」を適正に維持管理する。								
4 事業概要	全体事業概要	平成14年度に建設された県活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。 県活性化施設で実施されている主な取り組み ・ そばの振興による地域の活性化対策 ・ 青空デイサービス事業 ・ 地元県地区民の集会等							
	今年度の事業内容	・ 施設の維持管理（電気及び上水道使用料等） ・ 施設清掃委託							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	年間の施設利用者数					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	3,877	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
	実績値	3,877	2,418	2,875	2,682				
達成率	100%	60.4%	71.9%	67%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	588	583	594	906	731	731	2,368	
	人件費	0.09	0.09	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額（B）	675	675	1,275	1,305	1,305	1,305	3,915	
	歳出計（A）+（B）	1,263	1,258	1,869	2,211	2,036	2,036	6,283	
	前年度比（%）		100%	149%	118%	92%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		100	100	100	813	100	100	1,013	
一般財源	1,163	1,158	1,769	1,398	1,936	1,936	5,270		
一般財源比率（%）	92%	92%	95%	63%	95%	95%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	県活性化施設夢かなえ荘の設置及び管理に関する条例				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	03		
	担当課	農林商工部	獣害・ブランド対策室	R 1.7.18	作成				

8 事業の実績・成果	農業振興並びに農業公園利用者との交流、地域住民の相互融和を図り、地域の活性化を行なうための施設を適正に維持管理しました。		
H30.【夢かなえ荘】	光熱水費 電気使用料 476,033円 ガス使用料 89,518円 上下水道使用料 22,610円		
施設修繕	屋根裏修繕 株式会社ふじた大工匠 18,360円 戸車修繕 公益社団法人シルバー人材センター 22,680円		
保守管理委託	清掃委託 公益社団法人シルバー人材センター 85,008円 防災保守点検 セイワサービス株式会社 10,800円 空調定期点検 北勢瓦斯株式会社 180,000円		
利用実績	H30 4月 140人 5月 170人 6月 268人 7月 218人 8月 205人 9月 245人 10月 208人 11月 255人 12月 304人 H31 1月 232人 2月 224人 3月 213人 計 2,682人（回数）290回（使用料）270,000円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	そば打ち団体のそば振興による利用度が高いので、今後も一定の水準で利用していただけるよう管理します。		
	所属長氏名	杉山 憲治	R 1.7.18 作成

1 事務事業名	農業振興施設事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	農産物等の販売による生産者の経済的地位の確立と、地域農業の振興を図るための農産物等販売施設等を管理する必要がある。								
3 事業目的	農産物等の販売による生産者の経済的地位の確立と、地域農業の振興を図るための農産物等販売施設等を管理する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじのいち及び朝市「うりぼう」維持修繕及び消防施設等点検 ・フラワーセンターの維持管理 							
	今年度の事業内容	各施設の保守管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	施設数	いなべ市が管理する農業振興施設数					施設		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	3	3	3	3	3	3		
実績値	3	3	3	3	3	3			
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	341	43	70	357	102	102	561	
	人件費	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27	
	金額（B）	675	675	765	783	783	783	2,349	
	歳出計（A）+（B）	1,016	718	835	1,140	885	885	2,910	
	前年度比（%）		71%	116%	137%	78%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		273	43	142	357	142	0	499	
一般財源	743	675	693	783	743	885	2,411		
一般財源比率（%）	73%	94%	83%	69%	84%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農産物等販売施設に関する条例				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	03		
担当課		農林商工部	獣害・ブランド対策室	R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	農産物等の販売による生産者の経済的地位の確立と地域農業の振興を図るため農産物等販売施設を管理しました。			
【うりぼう】の施設維持修繕、消防施設点検	H30保守管理委託料 ○保守点検委託費/セイワサービス(株)/防災点検費 10,800円 H30建物修繕料 ○修繕料 若松ウッドホーム(有)/朝市うりぼうのシャッター修繕 279,000円 若松ウッドホーム(有)/うりぼう 軒天井修繕 67,000円			
【うりぼう 売上兼利用者数】	平成30年度 (売上) 229,141,021円 (利用者数) 134,202人 平成29年度 (売上) 238,664,971円 (利用者数) 138,446人 平成28年度 (売上) 231,752,469円 (利用者数) 139,979人 平成27年度 (売上) 218,465,601円 (利用者数) 142,230人			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	うりぼうについては一定の収益を維持しており、施設の維持管理は今後も継続します。			
所属長氏名		杉山 憲治	R 1.7.16	作成

1 事務事業名	農業関係組織育成事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	特産品の開発が進まない中、新規作物の導入に取り組む団体及び栽培農家の支援を行い特産品及び加工品の開発促進を行う必要がある。								
3 事業目的	新しい作物の栽培や加工品開発に取り組む団体及び栽培農家の支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化による付加価値に関する取り組み・直販所に先進地視察研修等の農業振興事業に新たに取り組む団体又は農家に対して補助を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・団体育成助成 ・ハウス建設材料代助成 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	育成数	農業生産団体及び加工団体数					取組み数		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	指標区分	27	28	29	30	31	2		
6 財政計画	区分	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	直接経費（A）	500	500	200	0	500	500	1,000	
	人件費	0.2	0.2	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39	
	金額（B）	1,500	1,500	1,105	1,131	1,131	1,131	3,393	
	歳出計（A）+（B）	2,000	2,000	1,305	1,131	1,631	1,631	4,393	
	前年度比（%）		100%	65%	87%	144%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	2,000	1,305	1,131	1,631	1,631	4,393		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	農業団体組織育成補助金				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	03		
	担当課	農林商工部	獣害・ブランド対策室	R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	<p>特産品の開発が進まない中、新規作物の導入に取り組む団体及び栽培農家の支援を行い特産品および加工品の開発促進を進める団体に助成、または、農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化による付加価値に関する取り組み・直売所に先進地視察研修等の農業振興事業に取り組む団体又は農家に対して助成を行います。平成30年度の申請実績はありませんでした。</p> <p>平成29年度 （補助対象者）いなべ地域ミルクQueenブランド研究会 （補助金）200,000円 （実績）いなべブランド（ミルクQueen米）の販売経費 事業費計 402,643円</p> <p>平成28年度 （補助対象者）めちやイノベーション実行委員会 （補助金）300,000円 （実績）地産地消活動（イベント）めちやイノベーション（H29.3.5） 場所：三岐鉄道大泉駅駐車場 活動費 606,510円 参加人数 3,000人 研修会（6次化産業について）開催費 40,000円 事業費計 646,510円</p> <p>補助対象者）いなべ地域ミルクQueenブランド研究会 （補助金）200,000円 （実績）いなべブランド（ミルクQueen米）の専用袋作製等 400,000円 事業費計 400,000円</p> <p>平成27年度 （補助対象者）めちやイノベーション実行委員会 （補助金）300,000円 （実績）地産地消活動（イベント）めちやイノベーション（H27.8.30） 場所：三岐鉄道大泉駅駐車場 活動費 611,400円 参加人数 3,000人 研修会（6次化産業について）参加人数 120人（うりぼう体験工房） 事業費計 611,400円</p> <p>（補助対象者）いなべ地域ミルクQueenブランド研究会 （補助金）200,000円 （実績）いなべブランド（ミルクQueen米）の専用袋作製等 1,098,876円 事業費計 1,098,876円</p>																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>農業振興を進める中で活動している団体には必要な助成と考えています。平成30年度には申請はなかったが、今後とも継続していく。</p>																													
	所属長氏名	杉山 憲治	R 1.7.16 作成																											

1	事務事業名	地産地消推進事業	予算区分	A			
2	事業実施の背景	市内で生産される農産物等の地産地消を推進する必要がある。					
3	事業目的	いなべ市産そばのブランド化と市内で食べる店舗を応援し、いなべをPRする。					
4	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> いなべ市そば祭りの開催委託及びそば打ち段位認定会を開催し全国に向けてPRを行なう いなべ産品利用宣言の店認定証の交付及び認定店の商品の宣伝用パンフの作成 					
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> そば祭り委託料 段位認定会の開催 いなべ産品利用宣言の店認定証の交付等 					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	宣伝回数	イベント・情報機関・取り扱い業者等にPRを行なうことによりいなべ市の農産物ブランド確立する。					回
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分	27	28	29	30	31	2
	目標値	50	50	50	50	50	50
6	実績値	45	45	45	45		
	達成率	90%	90%	90%	90%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	9,411	8,880	7,668	8,240	8,531	8,531
人件費	人員	0.38	0.38	0.25	0.25	0.25	0.75
	金額（B）	0	0	2,125	2,175	2,175	2,175
歳出計（A）+（B）	9,411	8,880	9,793	10,415	10,706	10,706	
財政計画	前年度比（%）		94%	110%	106%	103%	100%
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,411	8,880	9,793	10,415	10,706	10,706	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等			
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等			
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計	
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	
		担当課	農林商工部	獣害・ブランド対策室	R 1.7.16	作成	

8	事業の実績・成果
<p>いなべ市そば祭りの開催委託及びそば打ち段位認定会を開催し全国に向けてPRを行いました。そば祭りも今年で9回目を向かえ名古屋圏内からの来客者も増えてきましたが、本年度はイベント当日の天候の影響で7千人の来場者でした。今後もいなべのそば生産量を安定化させブランドの定着化を図ります。</p> <p>○平成30年度 第9回そば祭り実行委員会への委託料（いなべ市そば祭り実施業務委託） 7,986,176円 ○旅費 全麵協総会出席（東京）1名 26,340円 日本ジビエサミット出席（徳島県）2名 68,000円 ○消耗品費/事務用品 42,254円 ○印刷製本費/名刺 共栄堂印刷株式会社 13,500円 ○通信運搬費/郵便代 13,137円 ○負担金/一般社団法人全麵協平成30年度会費 90,000円</p> <p>そば祭り集客実績 平成30年度 7,000人 平成29年度 12,000人 平成28年度 8,000人 平成27年度 8,000人</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
そば祭りも9回目を向かえ県外からの来客者にも定着してきたが、今後そばをブランドとしてどう広めるかが課題です。	
所属長氏名 杉山 憲治 R 1.7.16 作成	

1 事務事業名	畜産事業	予算区分	B					
2 事業実施の背景	家畜から排泄されるふん尿の排出規制で、畜産を取り巻く環境が厳しくなり、家畜ふん尿処理が環境問題になっている。							
3 事業目的	家畜から排泄されるふん尿を適切な方法で処理した堆肥を耕種農家に供給して環境にやさしい資源循環型農業を確立する。							
4 事業概要	全体事業概要	家畜から排泄されるふん尿に対して適正に処理することが求められています。 また、耕種農家においては、化学肥料の多施用により地力が低下していることから、有機質肥料の有用性が再認識されており、家畜ふん尿を適切な方法で堆肥化して、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環型農業を確立する。						
	今年度の事業内容	畜産環境保全事業・三重いなべ和牛推進協議会に対して補助金を交付する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	家畜ふん尿堆肥化処理量	家畜ふん尿の処理及び堆肥生産量					トン/日	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	5	5	3	3	3	3	
6 財政計画	実績値	5	5	3	3	3	+指標	
	達成率	100%	100%	100%	100%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	3,100	3,100	9,143	4,791	3,150	3,150	11,091
人件費	人員	0.04	0.04	0.17	0.26	0.2	0.2	0.66
	金額（B）	300	300	1,445	2,262	1,740	1,740	5,742
歳出計（A）+（B）	3,400	3,400	10,588	7,053	4,890	4,890	16,833	
財源内訳	前年度比（%）		100%	311%	67%	69%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	500	500	500	500	500	500	1,500
一般財源	2,900	2,900	10,088	6,553	4,390	4,390	15,333	
一般財源比率（%）	85%	85%	95%	93%	90%	90%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計		
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	04	01	
担当課		農林商工部 農林振興課		R 1.7.16		作成		

8 事業の実績・成果																											
<p>大安堆肥センターで家畜から排泄されるふん尿を適切な方法で堆肥化して、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環環境保全型農業を確立しました。 優良な繁殖用雌牛を導入し子牛生産基盤を確立して「いなべ生まれ・いなべ育ち 三重いなべ牛」のブランド確立を進めました。</p> <p>① 畜産環境保全事業補助金 交付先団体 農) 鍋坂酪農組合 交付額 3,000,000円</p> <p>② 三重いなべ和牛ブラン推進協議会負担金 交付先団体 いなべ和牛推進協議会 交付額 100,000円</p> <p>③ 三重四日市畜産公社枝肉共励会負担金 交付先団体 三重四日市畜産公社 交付額 10,000円</p> <p>④ 三重いなべ牛繁殖生産基盤確立事業補助金 目的：和牛繁殖用雌牛を導入し、子牛生産基盤の強化を図る取組 内容：和牛繁殖用雌牛の導入経費の1/2を補助する（上限450,000円） 市内和牛肥育農家2戸が繁殖用雌牛4頭を導入 補助額：1,680,660円</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画のできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>家畜ふん尿の適正処理に効果があるため引き続き支援します。また、三重いなべ和牛のブランド確立に向けた取組みに支援します。</p>																											
所属長氏名	岡本 浩一	R 1.7.16	作成																								

1	事務事業名	家畜伝染病対策事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	市内では、採卵鶏2戸20,000羽・育成鶏2戸260,000羽・ブロイラー1戸720,000羽を飼養する。							
3	事業目的	高病原性鳥インフルエンザを未然に防止するため、鶏飼養農家に対して、消石灰を配布して予防措置を行う。							
4	事業概要	世界的に被害が拡大している高病原性鳥インフルエンザを未然に防止するため、鶏飼養農家に対して、消石灰を配布して予防措置を行う。							
	今年度の事業内容	予防措置に有用な消石灰を配布する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消石灰を配布した農家数	予防措置に有用な消石灰を配布する対象農家					戸		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	7	7	6	5	5	5		
	実績値	7	7	5	6				
達成率	100%	100%	83.3%	120%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	490	460	376	435	560	560	1,555	
	人件費	0.25	0.25	0.17	0.19	0.15	0.15	0.49	
	金額（B）	1,875	1,875	1,445	1,653	1,305	1,305	4,263	
	歳出計（A）+（B）	2,365	2,335	1,821	2,088	1,865	1,865	5,818	
	前年度比（%）		99%	78%	115%	89%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,365	2,335	1,821	2,088	1,865	1,865	5,818		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	04	01		
	担当課	農林商工部 農林振興課		R 1.7.18	作成				

8	事業の実績・成果
<p>高病原性鳥インフルエンザ感染を未然に防止するため、強アルカリ性で消毒効果が強い、予防措置に有用な「消石灰」を鳥飼養農家5戸に配布しました。（平成23年度より継続して実施しています。）</p> <p>また、本年9月に岐阜県で発生した豚コレラ感染予防のため、養豚農家（1戸）にも配布しました。</p> <p>鳥飼養農家</p> <ul style="list-style-type: none"> 採卵鶏農家 2戸 配布数 50袋（単価：478円/袋） 育成鶏 2戸 配布数 250袋 ブロイラー 1戸 配布数 405袋 <p>養豚農家 1戸 配布数 100袋（単価：498円/袋）</p> <p>計 905袋</p> <p>・消石灰配布日 平成30年11月2日～12月10日</p> <p>鳥インフルエンザ発生時従事職員研修会 H30.11.26 参加従事職員 52名</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>高病原性鳥インフルエンザ感染予防措置として、有用な消石灰を養鶏農家に配布しました。また、豚コレラ感染予防のため、養豚農家にも配布しました。引き続き畜舎及び周辺施設の点検等を行い、予防措置を徹底するよう指導する必要があります。</p>	
所属長氏名	岡本 浩一
R 1.7.18	作成

1 事務事業名	農作物有害鳥獣対策事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	里山の荒廃や耕作放棄地により、山中にいた動物が人家付近まで出没し被害の拡大原因となっている								
3 事業目的	有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・銃器、檻等による有害鳥獣駆除 ・サル追払い用の発信機の装着 ・地域で追払いをするための講習会 ・市職員によるサルパトロールの実施 ・地域での捕獲推進 ・農地と山林の間に緩衝帯を作り獣害の防除を行う 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・銃器、檻等による有害鳥獣駆除 ・サルパトロールの実施 							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	追払い日数	猿の追払い日数					日		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	359	359	359	359	359	359		
	実績値	359	359	359	359	359	359		
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	36,762	43,610	65,952	43,496	31,347	31,347	106,190	
	人件費	0.44	0.44	0.7	0.7	0.7	0.7	2.1	
	金額（B）	3,300	3,300	5,950	6,090	6,090	6,090	18,270	
	歳出計（A）+（B）	40,062	46,910	71,902	49,586	37,437	37,437	124,460	
	前年度比（%）		117%	153%	69%	75%	100%		
	財源内訳	国費	2,400	2,400	0	0	2,000	2,000	4,000
		県費	0	0	0	5,542	0	0	5,542
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	4	0	0	4	
一般財源	37,662	44,510	71,902	44,040	35,437	35,437	114,914		
一般財源比率（%）	94%	95%	100%	89%	95%	95%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	獣害対策事業補助金				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	有害鳥獣対策の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	03	04		
担当課	農林商工部 獣害・ブランド対策室		R 1.7.16	作成					

8 事業の実績・成果			
有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図ります。 ①銃器、檻等による有害鳥獣の捕獲駆除。 ②地域で追払いをするための講習会の開催。 ③市職員によるサルパトロールの実施。 ④地域での捕獲推進の実施。			
<ul style="list-style-type: none"> ○臨時雇用賃金/獣害パトロール員（6名）一般事務職員（1名） 17,480,177円 ○有害鳥獣駆除報償金 17,090,000円 （内訳：シカ 433頭 8,300,000円 イノシシ 332頭 5,790,000円 サル 150頭 3,000,000円） ○獣害研修会講師報償金（H.31.12開催） 37,500円 ○旅費 67,130円 （内訳：獣害研修 1名4回 35,240円/全国鳥獣害対策サミット2名 26,690円/ツキノワグマ運搬2名 5,200円） ○消耗品費/追払い用火花、捕獲用わな備品等 2,458,413円 ○燃料費/獣害パトロール車ガソリン代/2台 733,438円 ○修繕料/獣害パトロール車車検、修繕費/2台 187,260円 ○通信運搬費/獣害パトロール員用携帯電話代等 345,780円 ○手数料/獣害パトロール車車検手数料2台 37,760円 ○自動車損害保険料/獣害パトロール車2台 50,140円 ○保守管理委託料/ジビエ生産施設浄化槽点検清掃/榊北勢エコグリーン 40,500円 ○事務事業委託料/有害鳥獣駆除業務委託/いなべ支部猟友会 2,400,000円 有害鳥獣駆除業務駆除費/いなべ支部猟友会 1,000,000円 （内訳：シカ 48頭 880,000円 イノシシ 7頭 120,000円） ○駆除埋設地掘削業務/南光輝 50,000円 ○補助金/煙火補助金、檻製作補助金 1,504,000円 （内訳：煙火T3補助金/14件 357,000円 檻製作補助金/13件 1,147,000円） ○自動車重量税/獣害パトロール車/2台 13,200円 			
有害鳥獣駆除実績			
【平成30年度】 サル 106頭 シカ 473頭 イノシシ 310頭 計 889頭 わな捕獲 830頭（93.36%）銃駆除 59頭（6.64%）			
【平成29年度】 サル 124頭 シカ 532頭 イノシシ 313頭 計 969頭 わな捕獲 883頭（91.12%）銃駆除 86頭（8.88%）			
【平成28年度】 サル 249頭 シカ 516頭 イノシシ 452頭 計 1,217頭 わな捕獲 1,010頭（82.99%）銃駆除 207頭（17.01%）			
【平成27年度】 サル 188頭 シカ 412頭 イノシシ 303頭 計 903頭 わな捕獲 725頭（80.29%）銃駆除 178頭（19.71%）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）		
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
有害鳥獣の駆除実績について、銃器による駆除に対しわなによる捕獲駆除が全体の90%以上を占めています。地域で狩猟免許（わな）を取得、駆除にあたる人材が増えてきました。現状で継続します。			
所属長氏名	杉山 憲治	R 1.7.16	作成

1 事務事業名	農作物有害鳥獣防除施設整備事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	鳥獣による農作物被害が拡大しており、農業の生産及び生産意欲の低下を招いている。特に畑作物の被害は高齢者の生き甲斐といった精神面の被害がある。							
3 事業目的	電気柵や金網等の防止施設の設置に係る経費に対して補助を行う。							
4 事業概要	農地を守るために設置する金網・電気柵等に要する経費に対して補助金を支払う。							
	今年度の事業内容							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	設置面積	市内の農地において防除施設（金網・電柵）を設置する面積					ha	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	80	80	80	80	80	80	
	実績値	73	96	110	98			
達成率	91.2%	120%	137.5%	122.5%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	10,674	10,929	10,153	9,148	10,500	10,500	30,148
	人件費	0.44	0.44	0.55	0.55	0.55	0.55	1.65
	金額（B）	3,300	3,300	4,675	4,785	4,785	4,785	14,355
	歳出計（A）+（B）	13,974	14,229	14,828	13,933	15,285	15,285	44,503
	前年度比（%）		102%	104%	94%	110%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	3,439	3,350	3,000	0	3,000	3,000	6,000
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,535	10,879	11,828	13,933	12,285	12,285	38,503	
一般財源比率（%）	75%	76%	80%	100%	80%	80%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱			
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金			
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計			
	基本事業	有害鳥獣対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	01	03	04	
担当課	農林商工部 獣害・ブランド対策室		R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	農地を獣害から守るため金網、電気柵の設置に係る経費に対して補助金を支払いました。						
対象事業	サル、シカ、イノシシ等による農作物の被害防除のために設置する施設（電気柵、金網柵等）の設置費用のうち、その材料費の一部を補助する。						
採択基準	田	①受益戸数2戸以上かつ受益面積300a以上の団地化された圃場	補助率	80%			
		②受益戸数2戸以上かつ受益面積50a以上の団地化された圃場	補助率	60%			
		③上記以外の圃場	補助率	40%			
	畑	①受益面積10a以上の団地化された畑地（市場へ出荷またはいなべ市内の農産物直売所に納入する農家で出荷証明等があること）	補助率	60%			
		②受益面積1a以上10a未満の畑地	補助率	40%			
電気柵実績	○平成30年度 受益者：56件 受益面積：983,554㎡ 補助対象事業費：19,491,948円 補助金：9,148,000円 施行延長：23,747m						
	○平成29年度 受益者：49件 受益面積：1,104,773㎡ 補助対象事業費：17,398,199円 補助金：10,153,000円 施行延長：27,316m						
	○平成28年度 受益者：36件 受益面積：959,220㎡ 補助対象事業費：18,829,978円 補助金：10,929,000円 施行延長：21,663m						
	○平成27年度 受益者：55件 受益面積：725,335㎡ 補助対象事業費：20,999,141円 補助金：10,674,000円 施行延長：19,820m						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし						
	③公的な関与 行政しかできない			④成果目標達成度 目標達成（100%以上）			
	⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業			⑥市民からの要望 団体からの要望あり			
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	毎年度一定量の要望があり、継続したい。						
所属長氏名	杉山 憲治		R 1.7.16	作成			

1	事務事業名	林業事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	林業の衰退や高齢化などにより森林の荒廃が急速に進んでいるため、環境保全面からも森林整備が必要になっている。						
3	事業目的	各種研修会等に参加し情報を収集して、市内の林業の現状に応じた森林整備を促進する。						
4	全体事業概要	森林は、国土の保全、水源かん養、自然環境の保全地球温暖化防止等多面的な機能を有していますが、林業従事者の減少、高齢化などの進行により多面的機能の低下が急速に進行しているため、地域の創意工夫による特性を生かした林業振興を推進する。						
	今年度の事業内容	県森林協会・森林交付税創設促進連盟・県緑化推進協会・県林業技術普及協会・全国山村振興連盟三重県支部に対して負担金を支払う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	林業関係団体加入数	県森林協会等加入団体数					団体	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	
6	実績値	4	4	4	4	4	+指標	
	達成率	100%	100%	100%	100%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	207	376	562	1,544	356	356	2,256
人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.14	0.14	0.14	0.42
	金額（B）	1,125	1,125	1,275	1,218	1,218	1,218	3,654
歳出計（A）+（B）	1,332	1,501	1,837	2,762	1,574	1,574	5,910	
財政計画	前年度比（%）		113%	122%	150%	57%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	46	0	0	46
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,332	1,501	1,837	2,716	1,574	1,574	5,864	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	98%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計			
	基本事業	森林の適正管理の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	02	01	01	
	担当課	農林商工部 農林振興課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果		
市の林業を振興するため、三重県森林協会等の林業関係4団体が開催する研修会・講習会に参加して林業振興情報を得ることができました。 また、平成29年4月1日に施行された改正森林法により必要となった林地台帳及び地図整備を行いました。			
①	三重県森林協会負担金 交付先団体：（一社）三重県森林協会 交付額：290,000円		
②	全国山村振興連盟三重県支部負担金 交付先団体：全国山村振興連盟三重県支部 交付額：245,000円		
③	三重県緑化推進協会負担金 交付先団体：（公社）三重県緑化推進協会 交付額：30,000円		
④	三重県林業技術普及協会負担金 交付先団体：（一社）三重県森林協会 交付額：10,000円		
⑤	林地台帳整備業務委託料 国際航業株式会社三重営業所 市単独事業分 473,040円 国補助事業分 481,680円 計 954,720円		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
林業振興している市町が加入しているため継続するとともに、森林整備を推進する必要があります。			
所属長氏名	岡本 浩一	R 1.7.16	作成

1 事務事業名	環境林整備事業	予算区分	B							
2 事業実施の背景	林業の収益性の悪化、高齢化などにより放置される森林が増加しており、森林の機能低下が進んでいる。									
3 事業目的	放置された森林を間伐することにより、針葉樹以外の広葉樹の自然植生を促し、山腹土砂の流失などを防止する森林づくりを行う。									
4 事業概要	全体事業概要	平成17年度より20年間、市と生産森林組合で森林管理協定を締結した森林に受光間伐を計画的に実施して管理する。								
	今年度の事業内容	森林管理協定に基づき計画的に受光間伐を実施する。								
建設事業のため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）		1,734	2,125	1,431	1,408	0	0	1,408	
	人件費	人員	0.12	0.12	0.12	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額（B）	900	900	1,020	1,131	1,131	1,131	1,131	3,393
	歳出計（A）+（B）		2,634	3,025	2,451	2,539	1,131	1,131	4,801	
		前年度比（%）		115%	81%	104%	45%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0	0
		県費	1,668	2,125	1,431	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	966	900	1,020	2,539	1,131	1,131	1,131	4,801		
一般財源比率（%）		37%	30%	42%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等						
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	みえ森と緑の県民税交付金					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計					
	基本事業	森林の適正管理の推進		款	項	目	大事業			
	総合戦略P			05	02	02	01			
担当課	農林商工部 農林振興課		R 1.7.16	作成						

8 事業の実績・成果	
環境林整備計画を策定した東貝野生産森林組合が三重県より認定があった所有林38haを平成17年度から20年間、東貝野生産森林組合・市・市内認定林業事業体（佐藤林業）とで管理協定を締結し、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用して受光間伐を実施しました。	
環境林整備実績	
① 平成30年度 4.74ha 1,407,780円	
② 平成29年度 4.91ha 1,431,000円	
③ 平成28年度 7.34ha 2,124,360円	
④ 平成27年度 6.18ha 1,668,600円	
⑤ 平成26年度 6.32ha 1,490,400円	
⑥ 平成25年度 5.59ha 1,249,500円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
当事業は平成17年度より20年間管理協定を締結しているため、今後も計画的に実施する必要があります。	
所属長氏名 岡本 浩一	R 1.7.16 作成

1 事務事業名	市単独林道改良事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	林業の衰退が進行していますが、林道を利用する機会もあるため林道整備が必要である。								
3 事業目的	効率的で安全な森林整備を行うための林道整備を実施する。								
4 事業概要	全体事業概要	大雨等により災害を受け通行が不能や困難になった林道の復旧を実施します。また、地元が原材料支給や補助金を活用することにより復旧を実施する。							
	今年度の事業内容	地元要望により、林道維持修繕工事・林道補修用材料及び修繕補助金を交付する。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		990	300	354	534	1,140	1,140	2,814
	人件費	人員	0.13	0.13	0.14	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	975	975	1,190	1,044	1,044	1,044	3,132
	歳出計（A）+（B）		1,965	1,275	1,544	1,578	2,184	2,184	5,946
		前年度比（%）		65%	121%	102%	138%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,965	1,275	1,544	1,578	2,184	2,184	5,946		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	森林の適正管理の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	02	02	01		
	担当課	農林商工部 農林振興課		R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果	林道補修整備用原材料支給及び林道修繕事業補助金により林道整備を実施しました。																		
	支給及び補助実績																		
	平成30年度	林道修繕補助金	1件 233,280円																
		生コンクリート	1件 299,992円																
	平成29年度	生コンクリート	1件 299,398円																
		柵板・丸杭	1件 54,000円																
	平成28年度	生コンクリート	1件 299,376円																
	平成27年度	生コンクリート	1件 511,920円																
	平成26年度	生コンクリート	2件 460,350円																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	森林整備に必要な林道の維持管理が重要であるため、事業を継続する必要があります。																		
	所属長氏名	岡本 浩一	R 1.7.16 作成																

1	事務事業名	森と緑の基金事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	林業の衰退、高齢化などにより森林の荒廃が急速に進んでいます。							
3	事業目的	森林の環境保全や向上のため、市民の暮らしに関わりの深い森林について必要な対策を実施します。							
4	事業概要	暮らしに身近な森林整備対策や森林環境教育、木と触合う機会の創出など市民と森林との関係を深める事業に支援します。							
	今年度の事業内容	市内産材を利用して、市内中学校卒業記念として「箸」を贈呈します。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市内中学校卒業生	箸贈呈対象中学校卒業生					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	指標区分							
	目標値	500	500	450	400	400	400		
	実績値	444	453	408	409				
達成率	88.8%	90.6%	90.7%	102.2%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	817	817	844	864	11,852	11,852	24,568	
	人件費	0.04	0.04	0.07	0.13	0.13	0.13	0.39	
	金額（B）	300	300	595	1,131	1,131	1,131	3,393	
	歳出計（A）+（B）	1,117	1,117	1,439	1,995	12,983	12,983	27,961	
	前年度比（%）		100%	129%	139%	651%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	817	817	844	0	817	0	817
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	300	300	595	1,995	12,166	12,983	27,144		
一般財源比率（%）	27%	27%	41%	100%	94%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市みえ森と緑の県民税市町交付金基金条例				
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	みえ森と緑の県民税交付金					
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計					
	基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		05	02	02	01			
	担当課	農林商工部 農林振興課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果	平成27年度より「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、市内の中学校卒業生に対し、いなべ自然楽校が市内産の杉間伐材を利用して「箸」を製作し、市障がい者支援センターが「箸入れ袋」を製作して、卒業記念品として贈呈し、木材の大切さや木の良さを実感できる機会を提供することができました。																	
	贈呈実績	平成30年度 409人 平成29年度 408人 平成28年度 453人 平成27年度 444人																	
	委託料実績	平成30年度 ・原木調達 297,000円 ・箸製作 270,000円 ・箸袋製作 297,000円 平成29年度 ・原木調達 297,000円 ・箸製作 250,000円 ・箸袋製作 297,000円 平成28年度 ・原木調達 297,000円 ・箸製作 250,000円 ・箸袋製作 270,000円 平成27年度 ・原木調達 297,000円 ・箸製作 250,000円 ・箸袋製作 270,000円																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画のできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	毎年中学校卒業記念品として市内産材を使った箸を贈呈することにより、木の香り、手触りなどお礼の言葉をいただいているので、引き続き継続する必要があります。																	
	所属長氏名	岡本 浩一		R 1.7.16	作成														

1	事務事業名	県単林業改良事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	林業は衰退の一途を辿っているが、森林を整備するためには、林道の整備が必要となっています。							
3	事業目的	受益者からの要望を受けて県に要望し、少ない予算の中で有効な林道整備を行い林道の安全な通行を図ります。							
4	全体事業概要	豪雨などにより被災し通行が困難になった林道を整備改良するため、県からの補助金を受けて工事を行います。 (県補助事業負担割合) ・ 県補助 50% ・ 地元負担 20% ・ 市負担 30%							
	今年度の事業内容	林道の整備を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
	工事件数	県単林道改良工事として採択される工事の件数				件			
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分	1	1	1	1	1	1	+指標	
	目標値	4	0	0	0	0	0		
実績値	400%	-	-	-	-	-			
達成率									
6	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費(A)	4,596	0	0	0	0	0	0	
	人件費	0.13	0	0	0	0.1	0.1	0.2	
	金額(B)	975	0	0	0	870	870	1,740	
	歳出計(A)+(B)	5,571	0	0	0	870	870	1,740	
	前年度比(%)	0%			100%				
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	2,400	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		919	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,252	0	0	0	870	870	1,740		
一般財源比率(%)	40%				100%	100%			
7	基本目標(政策)	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	県単林道事業補助金				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	森林の適正管理の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	02	02	01		
担当課		農林商工部 農林振興課		R 1.7.10	作成				

8	事業の実績・成果	本年度は事業はありません。																					
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成(70%未満)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input type="checkbox"/>現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/>見直し</td> <td> <input type="checkbox"/>事業縮小 <input type="checkbox"/>事業拡大 <input type="checkbox"/>プロセス改善 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>休廃止 <input type="checkbox"/>完了 <input type="checkbox"/>その他() </td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成(70%未満)	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成(70%未満)																				
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																				
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他()																				
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	集中豪雨等で被災した林道を改修する必要があります。																					
所属長氏名		岡本 浩一		R 1.7.10	作成																		

1 事務事業名	林業施設災害復旧事業	予算区分	—						
2 事業実施の背景	近年集中豪雨が頻発に発生することによる林道が被災する場合がある。								
3 事業目的	被災した林道の復旧工事を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	集中豪雨等により大規模に被災した市管理林道を復旧する。							
	今年度の事業内容	被災した林道の復旧工事を行う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	13,820	810	810	15,440
	人件費	人員	0.4	0.4	0.28	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	3,000	3,000	2,380	696	696	696	2,088
	歳出計（A）+（B）		3,000	3,000	2,380	14,516	1,506	1,506	17,528
		前年度比（%）		100%	79%	610%	10%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	10,227	0	0	10,227
		市債	0	0	0	1,400	0	0	1,400
その他		0	0	0	198	0	0	198	
一般財源	3,000	3,000	2,380	2,691	1,506	1,506	5,703		
一般財源比率（%）		100%	100%	100%	19%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	森林の適正管理の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			10	01	03	01		
	担当課	農林商工部 農林振興課		R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果																
<p>本年7月の集中豪雨により、北勢町北中津原地内の林道小穴谷線及び林道蓮花谷線2路線が被災したため、国の災害認定を受け復旧しました。</p> <p>林道災害復旧工事（国庫補助事業）</p> <p>①林道小穴谷線災害復旧工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路肩崩落 L：20m ・請負契約額 5,884,920円 山下建設㈱ ・工期 H30.11.28～H31.3.1 ・国庫補助率 86.5% 5,089,000円 <p>②林道蓮花谷線災害復旧工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路肩崩落 L：12m ・請負契約額 5,940,000円 ㈱堀田組 ・工期 H30.11.28～H31.3.8 ・国庫補助率 86.5% 5,138,000円 																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）													
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり													
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																
集中豪雨などで林道が被災した場合、復旧工事を実施する必要があります。																
所属長氏名	岡本 浩一	R 1.7.16	作成													

1 事務事業名	農業基盤整備事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市内のほ場整備事業が完了して30年ほどの年数がたち農業用施設は老朽化が進み、十分な機能が確保出来ない状態である。								
3 事業目的	施設の健全化は、農業生産活動に欠かせないものであり、同時に水源涵養機能や、洪水防止機能等の多面的機能の増進を行う。								
4 事業概要	農地・農業用施設の整備、修繕を行う工事を推進する他、農業者や施設の管理者が行う簡易な工事に対して補助金や整備用原材料を支給し、農業用施設の長寿命化を図る。								
	今年度の事業内容 ・国庫補助対象工事：大井田地区 ・負担金：県営事業（六把野地区） ・市単独工事：丹生川上北、他5件								
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		56,013	46,394	38,726	44,151	22,565	22,565	89,281
	人件費	人員	0.41	0.41	0.72	0.72	0.72	0.72	2.16
		金額（B）	3,075	3,075	6,120	6,264	6,264	6,264	18,792
	歳出計（A）+（B）		59,088	49,469	44,846	50,415	28,829	28,829	108,073
	前年度比（%）			84%	91%	112%	57%	100%	
	財源内訳	国費	13,500	11,000	8,700	8,000	8,000	8,000	24,000
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	1,900	0	0	1,900
その他		8,400	5,800	4,480	1,423	4,360	4,360	10,143	
一般財源		37,188	32,669	31,666	39,092	16,469	16,469	72,030	
一般財源比率（%）		63%	66%	71%	78%	57%	57%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等			農業基盤整備促進事業実施要綱等	
	分野	農林業・畜産			補助事業の名称等			高度水利機能確保基盤整備事業費補助金等	
	施策	強い農業基盤の整備			会計			一般会計	
	基本事業	農業生産基盤の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				05	01	05	01	
担当課		農林商工部 農村整備課			R 1.7.16			作成	

8 事業の実績・成果
自治会等の要望個所の改修工事を実施しました。施設管理者が行う工事の補助や維持管理の原材料を支給することによって、農業用施設の適切な維持管理が行われました。
1 実施設計業務として藤原町うっと溜法面工事、農業公園調整池法面工事、大安町高柳排水路工事、小原用水路改修工事のための実施設計業務等を行いました。 市単独事業 測量設計業務 4件 1,589,760円 (株)信栄企画 県営ほ場整備事業区域内での登記是正処理業務 1件 93,139円 三重県公共嘱託登記士地家屋調査士協会
2 農業用施設整備工事の請負契約を行いました。 自治会等からの要望個所を事業効果の高い農業用施設の改修等を実施し、労力の軽減と農業用水の安定供給が図られました。
○高度水利機能確保基盤整備事業（国庫補助対象工事） 1件 計 17,928,000円 ・大井田さく井工事 17,928,000円 東邦地水（株）
○市単独基盤整備事業 6件 計 10,187,640円 ・丹生川上北用水路改修工事 2,650,320円 岡本水道（株）他5件 (実績) 年度 平成29年度 平成28年度 平成27年度 請負数 5件 8件 10件 請負額 22,465,080円 24,624,000円 30,414,960円
3 農道、水路補修等原材料支給（1万円以上）を行いました。 ・市之原自治会 166,255円 水中ポンプ 奥岡建設工業（株）他 21箇所 計 4,896,868円 (実績) 年度 平成29年度 平成28年度 平成27年度 支給件数 22箇所 27箇所 24箇所 支給額 5,435,696円 5,284,148円 5,375,615円
4 農業用施設整備事業補助金（10万円以上～40万円未満の地元が行う小規模工事に対して8割補助）を行いました。 ・小原一色自治会 319,000円 農業用施設修繕工事 他 24箇所 計 6,660,000円 (実績) 年度 平成29年度 平成28年度 平成27年度 補助件数 22箇所 40箇所 27箇所 補助額 5,001,000円 9,597,000円 8,901,000円
5 県営事業（ストックマネジメント事業）への負担金を行いました。 三重県が事業主体になり六把野井水改修工事（平成24年度から令和2年度予定）に対する負担金を支払いました。 負担割合（国:50% 県25% 改良区25%×2/3=16.67% 市7.175% 東員町1.15%） ・六把野井水改修工事（員弁地区土地改良区） 用水路工 L=398.6m 事業費 30,000,000円 負担金 2,152,000円
(実績) 年度 平成29年度 平成28年度 平成27年度 負担金 2,726,500円 405,000円 356,000円 事業量 用水路工 L=583m 調査測量設計一式 調査設計一式
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
自治会等の要望による農地・農業用施設の整備、修繕工事を行い、長寿命化を図ります。
所属長氏名 近藤 勝司 R 1.7.16 作成

1	事務事業名	三重用水事業	予算区分	D					
2	事業実施の背景	安定的な用水確保の要望に対処するため昭和41年三重用水事業が着手され、平成4年に完成した中里ダムの管理費等を負担する必要がある。							
3	事業目的	三重用水事業の健全な事業運営を図るため管理費等を負担する。							
4	事業概要	三重用水事業負担金支払 ・経常賦課金負担分 ・管理費負担金 水資源機構管理費 三重用水土地改良区運営費							
	今年度の事業内容	負担金支払 三重用水土地改良区の会議への出席							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議参加回数	年間に3～4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2～3回）への参加回数					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	指標区分	+	+	+	+	+	+		
6	区分	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	直接経費（A）	5,915	6,902	6,606	6,543	6,825	6,825	20,193	
	人件費	0.01	0.01	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21	
	金額（B）	75	75	595	609	609	609	1,827	
	歳出計（A）+（B）	5,990	6,977	7,201	7,152	7,434	7,434	22,020	
	前年度比（%）		116%	103%	99%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	23	12	0	0	0	0	0
一般財源	5,967	6,965	7,201	7,152	7,434	7,434	22,020		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	05	01		
	担当課	農林商工部 農村整備課		R 1.7.16	作成				

8	事業の実績・成果	三重用水事業の健全な事業運営を図るため建設償還金及び管理費等を負担しました。 ○三重用水事業 管理負担金 水資源機構管理費 5,696,000円 ※三重用水 水量割 4市2町 29,371,900（t） いなべ市分 1,513,700（t）案分すると 5.16% 農業用水機構管理費 市町負担分 116,654,000円 113,252,000円×5.16%≒6,019,000円 6,019,000円－H29精算減額分323,000円＝5,696,000円 ○三重用水土地改良区 運営費 負担金 671,000円 ※全体 13,000,000円×5.16%≒671,000円 ○藤原町（東禅寺）平成30年度第1期分経常賦課金 175,650円 ※賦課面積 176,000㎡（10a当り年額1,000円） ○三重用水土地改良区 総代会・会議 平成30年度通常総代会 第1回参与会 第2回参与会 開催日時 平成30年3月30日 平成30年8月22日 平成31年1月23日 出席者 総代 6市町、（独）水資源機構 県、三重用水土地改良区 6市町、（独）水資源機構 県、三重用水土地改良区					
	(実績)	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
	機構管理費負担金		5,651,000円	5,815,000円	4,657,000円		
	運営負担金		671,000円	671,000円	671,000円		
	経常賦課金		175,650円	175,650円	175,650円		
	建設償還負担金（H29年度償還終了）		107,433円	239,667円	411,126円		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	三重用水事業は安定的な農業用水確保のための維持管理費が必要です。					
	所属長氏名	近藤 勝司		R 1.7.16	作成		

1	事務事業名	農村公園管理事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	市民に広く利用されている水環境整備事業等により整備された公園の維持管理を行う必要がある。						
3	事業目的	公園の安全性や、快適さを確保する。						
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・せせらぎ公園管理事業…草刈り ・川原農村公園管理委託 						
	今年度の事業内容	せせらぎ公園管理事業 シルバー人材に草刈2回 川原農村公園管理委託料支払						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	管理回数	シルバー人材による除草などの管理回数					回	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	目標値	2	2	2	2	2	2	
6	実績値	2	1	1	1	1	+指標	
	達成率	100%	50%	50%	50%	50%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	374	174	154	137	186	186	509
人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
	金額（B）	225	225	255	261	261	261	783
歳出計（A）+（B）	599	399	409	398	447	447	1,292	
財政計画	前年度比（%）		67%	103%	97%	112%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	599	399	409	398	447	447	1,292	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等				
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	01	05	01	
	担当課	農林商工部 農村整備課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果		
○せせらぎ公園 水環境整備事業で藤原町が造成。 所在地 いなべ市藤原町川合字吹上801番地の1 維持管理業務としてシルバー人材センターに除草作業委託 106,952円(1回)			
○川原農村公園 中山間地域総合整備事業で北勢町が造成。 所在地 いなべ市北勢町川原字遠見3201番地の13 川原集落に維持管理費として30,000円/年			
農村公園管理事業（実績）			
年度	平成29年度 管理費(回数)	平成28年度 管理費(回数)	平成27年度 管理費(回数)
せせらぎ公園	123,864円(1回)	143,303円(1回)	118,256円(1回)
川原農村公園	30,000円(1回)	30,000円(1回)	30,000円(1回)
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
公園の維持管理は現状維持で行います。			
所属長氏名	近藤 勝司	R 1.7.16	作成

1 事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	農業用施設の老朽化により揚水機等の維持ができなくなり、計画的に改修する必要がある								
3 事業目的	施設の維持管理を適正に実施し農業経営の安定を図る								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・適正化事業は、整備工事に必要な経費の一部(4割)を全国土地改良事業団体連合会に工事申し込み年度から向こう5年間で支払う ・支払われた経費は拠出金として積み立てられ、5年間の間の定められた年度に整備補修事業を実施する負担割合（国30%、県30%、市20%、地元20%） 							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設維持管理適正化事業負担金 ・藤原町川合揚水機改修工事 ・北勢町向平谷上揚水機場改修工事 							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		120	120	7,968	6,650	1,170	1,170	8,990
	人件費	人員	0.01	0.02	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	75	150	595	609	609	609	1,827
	歳出計（A）+（B）		195	270	8,563	7,259	1,779	1,779	10,817
		前年度比（%）		138%	3171%	85%	25%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	390	6,050	650	650	7,350	
一般財源		195	270	8,173	1,209	1,129	1,129	3,467	
一般財源比率（%）		100%	100%	95%	17%	63%	63%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			
	分野	農林業・畜産			補助事業の名称等	土地改良施設維持管理適正化事業			
	施策	強い農業基盤の整備			会計	一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				05	01	05	01	
	担当課	農林商工部 農村整備課			R 1.7.16	作成			

8 事業の実績・成果									
<p>土地改良施設維持管理適正化事業は施設の整備補修に対して助成する制度として土地改良区等の施設管理者の意識の昂揚を図るとともに、施設の機能の保持と耐用年数の確保を目的とするものです。事業の仕組みは、一般の補助事業とは異なり、事業に加入し向こう5年間の間に整備補修を行うために必要な経費の一部（事業費の30%）を5年間均等に積み立てます。</p> <p>積み立てる金額は三重県土地改良事業団体連合会を通じて全国土地改良事業団体連合会に拠出され、県の補助金30%、国の補助金30%を合わせた90%を適正化資金として造成します。</p> <p>次いで、拠出期間5年間の間の定められた年度に整備補修を実施することになります。そのときに、事業費の90%が適正化資金から拠出されます。残りの10%を地元5%と市5%で負担します。</p>									
<p>平成30年度加入事業（平成30年度～平成34年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北勢町向平谷上揚水機場改修工事 事業費 6,000千円 事務費 150千円（地元） 整備補修工事 平成30年度実施 委託 三重県土地改良事業団体連合会 H31.1～H31.3 拠出期間 5年間 年間拠出金 390千円 									
<p>土地改良施設維持管理適正化事業（実績）</p> <table border="0"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>委託料</td> <td>年間拠出金</td> </tr> <tr> <td>・藤原町川合内貝戸揚水機整備補修工事</td> <td>4,000千円</td> <td>260千円(5年間)</td> </tr> <tr> <td>・大安町南金井八幡ゲート緊急整備補修工事</td> <td>2,300千円</td> <td></td> </tr> </table>	平成29年度	委託料	年間拠出金	・藤原町川合内貝戸揚水機整備補修工事	4,000千円	260千円(5年間)	・大安町南金井八幡ゲート緊急整備補修工事	2,300千円	
平成29年度	委託料	年間拠出金							
・藤原町川合内貝戸揚水機整備補修工事	4,000千円	260千円(5年間)							
・大安町南金井八幡ゲート緊急整備補修工事	2,300千円								
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）									
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし						
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）						
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	農業用施設の維持管理が適切に行えるように、国や県の補助事業を活用し計画的な改修を行います。								
	所属長氏名	近藤 勝司	R 1.7.16 作成						

1 事務事業名	農村地域防災減災事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農業用施設の被災により地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が発生する恐れがあるので、対策を講じる必要がある。								
3 事業目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	・三重県が事業主体となり、両ヶ池の地震対策ため池防災工事に対する負担金を支払う。 事業費負担割合（国55% 県35% 市10%） ・震災対策事業として阿弥陀寺溜の耐震性照査業務を行う（国費100%）							
	今年度の事業内容	・県営ため池等整備事業（両ヶ池地区）負担金 ・阿弥陀寺溜耐震性照査業務（丹生川上地区）							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		6,880	2,800	19,002	23,501	16,800	16,800	57,101
	人件費	人員	0.21	0.01	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	1,575	75	680	696	696	696	2,088
	歳出計（A）+（B）		8,455	2,875	19,682	24,197	17,496	17,496	59,189
	前年度比（%）			34%	685%	123%	72%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	9,000	5,000	0	0	5,000
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	18,400	0	0	18,400
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		8,455	2,875	10,682	797	17,496	17,496	35,789	
一般財源比率（%）		100%	100%	54%	3%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農村地域防災減災事業実施要綱				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	農村地域防災減災事業				
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	05	01		
担当課		農林商工部 農村整備課		R 1.7.17		作成			

8 事業の実績・成果	県が実施する防災・減災対策事業の一部を負担し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進します。		
○農村地域防災減災事業	・地震対策ため池防災工事 大規模（両ヶ池地区） 農業用ため池である両ヶ池において、耐震性照査を実施したところ堤体上下流共に安定性を欠いている状況であり、大規模地震発生時において堤体が破堤する危険性がありました。		
	平成27年度に実施した、ため池改修事業計画書に基づき、事業費の10%をいなべ市が負担する負担金事業です。 事業実施年度 平成28年度～平成32年度（予定） 事業費負担割合 国55%、県35%、市10% H30年度事業内容 仮設道路工 取水施設工 緊急放流工 事業費 185,000千円 一般財源 185,000千円×10%=18,500千円		
実績	地震対策ため池防災工事 大規模（両ヶ池地区） 平成29年度 事業費 100,000千円 用地補償、地質調査 負担金 10,000千円 平成28年度 事業費 28,000千円 測量設計 負担金 2,800千円 平成27年度 事業費 6,879,600円 事業計画策定 国庫補助金（100%）		
	・阿弥陀寺溜耐震性照査業務 大安町丹生川上地区の阿弥陀寺溜について、災害により下流の農地や住宅等に被害を及ぼす恐れの高い農業用ため池として計画的に防災対策を推進するための調査を行いました。		
	事業費 5,000千円 特定財源 国庫補助金（100%） 耐震性照査業務委託費 5,000,400円 三重県土地改良事業団体連合会 一般財源 400円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり		
⑦今後の方向性	■ 現状維持 □ 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	大規模地震発生時に堤体が破堤する危険性がある両ヶ池において、早急に震災対策を実施する必要があります。		
所属長氏名		近藤 勝司	R 1.7.17 作成

1	事務事業名	【繰越】農業基盤整備事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市内のほ場整備事業が完了して30年ほどの年数がたち農業用施設は老朽化が進み、十分な機能が確保出来ない状態である。							
3	事業目的	施設の健全化は、農業生産活動に欠かせないものであり、同時に水源涵養機能や、洪水防止機能等の多面的機能の増進を行う。							
4	事業概要	農地・農業用施設の整備、修繕を行う工事を推進する他、農業者や施設の管理者が行う簡易な工事に対して補助金や整備用原材料を支給し、農業用施設の長寿命化を図る。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助対象工事：市之原、畑新田、下野尻地区 ・負担金：県営事業（六把野地区） ・換地業務：梅戸北地区 							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
		区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
		直接経費（A）	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	0	0	0	0	0	0	0
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
		歳出計（A）+（B）	0	0	0	0	0	0	0
		前年度比（%）							
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源比率（%）									
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農業基盤整備促進事業実施要綱等			
		分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金等			
		施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計			
		基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業	
		総合戦略P		05	01	05	50		
	担当課	農林商工部 農村整備課		R 1.7.8	作成				

8	事業の実績・成果	<p>自治会等の要望個所の改修工事を繰越事業により実施し、農業用施設の適切な維持管理が行われました。</p> <p>○H29年度繰越明許事業（国庫補助対象工事） 2件 計 8,273,880円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市之原垣内水路改修工事（2工区） 6,348,240円 奥岡建設工業（株） ・大井田坂郷排水路改修工事 1,925,640円 （株）キタイセ 																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了															
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	自治会等の要望による農地・農業用施設の整備、修繕工事を行い、長寿命化を図ります。																
	所属長氏名	近藤 勝司	R 1.7.8 作成															

1 事務事業名	農地災害復旧事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	農地が被災した場合、迅速な復旧工事を行う必要がある。								
3 事業目的	農地被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により生じた田、畑などの農地にかかる災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率50%）をうけて復旧事業を行う。							
	今年度の事業内容	農地にかかる災害について復旧事業を行う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	975	0	2,580	897	2,000	2,000	4,897	
	人件費	人員	0.45	0.45	0.23	0.23	0.23	0.23	0.69
		金額（B）	3,375	3,375	1,955	2,001	2,001	2,001	6,003
	歳出計（A）+（B）	4,350	3,375	4,535	2,898	4,001	4,001	10,900	
	前年度比（%）		78%	134%	64%	138%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	500	0	500	500	1,000
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		194	0	300	179	300	300	779	
一般財源	4,156	3,375	3,735	2,719	3,201	3,201	9,121		
一般財源比率（%）	96%	100%	82%	94%	80%	80%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金				
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			10	01	01	01		
担当課	農林商工部 農村整備課			R 1.7.17	作成				

8 事業の実績・成果			
農地災害復旧事業として、平成30年9月3日から5日に発生した台風21号により、大安町石榑北山地区の農地法面が崩壊しましたので、災害復旧工事のための請負契約を行いました。			
○市単独農地災害復旧事業			
大安町石榑北山水田法面災害復旧工事 請負契約額 896,400円（株）東海組 工期 H30.10.15～H31.3.15 一般財源（80%） 717,200円 地元分担金（20%） 179,200円			
農地災害復旧工事（実績）			
年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
被災箇所数	1箇所	0箇所	1箇所
工事請負額	2,579,040円	0円	965,520円
被災地区	員弁町西方		北勢町南中津原
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
近年発生する災害に迅速かつ適切な対応を行います。			
所属長氏名	近藤 勝司	R 1.7.17	作成

1 事務事業名	農業用施設災害復旧事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農業用施設が被災した場合、迅速な復旧工事を行う必要がある。								
3 事業目的	農業用施設の被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	暴風、降雨、洪水、地震等の異常な自然現象により生じた農業用施設に係る災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率65%）を受けて復旧事業を行う。 ※ただし、採択については要件があります							
	今年度の事業内容	農業用施設に係る災害について復旧事業を行う。							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		1,198	14,412	9,447	5,923	3,000	3,000	11,923
	人件費	人員	0.45	0.45	0.34	0.34	0.34	0.34	1.02
		金額（B）	3,375	3,375	2,890	2,958	2,958	2,958	8,874
	歳出計（A）+（B）		4,573	17,787	12,337	8,881	5,958	5,958	20,797
	前年度比（%）			389%	69%	72%	67%	100%	
	財源内訳	国費	0	7,571	650	0	650	650	1,300
		県費	0	0	0	2,737	0	0	2,737
		市債	0	0	0	1,200	0	0	1,200
その他		238	477	250	439	250	250	939	
一般財源		4,335	9,739	11,437	4,505	5,058	5,058	14,621	
一般財源比率（%）		95%	55%	93%	51%	85%	85%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活かな産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律			
	分野	農林業・畜産			補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金			
	施策	強い農業基盤の整備			会計	一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備			款	項	目	大事業	
	総合戦略P				10	01	02	01	
担当課		農林商工部 農村整備課			R 1.7.10	作成			

8 事業の実績・成果	農業用施設災害復旧事業として、平成30年7月5日から6日にかけて発生した豪雨や9月3日から5日発生した台風21号により農地、農業用施設が被災しましたので、災害復旧工事を行いました。				
○国補農業用施設災害復旧事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大安町新田用水路災害復旧工事 3,078,000円 中山建設 国庫補助率 98.5% 				
○市単独農業用施設災害復旧事業	<ul style="list-style-type: none"> ・田辺上川原土砂撤去災害復旧工事 464,400円 (有)十社電気商会 ・田辺野向排水路災害復旧工事 410,400円 (有)十社電気商会 ・南中津原一番用水路災害復旧工事 1,163,160円 (株)堀田組 ・平野新田用水路災害復旧工事 307,800円 山下建設(株) 計 2,345,760円 				
負担割合 市（80%） 地元負担金（20%） ※ 激甚災害指定 地元負担金（10%）					
農業用施設災害復旧工事（実績）					
年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
被災箇所数	8箇所	4箇所	1箇所	20箇所	
工事請負額	3,884,120円	13,376,880円	1,188,000円	16,987,320円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	自治会要望あり	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
近年発生する大型台風や集中豪雨などの災害に迅速かつ適切な対応を行います。					
所属長氏名			近藤 勝司	R 1.7.10	作成

1 事務事業名	【繰越】農業用施設災害復旧事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農業用施設が被災した場合、迅速な復旧工事を行う必要がある。								
3 事業目的	農業用施設の被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	暴風、降雨、洪水、地震等の異常な自然現象により生じた農業用施設に係る災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率65%）を受けて復旧事業を行う。 ※ただし、採択については要件があります							
	今年度の事業内容	農業用施設に係る災害について復旧事業を行う。							
指標の設定なしのため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分		27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）		0	0	0	36,209	0	0	36,209
	人件費	人員	0	0	0	0	0	0	0
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	36,209	0	0	36,209
	前年度比（%）						0%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	36,209	0	0	36,209	
一般財源比率（%）					100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金				
	施策	強い農業基盤の整備		会計	一般会計				
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			10	01	02	50		
担当課		農林商工部 農村整備課			R 1.7.18	作成			

8 事業の実績・成果	平成29年10月21日から23日の台風21号により発生した災害復旧事業について、H29年度繰越事業として山口上条頭首工災害復旧工事を行いました。			
	国補農業用施設災害復旧事業（H29年度繰越事業） ・山口上条頭首工災害復旧工事 36,208,080円 （株）岡興産 国庫補助率 99.5%			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	近年発生する大型台風や集中豪雨などの災害に迅速かつ適切な対応を行います。			
所属長氏名		近藤 勝司		R 1.7.18 作成

1	事務事業名	企業誘致推進事務	予算区分	B					
2	事業実施の背景	経済の低調期を迎える予測もあるが、輸送機器産業の構造は当面変わりなく推移すると見られ、設備投資や雇用増加への期待もかかる。							
3	事業目的	東海環状自動車道整備など更なる発展の機会を逃さず、将来展望に見合った企業を見極めながら、この地域に適した誘致活動を積極的に行う必要がある。							
4	事業概要	企業訪問の実施 市内企業との定期的な情報交換会の実施 円滑な企業活動に資するため、市内インフラ整備について側面からのサポート 地域未来投資促進法による基本計画の推進							
	今年度の事業内容	企業情報の把握と市内産業用地のマッチング							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	企業立地件数	企業立地協定締結数 市内への立地を目標とした。					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
成果指標・活動指標	実績値	1	2	0	2		+指標		
	達成率	100%	200%	-	200%				
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2		
6	直接経費（A）	84,797	386	284	244	642	642	1,528	
	人件費	1,06	1.2	1	1	1	1	3	
	金額（B）	7,950	9,000	8,500	8,700	8,700	8,700	26,100	
	歳出計（A）+（B）	92,747	9,386	8,784	8,944	9,342	9,342	27,628	
	前年度比（%）		10%	94%	102%	104%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	92,747	9,386	8,784	8,944	9,342	9,342	27,628	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	企業立地による産業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	企業誘致活動の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		02	01	06	06		
担当課		都市整備部 都市整備課		R 1.7.17		作成			

8	事業の実績・成果		
いなべ市の企業立地を推進するために必要な奨励措置を講ずることにより、産業構造の高度化及び多様化を促進するとともに、就労の場を確保し、もって本市の産業経済の振興と市民生活の安定に資することを目的とします。			
【企業誘致の実績】企業立地協定締結 平成30年度 三重精機（株）（大安町）、日本コンクリート（株）（大安町） 平成29年度 進出予定企業、2件協議中 平成28年度 ヤマザキマザック（株）（員弁町）、豊田合成（株）（藤原町）、愛知陸運（株）（北勢町） 平成27年度 福助工業（株）（藤原町）			
【企業合同情報交換会】 開催日 平成30年9月28日（水）14:00～ 参加企業 トヨタ車体（株）、（株）デンソー、太平洋セメント（株）、（株）神戸製鋼所 開催場所 四日市港管理組合 内容 近況報告、相談、四日市港見学			
【いなべ市4企業東海環状自動車道路提言活動】 東海環状自動車道の早期開通を目指し、市内4企業と国土交通省や財務省へ提言する活動を実施 過去8回（2007.5、2010.7、2012.11、2013.11、2014.11、2015.11、2016.11、2017.11） 提言活動日 平成30年11月2日（金） 参加企業 トヨタ車体（株）、（株）デンソー、太平洋セメント（株）、（株）神戸製鋼所 提言書作成協力企業 三岐通運（株）、愛知陸運（株）、カリツー（株）、伊勢湾倉庫（株） 訪問場所 国土交通省、財務省、議員会館			
【印刷製本費】東海環状自動車道の提言書作成 150部 126,360円			
【旅費】東海環状自動車道の提言活動に係る旅費等 81,800円（3人分）			
【バス借上げ】平成30年度は誘致に伴う企業視察は無し			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
2件の立地協定締結、1件の立地協定協議中の結果となり事業としては概ね達成できました。拡張、新設用地の需要は多く民間用地の紹介で対応していますが、新たな工業団地開発の検討が必要です。			
所属長氏名		加藤 政三	
R 1.7.17		作成	

1 事務事業名	工業団地管理事務		予算区分	B					
2 事業実施の背景	企業進出のタイミングを見計らいながら、未利用工業団地の維持管理を適正に行うとともに、中小企業向けの小規模な用地の確保が必要である。								
3 事業目的	工業団地の公園・調整池等の維持管理は、直接の受益者である工業団地内企業に維持管理を促すことで、いなべ市の財政支出の軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	工業団地関連周辺施設の維持管理 下周囲工業団地、京ヶ野公園、笹野工業団地、中尾工業団地調整池3ヶ所（東、南、公園）、大安2期工業団地2ヶ所（ミルクロード沿い側溝、北側調整池）、中央ヶ丘用地、大杉工業団地法面、舞谷工業団地調整池、平古工業団地2ヶ所（公園、残地森林）、野入溜工業団地に付随する公園遊具の保守点検、京ヶ野公園							
	今年度の事業内容	工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等の維持管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理箇所数	現在管理している箇所数					箇所		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	14	15	15	15	15	15		
	実績値	14	14	14	14				
	達成率	100%	93.3%	93.3%	93.3%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	1,519	12,618	12,584	12,192	13,172	13,172	38,536	
	人件費	0.3	0.3	0.61	0.61	0.61	0.61	1.83	
	金額（B）	2,250	2,250	5,185	5,307	5,307	5,307	15,921	
	歳出計（A）+（B）	3,769	14,868	17,769	17,499	18,479	18,479	54,457	
	前年度比（%）		394%	120%	98%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	256	355	355	966	
一般財源	3,769	14,868	17,769	17,243	18,124	18,124	53,491		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	99%	98%	98%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	企業立地による産業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	産業用地の整備及び確保		款		項			
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		02		01			
	担当課	都市整備部 都市整備課		R 1.7.17		作成			

8 事業の実績・成果	H30年度 工業団地の公園・調整池等の維持管理、賃貸者料、管理負担金																																						
【草刈り】	<table border="1"> <tr><td>下周囲工業団地</td><td>調整池</td><td>125,496円</td></tr> <tr><td></td><td>京ヶ野公園</td><td>132,002円</td></tr> <tr><td>笹野工業団地</td><td>調整池</td><td>123,120円</td></tr> <tr><td>中尾工業団地</td><td>調整池</td><td>85,276円</td></tr> <tr><td>大安二期工業団地</td><td>鍋坂第3公園</td><td>49,248円</td></tr> <tr><td></td><td>野入溜</td><td>945,594円</td></tr> <tr><td>舞谷工業団地</td><td>調整池</td><td>66,992円</td></tr> <tr><td>大杉工業団地</td><td>法面</td><td>31,104円</td></tr> <tr><td>藤原工業団地</td><td>やすらぎの森公園</td><td>41,472円</td></tr> <tr><td></td><td>三角公園</td><td>42,768円</td></tr> <tr><td></td><td>団地内道路</td><td>103,680円</td></tr> <tr><td></td><td>水源地</td><td>62,208円</td></tr> </table>			下周囲工業団地	調整池	125,496円		京ヶ野公園	132,002円	笹野工業団地	調整池	123,120円	中尾工業団地	調整池	85,276円	大安二期工業団地	鍋坂第3公園	49,248円		野入溜	945,594円	舞谷工業団地	調整池	66,992円	大杉工業団地	法面	31,104円	藤原工業団地	やすらぎの森公園	41,472円		三角公園	42,768円		団地内道路	103,680円		水源地	62,208円
下周囲工業団地	調整池	125,496円																																					
	京ヶ野公園	132,002円																																					
笹野工業団地	調整池	123,120円																																					
中尾工業団地	調整池	85,276円																																					
大安二期工業団地	鍋坂第3公園	49,248円																																					
	野入溜	945,594円																																					
舞谷工業団地	調整池	66,992円																																					
大杉工業団地	法面	31,104円																																					
藤原工業団地	やすらぎの森公園	41,472円																																					
	三角公園	42,768円																																					
	団地内道路	103,680円																																					
	水源地	62,208円																																					
【野入溜地区土地賃借料】	9,600,000円 大安二期工業団地造成事業の緑地帯「野入溜池地区」として使用するため鳥取神社と賃貸借契約を締結 締結日 平成16年4月1日 賃貸借期間 平成24年4月1日（変更契約日）から10年間 ※更新契約あり 年額 9,600,000円																																						
【野入溜ポンプ修繕料】	野入溜ポンプ架空電線修繕、ポンプ取替え 72,360円																																						
【鎌田井水揚水経費負担金】	480,400円 日本インシュレーション北勢工場の鎌田川沿いにおける工業用水の取水に伴う灌漑用水の不足に対する経費負担（日本インシュレーションといなべ市で1/2ずつ負担） 覚書：平成7年3月31日 平成30年度の内訳 惣田井水 320,400円、中河原井水 120,000円、川向井水 40,000円 合計 480,400円（市1/2負担） 平成29年度の内訳 惣田井水 155,520円、中河原井水 220,320円、川向井水 40,000円 合計 415,840円（市1/2負担） 平成28年度の内訳 惣田井水 284,040円、中河原井水 284,040円、川向井水 40,000円 合計 608,080円（市1/2負担） 平成27年度の内訳 惣田井水 112,320円、中河原井水 0円、川向井水 40,000円 合計 152,320円（市1/2負担）																																						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr><td>①人件費削減余地</td><td>余地なし</td><td>②直接経費削減余地</td><td>余地あり</td></tr> <tr><td>③公的な関与</td><td>行政しかできない</td><td>④成果目標達成度</td><td>概ね達成（85%以上）</td></tr> <tr><td>⑤受益者負担適正</td><td>公費負担中心の事業</td><td>⑥市民からの要望</td><td>その他要望あり</td></tr> <tr><td>⑦今後の方向性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し</td><td><input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善</td><td><input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了</td></tr> <tr><td></td><td></td><td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td><td></td></tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）																	
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり																																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																				
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	工業団地の調整池や公園など維持管理の必要性があるので今後も継続していきます。野入溜については稀少動植物があることから今後も湿地の状況を保ち維持管理をします。鎌田川負担金についても地元との約束であるため維持管理については継続して実施します。																																						
	所属長氏名	加藤 政三	R 1.7.17 作成																																				

1 事務事業名	商工団体イベント補助事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	いなべ市商工会と連携したイベントを開催することで商業振興を充実させる必要がある。								
3 事業目的	商工会が開催するイベントに対して補助金を交付し、地域の活性化を図る。								
4 事業概要	いなべ市商工会が主催するイベントへの補助事業								
	今年度の事業内容 いなべ市商工会主催のイベントへの補助事業を実施する。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	来場者数	商工会主催のイベントの来場者数。 ※29年度の来場者数を維持しながら30年度以降、100人程度の増加を目指す。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	8,500	16,800	5,000	5,100	5,200	5,300		
	実績値	16,300	21,300	5,000	8,000				
達成率	191.8%	126.8%	100%	156.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	5,000	5,000	4,000	4,000	4,000	4,000	12,000	
	人件費	0.19	0.19	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45	
	金額（B）	1,425	1,425	1,275	1,305	1,305	1,305	3,915	
	歳出計（A）+（B）	6,425	6,425	5,275	5,305	5,305	5,305	15,915	
	前年度比（%）		100%	82%	101%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000	
一般財源	3,425	3,425	2,275	2,305	2,305	2,305	6,915		
一般財源比率（%）	53%	53%	43%	43%	43%	43%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱				
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02		
担当課		農林商工部 商工観光課		R 1.7.8		作成			

8 事業の実績・成果	<p>まちの活性化に向けて商工会が実施する各種イベントの補助を実施しました。これまででは旧町単位で実施していましたが、今年度は、イベントをひとつに集約して開催した「いなべ市商工まつり」に対して、補助を実施しました。</p> <p>「いなべ市商工まつり」は、世代を超えて楽しめるイベントを行い、地元商工業の発展に繋げることを目的に実施しました。あいにくの雨天日となりましたが、当日は商工会員によるバザーや、大安寿太鼓をはじめとするステージを楽しんでいただき、まつりのフィナーレに花火を打ち上げ、住民の皆様楽しんでいただくことができました。</p> <p>補助事業「いなべ市商工まつり」 補助金 4,000,000円 日時 10月14日（日）11:00～19:00 場所 いなべ市役所 員弁庁舎 内容 ○常設イベント 商工会員によるふれあいバザー バルーンアート ○ステージイベント 大安寿太鼓演奏 キャラクターショー 地元高校吹奏楽演奏 ダンスなど ○打ち上げ花火 来場者 約8,000人</p>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民主体でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	効率化を促しながら、市民が楽しめるイベント事業補助を考えていく必要があります。																		
所属長氏名		出口 日佐男	R 1.7.8 作成																

1	事務事業名	いなべ市商工会運営補助事業	予算区分	C			
2	事業実施の背景	いなべ市商工会と連携し、商業の活性化と振興に向け、中小小売業者等への支援を行う必要がある。					
3	事業目的	商工会の運営支援を行うことにより、市内の商工業の活性化を図る。					
4	全体事業概要	いなべ市商工会への運営補助金 補助金交付額 23,000,000円					
	今年度の事業内容	いなべ市商工会への運営補助金交付					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	会員数	商工会への加入団体数					件
	年度	27	28	29	30	31	2
	区分						指標区分
	目標値	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205
	実績値	995	987	974	967		
達成率	82.6%	81.9%	80.8%	80.2%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	27	28	29	30	31	2
	直接経費（A）	24,000	24,000	24,000	23,000	23,000	23,000
	人員	0.15	0.15	0.12	0.12	0.12	0.12
	金額（B）	1,125	1,125	1,020	1,044	1,044	1,044
	歳出計（A）+（B）	25,125	25,125	25,020	24,044	24,044	24,044
	前年度比（%）		100%	100%	96%	100%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	25,125	25,125	25,020	24,044	24,044	24,044	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱		
	分野	産業振興		補助事業の名称等			
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計		
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02
	担当課	農林商工部 商工観光課		R 1.7.16	作成		

8	事業の実績・成果
<p>市内の商業の多数を占める中小小売店舗は、近隣市町の大型店への消費者の流出の懸念される中、閉店や廃業される事業主もあり、会員数の減少をいかに食い止めるかが課題であり、活性化が求められています。</p> <p>そこで一層の商工業の活性化を図るための商工会による経営指導、相談業務等にかかる商工会職員の人件費に対し補助を実施しています。</p> <p>補助事業「いなべ市商工会運営事業」 補助金 23,000,000円 内 容 商工会取組重点事項 ・経営計画策定支援の推進 ・円滑な事業小計の支援 ・組織力強化のための会員増強運動</p> <p>商工会会員数の推移 年度 会員数 H30 967人 H29 974人 H28 987人 H27 995人 H26 1,012人</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>長引く不況の影響に加え、高齢化や後継者不在などの問題を抱えており、新規創業者を支援する施策も講じていますが、会員数の減少を防ぐためにも今後も、補助を実施いきます。</p>	
所属長氏名	出口 日佐男
R 1.7.16	作成

1 事務事業名	ウッドヘッド三重指定管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	地域の活性化と木材の普及を促進することで、芸術の創造の場を提供し、文化の向上と情操のかん養を図るための施設を設置する必要がある。								
3 事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る								
4 事業概要	全体事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 モデル木造施設ウッドヘッド三重 ・所在地 北勢町阿下喜1991番地 ・敷地面積 1,443㎡ ・管理対象 敷地全域 ・建物 木造二階建 ・建築面積520㎡ 延床面積628㎡							
	今年度の事業内容	指定管理者制度により継続し管理する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	会議等でウッドヘッドを利用した件数 前年度の実績値の5件増を目指す。					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	284	289	294	299	304	309		
	実績値	98	117	88	138				
達成率	34.5%	40.5%	29.9%	46.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,180	2,200	6,540	
	人件費	0.07	0.07	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12	
	金額（B）	525	525	340	348	348	348	1,044	
	歳出計（A）+（B）	2,685	2,685	2,500	2,508	2,528	2,548	7,584	
	前年度比（%）		100%	93%	100%	101%	101%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	1	0	1	1	1	3	
一般財源	2,685	2,684	2,500	2,507	2,527	2,547	7,581		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等 市指定管理者の指定手続等に関する条例 ウッドヘッド三重の設置及び管理に関する条例					
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計 一般会計					
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			06	01	02	02		
担当課	農林商工部 商工観光課		R 1.7.8		作成				

8 事業の実績・成果	指定管理者制度により、ウッドヘッド三重の管理を実施し、商工会活動の拠点や地域住民の研修、文化活動の場として活用することができました。		
指定管理者	いなべ市商工会		
指定管理料	2,160,000円		
指定管理期間	平成26～30年度		
利用実績	年度	利用件数	利用者数
	H30	138件	17,013人
	H29	88件	18,435人
	H28	117件	18,367人
	H27	98件	14,838人
	H26	153件	8,388人
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	指定管理者制度による施設の適切な管理により、利用者の利便性の向上を考えつつ、利用者の増加を図ります。		
所属長氏名	出口 日佐男		R 1.7.8 作成

1 事務事業名	小規模事業者支援事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	小規模事業者に対し、利子補給金を交付することによって、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図る必要がある。								
3 事業目的	利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<p>【小規模事業者資金利子補給事業】県国の融資制度資金支払利子10%を補助。毎年1/1～12/31で計算/設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借入して事業を営む者。</p> <p>【新規創業者保証金補助事業】新規創業志望者が県の融資制度創業資金を借入時、保証協会に支払う保証料1/3（3年間）補助。毎年1/1～12/31で計算</p>							
	今年度の事業内容	継続し、「小規模事業者資金利子補給事業」と「新規創業者保証金補助事業」を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	小規模事業者資金利子補給事業の利用件数 小規模事業者資金利子補給の利用者を年10件ずつ増やす。					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	180	190	200	210	220	230		
	実績値	149	151	167	157				
達成率	82.8%	79.5%	83.5%	74.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	892	1,038	1,003	1,009	1,100	1,100	3,209	
	人件費	0.06	0.06	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09	
	金額（B）	450	450	255	261	261	261	783	
	歳出計（A）+（B）	1,342	1,488	1,258	1,270	1,361	1,361	3,992	
	前年度比（%）		111%	85%	101%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,342	1,488	1,258	1,270	1,361	1,361	3,992		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	商工業小規模事業者資金利子補給金交付要綱				
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02		
	担当課	農林商工部 商工観光課		R 1.7.17	作成				

8 事業の実績・成果																																				
<p>融資を受けたい事業所がある現状で、利子補給金等の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図ることができました。</p> <p>○小規模事業者資金利子補給事業 この補助事業の目的は、市内において、経営の改善及び合理化を図るために、資金融資制度による融資を受け事業を営む小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業については5人）以下の商工業者をいう。）に対し、利子補給金を交付することにより、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図ることです。 利子補給金の交付対象者は、市内に居住し、店舗、工場又は事業所を有する小規模事業者で、商工会幹旋による県又は国の融資制度資金のうち、設備資金及び国民生活金融公庫融資制度に基づく小企業経営改善資金を借り入れて事業を営む者に対し行うものです。 交付する利子補給金の額は、毎年1月1日から12月31日までの支払利子（延滞利子を除く。）の10%を限度とします。 補給金交付先は、代表請求者である商工会となります。</p> <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>件数</td><td>補給金額</td></tr> <tr><td>H30</td><td>148件</td><td>880,400円</td></tr> <tr><td>H29</td><td>161件</td><td>900,300円</td></tr> <tr><td>H28</td><td>145件</td><td>927,600円</td></tr> <tr><td>H27</td><td>146件</td><td>854,300円</td></tr> <tr><td>H26</td><td>133件</td><td>854,700円</td></tr> </table> <p>○新規創業者保証金補助金 いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱に基づき、新たな事業者の創出を促進するため、創業時に必要な資金の円滑化を図ることを目的に、新規創業時に必要な資金を調達する際の保証料の一部を補助する事業です。 補助金交付先は、代表請求者である商工会で、補助額は、保証料の1/3以内 3年分です。</p> <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>件数</td><td>補助金額</td></tr> <tr><td>H30</td><td>9件</td><td>127,700円</td></tr> <tr><td>H29</td><td>6件</td><td>102,500円</td></tr> <tr><td>H28</td><td>6件</td><td>81,100円</td></tr> <tr><td>H27</td><td>3件</td><td>37,700円</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3件</td><td>37,700円</td></tr> </table>	年度	件数	補給金額	H30	148件	880,400円	H29	161件	900,300円	H28	145件	927,600円	H27	146件	854,300円	H26	133件	854,700円	年度	件数	補助金額	H30	9件	127,700円	H29	6件	102,500円	H28	6件	81,100円	H27	3件	37,700円	H26	3件	37,700円
年度	件数	補給金額																																		
H30	148件	880,400円																																		
H29	161件	900,300円																																		
H28	145件	927,600円																																		
H27	146件	854,300円																																		
H26	133件	854,700円																																		
年度	件数	補助金額																																		
H30	9件	127,700円																																		
H29	6件	102,500円																																		
H28	6件	81,100円																																		
H27	3件	37,700円																																		
H26	3件	37,700円																																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																				
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）											
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																																	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																																	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																				
<p>景気好転と言われながらもまだまだ実感できない状況にあり、融資を受ける事業所が今後も増加すると予想され、今後も当事業は継続していきます。</p>																																				
所属長氏名	出口 日佐男	R 1.7.17	作成																																	

1 事務事業名	中心市街地活性化事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	阿下喜周辺の商店街では閉鎖する店舗もあり、中心街としての役割を担えるよう、活性化の取り組みが必要である。							
3 事業目的	阿下喜地区の歴史ある街並みの再開発を促進し、阿下喜地区の空き店舗活用や飲食店、物販店の誘致により、中心市街地の活性化を図る。							
4 事業概要	全体事業概要 ・阿下喜地区の再開発を進める。 ・空き店舗の活用や、飲食店、物販店の誘致を行う。							
	今年度の事業内容 桐林館カフェスペース運営							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	企画検討会開催数	運営にかかる検討会開催数					回	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	指標区分	27	28	29	30	31	2	
6 財政計画	目標値	0	3	3	3	3	3	
	実績値	0	19	12	12			
	達成率	-	633.3%	400%	400%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	6,480	9,543	89	46	380	380	806
	人件費	0.15	0.21	0.29	0.29	0.29	0.29	0.87
	金額（B）	1,125	1,575	2,465	2,523	2,523	2,523	7,569
	歳出計（A）+（B）	7,605	11,118	2,554	2,569	2,903	2,903	8,375
	前年度比（%）		146%	23%	101%	113%	100%	
財源内訳	国費	0	9,543	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,605	1,575	2,554	2,569	2,903	2,903	8,375
一般財源比率（%）	100%	14%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	産業振興		補助事業の名称等				
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計			一般会計	
	基本事業	中心市街地の活性化		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	03	
担当課		農林商工部 商工観光課		R 1.7.17		作成		

8 事業の実績・成果																																																																								
今年度から地域おこし協力隊により「桐林館を活用した阿下喜地区中心市街地活性化」として阿下喜の中心にある「桐林館」を活用すべく、昨年度、職員室を改修し、今年度7月から「桐林館阿下喜美術室（現桐林館喫茶室）」として作品展示と、カフェを常時一般開放しています。																																																																								
開館実績（H29年7月7日開館）																																																																								
<table border="1"> <tr> <th>年月</th> <th>開館日</th> <th>来館者</th> </tr> <tr> <td>2017年（H29年）7月</td> <td>18日</td> <td>1,102人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8月</td> <td>22日 228人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9月</td> <td>23日 378人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10月</td> <td>13日 204人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11月</td> <td>20日 188人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>21日 250人</td> </tr> <tr> <td>2018年（H30年）1月</td> <td>21日</td> <td>224人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2月</td> <td>23日 866人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3月</td> <td>22日 522人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>183日 3,962人</td> </tr> <tr> <td>2018年（H30年）4月</td> <td>11日</td> <td>226人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5月</td> <td>23日 470人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6月</td> <td>21日 734人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7月</td> <td>31日 862人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8月</td> <td>31日 676人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9月</td> <td>27日 596人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10月</td> <td>31日 1,250人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11月</td> <td>23日 1,202人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>31日 1,004人</td> </tr> <tr> <td>2019年（H31年）1月</td> <td>28日</td> <td>1,008人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2月</td> <td>28日 1,209人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3月</td> <td>31日 1,291人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>316日 10,528人</td> </tr> </table>	年月	開館日	来館者	2017年（H29年）7月	18日	1,102人		8月	22日 228人		9月	23日 378人		10月	13日 204人		11月	20日 188人		12月	21日 250人	2018年（H30年）1月	21日	224人		2月	23日 866人		3月	22日 522人		計	183日 3,962人	2018年（H30年）4月	11日	226人		5月	23日 470人		6月	21日 734人		7月	31日 862人		8月	31日 676人		9月	27日 596人		10月	31日 1,250人		11月	23日 1,202人		12月	31日 1,004人	2019年（H31年）1月	28日	1,008人		2月	28日 1,209人		3月	31日 1,291人		計	316日 10,528人
年月	開館日	来館者																																																																						
2017年（H29年）7月	18日	1,102人																																																																						
	8月	22日 228人																																																																						
	9月	23日 378人																																																																						
	10月	13日 204人																																																																						
	11月	20日 188人																																																																						
	12月	21日 250人																																																																						
2018年（H30年）1月	21日	224人																																																																						
	2月	23日 866人																																																																						
	3月	22日 522人																																																																						
	計	183日 3,962人																																																																						
2018年（H30年）4月	11日	226人																																																																						
	5月	23日 470人																																																																						
	6月	21日 734人																																																																						
	7月	31日 862人																																																																						
	8月	31日 676人																																																																						
	9月	27日 596人																																																																						
	10月	31日 1,250人																																																																						
	11月	23日 1,202人																																																																						
	12月	31日 1,004人																																																																						
2019年（H31年）1月	28日	1,008人																																																																						
	2月	28日 1,209人																																																																						
	3月	31日 1,291人																																																																						
	計	316日 10,528人																																																																						
H30年度 維持費 上下水道使用料 35,480円 雨水樹蓋修繕 10,454円																																																																								
H29年度 維持費 上下水道使用料 6,040円 手洗い加工修理 82,000円																																																																								
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																																								
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																																												
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																					
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																																					
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																																																					
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																								
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																																								
「桐林館阿下喜美術室」の運営も軌道に乗り市内外から多くの来館者があり、継続して安定した運営ができるよう対応していきます。																																																																								
所属長氏名 出口 日佐男 R 1.7.17 作成																																																																								

1 事務事業名	阿下喜温泉指定管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	住民の健康福祉の増進及び地域の活性化を図るための施設を設置する必要がある。								
3 事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 健康増進施設阿下喜温泉 ・所在地 北勢町阿下喜788番地 ・敷地面積 約12,000㎡ ・管理対象 敷地全域 ・建物 1階建 ・建築面積 1710.72㎡ 延床面積 1710.72㎡							
	今年度の事業内容	継続して、阿下喜温泉の指定管理を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	温泉利用者数	・温泉入浴者 ・過去の実績から毎年1,000人増の目標値として設定。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	指標区分							
	目標値	141,000	142,000	143,000	144,000	145,000	146,000		
	実績値	141,973	102,230	127,105	122,718				
達成率	100.7%	72%	88.9%	85.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2		
	直接経費（A）	38,061	29,013	26,310	10,850	46,870	47,300	105,020	
	人件費	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	240	240	170	174	174	174	522	
	歳出計（A）+（B）	38,301	29,253	26,480	11,024	47,044	47,474	105,542	
	前年度比（%）		76%	91%	42%	427%	101%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		30	30	0	27	30	30	87	
一般財源	38,271	29,223	26,480	10,997	47,014	47,444	105,455		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 いなべ市健康増進施設阿下喜温泉条例				
	分野	観光		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	多様な観光施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		03	01	04	03		
担当課	農林商工部 商工観光課		R 1.7.17	作成					

8 事業の実績・成果	健康増進施設阿下喜温泉の管理運営を一般財団法人ほくせいふれあい財団に指定管理者制度により委託しています。						
・名称 健康増進施設阿下喜温泉 ・所在地 北勢町阿下喜788番地 ・敷地面積 9859.78㎡ ・管理対象 敷地全域 ・建物 1階建 ・建築面積 2255.12㎡ 延床面積 2254.22㎡							
入浴者数							
年度	入浴者数	指定管理料					
30	122,716人	10,850,000円					
29	127,105人	26,310,000円					
28	137,209人	29,012,027円					
27	141,973人	38,600,038円					
26	140,566人	34,380,706円					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし			
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）			
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
今後も利用者の満足度を高め、誘客に向けた改革、改善を実施していくよう指導していきます。							
所属長氏名	出口 日佐男		R 1.7.17	作成			

1 事務事業名	農業公園指定管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	自然を活用し、都市農村の相互理解の促進、農業の振興、循環型社会の実現及び高齢者の活躍の場の創出による地域の活性化を図る施設を設置する必要がある。								
3 事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る								
4 事業概要	全体事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 ①いなべ市農業公園エコ福祉広場 ②いなべ市農業公園梅林公園 ・所在地 ①藤原町鼎3071番地 ②藤原町鼎342番地 ・敷地面積 ①約180,000㎡ ②約380,000㎡ ・管理対象 敷地全域							
	今年度の事業内容	指定管理者制度により継続し管理する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	来客者数	梅まつり、牡丹まつりの入園者、パークゴルフ場の利用者 過去の実績から、70,000人を目標とした。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000		
	実績値	66,882	109,409	101,646	104,642				
達成率	95.5%	156.3%	145.2%	149.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	51,331	50,679	50,778	44,712	45,126	45,540	135,378	
	人件費	2	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.07	
	金額（B）	15,000	150	170	261	174	174	609	
	歳出計（A）+（B）	66,331	50,829	50,948	44,973	45,300	45,714	135,987	
	前年度比（%）		77%	100%	88%	101%	101%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		49,680	49,680	0	44,712	3,303	1,676	49,691	
一般財源	16,651	1,149	50,948	261	41,997	44,038	86,296		
一般財源比率（%）	25%	2%	100%	1%	93%	96%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 いなべ市農業公園に関する条例				
	分野	観光		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	多様な観光施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		05	01	03	05		
担当課	農林商工部 商工観光課		R 1.7.17	作成					

8 事業の実績・成果	平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を一般社団法人サンパークいなべに指定管理者制度により委託しています。指定管理者制度を導入したことで、来場者が増加し、農業公園を拠点とした観光誘客を推進できました。					
・名称	①いなべ市農業公園エコ福祉広場 ②いなべ市農業公園梅林公園					
・所在地	①藤原町鼎3071番地 ②藤原町鼎342番地					
・敷地面積	①123,730.06㎡ ②353,595.72㎡					
・管理対象	敷地全域					
指定管理者	一般社団法人サンパークいなべ					
指定管理料	44,712,000円					
指定管理開始	平成27年4月1日					
指定管理期間	平成30～32年度					
来園者数	年度	梅祭	ぼたん祭	パークゴルフ	合計	
	30	84,350人	8,993人	11,299人	104,642人	
	29	77,043人	11,542人	13,061人	101,646人	
	28	83,832人	11,298人	14,279人	109,409人	
	27	41,854人	8,810人	16,218人	66,882人	
	26	39,559人	14,259人	16,044人	69,862人	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし					
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	指定管理者制度により、施設の魅力アップ、満足度の向上、リピーターの確保を図ります。集客は、天候等に影響を受けやすいのはもちろんのことですが、それ以上に集客数を上げるためにも新聞・メディアによる広報も不可欠であるため、積極的にPRしていきます。					
所属長氏名	出口 日佐男		R 1.7.17	作成		

1	事務事業名	観光客受入施設管理事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	市内の様々な観光受入施設利用者の利便性、安全性向上のための維持管理が必要である。							
3	事業目的	既存施設の適切な管理により、観光客の利便性、安全性の向上を図る。							
4	事業概要	藤原岳登山口休憩所管理事業／藤原山荘運営及び登山道整備事業／鈴鹿国定公園登山道整備事業／宇賀溪観光美化推進事業／宇賀溪公衆便所管理事業／聖宝寺公衆便所管理事業／生活環境保全林維持管理事業／登山道等案内標識作成事業 ※観光施設の管理事業を委託又は補助により実施。							
	今年度の事業内容	継続し同事業を実施する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	藤原岳、聖宝寺、竜ヶ岳、宇賀溪の観光施設利用者数を毎年200人増を目指す。					人		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	目標値	87,200	87,400	87,600	87,800	88,000	88,200	+指標	
実績値	96,551	82,148	89,440	96,787					
達成率	110.7%	94%	102.1%	110.2%					
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	4,573	4,323	5,865	5,161	4,673	4,673	14,507	
	人件費	0.17	0.17	0.13	0.15	0.13	0.13	0.41	
	金額（B）	1,360	1,360	1,105	1,305	1,131	1,131	3,567	
	歳出計（A）+（B）	5,933	5,683	6,970	6,466	5,804	5,804	18,074	
	前年度比（%）		96%	123%	93%	90%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		132	70	70	72	70	70	212	
一般財源	5,801	5,613	6,900	6,394	5,734	5,734	17,862		
一般財源比率（%）	98%	99%	99%	99%	99%	99%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	観光	補助事業の名称等	観光	根拠法令・関係計画等	観光
	分野	観光		補助事業の名称等	観光				
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	多様な観光施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	02		
	担当課	農林商工部 商工観光課			R 1.7.10	作成			

8	事業の実績・成果	観光施設管理事業を委託または補助により、維持管理等を行いました。																															
	継続事業	<ul style="list-style-type: none"> 宇賀溪公衆便所管理事業 : 276,750円 / 公衆便所管理（4箇所）の個人委託 聖宝寺公衆便所管理事業 : 51,000円 / 公衆便所管理（1箇所）の個人委託 藤原岳登山口休憩所管理事業 : 379,520円 / 藤原町大貝戸自治会に委託 生活環境保全林維持管理事業 : 1,500,000円 / 七大字生産森林組合に委託 藤原山荘運営及び登山道整備事業 : 500,000円 / 北鈴鹿山岳協会へ事業補助 鈴鹿国定公園登山道整備事業 : 35,000円 / 宇賀溪観光協会へ事業補助 " : 35,000円 / 北鈴鹿山岳協会へ事業補助 宇賀溪観光美化推進事業 : 400,000円 / 七大字生産森林組合へ事業補助 " : 200,000円 / 四大字生産森林組合へ事業補助 																															
	利用者数	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>藤原岳</th> <th>聖宝寺</th> <th>竜ヶ岳(宇賀溪込)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>30</td> <td>50,000人</td> <td>8,788人</td> <td>37,999人</td> <td>96,787人</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>50,000人</td> <td>6,497人</td> <td>32,943人</td> <td>89,440人</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>50,000人</td> <td>5,448人</td> <td>26,700人</td> <td>82,148人</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>50,000人</td> <td>7,203人</td> <td>39,348人</td> <td>96,551人</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>48,500人</td> <td>7,785人</td> <td>26,850人</td> <td>83,135人</td> </tr> </table>		年度	藤原岳	聖宝寺	竜ヶ岳(宇賀溪込)	合計	30	50,000人	8,788人	37,999人	96,787人	29	50,000人	6,497人	32,943人	89,440人	28	50,000人	5,448人	26,700人	82,148人	27	50,000人	7,203人	39,348人	96,551人	26	48,500人	7,785人	26,850人	83,135人
年度	藤原岳	聖宝寺	竜ヶ岳(宇賀溪込)	合計																													
30	50,000人	8,788人	37,999人	96,787人																													
29	50,000人	6,497人	32,943人	89,440人																													
28	50,000人	5,448人	26,700人	82,148人																													
27	50,000人	7,203人	39,348人	96,551人																													
26	48,500人	7,785人	26,850人	83,135人																													
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table>		①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																														
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																														
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																														
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																															
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	観光客の要望や安全に留意し、施設の維持をしていくために必要な経費であり、問題点があれば早期に対応していきます。																															
	所属長氏名	出口 日佐男	R 1.7.10 作成																														

1	事務事業名	観光施設整備事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	豊かな自然に触れ、埋もれがちな貴重な文化を訪れ、心身の健康と安らぎを与える東海自然歩道の保安全管理を行う必要がある。						
3	事業目的	東海自然歩道の保安全管理を行い、歩道を訪れる人の安全確保を図る。						
4	全体事業概要	いなべ市を通る東海自然歩道（北勢、藤原、大安）延長33.8kmの維持管理を三重県から委託をうけて4人の巡視員・職員がパトロール、草刈を行う。						
	今年度の事業内容	継続し同事業を実施する。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	パトロール回数	4人の巡視員・職員によるパトロール回数 年間基準回数の16回以上実施する。 (平成27年度の県の業務委託事務処理要綱では1人年4回が標準回数)					回	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分	27	28	29	30	31	2	
	指標区分	27	28	29	30	31	2	
6	目標値	36	36	8	36	36	36	+指標
	実績値	34	29	34	36			
	達成率	94.4%	80.6%	425%	100%			
	達成率	94.4%	80.6%	425%	100%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計
	直接経費（A）	905	1,046	1,263	1,497	2,163	1,569	5,229
	人件費	0.11	0.11	0.18	0.16	0.14	0.14	0.44
	金額（B）	825	825	1,530	1,392	1,218	1,218	3,828
	歳出計（A）+（B）	1,730	1,871	2,793	2,889	3,381	2,787	9,057
前年度比（%）		108%	149%	103%	117%	82%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	768	723	0	649	707	707	2,063
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	962	1,148	2,793	2,240	2,674	2,080	6,994
一般財源比率（%）	56%	61%	100%	78%	79%	75%		
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	観光		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計		一般会計		
	基本事業	多様な観光施設の充実		款		項		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06		01		
担当課		農林商工部 商工観光課		R 1.7.17		作成		

8	事業の実績・成果
いなべ市を通る東海自然歩道（北勢、藤原、大安）延長33.8kmの維持管理を三重県から委託をうけて4人の巡視員・職員がパトロール、草刈を行いました。	
東海自然歩道の保安全管理を4人のパトロール員により行い、歩道に訪れる人の安全確保を維持できました。	
平成30年度実績 パトロール @6,560円/日×延べ36日=236,160円 除草・伐採作業 @8,080円/日×延べ84日=678,720円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
利用者が安全に散策できるように、今後も維持管理を行っていきます。	
所属長氏名 出口 日佐男 R 1.7.17 作成	

1 事務事業名	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	市の魅力である自然と自転車を活用したサイクルツーリズムにより、交流人口の拡大を図る必要がある。								
3 事業目的	ツアー・オブ・ジャパンいなべステージの開催を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ実行委員会への支援 ・実行委員会に対する補助金の支出 							
	今年度の事業内容	実行委員会に補助金を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客人数	平成27年から始まった自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパンいなべステージへの集客数を1,000人の増加を目指す					人		
	年度	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	区分	27	28	29	30	31	2	指標区分	
	目標値	18,000	20,000	22,000	23,000	24,000	25,000	+指標	
	実績値	18,000	20,000	22,000	23,000				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	26,208	23,342	17,031	11,145	31,476	31,476	74,097	
	人件費	0.13	0.13	1.14	0.94	0.94	0.94	2.82	
	金額（B）	975	975	9,690	8,178	8,178	8,178	24,534	
	歳出計（A）+（B）	27,183	24,317	26,721	19,323	39,654	39,654	98,631	
	前年度比（%）		89%	110%	72%	205%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,360	540	0	0	0	0	0	
一般財源	25,823	23,777	26,721	19,323	39,654	39,654	98,631		
一般財源比率（%）	95%	98%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱				
	分野	観光		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	イメージアップと集客力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	03		
	担当課	農林商工部 商工観光課		R 1.7.16	作成				

8 事業の実績・成果																																			
<p>ロードバイク自転車界のトップレーサーが集う国際大会を誘致したことで、23,000人の観客を得ることができました。また、大会開催にあたり機運を高めるべく事前イベント、市内の児童を対象とした自転車教室も実施しました。このことによりいなべ市の知名度を国内外に高めることができました。いなべ市サイクルツーリズム実行委員会事業との連携を図り相乗効果を狙うことができました。</p> <p>ツアー・オブ・ジャパンとは ツアー・オブ・ジャパンは、UCI（国際自転車競技連合）公認の国内最高峰の国際自転車レースです。8日間、8都市で開催されるステージレースであり、出場するチームや選手の半数は外国人選手です。「いなべステージ」は2015年の第18回大会から開催しており、2018年の「2018ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ」は、自然が豊かで道路環境に恵まれた三重県いなべ市における国際自転車ロードレース大会として開催し、自転車を通じた地域づくり、国際交流、健康増進及び体育の向上に寄与するものです。また、平成33年開催予定の三重国体の自転車ロードレース会場として活用し、スポーツ振興に寄与するものです。</p> <p>【TOJ経費実績値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>来場者数</th> <th>総費用</th> <th>協賛金額(協賛企業数)</th> <th>JKA補助金</th> <th>その他</th> <th>市負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30</td> <td>23,000人</td> <td>24,905,688円</td> <td>3,640,000円(32社)</td> <td>8,588,000円</td> <td>1,771,244円</td> <td>10,906,444円</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>22,000人</td> <td>31,593,924円</td> <td>3,170,000円(24社)</td> <td>9,908,000円</td> <td>1,771,812円</td> <td>16,744,112円</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>20,000人</td> <td>37,297,923円</td> <td>2,440,000円(18社)</td> <td>10,299,000円</td> <td>1,697,171円</td> <td>22,861,752円</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>18,000人</td> <td>39,348,041円</td> <td>2,660,000円(16社)</td> <td>9,133,120円</td> <td>1,737,576円</td> <td>25,817,345円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	来場者数	総費用	協賛金額(協賛企業数)	JKA補助金	その他	市負担額	30	23,000人	24,905,688円	3,640,000円(32社)	8,588,000円	1,771,244円	10,906,444円	29	22,000人	31,593,924円	3,170,000円(24社)	9,908,000円	1,771,812円	16,744,112円	28	20,000人	37,297,923円	2,440,000円(18社)	10,299,000円	1,697,171円	22,861,752円	27	18,000人	39,348,041円	2,660,000円(16社)	9,133,120円	1,737,576円	25,817,345円
年度	来場者数	総費用	協賛金額(協賛企業数)	JKA補助金	その他	市負担額																													
30	23,000人	24,905,688円	3,640,000円(32社)	8,588,000円	1,771,244円	10,906,444円																													
29	22,000人	31,593,924円	3,170,000円(24社)	9,908,000円	1,771,812円	16,744,112円																													
28	20,000人	37,297,923円	2,440,000円(18社)	10,299,000円	1,697,171円	22,861,752円																													
27	18,000人	39,348,041円	2,660,000円(16社)	9,133,120円	1,737,576円	25,817,345円																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																			
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他（担当課変更） </td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他（担当課変更）																				
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他（担当課変更）																																	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																			
平成33年開催の三重国体の自転車ロードレース開催に向け、事務局を教育委員会に移行し継続して取り組んでいきます。																																			
所属長氏名	出口 日佐男	R 1.7.16	作成																																

1	事務事業名	観光組織推進事業	予算区分	B				
2	事業実施の背景	いなべ市の資源を活用した民間主導による観光振興を推進する必要がある。						
3	事業目的	民間の観光組織の支援を行い、観光振興の充実を図る。						
4	全体事業概要	三重県観光連盟負担金 まちの駅連絡協議会負担金 いなべ市観光協会事業補助金 サイクルツーリズム実行委員会事務委託料						
	今年度の事業内容	各組織に負担金・補助金等を支払う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	集客人数	いなべ愛馬会草競馬イベント等への参加人数集客人数50人増を目指す。					人	
	年度	27	28	29	30	31	2	
	区分						指標区分	
	目標値	1,450	1,500	1,550	1,600	1,650	1,700	
	実績値	2,000	2,000	2,000	2,000			
達成率	137.9%	133.3%	129%	125%				
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	27	28	29	30	31	2	
	直接経費（A）	11,162	13,546	17,216	17,046	17,047	17,047	
	人件費	0.37	0.37	0.46	0.46	0.46	0.46	
	金額（B）	2,775	2,775	3,910	4,002	4,002	4,002	
	歳出計（A）+（B）	13,937	16,321	21,126	21,048	21,049	21,049	
	前年度比（%）		117%	129%	100%	100%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	1,000	0	0
		県費	714	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	13,223	16,321	21,126	20,048	21,049	21,049		
一般財源比率（%）	95%	100%	100%	95%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱			
	分野	観光		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	イメージアップと集客力の向上		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	03	
担当課		農林商工部 商工観光課		R 1.7.16	作成			

8	事業の実績・成果
<p>誘客には情報発信が重要であり、次の情報発信に関わる三重県観光連盟、まちの駅への負担金、観光協会、サイクルツーリズム実行委員会へ事務委託し、情報発信を行いました。</p> <p>三重県観光連盟負担金 426,000円 まちの駅連絡協議会負担金 60,000円 いなべ市観光協会事業補助金 6,500,000円(理事会1回/月) 補助金 6,500,000円(理事局長1人、パート事務員2人) 人件費補助金 8,060,000円(事務局長1人、パート事務員2人)</p> <p>観光協会事業 観光資源の掘り起こしと磨き上げ 特産品を利用した物産の開発と販売とPR 知名度向上に向けた広報・宣伝 自主事業 茶っぷりんの拡充、お茶、そば等を活用したイベント開催 既存イベント協力、スポーツツーリズムの取組、絵画、写真コンテスト開催 イベント等への補助、情報発信・告知宣伝 ホームページ、SNSでの情報発信 近隣市町との連携</p> <p>サイクルツーリズム実行委員会事務委託 2,000,000円 自転車を活用したまちづくり、観光振興及び健康増進を目的に、市を訪れるサイクリストや自転車を利用する市民へのサービス提供、情報発信等。</p> <p>事業 ・市内飲食店、公共施設、協力施設等へのサイクルラック整備 ・自転車安全教室の開催 ・サイクルイベントの開催、誘致 ・安全走行注意喚起等の情報発信 ・インターネットを活用した情報発信 等</p> <p>実行委員会の構成員 14人 いなべ市観光協会長、いなべ市商工会長、いなべ市体育協会長、いなべ市交通安全協会、桑名建設事務所長、三岐鉄道(株)運輸課長、副市長、市関係各部署局長7人</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>三重県観光連盟のホームページや季刊誌において、いなべ市の情報発信を行っています。 また、情報発信において有効なツールである観光協会のフェイスブックも多くの閲覧者があり、約3,700の「いいね」が登録されています。 今後もこれらのメディアを活用し情報発信をすすめていきます。</p>	
所属長氏名 出口 日佐男 R 1.7.16 作成	

1	事務事業名	観光資源開発発信事業		予算区分	A				
2	事業実施の背景	観光資源、人材、特産品等の資源を発掘し、付加価値を付けるとともに、全国に情報を発信し、誘客につなげ、活性化を図る必要がある。							
3	事業目的	広域連携による観光振興を促進するため各種団体に負担金等を支払う。							
4	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・北伊勢地域の共同イベント事業の開催等 ・三重、岐阜県等で組織する協議会の共同事業等の開催 ・観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施 							
	今年度の事業内容	・観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報発信回数	三重の観光事業におけるメディア、雑誌等を通じた情報発信					回		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分	27	28	29	30	31	2		
	目標値	10	10	10	10	10	10		
	実績値	10	10	10	10	10	10		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	3,051	3,122	2,264	2,118	2,404	2,404	6,926	
	人件費	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9	
	金額（B）	2,250	2,250	2,550	2,610	2,610	2,610	7,830	
	歳出計（A）+（B）	5,301	5,372	4,814	4,728	5,014	5,014	14,756	
	前年度比（%）		101%	90%	98%	106%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,301	5,372	4,814	4,728	5,014	5,014	14,756		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	観光	補助事業の名称等						
	施策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計					
	基本事業	イメージアップと集客力の向上	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト	06	01	03	03			
担当課		農林商工部 商工観光課		R 1.7.17	作成				

8	事業の実績・成果	<p>次の情報発信事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北伊勢広域観光推進協議会事業：（負担金 94,000円） 協議会構成自治体：三重県、四日市市、桑名市、いなべ市、鈴鹿市、亀山市、菟野町、木曾岬町、東員町、朝日町、川越町北伊勢地域の共同イベント事業等の開催及びホームページ「ふらっと北伊勢」による情報発信。 教育旅行の県外プロモーション 会議年4回程度開催 ・西美濃・北伊勢観光サミット事業：（負担金 90,000円） 三重県4市町、岐阜県12市町及び両県等で組織する協議会共同イベント事業等の開催 構成自治体持ち回りでサミット会議、特産品バザール事業開催。 新聞社に観光宣伝キャラバン及び観光物産展を実施。 ・JAF（一社）日本自動車連盟情報発信事業：（利用料 6,000円） JAFの会員（約1,800万人）に会報誌（JAFメイト）、ホームページ（JAFご当地情報）にていなべ市の魅力を発信。 ・東近江市との広域観光推進連携事業：（負担金 726,800円） 愛知県で開催した観光イベント（旅まつり名古屋2019）にて東近江市と連携し、いなべ市の観光情報発信を実施。 																					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																				
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	いなべ市への誘客につながるよう、メディアや雑誌を活用して継続的に発信していきます。																					
所属長氏名		出口 日佐男		R 1.7.17	作成																		

1	事務事業名	勤労者生活資金貸付制度事業		予算区分	B				
2	事業実施の背景	市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図る必要がある。							
3	事業目的	金融機関と連携し、市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図る。							
4	事業概要	市内勤労者及びその家族に必要な資金を融資する。（市と東海労働金庫による協調融資）貸付金額：3,000千円（融資枠：30,000千円） ・融資対象者：いなべ市に居住し、引き続き1年以上居住する者。/年間所得金額1,000万以下の者。/納期到来分の市税等を完納している者。/融資額200万円以内・融資期間15年以内							
		今年度の事業内容 勤労者生活資金貸付預託金の支出							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	貸付件数	教育資金貸付制度の利用者。年間2件程度の利用を目指す。					件		
	年度	27	28	29	30	31	2		
	区分						指標区分		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
	実績値	0	0	0	0	0	+		
達成率	-	-	-	-	-	-			
6	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	27	28	29	30	31	2	3か年計	
	直接経費（A）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000	
	人件費	0.03	0.03	0.05	0.01	0.05	0.05	0.11	
	金額（B）	225	225	425	87	435	435	957	
	歳出計（A）+（B）	3,225	3,225	3,425	3,087	3,435	3,435	9,957	
	前年度比（%）		100%	106%	90%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	3,000	0	0	3,000	
一般財源	3,225	3,225	3,425	87	3,435	3,435	6,957		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	3%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	労働		補助事業の名称等					
	施策	良好な労働環境づくりの促進		会計	一般会計				
	基本事業	勤労者福祉制度の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			06	01	02	04		
担当課		農林商工部 商工観光課			R 1.7.9	作成			

8	事業の実績・成果																
勤労者生活資金融資制度とは、勤労者へ生活資金をご融資する制度です。 融資の申し込みができる方 1. いなべ市に1年以上居住し、引続き居住する方で、同一事業所に1年以上勤務し、引続き勤務する方 2. 前年税込年収が150万円以上400万円以下の勤労者で、自営業者でない方 3. 未成年者でない方 4. 市税を完納している方 5. 東海労働金庫の指定する保証機関の保証が受けられる方 6. その他、東海労働金庫が定める要件を備えている方 資金使途 1. 教育ローン（教育に係る資金） 2. 福祉ローン（出産、育児※妊娠から小学校入学前までに要する費用、医療、介護に係る資金） 3. カーライフローン（自動車に係る資金） 融資条件 融資金額 200万円以内 融資利率 東海労働金庫の定める貸出金利率表（一般勤労者）の商品別店頭表示金利より年0.3%引下げ 尚、東海労働金庫の会員組合員は貸出金利率表（会員組合員）の金利を適用 返済期間 最長10年（教育20年） ※カーライフローン・福祉ローンの5年超、教育ローンの10年超は変動金利のみの取扱 償還方法 元利均等月賦償還または半年賦償還の併用 保証 一般社団法人日本労働者信用基金協会による保証																	
市内在住在勤勤労者へ生活資金を融資する制度を準備しているが、利用者はありませんでした。 <table border="1"> <tr> <td>実績</td> <td>融資件数</td> </tr> <tr> <td>2018年度（平成30年度）</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2017年度（平成29年度）</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2016年度（平成28年度）</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2015年度（平成27年度）</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2014年度（平成26年度）</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2013年度（平成25年度）</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>2012年度（平成24年度）</td> <td>0件</td> </tr> </table>		実績	融資件数	2018年度（平成30年度）	0件	2017年度（平成29年度）	0件	2016年度（平成28年度）	0件	2015年度（平成27年度）	0件	2014年度（平成26年度）	0件	2013年度（平成25年度）	1件	2012年度（平成24年度）	0件
実績	融資件数																
2018年度（平成30年度）	0件																
2017年度（平成29年度）	0件																
2016年度（平成28年度）	0件																
2015年度（平成27年度）	0件																
2014年度（平成26年度）	0件																
2013年度（平成25年度）	1件																
2012年度（平成24年度）	0件																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																	
①人件費削減余地	余地なし																
②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない																
④成果目標達成度	未達成（70%未満）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業																
⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																	
勤労者の生活は、子どもの教育や家族の介護等多額の費用が必要な場合があり、その生活を守るため支援を行っていく必要があります。																	
所属長氏名	出口 日佐男																
R 1.7.9	作成																